第１３３回あわら市議会定例会

議　案　書

令和８年８月２８日提出

あわら市

第１３３回あわら市議会定例会提出議案一覧表

議案番号	件名
報告第　８　号	放棄した非強制徴収公債権等の報告について
報告第　９　号	令和７年度あわら市健全化判断比率及び各公営企業に係る資金不足比率の報告について
報告第　１０　号	令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業に係る資金不足比率の報告について
議案第　５４　号	令和７年度あわら市一般会計歳入歳出決算の認定について
議案第　５５　号	令和７年度あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第　５６　号	令和７年度あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第　５７　号	令和７年度あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第　５８　号	令和７年度あわら市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について
議案第　５９　号	令和７年度あわら市水道事業会計決算の認定について
議案第　６０　号	令和７年度あわら市公共下水道事業会計決算の認定について
議案第　６１　号	令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算の認定について
議案第　６２　号	令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計剰余金の処分について
議案第　６３　号	令和８年度あわら市一般会計補正予算（第３号）
議案第　６４　号	令和８年度あわら市水道事業会計補正予算（第２号）
議案第　６５　号	令和８年度あわら市公共下水道事業会計補正予算（第１号）
議案第　６６　号	あわら市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第　６７　号	あわら市屋内児童遊戯施設条例の制定について
議案第　６８　号	あわら市子ども医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第　６９　号	あわら市森林等の火入れに関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案番号	件名
議案第 ７０ 号	あわら市水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
議案第 ７１ 号	あわら市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について
議案第 ７２ 号	工事請負契約の締結について （令和８年度　あわら市文化会館解体工事）
議案第 ７３ 号	辺地に係る総合整備計画の策定について（北潟辺地）
議案第 ７４ 号	辺地に係る総合整備計画の策定について（波松辺地）
議案第 ７５ 号	辺地に係る総合整備計画の策定について（剱岳辺地）

報告第８号

放棄した非強制徴収公債権等の報告について

あわら市債権の管理に関する条例第１９条第１項の規定により、あわら市の非強制徴収公債権等を放棄したので、同条第２項の規定により報告する。

令和８年８月２８日提出

あわら市長　　森　之嗣

債権放棄調書

所管課	債権の名称	放棄した債権の額	放棄決定日	債権放棄の理由	件　数
福祉課	障害福祉サービス等給付費返還金	12,813 円	令和７年７月30日	破産免責（条例第19条第１項第２号）	1 件
上下水道課	水道料金	5,720 円	令和８年３月26日	徴収停止後１年経過・無資力（条例第19条第１項第５号）	1 件
合　　計		18,533 円			

報告第９号

令和７年度あわら市健全化判断比率及び各公営企業に係る資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項及び第２２条第１項の規定により、令和７年度あわら市の健全化判断比率及び各公営企業に係る資金不足比率を監査委員の意見を付けて、次のとおり報告する。

令和８年８月２８日提出

あわら市長　　森　之嗣

令和7年度あわら市健全化判断比率等報告書

1　健全化判断比率

（単位：%）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
ー （ 13.44 ）	ー （ 18.44 ）	8.7 （ 25.0 ）	16.9 （ 350.0 ）

・「ー」の表示は、実質赤字、連結実質赤字が無いことを表している。

・括弧内は、あわら市における早期健全化基準

2　資金不足比率

（単位：%）

水道事業会計	公共下水道事業会計
ー （ 20.0 ）	ー （ 20.0 ）

・「ー」の表示は、資金不足が無いことを表している。

・括弧内は、企業会計の経営健全化基準

あ監委第 70－1 号
令和８年８月５日

あわら市長　森　　之　嗣　様

あわら市監査委員　　杉　本
あわら市監査委員　　北　島　　登

令和７年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第 22 条第１項の規定により、審査に付された令和７年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和７年度決算に基づく
あわら市財政健全化判断比率等
審　　査　　意　　見　　書

あわら市監査委員

令和７年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率意見書

第１　審査の対象

令和７年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期間

令和８年７月 28 日（火）

第３　審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率、並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き、証拠書類と照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第４　審査の結果

１　健全化判断比率

（１）総合意見

審査に付された令和７年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令の規定に沿って作成されているものと認められた。健全化判断比率は次表のとおりで、早期健全化基準を下回っていることから財政状況が著しく悪化している状況ではなく、今後も財政の健全性確保に努められたい。

	令和７年度		
	比率	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	―	13.44%	20.00%
② 連結実質赤字比率	―	18.44%	30.00%
③ 実質公債費比率	8.7%	25.0%	35.0%
④ 将来負担比率	16.9%	350.0%	―

※　実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準については、あわら市の財政規模に応じた基準

（２）個別意見

①実質赤字比率

一般会計等の令和７年度決算収支において実質赤字額は生じていない。

②連結実質赤字比率

全会計の令和７年度決算収支において連結実質赤字額は生じていない。

③実質公債費比率

芦原温泉駅周辺整備事業等の起債の元金償還が随時開始していることに伴い、元利償還金の額は引き続き増大（39,659千円）したが、北陸新幹線開業に伴う固定資産税等の標準税収入額や普通交付税についても増加（478,068千円）したため、実質公債費比率（単年度）は減少（9.34607→9.05588）した。

しかし、実質公債費比率（３カ年平均）については、令和６年度以降元利償還金の額が増加していることから、前年度と比較し増加（8.3→8.7）した。

今後も、芦原温泉駅周辺整備事業や能登半島地震等による災害復旧事業に係る元利償還金が増加することから、実質公債費比率は増加する見通し。

④将来負担比率

ふるさと納税寄付額が順調に伸びていることから、充当可能基金残高が増加（486,269千円）するとともに地方債残高が減少（△967,489千円）し、将来負担額も減少したことから、将来負担比率は対前年度比6.1ポイント減の16.9％となった。早期健全化基準の350.00％を大きく下回っており、将来の市債償還や債務負担行為の支出予定額等が当該年度の標準財政規模等に比して著しく過大な状況にはない。

今後は芦原温泉駅周辺整備事業、道の駅「蓮如の里あわら」等の大規模事業の終了により、地方債発行額は概ね横ばいで推移し、発行額以上に元金償還が進むため地方債残高は減少傾向となる見込みであるが、財源不足を補うための財政調整基金の取崩し、および合併特例債残高の減少による基準財政需要額算入見込額の減少（充当可能財源等の減少）により、将来負担比率は横ばいで推移する見通し。

２　資金不足比率

（１）総合意見

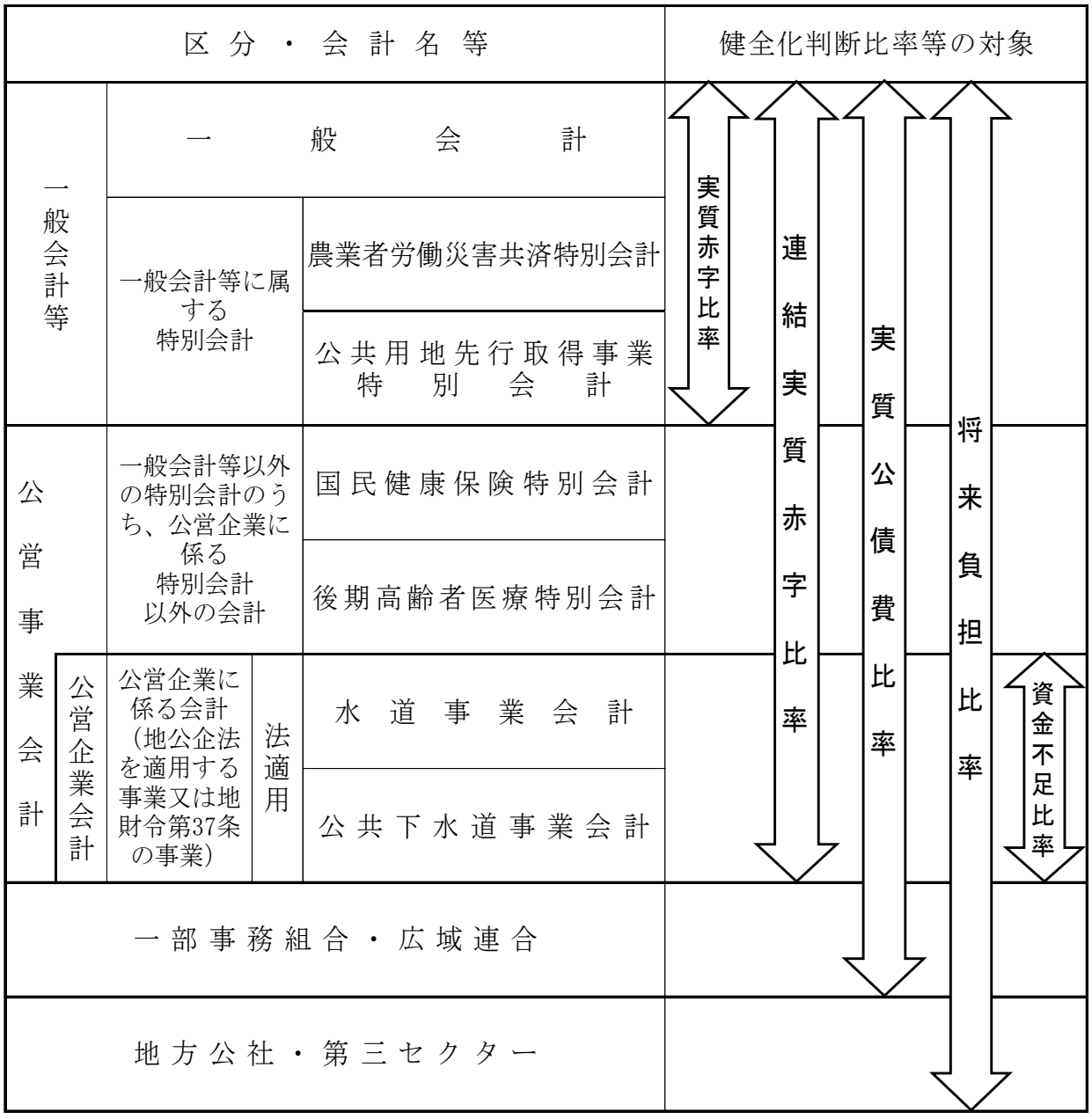
審査に付された令和７年度決算に基づく各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令の規定に沿って作成されているものと認められた。資金不足比率は次表のとおりで、２つの会計全てにおいて資金の不足額は生じていないことから経営資金の状況が著しく悪化している状況にはなく、今後とも経営の健全性確保に努められたい。

特別会計の名称	令和７年度	経営健全化基準
水道事業会計	－	20.0%
公共下水道事業会計	－	

【 審査資料 】

1　健全化判断比率等の対象会計等

健全化判断比率及び資金不足比率の対象会計等は、次のとおりである。



（注）1　地公企法は地方公営企業法、地財令は地方財政法施行令をいう。また、法適用とは地方公営企業法を全部又は一部適用する公営企業であり、法非適用とは法適用以外の公営企業をいう。

2　健全化判断比率

（1）実質赤字比率

実質赤字比率は一般会計等における実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、財政収支のフロー面からその年の決算により生じた実質赤字額が、標準的な一般財源規模のどの程度の割合になるかを示す指標。この比率が一定基準（早期健全化基準、財政再生基準）以上となった場合は、基準に応じて財政健全化を図るための具体的な計画(財政健全化計画又は財政再生計画)の策定と実施が義務づけられている。

【実質赤字比率の算定方法】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 (A)}}{\text{標準財政規模 (B)}}$$

（注）1　一般会計等の実質赤字額は、一般会計及び特別会計のうち普通会計(一般会計に準ずる会計)に相当する会計における実質赤字の額である。

2　標準財政規模とは、標準的な状態のとき通常収入されるであろう経常的な一般財源の規模を示すものであり、標準税収入額等に普通地方交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加えたものである(以下同じ)。

各年度決算における実質赤字比率

区　　分	令和６年度	令和７年度	判　断　基　準	
			早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	13.44%	20.00%

令和７年度決算における実質赤字比率は、前年度と同様で一般会計等の実質収支が黒字となっていることから、財政健全化計画の策定等が求められる判断基準を下回っている。

なお、実質赤字比率の算定内訳は次のとおり。

(単位:千円、%、ﾎﾟｲﾝﾄ)

区　　分	令和6年度	令和7年度	増　減	
			金額等	比率
一般会計等の実質収支額(A)	1,095,926	1,536,565	440,639	40.2
一　般　会　計	1,094,961	1,536,097	441,136	40.3
一般会計等に属する特別会計	965	468	△ 497	△ 51.5
農業者労働災害共済特別会計	965	468	△ 497	△ 51.5
公共用地先行取得事業特別会計	0	0		
標準財政規模(B)	8,935,226	9,386,879	451,653	5.1
実質赤字比率　(A)／(B)×100	12.26	16.36	4.10	－

（注）実質収支額が黒字の場合は金額をプラス表示し、赤字の場合は実質赤字額として△表示している。

（２）連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は全会計における実質赤字額(公営企業にあっては資金不足額)の標準財政規模に対する比率であり、財政収支のフロー面からその年の決算により生じた実質赤字額が標準的な一般財源規模のどの程度の割合になるかを示す指標。この比率が一定基準(早期健全化基準、財政再生基準)以上となった場合は、実質赤字比率の場合と同じく財政健全化計画の策定等が義務づけられている。

【連結実質赤字比率の算定方法】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (A)}}{\text{標準財政規模 (B)}}$$

（注） 連結実質赤字額は、一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・法非適用企業)以外の特別会計の実質収支額と公営企業の特別会計の資金の不足額・余剰額の合計がマイナスとなった場合の額である。

各年度決算における連結実質赤字比率

区　　分	令和６年度	令和７年度	判　断　基　準	
			早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	－	－	18.44%	30.00%

令和７年度決算における連結実質赤字比率は、前年度と同じく対象会計全体の財政収支が黒字となっていることから生じていない。

なお、連結実質赤字比率の算定内訳は次のとおり。

（単位：千円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分			令和６年度	令和７年度	増　減	
					金額等	比率
連結実質収支額等　（Ａ）			1,905,094	2,234,553	329,459	17.3
一般会計及び公営企業以外特別会計の実質収支額	一般会計		1,094,961	1,536,097	441,136	40.3
	一般会計等に属する特別会計		965	468		
		農業者労働災害共済	965	468	△ 497	△ 51.5
		公共用地先行取得事業	0	0	0	－
	一般会計等以外のうち公営企業に係る特別会計以外の会計		120,887	115,407		
		国民健康保険	119,525	114,917	△ 4,608	△ 3.9
		後期高齢者医療	1,362	490	△ 872	△ 64.0
公営企業に係る会計の資金不足額余剰資金	法適用 宅地造成事業以外の会計		688,281	582,581		
		水道事業	458,545	366,723	△ 91,822	△ 20.0
		公共下水道事業	229,736	215,858	△ 13,878	△ 6.0
標準財政規模　(B)			8,935,226	9,386,879	451,653	5.1
連結実質赤字比率　(A)／(B)×100			21.32	23.80	－	2.48

（注） １ 実質収支額が黒字又は資金剰余額が生じている場合は金額をプラス表示し、実質収支が赤字又は資金不足額が生じている場合は金額を△表示している。
２ 資金不足額・剰余額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令(平成19年政令第397号）等により、法適用公営企業にあっては流動資産の額と流動負債の額を基礎として、法非適用企業にあっては歳入歳出決算額に地方債残高や将来の土地収入見込額等を基礎として算定される。

（３）実質公債費比率

実質公債費比率は、市債元利償還費(繰上償還など臨時的なものを除く)と公営企業債償還費に対する一般会計繰入金など、公債費に準ずる経費に充てた一般財源が標準財政規模に占める割合から、実質的な公債費の財政負担状況を示す比率。この比率が一定基準(早期健全化基準、財政再生基準)以上となった場合は、基準に応じて財政健全化計画等の策定が義務づけられており、18.0%以上の団体は起債にあたり許可が必要となる。

【実質公債費比率の算定方法】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債の元利償還金(A)＋準元利償還金(B)－元利償還金又は準元利償還金に充てられた特定財源(C)}}{\text{標準財政規模 (E)}} - \frac{\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (D)}}{\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (D)}} \times \text{100の３か年平均}$$

（注）１ 地方債の元利償還金は繰上償還などの臨時的なものを除いており、準元利償還金は一般会計から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの等をいう。
２ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額は、普通地方交付税算定において基準財政需要額に算入された額である。

各年度決算における実質公債費比率

区　　分	令和６年度	令和７年度	判　断　基　準	
			早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	8.3%	8.7%	25.0%	35.0%

令和７年度決算における実質公債費比率は8.7%(対前年度比＋0.4ポイント)で、早期健全化基準、市債発行に許可が必要な基準を下回っている。なお、実質公債費比率の算定内訳は次のとおり。

区　　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
• 一般会計の地方債元利償還金(繰上償還額を除 (A)	1,571,416	1,925,162	1,964,821
• 準元利償還金 (B)	486,929	452,784	435,335
公営企業債等元利償還に充てた一般会計等からの繰出金	383,391	352,466	333,838
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	0	0	0
一時借入金の利子	0	0	0
組合等が起こした地方債償還に充てた一般会計等の負担額	103,538	100,318	101,497
• 元利償還金、準元利償還金に充てられた特定財源 (C)	26,078	345,396	340,970
• 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (D)	1,443,760	1,320,911	1,329,521
(A)＋(B)－(C)－(D)	588,507	711,639	729,665
• 標準財政規模 (E)	8,854,279	8,935,226	9,386,879
(E) － (D)	7,410,519	7,614,315	8,057,358
• 実質公債費比率(単年度)(A+B-C-D)/(E-D)×100	7.94151	9.34607	9.05588
• 実質公債費比率(3か年平均)	7.3	8.3	8.7

（４）将来負担比率

将来負担比率は、標準的な一般財源の規模に対し一般会計等が将来負担すべき実質的な負債に係る一般財源の比率であり、一般会計等が背負っている諸債務のストックが標準的な一般財源収入の何年分に相当するかを示す趣旨の指標。この比率が早期健全化基準以上となった場合は財政健全化計画の策定等が義務づけられている。

なお、この指標においては、一般会計等に係る地方債残高や公営企業など、一般会計等以外の会計に係る地方債の償還に充てるための、一般会計等からの繰出金のほか、損失補償契約に基づき見込まれる負担額等が対象となる。

【将来負担比率の算定方法】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額（A）} - \text{充当可能財源等（B）}}{\text{標準財政規模（C）} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額（D）}}$$

各年度決算における将来負担比率

区　　分	令和６年度	令和７年度	判　断　基　準	
			早期健全化基準	財政再生基準
将来負担比率	23.0%	16.9%	350.0%	

令和７年度決算における将来負担比率は16.9%（対前年度比△6.1ポイント）で、早期健全化基準350.0%を下回っている。

なお、将来負担比率の算定内訳は次のとおり。

（単位：千円、%、ﾎﾟｲﾝﾄ）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増　減	
			金額等	比率
将来負担額(A)	22,647,098	22,069,165	△ 577,933	△ 2.6
充当可能財源等(B)	20,892,850	20,703,361	△ 189,489	△ 0.9
(A)－(B)	1,754,248	1,365,804	△ 388,444	△ 22.1
標準財政規模(C)	8,935,226	9,386,879	451,653	5.1
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(D)	1,320,911	1,329,521	8,610	0.7
(C)－(D)	7,614,315	8,057,358	443,043	5.8
将来負担比率 ((A)－(B))／(C)－(D))×100	23.0	16.9	△ 6.1	－

将来負担額（A）の内訳

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増　減	
			金額等	比率
将　来　負　担　額　(A)	22,647,098	22,069,165	△ 577,933	△ 2.6
① 一般会計等の地方債現在高	16,269,917	15,302,428	△ 967,489	△ 5.9
② 債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	―
③ 公営企業債等元金償還に充てる一般会計等の繰入見込額	3,946,591	4,480,872	534,281	13.5
④ 組合等の地方債の償還に係る一般会計等の負担見込額	440,948	369,768	△ 71,180	△ 16.1
⑤ 退職手当支給予定額の一般会計等の負担見込額	1,989,642	1,916,097	△ 73,545	△ 3.7
⑥ 設立法人等の負債額等に係る一般会計等の負担見込額	0	0	0	―
⑦ 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等の負担見込額	0	0	0	―
⑧ 連　結　実　質　赤　字　額	0	0	0	―

なお、令和７年度における将来負担額(A)の算定内訳は次のとおり。

（単位：千円）

区　　分		将　来　負　担　額			
		一般会計等の地方債現在高	公営企業債等元金償還に充てる一般会計等の繰入見込額	組合等の地方債の償還に係る一般会計等の負担見込額	退職手当支給予定額の一般会計等の負担見込額
一　般　会　計		15,302,428	―	―	1,916,097
一般会計等以外の特別会計のうち、公営企業に係る特別会計以外の会計					
	国民健康保険特別会計	―	―	―	―
	後期高齢者医療保険特別会計	―	―	―	―
公営企業に係る会計			4,480,872		
法適用	〈宅地造成事業以外〉				
	水道事業会計	―	300,573	―	―
	公共下水道事業会計	―	4,180,299	―	―
一部事務組合・広域連合				369,768	
	嶺北消防組合	―	―	311,440	―
	福井坂井地区広域市町村圏事務組合	―	―	58,328	―
地方公社・第三セクター					
	土地改良区	―	―	―	―
計		15,302,428	4,480,872	369,768	1,916,097
合　　計		22,069,165			

（注）１　退職手当支給予定額の一般会計等の負担見込額は、職員全員が自己都合で令和7年度末に退職すると仮定した場合に一般会計が実質的に負担すると見込まれる額である。

２　設立法人等の負債額等に係る一般会計等の負担見込額は、設立した一定の法人の負債の額や損失補償等債務に係るもので同法人の財務・経営状況を基に財政健全化関係法令等の規定により一定の基準で算出される額である。

充当可能財源等（B）の内容

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増　減	
			金額等	比率
充当可能財源等(B)	20,892,850	20,703,361	△ 189,489	△ 0.9
充当可能基金額①	6,604,248	7,090,517	486,269	7.4
特定財源見込額②	38,033	19,513	△ 18,520	△ 48.7
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,250,569	13,593,331	△ 657,238	△ 4.6

（注）１　充当可能基金額とは、地方債の償還に充当が可能な基金の額である。
　　２　特定財源見込額とは、地方債の償還に充当が可能な特定の歳入の見込額である。
　　３　地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額とは、将来発生する地方債元金償還や準元金償還に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額である。

a　充当可能基金額①の内訳

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増　減	
			金額等	比率
財政調整基金	3,780,000	3,796,000	16,000	0.4
減債基金	407,080	376,562	△ 30,518	△ 7.5
自動車購入基金	16,349	16,405	56	0.3
土地開発基金	199,478	200,293	815	0.4
ふるさと創生基金	56,256	52,683	△ 3,573	△ 6.4
福祉基金	220,298	220,298	0	0.0
金津雲雀ヶ丘寮基金	19,082	5,253	△ 13,829	△ 72.5
工業等振興基金	808	645	△ 163	△ 20.2
南部土地区画整理基金	28,213	28,309	96	0.3
学校施設整備基金	90,006	100,006	10,000	11.1
ふるさとあわらサポート基金	1,289,054	1,796,187	507,133	39.3
森林環境譲与税基金	5,927	8,226	2,299	38.8
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	4,185	0	△ 4,185	△ 100.0
国民健康保険基金	454,867	456,899	2,032	0.4
農業者労働災害共済基金	32,645	32,751	106	0.3
合　　計	6,604,248	7,090,517	486,269	7.4

（注）　金額は各年度末における現金預金の保有高であり、出納整理期間における他会計との積立て及び取崩しを含む。

b 特定財源見込額②の内訳

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増　減	
			金額等	比率
公営住宅使用料	38,033	19,513	△ 18,520	△ 48.7

（注）公営住宅使用料は、主に公営住宅建設事業債の各年度末現在高相当額である。

3　資金不足比率

資金不足比率は公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率であり、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標。この比率が経営健全化基準以上となった場合は経営健全化計画の策定等が義務づけられている。

【資金不足比率の算定方法】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額 (A)}}{\text{事業の規模 (B)}}$$

(注) 1 資金の不足額は、公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本とし、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。
※ 宅地造成事業を行う企業会計については、土地の評価に係る流動資産の算定等に関する特例がある。
2 事業の規模は法適用企業については「営業収益の額－受託工事収益の額」、法非適用企業については「営業収益に相当する収入の額－ 受託工事収益に相当する収入の額」により算出する。
※ 宅地造成事業のみを行う公営企業については「事業経営のための財源規模」(調達した資金規模)を示す資本及び負債の合計額としている。

（2）各年度決算における資金不足比率

区　分	特別会計の名称	令和6年度	令和7年度	判断基準 経営健全化基準
資金不足比率	水道事業会計	－	－	20.0%
	公共下水道事業会計	－	－	

(注)「－」の表示は、資金不足がないことを表している。

令和７年度決算における資金不足比率は生じておらず、経営健全化計画の策定等が求められる基準を下回っている。

なお、資金不足比率の算定内訳は次のとおり。

(単位：千円、％、ﾎﾟｲﾝﾄ)

特別会計の名称	区　分	令和６年度	令和７年度	増　減
水道事業会計	資金の不足額・剰余額 (A)	△ 458,545	△ 366,723	91,822
	事業の規模 (B)	518,451	523,482	5,031
	資金不足比率 (A)/(B)×100	(△ 88.4)	(△ 70.1)	(18.4)
公共下水道事業会計	資金の不足額・剰余額 (A)	△ 229,736	△ 215,858	13,878
	事業の規模 (B)	578,602	575,935	△ 2,667
	資金不足比率 (A)/(B)×100	(△ 39.7)	(△ 37.5)	(2.2)

(注)　資金に剰余額が生じている場合は金額を△表示し、不足額が生じている場合は金額をプラス表示している。

報告第１０号

令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業に係る資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第２２条第１項の規定により、令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業に係る資金不足比率を監査委員の意見を付けて、次のとおり報告する。

令和８年８月２８日提出

あわら市長　　森　之嗣

令和7年度芦原温泉上水道財産区水道事業
資金不足比率報告書

資金不足比率

（単位:%）

芦原温泉上水道財産区 水道事業会計
ー （　20.0　）

・「ー」の表示は、資金不足が無いことを表している。

・括弧内は、企業会計の経営健全化基準

あ監委第 70-2 号
令和８年８月５日

あわら市長　森　　之　嗣　様

あわら市監査委員　　杉　本　　
あわら市監査委員　　北　島　　登

令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算に基づく
資金不足比率の審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第１項の規定により、審査に付された令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和７年度
芦原温泉上水道財産区水道事業会計
資金不足比率審査意見書

あ わ ら 市 監 査 委 員

令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計資金不足比率審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第２　審査の期日

令和８年７月 21 日（火）

第３　審査の概要

市長から提出された芦原温泉上水道財産区水道事業会計の資金不足比率及びその比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼をおき、証拠書類と照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第４　審査の結果

１　総合意見

審査に付された令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計の資金不足比率及びその比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令の規定に沿って作成されているものと認められた。

一方、資金不足比率は次表のとおりで、資金不足額は生じていないことから経営資金の状況が著しく悪化している状況になく、今後とも経営の健全性確保に努められたい。

２　個別意見

芦原温泉上水道財産区水道事業会計の令和７年度決算における流動資産は２億 6,185 万６千円、流動負債は 1,081 万２千円であり、差し引き２億 5,104 万４千円の資金剰余額があり、良好な状態にあると認められる。

【審査資料】

1　資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率であり、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標である。

この比率が経営健全化基準である20.0%以上となった場合は、経営健全化計画の策定等が義務づけられている。

(1) 資金不足比率の算定方法

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額 (A)}}{\text{事業の規模 (B)}}$$

（注）1　資金の不足額は、公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としている。

2　事業の規模は、法適用企業については「営業収益の額－ 受託工事収益の額」、法非適用企業については「営業収益に相当する収入の額－ 受託工事収益に相当する収入の額」により算出する。

(2) 資金不足比率

比　率　名	令和6年度	令和7年度	経営健全化基準
資金不足比率	－	－	20.0%

(注)「－」の表示は、資金不足がないことを表している。

本年度決算において資金不足比率は生じていない。

なお、資金不足比率の算定内訳は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区　　分		令和６年度	令和７年度	増　減
流動負債	①	14,864	10,812	△ 4,052
流動資産	②	285,221	261,856	△ 23,365
資金不足額（①－②）	(A)	△ 270,357	△ 251,044	19,313
営業収益	③	177,718	170,276	△ 7,442
受託工事収益	④	60	106	46
事業の規模（③－④）	(B)	177,658	170,170	△ 7,488
不足比率　(A)/(B)×100		(△ 152.2)	(△ 147.5)	(4.7)

(注)「資金不足額」の欄について、資金に余剰額が生じている場合は金額を△表示し、不足額が生じている場合はプラス表示している。

令 和 7 年 度

あわら市歳入歳出決算書

福井県あわら市

１．あわら市一般会計歳入歳出決算書 …… P1～

２．あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書 …… P201～

３．あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書 …… P301～

４．あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算書 …… P401～

５．あわら市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算書 …… P501～

議案第54号

令和7年度あわら市一般会計歳入歳出決算の認定について

令和7年度あわら市一般会計歳入歳出決算を監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和8年8月28日提出

あわら市長　森　之嗣

（提案理由）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、この案を提出する。

令和７年度　あわら市一般会計歳入歳出決算書

令和7年度　あわら市一般会計歳入歳出決算

歳　　入

一　金　　20,683,785,485 円

歳　　出

一　金　　19,071,629,091 円

歳 入 歳 出 差 引 額

一　金　　1,612,156,394 円

翌年度会計へ繰越

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 市税		4,405,226,000	4,987,393,190	4,802,791,145	2,981,703	181,620,342	△397,565,145
	1 市民税	1,738,300,000	1,920,521,425	1,891,496,460	534,210	28,490,755	△153,196,460
	2 固定資産税	2,293,125,000	2,657,211,696	2,503,764,334	2,257,710	151,189,652	△210,639,334
	3 軽自動車税	105,800,000	111,499,925	109,370,207	189,783	1,939,935	△3,570,207
	4 市たばこ税	178,000,000	218,915,444	218,915,444	0	0	△40,915,444
	5 入湯税	90,001,000	79,244,700	79,244,700	0	0	10,756,300
2 地方譲与税		136,000,000	143,068,000	143,068,000	0	0	△7,068,000
	1 地方揮発油譲与税	28,000,000	27,927,000	27,927,000	0	0	73,000
	2 自動車重量譲与税	86,000,000	92,792,000	92,792,000	0	0	△6,792,000
	3 森林環境譲与税	22,000,000	22,349,000	22,349,000	0	0	△349,000
3 利子割交付金		900,000	6,864,000	6,864,000	0	0	△5,964,000
	1 利子割交付金	900,000	6,864,000	6,864,000	0	0	△5,964,000
4 配当割交付金		20,000,000	34,780,000	34,780,000	0	0	△14,780,000

歳　　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	1 配当割交付金	20,000,000	34,780,000	34,780,000	0	0	△14,780,000
5 株式等譲渡所得割交付金		20,000,000	54,603,000	54,603,000	0	0	△34,603,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	54,603,000	54,603,000	0	0	△34,603,000
6 法人事業税交付金		85,000,000	101,394,000	101,394,000	0	0	△16,394,000
	1 法人事業税交付金	85,000,000	101,394,000	101,394,000	0	0	△16,394,000
7 地方消費税交付金		670,000,000	807,769,000	807,769,000	0	0	△137,769,000
	1 地方消費税交付金	670,000,000	807,769,000	807,769,000	0	0	△137,769,000
8 ゴルフ場利用税交付金		50,000,000	60,546,790	60,546,790	0	0	△10,546,790
	1 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	60,546,790	60,546,790	0	0	△10,546,790
9 環境性能割交付金		14,000,000	17,385,000	17,385,000	0	0	△3,385,000
	1 環境性能割交付金	14,000,000	17,385,000	17,385,000	0	0	△3,385,000
10 地方特例交付金		22,000,000	25,416,000	25,416,000	0	0	△3,416,000
	1 地方特例交付金	14,000,000	17,118,000	17,118,000	0	0	△3,118,000

歳　　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,000,000	8,298,000	8,298,000	0	0	△298,000
11 地方交付税		4,130,435,000	4,402,808,000	4,402,808,000	0	0	△272,373,000
	1 地方交付税	4,130,435,000	4,402,808,000	4,402,808,000	0	0	△272,373,000
12 交通安全対策特別交付金		2,000,000	1,905,000	1,905,000	0	0	95,000
	1 交通安全対策特別交付金	2,000,000	1,905,000	1,905,000	0	0	95,000
13 分担金及び負担金		112,632,000	112,570,153	112,381,853	0	188,300	250,147
	1 負担金	112,632,000	112,570,153	112,381,853	0	188,300	250,147
14 使用料及び手数料		177,574,000	186,178,873	183,051,383	0	3,127,490	△5,477,383
	1 使用料	100,775,000	110,603,093	107,475,803	0	3,127,290	△6,700,803
	2 手数料	76,799,000	75,575,780	75,575,580	0	200	1,223,420
15 国庫支出金		2,862,490,774	2,819,465,185	2,437,153,345	0	382,311,840	425,337,429
	1 国庫負担金	1,753,604,000	1,769,132,410	1,769,132,410	0	0	△15,528,410
	2 国庫補助金	1,102,068,774	1,043,167,274	660,855,434	0	382,311,840	441,213,340

歳　　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	3 委託金	6,818,000	7,165,501	7,165,501	0	0	△347,501
16 県支出金		1,554,696,000	1,485,164,652	1,474,514,152	0	10,650,500	80,181,848
	1 県負担金	645,155,000	672,255,890	672,255,890	0	0	△27,100,890
	2 県補助金	765,050,000	675,359,389	664,708,889	0	10,650,500	100,341,111
	3 委託金	144,491,000	137,549,373	137,549,373	0	0	6,941,627
17 財産収入		57,644,000	57,026,246	56,953,250	0	72,996	690,750
	1 財産運用収入	51,706,000	52,232,631	52,159,635	0	72,996	△453,635
	2 財産売払収入	5,938,000	4,793,615	4,793,615	0	0	1,144,385
18 寄附金		1,708,477,000	1,574,509,300	1,574,509,300	0	0	133,967,700
	1 寄附金	1,708,477,000	1,574,509,300	1,574,509,300	0	0	133,967,700
19 繰入金		2,002,303,000	1,796,050,435	1,796,050,435	0	0	206,252,565
	1 特別会計繰入金	3,703,000	3,703,382	3,703,382	0	0	△382
	2 基金繰入金	1,998,600,000	1,792,347,053	1,792,347,053	0	0	206,252,947

歳　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
20 繰越金		1,221,098,024	1,221,098,861	1,221,098,861	0	0	△837
	1 繰越金	1,221,098,024	1,221,098,861	1,221,098,861	0	0	△837
21 諸収入		625,627,250	626,459,983	609,342,971	2,493,926	14,623,086	16,284,279
	1 延滞金、加算金及び過料	8,000,000	4,876,268	4,603,668	0	272,600	3,396,332
	2 市預金利子	1,000	720,041	720,041	0	0	△719,041
	3 貸付金元利収入	121,500,000	107,500,000	107,500,000	0	0	14,000,000
	4 受託事業収入	157,049,000	147,900,140	147,900,140	0	0	9,148,860
	5 雑入	339,077,250	365,463,534	348,619,122	2,493,926	14,350,486	△9,541,872
22 市債		1,326,000,000	1,076,600,000	759,400,000	0	317,200,000	566,600,000
	1 市債	1,326,000,000	1,076,600,000	759,400,000	0	317,200,000	566,600,000
歳　入　合　計		21,204,103,048	21,599,055,668	20,683,785,485	5,475,629	909,794,554	520,317,563

歳　　出　　（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 議会費		149,632,000	147,798,835	0	1,833,165	1,833,165
	1 議会費	149,632,000	147,798,835	0	1,833,165	1,833,165
2 総務費		3,608,230,000	2,819,611,761	260,987,340	527,630,899	788,618,239
	1 総務管理費	2,974,205,000	2,248,849,658	253,023,340	472,332,002	725,355,342
	2 徴税費	193,787,000	170,135,783	0	23,651,217	23,651,217
	3 戸籍住民基本台帳費	110,063,000	99,311,169	7,964,000	2,787,831	10,751,831
	4 選挙費	93,830,000	75,715,032	0	18,114,968	18,114,968
	5 統計調査費	20,521,000	17,926,656	0	2,594,344	2,594,344
	6 監査委員費	20,381,000	20,229,845	0	151,155	151,155
	7 諸費	195,443,000	187,443,618	0	7,999,382	7,999,382
3 民生費		5,846,079,774	5,565,727,546	26,488,000	253,864,228	280,352,228
	1 社会福祉費	2,878,200,000	2,758,677,755	500,000	119,022,245	119,522,245
	2 児童福祉費	2,580,992,000	2,480,531,430	5,941,000	94,519,570	100,460,570

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
	3 生活保護費	386,887,774	326,518,361	20,047,000	40,322,413	60,369,413
4 衛生費		918,142,000	856,711,168	0	61,430,832	61,430,832
	1 保健衛生費	391,173,000	338,193,771	0	52,979,229	52,979,229
	2 清掃費	526,969,000	518,517,397	0	8,451,603	8,451,603
5 労働費		31,909,000	21,908,954	0	10,000,046	10,000,046
	1 労働諸費	31,909,000	21,908,954	0	10,000,046	10,000,046
6 農林水産業費		933,068,033	787,192,928	121,187,000	24,688,105	145,875,105
	1 農業費	890,995,033	745,852,293	121,187,000	23,955,740	145,142,740
	2 林業費	41,735,000	41,002,635	0	732,365	732,365
	3 水産業費	338,000	338,000	0	0	0
7 商工費		743,400,000	690,105,867	0	53,294,133	53,294,133
	1 商工費	743,400,000	690,105,867	0	53,294,133	53,294,133
8 土木費		1,667,886,241	1,339,752,678	200,202,229	127,931,334	328,133,563

歳　　出　　（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
	1 土木管理費	63,183,000	62,377,585	0	805,415	805,415
	2 道路橋りょう費	644,065,000	498,816,979	92,414,343	52,833,678	145,248,021
	3 河川費	11,906,000	11,899,800	0	6,200	6,200
	4 都市計画費	723,047,241	593,796,306	87,987,886	41,263,049	129,250,935
	5 住宅費	225,685,000	172,862,008	19,800,000	33,022,992	52,822,992
9 消防費		771,885,000	722,435,242	21,600,000	27,849,758	49,449,758
	1 消防費	771,885,000	722,435,242	21,600,000	27,849,758	49,449,758
10 教育費		2,269,790,000	2,035,016,959	180,183,000	54,590,041	234,773,041
	1 教育総務費	125,045,000	123,110,830	0	1,934,170	1,934,170
	2 小学校費	454,512,000	375,802,044	60,005,000	18,704,956	78,709,956
	3 中学校費	505,142,000	425,260,237	65,978,000	13,903,763	79,881,763
	4 社会教育費	675,144,000	609,984,017	54,200,000	10,959,983	65,159,983
	5 保健体育費	509,947,000	500,859,831	0	9,087,169	9,087,169

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
11 災害復旧費		177,928,000	151,617,000	0	26,311,000	26,311,000
	1 農林水産施設災害復旧費	6,511,000	5,485,000	0	1,026,000	1,026,000
	2 土木施設災害復旧費	112,259,000	86,974,000	0	25,285,000	25,285,000
	3 文教施設災害復旧費	59,158,000	59,158,000	0	0	0
12 公債費		1,718,439,000	1,706,153,100	0	12,285,900	12,285,900
	1 公債費	1,718,439,000	1,706,153,100	0	12,285,900	12,285,900
13 諸支出金		2,361,254,000	2,227,597,053	0	133,656,947	133,656,947
	1 基金費	2,361,254,000	2,227,597,053	0	133,656,947	133,656,947
14 予備費		6,460,000	0	0	6,460,000	6,460,000
	1 予備費	6,460,000	0	0	6,460,000	6,460,000
歳　出　合　計		21,204,103,048	19,071,629,091	810,647,569	1,321,826,388	2,132,473,957

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額				節		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	区　分	金　額					
1 市税	4,405,226,000	0	0	4,405,226,000			4,987,393,190	4,802,791,145	2,981,703	181,620,342	
1 市民税	1,738,300,000	0	0	1,738,300,000			1,920,521,425	1,891,496,460	534,210	28,490,755	
1 個人	1,348,000,000	0	0	1,348,000,000			1,470,058,738	1,442,928,062	534,210	26,596,466	
					1 現年課税分	1,340,000,000	1,443,214,836	1,435,431,467	18,425	7,764,944	現年課税分
					2 滞納繰越分	8,000,000	26,843,902	7,496,595	515,785	18,831,522	滞納繰越分
2 法人	390,300,000	0	0	390,300,000			450,462,687	448,568,398	0	1,894,289	
					1 現年課税分	390,000,000	448,694,100	448,057,800	0	636,300	現年課税分
					2 滞納繰越分	300,000	1,768,587	510,598	0	1,257,989	滞納繰越分
2 固定資産税	2,293,125,000	0	0	2,293,125,000			2,657,211,696	2,503,764,334	2,257,710	151,189,652	
1 固定資産税	2,293,000,000	0	0	2,293,000,000			2,657,087,196	2,503,639,834	2,257,710	151,189,652	
					1 現年課税分	2,280,000,000	2,501,754,100	2,493,543,828	0	8,210,272	現年課税分
					2 滞納繰越分	13,000,000	155,333,096	10,096,006	2,257,710	142,979,380	滞納繰越分
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	125,000	0	0	125,000			124,500	124,500	0	0	
					1 現年課税分	125,000	124,500	124,500	0	0	現年課税分
3 軽自動車税	105,800,000	0	0	105,800,000			111,499,925	109,370,207	189,783	1,939,935	
1 環境性能割	6,000,000	0	0	6,000,000			8,286,300	8,286,300	0	0	
					1 現年課税分	6,000,000	8,286,300	8,286,300	0	0	現年課税分
2 種別割	99,800,000	0	0	99,800,000			103,213,625	101,083,907	189,783	1,939,935	
					1 現年課税分	99,000,000	101,015,500	100,342,000	0	673,500	現年課税分
					2 滞納繰越分	800,000	2,198,125	741,907	189,783	1,266,435	滞納繰越分
4 市たばこ税	178,000,000	0	0	178,000,000			218,915,444	218,915,444	0	0	
1 市たばこ税	178,000,000	0	0	178,000,000			218,915,444	218,915,444	0	0	
					1 現年課税分	178,000,000	218,915,444	218,915,444	0	0	現年課税分
5 入湯税	90,001,000	0	0	90,001,000			79,244,700	79,244,700	0	0	
1 入湯税	90,001,000	0	0	90,001,000			79,244,700	79,244,700	0	0	
					1 現年課税分	90,000,000	79,244,700	79,244,700	0	0	現年課税分
					2 滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	
2 地方譲与税	136,000,000	0	0	136,000,000			143,068,000	143,068,000	0	0	
1 地方揮発油譲与税	28,000,000	0	0	28,000,000			27,927,000	27,927,000	0	0	
1 地方揮発油譲与税	28,000,000	0	0	28,000,000			27,927,000	27,927,000	0	0	
					1 地方揮発油譲与税	28,000,000	27,927,000	27,927,000	0	0	地方揮発油譲与税
2 自動車重量譲与税	86,000,000	0	0	86,000,000			92,792,000	92,792,000	0	0	
1 自動車重量譲与税	86,000,000	0	0	86,000,000			92,792,000	92,792,000	0	0	
					1 自動車重量譲与税	86,000,000	92,792,000	92,792,000	0	0	自動車重量譲与税
3 森林環境譲与税	22,000,000	0	0	22,000,000			22,349,000	22,349,000	0	0	
1 森林環境譲与税	22,000,000	0	0	22,000,000			22,349,000	22,349,000	0	0	
					1 森林環境譲与税	22,000,000	22,349,000	22,349,000	0	0	森林環境譲与税

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
3 利子割交付金	900,000	0	0	900,000			6,864,000	6,864,000	0	0	
1 利子割交付金	900,000	0	0	900,000			6,864,000	6,864,000	0	0	
1 利子割交付金	900,000	0	0	900,000			6,864,000	6,864,000	0	0	
					1 利子割交付金	900,000	6,864,000	6,864,000	0	0	利子割交付金
4 配当割交付金	20,000,000	0	0	20,000,000			34,780,000	34,780,000	0	0	
1 配当割交付金	20,000,000	0	0	20,000,000			34,780,000	34,780,000	0	0	
1 配当割交付金	20,000,000	0	0	20,000,000			34,780,000	34,780,000	0	0	
					1 配当割交付金	20,000,000	34,780,000	34,780,000	0	0	配当割交付金
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0	0	20,000,000			54,603,000	54,603,000	0	0	
1 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0	0	20,000,000			54,603,000	54,603,000	0	0	
1 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0	0	20,000,000			54,603,000	54,603,000	0	0	
					1 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	54,603,000	54,603,000	0	0	株式等譲渡所得割交付金
6 法人事業税交付金	85,000,000	0	0	85,000,000			101,394,000	101,394,000	0	0	
1 法人事業税交付金	85,000,000	0	0	85,000,000			101,394,000	101,394,000	0	0	
1 法人事業税交付金	85,000,000	0	0	85,000,000			101,394,000	101,394,000	0	0	
					1 法人事業税交付金	85,000,000	101,394,000	101,394,000	0	0	法人事業税交付金
7 地方消費税交付金	670,000,000	0	0	670,000,000			807,769,000	807,769,000	0	0	
1 地方消費税交付金	670,000,000	0	0	670,000,000			807,769,000	807,769,000	0	0	
1 地方消費税交付金	670,000,000	0	0	670,000,000			807,769,000	807,769,000	0	0	
					1 地方消費税交付金	670,000,000	807,769,000	807,769,000	0	0	地方消費税交付金
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	0	0	50,000,000			60,546,790	60,546,790	0	0	
1 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	0	0	50,000,000			60,546,790	60,546,790	0	0	
1 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	0	0	50,000,000			60,546,790	60,546,790	0	0	
					1 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	60,546,790	60,546,790	0	0	ゴルフ場利用税交付金
9 環境性能割交付金	14,000,000	0	0	14,000,000			17,385,000	17,385,000	0	0	
1 環境性能割交付金	14,000,000	0	0	14,000,000			17,385,000	17,385,000	0	0	

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
1 環境性能割交付金	14,000,000	0	0	14,000,000			17,385,000	17,385,000	0	0	
					1 環境性能割交付金	14,000,000	17,385,000	17,385,000	0	0	環境性能割交付金
10 地方特例交付金	22,000,000	0	0	22,000,000			25,416,000	25,416,000	0	0	
1 地方特例交付金	14,000,000	0	0	14,000,000			17,118,000	17,118,000	0	0	
1 地方特例交付金	14,000,000	0	0	14,000,000			17,118,000	17,118,000	0	0	
					1 地方特例交付金	14,000,000	17,118,000	17,118,000	0	0	地方特例交付金
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	8,000,000	0	0	8,000,000			8,298,000	8,298,000	0	0	
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	8,000,000	0	0	8,000,000			8,298,000	8,298,000	0	0	
					1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	8,000,000	8,298,000	8,298,000	0	0	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金
11 地方交付税	3,600,000,000	530,435,000	0	4,130,435,000			4,402,808,000	4,402,808,000	0	0	
1 地方交付税	3,600,000,000	530,435,000	0	4,130,435,000			4,402,808,000	4,402,808,000	0	0	
1 地方交付税	3,600,000,000	530,435,000	0	4,130,435,000			4,402,808,000	4,402,808,000	0	0	
					1 地方交付税	4,130,435,000	4,402,808,000	4,402,808,000	0	0	普通交付税　3,730,435,000 特別交付税　672,373,000
12 交通安全対策特別交付金	2,000,000	0	0	2,000,000			1,905,000	1,905,000	0	0	
1 交通安全対策特別交付金	2,000,000	0	0	2,000,000			1,905,000	1,905,000	0	0	
1 交通安全対策特別交付金	2,000,000	0	0	2,000,000			1,905,000	1,905,000	0	0	
					1 交通安全対策特別交付金	2,000,000	1,905,000	1,905,000	0	0	交通安全対策特別交付金
13 分担金及び負担金	128,322,000	△15,690,000	0	112,632,000			112,570,153	112,381,853	0	188,300	
1 負担金	128,322,000	△15,690,000	0	112,632,000			112,570,153	112,381,853	0	188,300	
1 民生費負担金	77,807,000	0	0	77,807,000			78,519,669	78,331,369	0	188,300	
					1 社会福祉費負担金	22,770,000	17,981,509	17,981,509	0	0	養護老人施設入所措置事業負担金
					2 児童福祉費負担金	55,037,000	60,538,160	60,349,860	0	188,300	広域入所保育負担金　793,610

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
											放課後児童健全育成事業負担金 18,153,850 日本スポーツ振興センター共済負担金 37,050 一時預かり保育料 93,000 延長保育利用料 91,000 こども園副食費負担金 4,506,750 公立こども園料（現年度分） 7,957,600 私立こども園料（現年度分） 28,661,300 公立こども園料（過年度分） 55,700
2 農林水産業費負担金	4,782,000	175,000	0	4,957,000			4,591,595	4,591,595	0	0	
					1 農業費負担金	4,132,000	3,771,595	3,771,595	0	0	排水機場維持管理負担金 2,565,611 農業団地センター管理負担金 1,205,984
					2 林業費負担金	825,000	820,000	820,000	0	0	小規模荒廃地治山事業地元負担金
3 商工費負担金	1,282,000	0	0	1,282,000			1,227,042	1,227,042	0	0	
					1 商工費負担金	1,282,000	1,227,042	1,227,042	0	0	県境の館管理運営負担金
4 教育費負担金	44,451,000	△15,865,000	0	28,586,000			28,231,847	28,231,847	0	0	
					1 小学校費負担金	482,000	461,380	461,380	0	0	日本スポーツ振興センター共済負担金
					2 中学校費負担金	252,000	241,500	241,500	0	0	日本スポーツ振興センター共済負担金
					3 保健体育費負担金	27,852,000	27,528,967	27,528,967	0	0	給食費負担金（現年度分）
14 使用料及び手数料	177,574,000	0	0	177,574,000			186,178,873	183,051,383	0	3,127,490	
1 使用料	100,775,000	0	0	100,775,000			110,603,093	107,475,803	0	3,127,290	
1 総務使用料	44,634,000	0	0	44,634,000			47,447,053	47,447,053	0	0	
					1 総務管理使用料	1,843,000	1,610,407	1,610,407	0	0	庁舎等使用料（目的外）
					2 諸費使用料	42,791,000	45,836,646	45,836,646	0	0	市営駐車場使用料 45,033,386 市営駐車場使用料（目的外） 30,100 交通広場使用料 773,160
2 民生使用料	792,000	0	0	792,000			1,030,869	1,030,869	0	0	
					1 社会福祉使用料	792,000	1,030,689	1,030,689	0	0	老人福祉センター使用料（目的外） 45,393

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
											複合福祉施設使用料（目的外） 985,296
					2 児童福祉使用料	0	180	180	0	0	児童福祉施設等使用料（目的外）
3 農林水産業使用料	4,000	0	0	4,000			2,720	2,720	0	0	
					1 農業使用料	4,000	2,720	2,720	0	0	公園使用料
4 商工使用料	338,000	0	0	338,000			369,200	369,200	0	0	
					1 商工使用料	338,000	369,200	369,200	0	0	公園使用料 29,400 行政財産使用料（目的外） 339,800
5 土木使用料	48,885,000	0	0	48,885,000			54,748,708	51,621,418	0	3,127,290	
					1 土木管理使用料	1,528,000	1,713,740	1,713,740	0	0	法定外公共物使用料
					2 道路橋りょう使用料	12,717,000	13,488,446	13,488,446	0	0	道路占用料 13,472,846 道路使用料（目的外） 15,600
					3 河川使用料	160,000	168,388	168,388	0	0	河川占用料
					4 都市計画使用料	2,632,000	2,534,124	2,534,124	0	0	公園占用料 20,626 公園使用料 2,387,915 公園使用料（目的外） 125,583
					5 住宅使用料	31,848,000	36,844,010	33,716,720	0	3,127,290	市営住宅使用料（現年度分） 33,209,900 市営住宅使用料（過年度分） 451,200 市営住宅使用料（目的外） 55,620
6 教育使用料	6,122,000	0	0	6,122,000			6,993,943	6,993,943	0	0	
					1 社会教育使用料	3,002,000	3,082,275	3,082,275	0	0	市民研修センター使用料 394,605 公民館使用料 2,206,901 公民館使用料（目的外） 444,169 郷土歴史資料館入館料 36,600
					2 保健体育使用料	3,120,000	3,814,998	3,814,998	0	0	ナイター施設使用料 127,320 屋外施設使用料 253,260 屋内施設使用料 1,589,178 体育施設使用料（目的外） 289,537 学校体育館等開放事業使用料 1,268,803 カヌー施設使用料 241,420 屋内施設使用料（過年度分） 26,640

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
											体育施設使用料（目的外）（過年度分） 9,000 カヌー施設使用料（過年度分） 9,840
					3 小学校使用料	0	96,670	96,670	0	0	小学校使用料（目的外）
7 消防使用料	0	0	0	0			10,600	10,600	0	0	
					1 消防使用料	0	10,600	10,600	0	0	防災施設使用料（目的外）
2 手数料	76,799,000	0	0	76,799,000			75,575,780	75,575,580	0	200	
1 総務手数料	14,247,000	0	0	14,247,000			11,526,850	11,526,750	0	100	
					1 総務管理手数料	1,000	300	200	0	100	督促手数料
					2 徴税手数料	500,000	540,400	540,400	0	0	督促手数料
					3 戸籍住民基本台帳手数料	13,745,000	10,978,050	10,978,050	0	0	窓口証明手数料 9,181,200 コンビニ交付手数料 1,796,850
					4 諸費手数料	1,000	8,100	8,100	0	0	地縁団体証明手数料
2 民生手数料	2,000	0	0	2,000			100	0	0	100	
					1 児童福祉手数料	1,000	0	0	0	0	
					2 生活保護手数料	1,000	100	0	0	100	督促手数料
3 衛生手数料	61,550,000	0	0	61,550,000			63,093,700	63,093,700	0	0	
					1 保健衛生手数料	514,000	507,950	507,950	0	0	狂犬病予防事業手数料
					2 清掃手数料	61,036,000	62,585,750	62,585,750	0	0	一般廃棄物処理手数料（指定収集袋・現年度） 49,926,200 一般廃棄物処理手数料（特別集積地・現年分） 12,653,550 一般廃棄物処理業許可手数料 6,000
4 土木手数料	1,000,000	0	0	1,000,000			955,130	955,130	0	0	
					1 土木管理手数料	1,000,000	955,130	955,130	0	0	屋外広告物手数料
15 国庫支出金	2,327,241,000	310,789,000	224,460,774	2,862,490,774			2,819,465,185	2,437,153,345	0	382,311,840	
1 国庫負担金	1,606,243,000	36,102,000	111,259,000	1,753,604,000			1,769,132,410	1,769,132,410	0	0	
1 民生費国庫負担金	1,606,243,000	36,102,000	0	1,642,345,000			1,682,653,410	1,682,653,410	0	0	
					1 社会福祉費負担金	526,627,000	529,550,141	529,550,141	0	0	国民健康保険基盤安定負担金 21,463,684 未就学児均等割保険税負担金 374,059

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
											産前産後保険税負担金 115,946 特別障害者等手当負担金 11,846,452 障害者自立支援給付費負担金（介護給付費） 413,550,000 障害者自立支援給付費負担金（医療給付費） 13,450,000 障害児施設給付費等負担金 68,750,000
					2 児童福祉費負担金	906,105,000	973,096,645	973,096,645	0	0	児童扶養手当負担金 25,143,000 児童手当負担金 374,021,887 未熟児養育医療給付費負担金 420,000 認定こども園運営費負担金（私立） 572,546,628 施設等利用給付交付金 95,130 児童入所施設措置費等負担金 870,000
					3 生活保護費負担金	209,613,000	180,006,624	180,006,624	0	0	生活保護費負担金 178,121,096 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 1,885,528
2 災害復旧費国庫負担金	0	0	111,259,000	111,259,000			86,479,000	86,479,000	0	0	
					1 土木施設災害復旧費負担金	111,259,000	86,479,000	86,479,000	0	0	公共下水道災害復旧事業負担金
2 国庫補助金	714,897,000	273,970,000	113,201,774	1,102,068,774			1,043,167,274	660,855,434	0	382,311,840	
1 総務費国庫補助金	158,622,000	287,056,000	77,875,774	523,553,774			502,615,274	250,694,934	0	251,920,340	
					1 総務管理費補助金	493,759,774	468,374,274	221,522,934	0	246,851,340	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,129,000 新しい地方経済・生活環境創生交付金 63,997,500 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 153,396,434
					2 戸籍住民基本台帳費補助金	29,794,000	34,241,000	29,172,000	0	5,069,000	マイナンバーカード交付事務費補助金 19,249,000 社会保障・税番号制度システム補助金 9,923,000

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
2 民生費国庫補助金	109,044,000	83,036,000	0	192,080,000			171,277,000	170,776,000	0	501,000	
					1 社会福祉費補助金	62,797,000	51,963,000	51,963,000	0	0	地域生活支援事業補助金 5,479,000 重層的支援体制整備事業交付金 38,556,000 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 6,600,000 障害者総合支援事業補助金 1,328,000
					2 児童福祉費補助金	123,954,000	114,458,000	113,957,000	0	501,000	子ども・子育て支援交付金 35,239,000 子ども・子育て支援事業費補助金 235,000 保育対策総合支援事業費補助金 639,000 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 2,139,000 児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費補助金 2,786,000 就学前教育・保育施設整備交付金 4,980,000 物価高対応子育て応援手当支給事業補助金 67,939,000
					3 生活保護費補助金	5,329,000	4,856,000	4,856,000	0	0	生活保護費補助金 3,074,000 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 1,782,000
3 衛生費国庫補助金	17,909,000	0	833,000	18,742,000			15,050,000	15,050,000	0	0	
					1 保健衛生費補助金	18,742,000	15,050,000	15,050,000	0	0	循環型社会形成推進交付金 98,000 感染症予防事業補助金 544,000 母子保健衛生費補助金 891,000 出産・子育て応援交付金 500,000 妊婦のための支援給付費補助金 17,000 妊婦のための支援給付交付金 13,000,000
4 商工費国庫補助金	6,620,000	0	0	6,620,000			6,452,000	6,452,000	0	0	
					1 商工費補助金	6,620,000	6,452,000	6,452,000	0	0	地域観光魅力向上事業補助金 5,000,000 地域における受入環境整備促進事業補助金 1,452,000

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額				節		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	区　分	金　額					
5 土木費国庫補助金	383,609,000	△138,324,000	25,946,000	271,231,000			266,726,000	170,686,500	0	96,039,500	
					1 道路橋りょう費補助金	140,349,000	150,481,000	106,006,000	0	44,475,000	防災・安全社会資本整備総合交付金（道路）　90,230,000 臨時道路除雪事業費補助金　8,000,000 道路更新防災等対策事業費補助金　7,776,000
					2 都市計画費補助金	51,511,000	51,399,000	7,534,500	0	43,864,500	まちなかウォーカブル推進事業補助金　4,646,500 コンパクトシティ形成支援事業補助金　2,888,000
					3 住宅費補助金	79,371,000	64,846,000	57,146,000	0	7,700,000	社会資本整備総合交付金（地域住宅計画）　25,185,000 社会資本整備総合交付金（住環境整備）　8,722,000 防災・安全社会資本整備交付金（住環境整備）　21,761,000 空き家対策総合支援事業補助金　1,478,000
6 教育費国庫補助金	39,093,000	42,202,000	8,547,000	89,842,000			81,047,000	47,196,000	0	33,851,000	
					1 小学校費補助金	30,619,000	22,172,060	8,515,000	0	13,657,060	特別支援教育就学奨励費補助金　212,000 学校施設環境改善交付金　6,828,000 理科教育設備整備費等補助金　318,000 教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）　808,000 教育支援体制整備事業費補助金（不登校児童生徒等の学び継続事業）　349,000
					2 中学校費補助金	57,216,000	55,979,940	35,786,000	0	20,193,940	特別支援教育就学奨励費補助金　258,000 学校施設環境改善交付金　35,350,000 理科教育設備整備費等補助金　178,000
					3 社会教育費補助金	2,007,000	2,895,000	2,895,000	0	0	文化芸術振興費補助金
3 委託金	6,101,000	717,000	0	6,818,000			7,165,501	7,165,501	0	0	
1 総務費委託金	364,000	717,000	0	1,081,000			1,118,308	1,118,308	0	0	
					1 総務管理費委託金	20,000	40,000	40,000	0	0	自衛官募集事務交付金

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
					2 戸籍住民基本台帳費委託金	1,061,000	1,078,308	1,078,308	0	0	中長期在留者住居地届出等事務委託金
2 民生費委託金	5,737,000	0	0	5,737,000			6,047,193	6,047,193	0	0	
					1 社会福祉費委託金	5,737,000	6,047,193	6,047,193	0	0	国民年金事務取扱交付金 5,778,230 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 143,704 特別児童扶養手当事務取扱交付金 125,259
16 県支出金	1,526,478,000	2,594,000	25,624,000	1,554,696,000			1,485,164,652	1,474,514,152	0	10,650,500	
1 県負担金	636,250,000	8,905,000	0	645,155,000			672,255,890	672,255,890	0	0	
1 総務費県負担金	4,709,000	0	0	4,709,000			1,500,000	1,500,000	0	0	
					1 総務管理費負担金	4,709,000	1,500,000	1,500,000	0	0	U・Ｉターン移住就職等支援事業負担金
2 民生費県負担金	631,541,000	8,905,000	0	640,446,000			670,755,890	670,755,890	0	0	
					1 社会福祉費負担金	372,932,000	363,165,374	363,165,374	0	0	国民健康保険基盤安定負担金 64,607,042 未就学児均等割保険税負担金 187,029 産前産後保険税負担金 57,973 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 61,706,505 障害者自立支援給付費負担金（介護給付費） 77,844,611 障害者自立支援給付費負担金（訓練等給付費） 113,021,958 障害者自立支援給付費負担金（補装具給付費） 2,185,573 障害者自立支援給付費負担金（医療給付費） 6,089,800 障害者自立支援給付費負担金（計画相談支援給付費） 5,523,179 障害者自立支援給付費負担金（地域相談支援給付費） 48,245 障害児施設給付費等負担金 31,893,459

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
					2 児童福祉費負担金	264,705,000	305,107,535	305,107,535	0	0	児童手当負担金　44,006,554 未熟児養育医療給付費負担金　282,286 認定こども園運営費負担金（私立）　260,772,395 施設等利用給付交付金　46,300
					3 生活保護費負担金	2,809,000	2,482,981	2,482,981	0	0	生活保護費負担金　2,356,922 行旅病死者取扱費負担金　126,059
2 県補助金	779,813,000	△40,387,000	25,624,000	765,050,000			675,359,389	664,708,889	0	10,650,500	
1 総務費県補助金	90,214,000	△24,847,000	0	65,367,000			55,625,126	55,625,126	0	0	
					1 総務管理費補助金	62,735,000	52,899,000	52,899,000	0	0	市町生活交通維持支援事業補助金　13,750,000 コミュニティ会館整備支援事業補助金　598,000 集落活性化支援事業補助金　4,455,000 結婚支援市町応援事業補助金　4,122,000 ふくい地方創生推進事業補助金　29,974,000
					2 諸費補助金	2,632,000	2,726,126	2,726,126	0	0	消費者行政活性化事業補助金　2,526,126 安全安心まちづくり支援事業補助金　200,000
2 民生費県補助金	235,160,000	△2,678,000	0	232,482,000			214,524,637	214,524,637	0	0	
					1 社会福祉費補助金	90,776,000	83,172,329	83,172,329	0	0	重度障害者（児）医療費無料化対策事業補助金　63,627,904 重症心身障害児（者）福祉手当支給事業補助金　36,000 重度身体障害者住宅改造助成事業補助金　300,000 補装具費補助金（軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業）　26,000 地域生活支援事業補助金　2,739,000 引揚者給付金等支給事務交付金　45,900 住まい環境整備支援事業補助金　869,125

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
											高齢者地域福祉推進事業補助金 1,988,400 重層的支援体制整備事業交付金 13,540,000
					2 児童福祉費補助金	141,706,000	131,352,308	131,352,308	0	0	子ども医療費助成事業補助金 38,172,494 放課後児童健全育成事業補助金 650,000 ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金 7,432,695 ひとり親家庭児童の学習支援事業補助金 1,170,000 産休等代替職員費補助金 267,050 すくすく保育支援事業補助金 25,310,000 すみずみ子育てサポート事業補助金 1,333,000 子育てマイスター地域活動推進事業補助金 22,000 保育カウンセラー配置事業補助金 583,000 子ども・子育て支援交付金 34,739,000 施設型給付費等事業費補助金（私立） 5,029,000 保育対策総合支援事業費補助金 9,240,000 子育て安心プラン事業補助金 1,077,000 在宅育児応援手当支給事業補助金 1,750,000 病児保育事業・一時預かり事業（利用料補助）補助金 447,000 ひとり親家庭習い事支援事業補助金 1,149,000 保育の職場づくり総合対策事業補助金（住宅手当） 240,000 保育の職場づくり総合対策事業補助金（子育て世帯支援手当） 644,000 母子家庭等自立支援給付金事業補助金 50,000

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
											保育士・保育の現場の魅力発信事業補助金　297,069 保育の職場づくり総合対策補助金（ＩＣＴ等活用推進報奨金）　1,750,000
3 衛生費県補助金	15,259,000	△467,000	208,000	15,000,000			4,292,277	4,292,277	0	0	
					1 保健衛生費補助金	15,000,000	4,292,277	4,292,277	0	0	浄化槽設置整備事業補助金　238,000 太陽光発電導入促進事業補助金　2,521,000 地域自殺対策緊急強化事業補助金　97,000 小児救急医療支援事業補助金　258,000 がん検診受診者拡大事業補助金　439,000 がん患者アピアランスサポート事業補助金　130,435 健康増進事業補助金　107,000 ピロリ菌等検査支援事業補助金　28,342 海岸漂着物地域対策推進事業補助金　332,200 飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成事業補助金　11,300 出産・子育て応援交付金　125,000 妊婦のための支援給付費補助金　5,000
4 農林水産業費県補助金	343,280,000	△22,255,000	0	321,025,000			308,493,444	305,542,944	0	2,950,500	
					1 農業費補助金	313,096,000	300,578,544	297,628,044	0	2,950,500	農業委員会交付金　3,474,000 農地利用最適化交付金　691,900 米需給調整総合対策事業補助金　595,735 中山間地域等直接支払交付金事業補助金　3,990,693 農業経営基盤強化資金利子助成補助金　7,571 新規就農者支援事業費補助金　456,000

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
					区　分	金　額					
											新規就農者支援事業費補助金（農業次世代人材投資資金） 750,000 多面的機能支払推進交付金 100,000 多面的機能支払交付金 176,036,445 水田農業構造改革対策推進事業補助金　3,555,000 地域水利施設活用事業（国営造成施設）補助金 13,642,672 地域水利施設活用事業（県営造成施設）補助金 1,345,000 国土調査事業補助金 9,000,000 環境保全型農業支援事業補助金　5,325,470 県単小規模土地改良事業補助金　3,223,000 中山間地域土地改良施設等保全基金事業補助金　597,000 機構集積支援事業交付金 159,270 新規就農者経営支援事業補助金（経営開始資金） 8,625,000 がんばれ特産産地！小さな農業応援事業補助金　750,000 中山間総合対策支援事業補助金　1,700,000 土地改良施設ＰＣＢ廃棄物処理促進対策事業補助金 154,000 新規就農者育成総合対策補助金（経営発展支援） 3,750,000 初期投資促進事業補助金 3,483,000 鳥獣害のない里づくり推進事業（有害獣捕獲）補助金 1,808,000

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
											鳥獣害のない里づくり推進事業（鳥獣被害防止総合対策）補助金 10,546,000 鳥獣害のない里づくり推進事業（電気柵等）補助金 760,000 意欲あるふくいの畜産支援事業補助金 3,599,000 夢あるふくいの園芸タウン育成事業補助金 9,967,000 未来に繋ぐふくいの農業応援事業補助金 27,971,000 指定管理鳥獣（ツキノワグマ）対策事業補助金 711,288 農業水利施設電気料金高騰対策事業補助金 854,000
					2 林業費補助金	7,929,000	7,914,900	7,914,900	0	0	松くい虫被害総合対策事業（伐倒駆除）補助金 227,150 松くい虫被害総合対策事業（地上散布）補助金 2,367,750 県単林道事業補助金 850,000 小規模荒廃地治山事業補助金 1,640,000 森林環境保全整備事業補助金 2,830,000
5 商工費県補助金	39,763,000	13,142,000	0	52,905,000			38,618,000	38,618,000	0	0	
					1 商工費補助金	52,905,000	38,618,000	38,618,000	0	0	教育旅行誘致推進事業補助金 4,787,000 新幹線時代の観光地域スケールアップ支援事業補助金 10,000,000 広域定額タクシー等運行支援事業補助金 5,291,000 多様な宿泊施設整備支援事業補助金 13,142,000 インバウンド受入環境整備事業補助金 725,000 あわら恐竜号運行補助金 4,673,000
6 土木費県補助金	36,143,000	△3,811,000	4,597,000	36,929,000			33,257,000	25,557,000	0	7,700,000	
					1 河川費補助金	1,504,000	1,504,000	1,504,000	0	0	地域をつなぐ河川環境づくり推進事業補助金

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
					2 都市計画費補助金	683,000	752,000	752,000	0	0	景観まちづくり推進事業補助金
					3 住宅費補助金	34,742,000	31,001,000	23,301,000	0	7,700,000	木造住宅耐震診断促進事業補助金 1,805,000 木造住宅耐震改修促進事業補助金 19,737,000 空き家対策支援事業補助金 229,000 住み続ける福井支援事業補助金 1,411,000 ブロック塀等の安全対策事業補助金 119,000
7 消防費県補助金	625,000	0	17,237,000	17,862,000			3,151,000	3,151,000	0	0	
					1 消防費補助金	17,862,000	3,151,000	3,151,000	0	0	地域で備える防災安全対策支援事業補助金 594,000 被災者住宅再建支援事業補助金 2,557,000
8 教育費県補助金	19,369,000	529,000	0	19,898,000			13,824,193	13,824,193	0	0	
					1 小学校費補助金	3,854,000	3,334,370	3,334,370	0	0	環境・エネルギー教育支援事業補助金 499,620 学校生活ボランティア推進事業補助金 40,950 子どもの歯の健康プロジェクト事業補助金 36,800 学校運営支援員配置事業補助金 2,657,000 ふるさとの魅力発信推進事業補助金 100,000
					2 中学校費補助金	6,830,000	3,707,980	3,707,980	0	0	環境・エネルギー教育支援事業補助金 1,519,980 学校運営支援員配置事業補助金 2,088,000 ふるさとの魅力発信推進事業補助金 100,000
					3 社会教育費補助金	2,300,000	1,887,700	1,887,700	0	0	記念物保存修理事業補助金 649,000 松くい虫被害総合対策事業（樹幹注入）補助金 800,700 社会教育指導員設置事業補助金 216,000 青少年愛護センター事業補助金 153,000 放課後子ども教室推進事業補助金 69,000

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額				節		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	区　分	金　額					
					4 保健体育費補助金	6,914,000	4,894,143	4,894,143	0	0	地域スポーツクラブ活動体制整備事業補助金　2,200,000 地域文化クラブ活動体制整備事業補助金　180,000 部活動指導員配置事業補助金　1,576,000 ふくいの食育推進事業補助金　938,143
9 災害復旧費県補助金	0	0	3,582,000	3,582,000			3,573,712	3,573,712	0	0	
					1 農林水産業施設災害復旧費補助金	3,582,000	3,573,712	3,573,712	0	0	林業施設災害復旧事業補助金　3,467,000 農業用施設災害復旧事業補助金　106,712
3 委託金	110,415,000	34,076,000	0	144,491,000			137,549,373	137,549,373	0	0	
1 総務費委託金	78,189,000	34,076,000	0	112,265,000			102,192,654	102,192,654	0	0	
					1 総務管理費委託金	1,467,000	2,207,000	2,207,000	0	0	移譲事務市町交付金
					2 徴税費委託金	46,000,000	48,389,579	48,389,579	0	0	県民税取扱事務交付金
					3 戸籍住民基本台帳費委託金	53,000	54,469	54,469	0	0	住民移動調査事務交付金　21,000 人口動態調査事務交付金　33,469
					4 選挙費委託金	49,076,000	36,946,838	36,946,838	0	0	衆議院議員選挙委託金　13,832,209 参議院議員選挙委託金　13,147,077 在外選挙人登録事務委託金　69 知事選挙委託金　9,967,483
					5 統計調査費委託金	15,198,000	14,239,000	14,239,000	0	0	国勢調査事務交付金　14,111,000 農林業センサス事務交付金　24,000 学校基本調査事務交付金　22,000 経済センサス準備事務交付金　38,000 統計調査員確保対策事務交付金　33,000 経済センサス調査区管理交付金　11,000
					6 諸費委託金	471,000	355,768	355,768	0	0	人権啓発活動委託金

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
2 土木費委託金	24,528,000	0	0	24,528,000			24,566,000	24,566,000	0	0	
					1 土木管理費委託金	434,000	472,000	472,000	0	0	北潟湖水門閘門管理委託金
					2 都市計画費委託金	24,094,000	24,094,000	24,094,000	0	0	トリムパークかなづ維持管理委託金
3 教育費委託金	7,698,000	0	0	7,698,000			10,790,719	10,790,719	0	0	
					1 教育総務費委託金	3,860,000	3,425,380	3,425,380	0	0	スクールソーシャルワーカー配置事業委託金　3,259,560 魅力ある学校づくり調査研究事業委託金　165,820
					2 小学校費委託金	200,000	137,672	137,672	0	0	道徳教育総合推進事業委託金
					3 保健体育費委託金	3,638,000	7,227,667	7,227,667	0	0	地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金　6,197,000 地域文化クラブ活動への移行に向けた実証事業委託金　1,030,667
17 財産収入	25,951,000	31,693,000	0	57,644,000			57,026,246	56,953,250	0	72,996	
1 財産運用収入	20,013,000	31,693,000	0	51,706,000			52,232,631	52,159,635	0	72,996	
1 財産貸付収入	19,724,000	0	0	19,724,000			19,449,887	19,376,891	0	72,996	
					1 土地貸付収入	18,394,000	18,213,387	18,140,391	0	72,996	市有地貸付料　15,781,415 金津雲雀ヶ丘寮土地貸付料　290,000 工場用地貸付料　982,969 市営住宅馬場団地駐車場貸付料　77,490 金津創作の森入居作家土地貸付料　487,900 金津創作の森土地貸付料（送電線）　457,917 湯のまち広場土地貸付料　62,700
					2 建物貸付収入	1,143,000	1,143,000	1,143,000	0	0	あわら湯のまち駅舎貸付料
					3 物品貸付収入	187,000	93,500	93,500	0	0	物品貸付収入（建設機械）
2 利子及び配当金	289,000	31,693,000	0	31,982,000			32,782,744	32,782,744	0	0	
					1 基金運用収入	31,982,000	32,248,244	32,248,244	0	0	財政調整基金利子　15,505,200 減債基金利子　1,818,141 自動車購入基金利子　55,434 土地開発基金利子　814,853 ふるさと創生基金利子　126,229 福祉基金利子　1,903,286

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額				節		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	区　分	金　額					
											工業等振興基金利子　1,693 南部土地区画整理基金利子　95,661 地域振興基金利子　6,636,933 ふるさとあわらサポート基金利子　4,868,684 学校施設整備基金利子　314,157 金津雲雀ヶ丘寮基金利子　41,352 森林環境譲与税基金利子　24,673 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金利子　41,948
					2 有価証券等運用収入	0	534,500	534,500	0	0	さかいケーブルテレビ株主配当金　500,000 九頭竜川マリーナ株主配当金　34,500
2 財産売払収入	5,938,000	0	0	5,938,000			4,793,615	4,793,615	0	0	
1 不動産売払収入	4,302,000	0	0	4,302,000			547,400	547,400	0	0	
					1 土地建物売払収入	4,302,000	547,400	547,400	0	0	土地売払収入
2 物品売払収入	1,136,000	0	0	1,136,000			3,848,215	3,848,215	0	0	
					1 物品売払収入	1,136,000	3,848,215	3,848,215	0	0	物品売払収入　3,200 物品売払収入（公用車）　3,740,000 物品売払収入（書籍）　105,015
3 生産物売払収入	500,000	0	0	500,000			398,000	398,000	0	0	
					1 生産物売払収入	500,000	398,000	398,000	0	0	生産物売払収入（花菖蒲株）
18 寄附金	2,000	1,708,475,000	0	1,708,477,000			1,574,509,300	1,574,509,300	0	0	
1 寄附金	2,000	1,708,475,000	0	1,708,477,000			1,574,509,300	1,574,509,300	0	0	
1 一般寄附金	2,000	1,702,178,000	0	1,702,180,000			1,571,621,800	1,571,621,800	0	0	
					1 一般寄附金	1,702,180,000	1,571,621,800	1,571,621,800	0	0	ふるさとあわらサポート寄附金　1,566,341,800 県ふるさと納税寄附金交付金　180,000 ふるさとあわらサポート寄附金（企業版）　5,100,000
2 民生費寄附金	0	5,297,000	0	5,297,000			1,357,500	1,357,500	0	0	
					1 社会福祉費寄附金	3,939,000	0	0	0	0	

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
					2 児童福祉費寄附金	1,358,000	1,357,500	1,357,500	0	0	子育て支援寄附金
3 農林水産業費寄附金	0	1,000,000	0	1,000,000			1,000,000	1,000,000	0	0	
					1 農業費寄附金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	農業振興寄附金
4 消防費寄附金	0	0	0	0			30,000	30,000	0	0	
					1 消防費寄附金	0	30,000	30,000	0	0	災害復旧寄附金
5 教育費寄附金	0	0	0	0			500,000	500,000	0	0	
					1 保健体育費寄附金	0	500,000	500,000	0	0	スポーツ振興事業費寄附金
19 繰入金	2,593,195,000	△590,892,000	0	2,002,303,000			1,796,050,435	1,796,050,435	0	0	
1 特別会計繰入金	5,062,000	△1,359,000	0	3,703,000			3,703,382	3,703,382	0	0	
1 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	5,062,000	△1,359,000	0	3,703,000			3,703,382	3,703,382	0	0	
					1 公共用地先行取得事業特別会計繰入金	3,703,000	3,703,382	3,703,382	0	0	公共用地先行取得事業特別会計繰入金
2 基金繰入金	2,588,133,000	△589,533,000	0	1,998,600,000			1,792,347,053	1,792,347,053	0	0	
1 財政調整基金繰入金	1,370,000,000	△811,269,000	0	558,731,000			555,481,000	555,481,000	0	0	
					1 財政調整基金繰入金	558,731,000	555,481,000	555,481,000	0	0	財政調整基金繰入金
2 減債基金繰入金	64,152,000	0	0	64,152,000			64,152,000	64,152,000	0	0	
					1 減債基金繰入金	64,152,000	64,152,000	64,152,000	0	0	減債基金繰入金
3 ふるさと創生基金繰入金	6,800,000	0	0	6,800,000			3,700,000	3,700,000	0	0	
					1 ふるさと創生基金繰入金	6,800,000	3,700,000	3,700,000	0	0	ふるさと創生基金繰入金
4 福祉基金繰入金	276,000	1,628,000	0	1,904,000			1,904,000	1,904,000	0	0	
					1 福祉基金繰入金	1,904,000	1,904,000	1,904,000	0	0	福祉基金繰入金
5 工業等振興基金繰入金	200,000	0	0	200,000			165,000	165,000	0	0	
					1 工業等振興基金繰入金	200,000	165,000	165,000	0	0	工業等振興基金繰入金
6 地域振興基金繰入金	63,000,000	2,840,000	0	65,840,000			47,450,000	47,450,000	0	0	
					1 地域振興基金繰入金	65,840,000	47,450,000	47,450,000	0	0	地域振興基金繰入金
7 ふるさとあわらサポート基金繰入金	1,055,000,000	200,640,000	0	1,255,640,000			1,073,254,053	1,073,254,053	0	0	
					1 ふるさとあわらサポート基金繰入金	1,255,640,000	1,073,254,053	1,073,254,053	0	0	ふるさとあわらサポート基金繰入金

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額				節		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	区　分	金　額					
8 金津雲雀ヶ丘寮基金繰入金	2,650,000	9,400,000	0	12,050,000			13,871,000	13,871,000	0	0	
					1 金津雲雀ヶ丘寮基金繰入金	12,050,000	13,871,000	13,871,000	0	0	金津雲雀ヶ丘寮基金繰入金
9 森林環境譲与税基金繰入金	20,387,000	601,000	0	20,988,000			20,075,000	20,075,000	0	0	
					1 森林環境譲与税基金繰入金	20,988,000	20,075,000	20,075,000	0	0	森林環境譲与税基金繰入金
10 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金	5,668,000	6,627,000	0	12,295,000			12,295,000	12,295,000	0	0	
					1 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金	12,295,000	12,295,000	12,295,000	0	0	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金
20 繰越金	1,000	1,110,959,000	110,138,024	1,221,098,024			1,221,098,861	1,221,098,861	0	0	
1 繰越金	1,000	1,110,959,000	110,138,024	1,221,098,024			1,221,098,861	1,221,098,861	0	0	
1 繰越金	1,000	1,110,959,000	110,138,024	1,221,098,024			1,221,098,861	1,221,098,861	0	0	
					1 繰越金	1,221,098,024	1,221,098,861	1,221,098,861	0	0	前年度繰越金
21 諸収入	563,110,000	18,116,000	44,401,250	625,627,250			626,459,983	609,342,971	2,493,926	14,623,086	
1 延滞金、加算金及び過料	8,000,000	0	0	8,000,000			4,876,268	4,603,668	0	272,600	
1 延滞金	8,000,000	0	0	8,000,000			4,876,268	4,603,668	0	272,600	
					1 延滞金	8,000,000	4,876,268	4,603,668	0	272,600	延滞金　4,563,668 行政代執行弁償金延滞金　40,000
2 市預金利子	1,000	0	0	1,000			720,041	720,041	0	0	
1 市預金利子	1,000	0	0	1,000			720,041	720,041	0	0	
					1 市預金利子	1,000	720,041	720,041	0	0	市預金利子
3 貸付金元利収入	121,500,000	0	0	121,500,000			107,500,000	107,500,000	0	0	
1 市民生活安定資金貸付金元金収入	21,500,000	0	0	21,500,000			11,500,000	11,500,000	0	0	
					1 市民生活安定資金貸付金元金収入	21,500,000	11,500,000	11,500,000	0	0	市民生活安定資金貸付金元金収入
2 中小企業振興資金貸付金元金収入	100,000,000	0	0	100,000,000			96,000,000	96,000,000	0	0	
					1 中小企業振興資金貸付金元金収入	100,000,000	96,000,000	96,000,000	0	0	中小企業振興資金貸付金元金収入
4 受託事業収入	157,049,000	0	0	157,049,000			147,900,140	147,900,140	0	0	
1 民生費受託事業収入	156,060,000	0	0	156,060,000			146,906,440	146,906,440	0	0	
					1 社会福祉費受託事業収入	154,194,000	145,946,536	145,946,536	0	0	地域支援介護予防・日常生活支援総合事業受託費　10,989,204 地域支援包括的支援・任意事業受託費　17,712,298

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
											保険者機能強化推進事業受託費 5,007,996 地域支援包括的支援事業受託費（社会保障充実分） 2,478,038 重層的支援体制整備事業受託費 109,759,000
					2 老人福祉費受託事業収入	1,866,000	959,904	959,904	0	0	後期高齢者医療広域連合受託費
2 農林水産業費受託事業収入	989,000	0	0	989,000			993,700	993,700	0	0	
					1 農業費受託事業収入	989,000	993,700	993,700	0	0	農業者年金業務受託費 193,700 農地中間管理事業受託費 800,000
5 雑入	276,560,000	18,116,000	44,401,250	339,077,250			365,463,534	348,619,122	2,493,926	14,350,486	
1 滞納処分費	2,000	0	0	2,000			0	0	0	0	
					1 滞納処分費	2,000	0	0	0	0	
2 弁償金	281,000	0	0	281,000			210,602	210,602	0	0	
					1 弁償金	281,000	210,602	210,602	0	0	弁償金（行政代執行）
3 違約金及び延納利息	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
					1 違約金及び延納利息	1,000	0	0	0	0	
4 小切手未払資金組入	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
					1 小切手未払資金組入	1,000	0	0	0	0	
5 過年度収入	1,000	1,822,000	0	1,823,000			1,823,630	1,823,630	0	0	
					1 過年度収入	1,823,000	1,823,630	1,823,630	0	0	過年度収入（国費） 1,348,963 過年度収入（県費） 474,667
6 広域連合補助金収入	9,460,000	0	0	9,460,000			8,584,536	8,584,536	0	0	
					1 後期高齢者保健事業補助金	9,460,000	8,584,536	8,584,536	0	0	後期高齢者保健事業補助金
7 雑入	266,814,000	16,294,000	44,401,250	327,509,250			354,844,766	338,000,354	2,493,926	14,350,486	
					1 雑入	319,337,250	338,062,861	331,946,861	0	6,116,000	内訳146・147ページ
					2 返還金	2,875,000	9,100,306	5,697,493	298,032	3,104,781	生活保護費返還金 1,858,479 生活保護費返還金（過年度分） 963,497 児童手当返還金 60,000 重度障害者（児）医療費返還金 743,890

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額				節		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	区　分	金　額					
											多面的機能支払交付金返還金 48,600 野菜生産価格安定事業負担金（精算） 968,027 低所得世帯支援給付金返還金 100,000 移住支援金返還金 880,000 結婚新生活支援事業補助金返還金 75,000
					3 徴収金	5,297,000	7,681,599	356,000	2,195,894	5,129,705	生活保護費徴収金 3,000 生活保護費徴収金（過年度分） 353,000
22 市債	1,063,000,000	126,900,000	136,100,000	1,326,000,000			1,076,600,000	759,400,000	0	317,200,000	
1 市債	1,063,000,000	126,900,000	136,100,000	1,326,000,000			1,076,600,000	759,400,000	0	317,200,000	
1 総務債	276,500,000	△6,800,000	0	269,700,000			58,800,000	58,800,000	0	0	
					1 総務管理債	269,700,000	58,800,000	58,800,000	0	0	庁舎非常用発電機更新事業 2,600,000 地域鉄道バリアフリー推進事業 15,700,000 庁舎外壁改修事業 40,500,000
2 民生債	20,500,000	0	0	20,500,000			17,800,000	17,800,000	0	0	
					1 児童福祉債	20,500,000	17,800,000	17,800,000	0	0	子どもの遊び場整備事業 15,400,000 就学前教育・保育施設整備交付金 2,400,000
3 農林水産業債	106,500,000	49,000,000	84,900,000	240,400,000			239,600,000	124,700,000	0	114,900,000	
					1 農業債	236,300,000	235,500,000	120,600,000	0	114,900,000	経営体育成基盤整備事業負担金 43,500,000 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 17,300,000 湛水防除事業負担金 57,300,000 県単小規模土地改良事業 2,100,000 土地改良施設突発事故復旧・防止事業 400,000
					2 林業債	4,100,000	4,100,000	4,100,000	0	0	県単林道事業 800,000 林道橋梁事業 2,500,000 県単治山事業 800,000
4 土木債	237,300,000	△9,600,000	20,600,000	248,300,000			241,100,000	157,300,000	0	83,800,000	
					1 道路橋りょう債	199,600,000	197,200,000	149,600,000	0	47,600,000	市道改良舗装事業 34,300,000

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
											県営道路改良事業負担金 800,000 社会資本整備総合交付金事業（舗装改良事業） 27,200,000 社会資本整備総合交付金事業（除雪機械整備事業） 15,800,000 道路更新防災等対策事業（橋梁長寿命化事業） 7,000,000 社会資本整備総合交付金事業（名泉郷冠水対策事業） 11,600,000 社会資本整備総合交付金事業（芦原三国線道路改良事業） 500,000 道路橋りょう維持管理事業 38,000,000 社会資本整備総合交付金事業（消雪設備整備事業） 9,000,000 交通安全施設管理事業 5,400,000
					2 河川債	4,200,000	3,500,000	3,500,000	0	0	県営河川改良事業負担金 1,200,000 準用河川補修事業 2,200,000 普通河川補修事業 100,000
					3 都市計画債	44,500,000	40,400,000	4,200,000	0	36,200,000	北陸新幹線建設事業負担金 100,000 竹田川周遊エリア整備事業 4,100,000
5 消防債	13,200,000	9,700,000	12,000,000	34,900,000			32,900,000	30,100,000	0	2,800,000	
					1 消防債	34,900,000	32,900,000	30,100,000	0	2,800,000	給水車整備事業 12,000,000 県防災情報ネットワーク再整備工事負担金 11,300,000 Ｊ－ＡＬＥＲＴ受信機更新事業 6,800,000
6 教育債	409,000,000	82,300,000	16,900,000	508,200,000			483,100,000	367,400,000	0	115,700,000	
					1 小学校債	91,400,000	74,600,000	47,600,000	0	27,000,000	小学校施設改修事業 12,300,000 小学校空調設備等整備事業 13,300,000

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額				節		調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	区　分	金　額					
											小学校スクールバス運行事業 16,000,000 公共施設ＬＥＤ化事業（小学校） 6,000,000
					2 中学校債	257,900,000	253,000,000	213,100,000	0	39,900,000	中学校空調設備整備事業 194,100,000 中学校スクールバス運行事業 19,000,000
					3 社会教育債	140,000,000	136,600,000	87,800,000	0	48,800,000	中央公民館改修事業 63,000,000 公共施設ＬＥＤ化事業（金津創作の森） 20,100,000 文化会館解体事業 4,700,000
					4 保健体育債	18,900,000	18,900,000	18,900,000	0	0	カヌーポロ競技場改修事業
7 商工債	0	1,700,000	0	1,700,000			1,600,000	1,600,000	0	0	
					1 商工債	1,700,000	1,600,000	1,600,000	0	0	セントピアあわら改修事業
8 災害復旧債	0	600,000	1,700,000	2,300,000			1,700,000	1,700,000	0	0	
					1 農林水産施設災害復旧債	2,300,000	1,700,000	1,700,000	0	0	林業施設災害復旧事業 1,600,000 農業用施設災害復旧事業 100,000
歳　入　合　計	17,430,000,000	3,233,379,000	540,724,048	21,204,103,048			21,599,055,668	20,683,785,485	5,475,629	909,794,554	

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額					
1 議会費	149,003,000	629,000	0	0	149,632,000			147,798,835		1,833,165		
1 議会費	149,003,000	629,000	0	0	149,632,000			147,798,835		1,833,165		
1 議会費	149,003,000	629,000	0	0	149,632,000			147,798,835		1,833,165		
						1 報酬	68,520,000	68,520,000		0	議員16人	
						2 給料	16,780,000	16,699,301		80,699	一般職給4人	
						3 職員手当等	34,113,000	33,200,891		912,109	議員期末手当	21,982,526
											一般職期末手当	3,819,058
											一般職勤勉手当	3,216,697
											一般職扶養手当	138,000
											一般職通勤手当	148,800
											一般職管理職手当	927,600
											一般職時間外勤務手当	62,257
											一般職児童手当	120,000
											一般職退職手当組合	2,785,953
						4 共済費	23,451,000	23,430,360		20,640	議員共済組合	18,284,800
											一般職共済組合	5,145,560
						8 旅費	2,824,000	2,428,320		395,680	議員旅費	1,939,394
											一般職旅費	488,926
						9 交際費	400,000	198,480		201,520	議会交際費	
						10 需用費	2,103,000	1,938,010		164,990	消耗品費	
											事務用消耗品	10,096
											事業用消耗品	393,008
											追録代	22,104
											書籍等	36,882
											食糧費	
											来客賄	17,020
											印刷製本費	
											写真現像代	27,800
											ポスター・パンフレット等	12,100
											議会広報	1,419,000
						11 役務費	55,000	36,850		18,150	通信運搬費	
											郵便料	6,600
											広告料	
											新聞等広告料	30,250
						12 委託料	30,000	11,203		18,797	複写機保守点検委託料	
						13 使用料及び賃借料	927,000	906,920		20,080	自動車借上料	16,000
											有料（高速）道路使用料	15,870
											システム利用料	875,050
						18 負担金、補助及び交付金	429,000	428,500		500	負担金	
											全国市議会議長会負担金	306,000
											北信越市議会議長会負担金	45,000
											県市議会議長会負担金	66,500

歳　　出　　（単位：円）

款　項　目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
											全国温泉所在地都市議会議長協議会負担金　11,000
2 総務費	3,219,579,000	383,035,000	5,532,000	84,000	3,608,230,000			2,819,611,761	明許 260,987,340	527,630,899	
1 総務管理費	2,585,802,000	382,787,000	5,532,000	84,000	2,974,205,000			2,248,849,658	明許 253,023,340	472,332,002	
1 一般管理費	852,773,000	△8,686,000	0	0	844,087,000			769,350,173		74,736,827	
						1 報　酬	8,588,780	8,113,435		475,345	公平委員会委員3人　27,000 会計年度任用職員7人　8,086,435
						2 給　料	302,842,220	282,394,298		20,447,922	特別職給2人　19,080,000 一般職給66人　239,637,755 会計年度任用職給16人　23,676,543
						3 職員手当等	286,625,000	241,707,958		44,917,042	特別職期末手当　6,399,749 一般職期末手当　53,941,293 一般職勤勉手当　43,490,712 一般職扶養手当　7,194,500 一般職通勤手当　3,461,770 一般職住居手当　2,774,400 一般職管理職手当　9,808,800 一般職時間外勤務手当　13,356,072 一般職宿日直手当　2,890,500 一般職児童手当　4,920,000 特別職退職手当組合　6,105,600 一般職退職手当組合　48,142,916 会計年度任用職期末手当（フルタイム）　2,450,552 会計年度任用職期末手当（パートタイム）　2,416,853 会計年度任用職通勤手当　249,050 会計年度任用職時間外勤務手当　944,514 会計年度任用職退職手当組合　29,019,395 会計年度任用職勤勉手当（フルタイム）　2,084,038 会計年度任用職勤勉手当（パートタイム）　2,057,244
						4 共　済　費	179,915,000	176,216,925		3,698,075	特別職共済組合　3,252,627 一般職共済組合　76,698,307 公務災害補償基金　1,906,755 会計年度任用職共済組合　56,968,886

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											会計年度任用職員等社会保険料 37,390,350
						7 報償費	19,067,000	18,806,897		260,103	講師謝礼 350,000 記念品等 6,732 慶弔費 252,000 市功労表彰 119,185 行政連絡員謝礼 17,969,280 カウンセラー謝礼 109,700
						8 旅　費	1,555,000	1,215,294		339,706	特別職旅費 401,371 一般職旅費 727,823 会計年度任用職通勤費 86,100
						9 交際費	900,000	657,599		242,401	市交際費
						10 需用費	1,490,000	731,338		758,662	消耗品費 事務用消耗品 208,621 事業用消耗品 161,792 追録代 50,820 書籍等 17,930 燃料費 自動車用燃料 213,968 食糧費 会議用賄 37,213 来客賄 4,819 区長会賄 14,175 修繕料 車輌修繕料 22,000
						11 役務費	1,764,000	1,563,020		200,980	広告料 新聞等広告料 73,140 手数料 クリーニング代 8,250 安全運転管理者等選任手数料 15,300 保険料 自動車損害共済 41,450 市民総合賠償補償保険料 567,730 ふれあい保険料 847,280 傷害総合保険料 9,870
						12 委託料	7,588,000	7,239,445		348,555	職員健康管理委託料 6,063,875 顧問弁護士委託料 440,000 職員採用試験事務委託料 248,820 契約・業者管理システム保守委託料 486,750
						13 使用料及び賃借料	9,120,000	8,784,270		335,730	土地借上料 1,745,536 有料（高速）道路使用料 77,734

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
											ＮＨＫ放送受信料　6,138 システム利用料　745,461 情報利用料　26,400 契約・業者管理システムリース料　792,000 白布借上料　1,001 会計年度任用職員管理システム利用料　5,390,000
						14 工事請負費	235,000	234,300		700	区名表示板設置工事
						18 負担金、補助及び交付金	24,397,000	21,685,394		2,711,606	負担金 市町総合事務組合負担金（非常勤職員公務災害）　1,052,733 研修参加負担金　280,216 福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金（事務費）　4,836,000 自治研修所負担金　857,000 社会保険協会負担金　13,000 市防火協会負担金　96,000 防火管理者講習会負担金　41,020 あわら交通安全協会負担金　10,000 あわら安全運転管理者協議会負担金　20,000 職員厚生負担金　396,000 全国公平委員会連合会負担金　16,200 県都市公平委員会連絡協議会負担金　3,000 電子調達システム共同利用負担金　2,761,425 福井被害者支援センター負担金　96,000 全国市長会負担金　176,000 県市長会負担金　1,508,000 北信越市長会負担金　70,000 職員昇任候補者試験事務負担金　178,800 各種団体負担金　14,000 補助金 地区区長会活動事業補助金　2,370,000 集会施設整備事業補助金　1,808,000 掲示板等設置事業補助金　126,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											市地区区長会連絡協議会活動事業補助金 150,000 集落活性化支援事業補助金 4,806,000
2 文書管理費	13,572,000	0	0	0	13,572,000			10,656,986		2,915,014	
						10 需用費	2,650,000	1,893,543		756,457	消耗品費 事務用消耗品 1,402,283 印刷製本費 封筒 491,260
						11 役務費	5,150,000	4,552,435		597,565	通信運搬費 郵便料 4,415,308 宅配料 137,127
						12 委託料	3,902,000	2,341,360		1,560,640	複写機保守点検委託料 1,499,860 市例規集データ更新委託料 792,000 廃棄物収集運搬業務委託料 49,500
						13 使用料及び賃借料	1,870,000	1,869,648		352	複写機リース料 663,960 印刷機リース料 73,920 市例規集等データベース使用料 1,131,768
3 財政管理費	3,170,000	0	0	0	3,170,000			3,110,590		59,410	
						8 旅費	32,000	31,180		820	一般職旅費
						10 需用費	110,000	109,410		590	消耗品費 追録代 57,420 書籍等 51,990
						12 委託料	3,028,000	2,970,000		58,000	財務書類作成業務委託料 2,530,000 システム保守点検委託料 440,000
4 会計管理費	15,550,000	211,000	0	4,000	15,765,000			14,830,147		934,853	
						2 給料	2,708,000	2,707,200		800	会計年度任用職給1人
						3 職員手当等	1,121,000	1,120,152		848	会計年度任用職期末手当（フルタイム） 569,640 会計年度任用職通勤手当 24,000 会計年度任用職時間外勤務手当 47,112 会計年度任用職勤勉手当（フルタイム） 479,400
						10 需用費	69,000	53,282		15,718	消耗品費 事務用消耗品 10,162 追録代 43,120
						11 役務費	6,884,000	6,241,051		642,949	手数料 口座振替手数料 777,612

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											公金取扱手数料 359,902 コンビニ収納手数料 1,316,480 データ送受信手数料 305,212 振込手数料 3,277,682 口座振込手数料 5,940 残高証明書発行手数料 28,050 硬貨入金取扱手数料 118,800 保険料 公金総合保険料 51,373
						12 委託料	4,983,000	4,708,462		274,538	領収済通知書データ化委託料 748,462 消込データ作成システム改修委託料 3,960,000
5 財産管理費	326,211,000	10,689,000	0	80,000	336,980,000			122,622,643		214,357,357	
						7 報償費	168,000	64,000		104,000	講師謝礼
						8 旅費	61,000	0		61,000	
						10 需用費	27,894,000	24,922,414		2,971,586	消耗品費 施設用消耗品 837,431 管理用消耗品 672,289 書籍等 22,000 燃料費 施設用燃料 5,585,052 自動車用燃料 1,368,690 事業用燃料 4,136 食糧費 会議用賄 1,065 光熱水費 電気料 10,193,786 水道料 420,415 修繕料 車輌修繕料 1,579,360 設備修繕料 2,762,650 施設修繕料 1,475,540
						11 役務費	3,926,000	3,522,266		403,734	通信運搬費 郵便料 3,440 電話料 2,265,188 手数料 車検諸費 259,400 検査手数料 67,000 廃車手数料 21,050 危険物取扱者試験手数料 5,300 高速道路別納カード取扱手数料 5,661 保険料 建物災害共済 99,107 自動車損害共済 614,880

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											自動車損害賠償責任保険料 181,240
						12 委託料	23,551,000	18,751,705		4,799,295	消防設備保守点検委託料 526,096 自家用電気工作物保安委託料 224,796 一般電気工作物設備点検委託料 36,300 電話設備保守点検委託料 605,000 エレベーター設備保守点検委託料 310,200 空調設備保守点検委託料 495,000 危険物施設点検委託料 104,500 調査委託料 23,980 設計業務委託料 2,618,000 樹木管理委託料 98,453 市有地管理委託料 1,439,920 自動ドア保守点検委託料 83,600 施設清掃委託料 485,018 廃棄物処理委託料 287,793 看板作成委託料 74,800 庁舎定期清掃委託料 548,249 非常用発電装置保守点検委託料 220,000 公共施設再配置計画改定業務委託料 4,312,000 特定建築物管理業務委託料 1,057,200 公共施設マネジメントシステム保守委託料 588,500 バス運転業務委託料 425,700 固定資産台帳更新支援業務委託料 2,074,600 電話機設置業務委託料 572,000 庁舎ＬＥＤ化業務委託料 1,540,000
						13 使用料及び賃借料	10,553,000	10,387,487		165,513	土地借上料 4,933,410 除雪車借上料 4,125,000 清掃用具リース料 75,900 下水道使用料 421,935 ＮＨＫ放送受信料 505,515 ケーブルテレビ利用料 93,720 シーツ借上料 159,143

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											デマンド監視使用料　72,864
						14 工事請負費	266,555,000	64,526,000		202,029,000	施設補修工事　346,500 カーブミラー設置工事　199,100 庁舎改修工事　63,122,400 電気設備工事　60,500 庁舎宿直室電気温水器取替工事　572,000 照明灯取替工事　225,500
						15 原材料費	10,000	8,580		1,420	施設管理用材料
						17 備品購入費	220,000	160,820		59,180	施設管理用備品
						18 負担金、補助及び交付金	3,761,000	0		3,761,000	
						21 補償、補填及び賠償金	72,000	71,071		929	賠償金 損害賠償金
						26 公課費	209,000	208,300		700	自動車重量税
6 企画費	788,025,000	198,008,000	0	0	986,033,000			825,195,733		160,837,267	
						1 報酬	420,000	320,000		100,000	委員21人　284,000 行政評価外部評価委員8人　36,000
						7 報償費	570,221,000	445,559,911		124,661,089	委員等謝礼　32,000 記念品等　445,527,911
						8 旅費	327,000	174,748		152,252	一般職旅費
						10 需用費	1,180,000	279,501		900,499	消耗品費 事務用消耗品　44,459 事業用消耗品　3,900 書籍等　29,920 食糧費 会議用賄　14,222 印刷製本費 ポスター・パンフレット等　187,000
						11 役務費	6,258,000	4,547,351		1,710,649	通信運搬費 郵便料　401,610 広告料 ふるさと納税ポータルサイト広告料　4,145,741
						12 委託料	130,943,000	117,893,655		13,049,345	総合振興計画策定業務委託料　4,474,800 ふるさと納税業務委託料　113,418,855
						13 使用料及び賃借料	166,762,000	148,748,917		18,013,083	システム利用料
						18 負担金、補助及び交付金	109,922,000	107,671,650		2,250,350	負担金 福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金（事務費）　11,911,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											福井空港振興協議会負担金 2,700 ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金 30,000 全国過疎地域連盟負担金 98,950 補助金 コミュニティ助成事業補助金 2,300,000 市民主役のまちづくり推進事業補助金 2,400,000 ふるさと納税返礼品開発等支援補助金 90,929,000
7 広報費	23,887,000	0	0	0	23,887,000			23,442,519		444,481	
						10 需用費	7,142,000	6,921,429		220,571	消耗品費 事務用消耗品 3,707 書籍等 331,800 印刷製本費 広報 6,585,922
						11 役務費	146,000	46,790		99,210	通信運搬費 宅配料 39,893 通信料 6,897
						12 委託料	4,233,000	4,165,100		67,900	ＬＩＮＥ連携システム保守委託料 2,296,800 ＳＮＳ運用業務委託料 1,472,300 ホームページシステム保守委託料 396,000
						13 使用料及び賃借料	554,000	497,200		56,800	システム利用料 431,200 情報利用料 66,000
						17 備品購入費	12,000	12,000		0	事業用備品
						18 負担金、補助及び交付金	11,800,000	11,800,000		0	負担金 地域活性化起業人負担金
8 情報化推進費	402,173,000	△55,079,000	5,532,000	0	352,626,000			348,145,279	明許 3,222,000	1,258,721	
						7 報償費	425,000	5,000		420,000	協力者謝礼
						10 需用費	1,321,000	1,240,525		80,475	消耗品費 事務用消耗品 1,170,125 修繕料 備品修繕料 70,400
						11 役務費	1,644,000	1,571,788		72,212	通信運搬費 通信料 1,571,788
						12 委託料	14,510,000	14,322,884		187,116	デジタル通貨発行委託料 907,724

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											統合型ＧＩＳサーバ保守点検委託料 884,400 ネットワーク装置保守点検委託料 3,960,000 電算機器保守委託料 1,211,760 ネットワーク環境設定委託料 6,149,000 データ移行委託料 1,210,000
						13 使用料及び賃借料	45,440,000	45,415,148		24,852	事務用機器借上料 16,743,936 システム利用料 28,230,332 ＬＧＷＡＮ接続ルータリース料 440,880
						17 備品購入費	90,000	0		90,000	
						18 負担金、補助及び交付金	289,196,000	285,589,934	明許 3,222,000	384,066	負担金 福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金（電算共同利用費） 270,231,000 デジタル通貨発行負担金 200,178 県電子申請システム負担金 686,700 社会保障・税番号制度中間サーバ利用負担金 7,230,000 県セキュリティクラウド負担金 1,342,976 地域活性化起業人負担金 5,899,080
9 国際交流推進費	2,379,000	△668,000	0	0	1,711,000			1,556,753		154,247	
						18 負担金、補助及び交付金	1,711,000	1,556,753		154,247	負担金 県日中友好協会賛助会会費 24,000 補助金 市日本中国友好協会活動事業補助金 246,178 金津高校国際交流事業補助金 1,286,575
10 姉妹都市交流推進費	884,000	0	0	0	884,000			403,042		480,958	
						8 旅　費	383,000	168,984		214,016	一般職旅費
						10 需用費	415,000	157,016		257,984	消耗品費 事務用消耗品 668 事業用消耗品 84,924 食糧費 行事等賄 71,424
						11 役務費	6,000	1,110		4,890	保険料 行事保険料

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						12 委託料	51,000	50,350		650	職員派遣委託料
						13 使用料及び賃借料	29,000	25,582		3,418	有料（高速）道路使用料　23,182 駐車場使用料　2,400
11 地域活性化推進費	46,978,000	△8,569,000	0	0	38,409,000			22,260,416		16,148,584	
						1 報酬	64,000	40,000		24,000	まち・ひと・しごと創生推進会議委員6人
						8 旅費	169,000	166,340		2,660	一般職旅費
						10 需用費	62,000	36,993		25,007	消耗品費 事務用消耗品　2,310 食糧費 会議用賄　865 行事等賄　3,816 協力者賄　302 印刷製本費 封筒　29,700
						11 役務費	200,000	32,023		167,977	通信運搬費 郵便料　28,152 宅配料　2,831 保険料 行事保険料　1,040
						12 委託料	3,044,000	2,838,660		205,340	中小企業診断士事業計画審査委託料　22,000 縁結び推進事業委託料　989,560 あわら市ＭａａＳ運用委託料　1,827,100
						13 使用料及び賃借料	1,544,000	1,491,400		52,600	自動車借上料　24,200 施設利用料　90,000 システム利用料　1,377,200
						18 負担金、補助及び交付金	32,576,000	16,905,000		15,671,000	負担金 ふくい結婚応援協議会負担金　80,000 越前加賀インバウンド推進機構負担金　1,400,000 補助金 スモール・ビジネス支援事業補助金　3,498,000 あわら湯けむり映画祭開催補助金　1,200,000 休校利活用事業補助金　2,200,000 移住促進支援金　3,300,000 結婚新生活支援事業補助金　2,827,000 早婚夫婦支援金　2,400,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						22 償還金、利子及び割引料	750,000	750,000		0	ＵＩターン移住就職等支援事業負担金返還金
12 定額減税調整給付費	110,200,000	△3,119,000	0	0	107,081,000			107,076,717		4,283	
						1 報酬	1,149,000	1,148,240		760	会計年度任用職員3人
						3 職員手当等	200,000	200,000		0	一般職時間外勤務手当
						8 旅費	5,000	4,700		300	会計年度任用職通勤費
						10 需用費	577,000	575,815		1,185	消耗品費 事業用消耗品 146,615 印刷製本費 封筒 277,200 広報 62,000 光熱水費 電気料 90,000
						11 役務費	972,000	970,859		1,141	通信運搬費 郵便料 549,059 電話料 50,000 手数料 口座振込手数料 371,800
						12 委託料	5,682,000	5,682,000		0	システム構築委託料 5,500,000 印刷機保守点検委託料 50,000 電話機設置業務委託料 132,000
						13 使用料及び賃借料	636,000	635,103		897	パソコンリース料 450,963 電話機リース料 184,140
						18 負担金、補助及び交付金	97,860,000	97,860,000		0	補助金 定額減税調整給付金
13 物価高騰対策費	0	250,000,000	0	0	250,000,000			198,660	明許 249,801,340	0	
						1 報酬	899,000	0	明許 899,000	0	
						3 職員手当等	80,000	0	明許 80,000	0	
						8 旅費	21,000	0	明許 21,000	0	
						10 需用費	2,941,000	149,160	明許 2,791,840	0	消耗品費 事業用消耗品
						11 役務費	11,387,000	0	明許 11,387,000	0	
						12 委託料	234,672,000	49,500	明許 234,622,500	0	デザイン業務委託料
2 徴税費	195,147,000	△1,360,000	0	0	193,787,000			170,135,783		23,651,217	
1 税務総務費	109,842,000	△178,000	0	0	109,664,000			108,982,120		681,880	
						1 報酬	54,000	27,000		27,000	固定資産評価審査委員会委員3人
						2 給料	51,948,000	51,626,993		321,007	一般職給18人

歳　出　　（単位：円）

款　項　目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
						3 職員手当等	38,402,000	38,370,429		31,571	一般職期末手当 11,311,384 一般職勤勉手当 8,847,086 一般職扶養手当 1,536,000 一般職通勤手当 823,800 一般職住居手当 726,000 一般職管理職手当 736,800 一般職時間外勤務手当 3,266,142 一般職児童手当 1,755,000 一般職退職手当組合 9,368,217
						4 共済費	15,599,000	15,516,521		82,479	一般職共済組合
						8 旅費	11,000	10,080		920	一般職旅費
						10 需用費	60,000	42,238		17,762	消耗品費 書籍等
						11 役務費	102,000	98,927		3,073	手数料 軽自動車検査情報提供料
						13 使用料及び賃借料	5,000	0		5,000	
						18 負担金、補助及び交付金	3,483,000	3,289,932		193,068	負担金 研修参加負担金 35,200 資産評価システム研究センター負担金 75,000 軽自動車申告書取扱事務負担金 120,000 福井地区たばこ販売対策協議会負担金 60,900 地方税共同機構分担金 2,998,832
2 賦課徴収費	85,305,000	△1,182,000	0	0	84,123,000			61,153,663		22,969,337	
						1 報酬	3,619,000	3,299,640		319,360	会計年度任用職員6人
						2 給料	2,404,000	2,403,600		400	会計年度任用職給1人
						3 職員手当等	2,180,000	2,177,753		2,247	会計年度任用職期末手当（フルタイム） 505,757 会計年度任用職期末手当（パートタイム） 649,419 会計年度任用職通勤手当 50,400 会計年度任用職勤勉手当（フルタイム） 425,637 会計年度任用職勤勉手当（パートタイム） 546,540
						7 報償費	26,000	23,000		3,000	講師謝礼 20,000 記念品等 3,000
						8 旅費	144,000	49,500		94,500	会計年度任用職通勤費

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
						10 需用費	1,846,000	1,768,768		77,232	消耗品費 事務用消耗品 112,371 追録代 22,067 書籍等 55,440 燃料費 自動車用燃料 33,353 印刷製本費 帳票 1,353,917 封筒 90,200 修繕料 車輌修繕料 101,420
						11 役務費	7,823,000	5,867,638		1,955,362	通信運搬費 郵便料 5,347,622 手数料 車検諸費 23,100 預貯金調査手数料 420,046 保険料 自動車損害共済 14,540 自動車損害賠償責任保険料 17,540 徴収業務保険料 44,790
						12 委託料	33,876,000	33,370,349		505,651	土地異動更新業務委託料 4,950,000 標準宅地時点修正業務委託料 1,220,670 地籍図分合筆業務委託料 713,680 標準宅地評価業務委託料 17,581,850 標準農地・林地鑑定評価業務委託料 528,220 家屋評価システム保守点検委託料 429,000 家屋異動更新業務委託料 2,200,000 標準化対応家屋評価システム設定変更業務委託料 1,760,000 登記情報履歴管理システム保守委託料 759,000 徴収業務委託料 3,227,929
						13 使用料及び賃借料	1,685,000	1,627,120		57,880	家屋評価システム使用料 1,011,120 固定資産管理ＧＩＳ利用料 616,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						18 負担金、補助及び交付金	511,000	433,185		77,815	負担金 県地方税滞納整理機構運営負担金 94,000 交付金 軽自動車税環境性能割徴収取扱費交付金 339,185
						22 償還金、利子及び割引料	30,000,000	10,124,910		19,875,090	市税過誤納還付金
						26 公課費	9,000	8,200		800	自動車重量税
3 戸籍住民基本台帳費	118,498,000	△8,435,000	0	0	110,063,000			99,311,169	明許 7,964,000	2,787,831	
1 戸籍住民基本台帳費	118,498,000	△8,435,000	0	0	110,063,000			99,311,169	明許 7,964,000	2,787,831	
						1 報酬	6,904,000	5,958,138		945,862	会計年度任用職員5人
						2 給料	34,095,000	34,094,700		300	一般職給9人 29,210,700 会計年度任用職給2人 4,884,000
						3 職員手当等	23,125,000	22,265,897		859,103	一般職期末手当 6,263,230 一般職勤勉手当 5,271,312 一般職通勤手当 188,400 一般職住居手当 528,200 一般職管理職手当 736,800 一般職時間外勤務手当 632,149 一般職退職手当組合 4,819,764 会計年度任用職期末手当（フルタイム） 1,027,674 会計年度任用職期末手当（パートタイム） 937,037 会計年度任用職通勤手当 111,600 会計年度任用職時間外勤務手当 96,050 会計年度任用職勤勉手当（フルタイム） 864,874 会計年度任用職勤勉手当（パートタイム） 788,807
						4 共済費	8,700,000	8,649,462		50,538	一般職共済組合
						7 報償費	379,000	0		379,000	
						8 旅費	239,000	214,330		24,670	一般職旅費 84,080 会計年度任用職通勤費 130,250
						10 需用費	980,000	940,274		39,726	消耗品費 事務用消耗品 171,076 事業用消耗品 429,551 施設用消耗品 9,845 追録代 101,486

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											書籍等 916 印刷製本費 帳票 191,400 光熱水費 水道料 36,000
						11 役務費	1,743,000	1,501,611		241,389	通信運搬費 郵便料 1,411,017 通信料 71,280 手数料 検査手数料 3,600 キャッシュレス決済手数料 15,714
						12 委託料	22,958,000	14,748,736	明許 7,964,000	245,264	複写機保守点検委託料 57,000 施設警備委託料 116,160 戸籍総合システム保守点検委託料 26,400 印刷機保守点検委託料 42,000 コンビニ交付事務委託料 660,816 本人確認書類裏書印字・真贋判定 装置保守委託料 69,960 戸籍総合システム改修委託料 11,605,000 戸籍業務委託料 2,171,400
						13 使用料及び賃借料	8,238,000	8,237,160		840	下水道使用料 36,000 事務用機器借上料 1,356,960 システム利用料 6,844,200
						17 備品購入費	453,000	453,000		0	事務用備品
						18 負担金、補助及び交付金	2,249,000	2,247,861		1,139	負担金 県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 29,120 コンビニ交付（証明書等自動交付事務）運営負担金 2,218,741
4 選挙費	61,349,000	32,481,000	0	0	93,830,000			75,715,032		18,114,968	
1 選挙管理委員会費	8,139,000	280,000	0	0	8,419,000			8,373,484		45,516	
						1 報酬	340,000	340,000		0	選挙管理委員会委員4人
						2 給料	3,633,000	3,632,100		900	一般職給1人
						3 職員手当等	3,275,000	3,242,532		32,468	一般職期末手当 886,729 一般職勤勉手当 672,945 一般職扶養手当 414,000 一般職通勤手当 50,400 一般職時間外勤務手当 19,163 一般職児童手当 600,000 一般職退職手当組合 599,295
						4 共済費	1,145,000	1,134,114		10,886	一般職共済組合

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
						13 使用料及び賃借料	7,000	6,138		862	ＮＨＫ放送受信料
						18 負担金、補助及び交付金	19,000	18,600		400	負担金 県市町選挙団体連合会負担金 13,600 県市選挙管理委員会連合会負担金 5,000
2 選挙啓発費	60,000	0	0	0	60,000			2,000		58,000	
						7 報償費	60,000	2,000		58,000	委員等謝礼
3 市長選挙費	13,650,000	343,000	0	0	13,993,000			8,314,504		5,678,496	
						1 報酬	1,197,000	584,150		612,850	投・開票管理者及び立会人91人
						3 職員手当等	3,979,000	2,181,437		1,797,563	一般職時間外勤務手当 33,908 投・開票事務従事者手当 2,142,318 会計年度任用職時間外勤務手当 5,211
						7 報償費	175,000	4,330		170,670	協力者謝礼
						10 需用費	1,080,000	794,019		285,981	消耗品費 事務用消耗品 24,381 事業用消耗品 161,920 燃料費 施設用燃料 46,662 食糧費 委員賄 1,000 投開票事務従事者等賄 115,656 印刷製本費 投票用紙等 299,200 選挙公報 145,200
						11 役務費	1,360,000	832,500		527,500	通信運搬費 郵便料 618,000 手数料 投票用紙分類機設置・撤去等手数料 214,500
						12 委託料	1,944,000	1,943,387		613	ポスター掲示場設置・撤去委託料 1,391,280 除雪委託料 537,978 選挙公報封入・配送委託料 14,129
						13 使用料及び賃借料	300,000	33,620		266,380	会場借上料
						17 備品購入費	142,000	141,778		222	選挙用備品
						18 負担金、補助及び交付金	3,816,000	1,799,283		2,016,717	負担金 不在者投票特別経費負担金（指定病院） 139,668 選挙公営負担金 1,659,615

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
4 市議会議員選挙費	24,500,000	△2,218,000	0	0	22,282,000			22,271,435		10,565	
						1 報酬	1,019,000	1,018,400		600	投・開票管理者及び立会人94人
						3 職員手当等	3,597,000	3,596,527		473	一般職時間外勤務手当 747,352 投・開票事務従事者手当 2,849,175
						7 報償費	37,000	36,630		370	協力者謝礼 28,630 委員等謝礼 8,000
						10 需用費	1,514,000	1,510,993		3,007	消耗品費 事業用消耗品 477,290 食糧費 委員賄 1,000 投開票事務従事者等賄 230,033 印刷製本費 投票用紙等 315,920 当選証書 19,800 選挙公報 196,350 選挙入場券 199,100 封筒 71,500
						11 役務費	1,313,000	1,312,583		417	通信運搬費 郵便料 1,018,883 手数料 投票用紙分類機設置・撤去等手数料 293,700
						12 委託料	4,789,000	4,788,790		210	ポスター掲示場設置・撤去委託料 4,774,000 選挙公報封入・配送委託料 14,790
						13 使用料及び賃借料	297,000	295,960		1,040	会場借上料 46,810 システム利用料 249,150
						18 負担金、補助及び交付金	9,716,000	9,711,552		4,448	負担金 不在者投票特別経費負担金（指定病院） 95,704 選挙公営負担金 9,615,848
5 参議院議員選挙費	15,000,000	△1,924,000	0	0	13,076,000			13,065,457		10,543	
						1 報酬	1,893,000	1,892,800		200	投・開票管理者及び立会人128人
						3 職員手当等	5,849,000	5,848,566		434	一般職時間外勤務手当 736,566 投・開票事務従事者手当 5,112,000
						7 報償費	120,000	119,182		818	協力者謝礼 115,182 委員等謝礼 4,000
						10 需用費	1,414,000	1,407,763		6,237	消耗品費 事務用消耗品 399,119 事業用消耗品 151,299

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											書籍等 6,710 燃料費 施設用燃料 220,000 自動車用燃料 20,000 食糧費 投開票事務従事者等賄 359,531 印刷製本費 広報用チラシ 24,375 光熱水費 電気料 180,000 水道料 10,000 修繕料 備品修繕料 36,729
						11 役務費	1,602,000	1,601,667		333	通信運搬費 郵便料 785,839 電話料 20,000 手数料 クリーニング代 2,178 計数機点検手数料 87,450 投票用紙分類機設置・撤去等手数料 706,200
						12 委託料	1,905,000	1,904,009		991	複写機保守点検委託料 40,000 ポスター掲示場設置・撤去委託料 1,773,200 開票システムデータ作成委託料 33,000 選挙公報封入・配送委託料 57,809
						13 使用料及び賃借料	293,000	291,470		1,530	会場借上料 42,320 システム利用料 249,150
						17 備品購入費	0	0		0	
6 知事選挙費	0	17,000,000	0	0	17,000,000			9,855,943		7,144,057	
						1 報酬	1,838,000	930,150		907,850	投・開票管理者及び立会人102人
						3 職員手当等	6,668,000	3,221,302		3,446,698	一般職時間外勤務手当 649,789 投・開票事務従事者手当 2,546,482 会計年度任用職時間外勤務手当 25,031
						7 報償費	175,000	4,000		171,000	委員等謝礼
						10 需用費	2,172,000	757,063		1,414,937	消耗品費 事務用消耗品 230,245 事業用消耗品 184,360 燃料費 施設用燃料 46,662 食糧費

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											投開票事務従事者等賄　175,656 印刷製本費 広報用チラシ　88,000 光熱水費 電気料　7,500 修繕料 施設修繕料　24,640
						11 役務費	1,781,000	1,023,265		757,735	通信運搬費 郵便料　603,615 手数料 計数機点検手数料　87,450 投票用紙分類機設置・撤去等手数料　332,200
						12 委託料	3,174,000	2,966,385		207,615	ポスター掲示場設置・撤去委託料　2,414,280 除雪委託料　537,976 選挙公報封入・配送委託料　14,129
						13 使用料及び賃借料	50,000	20,000		30,000	会場借上料
						14 工事請負費	1,000,000	792,000		208,000	投票所環境整備工事
						17 備品購入費	142,000	141,778		222	選挙用備品
7 衆議院議員選挙費	0	19,000,000	0	0	19,000,000			13,832,209		5,167,791	
						1 報酬	1,162,000	1,141,700		20,300	投・開票管理者及び立会人93人
						3 職員手当等	6,899,000	5,197,858		1,701,142	一般職時間外勤務手当　615,784 投・開票事務従事者手当　4,578,600 会計年度任用職時間外勤務手当　3,474
						7 報償費	183,000	95,292		87,708	協力者謝礼
						10 需用費	4,016,000	2,034,001		1,981,999	消耗品費 事務用消耗品　280,112 事業用消耗品　69,630 燃料費 施設用燃料　161,629 自動車用燃料　30,000 食糧費 投開票事務従事者等賄　225,630 印刷製本費 選挙入場券　1,138,500 光熱水費 電気料　107,500 水道料　10,000 修繕料 施設修繕料　11,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						11 役務費	2,396,000	1,580,983		815,017	通信運搬費 郵便料 939,423 電話料 15,000 手数料 計数機点検手数料 85,800 投票用紙分類機設置・撤去等手数料 540,760
						12 委託料	3,443,000	3,385,411		57,589	複写機保守点検委託料 30,000 ポスター掲示場設置・撤去委託料 1,841,400 除雪委託料 562,099 選挙公報封入・配送委託料 214,417 期日前投票所運営業務委託料 737,495
						13 使用料及び賃借料	263,000	42,520		220,480	会場借上料
						17 備品購入費	638,000	354,444		283,556	選挙用備品
5 統計調査費	21,769,000	△1,248,000	0	0	20,521,000			17,926,656		2,594,344	
1 統計調査総務費	6,571,000	△1,248,000	0	0	5,323,000			5,314,076		8,924	
						2 給料	2,850,000	2,849,400		600	一般職給1人
						3 職員手当等	1,669,000	1,661,374		7,626	一般職期末手当 596,657 一般職勤勉手当 502,137 一般職時間外勤務手当 92,435 一般職退職手当組合 470,145
						4 共済費	804,000	803,302		698	一般職共済組合
2 基幹統計費	15,198,000	0	0	0	15,198,000			12,612,580		2,585,420	
						1 報酬	11,500,000	10,595,490		904,510	調査員160人
						3 職員手当等	1,024,000	1,013,000		11,000	一般職時間外勤務手当
						7 報償費	150,000	0		150,000	
						10 需用費	1,338,000	285,380		1,052,620	消耗品費 事務用消耗品 188,536 食糧費 説明会賄 3,844 印刷製本費 広報 93,000
						11 役務費	686,000	223,710		462,290	通信運搬費 郵便料 25,710 電話料 196,020 宅配料 1,980
						12 委託料	500,000	495,000		5,000	調査員用地図作成委託料
6 監査委員費	19,126,000	1,255,000	0	0	20,381,000			20,229,845		151,155	
1 監査委員費	19,126,000	1,255,000	0	0	20,381,000			20,229,845		151,155	
						1 報酬	984,000	984,000		0	監査委員2人
						2 給料	9,381,000	9,380,100		900	一般職給2人

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						3 職員手当等	6,849,000	6,844,673		4,327	一般職期末手当 2,222,668 一般職勤勉手当 1,870,562 一般職通勤手当 108,800 一般職住居手当 204,000 一般職管理職手当 872,400 一般職時間外勤務手当 18,531 一般職退職手当組合 1,547,712
						4 共済費	2,979,000	2,978,400		600	一般職共済組合
						8 旅費	110,000	0		110,000	
						10 需用費	12,000	11,012		988	消耗品費 事業用消耗品 7,524 書籍等 3,080 食糧費 会議用賄 408
						18 負担金、補助及び交付金	66,000	31,660		34,340	負担金 全国都市監査委員負担金 14,000 北陸地区都市監査委員負担金 12,000 県都市監査委員負担金 5,660
7 諸費	217,888,000	△22,445,000	0	0	195,443,000			187,443,618		7,999,382	
1 防犯対策費	5,555,000	0	0	0	5,555,000			5,100,385		454,615	
						1 報酬	18,000	0		18,000	
						7 報償費	3,214,000	2,905,300		308,700	防犯隊員謝礼 1,367,300 年末特別警戒報償 120,000 防犯隊出動手当 1,418,000
						10 需用費	1,139,000	1,014,278		124,722	消耗品費 事業用消耗品 207,151 書籍等 7,650 燃料費 自動車用燃料 29,595 光熱水費 電気料 659,662 修繕料 車輌修繕料 110,220
						11 役務費	140,000	137,607		2,393	手数料 車検諸費 22,500 保険料 自動車損害共済 31,470 自動車損害賠償責任保険料 17,650 団体総合補償保険料 65,987
						18 負担金、補助及び交付金	1,009,000	1,009,000		0	負担金 県防犯協会負担金 35,000 あわら地区少年警察協助員会負担金 60,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											あわら地区防犯連絡所協議会分担金 40,000 補助金 防犯灯設置事業補助金 424,000 市暴力追放連合会運営補助金 40,000 市沿岸警備協力会運営補助金 10,000 防犯カメラ設置事業補助金 400,000
						26 公課費	35,000	34,200		800	自動車重量税
2 交通安全対策費	3,000,000	751,000	0	0	3,751,000			3,598,469		152,531	
						7 報償費	2,200,000	2,090,000		110,000	交通指導員謝礼
						10 需用費	87,000	78,854		8,146	消耗品費 事務用消耗品 1,188 事業用消耗品 66,880 光熱水費 電気料 10,786
						11 役務費	920,000	886,045		33,955	通信運搬費 郵便料 874,650 手数料 口座振込手数料 11,395
						18 負担金、補助及び交付金	544,000	543,570		430	負担金 市町総合事務組合交通災害共済負担金 273,570 補助金 あわら交通安全協会活動補助金 270,000
3 公共交通対策費	204,550,000	△23,401,000	0	0	181,149,000			173,938,965		7,210,035	
						1 報酬	64,000	18,000		46,000	地域公共交通会議委員6人
						7 報償費	30,000	0		30,000	
						10 需用費	5,836,000	5,232,093		603,907	消耗品費 事業用消耗品 691,699 施設用消耗品 119,116 印刷製本費 日誌 74,800 ポスター・パンフレット等 425,744 ステッカー 27,500 乗合タクシー利用券 46,200 光熱水費 電気料 1,974,236 水道料 140,401 修繕料 設備修繕料 561,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											施設修繕料 1,171,397
						11 役務費	382,000	274,314		107,686	通信運搬費 電話料 161,031 手数料 電話回線切替手数料 6,600 保険料 建物災害共済 97,333 スポーツ安全保険料 9,350
						12 委託料	51,864,000	46,741,350		5,122,650	消防設備保守点検委託料 663,358 エレベーター設備保守点検委託料 471,240 除雪委託料 57,475 施設清掃委託料 434,123 施設管理委託料 120,000 市営駐車場管理委託料 8,065,200 デマンド交通運行事業委託料 31,227,710 共同予約配車センター運営業務委託料 5,400,000 市営駐車場草刈委託料 99,844 消雪設備点検委託料 185,900 電気設備撤去委託料 16,500
						13 使用料及び賃借料	3,987,000	3,964,772		22,228	土地借上料 998,134 下水道使用料 107,516 システム利用料 2,772,000 光回線使用料 87,122
						14 工事請負費	2,307,000	2,306,359		641	給水設備工事 52,800 あわら湯のまち駅分電盤移設工事 2,253,559
						17 備品購入費	396,000	396,000		0	施設管理用備品
						18 負担金、補助及び交付金	115,283,000	114,881,757		401,243	負担金 えちぜん鉄道活性化連携協議会負担金 100,000 クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議負担金 96,000 ふくい嶺北連携中枢都市圏（公共交通）負担金 100,000 ハピラインふくい利用促進協議会負担金 100,000 ハピラインふくい経営安定基金負担金 50,000,000 補助金

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
											広域生活路線等維持対策補助金 17,369,757 えちぜん鉄道維持支援事業補助金 29,353,000 地域鉄道バリアフリー推進事業補助金 15,735,000 夜間タクシー待機事業補助金 2,028,000
						19 扶助費	1,000,000	124,320		875,680	タクシー利用料金助成費
4 消費者行政費	3,797,000	205,000	0	0	4,002,000			3,981,031		20,969	
						2 給料	2,708,000	2,707,200		800	会計年度任用職給1人
						3 職員手当等	1,084,000	1,076,954		7,046	会計年度任用職期末手当（フルタイム） 569,640 会計年度任用職通勤手当 24,000 会計年度任用職時間外勤務手当 3,914 会計年度任用職勤勉手当（フルタイム） 479,400
						8 旅費	42,000	33,280		8,720	一般職旅費
						10 需用費	130,000	127,316		2,684	消耗品費 事業用消耗品 111,036 追録代 7,700 書籍等 8,580
						11 役務費	32,000	31,721		279	通信運搬費 電話料
						18 負担金、補助及び交付金	6,000	4,560		1,440	負担金 研修参加負担金
5 男女共同参画社会推進費	986,000	0	0	0	986,000			824,768		161,232	
						1 報酬	96,000	84,000		12,000	男女共同参画審議会委員12人
						7 報償費	92,000	91,500		500	講師謝礼 80,000 図画等作品コンクール表彰 11,500
						8 旅費	29,000	24,620		4,380	一般職旅費
						10 需用費	273,000	230,152		42,848	消耗品費 事業用消耗品 48,422 食糧費 委員賄 2,210 印刷製本費 ポスター・パンフレット等 179,520
						11 役務費	36,000	0		36,000	
						12 委託料	456,000	394,496		61,504	地域における男女共同参画推進事業委託料

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						18 負担金、補助及び交付金	4,000	0		4,000	
3 民生費	5,495,159,000	314,756,000	34,343,774	1,821,000	5,846,079,774			5,565,727,546	明許 26,488,000	253,864,228	
1 社会福祉費	2,752,519,000	123,860,000	0	1,821,000	2,878,200,000			2,758,677,755	明許 500,000	119,022,245	
1 社会福祉総務費	351,770,000	△2,967,000	0	△96,000	348,707,000			332,848,782		15,858,218	
						1 報酬	264,000	140,000		124,000	民生委員推薦会委員12人 76,000 地域福祉計画策定委員8人 64,000
						2 給料	44,849,000	44,236,745		612,255	一般職給14人
						3 職員手当等	35,690,000	35,574,889		115,111	一般職期末手当 10,226,127 一般職勤勉手当 7,907,905 一般職扶養手当 817,000 一般職通勤手当 432,800 一般職住居手当 336,000 一般職管理職手当 1,664,400 一般職時間外勤務手当 4,121,127 一般職児童手当 1,285,000 一般職退職手当組合 8,784,530
						4 共済費	14,533,000	14,489,245		43,755	一般職共済組合
						7 報償費	88,000	44,000		44,000	委員等謝礼
						8 旅費	107,000	0		107,000	
						10 需用費	342,000	290,585		51,415	消耗品費 事務用消耗品 116,133 事業用消耗品 72,312 燃料費 自動車用燃料 31,782 食糧費 行事等賄 768 委員賄 2,090 印刷製本費 広報 62,000 修繕料 車輌修繕料 5,500
						11 役務費	209,000	156,040		52,960	通信運搬費 郵便料 22,400 電話料 120,000 保険料 自動車損害共済 13,640
						12 委託料	18,715,000	18,715,000		0	社会福祉法人会計監査業務委託料 352,000 市戦没者追悼式菊花祭壇設営委託料 363,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											アウトリーチ等を通じた継続的支援事業委託料 7,000,000 参加支援事業委託料 6,000,000 生活困窮者支援等のための地域づくり事業委託料 5,000,000
						13 使用料及び賃借料	640,000	609,288		30,712	自動車借上料 71,500 施設利用料 73,500 システム利用料 462,000 白布借上料 2,288
						18 負担金、補助及び交付金	46,622,000	36,558,530		10,063,470	負担金 県更生保護事業協会負担金 52,180 福井人権擁護委員協議会負担金 51,000 補助金 市民生（児童）委員協議会連合会活動事業補助金 2,340,000 あわら地区保護司会活動事業補助金 90,000 人権擁護委員協議会あわら市部会活動事業補助金 37,000 市遺族連合会運営事業補助金 331,800 市社会福祉協議会運営事業補助金（社会福祉協議会運営） 33,556,550 市社会福祉協議会運営事業補助金（社会福祉大会） 100,000
						19 扶助費	200,000	150,000		50,000	住宅災害見舞金
						27 繰出金	186,448,000	181,884,460		4,563,540	国民健康保険特別会計繰出金 （保険基盤安定　保険税軽減分） 71,833,600 （保険基盤安定　保険者支援分） 42,927,368 （未就学児均等割保険税） 748,119 （職員給与費等） 36,619,576 （産前産後保険税） 231,892 （出産育児一時金） 2,658,664 （財政安定化支援事業） 4,676,221 （事務費） 21,772,412 （現物給付減額調整） 416,608

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
2 障害者福祉費	1,094,725,000	110,030,000	0	0	1,204,755,000			1,156,761,752		47,993,248	
						7 報償費	371,000	234,574		136,426	委員等謝礼 20,000 意思疎通支援（手話通訳者・奉仕員等）謝礼 50,574 障害福祉計画策定委員謝礼 64,000 障害者相談員謝礼 100,000
						10 需用費	159,000	147,466		11,534	消耗品費 事務用消耗品 91,344 書籍等 7,722 印刷製本費 福祉タクシー利用券 48,400
						11 役務費	7,081,000	6,667,011		413,989	通信運搬費 郵便料 920,355 電話料 28,770 手数料 精神鑑定料 50,000 医療費事務手数料 2,309,010 自立支援医療（更生医療）審査事務手数料 12,550 自立支援医療（育成医療）審査事務手数料 201 医師意見書等作成手数料 300,300 介護給付費療養介護医療費審査事務手数料 3,818 共同処理支払事務手数料 22,958 共同処理支払事務手数料（国保連） 3,018,887 保険料 傷害総合保険料 162
						12 委託料	21,479,000	21,397,740		81,260	相談支援事業委託料 7,200,000 地域活動支援センター事業委託料 6,000,000 手話奉仕員養成事業委託料 493,740 基幹相談支援センター事業委託料 7,500,000 障害支援区分認定調査業務委託料 204,000
						13 使用料及び賃借料	634,000	633,600		400	システム利用料

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
						18 負担金、補助及び交付金	3,744,000	3,136,441		607,559	負担金 坂井地区広域連合負担金（審査会費） 346,991 障害者自立支援協議会運営負担金 140,680 全国手話言語市区長会負担金 10,000 補助金 市心身障害（児）者育成会運営補助金 100,000 市身体障害者福祉協会補助金 100,000 市視覚障害者福祉協会活動補助金 50,000 自動車改造費助成金 100,000 物価高騰対策支援金 2,288,770
						19 扶助費	1,147,658,000	1,100,916,877		46,741,123	重度障害者（児）医療費助成費 124,056,506 重症心身障害者福祉手当支給費 72,000 人工透析通院費助成費 592,192 特別障害者等福祉手当支給費 15,795,270 福祉タクシー利用料金助成費 1,890,300 重度身体障害者住宅改造助成費 600,000 補装具給付費 8,742,295 日常生活用具給付費 6,952,589 介護給付費 311,350,876 介護給付費（サービス利用計画作成費） 22,092,718 介護給付費（地域移行支援事業） 192,980 訓練等給付費 452,087,838 自立支援医療給付費（更生医療費） 18,065,339 自立支援医療給付費（育成医療費） 339,641 自立支援医療給付費（療養介護医療費） 5,954,225 住宅改修助成費 180,000 移動支援給付費 2,511,363 日中一時支援給付費 917,748 高額障害福祉サービス費 27,578

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											後見人等報酬給付費　869,000 障害児相談支援　7,993,631 補装具費（軽度・中等度難聴児補聴器）　52,574 障害児通所給付費　119,528,385 高額障害児通所給付費　51,829
						22 償還金、利子及び割引料	23,629,000	23,628,043		957	障害者自立支援給付費国庫負担金返還金　19,856,832 障害児施設給付費等国庫負担金返還金　3,447,488 地域生活支援事業国庫補助金返還金　42,000 特別障害者等福祉手当国庫負担金返還金　281,723
3 老人福祉総務費	986,893,000	△7,395,000	0	0	979,498,000			976,891,848	明許　500,000	2,106,152	
						2 給　料	3,802,000	3,801,300		700	一般職給1人
						3 職員手当等	4,906,000	4,812,630		93,370	一般職期末手当　872,412 一般職勤勉手当　734,208 一般職通勤手当　124,800 一般職時間外勤務手当　339,159 一般職退職手当組合　2,742,051
						4 共　済　費	1,193,000	1,172,013		20,987	一般職共済組合
						7 報償費	430,000	363,790		66,210	高齢者慶祝記念品　303,790 全国健康福祉祭出場選手激励費　60,000
						10 需用費	5,000	4,439		561	消耗品費 事務用消耗品　550 事業用消耗品　3,889
						12 委託料	8,185,000	8,135,620		49,380	食の自立支援事業委託料　45,500 介護予防サービス計画作成業務委託料　8,090,120
						18 負担金、補助及び交付金	868,335,000	866,931,882	明許　500,000	903,118	負担金 後期高齢者医療広域連合事務費負担金　18,980,088 後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金　359,848,729 坂井地区広域連合負担金（低所得者保険料軽減分）　3,203,905 坂井地区広域連合負担金（共通経費）　18,795,866 坂井地区広域連合負担金（介護保険費）　428,033,868

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											坂井地区広域連合負担金（重層的支援体制整備事業分） 18,551,194 補助金 高齢者地域福祉推進事業補助金 2,901,182 物価高騰対策支援金　10,017,050 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業補助金　6,600,000
						19 扶助費	3,692,000	3,578,862		113,138	家族介護継続支援費　1,840,612 住まい環境整備事業助成費 1,738,250
						22 償還金、利子及び割引料	258,000	258,000		0	高齢者地域福祉推進事業県補助金返還金
						27 繰出金	88,692,000	87,833,312		858,688	後期高齢者医療特別会計繰出金 （事務費）　5,557,971 （保険基盤安定）　82,275,341
4 老人福祉施設費	148,096,000	13,339,000	0	1,821,000	163,256,000			131,179,808		32,076,192	
						1 報酬	32,000	24,000		8,000	施設入所判定委員2人
						12 委託料	8,522,000	8,061,083		460,917	老人福祉センター市姫荘管理委託料
						13 使用料及び賃借料	5,831,000	1,891,713		3,939,287	土地借上料
						14 工事請負費	13,871,000	13,871,000		0	金津雲雀ヶ丘寮給湯設備修繕工事
						19 扶助費	135,000,000	107,332,012		27,667,988	老人保護施設措置費
5 地域支援事業費	165,522,000	11,698,000	0	96,000	177,316,000			156,449,153		20,866,847	
						1 報酬	3,787,000	3,786,991		9	会計年度任用職員2人
						2 給料	42,117,000	41,746,878		370,122	一般職給9人　28,057,278 会計年度任用職給5人　13,689,600
						3 職員手当等	25,866,000	25,790,871		75,129	一般職期末手当　6,204,625 一般職勤勉手当　5,249,534 一般職扶養手当　36,000 一般職通勤手当　420,000 一般職住居手当　320,400 一般職管理職手当　736,800 一般職時間外勤務手当　696,763 一般職児童手当　120,000 一般職退職手当組合　5,264,950 会計年度任用職期末手当（フルタイム）　2,880,520 会計年度任用職期末手当（パートタイム）　685,118 会計年度任用職通勤手当 175,200

歳　出

（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
											会計年度任用職勤勉手当（フルタイム） 2,424,200 会計年度任用職勤勉手当（パートタイム） 576,761
						4 共済費	8,874,000	8,831,208		42,792	一般職共済組合
						7 報償費	3,357,000	1,735,500		1,621,500	講師謝礼 245,000 協力者謝礼 341,000 委員等謝礼 169,000 記念品等 492,500 指導謝礼 182,000 介護サービス相談員謝礼 306,000
						8 旅費	70,000	66,600		3,400	会計年度任用職通勤費
						10 需用費	6,133,000	5,510,171		622,829	消耗品費 事務用消耗品 1,422,491 事業用消耗品 742,706 追録代 5,940 書籍等 62,130 燃料費 施設用燃料 23,352 自動車用燃料 463,524 食糧費 会議用賄 1,760 印刷製本費 ポスター・パンフレット等 1,232,990 封筒 64,900 広報 310,000 光熱水費 電気料 974,000 修繕料 車輌修繕料 206,378
						11 役務費	2,075,000	1,427,646		647,354	通信運搬費 郵便料 435,658 電話料 329,978 手数料 車検諸費 63,700 カード再発行手数料 100 審判申立て手数料 13,600 講師派遣手数料 405,000 住宅改修支援手数料 4,000 診断書作成手数料 4,400 保険料 自動車損害共済 110,430

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											自動車損害賠償責任保険料 60,780
						12 委託料	59,760,000	51,871,923		7,888,077	複写機保守点検委託料 224,712 デザイン業務委託料 132,000 家族介護者交流事業委託料 982,254 緊急通報体制整備事業委託料 955,866 介護予防事業委託料 27,912,651 食の自立支援事業委託料 2,312,065 生活・介護支援サポーター養成事業委託料 357,908 地域福祉ネットワークづくり事業委託料 11,559,968 介護保険システムサーバー保守委託料 2,016,784 介護予防サービス計画作成業務委託料 3,628,410 認知症検診業務委託料 11,100 印刷機保守点検委託料 592,250 介護サービス相談員研修委託料 125,455 権利擁護緊急サポート事業委託料 1,060,500
						13 使用料及び賃借料	2,443,000	2,442,000		1,000	健康体操機能付音響セット使用料
						17 備品購入費	9,096,000	4,112,746		4,983,254	事務用備品 3,597,776 事業用備品 514,970
						18 負担金、補助及び交付金	3,997,000	1,583,175		2,413,825	負担金 研修参加負担金 121,000 県地域支援センター協議会負担金 40,000 研修会参加負担金 1,000 交付金 市健康長寿のつどい事業交付金 1,421,175
						19 扶助費	9,719,000	7,521,844		2,197,156	家族介護継続支援費 6,949,844 後見人等報酬給付費 572,000
						26 公課費	22,000	21,600		400	自動車重量税
6 国民年金事務費	5,513,000	△845,000	0	0	4,668,000			4,546,412		121,588	
						2 給　料	2,573,000	2,572,500		500	一般職給1人
						3 職員手当等	1,299,000	1,212,561		86,439	一般職期末手当 351,614 一般職勤勉手当 296,208 一般職通勤手当 124,800

歳　　出　　（単位：円）

款　項　目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											一般職時間外勤務手当　15,481 一般職退職手当組合　424,458
						4 共済費	692,000	681,319		10,681	一般職共済組合
						10 需用費	39,000	36,272		2,728	消耗品費 事務用消耗品
						11 役務費	65,000	43,760		21,240	通信運搬費 郵便料
2 児童福祉費	2,454,327,000	126,665,000	0	0	2,580,992,000			2,480,531,430	明許 5,941,000	94,519,570	
1 児童福祉総務費	262,412,000	19,331,000	0	0	281,743,000			269,898,899		11,844,101	
						1 報酬	3,174,000	2,954,610		219,390	保育カウンセラー4人　1,116,000 会計年度任用職員1人　1,838,610
						2 給料	52,322,000	51,064,020		1,257,980	一般職給13人　48,280,020 会計年度任用職給1人　2,784,000
						3 職員手当等	38,162,000	36,806,069		1,355,931	一般職期末手当　11,263,004 一般職勤勉手当　9,145,818 一般職扶養手当　2,037,000 一般職通勤手当　726,800 一般職住居手当　593,400 一般職管理職手当　736,800 一般職時間外勤務手当　1,272,693 一般職児童手当　1,210,000 一般職退職手当組合　8,026,770 会計年度任用職期末手当（フルタイム）　585,800 会計年度任用職期末手当（パートタイム）　388,244 会計年度任用職勤勉手当（フルタイム）　493,000 会計年度任用職勤勉手当（パートタイム）　326,740
						4 共済費	15,405,000	14,796,735		608,265	一般職共済組合
						7 報償費	130,000	102,000		28,000	講師謝礼　50,000 委員等謝礼　52,000
						8 旅費	51,000	35,000		16,000	会計年度任用職通勤費
						10 需用費	1,290,000	1,107,965		182,035	消耗品費 事務用消耗品　50,000 事業用消耗品　156,700 施設用消耗品　30,561 燃料費 自動車用燃料　27,437 食糧費 会議用賄　2,127 印刷製本費

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											ポスター・パンフレット等 37,950 封筒 47,190 光熱水費 電気料 720,000 水道料 36,000
						11 役務費	3,159,000	2,520,889		638,111	通信運搬費 郵便料 46,955 電話料 126,000 手数料 申請手数料 48,000 審査支払手数料 390 医療費事務手数料 2,285,004 保険料 自動車損害共済 14,540
						12 委託料	49,218,000	46,226,049		2,991,951	複写機保守点検委託料 72,316 設計業務委託料 16,434,000 子育て世帯訪問支援事業委託料 108,500 子育て支援短期利用事業委託料 33,000 病児・病後児保育事業委託料 17,432,970 すみずみ子育てサポート事業委託料 3,786,463 地域こどもの生活支援強化事業委託料 1,464,000 児童相談システム改修委託料 4,598,000 システム保守点検委託料 396,000 オンライン相談委託料 1,900,800
						13 使用料及び賃借料	36,000	36,000		0	下水道使用料
						17 備品購入費	290,000	279,950		10,050	事業用備品
						18 負担金、補助及び交付金	100,000	100,000		0	補助金 保育部会活動事業補助金
						19 扶助費	108,216,000	103,680,149		4,535,851	子ども医療費助成費 100,779,003 未熟児養育医療給付費 1,129,146 病児・病後児保育利用料助成費 22,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
											在宅育児応援手当支給費 1,750,000
						22 償還金、利子及び割引料	10,190,000	10,189,463		537	未熟児養育医療費国庫負担金返還金 103,463 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金返還金 147,000 重層的支援体制整備事業交付金（国庫）返還金 7,951,000 重層的支援体制整備事業交付金（県費）返還金 1,988,000
2 児童措置費	489,047,000	△25,063,000	0	0	463,984,000			462,899,106		1,084,894	
						10 需用費	4,000	3,146		854	印刷製本費 封筒
						11 役務費	43,000	28,960		14,040	通信運搬費 郵便料
						19 扶助費	463,000,000	461,930,000		1,070,000	児童手当支給費
						22 償還金、利子及び割引料	937,000	937,000		0	児童手当負担金（国庫）返還金
3 母子福祉費	98,355,000	3,004,000	0	0	101,359,000			97,541,850		3,817,150	
						10 需用費	29,000	28,314		686	印刷製本費 封筒
						11 役務費	884,000	815,908		68,092	通信運搬費 郵便料 216,995 手数料 医療費事務手数料 598,913
						12 委託料	1,647,000	1,560,460		86,540	ひとり親家庭児童学習支援事業委託料
						18 負担金、補助及び交付金	3,000	3,000		0	負担金 母子自立支援員連絡協議会負担金
						19 扶助費	97,592,000	93,931,165		3,660,835	ひとり親家庭等医療費助成費 14,321,399 自立支援教育訓練給付費 135,080 高等技能訓練促進費 1,351,000 児童扶養手当支給費 74,956,940 高校生等通学費助成費 1,441,000 ひとり親家庭習い事支援給付費 1,725,746

歳　出　　（単位：円）

款　項　目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
						22 償還金、利子及び割引料	1,204,000	1,203,003		997	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金 150,000 児童扶養手当国庫負担金返還金 183,003 児童入所施設措置費等国庫負担金返還金 870,000
4 こども園費	1,504,101,000	40,794,000	0	0	1,544,895,000			1,483,501,146		61,393,854	
						1 報　酬	16,280,000	15,581,845		698,155	薬剤師2人 64,000 こども園嘱託医4人 578,280 会計年度任用職員9人 14,939,565
						2 給　料	140,189,000	137,375,671		2,813,329	一般職給37人 103,596,591 会計年度任用職給13人 33,779,080
						3 職員手当等	92,805,000	91,797,203		1,007,797	一般職期末手当 24,104,758 一般職勤勉手当 18,815,137 一般職扶養手当 1,759,500 一般職通勤手当 1,082,500 一般職住居手当 673,794 一般職管理職手当 996,000 一般職時間外勤務手当 386,895 一般職児童手当 2,220,000 一般職退職手当組合 22,018,223 会計年度任用職期末手当（フルタイム） 7,125,531 会計年度任用職期末手当（パートタイム） 3,281,150 会計年度任用職通勤手当 640,400 会計年度任用職時間外勤務手当 17,387 会計年度任用職勤勉手当（フルタイム） 5,888,807 会計年度任用職勤勉手当（パートタイム） 2,787,121
						4 共　済　費	30,899,000	30,536,062		362,938	一般職共済組合
						7 報償費	36,000	36,000		0	講師謝礼
						8 旅　費	277,000	229,440		47,560	一般職旅費 3,640 会計年度任用職通勤費 225,800
						10 需用費	31,540,000	29,213,838		2,326,162	消耗品費 事業用消耗品 1,384,802 施設用消耗品 218,390 書籍等 17,760 燃料費 施設用燃料 1,104,915

歳　出

（単位：円）

款項目	予算現額					節		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	区分	金額				
											光熱水費
											電気料 8,685,863
											水道料 434,151
											修繕料
											設備修繕料 151,800
											施設修繕料 716,254
											賄材料費
											給食賄材料費 16,499,903
						11 役務費	429,000	402,122		26,878	通信運搬費
											電話料 288,740
											手数料
											調律手数料 32,000
											計量器定期検査手数料 4,600
											保険料
											建物災害共済 63,807
											学校災害賠償補償保険料 12,975
						12 委託料	11,747,000	9,707,420		2,039,580	複写機保守点検委託料 37,655
											消防設備保守点検委託料 750,793
											自家用電気工作物保安委託料 464,904
											庭木剪定委託料 69,850
											受水槽等清掃点検委託料 117,700
											除雪委託料 44,748
											施設警備委託料 377,520
											腸内細菌検査委託料 506,550
											児童尿検査委託料 72,930
											害虫防除委託料 157,960
											施設清掃委託料 838,379
											講師派遣委託料 80,000
											遊具保守点検委託料 93,500
											園外保育バス運行委託料 518,100
											広域入所委託料 4,104,620
											栄養管理システム保守点検業務委託料 63,250
											保育補助業務委託料 1,408,961
						13 使用料及び賃借料	6,130,000	5,913,719		216,281	土地借上料 3,901,387
											複写機リース料 116,160
											清掃用具リース料 42,900
											下水道使用料 397,400
											ケーブルテレビ利用料 200,640
											システム利用料 1,161,600

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
											栄養（給食）管理システムリース料 11,000 デマンド監視使用料 82,632
						15 原材料費	28,000	27,500		500	施設管理用材料
						17 備品購入費	587,000	586,020		980	事業用備品
						18 負担金、補助及び交付金	1,199,541,000	1,148,536,441		51,004,559	負担金 研修参加負担金 18,700 日本スポーツ振興センター負担金 53,295 県社会福祉協議会保育部会負担金 26,000 幼稚園（未移行）等利用給付負担金 15,439 給食費助成費負担金 3,618,000 補助金 認定こども園園外活動促進事業補助金 922,900 一時預かり事業補助金 13,469,433 障害児保育事業補助金 3,360,000 産休代替職員費補助金 267,050 認定こども園送迎バス運行事業補助金 22,405,700 延長保育事業補助金 3,163,400 病児保育事業（体調不良児対応型）補助金 8,127,900 保育対策総合支援事業費補助金（保育体制強化事業） 3,936,100 保育対策総合支援事業費補助金（保育補助者強化事業） 3,726,712 保育対策総合支援事業費補助金（医療的ケア児保育支援事業） 1,989,322 保育対策総合支援事業費補助金（保育環境改善等事業） 2,192,000 物価高騰対策支援事業補助金 963,150 保育対策総合支援事業費補助金（保育所等業務効率化推進事業） 825,000 就学前教育・保育施設整備交付金 7,470,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											保育士・保育の現場の魅力発信支援金 396,093 保育の職場づくり総合対策補助金（ＩＣＴ等活用推進報奨金） 3,500,000 保育の職場づくり総合対策事業補助金（住宅手当） 480,000 保育の職場づくり総合対策事業補助金（子育て世帯支援手当） 1,288,000 交付金 私立認定こども園施設型給付金 1,066,322,247
						19 扶助費	272,000	114,200		157,800	認可外保育施設等利用費
						22 償還金、利子及び割引料	14,135,000	13,443,665		691,335	保育料過誤納還付金 274,460 子ども・子育て支援交付金（国庫）返還金 9,436,638 子ども・子育て支援交付金（県費）返還金 689,000 認定こども園運営費負担金（私立）県費負担金返還金 3,038,504 施設等利用給付交付金（国庫）返還金 3,375 施設等利用給付交付金（県費）返還金 1,688
5 児童福祉施設費	18,778,000	2,155,000	0	0	20,933,000			20,742,510		190,490	
						1 報酬	1,575,000	1,569,280		5,720	会計年度任用職員1人
						2 給料	8,244,000	8,243,347		653	一般職給2人
						3 職員手当等	5,815,000	5,696,163		118,837	一般職期末手当 1,871,162 一般職勤勉手当 1,574,740 一般職通勤手当 50,400 一般職時間外勤務手当 22,716 一般職児童手当 240,000 一般職退職手当組合 1,365,753 会計年度任用職期末手当（パートタイム） 310,272 会計年度任用職勤勉手当（パートタイム） 261,120
						4 共済費	2,353,000	2,342,360		10,640	一般職共済組合
						7 報償費	20,000	20,000		0	講師謝礼
						8 旅費	45,000	42,000		3,000	一般職旅費 2,400 会計年度任用職通勤費 39,600
						10 需用費	1,087,000	1,085,635		1,365	消耗品費 事業用消耗品 136,475 施設用消耗品 11,660

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											光熱水費
											電気料 720,000
											水道料 36,000
											修繕料
											備品修繕料 181,500
						11 役務費	66,000	65,589		411	通信運搬費
											電話料
						12 委託料	1,666,000	1,620,686		45,314	複写機保守点検委託料 14,850
											エレベーター設備保守点検委託料 363,000
											空調設備保守点検委託料 297,000
											除雪委託料 172,346
											施設清掃委託料 635,743
											子育て支援センター清掃委託料 137,747
						13 使用料及び賃借料	42,000	39,300		2,700	清掃用具リース料 3,300
											下水道使用料 36,000
						17 備品購入費	20,000	18,150		1,850	事業用備品
6 放課後子どもクラブ費	81,634,000	8,344,000	0	0	89,978,000			78,658,388		11,319,612	
						1 報酬	36,795,000	33,114,400		3,680,600	会計年度任用職員46人
						3 職員手当等	11,044,000	10,284,278		759,722	会計年度任用職期末手当（パートタイム） 5,584,286
											会計年度任用職勤勉手当（パートタイム） 4,699,992
						8 旅費	1,846,000	617,850		1,228,150	会計年度任用職通勤費
						10 需用費	9,305,000	9,181,751		123,249	消耗品費
											事務用消耗品 2,000
											事業用消耗品 690,762
											書籍等 65,545
											燃料費
											施設用燃料 500,726
											食糧費
											児童賄 5,159,778
											光熱水費
											電気料 2,432,192
											修繕料
											設備修繕料 155,100
											施設修繕料 175,648
						11 役務費	520,000	455,795		64,205	通信運搬費
											電話料 90,951
											保険料
											スポーツ安全保険料 364,844
						12 委託料	18,445,000	14,829,965		3,615,035	施設清掃委託料 18,834

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											放課後児童健全育成事業委託料 12,124,600 放課後子どもクラブ支援員補助業務委託料 2,686,531
						13 使用料及び賃借料	858,000	788,480		69,520	清掃用具リース料 19,800 システム利用料 768,680
						14 工事請負費	10,200,000	8,437,000		1,763,000	駐車場整備工事 3,245,000 児童クラブ改修工事 5,192,000
						17 備品購入費	960,000	948,869		11,131	事業用備品
						18 負担金、補助及び交付金	5,000	0		5,000	
7 子育て世帯生活支援特別給付費	0	100,000	0	0	100,000			100,000		0	
						22 償還金、利子及び割引料	100,000	100,000		0	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業国庫補助金返還金
8 物価高対応子育て応援手当給付費	0	78,000,000	0	0	78,000,000			67,189,531	明許 5,941,000	4,869,469	
						3 職員手当等	500,000	130,201		369,799	一般職時間外勤務手当
						10 需用費	540,000	3,470	明許 490,000	46,530	消耗品費 事業用消耗品
						11 役務費	440,000	385,860	明許 11,000	43,140	通信運搬費 郵便料 178,620 手数料 口座振込手数料 207,240
						12 委託料	4,520,000	110,000		4,410,000	印刷機保守点検委託料
						19 扶助費	72,000,000	66,560,000	明許 5,440,000	0	物価高対応子育て応援手当給付金
3 生活保護費	288,313,000	64,231,000	34,343,774	0	386,887,774			326,518,361	明許 20,047,000	40,322,413	
1 生活保護総務費	69,313,000	1,137,000	0	0	70,450,000			68,843,181	明許 847,000	759,819	
						1 報酬	850,000	180,000	明許 670,000	0	嘱託医1人
						2 給料	17,290,000	17,288,700		1,300	一般職給5人 14,581,500 会計年度任用職給1人 2,707,200
						3 職員手当等	12,716,000	12,577,418		138,582	一般職期末手当 3,299,624 一般職勤勉手当 2,696,157 一般職扶養手当 750,000 一般職通勤手当 225,600 一般職住居手当 336,000 一般職時間外勤務手当 864,654 一般職児童手当 900,000 一般職退職手当組合 2,405,943

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											会計年度任用職期末手当（フルタイム） 569,640 会計年度任用職通勤手当 50,400 会計年度任用職勤勉手当（フルタイム） 479,400
						4 共済費	4,571,000	4,556,406		14,594	一般職共済組合
						8 旅費	18,000	0	明許 18,000	0	
						10 需用費	283,000	114,809	明許 55,000	113,191	消耗品費 事務用消耗品 2,614 事業用消耗品 15,485 書籍等 10,910 印刷製本費 封筒 85,800
						11 役務費	740,000	553,245	明許 102,000	84,755	通信運搬費 郵便料 438,400 手数料 審査支払事務手数料 114,845
						12 委託料	30,317,000	30,133,990	明許 2,000	181,010	生活保護システム改修委託料 3,212,000 システム運用管理サポート業務委託料 191,840 生活保護システム標準準拠システム移行対応業務委託料 7,865,000 レセプト管理システム標準準拠システム移行対応業務委託料 3,947,350 レセプト管理システム保守業務委託料 448,800 生活保護システムネットワーク保守業務委託料 902,000 自立相談支援事業委託料 9,139,000 学習支援事業委託料 550,000 就労準備支援事業委託料 3,000,000 家計相談支援事業委託料 878,000
						13 使用料及び賃借料	2,135,000	1,979,342		155,658	システム利用料 1,842,060 通信機器利用料 71,282 葬祭場等使用料 66,000
						19 扶助費	500,000	430,000		70,000	住居確保給付費

歳　　出　　（単位：円）

款　項　目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						22 償還金、利子及び割引料	1,030,000	1,029,271		729	生活保護費国庫負担金返還金 418,271 生活保護費国庫補助金返還金 611,000
2 生活保護扶助費	219,000,000	60,921,000	0	0	279,921,000			248,364,657	明許 19,200,000	12,356,343	
						19 扶助費	276,700,000	245,144,891	明許 19,200,000	12,355,109	生活保護生活扶助費 87,913,286 生活保護医療扶助費 153,864,120 生活保護介護扶助費 3,367,485
						22 償還金、利子及び割引料	3,221,000	3,219,766		1,234	生活保護費国庫負担金返還金 2,935,669 生活保護費県負担金返還金 284,097
3 住民税非課税世帯等臨時特別給付費	0	2,173,000	34,343,774	0	36,516,774			9,310,523		27,206,251	
						1 報酬	89,820	75,020		14,800	会計年度任用職員1人
						8 旅費	29,000	0		29,000	
						10 需用費	192,230	0		192,230	
						11 役務費	410,825	157,603		253,222	通信運搬費 郵便料 86,983 手数料 口座振込手数料 70,620
						12 委託料	2,301,899	35,000		2,266,899	印刷機保守点検委託料
						19 扶助費	31,320,000	6,880,000		24,440,000	低所得者世帯支援給付金
						22 償還金、利子及び割引料	2,173,000	2,162,900		10,100	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金返還金
4 衛生費	905,786,000	11,106,000	1,250,000	0	918,142,000			856,711,168		61,430,832	
1 保健衛生費	365,855,000	24,068,000	1,250,000	0	391,173,000			338,193,771		52,979,229	
1 保健衛生総務費	31,989,000	△4,450,000	0	0	27,539,000			27,318,398		220,602	
						2 給料	13,981,000	13,980,026		974	一般職給5人
						3 職員手当等	8,971,000	8,822,478		148,522	一般職期末手当 2,790,389 一般職勤勉手当 2,292,452 一般職通勤手当 365,700 一般職時間外勤務手当 325,754 一般職児童手当 240,000 一般職退職手当組合 2,808,183
						4 共済費	4,057,000	4,015,894		41,106	一般職共済組合
						7 報償費	500,000	500,000		0	地域医療活動費
						18 負担金、補助及び交付金	30,000	0		30,000	
2 予防費	66,210,000	17,054,000	0	0	83,264,000			68,369,388		14,894,612	
						1 報酬	28,000	0		28,000	
						10 需用費	162,000	159,787		2,213	消耗品費

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
											事業用消耗品 27,787 印刷製本費 諸用紙 132,000
						11 役務費	1,294,000	1,259,351		34,649	通信運搬費 郵便料 1,134,305 保険料 予防接種事故賠償補償保険料 125,046
						12 委託料	76,242,000	62,268,874		13,973,126	予防接種委託料
						18 負担金、補助及び交付金	1,942,000	1,288,650		653,350	補助金 こどもインフルエンザ予防接種助成金 1,259,650 大人の風しん予防接種助成金 29,000
						19 扶助費	735,000	533,306		201,694	特例予防接種助成費 455,036 高齢者予防接種助成費 78,270
						21 補償、補填及び賠償金	49,000	48,100		900	補償金 予防接種健康被害認定給付金
						22 償還金、利子及び割引料	2,812,000	2,811,320		680	感染症予防事業費等国庫補助金返還金 258,000 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金 518,320 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 2,035,000
3 保健費	86,133,000	757,000	1,250,000	0	88,140,000			73,595,463		14,544,537	
						1 報酬	96,000	44,000		52,000	食育推進委員9人
						7 報償費	5,731,000	5,129,400		601,600	講師謝礼 72,500 協力者謝礼 546,320 委員等謝礼 48,000 食生活改善推進員手当 165,100 歯科健診医師等手当 74,500 看護師等手当 13,920 母子保健推進員謝礼 46,000 歯科指導協力者謝礼 72,000 ３歳児健診協力者謝礼 358,440 １歳６か月児健診協力者謝礼 342,620 あわらっこファーストバースデーお祝金 3,390,000
						10 需用費	4,489,000	4,064,665		424,335	消耗品費 事務用消耗品 27,000 事業用消耗品 336,567

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
											施設用消耗品　327 燃料費 施設用燃料　4,403 食糧費 行事等賄　6,480 印刷製本費 後期健診受診券　585,200 広報　40,000 窓あき封筒　59,950 健康診査受診券　45,375 がん受診券等　2,959,363
						11 役務費	2,312,000	2,025,951		286,049	通信運搬費 郵便料　1,867,364 手数料 計量器定期検査手数料　1,800 口座振込手数料　23,540 講師派遣手数料　40,000 費用決済処理手数料　93,247
						12 委託料	53,734,000	46,111,984		7,622,016	施設清掃委託料　54,810 新生児訪問委託料　224,000 妊産婦サポーター訪問委託料　234,400 妊婦・乳児健診委託料　12,498,250 がん検査委託料　18,983,320 歯科健診結果処理委託料　31,900 宿泊・通所型産後ケア委託料　133,100 休日在宅当番医制運営事業委託料　1,810,654 がん検診未受診者勧奨委託料　20,870 市民健康診査委託料　11,323,180 マニュアル作成業務委託料　797,500
						13 使用料及び賃借料	11,000	0		11,000	
						18 負担金、補助及び交付金	20,301,000	14,770,702		5,530,298	補助金 不妊治療費助成金　1,142,702 病院群輪番制病院運営事業補助金　372,000 小児救急医療支援事業補助金　387,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											坂井地区二次救急医療運営事業補助金 1,419,000 あわらっこ出産応援給付金 5,450,000 あわらっこ子育て応援給付金 6,000,000
						19 扶助費	709,000	708,761		239	妊産婦乳児健診費助成費 447,890 がん患者等補整具助成費 260,871
						22 償還金、利子及び割引料	757,000	740,000		17,000	母子保健衛生費国庫補助金返還金 363,000 がん検診推進事業費国庫補助金返還金 40,000 出産・子育て応援交付金返還金 337,000
4 保健衛生施設費	890,000	0	0	0	890,000			844,611		45,389	
						10 需用費	500,000	496,063		3,937	燃料費 施設用燃料 10,563 光熱水費 電気料 480,000 修繕料 施設修繕料 5,500
						11 役務費	8,000	7,544		456	保険料 建物災害共済
						12 委託料	382,000	341,004		40,996	消防設備保守点検委託料 94,234 自動ドア保守点検委託料 33,000 施設清掃委託料 213,770
5 環境衛生費	176,665,000	11,527,000	0	0	188,192,000			165,368,078		22,823,922	
						1 報酬	48,000	32,000		16,000	環境審議会委員7人
						7 報償費	144,000	96,000		48,000	委員等謝礼
						10 需用費	180,000	78,160		101,840	消耗品費 事業用消耗品 61,000 光熱水費 水道料 17,160
						11 役務費	167,000	154,660		12,340	通信運搬費 郵便料 124,100 手数料 登録手数料 450 保険料 ドローン保険料 30,110
						12 委託料	16,586,000	13,937,309		2,648,691	脱炭素推進業務委託料 930,000 市営墓地清掃委託料 50,089 狂犬病予防注射事務委託料 192,720

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											地域猫不妊推進委託料　2,300 脱炭素計画策定業務委託料　8,910,000 海岸漂着物等収集運搬業務委託料　332,200 公共施設等太陽光設備導入調査委託料　3,520,000
						18 負担金、補助及び交付金	171,067,000	151,069,949		19,997,051	負担金 県浄化槽普及促進協議会負担金　5,000 坂井地区広域連合負担金（環境衛生費）　37,417,497 坂井地区広域連合負担金（葬祭費）　23,532,539 水道事業会計企業債負担金（区画整理分）　2,413,233 芦原温泉上水道財産区負担金（児童手当分）　300,000 北潟湖自然再生協議会負担金　1,184,000 水道事業会計負担金（災害復旧事業債分）　20,680 環境ふくい推進協議会負担金　100,000 水道事業会計負担金（特別交付税算入分）　7,791,000 補助金 太陽光・蓄電池設備導入促進事業補助金　2,521,000 合併処理浄化槽設置事業補助金　1,655,000 水道事業会計補助金（高料金対策分）　73,400,000 エコ市民会議活動補助金　550,000 地域猫不妊手術費補助金　180,000
6 公害対策費	3,968,000	△820,000	0	0	3,148,000			2,697,833		450,167	
						10 需用費	12,000	11,493		507	消耗品費 事業用消耗品
						12 委託料	2,712,000	2,263,800		448,200	公害測定調査委託料　1,768,800 ダイオキシン類測定委託料　495,000
						13 使用料及び賃借料	6,000	4,740		1,260	有料（高速）道路使用料

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						17 備品購入費	218,000	217,800		200	事業用備品
						18 負担金、補助及び交付金	200,000	200,000		0	負担金 三方五湖、北潟湖水質保全対策協議会負担金
2 清掃費	539,931,000	△12,962,000	0	0	526,969,000			518,517,397		8,451,603	
1 清掃総務費	24,600,000	2,832,000	0	0	27,432,000			25,834,732		1,597,268	
						2 給料	13,212,000	12,678,900		533,100	一般職給3人 10,198,500 会計年度任用職給1人 2,480,400
						3 職員手当等	10,063,000	9,204,362		858,638	一般職期末手当 2,205,828 一般職勤勉手当 1,690,763 一般職扶養手当 634,000 一般職通勤手当 123,400 一般職住居手当 112,000 一般職時間外勤務手当 1,071,591 一般職児童手当 600,000 一般職退職手当組合 1,770,564 会計年度任用職期末手当（フルタイム） 521,917 会計年度任用職時間外勤務手当 35,062 会計年度任用職勤勉手当（フルタイム） 439,237
						4 共済費	3,401,000	3,252,470		148,530	一般職共済組合
						7 報償費	756,000	699,000		57,000	委員等謝礼 44,000 ごみ減量等推進員謝礼 655,000
2 塵芥処理費	515,331,000	△15,794,000	0	0	499,537,000			492,682,665		6,854,335	
						10 需用費	638,000	630,487		7,513	消耗品費 事業用消耗品 301,400 印刷製本費 ポスター・パンフレット等 178,200 ごみ収集カレンダー 150,887
						11 役務費	6,286,000	6,218,313		67,687	通信運搬費 郵便料 95,683 手数料 看板作成手数料 151,602 指定ごみ袋取扱手数料 5,971,028
						12 委託料	175,600,000	173,939,985		1,660,015	産業廃棄物処理委託料 594 一般廃棄物収集委託料 91,230,392 金属性粗大ごみ収集委託料 6,224,900 資源ごみ収集委託料 46,275,372

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											犬猫等死体処理業務委託料 1,346,123 クリーンアップ大作戦ごみ収集委託料 99,000 廃プラスチック処分委託料 4,236,936 指定ごみ袋保管及び配送業務委託料 462,000 不法投棄物回収運搬業務委託料 97,900 容器包装再商品化促進業務委託料 151,548 指定ごみ袋管理システム保守点検委託料 198,000 指定ごみ袋作成委託料 23,617,220
						18 負担金、補助及び交付金	317,013,000	311,893,880		5,119,120	負担金 福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金（清掃センター費） 182,559,000 福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金（建設費） 58,332,000 福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金（最終処分費） 31,417,000 福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金（余熱利用施設管理費） 34,600,000 補助金 ごみステーション設置事業補助金 193,000 動物性残さ回収奨励事業補助金 576,000 資源回収事業補助金 4,216,880
5 労働費	31,909,000	0	0	0	31,909,000			21,908,954		10,000,046	
1 労働諸費	31,909,000	0	0	0	31,909,000			21,908,954		10,000,046	
1 労働諸費	31,909,000	0	0	0	31,909,000			21,908,954		10,000,046	
						18 負担金、補助及び交付金	10,409,000	10,408,954		46	負担金 あわら坂井ふるさと創造推進協議会負担金 463,000 補助金 市シルバー人材センター運営補助金 9,800,000 勤労者住宅資金利子補給金 145,954

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						20 貸付金	21,500,000	11,500,000		10,000,000	市民生活安定資金預託金
6 農林水産業費	846,728,000	△7,258,000	93,598,033	0	933,068,033			787,192,928	明許 121,187,000	24,688,105	
1 農業費	803,717,000	△6,320,000	93,598,033	0	890,995,033			745,852,293	明許 121,187,000	23,955,740	
1 農業委員会費	30,223,000	1,681,000	0	37,000	31,941,000			30,650,998		1,290,002	
						1 報酬	5,148,000	4,159,900		988,100	農業委員会委員14人 2,895,900 農地利用最適化推進委員10人 1,264,000
						2 給料	12,398,000	12,397,200		800	一般職給3人
						3 職員手当等	8,600,000	8,599,108		892	一般職期末手当 2,808,366 一般職勤勉手当 2,314,601 一般職扶養手当 276,000 一般職通勤手当 48,000 一般職住居手当 312,000 一般職時間外勤務手当 554,609 一般職児童手当 240,000 一般職退職手当組合 2,045,532
						4 共済費	3,956,000	3,948,075		7,925	一般職共済組合
						8 旅費	100,000	86,890		13,110	委員等旅費
						10 需用費	564,000	301,825		262,175	消耗品費 事務用消耗品 108,615 事業用消耗品 120,450 書籍等 27,760 燃料費 自動車用燃料 45,000
						11 役務費	194,000	193,500		500	通信運搬費 郵便料
						12 委託料	118,000	118,000		0	複写機保守点検委託料
						18 負担金、補助及び交付金	863,000	846,500		16,500	負担金 県農業会議拠出金 776,000 福井地区農業委員会協議会負担金 54,500 福井地区農業委員会会長、局長研修負担金 10,000 女性農業委員の会負担金 6,000
2 農業総務費	132,350,000	△5,349,000	0	△37,000	126,964,000			125,969,612		994,388	
						2 給料	65,277,000	64,906,654		370,346	一般職給18人 60,300,932 会計年度任用職給2人 4,605,722
						3 職員手当等	43,128,000	42,592,132		535,868	一般職期末手当 13,432,558 一般職勤勉手当 10,924,517 一般職扶養手当 1,103,619 一般職通勤手当 873,600 一般職住居手当 444,600 一般職管理職手当 1,664,400

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											一般職時間外勤務手当 2,274,744 一般職児童手当 780,000 一般職退職手当組合 9,420,229 会計年度任用職期末手当（フルタイム） 868,571 会計年度任用職通勤手当 92,400 会計年度任用職時間外勤務手当 34,220 会計年度任用職勤勉手当（フルタイム） 678,674
						4 共済費	17,763,000	17,678,326		84,674	一般職共済組合
						10 需用費	46,000	42,500		3,500	消耗品費 書籍等
						18 負担金、補助及び交付金	750,000	750,000		0	補助金 剱岳かりんて祭事業補助金
3 農業振興費	192,213,000	△46,565,000	0	0	145,648,000			137,769,637		7,878,363	
						10 需用費	259,000	246,050		12,950	消耗品費 事務用消耗品 113,996 事業用消耗品 54,054 燃料費 自動車用燃料 78,000
						11 役務費	356,000	355,840		160	通信運搬費 郵便料 120,000 電話料 72,000 保険料 有害鳥獣捕獲事業保険料 163,840
						12 委託料	11,561,000	9,967,287		1,593,713	複写機保守点検委託料 75,000 印刷機保守点検委託料 26,000 有害鳥獣駆除委託料 2,795,000 指定管理鳥獣駆除委託料 419,100 水田情報入力・帳票出力業務委託料 156,739 有害鳥獣処分負担軽減事業委託料 6,495,448
						17 備品購入費	540,000	489,555		50,445	事業用備品
						18 負担金、補助及び交付金	132,932,000	126,710,905		6,221,095	負担金 坂井北部丘陵地営農推進協議会負担金 3,790,000 坂井地区農業振興協議会負担金 130,000 狩猟免許講習負担金 6,860

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
											有機米・特別栽培米給食推進事業負担金 102,168 補助金 中山間地域等直接支払交付金事業補助金 5,467,371 病害虫防除対策事業補助金 1,400,000 農業用廃ビニール処理事業補助金 180,000 経営発展支援補助金 3,750,000 新規就農者支援事業補助金 912,000 農業経営基盤強化資金利子助成金 15,142 鳥獣害のない里づくり推進事業（鳥獣被害防止総合対策）補助金 10,546,000 鳥獣害のない里づくり推進事業（電気柵等）補助金 1,140,000 水田農業構造改革対策推進事業補助金 3,555,000 環境保全型農業支援事業補助金 7,073,960 未来に繋ぐふくいの農業応援事業補助金 35,201,000 イノシシ捕獲促進事業補助金 2,039,000 狩猟免許取得助成事業補助金 20,000 周年作促進補助金 23,107,250 中山間地域土地改良施設等保全基金事業補助金 597,000 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 750,000 農業経営支援資金利子補給金 3,154 市鳥獣害対策協議会運営補助金 50,000 夢あるふくいの園芸タウン育成事業補助金 11,807,000 初期投資促進事業補助金 3,483,000 経営開始資金 8,625,000 がんばれ特産産地！小さな農業応援事業補助金 750,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											中山間総合対策支援事業補助金 2,210,000
4 畜産業費	7,963,000	0	0	0	7,963,000			4,790,000		3,173,000	
						18 負担金、補助及び交付金	7,963,000	4,790,000		3,173,000	補助金 繁殖管理技術指導事業補助金 14,000 家畜防疫事業補助金 97,000 意欲あるふくいの畜産支援事業補助金 4,679,000
5 農地費	412,205,000	46,319,000	93,598,033	0	552,122,033			424,958,027	明許 117,253,000	9,911,006	
						8 旅　費	66,000	65,404		596	陳情等旅費
						10 需用費	14,289,000	13,786,162		502,838	消耗品費 事業用消耗品 2,414 施設用消耗品 94,468 管理用消耗品 6,208 燃料費 施設用燃料 95,480 自動車用燃料 142,839 管理用燃料 3,158 光熱水費 電気料 12,134,522 水道料 203,773 修繕料 施設修繕料 1,103,300
						11 役務費	93,000	71,669		21,331	通信運搬費 広域農道消雪施設管理通信費 24,959 手数料 閉開栓手数料 3,000 保険料 自動車損害共済 36,360 施設保険料 7,350
						12 委託料	7,598,000	7,093,888		504,112	消防設備保守点検委託料 53,544 一般電気工作物設備点検委託料 20,900 危険物施設点検委託料 104,500 設計業務委託料 390,500 廃棄物処理委託料 220,000 ＰＣＢ処理業務委託料 654,830 広域農道清掃委託料 650,615 排水機場電気保安業務委託料 1,651,754 排水機場設備点検委託料 1,482,800

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
											農道消雪施設点検調整委託料 1,369,500 広域農道信号機保守点検委託料 46,860 排水ポンプ保守点検委託料 343,200 農道電気保安業務委託料 104,885
						13 使用料及び賃借料	542,000	527,450		14,550	農業土木積算システム利用料
						14 工事請負費	7,192,000	6,699,000		493,000	県単小規模土地改良工事 6,501,000 交通安全施設整備工事 198,000
						15 原材料費	50,000	49,005		995	施設管理用材料
						18 負担金、補助及び交付金	522,255,033	396,628,999	明許 117,253,000	8,373,034	負担金 県農村整備事業推進協議会負担金 60,000 県土地改良連合会賦課金 463,800 部荘排水機場負担金 292,685 布目踏切保安装置維持管理費負担金 279,180 九頭竜川鳴鹿堰堤管理協力負担金 41,000 坂井地区農業農村整備事業推進協議会負担金 302,400 経営体育成基盤整備事業負担金 45,766,800 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 17,833,333 排水機場適正化事業工事負担金 1,937,578 湛水防除事業負担金 66,084,900 九頭竜川下流域水資源利活用推進協議会負担金 145,950 国営土地改良事業坂井北部地区推進協議会負担金 140,000 芦原排水路維持管理負担金 1,309,840 補助金 坂井北部土地改良区事務所運営補助金 3,011,000 土地改良施設維持管理適正化事業補助金（坂井北部土地改良区） 400,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											土地改良施設維持管理適正化事業補助金（その他土地改良区） 300,000 地域水利施設活用事業（県営造成施設）補助金 2,690,000 小規模土地改良事業補助金（市単分） 426,000 あわら市県単小規模土地改良事業補助金 1,424,000 多面的機能支払交付金事業補助金 234,715,260 細呂木排水機場維持管理費補助金（細呂木北部土地改良区） 142,047 地域水利施設活用事業（国営造成施設）補助金 17,504,226 土地改良施設突発事故復旧事業補助金 505,000 農業水利施設電気料金高騰対策事業補助金 854,000
						22 償還金、利子及び割引料	37,000	36,450		550	多面的機能支払交付金返還金
6 地籍調査費	20,214,000	△2,406,000	0	0	17,808,000			13,391,626	明許 3,934,000	482,374	
						1 報酬	1,701,000	1,635,498		65,502	会計年度任用職員1人
						3 職員手当等	660,000	622,728		37,272	会計年度任用職期末手当（パートタイム） 338,148 会計年度任用職勤勉手当（パートタイム） 284,580
						7 報償費	300,000	0		300,000	
						8 旅費	39,000	39,000		0	会計年度任用職通勤費
						12 委託料	14,400,000	10,402,000	明許 3,934,000	64,000	測量業務委託料
						13 使用料及び賃借料	621,000	620,400		600	地籍システム借上料
						18 負担金、補助及び交付金	87,000	72,000		15,000	負担金 県国土調査推進協議会負担金
7 農業施設費	8,549,000	0	0	0	8,549,000			8,322,393		226,607	
						10 需用費	2,066,000	1,898,083		167,917	消耗品費 施設用消耗品 22,133 燃料費 施設用燃料 34,535 光熱水費

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
											電気料 1,626,484 水道料 56,971 修繕料 施設修繕料 157,960
						11 役務費	260,000	257,831		2,169	手数料 し尿浄化槽法定点検手数料 8,000 し尿浄化槽清掃手数料 114,400 し尿浄化槽維持管理手数料 31,680 閉開栓手数料 2,000 特別集積地ごみ収集手数料 63,000 保険料 建物災害共済 38,751
						12 委託料	3,535,000	3,487,912		47,088	消防設備保守点検委託料 215,584 自家用電気工作物保安委託料 125,400 防火対象物定期点検委託料 74,800 多目的共同利用施設さくらセンター管理委託料 249,600 農業団地センター清掃委託料 158,768 農業団地センター警備委託料 188,760 夢ぐるま公園管理委託料 2,475,000
						13 使用料及び賃借料	1,265,000	1,256,527		8,473	土地借上料 1,202,938 清掃用具リース料 11,880 下水道使用料 41,709
						14 工事請負費	1,397,000	1,397,000		0	トイレ改修工事
						18 負担金、補助及び交付金	26,000	25,040		960	負担金 坂井北部土地改良区賦課金
2 林業費	42,673,000	△938,000	0	0	41,735,000			41,002,635		732,365	
1 林業総務費	1,935,000	0	0	0	1,935,000			1,914,583		20,417	
						11 役務費	36,000	34,433		1,567	保険料 建物災害共済 4,053 施設保険料 30,380
						12 委託料	487,000	486,750		250	土木積算システム保守点検委託料
						13 使用料及び賃借料	792,000	792,000		0	土木積算システムリース料

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						18 負担金、補助及び交付金	620,000	601,400		18,600	負担金 県山林協会負担金　16,400 市野々刈安山林道愛護会負担金　585,000
2 林業振興費	38,138,000	△1,638,000	0	0	36,500,000			35,808,052		691,948	
						1 報酬	1,801,000	1,800,480		520	会計年度任用職員1人
						3 職員手当等	698,000	697,686		314	会計年度任用職期末手当（パートタイム）　378,851 会計年度任用職勤勉手当（パートタイム）　318,835
						8 旅費	25,000	22,800		2,200	会計年度任用職通勤費
						10 需用費	21,000	19,440		1,560	消耗品費 書籍等　14,300 燃料費 事業用燃料　5,140
						11 役務費	8,000	7,700		300	通信運搬費 郵便料
						12 委託料	9,999,000	9,990,200		8,800	生活環境保全林整備委託料　1,096,700 松くい虫被害総合対策（伐倒駆除）委託料　621,500 松くい虫被害総合対策（地上散布）委託料　7,777,000 林道草刈委託料　495,000
						14 工事請負費	8,210,000	7,897,900		312,100	県単林道事業工事　1,700,000 林道橋梁保全工事　5,660,000 安全施設整備工事　537,900
						15 原材料費	140,000	74,030		65,970	工事用資材
						18 負担金、補助及び交付金	15,598,000	15,297,816		300,184	負担金 森林・山村地域活性化振興対策交付金事業負担金　90,535 あわら市・坂井市森林整備推進協議会負担金　50,000 ふくい県産材生産拡大協議会負担金　1,232,000 補助金 森林組合労務退職金共済事業補助金　511,895 森林環境保全直接支援事業補助金　5,200,000 森林環境教育補助金　713,386 森林整備促進補助金　7,500,000
3 小規模荒廃地治山費	2,600,000	700,000	0	0	3,300,000			3,280,000		20,000	
						14 工事請負費	3,300,000	3,280,000		20,000	県単治山事業工事
3 水産業費	338,000	0	0	0	338,000			338,000		0	

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
1 水産業総務費	338,000	0	0	0	338,000			338,000		0	
						18 負担金、補助及び交付金	338,000	338,000		0	負担金 県漁港漁場協会負担金 10,000 ふくい水産振興センター負担金 28,000 補助金 稚魚放流等事業補助金 300,000
7 商工費	698,288,000	45,112,000	0	0	743,400,000			690,105,867		53,294,133	
1 商工費	698,288,000	45,112,000	0	0	743,400,000			690,105,867		53,294,133	
1 商工総務費	137,930,000	△9,400,000	0	0	128,530,000			125,414,327		3,115,673	
						2 給料	62,237,000	60,590,807		1,646,193	一般職給18人
						3 職員手当等	46,758,000	45,780,902		977,098	一般職期末手当 13,933,555 一般職勤勉手当 11,267,337 一般職扶養手当 2,240,100 一般職通勤手当 629,800 一般職住居手当 836,913 一般職管理職手当 1,473,600 一般職時間外勤務手当 2,827,032 一般職児童手当 2,145,000 一般職退職手当組合 10,427,565
						4 共済費	19,210,000	18,718,387		491,613	一般職共済組合
						10 需用費	68,000	68,000		0	消耗品費 事務用消耗品 1,588 事業用消耗品 66,412
						11 役務費	31,000	30,831		169	通信運搬費 郵便料
						18 負担金、補助及び交付金	226,000	225,400		600	負担金 県中小企業団体中央会負担金 30,500 県貿易振興協議会負担金 194,900
2 商工振興費	213,854,000	4,733,000	0	△22,000	218,565,000			213,533,226		5,031,774	
						7 報償費	722,000	721,321		679	協力者謝礼 4,000 永年勤続優良従業員表彰 5,491 金津祭本陣コンクール表彰 611,830 地域行政ポイント付与金 100,000
						8 旅費	211,000	183,124		27,876	一般職旅費
						10 需用費	1,917,000	1,916,420		580	消耗品費 事業用消耗品 1,967 食糧費 協力者賄 453 印刷製本費

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											ポスター・パンフレット等 1,914,000
						11 役務費	178,000	177,695		305	通信運搬費 郵便料 166,515 宅配料 11,180
						12 委託料	8,995,000	8,980,400		14,600	市街地賑わい創出事業委託料 4,587,000 中小企業診断士事業計画審査委託料 22,000 企業等魅力紹介ガイドブック制作委託料 4,371,400
						13 使用料及び賃借料	988,000	982,969		5,031	土地借上料
						18 負担金、補助及び交付金	105,554,000	104,571,297		982,703	負担金 県地域消費拡大推進事業負担金 500,000 補助金 市商工会運営事業補助金 15,400,000 中小企業振興資金利子補給金 1,822,804 商工フェスタ事業補助金 3,500,000 マル経制度利子補給金 635,746 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金 5,478,679 市内企業等拠点拡充事業補助金 60,000,000 なりわい再建上乗せ支援金 16,635,000 インターンシップ等受入促進事業補助金 290,000 中小企業支援緊急資金利子補給金（令和６年能登半島地震分） 309,068
						20 貸付金	100,000,000	96,000,000		4,000,000	市中小企業振興資金預託金
3 観光費	200,270,000	43,707,000	0	0	243,977,000			209,756,361		34,220,639	
						2 給　料	5,190,000	5,190,000		0	会計年度任用職給2人
						3 職員手当等	2,420,000	2,303,988		116,012	会計年度任用職期末手当（フルタイム） 1,092,062 会計年度任用職通勤手当 111,600 会計年度任用職時間外勤務手当 181,264

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
											会計年度任用職勤勉手当（フルタイム） 919,062
						7 報償費	634,000	603,460		30,540	協力者謝礼 350,000 委員等謝礼 175,000 記念品等 78,460
						8 旅費	901,000	461,299		439,701	特別職旅費 3,350 一般職旅費 457,949
						10 需用費	610,000	416,781		193,219	消耗品費 事務用消耗品 6,002 事業用消耗品 47,229 書籍等 19,800 印刷製本費 ポスター・パンフレット等 297,000 名刺 19,800 ステッカー 26,950
						11 役務費	766,000	764,368		1,632	広告料 新聞等広告料 660,000 手数料 クリーニング代 50,600 保険料 建物災害共済 158 傷害総合保険料 21,270 自転車保険料 32,340
						12 委託料	90,907,000	86,649,450		4,257,550	魅力発信事業委託料 12,370,000 北陸新幹線誘客プロモーション委託料 176,000 競技かるた活用知名度向上事業委託料 2,000,000 地域観光魅力向上事業委託料 5,950,000 レンタサイクル運営委託料 1,875,240 大阪・関西万博出向宣伝委託料 1,000,000 観光タクシー運行委託料 11,026,210 観光タクシー配車委託料 180,000 看板移設委託料 77,000 地域経済循環分析事業委託料 2,000,000 観光まちづくり推進事業委託料 49,995,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
						13 使用料及び賃借料	142,000	104,258		37,742	土地借上料
						17 備品購入費	50,000	50,000		0	事業用備品
						18 負担金、補助及び交付金	142,357,000	113,212,757		29,144,243	負担金 県観光連盟負担金 254,300 日本温泉協会負担金 30,000 北陸国際観光テーマ地区推進協議会負担金 147,000 越前加賀広域観光推進協議会負担金 100,000 芦原温泉泉源保護協会負担金 20,000 コンベンション開催助成金事業負担金 521,752 周遊・滞在型観光推進事業負担金 4,000,000 北陸「温泉駅」による温泉文化発信事業負担金 2,000,000 補助金 伝統行事保存事業補助金 6,000,000 観光事業補助金 35,868,685 夏まつり事業補助金 3,500,000 北潟湖畔花菖蒲まつり事業補助金 950,000 海岸等美化愛護活動事業補助金 150,000 学生合宿誘致事業補助金 7,471,000 多様な宿泊施設整備支援事業補助金 26,284,000 市フラワーサポート協議会事業補助金 100,000 あわら灯源郷事業補助金 1,200,000 オンパク事業補助金 1,000,000 ガイド協会支援事業補助金 100,000 北潟エリア賑わい創出事業支援補助金 499,851 あわら恐竜号運行補助金 8,314,000 将棋タイトル戦誘致補助金 14,702,169
4 観光施設費	145,173,000	3,122,000	0	22,000	148,317,000			138,063,427		10,253,573	

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						7 報償費	242,000	138,000		104,000	委員等謝礼 88,000 駐車場協力費 50,000
						10 需用費	2,635,000	2,160,041		474,959	消耗品費 事務用消耗品 4,378 施設用消耗品 29,650 光熱水費 電気料 521,489 水道料 59,189 修繕料 施設修繕料 1,545,335
						11 役務費	450,000	445,606		4,394	手数料 し尿浄化槽法定点検手数料 7,000 し尿浄化槽清掃手数料 123,640 し尿浄化槽維持管理手数料 57,640 閉開栓手数料 1,000 水道開閉栓手数料 1,000 保険料 建物災害共済 255,326
						12 委託料	120,475,000	112,388,124		8,086,876	設計業務委託料 162,800 芦原温泉西口賑わい施設管理委託料 47,250,187 刈安山森林自然公園管理業務委託料 336,000 刈安山飲料水水質検査委託料 61,600 セントピアあわら管理委託料 37,444,000 花菖蒲園管理委託料 4,800,000 観光案内業務委託料 812,276 波松海岸公衆便所清掃委託料 120,000 あわら温泉湯のまち広場管理委託料 12,515,500 県境の館管理委託料 3,675,714 にぎわい交流広場管理委託料 5,210,047
						13 使用料及び賃借料	1,582,000	1,552,144		29,856	土地借上料 822,197 建物借上料 669,680 下水道使用料 60,267
						14 工事請負費	5,528,000	5,093,000		435,000	消防設備改修工事 2,189,000 歓迎看板多言語化工事 2,090,000 トイレ改修工事 814,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						17 備品購入費	504,000	503,800		200	施設管理用備品
						18 負担金、補助及び交付金	16,901,000	15,782,712		1,118,288	負担金 一般社団法人アフレア社員会費 5,000 補助金 賑わい施設管理運営組織運営補助金 15,777,712
5 工業導入促進費	1,061,000	2,950,000	0	0	4,011,000			3,338,526		672,474	
						8 旅費	110,000	90,020		19,980	一般職旅費
						10 需用費	10,000	7,496		2,504	消耗品費 事業用消耗品
						11 役務費	2,000	1,010		990	保険料 建物災害共済
						12 委託料	499,000	495,000		4,000	環境測定業務委託料
						14 工事請負費	200,000	165,000		35,000	金津中部工業団地公園フェンス等撤去工事
						18 負担金、補助及び交付金	3,190,000	2,580,000		610,000	負担金 金津中部工業団地企業連絡協議会負担金 200,000 古屋石塚テクノパーク企業連絡協議会負担金 40,000 補助金 雇用促進奨励金 1,000,000 勤労者定住促進事業補助金 1,340,000
8 土木費	1,639,283,000	△65,415,000	93,216,241	802,000	1,667,886,241			1,339,752,678	明許 200,202,229	127,931,334	
1 土木管理費	60,705,000	1,879,000	0	599,000	63,183,000			62,377,585		805,415	
1 土木総務費	60,705,000	1,879,000	0	599,000	63,183,000			62,377,585		805,415	
						2 給料	28,549,000	28,548,900		100	一般職給8人
						3 職員手当等	22,913,000	22,129,946		783,054	一般職期末手当 6,783,750 一般職勤勉手当 5,555,831 一般職扶養手当 1,020,000 一般職通勤手当 256,200 一般職住居手当 597,100 一般職管理職手当 2,503,200 一般職時間外勤務手当 228,422 一般職児童手当 720,000 一般職退職手当組合 4,465,443
						4 共済費	9,634,000	9,616,538		17,462	一般職共済組合
						8 旅費	349,000	348,952		48	特別職旅費 88,459 一般職旅費 45,783 陳情等旅費 214,710
						10 需用費	793,000	791,204		1,796	消耗品費 事務用消耗品 41,700

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											事業用消耗品 125,906 書籍等 46,560 修繕料 車輌修繕料 577,038
						11 役務費	600,000	598,883		1,117	手数料 車検諸費 22,700 保険料 建物災害共済 10,003 自動車損害共済 72,840 自動車損害賠償責任保険料 17,650 道路賠償責任保険料 475,690
						18 負担金、補助及び交付金	64,000	63,290		710	負担金 県用地対策連絡協議会負担金 2,700 県防災協会負担金 60,590
						21 補償、補填及び賠償金	243,000	242,072		928	賠償金 損害賠償金
						26 公課費	38,000	37,800		200	自動車重量税
2 道路橋りょう費	524,864,000	78,949,000	40,110,000	142,000	644,065,000			498,816,979	明許 92,414,343	52,833,678	
1 道路橋りょう総務費	55,478,000	△3,675,000	0	0	51,803,000			51,314,359		488,641	
						1 報酬	1,874,000	1,854,730		19,270	会計年度任用職員1人
						2 給料	12,912,000	12,912,000		0	一般職給4人
						3 職員手当等	9,064,000	8,842,031		221,969	一般職期末手当 2,671,029 一般職勤勉手当 2,178,092 一般職扶養手当 396,000 一般職通勤手当 289,850 一般職住居手当 240,000 一般職時間外勤務手当 334,028 一般職児童手当 140,000 一般職退職手当組合 2,130,474 会計年度任用職期末手当（パートタイム） 251,060 会計年度任用職勤勉手当（パートタイム） 211,498
						4 共済費	3,938,000	3,917,049		20,951	一般職共済組合
						8 旅費	128,000	125,100		2,900	特別職旅費 32,640 一般職旅費 92,460
						10 需用費	839,000	681,904		157,096	消耗品費 事務用消耗品 44,684 事業用消耗品 19,800 書籍等 134,640 燃料費 自動車用燃料 482,780

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						11 役務費	60,000	59,785		215	保険料 建物災害共済
						12 委託料	19,947,000	19,887,750		59,250	イベント委託料 3,343,000 道路台帳整備業務委託料 2,860,000 土木積算システム保守点検委託料 486,750 情報発信委託料 198,000 道の駅指定管理料 13,000,000
						13 使用料及び賃借料	1,995,000	1,988,010		6,990	土地借上料 621,126 有料（高速）道路使用料 5,194 情報利用料 404,690 土木積算システムリース料 792,000 ＣＡＤシステム利用料 165,000
						18 負担金、補助及び交付金	1,046,000	1,046,000		0	負担金 日本道路協会特別会員負担金 30,000 県道路協会負担金 66,000 県福井バイパス道路建設促進協議会負担金 9,000 県国道連絡会負担金 27,000 国道８号福井バイパス金津地域促進期成同盟会負担金 40,000 国道８号加賀・あわら間整備促進期成同盟会負担金 100,000 都市計画道路南中央線整備促進期成同盟会負担金 9,000 ＭｙＣｉｔｙＲｅｐｏｒｔ利用負担金 300,000 施設運用負担金 418,000 近畿「道の駅」連絡会負担金 27,000 全国「道の駅」連絡会負担金 20,000
2 道路橋りょう維持費	83,183,000	2,212,000	0	142,000	85,537,000			85,038,777		498,223	
						10 需用費	5,133,000	4,800,813		332,187	消耗品費 管理用消耗品 66,565 光熱水費 電気料 4,153,051 水道料 66,177 修繕料 備品修繕料 18,920 施設修繕料 496,100
						11 役務費	219,000	217,267		1,733	通信運搬費

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											電話料 31,748 保険料 建物災害共済 185,519
						12 委託料	15,381,000	15,320,028		60,972	消防設備保守点検委託料 348,677 自家用電気工作物保安委託料 132,000 調査委託料 165,000 測量業務委託料 247,500 施設清掃委託料 1,165,472 廃棄物処理委託料 194,040 昇降機設備保守点検委託料 3,296,040 道路清掃委託料 3,368,200 街路樹管理委託料 1,372,500 道路草刈委託料 3,269,576 道路樹木伐採委託料 1,761,023
						13 使用料及び賃借料	322,000	316,066		5,934	土地借上料 248,602 下水道使用料 67,464
						14 工事請負費	63,782,000	63,686,568		95,432	電気設備工事 2,009,700 環境整備工事 2,799,500 道路補修工事 27,230,368 舗装補修工事 31,647,000
						15 原材料費	700,000	698,035		1,965	工事用資材
3 道路橋りょう新設改良費	255,750,000	412,000	40,110,000	0	296,272,000			200,976,658	明許 92,414,343	2,880,999	
						7 報償費	120,000	84,000		36,000	委員等謝礼
						10 需用費	14,000	13,200		800	消耗品費 事務用消耗品
						11 役務費	175,000	129,393		45,607	通信運搬費 郵便料
						12 委託料	23,161,500	23,159,400		2,100	設計業務委託料 4,598,000 測量業務委託料 7,133,500 橋梁長寿命化点検業務委託料 11,330,000 北陸自動車道側道清掃委託料 97,900
						13 使用料及び賃借料	20,000	20,000		0	機材借上料
						14 工事請負費	260,890,500	170,269,500	明許 90,611,000	10,000	道路改良工事 157,960,500 橋梁修繕工事 8,591,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											融雪装置更新工事　3,718,000
						18 負担金、補助及び交付金	5,859,000	4,228,667	明許 1,583,333	47,000	負担金 県営道路改良事業負担金　916,667 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金　10,000 補助金 区道整備事業補助金　3,302,000
						21 補償、補填及び賠償金	117,000	0	明許 117,000	0	
						27 繰出金	5,915,000	3,072,498	明許 103,010	2,739,492	公共用地先行取得特別会計繰出金 公共用地先行取得特別会計繰出金
4 交通安全施設費	12,685,000	0	0	0	12,685,000			12,659,103		25,897	
						10 需用費	1,085,000	1,079,403		5,597	光熱水費 電気料　79,503 修繕料 施設修繕料　999,900
						14 工事請負費	11,000,000	10,991,200		8,800	交通安全施設整備工事
						15 原材料費	600,000	588,500		11,500	工事用資材
5 除雪対策費	117,768,000	80,000,000	0	0	197,768,000			148,828,082		48,939,918	
						3 職員手当等	1,000,000	1,000,000		0	一般職時間外勤務手当
						10 需用費	16,326,500	16,295,820		30,680	消耗品費 事業用消耗品　1,349,782 燃料費 自動車用燃料　48,177 事業用燃料　3,542 光熱水費 電気料　3,906,372 水道料　1,519,726 修繕料 施設修繕料　1,509,035 機械修繕料　7,959,186
						11 役務費	972,000	934,539		37,461	通信運搬費 電話料　32,451 通信料　58,608 手数料 車検諸費　331,500 閉開栓手数料　6,000 自動車リサイクル手数料　12,450 保険料 自動車損害共済　367,290 自動車損害賠償責任保険料　126,240

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						12 委託料	121,291,500	72,474,090		48,817,410	市有地管理委託料 13,886 看板作成委託料 22,000 駅前広場、道路融雪装置点検整備委託料 6,622,000 システム委託料 2,035,000 消雪井戸点検整備委託料 2,799,500 除雪作業委託料 60,981,704
						13 使用料及び賃借料	2,108,000	2,106,833		1,167	土地借上料 12,433 除雪車借上料 2,094,400
						14 工事請負費	6,961,000	6,960,800		200	融雪装置更新工事 2,310,000 消雪設備工事 4,650,800
						17 備品購入費	47,497,000	47,496,900		100	事業用備品
						18 負担金、補助及び交付金	1,172,000	1,119,200		52,800	負担金 運転技能講習負担金 151,200 （社）雪センター負担金 80,000 補助金 雪に強いまちづくり支援事業補助金 888,000
						26 公課費	440,000	439,900		100	自動車重量税
3 河川費	12,345,000	△1,639,000	1,200,000	0	11,906,000			11,899,800		6,200	
1 河川総務費	12,345,000	△2,000,000	1,200,000	0	11,545,000			11,538,800		6,200	
						10 需用費	61,000	61,000		0	修繕料 設備修繕料
						12 委託料	4,173,000	4,173,000		0	調査委託料 3,762,000 水門閘門管理業務委託料 411,000
						14 工事請負費	2,974,000	2,967,800		6,200	準用河川補修工事 2,475,000 普通河川補修工事 492,800
						18 負担金、補助及び交付金	4,337,000	4,337,000		0	負担金 九頭竜川再改修促進期成同盟会負担金 6,000 竹田川河川改修促進協議会負担金 40,000 ドラゴンリバー交流会費 10,000 県営河川改良事業負担金 1,200,000 県治水海岸協会負担金 6,000 全国治水砂防協会・県支部負担金 66,000 補助金 河川等美化愛護活動事業補助金 3,009,000
2 砂防費	0	361,000	0	0	361,000			361,000		0	

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						18 負担金、補助及び交付金	361,000	361,000		0	負担金 県営急傾斜地事業負担金
4 都市計画費	799,930,000	△115,675,000	38,731,241	61,000	723,047,241			593,796,306	明許 87,987,886	41,263,049	
1 都市計画総務費	228,661,000	△36,905,000	38,731,241	0	230,487,241			140,111,157	明許 87,987,886	2,388,198	
						1 報酬	104,000	68,000		36,000	都市計画審議会委員8人 36,000 景観審議会委員7人 32,000
						2 給料	5,192,000	4,717,798		474,202	一般職給4人
						3 職員手当等	9,325,000	8,830,000		495,000	一般職期末手当 2,860,448 一般職勤勉手当 2,107,194 一般職扶養手当 483,000 一般職通勤手当 141,050 一般職時間外勤務手当 369,981 一般職退職手当組合 2,868,327
						4 共済費	3,998,000	3,963,586		34,414	一般職共済組合
						7 報償費	192,000	136,000		56,000	委員等謝礼
						8 旅費	96,000	62,060		33,940	一般職旅費
						12 委託料	23,265,850	23,265,000		850	調査委託料 10,835,000 都市計画マスタープラン改定業務委託料 12,430,000
						14 工事請負費	123,825,400	34,976,900	明許 87,591,000	1,257,500	道路改良工事 768,000 駅周辺整備工事 3,454,000 土地改良施設機能補償工事 23,307,900 公園リニューアル工事 7,447,000
						18 負担金、補助及び交付金	54,872,991	54,476,005	明許 396,886	100	負担金 全国都市計画協会負担金 56,000 県都市計画協会負担金 11,000 全国街路事業促進協議会負担金 5,000 県北陸新幹線建設促進同盟会負担金 81,000 北陸新幹線建設事業負担金 219,005 土地改良事業負担金 52,500,000 坂井地区北陸新幹線整備促進協議会負担金 100,000 補助金 景観まちづくり推進事業補助金 1,504,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
						22 償還金、利子及び割引料	9,616,000	9,615,808		192	社会資本整備総合交付金返還金
2 公共下水道費	470,263,000	△80,476,000	0	0	389,787,000			353,684,585		36,102,415	
						18 負担金、補助及び交付金	382,587,000	346,484,585		36,102,415	負担金 公共下水道事業会計負担金（雨水処理、普及特対分） 326,042,990 公共下水道事業会計負担金（児童手当分） 540,000 公共下水道事業会計負担金（過疎・辺地債分） 314,532 公共下水道事業会計負担金（災害復旧事業債分） 487,063 補助金 公共下水道事業会計補助金（高料金対策分） 19,100,000
						23 投資及び出資金	7,200,000	7,200,000		0	公共下水道事業会計出資金（高資本対策分）
3 公園費	38,707,000	348,000	0	0	39,055,000			38,621,482		433,518	
						2 給料	2,679,000	2,678,400		600	会計年度任用職給1人
						3 職員手当等	1,039,000	1,037,880		1,120	会計年度任用職期末手当（フルタイム） 563,580 会計年度任用職勤勉手当（フルタイム） 474,300
						7 報償費	500,000	500,000		0	水面管理協力費
						10 需用費	4,754,000	4,493,814		260,186	消耗品費 事務用消耗品 748 事業用消耗品 109,619 施設用消耗品 130,889 管理用消耗品 21,828 燃料費 自動車用燃料 20,378 事業用燃料 128,821 印刷製本費 ボート・自転車利用券 130,240 光熱水費 電気料 2,473,885 水道料 624,393 修繕料 車輌修繕料 26,400 備品修繕料 172,443 施設修繕料 654,170
						11 役務費	416,000	397,925		18,075	通信運搬費 電話料 50,458

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											手数料 車検諸費 22,700 し尿浄化槽法定点検手数料 8,000 し尿浄化槽清掃手数料 141,900 し尿浄化槽維持管理手数料 37,840 閉開栓手数料 1,000 保険料 建物災害共済 36,847 自動車損害共済 14,540 自動車損害賠償責任保険料 17,540 施設保険料 67,100
						12 委託料	23,019,000	22,867,702		151,298	害虫防除委託料 41,800 自転車点検委託料 105,500 デザイン業務委託料 50,248 サイクリングパーク管理棟警備委託料 116,160 サイクリングパーク下水中継ポンプ保守点検委託料 110,000 北潟湖畔公園ボート監視業務委託料 2,928,180 北潟湖畔公園管理業務委託料 6,208,263 北潟湖畔公園植栽維持管理業務委託料 2,409,000 北潟湖畔公園花壇委託料 600,000 公園清掃・樹木管理委託料 8,779,051 河川公園維持管理委託料 953,000 公園遊具点検委託料 528,000 公園施設撤去委託料 38,500
						13 使用料及び賃借料	283,000	282,122		878	下水道使用料 272,060 システム利用料 10,062
						14 工事請負費	4,303,000	4,302,100		900	公園工事
						17 備品購入費	2,053,000	2,052,739		261	事業用備品
						26 公課費	9,000	8,800		200	自動車重量税
4 トリムパークかなづ費	62,299,000	1,358,000	0	61,000	63,718,000			61,379,082		2,338,918	
						2 給料	19,396,000	19,395,600		400	一般職給4人 14,010,000 会計年度任用職給2人 5,385,600
						3 職員手当等	10,009,000	9,901,056		107,944	一般職期末手当 2,913,669 一般職勤勉手当 2,364,837

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											一般職扶養手当 270,000 一般職通勤手当 122,400 一般職時間外勤務手当 93,624 一般職児童手当 120,000 一般職退職手当組合 1,884,756 会計年度任用職期末手当（フルタイム） 1,133,220 会計年度任用職通勤手当 24,000 会計年度任用職時間外勤務手当 20,850 会計年度任用職勤勉手当（フルタイム） 953,700
						4 共済費	3,669,000	3,648,201		20,799	一般職共済組合
						10 需用費	16,766,000	15,161,564		1,604,436	消耗品費 事務用消耗品 54,875 施設用消耗品 725,653 燃料費 施設用燃料 2,986,905 自動車用燃料 148,193 光熱水費 電気料 9,301,868 水道料 445,134 修繕料 備品修繕料 670,441 施設修繕料 683,210 機械修繕料 143,550 飼料費 飼育動物用飼料 1,735
						11 役務費	182,000	180,825		1,175	通信運搬費 電話料 113,455 保険料 自動車損害共済 67,370
						12 委託料	11,902,000	11,556,089		345,911	複写機保守点検委託料 12,977 消防設備保守点検委託料 357,500 自家用電気工作物保安委託料 297,000 エレベーター設備保守点検委託料 298,320 空調設備保守点検委託料 2,530,000 特定建築物定期調査委託料 423,500 受水槽等清掃点検委託料 85,800 施設警備委託料 174,240

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											自動ドア保守点検委託料 49,500 公園遊具保守点検委託料 236,500 施設清掃委託料 2,296,247 施設管理委託料 2,021,493 トレーニング器具保守点検委託料 110,000 照明環境制御システム点検委託料 305,800 マンホールポンプ設備保守点検委託料 158,400 植栽木維持管理委託料 2,108,612 冷温水発生機煤塵測定委託料 82,500 土砂運搬委託料 7,700
						13 使用料及び賃借料	991,000	767,729		223,271	複写機リース料 29,480 清掃用具リース料 97,680 下水道使用料 426,654 ＮＨＫ放送受信料 21,765 ケーブルテレビ利用料 100,320 システム利用料 23,982 デマンド監視使用料 67,848
						15 原材料費	42,000	35,750		6,250	施設管理用材料
						17 備品購入費	751,000	722,268		28,732	事務用備品 29,480 事業用備品 449,260 施設管理用備品 243,528
						18 負担金、補助及び交付金	10,000	10,000		0	負担金 研修参加負担金
5 住宅費	241,439,000	△28,929,000	13,175,000	0	225,685,000			172,862,008	明許 19,800,000	33,022,992	
1 住宅総務費	129,415,000	△8,759,000	13,175,000	0	133,831,000			81,866,428	明許 19,800,000	32,164,572	
						1 報酬	116,000	0		116,000	
						7 報償費	22,000	0		22,000	
						10 需用費	64,000	8,206		55,794	消耗品費 事務用消耗品
						11 役務費	1,817,000	1,514,582		302,418	通信運搬費 郵便料 93,478 広告料 官報掲載料 23,304 手数料 収入印紙 7,800

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											財産管理人選任手数料 1,390,000
						12 委託料	9,481,000	9,480,640		360	木造住宅耐震診断等委託料 7,630,000 空き家台帳システム保守点検委託料 247,500 緊急安全措置委託料 187,000 空き家調査委託料 1,416,140
						18 負担金、補助及び交付金	122,331,000	70,863,000	明許 19,800,000	31,668,000	負担金 県被災建築物応急危険度判定協議会負担金 21,000 補助金 木造住宅耐震改修促進事業（伝統的な古民家の耐震改修）補助金 2,375,000 木造住宅耐震改修促進事業補助金 49,650,000 住宅建築物アスベスト調査事業補助金 70,000 多世帯同居・近居促進事業補助金 2,400,000 空き家家財処分支援補助金 428,000 空き家情報バンク登録奨励金 360,000 空き家取得支援補助金 8,717,000 空き家リフォーム支援補助金 6,366,000 ブロック塀等の安全対策事業補助金 476,000
2 住宅管理費	112,024,000	△20,170,000	0	0	91,854,000			90,995,580		858,420	
						2 給　料	3,205,000	3,204,900		100	一般職給1人
						3 職員手当等	2,067,000	1,890,268		176,732	一般職期末手当 671,902 一般職勤勉手当 565,462 一般職時間外勤務手当 124,100 一般職退職手当組合 528,804
						4 共　済　費	928,000	925,374		2,626	一般職共済組合
						7 報償費	111,000	79,360		31,640	協力者謝礼
						10 需用費	2,099,000	2,084,303		14,697	消耗品費 施設用消耗品 385,695 追録代 3,960 書籍等 12,270 印刷製本費 帳票 1,815

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											光熱水費 電気料 80,904 修繕料 施設修繕料 1,599,659
						11 役務費	623,000	590,129		32,871	保険料 施設保険料
						12 委託料	8,656,000	8,538,207		117,793	消防設備保守点検委託料 359,514 受水槽等清掃点検委託料 412,500 設計業務委託料 1,829,300 測量業務委託料 3,971,000 工事監理業務委託料 1,478,400 市営住宅敷地清掃委託料 318,093 市営住宅室内清掃委託料 169,400
						13 使用料及び賃借料	18,204,000	18,203,989		11	土地借上料
						14 工事請負費	54,949,000	54,819,050		129,950	市営住宅解体工事 10,833,900 市営住宅修繕工事 315,150 市営住宅長寿命化工事 43,670,000
						21 補償、補填及び賠償金	1,012,000	660,000		352,000	補償金 家屋移転補償
9 消防費	640,495,000	29,050,000	101,856,000	484,000	771,885,000			722,435,242	明許 21,600,000	27,849,758	
1 消防費	640,495,000	29,050,000	101,856,000	484,000	771,885,000			722,435,242	明許 21,600,000	27,849,758	
1 常備消防費	593,918,000	△4,186,000	0	0	589,732,000			589,732,000		0	
						18 負担金、補助及び交付金	589,732,000	589,732,000		0	負担金 嶺北消防組合負担金
2 消防施設費	10,078,000	3,653,000	0	0	13,731,000			12,557,470		1,173,530	
						18 負担金、補助及び交付金	13,731,000	12,557,470		1,173,530	負担金 消火栓新設維持管理負担金 12,361,470 補助金 自衛消防施設整備事業補助金 196,000
3 水防費	143,000	0	0	0	143,000			51,646		91,354	
						7 報償費	90,000	0		90,000	
						10 需用費	50,000	49,500		500	消耗品費 事業用消耗品
						11 役務費	3,000	2,146		854	保険料

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
											建物災害共済
4 災害対策費	36,356,000	29,583,000	101,856,000	484,000	168,279,000			120,094,126	明許 21,600,000	26,584,874	
						1 報酬	40,000	0		40,000	
						3 職員手当等	1,000,000	0		1,000,000	
						7 報償費	50,000	0		50,000	
						8 旅費	38,000	33,900		4,100	一般職旅費
						10 需用費	3,353,000	3,250,737		102,263	消耗品費 事業用消耗品 538,439 燃料費 事業用燃料 5,148 光熱水費 電気料 435,760 修繕料 備品修繕料 18,590 施設修繕料 2,252,800
						11 役務費	1,007,000	912,513		94,487	通信運搬費 電話料 129,444 手数料 クリーニング代 11,880 登録手数料 133,715 自動車リサイクル手数料 21,380 防災行政無線ケーブル移設手数料 517,000 保険料 建物災害共済 37,854 自動車損害共済 11,600 自動車損害賠償責任保険料 49,640
						12 委託料	13,734,000	12,793,000		941,000	伐採委託料 1,782,000 看板作成委託料 35,200 防災無線保守点検委託料 4,122,800 Ｊ－ＡＬＥＲＴ受信機更新業務委託料 6,853,000
						13 使用料及び賃借料	4,917,000	4,906,566		10,434	有料（高速）道路使用料 13,920 無線電波利用料 4,055,040 災害情報配信システム使用料 825,046 電柱添架料 1,760 無線電波利用料 10,800
						14 工事請負費	5,600,000	0	明許 5,600,000	0	
						17 備品購入費	92,000,000	75,882,910	明許 16,000,000	117,090	事業用備品 51,630,150 公用車 24,252,760

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						18 負担金、補助及び交付金	46,427,000	22,206,200		24,220,800	負担金 県防災情報ネットワーク再整備工事負担金 11,387,200 県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 3,565,000 補助金 地域防災力向上支援事業補助金 3,379,000 市防災士の会運営補助金 40,000 被災者住宅再建補助金 3,835,000
						22 償還金、利子及び割引料	63,000	63,000		0	災害救助事業費負担金返還金
						26 公課費	50,000	45,300		4,700	自動車重量税
10 教育費	2,060,965,000	173,825,000	35,000,000	0	2,269,790,000			2,035,016,959	明許 180,183,000	54,590,041	
1 教育総務費	131,709,000	△6,664,000	0	0	125,045,000			123,110,830		1,934,170	
1 教育委員会費	2,080,000	0	0	0	2,080,000			1,561,717		518,283	
						1 報酬	1,570,000	1,359,999		210,001	教育委員5人
						8 旅費	67,000	50,900		16,100	特別職旅費 10,450 委員等旅費 40,450
						9 交際費	160,000	118,980		41,020	教育委員会交際費
						10 需用費	59,000	24,308		34,692	消耗品費 事業用消耗品 6,300 書籍等 11,100 燃料費 施設用燃料 6,908
						12 委託料	200,000	0		200,000	
						13 使用料及び賃借料	24,000	7,530		16,470	有料（高速）道路使用料
2 事務局費	116,952,000	536,000	0	0	117,488,000			116,108,472		1,379,528	
						1 報酬	10,010,000	9,590,019		419,981	教育支援委員4人 52,000 会計年度任用職員5人 9,538,019
						2 給料	50,752,000	50,751,000		1,000	教育長給1人 7,200,000 一般職給9人 37,313,400 会計年度任用職給2人 6,237,600
						3 職員手当等	35,817,000	35,340,219		476,781	特別職期末手当 2,415,000 特別職通勤手当 50,400 一般職期末手当 8,684,390 一般職勤勉手当 7,226,256 一般職扶養手当 648,000 一般職通勤手当 451,200 一般職管理職手当 2,162,400 一般職時間外勤務手当 609,011

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
											一般職児童手当 600,000 特別職退職手当組合 2,304,000 一般職退職手当組合 5,218,383 会計年度任用職期末手当（フルタイム） 1,312,494 会計年度任用職期末手当（パートタイム） 1,359,557 会計年度任用職通勤手当 50,400 会計年度任用職勤勉手当（フルタイム） 1,104,574 会計年度任用職勤勉手当（パートタイム） 1,144,154
						4 共済費	13,567,000	13,517,775		49,225	特別職共済組合 1,940,772 一般職共済組合 11,577,003
						7 報償費	314,000	220,276		93,724	講師謝礼 88,000 協力者謝礼 38,000 記念品等 44,176 手土産代 5,100 新入学児童体験入浴謝礼 45,000
						8 旅費	720,000	471,400		248,600	特別職旅費 102,700 一般職旅費 66,420 会計年度任用職旅費 97,180 会計年度任用職通勤費 205,100
						10 需用費	760,000	738,870		21,130	消耗品費 事務用消耗品 57,378 事業用消耗品 536,651 施設用消耗品 2,381 追録代 33,000 書籍等 63,500 食糧費 会議用賄 3,060 印刷製本費 封筒 42,900
						11 役務費	569,000	567,239		1,761	通信運搬費 郵便料 15,452 通信料 377,610 不登校児用相談電話料 41,742 保険料 学校災害賠償補償保険料 132,435
						12 委託料	1,808,000	1,749,327		58,673	職員健康管理委託料 639,760 除雪委託料 432,583 廃棄物処理委託料 676,984
						13 使用料及び賃借料	1,143,000	1,142,117		883	土地借上料 1,092,617 自動車借上料 49,500

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						18 負担金、補助及び交付金	2,028,000	2,020,230		7,770	負担金 県市町村教育委員会連絡協議会総会負担金 41,000 県都市教育長協議会会費負担金 48,500 県市町村教育長会負担金 20,000 坂井地区教育振興会負担金 541,000 坂井地区中学校体育連盟負担金 490,000 東海北陸都市教育長協議会定期総会参加負担金 9,000 東海北陸都市教育長協議会負担金 5,000 県へき地複式教育振興会負担金 23,930 学校運営研究会大会負担金 10,000 坂井地区合同教育委員会負担金 20,000 福井県学校図書館協議会会費 11,800 補助金 金津高等学校育成会補助金 200,000 市教育研究会補助金 500,000 姉妹都市教育交流事業補助金 100,000
3 海外派遣費	12,677,000	△7,200,000	0	0	5,477,000			5,440,641		36,359	
						7 報償費	4,000	4,000		0	講師謝礼
						8 旅費	139,000	135,300		3,700	一般職旅費
						10 需用費	61,000	37,939		23,061	消耗品費 事業用消耗品 37,464 食糧費 協力者賄 475
						12 委託料	5,273,000	5,263,402		9,598	国際交流派遣事業委託料
2 小学校費	360,147,000	59,365,000	35,000,000	0	454,512,000			375,802,044	明許 60,005,000	18,704,956	
1 学校管理費	268,886,000	60,344,000	35,000,000	0	364,230,000			295,950,574	明許 60,005,000	8,274,426	
						1 報酬	42,183,000	41,218,791		964,209	学校嘱託医15人 3,899,580 薬剤師3人 224,000 会計年度任用職員27人 37,095,211
						2 給料	29,751,000	29,602,216		148,784	一般職給2人 5,534,556 会計年度任用職給15人 24,067,660

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
						3 職員手当等	25,643,000	25,508,057		134,943	一般職期末手当 1,026,039 一般職勤勉手当 835,680 一般職通勤手当 148,800 一般職退職手当組合 597,117 会計年度任用職期末手当（フルタイム） 1,314,010 会計年度任用職期末手当（パートタイム） 10,885,576 会計年度任用職通勤手当 436,700 会計年度任用職勤勉手当（フルタイム） 1,105,706 会計年度任用職勤勉手当（パートタイム） 9,158,429
						4 共済費	1,264,000	1,253,690		10,310	一般職共済組合
						8 旅費	1,164,000	1,002,393		161,607	一般職旅費 39,600 会計年度任用職旅費 163,493 会計年度任用職通勤費 799,300
						10 需用費	49,037,000	46,980,847		2,056,153	消耗品費 事務用消耗品 1,121,053 事業用消耗品 198,525 施設用消耗品 2,637,109 書籍等 52,500 燃料費 施設用燃料 2,823,517 管理用燃料 1,738 食糧費 来客賄 23,557 印刷製本費 帳票 150,618 光熱水費 電気料 29,681,105 水道料 3,242,455 修繕料 備品修繕料 176,341 設備修繕料 6,047,097 施設修繕料 683,771 医薬材料費 医薬品 141,461
						11 役務費	3,791,000	3,592,463		198,537	通信運搬費 郵便料 124,162 電話料 1,604,500 手数料 クリーニング代 93,764

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額					節		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	区分	金額					
											調律手数料	175,450
											計量器定期検査手数料	14,400
											水質検査手数料	541,200
											家電リサイクル料	13,070
											オージオメーター点検料	159,500
											プールろ過機点検料	206,360
											水道開閉栓手数料	4,000
											保険料	
											建物災害共済	656,057
						12 委託料	57,176,000	56,094,689		1,081,311	複写機保守点検委託料	886,062
											消防設備保守点検委託料	3,353,900
											自家用電気工作物保安委託料	1,320,792
											特定建築物定期調査委託料	88,000
											パソコン保守点検委託料	8,430,000
											庭木剪定委託料	581,600
											受水槽等清掃点検委託料	399,300
											設計業務委託料	12,331,000
											施設警備委託料	1,815,000
											特定建築物維持管理業務委託料	1,259,000
											施設管理委託料	420,000
											草刈委託料	220,000
											端末設定委託料	23,697,700
											児童健康管理委託料	710,435
											消雪設備点検委託料（細呂木小）	174,900
											学校遊具保守点検委託料	352,000
											害虫駆除委託料	55,000
						13 使用料及び賃借料	25,072,000	24,485,139		586,861	土地借上料	8,055,349
											複写機リース料	1,017,720
											印刷機リース料	403,920
											下水道使用料	2,296,283
											タクシー使用料	9,550
											ＮＨＫ放送受信料	141,719
											ケーブルテレビ利用料	347,270
											パソコンレンタル料	13,200
											システム利用料	12,200,128

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						14 工事請負費	105,905,000	43,036,400	明許 60,005,000	2,863,600	細呂木小学校電話設備取替工事 1,896,400 芦原小学校倉庫床補修工事 1,298,000 小学校理科室空調設備及びＬＥＤ照明工事 32,142,000 各小学校遊具整備工事 1,617,000 本荘小学校体育館照明ＬＥＤ化工事 6,083,000
						15 原材料費	49,000	12,543		36,457	施設管理用材料
						17 備品購入費	22,113,000	22,096,761		16,239	事務用備品 37,400 事業用備品 21,957,270 施設管理用備品 102,091
						18 負担金、補助及び交付金	1,082,000	1,066,585		15,415	負担金 日本スポーツ振興センター負担金
2 教育振興費	91,261,000	△979,000	0	0	90,282,000			79,851,470		10,430,530	
						1 報酬	4,566,000	4,566,000		0	会計年度任用職員1人
						7 報償費	140,000	135,422		4,578	講師謝礼 75,700 委員等謝礼 11,400 記念品等 27,854 コミュニティスクール委員謝礼 20,468
						8 旅費	61,000	24,000		37,000	会計年度任用職通勤費
						10 需用費	3,332,000	3,103,467		228,533	消耗品費 事務用消耗品 7,578 事業用消耗品 122,425 施設用消耗品 10,780 教材用消耗品 1,167,142 書籍等 134,858 燃料費 自動車用燃料 682,019 修繕料 車輌修繕料 476,817 備品修繕料 501,848
						11 役務費	384,000	357,626		26,374	通信運搬費 通信料 145,106 手数料 車検諸費 77,500 タイヤ入替手数料 22,440 保険料 自動車損害共済 60,100 自動車損害賠償責任保険料 11,530 学校生活ボランティア保険料 40,950
						12 委託料	62,639,000	54,794,407		7,844,593	学力検査委託料 591,690 バス委託料 387,940

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											錦城小学校教育事務委託料 362,949 金津東小学校スクールバス運行業務委託料 11,610,533 細呂木小学校スクールバス運行業務委託料 10,522,842 金津小学校スクールバス運行業務委託料 6,700,870 芦原小学校スクールバス運行業務委託料 3,320,900 北潟小学校スクールバス運行業務委託料 6,314,330 本荘小学校スクールバス運行業務委託料 13,825,900 スクールバス臨時運行業務委託料 1,156,453
						13 使用料及び賃借料	7,621,000	7,620,155		845	有料（高速）道路使用料 17,760 通信機器利用料 79,395 サーバーリース料 7,326,000 金津創作の森体験料 197,000
						17 備品購入費	4,114,000	3,510,229		603,771	事業用備品 347,660 図書 923,336 教材用備品 2,166,065 教師用教科書・指導書 73,168
						18 負担金、補助及び交付金	2,811,000	2,134,930		676,070	負担金 特別支援教育関係負担金 62,600 外国語青年招致事業負担金 120,840 補助金 地域と進める体験推進補助金 1,400,000 給食費負担軽減事業補助金 551,490
						19 扶助費	4,568,000	3,560,134		1,007,866	要保護及び準要保護援助費 3,134,608 特別支援教育就学奨励費 425,526
						26 公課費	46,000	45,100		900	自動車重量税
3 中学校費	507,460,000	△2,318,000	0	0	505,142,000			425,260,237	明許 65,978,000	13,903,763	
1 学校管理費	419,552,000	△2,155,000	0	0	417,397,000			345,703,193	明許 65,978,000	5,715,807	
						1 報酬	13,138,000	11,277,573		1,860,427	学校嘱託医8人 1,343,130 薬剤師2人 64,000 会計年度任用職員7人 9,870,443

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						2 給料	9,508,000	9,399,795		108,205	会計年度任用職給6人
						3 職員手当等	7,301,000	6,651,862		649,138	会計年度任用職期末手当（パートタイム） 3,560,464 会計年度任用職通勤手当 116,100 会計年度任用職勤勉手当（パートタイム） 2,975,298
						8 旅費	408,000	281,620		126,380	会計年度任用職旅費 51,020 会計年度任用職通勤費 230,600
						10 需用費	27,121,000	26,012,767		1,108,233	消耗品費 事務用消耗品 931,839 事業用消耗品 57,356 施設用消耗品 560,736 書籍等 15,000 燃料費 施設用燃料 444,853 食糧費 来客賄 18,258 印刷製本費 帳票 92,991 光熱水費 電気料 16,031,009 水道料 269,535 修繕料 備品修繕料 60,280 設備修繕料 6,770,060 施設修繕料 691,988 医薬材料費 医薬品 68,862
						11 役務費	1,195,000	1,167,581		27,419	通信運搬費 郵便料 41,600 電話料 646,277 手数料 クリーニング代 50,534 調律手数料 60,500 計量器定期検査手数料 7,200 水質検査手数料 4,400 オージオメーター点検手数料 58,300 保険料 建物災害共済 298,770
						12 委託料	21,789,000	21,403,571		385,429	複写機保守点検委託料 335,718 消防設備保守点検委託料 1,205,600

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											自家用電気工作物保安委託料 785,268 エレベーター設備保守点検委託料 963,600 パソコン保守点検委託料 3,529,200 特定建築物維持管理業務委託料 2,402,800 学校施設保守警備委託料 377,520 工事監理業務委託料 3,234,000 端末設定委託料 7,543,400 生徒健康管理委託料 810,865 施設清掃業務委託料 215,600
						13 使用料及び賃借料	19,014,000	18,616,668		397,332	土地借上料 11,150,513 複写機リース料 279,840 印刷機リース料 807,840 下水道使用料 242,189 ＮＨＫ放送受信料 43,612 ケーブルテレビ利用料 99,220 パソコンレンタル料 7,700 システム利用料 5,985,754
						14 工事請負費	306,200,000	239,628,752	明許 65,978,000 65,978,000	593,248	施設補修工事 13,402,752 体育館照明器具取替工事 8,162,000 体育館空調設備工事 226,226,000
						15 原材料費	40,000	13,088		26,912	施設管理用材料
						16 公有財産購入費	4,066,000	4,065,600		400	土地購入費
						17 備品購入費	7,034,000	6,623,916		410,084	事務用備品 26,994 事業用備品 6,215,000 施設管理用備品 381,922
						18 負担金、補助及び交付金	583,000	560,400		22,600	負担金 日本スポーツ振興センター負担金
2 教育振興費	87,908,000	△163,000	0	0	87,745,000			79,557,044		8,187,956	
						7 報償費	169,000	66,000		103,000	協力者謝礼
						10 需用費	3,980,000	3,662,331		317,669	消耗品費 事業用消耗品 42,319 教材用消耗品 1,449,727 燃料費 自動車用燃料 1,156,238 事業用燃料 46,213 修繕料 車輌修繕料 701,514 備品修繕料 266,320
						11 役務費	412,000	390,424		21,576	通信運搬費

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											郵便料 2,200 通信料 41,454 手数料 車検諸費 155,000 タイヤ入替手数料 44,880 保険料 自動車損害共済 120,200 自動車損害賠償責任保険料 23,060 行事保険料 3,630
						12 委託料	60,452,000	56,580,024		3,871,976	バス委託料 3,490,700 芦原中学校スクールバス運行業務委託料 24,413,532 金津中学校スクールバス運行業務委託料 27,773,790 スクールバス臨時運行業務委託料 607,728 錦城中学校教育事務委託料 294,274
						13 使用料及び賃借料	2,579,000	2,350,629		228,371	有料（高速）道路使用料 32,440 金津創作の森体験料 140,000 通信機器利用料 79,389 サーバーリース料 2,098,800
						17 備品購入費	10,049,000	9,137,628		911,372	図書 724,369 教材用備品 2,602,790 教師用教科書・指導書 5,810,469
						18 負担金、補助及び交付金	5,475,000	3,707,719		1,767,281	負担金 特別支援教育関係負担金 22,592 補助金 生徒通学費補助金 63,420 部・クラブ活動事業補助金 1,824,000 部・クラブ全国大会等出場補助金 86,607 地域と進める体験推進補助金 400,000 給食費負担軽減事業補助金 1,311,100
						19 扶助費	4,538,000	3,572,089		965,911	要保護及び準要保護援助費 3,056,103 特別支援学級生徒就学奨励費 515,986
						26 公課費	91,000	90,200		800	自動車重量税

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
4 社会教育費	579,791,000	95,353,000	0	0	675,144,000			609,984,017	明許 54,200,000	10,959,983	
1 社会教育総務費	88,200,000	2,511,000	0	64,000	90,775,000			89,134,593		1,640,407	
						1 報酬	1,716,000	1,692,000		24,000	社会教育委員11人 80,000 会計年度任用職員1人 1,612,000
						2 給料	41,933,000	40,872,941		1,060,059	一般職給11人
						3 職員手当等	30,193,000	30,017,993		175,007	一般職期末手当 9,319,526 一般職勤勉手当 7,536,626 一般職扶養手当 708,000 一般職通勤手当 296,200 一般職住居手当 800,400 一般職管理職手当 1,473,600 一般職時間外勤務手当 1,998,989 一般職児童手当 480,000 一般職退職手当組合 7,012,614 会計年度任用職期末手当（パートタイム） 212,784 会計年度任用職勤勉手当（パートタイム） 179,254
						4 共済費	13,291,000	13,257,092		33,908	一般職共済組合
						7 報償費	786,000	782,000		4,000	委員等謝礼 512,000 記念品等 80,000 放課後子ども教室講師謝礼 190,000
						8 旅費	24,000	19,460		4,540	一般職旅費 11,460 委員等旅費 8,000
						10 需用費	99,000	33,724		65,276	消耗品費 事業用消耗品 23,583 食糧費 会議用賄 4,510 講師等賄 1,956 行事等賄 3,675
						11 役務費	31,000	30,940		60	通信運搬費 郵便料
						12 委託料	590,000	566,600		23,400	はたちのつどい記念アルバム制作委託料
						13 使用料及び賃借料	380,000	379,500		500	会場借上料
						18 負担金、補助及び交付金	1,732,000	1,482,343		249,657	負担金 県青年会館維持会費 20,000 県社会教育委員連絡協議会負担金 14,000 県社会教育委員連絡協議会市町負担金 16,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											東海北陸社会教育研究大会参加負担金 8,400 補助金 社会教育団体活動事業補助金（市子ども会育成連絡協議会） 700,000 青少年健全育成あわら市民会議活動事業補助金 400,000 社会教育団体活動事業補助金（市青壮年団体連絡協議会） 150,000 社会教育団体活動事業補助金（市連合婦人会） 173,943
2 公民館費	189,511,000	7,713,000	0	1,091,000	198,315,000			196,379,447		1,935,553	
						1 報酬	14,448,000	14,413,590		34,410	地区公民館長8人 14,377,590 公民館運営審議会委員5人 36,000
						2 給料	43,336,000	42,553,741		782,259	一般職給5人 17,500,881 会計年度任用職給10人 25,052,860
						3 職員手当等	21,396,000	21,064,401		331,599	一般職期末手当 3,867,031 一般職勤勉手当 2,898,428 一般職扶養手当 396,000 一般職通勤手当 199,200 一般職管理職手当 498,000 一般職時間外勤務手当 83,033 一般職児童手当 230,000 一般職退職手当組合 2,888,271 会計年度任用職期末手当（フルタイム） 4,557,120 会計年度任用職期末手当（パートタイム） 714,417 会計年度任用職通勤手当 296,460 会計年度任用職勤勉手当（フルタイム） 3,835,200 会計年度任用職勤勉手当（パートタイム） 601,241
						4 共済費	5,149,000	4,805,721		343,279	一般職共済組合
						7 報償費	3,156,000	3,129,000		27,000	講師謝礼 2,613,000 公民館講座指導料 516,000
						8 旅費	74,000	73,680		320	会計年度任用職旅費
						10 需用費	17,703,000	17,467,571		235,429	消耗品費 事務用消耗品 67,420 施設用消耗品 419,934 燃料費 施設用燃料 2,346,563

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											自動車用燃料　96,718 食糧費 行事等賄　1,020 来客賄　5,832 光熱水費 電気料　10,579,118 水道料　270,985 修繕料 車輌修繕料　182,093 設備修繕料　2,376,020 施設修繕料　1,121,868
						11 役務費	993,000	988,942		4,058	通信運搬費 郵便料　28,335 電話料　600,733 手数料 車検諸費　38,400 調律手数料　22,000 家電リサイクル料　11,388 設計審査手数料　1,000 工事検査手数料　2,000 保険料 建物災害共済　189,746 自動車損害共済　42,720 自動車損害賠償責任保険料　52,620
						12 委託料	19,397,000	19,250,916		146,084	複写機保守点検委託料　126,686 消防設備保守点検委託料　1,577,400 自家用電気工作物保安委託料　575,531 一般電気工作物設備点検委託料　76,450 空調設備保守点検委託料　484,000 特定建築物定期調査委託料　260,700 庭木剪定委託料　396,000 受水槽等清掃点検委託料　55,000 除雪委託料　84,310 施設警備委託料　217,800 施設清掃委託料　389,141 伐採委託料　110,000 工事監理業務委託料　2,552,000 防火対象物定期点検委託料　585,200

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											公民館清掃管理委託料 11,760,698
						13 使用料及び賃借料	7,322,000	7,297,255		24,745	土地借上料 5,132,238 建物借上料 219,000 複写機リース料 399,960 清掃用具リース料 194,040 下水道使用料 267,201 ＮＨＫ放送受信料 181,650 ケーブルテレビ利用料 902,880 システム利用料 286
						14 工事請負費	64,752,000	64,751,500		500	中央公民館改修工事 60,467,000 舗装補修工事 154,000 公民館補修工事 4,130,500
						17 備品購入費	345,000	344,630		370	事業用備品
						18 負担金、補助及び交付金	222,000	216,500		5,500	負担金 県公民館連合会負担金 198,500 県公民館セミナー参加負担金 3,000 県公民館大会参加負担金 15,000
						26 公課費	22,000	22,000		0	自動車重量税
3 図書館費	105,896,000	7,601,000	0	0	113,497,000			111,957,147		1,539,853	
						1 報酬	6,729,000	6,407,524		321,476	図書館協議会委員8人 64,000 会計年度任用職員5人 6,343,524
						2 給料	39,464,000	39,373,910		90,090	一般職給9人 30,505,080 会計年度任用職給4人 8,868,830
						3 職員手当等	22,473,000	22,378,794		94,206	一般職期末手当 6,236,310 一般職勤勉手当 5,177,174 一般職通勤手当 422,400 一般職住居手当 606,000 一般職時間外勤務手当 10,747 一般職退職手当組合 4,245,609 会計年度任用職期末手当（フルタイム） 1,139,280 会計年度任用職期末手当（パートタイム） 1,910,953 会計年度任用職通勤手当 72,750 会計年度任用職勤勉手当（フルタイム） 958,800 会計年度任用職勤勉手当（パートタイム） 1,598,771
						4 共済費	7,959,000	7,908,541		50,459	一般職共済組合
						7 報償費	60,000	60,000		0	協力者謝礼 30,000 図書館講座講師謝礼 30,000
						8 旅費	132,000	41,000		91,000	会計年度任用職通勤費

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額					節		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	区分	金額				
						10 需用費	8,608,000	7,888,508		719,492	消耗品費 事務用消耗品 59,984 事業用消耗品 590,475 施設用消耗品 114,456 書籍等 1,161,957 燃料費 施設用燃料 56,381 自動車用燃料 26,285 食糧費 行事等賄 4,345 印刷製本費 バーコードラベル 72,600 光熱水費 電気料 5,513,976 水道料 54,794 修繕料 車輌修繕料 41,855 施設修繕料 191,400
						11 役務費	323,000	309,924		13,076	通信運搬費 郵便料 10,100 電話料 240,468 手数料 車検諸費 12,800 保険料 建物災害共済 14,926 自動車損害共済 14,090 自動車損害賠償責任保険料 17,540
						12 委託料	764,000	657,226		106,774	複写機保守点検委託料 6,215 消防設備保守点検委託料 89,100 空調設備保守点検委託料 77,000 施設警備委託料 72,600 施設清掃委託料 341,911 防火対象物定期点検委託料 70,400
						13 使用料及び賃借料	5,550,000	5,534,615		15,385	複写機リース料 39,600 清掃用具リース料 17,820 下水道使用料 51,995 発注管理マーク使用料 275,000 図書情報管理システム使用料 286,000 図書館システムリース料 4,864,200
						14 工事請負費	15,400,000	15,363,055		36,945	空調設備工事
						17 備品購入費	6,000,000	6,000,000		0	図書

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						18 負担金、補助及び交付金	28,000	27,450		550	負担金 日本図書館協会負担金 23,000 県図書館協会負担金 950 県郷土誌懇談会負担金 3,500
						26 公課費	7,000	6,600		400	自動車重量税
4 文化会館費	10,000,000	0	0	△1,155,000	8,845,000			8,106,720		738,280	
						10 需用費	210,000	179,584		30,416	消耗品費 施設用消耗品 4,257 燃料費 施設用燃料 1,579 食糧費 説明会賄 1,224 光熱水費 電気料 155,364 水道料 17,160
						11 役務費	103,000	76,309		26,691	通信運搬費 電話料 49,215 保険料 建物災害共済 27,094
						12 委託料	6,387,000	5,767,283		619,717	消防設備保守点検委託料 97,900 施設警備委託料 116,160 施設管理委託料 124,723 ＰＣＢ処理業務委託料 181,500 調査設計業務委託料 5,247,000
						13 使用料及び賃借料	2,145,000	2,083,544		61,456	土地借上料 2,065,064 下水道使用料 18,480
5 文化振興費	140,742,000	75,164,000	0	0	215,906,000			158,196,729	明許 54,200,000	3,509,271	
						2 給　料	3,713,000	3,712,500		500	一般職給1人
						3 職員手当等	2,457,000	2,454,783		2,217	一般職期末手当 846,152 一般職勤勉手当 687,670 一般職扶養手当 138,000 一般職通勤手当 50,400 一般職児童手当 120,000 一般職退職手当組合 612,561
						4 共　済　費	1,117,000	1,106,955		10,045	一般職共済組合
						7 報償費	100,000	25,000		75,000	全国大会等出場選手激励費
						11 役務費	163,000	162,170		830	保険料 建物災害共済
						12 委託料	31,800,000	29,407,800	明許 2,200,000	192,200	設計業務委託料 3,407,800 創作の森管理委託料 26,000,000
						13 使用料及び賃借料	2,000	1,989		11	土地借上料

歳　　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						14 工事請負費	77,800,000	22,880,800	明許 52,000,000	2,919,200	電話設備改修工事 1,999,800 ガラス溶解炉取替工事 1,881,000 金津創作の森照明ＬＥＤ化工事 19,000,000
						18 負担金、補助及び交付金	98,754,000	98,444,732		309,268	補助金 （財）金津創作の森財団運営補助金 91,704,000 市文化協議会補助金 2,350,000 福井県市町文協選抜芸能祭補助金 490,732 コミュニティ助成事業補助金 3,900,000
6 市民運動推進費	1,630,000	0	0	0	1,630,000			1,575,626		54,374	
						7 報償費	119,000	79,620		39,380	講師謝礼 2,120 委員等謝礼 37,500 出演者謝礼 40,000
						10 需用費	1,065,000	1,060,696		4,304	消耗品費 事業用消耗品 996,930 食糧費 会議用賄 1,387 講師等賄 4,959 印刷製本費 ポスター・パンフレット等 57,420
						11 役務費	66,000	55,310		10,690	通信運搬費 郵便料
						18 負担金、補助及び交付金	380,000	380,000		0	補助金 市民運動活動事業補助金
7 青少年愛護センター費	6,311,000	453,000	0	0	6,764,000			6,609,420		154,580	
						1 報酬	2,134,000	2,121,756		12,244	会計年度任用職員1人
						2 給料	2,481,000	2,480,400		600	会計年度任用職給1人
						3 職員手当等	1,628,000	1,611,029		16,971	会計年度任用職期末手当（フルタイム） 521,917 会計年度任用職期末手当（パートタイム） 289,860 会計年度任用職通勤手当 50,400 会計年度任用職時間外勤務手当 65,379 会計年度任用職勤勉手当（フルタイム） 439,237 会計年度任用職勤勉手当（パートタイム） 244,236
						7 報償費	368,000	258,400		109,600	委員等謝礼 40,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
											補導員街頭補導謝礼 218,400
						10 需用費	104,000	99,975		4,025	消耗品費 事業用消耗品 1,006 燃料費 自動車用燃料 72,000 食糧費 委員賄 7,089 修繕料 車輌修繕料 19,880
						11 役務費	49,000	37,860		11,140	通信運搬費 郵便料 23,770 保険料 自動車損害共済 14,090
8 郷土歴史資料館費	27,595,000	1,711,000	0	0	29,306,000			28,908,929		397,071	
						1 報酬	3,370,000	3,341,363		28,637	文化財保護委員4人 56,000 資料館運営協議委員6人 64,000 会計年度任用職員2人 3,221,363
						2 給料	8,069,000	8,068,640		360	会計年度任用職給4人
						3 職員手当等	4,488,000	4,473,516		14,484	会計年度任用職期末手当（フルタイム） 585,800 会計年度任用職期末手当（パートタイム） 1,789,799 会計年度任用職通勤手当 98,650 会計年度任用職勤勉手当（フルタイム） 493,000 会計年度任用職勤勉手当（パートタイム） 1,506,267
						7 報償費	654,000	572,430		81,570	講師謝礼 111,430 委員等謝礼 36,000 県・市指定文化財管理謝礼 417,000 文化財調査謝礼 8,000
						8 旅費	84,000	67,450		16,550	委員等旅費 4,100 会計年度任用職通勤費 63,350
						10 需用費	2,138,000	2,104,537		33,463	消耗品費 事業用消耗品 317,248 書籍等 9,420 食糧費 講師等賄 4,969 印刷製本費 ポスター・パンフレット等 190,550 調査報告書 784,850 発掘調査報告書 797,500

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						11 役務費	229,000	168,260		60,740	通信運搬費 郵便料 167,160 保険料 行事保険料 1,100
						12 委託料	8,474,000	8,343,271		130,729	文化財説明板整備業務委託料 379,500 文化財保存活用地域計画策定委託料 3,740,000 吉崎御山清掃管理委託料 730,000 吉崎御山保全委託料 1,070,300 県・市指定文化財保全委託料 1,502,771 資料くん蒸業務委託料 330,000 常設展示資料制作業務委託料 590,700
						13 使用料及び賃借料	418,000	404,962		13,038	土地借上料 120,300 自動車借上料 49,500 有料（高速）道路使用料 29,902 システム利用料 197,560 情報利用料 7,700
						17 備品購入費	220,000	203,000		17,000	事務用備品
						18 負担金、補助及び交付金	1,162,000	1,161,500		500	負担金 全国史跡整備市町村協議会負担金 40,000 全国史跡整備市町村協議会北信越地区協議会負担金 10,000 県博物館協議会負担金 4,500 福井城巡りプロジェクト負担金 5,000 補助金 指定文化財管理・復旧等補助金 302,000 指定文化財内森林整備等補助金 800,000
9 ＩＫＯＳＳＡ管理費	9,906,000	200,000	0	0	10,106,000			9,115,406		990,594	
						10 需用費	4,895,000	4,528,365		366,635	消耗品費 事務用消耗品 58,278 施設用消耗品 109,275 燃料費 自動車用燃料 37,194 光熱水費 電気料 3,446,067 水道料 37,712 修繕料

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											車輌修繕料 40,029 設備修繕料 109,010 施設修繕料 690,800
						11 役務費	250,000	244,073		5,927	通信運搬費 電話料 155,909 手数料 車検諸費 24,900 保険料 建物災害共済 31,184 自動車損害共済 14,540 自動車損害賠償責任保険料 17,540
						12 委託料	3,937,000	3,382,101		554,899	複写機保守点検委託料 14,633 消防設備保守点検委託料 386,100 自家用電気工作物保安委託料 211,992 エレベーター設備保守点検委託料 455,400 特定建築物定期調査委託料 234,300 除雪委託料 36,091 施設警備委託料 303,600 自動ドア保守点検委託料 132,000 施設清掃委託料 1,059,785 施設管理委託料 466,800 防火対象物定期点検委託料 81,400
						13 使用料及び賃借料	986,000	923,087		62,913	土地借上料 485,118 複写機リース料 129,360 清掃用具リース料 74,580 下水道使用料 33,521 ケーブルテレビ利用料 132,660 デマンド監視使用料 67,848
						17 備品購入費	33,000	32,780		220	事業用備品
						26 公課費	5,000	5,000		0	自動車重量税
5 保健体育費	481,858,000	28,089,000	0	0	509,947,000			500,859,831		9,087,169	
1 保健体育総務費	47,643,000	△527,000	0	92,000	47,208,000			46,714,255		493,745	
						1 報酬	974,000	527,000		447,000	スポーツ推進委員25人
						2 給料	20,044,000	20,043,900		100	一般職給5人
						3 職員手当等	18,849,000	18,848,580		420	一般職期末手当 4,857,250 一般職勤勉手当 3,829,597 一般職扶養手当 1,458,000 一般職通勤手当 175,200

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											一般職管理職手当 736,800 一般職時間外勤務手当 2,894,491 一般職児童手当 1,590,000 一般職退職手当組合 3,307,242
						4 共済費	7,100,000	7,069,292		30,708	一般職共済組合
						8 旅費	69,000	65,680		3,320	委員等旅費
						10 需用費	64,000	54,097		9,903	消耗品費 事務用消耗品 13,497 事業用消耗品 40,600
						13 使用料及び賃借料	23,000	22,716		284	有料（高速）道路使用料
						18 負担金、補助及び交付金	85,000	82,990		2,010	負担金 県スポーツ推進委員協議会負担金 44,990 全国スポーツ推進委員研修会負担金 8,000 北陸地区スポーツ推進委員研修会負担金 30,000
2 体育施設費	32,104,000	6,867,000	0	0	38,971,000			37,504,171		1,466,829	
						2 給料	3,260,000	3,259,800		200	一般職給1人
						3 職員手当等	1,414,000	1,412,107		1,893	一般職期末手当 447,150 一般職勤勉手当 376,690 一般職通勤手当 50,400 一般職退職手当組合 537,867
						4 共済費	886,000	875,618		10,382	一般職共済組合
						10 需用費	6,870,000	6,853,639		16,361	消耗品費 事務用消耗品 3,170 施設用消耗品 505,671 燃料費 施設用燃料 96,479 光熱水費 電気料 5,016,750 水道料 204,980 修繕料 設備修繕料 165,000 施設修繕料 861,589
						11 役務費	686,000	683,039		2,961	通信運搬費 電話料 210,071 Ｗｉ－Ｆｉ利用料 14,882 手数料 し尿浄化槽法定点検手数料 16,000 し尿浄化槽清掃手数料 243,430

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											し尿浄化槽維持管理手数料 71,280 カード発行手数料 100 水道開閉栓手数料 10,000 保険料 建物災害共済 78,436 自動車損害共済 38,840
						12 委託料	10,554,000	10,296,463		257,537	消防設備保守点検委託料 394,900 自家用電気工作物保安委託料 270,028 特定建築物定期調査委託料 194,260 除雪委託料 40,895 施設警備委託料 232,320 施設清掃委託料 906,658 施設管理委託料 8,224,402 看板作成委託料 19,800 電気設備撤去委託料 13,200
						13 使用料及び賃借料	7,234,000	6,939,255		294,745	土地借上料 6,677,024 清掃用具リース料 77,220 下水道使用料 97,229 ＮＨＫ放送受信料 12,276 ケーブルテレビ利用料 72,600 システム利用料 2,906
						14 工事請負費	7,646,000	6,831,000		815,000	給水設備工事 165,000 剱岳グラウンドフェンス等解体工事 1,188,000 剱岳グラウンド整地工事 5,478,000
						15 原材料費	20,000	19,250		750	施設管理用材料
						17 備品購入費	396,000	330,000		66,000	施設管理用備品
						18 負担金、補助及び交付金	5,000	4,000		1,000	負担金 県体育施設協会負担金
3 体育振興費	72,014,000	△747,000	0	0	71,267,000			65,785,661		5,481,339	
						1 報酬	3,079,000	2,340,000		739,000	会計年度任用職員6人
						2 給料	12,064,000	12,063,600		400	会計年度任用職給4人
						3 職員手当等	5,152,000	5,077,223		74,777	会計年度任用職期末手当（フルタイム） 2,538,381 会計年度任用職通勤手当 148,800 会計年度任用職時間外勤務手当 253,781

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額					節		支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	区分	金額				
											会計年度任用職勤勉手当（フルタイム） 2,136,261
						7 報償費	9,539,000	7,198,312		2,340,688	協力者謝礼 100,000 委員等謝礼 21,500 全国大会等出場選手激励費 545,000 地域移行クラブ実技指導者謝礼 6,434,812 地域スポーツ指導者謝礼 97,000
						8 旅費	337,000	218,028		118,972	特別職旅費 76,628 一般職旅費 95,200 会計年度任用職旅費 30,800 会計年度任用職通勤費 15,400
						10 需用費	2,836,000	2,423,425		412,575	消耗品費 事務用消耗品 3,010 事業用消耗品 1,610,305 施設用消耗品 6,796 燃料費 事業用燃料 5,924 印刷製本費 ポスター・パンフレット等 363,825 修繕料 備品修繕料 424,765 施設修繕料 8,800
						11 役務費	1,137,000	931,925		205,075	通信運搬費 郵便料 186,420 広告料 新聞等広告料 305,555 手数料 クリーニング代 24,000 看板作成手数料 27,500 水質検査手数料 52,800 トリムマラソン進路指示看板作成料 46,200 Ｗｅｂエントリー手数料 130,570 小型船舶検査手数料 50,210 保険料 スポーツ安全保険料 72,320 モーターボート総合保険料 36,350
						12 委託料	6,467,000	5,761,004		705,996	複写機保守点検委託料 27,720 施設清掃委託料 60,805 バス委託料 392,700

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											産業廃棄物処理委託料 5,643 デザイン業務委託料 70,000 航空券手配等業務委託料 1,003,371 海洋センター剣道大会運営委託料 130,000 トリムマラソンコース規制誘導委託料 177,650 トリムマラソン記録計時業務委託料 1,133,841 カヌー教室委託料 42,000 パパさんママさんバレーボール大会開催委託料 130,000 市民スポレク祭運営委託料 350,000 県民スポーツ祭派遣委託料 780,980 ＡＷＡＲＡんぴっく運営業務委託料 1,456,294
						13 使用料及び賃借料	369,000	234,810		134,190	清掃用具リース料 118,800 有料（高速）道路使用料 10,960 機材借上料 105,050
						14 工事請負費	18,920,000	18,920,000		0	施設改修工事
						17 備品購入費	883,000	682,000		201,000	事業用備品
						18 負担金、補助及び交付金	10,484,000	9,935,334		548,666	負担金 小型船舶免許講習負担金 98,650 Ｂ＆Ｇ北陸ブロック連絡協議会負担金 10,000 Ｂ＆Ｇ海洋センター研修参加負担金 20,000 ワールドマスターズゲームズ２０２７関西福井県実行委員会負担金 706,000 補助金 坂井・奥越地区高等学校野球大会補助金 60,000 市スポーツ協会活動事業補助金 4,475,000 スポーツ少年団活動事業補助金 1,800,000 あわらカップカヌーポロ大会実行委員会補助金 1,173,084 北信越高等学校体育大会開催補助金 30,000

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
											単位スポーツ少年団活動事業補助金 140,000 スポーツ保険加入補助金 101,400 部活動運営団体活動補助金 1,300,000 中学校合同部活動支援補助金 21,200
4 学校給食費	330,097,000	22,496,000	0	△92,000	352,501,000			350,855,744		1,645,256	
						1 報酬	20,000	12,000		8,000	学校給食センター運営委員3人
						2 給料	79,082,000	78,593,200		488,800	一般職給17人 53,713,740 会計年度任用職給15人 24,879,460
						3 職員手当等	39,463,000	39,432,780		30,220	一般職期末手当 10,219,002 一般職勤勉手当 8,288,243 一般職扶養手当 1,224,000 一般職通勤手当 369,600 一般職住居手当 318,000 一般職管理職手当 736,800 一般職時間外勤務手当 33,361 一般職児童手当 1,080,000 一般職退職手当組合 7,782,636 会計年度任用職期末手当（パートタイム） 4,865,634 会計年度任用職通勤手当 460,050 会計年度任用職勤勉手当（パートタイム） 4,055,454
						4 共済費	14,185,000	14,167,778		17,222	一般職共済組合
						10 需用費	82,147,000	81,576,973		570,027	消耗品費 事務用消耗品 54,763 事業用消耗品 7,572,461 施設用消耗品 1,586,814 追録代 20,914 燃料費 施設用燃料 1,289,514 自動車用燃料 694,946 光熱水費 電気料 28,112,709 水道料 2,585,199 修繕料 車輌修繕料 772,948 設備修繕料 15,214,705 施設修繕料 23,672,000
						11 役務費	795,000	728,802		66,198	通信運搬費 電話料 106,897

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
											手数料 車検諸費 79,400 計量器定期検査手数料 3,200 タイヤ入替手数料 45,320 簡易専用水道定期検査手数料 18,700 スライスラー刃砥ぎ手数料 17,710 包丁研ぎ手数料 29,370 保険料 建物災害共済 202,445 自動車損害共済 152,840 自動車損害賠償責任保険料 72,920
						12 委託料	8,088,000	7,795,886		292,114	消防設備保守点検委託料 369,600 自家用電気工作物保安委託料 849,288 受水槽等清掃点検委託料 216,700 除雪委託料 84,958 施設警備委託料 297,000 腸内細菌検査委託料 697,895 産業廃棄物処理委託料 109,895 殺虫・殺鼠駆除委託料 154,000 給食用食材検査委託料 26,950 栄養管理システム保守点検業務委託料 79,200 真空冷却機点検委託料 79,200 厨房機器点検委託料 46,200 設備保守点検委託料 4,785,000
						13 使用料及び賃借料	2,888,000	2,753,220		134,780	下水道使用料 2,566,719 ＮＨＫ放送受信料 21,765 ケーブルテレビ利用料 100,320 デマンド監視使用料 64,416
						15 原材料費	125,713,000	125,676,105		36,895	給食用原材料
						18 負担金、補助及び交付金	5,000	4,200		800	負担金 研修参加負担金 200 県学校給食センター連絡協議会負担金 4,000
						26 公課費	115,000	114,800		200	自動車重量税
11 災害復旧費	1,300,000	700,000	175,928,000	0	177,928,000			151,617,000		26,311,000	
1 農林水産施設災害復旧費	300,000	700,000	5,511,000	0	6,511,000			5,485,000		1,026,000	

歳　　出　　（単位：円）

款　項　目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
1 農地災害復旧費	100,000	0	0	0	100,000			0		100,000	
						12 委託料	100,000	0		100,000	
2 農業用施設災害復旧費	100,000	700,000	0	0	800,000			150,000		650,000	
						12 委託料	100,000	0		100,000	
						18 負担金、補助及び交付金	700,000	150,000		550,000	補助金 災害復旧事業補助金
3 林業施設災害復旧費	100,000	0	5,511,000	0	5,611,000			5,335,000		276,000	
						12 委託料	100,000	0		100,000	
						14 工事請負費	5,511,000	5,335,000		176,000	林業施設災害復旧（補助）工事
2 土木施設災害復旧費	1,000,000	0	111,259,000	0	112,259,000			86,974,000		25,285,000	
1 道路橋りょう災害復旧費	500,000	0	0	0	500,000			495,000		5,000	
						14 工事請負費	500,000	495,000		5,000	道路橋りょう災害復旧工事
2 河川災害復旧費	500,000	0	0	0	500,000			0		500,000	
						14 工事請負費	500,000	0		500,000	
3 都市計画施設災害復旧費	0	0	111,259,000	0	111,259,000			86,479,000		24,780,000	
						18 負担金、補助及び交付金	111,259,000	86,479,000		24,780,000	負担金 公共下水道事業会計負担金（災害復旧事業債分）
3 文教施設災害復旧費	0	0	59,158,000	0	59,158,000			59,158,000		0	
3 社会教育施設災害復旧費	0	0	59,158,000	0	59,158,000			59,158,000		0	
						14 工事請負費	59,158,000	59,158,000		0	国影グラウンド災害復旧工事
12 公債費	1,709,214,000	9,225,000	0	0	1,718,439,000			1,706,153,100		12,285,900	
1 公債費	1,709,214,000	9,225,000	0	0	1,718,439,000			1,706,153,100		12,285,900	
1 元金	1,648,001,000	△2,210,000	0	0	1,645,791,000			1,645,788,874		2,126	
						22 償還金、利子及び割引料	1,645,791,000	1,645,788,874		2,126	財務省財政融資資金 486,100,965 （株）かんぽ生命保険簡易生命保険資産 28,319,513 （株）ゆうちょ銀行郵便貯金資産 5,319,604 地方公共団体金融機構資金 31,017,576 市中銀行等資金 991,817,552 県振興資金 73,562,000 市町村振興協会資金 29,651,664
2 利子	61,213,000	11,435,000	0	0	72,648,000			60,364,226		12,283,774	
						22 償還金、利子及び割引料	72,648,000	60,364,226		12,283,774	財務省財政融資資金 19,420,359 （株）かんぽ生命保険簡易生命保険資産 33,037

歳　出　　（単位：円）

款　項　目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
											（株）ゆうちょ銀行郵便貯金資産 5,098 地方公共団体金融機構資金 3,665,755 市中銀行等資金 36,178,330 県振興資金 248,794 市町村振興協会資金 812,853
13 諸支出金	22,291,000	2,338,614,000	0	349,000	2,361,254,000			2,227,597,053		133,656,947	
1 基金費	22,291,000	2,338,614,000	0	349,000	2,361,254,000			2,227,597,053		133,656,947	
1 財政調整基金費	1,000	571,480,000	0	0	571,481,000			571,481,000		0	
						24 積立金	571,481,000	571,481,000		0	基金利子分 16,000,000 決算剰余金分 555,481,000
2 減債基金費	1,000	33,633,000	0	0	33,634,000			33,634,000		0	
						24 積立金	33,634,000	33,634,000		0	基金利子分 1,819,000 地方交付税算入分 31,815,000
3 自動車購入基金費	1,000	55,000	0	0	56,000			56,000		0	
						24 積立金	56,000	56,000		0	基金利子分
4 土地開発基金費	1,000	814,000	0	0	815,000			815,000		0	
						27 繰出金	815,000	815,000		0	基金利子分
5 ふるさと創生基金費	1,000	126,000	0	0	127,000			127,000		0	
						24 積立金	127,000	127,000		0	基金利子分
6 福祉基金費	276,000	1,628,000	0	0	1,904,000			1,904,000		0	
						24 積立金	1,904,000	1,904,000		0	基金利子分
7 工業等振興基金費	1,000	1,000	0	0	2,000			2,000		0	
						24 積立金	2,000	2,000		0	基金利子分
8 南部土地区画整理基金費	1,000	95,000	0	0	96,000			96,000		0	
						24 積立金	96,000	96,000		0	基金利子分
9 地域振興基金費	1,000	6,636,000	0	0	6,637,000			6,637,000		0	
						24 積立金	6,637,000	6,637,000		0	基金利子分
10 ふるさとあわらサポート基金費	3,000	1,714,041,000	0	0	1,714,044,000			1,580,387,053		133,656,947	
						24 積立金	1,714,044,000	1,580,387,053		133,656,947	基金利子分 4,869,253 寄附金分 1,575,337,800 寄附金交付金分 180,000
11 金津雲雀ヶ丘寮基金費	1,000	41,000	0	0	42,000			42,000		0	
						24 積立金	42,000	42,000		0	基金利子分
12 学校施設整備基金費	1,000	9,999,000	0	0	10,000,000			10,000,000		0	
						24 積立金	10,000,000	10,000,000		0	基金利子分 314,157 整備積立分 9,685,843
13 森林環境譲与税基金費	22,001,000	24,000	0	349,000	22,374,000			22,374,000		0	
						24 積立金	22,374,000	22,374,000		0	基金利子分 25,000 譲与税積立分 22,349,000

歳　　出　　（単位：円）

款　項　目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
14 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金費	1,000	41,000	0	0	42,000			42,000		0	
						24 積立金	42,000	42,000		0	基金利子分
14 予備費	10,000,000	0	0	△3,540,000	6,460,000			0		6,460,000	
1 予備費	10,000,000	0	0	△3,540,000	6,460,000			0		6,460,000	
1 予備費	10,000,000	0	0	△3,540,000	6,460,000			0		6,460,000	
						28 予備費	6,460,000	0		6,460,000	
歳出合計	17,430,000,000	3,233,379,000	540,724,048	0	21,204,103,048			19,071,629,091	明許 810,647,569	1,321,826,388	

実質収支に関する調書

（単位:千円）

区分		金額
1. 歳入総額		20,683,785
2. 歳出総額		19,071,629
3. 歳入歳出差引額		1,612,156
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	69,943
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	69,943
5. 実質収支額		1,542,213
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

財産に関する調書

１．公有財産

（１）土地及び建物

（単位：㎡）

区分		土地（地積）			建物								
					木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本庁舎		14,834	0	14,834				7,423	0	7,423	7,423	0	7,423
その他の行政機関	消防施設												
	その他の施設												
公共用財産	学校	171,131	1,195	172,326	34	0	34	62,279	0	62,279	62,313	0	62,313
	公営住宅	6,609	△217	6,392	3,484	△ 291	3,193	11,428	0	11,428	14,912	△ 291	14,621
	公園	124,517	△361	124,156	113	0	113	435	0	435	548	0	548
	その他の施設	464,820	231	465,051	1,360	0	1,360	56,625	0	56,625	57,985	0	57,985
山林		55,378	0	55,378									
貸付財産		68,444	198	68,642	92	0	92				92	0	92
その他		53,707	685	54,392									
合計		959,440	1,731	961,171	5,083	△291	4,792	138,190	0	138,190	143,273	△291	142,982

（２）物権

区分	前年度末数	決算年度中増減数	決算年度末現在数
セントピア芦原温泉権（２７号井・２８号井）	２本	0	２本
駅前多目的用地温泉権（２５号井・４７号井・４９号井）	３本	0	３本
北潟花菖蒲園通行地役権	１件（570㎡）	0	１件（570㎡）

（３）有価証券

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株券	71,400	0	71,400

１．公有財産

（４）出資による権利　　（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福井県農業信用基金協会出資金	12,660	0	12,660
(公社)ふくい農林水産支援センター出資金	20	0	20
(一社) 福井県畜産経営安定基金協会寄託金	4,530	0	4,530
全国漁業信用基金協会出資金	50	0	50
福井県信用保証協会出捐金	4,758	0	4,758
(一社) 福井県繊維協会出捐金	2,850	0	2,850
(一財)福井県野菜生産価格安定事業協会出捐金	972	0	972
(公財) 福井県労働者福祉基金協会出捐金	2,622	0	2,622
(公財)ふくい産業支援センター出捐金	7,949	0	7,949
(公財)福井県文化振興事業団出捐金	961	0	961
(公社)ふくい農林水産支援センター出捐金	5,140	0	5,140
(公社)福井県防犯協会出捐金	2,010	0	2,010
(公財)福井県国際交流協会出捐金	3,691	0	3,691
(福)福井県社会福祉協議会すこやか長寿基金出捐金	817	0	817
(公財)福井県臓器移植推進財団出捐金	386	0	386
(公財)福井県林業従事者確保育成基金出捐金	7,643	0	7,643
(公財)福井県暴力追放センター出捐金	4,154	0	4,154
(公財)福井県消防協会出捐金	4,130	0	4,130
ふるさと市町村圏基金出捐金	9,324	0	9,324
(公財)ふくい女性財団出捐金	3,758	0	3,758
(公財)金津創作の森財団出捐金	50,000	0	50,000
地方公営企業等金融機構出資金	2,800	0	2,800
合　　計	131,225	0	131,225

２．物　　品

（１）車　両

（単位：台）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗用車	21	0	21
ライトバン	17	△1	16
バス	6	0	6
除雪（ドーザー、トラック）	12	△1	11
トラック	10	1	11
トラクター	2	0	2
融雪剤散布車	1	0	1
合　　計	69	△ 1	68

（２）備　品

（単位：個）

分　類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘　　要
1	116	0	116	公印類
2	24,606	△102	24,504	調度器具類
3	270	7	277	車両・船舶及びこれらの用具類
4	8,050	17	8,067	機械器具類
5	1	0	1	衣料品
6	12,530	△6	12,524	教養・娯楽・教育用品類
7	738	565	1,303	雑器具類
合　計	46,311	481	46,792	

３．基金（令和８年３月31日現在）

（１）財政調整基金

（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　金	3,780,000	16,000	3,796,000

（２）土地開発基金

（単位：㎡，千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土　地	31,033	0	31,033
現　金	199,478	815	200,293

（３）南部土地区画整理基金

（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　金	28,213	96	28,309

（４）自動車購入基金

（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　金	16,349	56	16,405

（５）減債基金

（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　金	407,080	△ 30,518	376,562

（６）ふるさと創生基金

（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　金	56,256	△ 3,573	52,683

（７）工業等振興基金

（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　金	808	△ 163	645

（８）福祉基金

（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　金	220,298	0	220,298

（９）地域振興基金

（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　金	1,219,937	△ 40,813	1,179,124

（10）ふるさとあわらサポート基金

（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　金	802,273	495,777	1,298,050
債務（繰出未済金）	△ 764,104	△ 309,150	△ 1,073,254
債権（積立未済金）	1,250,885	320,506	1,571,391

（11）学校施設整備基金

（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　金	90,006	10,000	100,006

（12）金津雲雀ヶ丘寮基金

（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　金	19,082	△ 13,829	5,253

（13）森林環境譲与税基金

（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　金	12,790	3,655	16,445
債務（繰出未済金）	△ 17,272	△ 2,803	△ 20,075
債権（積立未済金）	10,409	1,447	11,856

（14）新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金

（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　金	12,253	△ 12,253	0

（款）21. 諸収入　（項）６. 雑　入　（目）７. 雑　入　（節）１. 雑　入

議会事務局	① コピー料	1,490
総務課	① コピー料	31,900
	② 県派遣職員人件費負担金	8,680,421
	③ 下水道公社派遣職員人件費負担金	785,064
	④ 職員生命保険等団体取扱事務手数料	248,247
	⑤ 生活習慣病予防検診助成金	2,056,768
	⑥ 刃物まつり販売商品売払金	14,400
	⑦ 郵便料	5,540
	⑧ 記録媒体代	900
	⑨ 会計年度任用職員等雇用保険料	2,023,044
危機管理課	① コピー料	320
	② 沿道林伐採事業負担金	594,000
監理課	① 自動車損害共済金	371,892
	② 建物罹災共済金	54,152
	③ 電話使用料	1,800
	④ 工事協力金	1,025,779
政策広報課	① 県市町村振興協会市町村交付金	5,014,000
	② デジタル基盤改革支援補助金	136,470,000
	③ 人生１００年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金	3,000,000
	④ 全国過疎地域連盟福井県支部助成金	30,000
	⑤ 広告料	325,000
	⑥ 地方創生に向けてがんばる地域応援事業交付金	2,000,000
市民協働課	① コミュニティ助成事業助成金（一般）	2,300,000
市民課	① コピー料	26,820
	② 広告料	120,000
生活環境課	① 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	8,644,000
	② 資源ごみリサイクル料	157,124
生活環境課	③ 交通災害共済加入促進費	325,000
	④ 交通災害共済事務取扱手数料	243,675
福祉課	① コピー料	147,000
子育て支援課	① コピー料	180
	② 子育て支援短期利用事業負担金	16,800
	③ 病児・病後児利用者負担金	419,640
	④ 地域実習謝金	24,000
	⑤ 保育士給食費負担金	3,027,680
	⑥ 産後ケア事業利用者負担金	5,400
	⑦ スポーツ安全保険料利用者負担金	182,000
健康長寿課	① コピー料	140
	② 介護保険料収納業務負担金	108,812
	③ 介護予防サービス計画給付費	11,858,880
	④ 地域実習謝金	86,416
	⑤ 食の自立支援事業負担金（地域支援事業分）	432,250
	⑥ 健康づくり事業負担金	24,476
	⑦ 健康診査事業負担金	838,800
	⑧ 介護予防ケアマネジメント負担金	32,520
	⑨ 原材料販売代金	7,180
	⑩ 調査協力謝金	21,000
	⑪ 利用者負担金	34,500
農林水産課	① コピー料	8,220
	② 農業投資価格調書作成謝金	8,600
	③ 芦原排水機場協力金	159,840
	④ 農業団地センター協力金	907,477
	⑤ 多目的共同利用施設協力金	133,371
	⑥ 水田農業構造改革対策推進事業負担金	3,340,450

（款）21. 諸収入　（項）６. 雑　入　（目）７. 雑　入　（節）１. 雑　入

農林水産課	⑦ 北陸新幹線整備関連事業補償金	63,184,298
	⑧ 坂井地区農業農村整備事業推進協会補助金	200,000
	⑨ 北陸新幹線整備関連事業補償金	28,401,250
商工労働課	① コピー料	80
	② 企業等魅力紹介ガイドブック掲載料	1,180,000
観光振興課	① 街路灯負担金	11,194
	② 観光案内所協力金	1,200,000
	③ チケット販売代金	623,650
	④ 北潟湖畔花菖蒲園清掃協力金	390,466
	⑤ ＭａａＳ運用負担金	913,550
	⑥ 新聞広告料負担金	400,000
建設課	① コピー料	1,390
	② 自動車損害共済金	498,337
	③ 北潟西土地改良区融雪装置負担金	1,193,633
	④ 公営住宅火災共済給付金	166,000
	⑤ 街路灯負担金	15,714
	⑥ 損害賠償保険金	62,260
	⑦ 公用車利用負担金	643,502
教育総務課	① コピー料	560
	② 公衆電話料	2,375
	③ 建物罹災共済金	360,215
	④ 国際交流派遣事業負担金	2,256,346
	⑤ 郵便料	320
	⑥ 通信機器利用負担金	26,448
教育総務課学校給食センター	① 自動車損害共済金	103,906
	② 廃油引取手数料	7,000
	③ 給食試食代	2,140,545
教育総務課学校給食センター	④ 原材料販売代金	8,638
文化学習課	① コピー料	48,770
	② 公衆電話料	6,600
	③ 各種大会・講座等参加料	1,332,200
	④ コミュニティ助成事業助成金（地域の芸術環境づくり）	3,900,000
	⑤ 図書貸出カード代	7,600
スポーツ課	① コピー料	8,250
	② 公衆電話料	2,705
	③ トリムパークかなづ利用料	7,512,881
	④ 各種大会・講座等参加料	2,688,700
	⑤ 公立武道館協議会市町主催事業補助金	20,000
	⑥ あわら市トリムマラソン開催負担金	50,000
	⑦ あわらカップカヌーポロ大会実行委員会会計利息	510
	⑧ 地域スポーツ施設整備助成金	16,000,000
	合　　計	331,946,861

議案第55号

令和7年度あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

令和7年度あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算を監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和8年8月28日提出

あわら市長　森　之嗣

（提案理由）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、この案を提出する。

令和７年度　あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

令和7年度　あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

歳　　入	
一　金	2,738,120,007 円

歳　　出	
一　金	2,623,202,753 円

歳入歳出差引額	
一　金	114,917,254 円

翌年度会計へ繰越

歳　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 国民健康保険税		442,260,000	523,930,286	469,043,432	1,597,861	53,288,993	△26,783,432
	1 国民健康保険税	442,260,000	523,930,286	469,043,432	1,597,861	53,288,993	△26,783,432
2 使用料及び手数料		150,000	240,300	240,300	0	0	△90,300
	1 手数料	150,000	240,300	240,300	0	0	△90,300
3 国庫支出金		6,949,000	6,925,000	6,925,000	0	0	24,000
	1 国庫補助金	6,949,000	6,925,000	6,925,000	0	0	24,000
4 県支出金		2,076,582,000	1,950,368,758	1,950,368,758	0	0	126,213,242
	1 県補助金	2,076,581,000	1,950,368,758	1,950,368,758	0	0	126,212,242
	2 財政安定化基金交付金	1,000	0	0	0	0	1,000
5 財産収入		2,032,000	2,031,572	2,031,572	0	0	428
	1 財産運用収入	2,032,000	2,031,572	2,031,572	0	0	428
6 繰入金		186,447,000	181,884,460	181,884,460	0	0	4,562,540
	1 他会計繰入金	186,447,000	181,884,460	181,884,460	0	0	4,562,540

歳　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	2 基金繰入金	0	0	0	0	0	0
7 繰越金		32,585,000	119,525,099	119,525,099	0	0	△86,940,099
	1 繰越金	32,585,000	119,525,099	119,525,099	0	0	△86,940,099
8 諸収入		12,387,000	8,101,386	8,101,386	0	0	4,285,614
	1 延滞金、加算金及び過料	5,003,000	5,175,961	5,175,961	0	0	△172,961
	2 貸付金元金収入	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
	3 雑入	6,384,000	2,925,425	2,925,425	0	0	3,458,575
歳入合計		2,759,392,000	2,793,006,861	2,738,120,007	1,597,861	53,288,993	21,271,993

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費		69,281,000	67,085,888	0	2,195,112	2,195,112
	1 総務管理費	52,693,000	50,694,524	0	1,998,476	1,998,476
	2 徴税費	16,444,000	16,303,364	0	140,636	140,636
	3 運営協議会費	144,000	88,000	0	56,000	56,000
2 保険給付費		2,034,363,000	1,907,351,385	0	127,011,615	127,011,615
	1 療養諸費	1,735,450,000	1,631,813,721	0	103,636,279	103,636,279
	2 高額療養費	291,400,000	269,847,984	0	21,552,016	21,552,016
	3 移送費	10,000	0	0	10,000	10,000
	4 出産育児諸費	5,003,000	3,989,680	0	1,013,320	1,013,320
	5 葬祭諸費	2,500,000	1,700,000	0	800,000	800,000
3 国民健康保険事業費納付金		608,485,000	608,482,782	0	2,218	2,218
	1 医療給付費分	398,154,000	398,153,103	0	897	897
	2 後期高齢者支援金等分	161,452,000	161,451,375	0	625	625

歳　　出　　（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
	3 介護納付金分	48,879,000	48,878,304	0	696	696
4 保健事業費		29,336,000	25,001,688	0	4,334,312	4,334,312
	1 保健事業費	15,849,000	13,921,270	0	1,927,730	1,927,730
	2 特定健康診査等事業費	13,487,000	11,080,418	0	2,406,582	2,406,582
5 基金積立金		2,032,000	2,032,000	0	0	0
	1 基金積立金	2,032,000	2,032,000	0	0	0
6 公債費		1,000	0	0	1,000	1,000
	1 公債費	1,000	0	0	1,000	1,000
7 諸支出金		13,894,000	13,249,010	0	644,990	644,990
	1 償還金及び還付加算金	13,894,000	13,249,010	0	644,990	644,990
8 予備費		2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
	1 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
歳　出　合　計		2,759,392,000	2,623,202,753	0	136,189,247	136,189,247

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
1 国民健康保険税	442,260,000	0	0	442,260,000			523,930,286	469,043,432	1,597,861	53,288,993	
1 国民健康保険税	442,260,000	0	0	442,260,000			523,930,286	469,043,432	1,597,861	53,288,993	
1 一般被保険者医療費給付費分保険税	308,000,000	0	0	308,000,000			361,873,664	325,040,994	1,098,441	35,734,229	
					1 現年課税分	297,700,000	324,975,777	312,819,180	0	12,156,597	現年課税分
					2 滞納繰越分	10,300,000	36,897,887	12,221,814	1,098,441	23,577,632	滞納繰越分
2 一般被保険者後期高齢者支援金分保険税	103,600,000	0	0	103,600,000			121,297,498	110,055,423	331,360	10,910,715	
					1 現年課税分	100,600,000	110,528,937	106,379,074	0	4,149,863	現年課税分
					2 滞納繰越分	3,000,000	10,768,561	3,676,349	331,360	6,760,852	滞納繰越分
3 一般被保険者介護納付金分保険税	30,500,000	0	0	30,500,000			40,282,255	33,702,465	168,060	6,411,730	
					1 現年課税分	28,800,000	34,140,486	31,921,421	0	2,219,065	現年課税分
					2 滞納繰越分	1,700,000	6,141,769	1,781,044	168,060	4,192,665	滞納繰越分
4 退職被保険者等医療費給付費分保険税	100,000	0	0	100,000			317,311	161,928	0	155,383	
					1 滞納繰越分	100,000	317,311	161,928	0	155,383	滞納繰越分
5 退職被保険者等後期高齢者支援金分保険税	30,000	0	0	30,000			80,920	41,627	0	39,293	
					1 滞納繰越分	30,000	80,920	41,627	0	39,293	滞納繰越分
6 退職被保険者等介護納付金分保険税	30,000	0	0	30,000			78,638	40,995	0	37,643	
					1 滞納繰越分	30,000	78,638	40,995	0	37,643	滞納繰越分
2 使用料及び手数料	150,000	0	0	150,000			240,300	240,300	0	0	
1 手数料	150,000	0	0	150,000			240,300	240,300	0	0	
1 督促手数料	150,000	0	0	150,000			240,300	240,300	0	0	
					1 督促手数料	150,000	240,300	240,300	0	0	督促手数料
3 国庫支出金	133,000	6,816,000	0	6,949,000			6,925,000	6,925,000	0	0	
1 国庫補助金	133,000	6,816,000	0	6,949,000			6,925,000	6,925,000	0	0	
1 災害臨時特例補助金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
					1 災害臨時特例補助金	1,000	0	0	0	0	
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	132,000	0	0	132,000			79,000	79,000	0	0	
					1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	132,000	79,000	79,000	0	0	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
3 子ども・子育て支援事業費補助金	0	6,816,000	0	6,816,000			6,846,000	6,846,000	0	0	
					1 子ども・子育て支援事業費補助金	6,816,000	6,846,000	6,846,000	0	0	子ども・子育て支援事業費補助金

歳　　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額				節		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	区　分	金　額					
4 県支出金	2,257,082,000	△180,500,000	0	2,076,582,000			1,950,368,758	1,950,368,758	0	0	
1 県補助金	2,257,081,000	△180,500,000	0	2,076,581,000			1,950,368,758	1,950,368,758	0	0	
1 保険給付費等交付金	2,257,081,000	△180,500,000	0	2,076,581,000			1,950,368,758	1,950,368,758	0	0	
					1 普通交付金	2,031,029,000	1,904,692,721	1,904,692,721	0	0	普通交付金
					2 特別交付金	45,552,000	45,676,037	45,676,037	0	0	保険者努力支援分 11,669,000 特別調整交付金（市町村分） 11,764,000 県繰入金（２号分） 17,053,037 特定健康診査等負担金 5,190,000
2 財政安定化基金交付金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
1 財政安定化基金交付金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
					1 財政安定化基金交付金	1,000	0	0	0	0	
5 財産収入	1,000	2,031,000	0	2,032,000			2,031,572	2,031,572	0	0	
1 財産運用収入	1,000	2,031,000	0	2,032,000			2,031,572	2,031,572	0	0	
1 利子及び配当金	1,000	2,031,000	0	2,032,000			2,031,572	2,031,572	0	0	
					1 基金運用収入	2,032,000	2,031,572	2,031,572	0	0	国民健康保険基金利子
6 繰入金	207,369,000	△20,922,000	0	186,447,000			181,884,460	181,884,460	0	0	
1 他会計繰入金	187,369,000	△922,000	0	186,447,000			181,884,460	181,884,460	0	0	
1 一般会計繰入金	187,369,000	△922,000	0	186,447,000			181,884,460	181,884,460	0	0	
					1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	71,834,000	71,833,600	71,833,600	0	0	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
					2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	42,927,000	42,927,368	42,927,368	0	0	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
					3 未就学児均等割保険税繰入金	749,000	748,119	748,119	0	0	未就学児均等割保険税繰入金
					4 職員給与費等繰入金	37,060,000	36,619,576	36,619,576	0	0	職員給与費等繰入金
					5 産前産後保険税繰入金	232,000	231,892	231,892	0	0	産前産後保険税繰入金
					6 出産育児一時金繰入金	3,334,000	2,658,664	2,658,664	0	0	出産育児一時金繰入金
					7 財政安定化支援事業繰入金	4,881,000	4,676,221	4,676,221	0	0	財政安定化支援事業繰入金

歳　　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
					8 事務費繰入金	25,013,000	21,772,412	21,772,412	0	0	事務費繰入金
					9 現物給付減額調整繰入金	417,000	416,608	416,608	0	0	現物給付減額調整繰入金
2 基金繰入金	20,000,000	△20,000,000	0	0			0	0	0	0	
1 国民健康保険基金繰入金	20,000,000	△20,000,000	0	0			0	0	0	0	
					1 国民健康保険基金繰入金	0	0	0	0	0	
7 繰越金	2,000	32,583,000	0	32,585,000			119,525,099	119,525,099	0	0	
1 繰越金	2,000	32,583,000	0	32,585,000			119,525,099	119,525,099	0	0	
1 繰越金	2,000	32,583,000	0	32,585,000			119,525,099	119,525,099	0	0	
					1 繰越金	32,585,000	119,525,099	119,525,099	0	0	前年度繰越金　111,342,053 前年度繰越金（保険給付費等交付金）　8,183,046
8 諸収入	10,703,000	1,684,000	0	12,387,000			8,101,386	8,101,386	0	0	
1 延滞金、加算金及び過料	5,003,000	0	0	5,003,000			5,175,961	5,175,961	0	0	
1 一般被保険者延滞金	5,000,000	0	0	5,000,000			5,175,961	5,175,961	0	0	
					1 一般被保険者延滞金	5,000,000	5,175,961	5,175,961	0	0	一般被保険者延滞金
2 退職被保険者等延滞金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
					1 退職被保険者等延滞金	1,000	0	0	0	0	
3 一般被保険者加算金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
					1 一般被保険者加算金	1,000	0	0	0	0	
4 過料	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
					1 過料	1,000	0	0	0	0	
2 貸付金元金収入	1,000,000	0	0	1,000,000			0	0	0	0	
1 医療費貸付金元金収入	1,000,000	0	0	1,000,000			0	0	0	0	
					1 高額療養費貸付金元金収入	1,000,000	0	0	0	0	
3 雑入	4,700,000	1,684,000	0	6,384,000			2,925,425	2,925,425	0	0	
1 一般被保険者第三者納付金	4,500,000	0	0	4,500,000			743,866	743,866	0	0	
					1 一般被保険者第三者納付金	4,500,000	743,866	743,866	0	0	一般被保険者第三者納付金
2 一般被保険者返納金	200,000	0	0	200,000			497,822	497,822	0	0	
					1 一般被保険者返納金	200,000	352,822	352,822	0	0	一般被保険者返納金

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
					2 一般被保険者返納金（過年度分）	0	145,000	145,000	0	0	一般被保険者返納金（過年度分）
3 雑入	0	1,684,000	0	1,684,000			1,683,737	1,683,737	0	0	
					1 雑入	1,684,000	1,683,737	1,683,737	0	0	療養給付費等返還金
歳　入　合　計	2,917,700,000	△158,308,000	0	2,759,392,000			2,793,006,861	2,738,120,007	1,597,861	53,288,993	

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
1 総務費	60,318,000	8,963,000	0	0	69,281,000			67,085,888		2,195,112	
1 総務管理費	50,546,000	2,147,000	0	0	52,693,000			50,694,524		1,998,476	
1 一般管理費	50,165,000	2,147,000	0	0	52,312,000			50,313,824		1,998,176	
						1 報酬	337,000	336,960		40	会計年度任用職員1人
						2 給料	18,771,000	18,770,400		600	一般職給5人
						3 職員手当等	12,559,000	12,149,720		409,280	一般職期末手当 4,233,526 一般職勤勉手当 3,562,868 一般職通勤手当 363,600 一般職時間外勤務手当 892,610 一般職退職手当組合 3,097,116
						4 共済費	5,730,000	5,699,456		30,544	一般職共済組合 5,675,630 公務災害補償基金 23,826
						8 旅費	8,000	7,200		800	会計年度任用職通勤費
						10 需用費	312,000	253,929		58,071	消耗品費 事業用消耗品 116,767 追録代 10,890 書籍等 14,978 印刷製本費 ポスター・パンフレット等 72,765 広報 31,000 諸用紙 7,529
						11 役務費	2,028,000	1,085,873		942,127	通信運搬費 郵便料 863,074 手数料 振込手数料 137,468 高額療養費通知書作成手数料 38,641 レセプト電算処理システム手数料 46,690
						12 委託料	4,536,000	3,980,187		555,813	レセプト共同処理委託料 2,250,966 第三者行為求償事務共同事業委託料 153,158 診療報酬明細書磁気データ作成委託料 142,595 国保実績報告システム保守点検委託料 253,000 レセプト点検委託料 58,011 国保情報集約システム処理委託料 1,001,907 国保データベースシステム委託料 120,550

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						18 負担金、補助及び交付金	8,031,000	8,030,099		901	負担金 福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金（国保資格・給付） 7,814,000 保険者協議会負担金 11,295 オンライン資格確認等システム負担金 204,804
2 連合会負担金	381,000	0	0	0	381,000			380,700		300	
						18 負担金、補助及び交付金	381,000	380,700		300	負担金 国保団体連合会負担金
2 徴税費	9,628,000	6,816,000	0	0	16,444,000			16,303,364		140,636	
1 賦課徴収費	9,628,000	6,816,000	0	0	16,444,000			16,303,364		140,636	
						11 役務費	1,737,000	1,603,364		133,636	通信運搬費 郵便料 955,819 手数料 口座振替手数料 216,897 公金取扱手数料 28,840 コンビニ収納手数料 401,808
						12 委託料	7,000	0		7,000	
						18 負担金、補助及び交付金	14,700,000	14,700,000		0	負担金 福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金（国保税）
3 運営協議会費	144,000	0	0	0	144,000			88,000		56,000	
1 運営協議会費	144,000	0	0	0	144,000			88,000		56,000	
						1 報酬	144,000	88,000		56,000	国保運営協議会委員12人
2 保険給付費	2,214,363,000	△180,000,000	0	0	2,034,363,000			1,907,351,385		127,011,615	
1 療養諸費	1,875,450,000	△140,000,000	0	0	1,735,450,000			1,631,813,721		103,636,279	
1 一般被保険者療養給付費	1,857,000,000	△140,000,000	0	0	1,717,000,000			1,616,231,667		100,768,333	
						18 負担金、補助及び交付金	1,717,000,000	1,616,231,667		100,768,333	負担金 一般被保険者療養給付費
2 一般被保険者療養費	12,200,000	0	0	0	12,200,000			10,953,574		1,246,426	
						18 負担金、補助及び交付金	12,200,000	10,953,574		1,246,426	負担金 一般被保険者療養費
3 審査支払手数料	6,250,000	0	0	0	6,250,000			4,628,480		1,621,520	
						11 役務費	6,250,000	4,628,480		1,621,520	手数料 審査支払手数料
2 高額療養費	331,400,000	△40,000,000	0	0	291,400,000			269,847,984		21,552,016	
1 一般被保険者高額療養費	331,000,000	△40,000,000	0	0	291,000,000			269,720,734		21,279,266	
						18 負担金、補助及び交付金	291,000,000	269,720,734		21,279,266	負担金 一般被保険者高額療養費

歳　　出　　（単位：円）

款　項　目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
2 一般被保険者高額介護合算療養費	400,000	0	0	0	400,000			127,250		272,750	
						18 負担金、補助及び交付金	400,000	127,250		272,750	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費
3 移送費	10,000	0	0	0	10,000			0		10,000	
1 一般被保険者移送費	10,000	0	0	0	10,000			0		10,000	
						18 負担金、補助及び交付金	10,000	0		10,000	
4 出産育児諸費	5,003,000	0	0	0	5,003,000			3,989,680		1,013,320	
1 出産育児一時金	5,003,000	0	0	0	5,003,000			3,989,680		1,013,320	
						12 委託料	3,000	1,680		1,320	出産育児一時金等支払事務委託料
						18 負担金、補助及び交付金	5,000,000	3,988,000		1,012,000	負担金 出産育児一時金
5 葬祭諸費	2,500,000	0	0	0	2,500,000			1,700,000		800,000	
1 葬祭費	2,500,000	0	0	0	2,500,000			1,700,000		800,000	
						18 負担金、補助及び交付金	2,500,000	1,700,000		800,000	負担金 葬祭費
3 国民健康保険事業費納付金	608,485,000	0	0	0	608,485,000			608,482,782		2,218	
1 医療給付費分	398,154,000	0	0	0	398,154,000			398,153,103		897	
1 一般被保険者医療給付費分	398,154,000	0	0	0	398,154,000			398,153,103		897	
						18 負担金、補助及び交付金	398,154,000	398,153,103		897	負担金 一般被保険者医療給付費分納付金
2 後期高齢者支援金等分	161,452,000	0	0	0	161,452,000			161,451,375		625	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	161,452,000	0	0	0	161,452,000			161,451,375		625	
						18 負担金、補助及び交付金	161,452,000	161,451,375		625	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
3 介護納付金分	48,879,000	0	0	0	48,879,000			48,878,304		696	
1 介護納付金分	48,879,000	0	0	0	48,879,000			48,878,304		696	
						18 負担金、補助及び交付金	48,879,000	48,878,304		696	負担金 介護納付金分納付金
4 保健事業費	29,836,000	△500,000	0	0	29,336,000			25,001,688		4,334,312	
1 保健事業費	16,349,000	△500,000	0	0	15,849,000			13,921,270		1,927,730	
1 保健衛生普及費	2,325,000	0	0	0	2,325,000			1,762,012		562,988	
						10 需用費	373,000	372,515		485	消耗品費 事業用消耗品
						11 役務費	1,488,000	1,078,363		409,637	通信運搬費 郵便料

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
						12 委託料	464,000	311,134		152,866	医療費通知書作成委託料 301,235 後発医薬品利用差額通知書作成委託料 9,899
2 疾病予防費	13,024,000	△500,000	0	0	12,524,000			12,159,258		364,742	
						11 役務費	24,000	0		24,000	
						12 委託料	12,500,000	12,159,258		340,742	人間ドック委託料 5,393,752 国保ヘルスアップ事業委託料 6,765,506
3 高額療養費貸付金	1,000,000	0	0	0	1,000,000			0		1,000,000	
						20 貸付金	1,000,000	0		1,000,000	
2 特定健康診査等事業費	13,487,000	0	0	0	13,487,000			11,080,418		2,406,582	
1 特定健康診査等事業費	13,487,000	0	0	0	13,487,000			11,080,418		2,406,582	
						10 需用費	459,000	458,832		168	消耗品費 事業用消耗品 48,873 印刷製本費 帳票 409,959
						11 役務費	370,000	292,325		77,675	通信運搬費 郵便料 292,325
						12 委託料	12,373,000	10,082,690		2,290,310	特定健康診査委託料 9,094,809 特定健診等データ管理共同処理委託料 683,530 費用決済処理委託料 105,331 特定健診電子データ処理委託料 9,020 特定健診受診体制向上事業情報提供委託料 190,000
						18 負担金、補助及び交付金	285,000	246,571		38,429	負担金 特定健康診査ネットワーク負担金 225,300 健康づくり活動支援事業負担金 21,271
5 基金積立金	1,000	2,031,000	0	0	2,032,000			2,032,000		0	
1 基金積立金	1,000	2,031,000	0	0	2,032,000			2,032,000		0	
1 基金積立金	1,000	2,031,000	0	0	2,032,000			2,032,000		0	
						24 積立金	2,032,000	2,032,000		0	基金利子分
6 公債費	1,000	0	0	0	1,000			0		1,000	
1 公債費	1,000	0	0	0	1,000			0		1,000	
1 利子	1,000	0	0	0	1,000			0		1,000	
						22 償還金、利子及び割引料	1,000	0		1,000	
7 諸支出金	2,696,000	11,198,000	0	0	13,894,000			13,249,010		644,990	

歳　出　　（単位：円）

款　項　目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
1 償還金及び還付加算金	2,696,000	11,198,000	0	0	13,894,000			13,249,010		644,990	
1 一般被保険者保険税還付金	2,500,000	0	0	0	2,500,000			1,865,600		634,400	
						22 償還金、利子及び割引料	2,500,000	1,865,600		634,400	一般被保険者保険税還付金
2 償還金	186,000	11,198,000	0	0	11,384,000			11,383,410		590	
						22 償還金、利子及び割引料	11,384,000	11,383,410		590	保険給付費等交付金償還金 9,866,783 退職被保険者等納付金精算金 185,627 保健給付費等交付金償還金 1,331,000
3 一般被保険者還付加算金	10,000	0	0	0	10,000			0		10,000	
						22 償還金、利子及び割引料	10,000	0		10,000	
8 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000			0		2,000,000	
1 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000			0		2,000,000	
1 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000			0		2,000,000	
						28 予　備　費	2,000,000	0		2,000,000	
歳　出　合　計	2,917,700,000	△158,308,000	0	0	2,759,392,000			2,623,202,753		136,189,247	

実質収支に関する調書

（単位：千円）

区分		金額
1. 歳入総額		2,738,120
2. 歳出総額		2,623,203
3. 歳入歳出差引額		114,917
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5. 実質収支額		114,917
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

財産に関する調書

１．物　品

（１）備　品　　（単位：個）

分　　類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘　　要
1	1	0	1	公印類
2	13	0	13	調度器具類
合　　計	14	0	14	

２．国民健康保険基金(令和８年３月31日現在)　　（単位：千円）

	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	454,867	2,032	456,899

議案第56号

令和7年度あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

令和7年度あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和8年8月28日提出

あわら市長　森　之嗣

（提案理由）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、この案を提出する。

令和７年度　あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

令和7年度　あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

歳　　入	
一　金	504,651,912 円

歳　　出	
一　金	504,161,862 円

歳入歳出差引額	
一　金	490,050 円

翌年度会計へ繰越

歳　　入　　（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 後期高齢者医療保険料		413,600,000	414,541,282	412,678,400	93,400	1,769,482	921,600
	1 後期高齢者医療保険料	413,600,000	414,541,282	412,678,400	93,400	1,769,482	921,600
2 使用料及び手数料		50,000	43,500	43,500	0	0	6,500
	1 手数料	50,000	43,500	43,500	0	0	6,500
3 繰入金		88,692,000	87,833,312	87,833,312	0	0	858,688
	1 他会計繰入金	88,692,000	87,833,312	87,833,312	0	0	858,688
4 繰越金		1,000	1,361,550	1,361,550	0	0	△1,360,550
	1 繰越金	1,000	1,361,550	1,361,550	0	0	△1,360,550
5 諸収入		1,562,000	1,135,150	1,135,150	0	0	426,850
	1 延滞金、加算金及び過料	11,000	174,800	174,800	0	0	△163,800
	2 償還金及び還付加算金	1,550,000	960,350	960,350	0	0	589,650
	3 雑入	1,000	0	0	0	0	1,000
6 国庫支出金		1,601,000	1,600,000	1,600,000	0	0	1,000
	1 国庫補助金	1,601,000	1,600,000	1,600,000	0	0	1,000
歳　　入　　合　　計		505,506,000	506,514,794	504,651,912	93,400	1,769,482	854,088

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費		7,570,000	7,157,971	0	412,029	412,029
	1 総務管理費	6,313,000	6,236,907	0	76,093	76,093
	2 徴収費	1,257,000	921,064	0	335,936	335,936
2 後期高齢者医療広域連合納付金		496,351,000	496,350,291	0	709	709
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	496,351,000	496,350,291	0	709	709
3 諸支出金		1,550,000	653,600	0	896,400	896,400
	1 償還金及び還付加算金	1,550,000	653,600	0	896,400	896,400
4 予備費		35,000	0	0	35,000	35,000
	1 予備費	35,000	0	0	35,000	35,000
歳出合計		505,506,000	504,161,862	0	1,344,138	1,344,138

歳　　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額				節		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	区　分	金　額					
1 後期高齢者医療保険料	394,100,000	19,500,000	0	413,600,000			414,541,282	412,678,400	93,400	1,769,482	
1 後期高齢者医療保険料	394,100,000	19,500,000	0	413,600,000			414,541,282	412,678,400	93,400	1,769,482	
1 後期高齢者医療保険料	394,100,000	19,500,000	0	413,600,000			414,541,282	412,678,400	93,400	1,769,482	
					1 現年度分	411,500,000	411,838,450	411,173,950	0	664,500	特別徴収保険料 276,549,050 普通徴収保険料 134,624,900
					2 滞納繰越分	2,100,000	2,702,832	1,504,450	93,400	1,104,982	滞納繰越分
2 使用料及び手数料	50,000	0	0	50,000			43,500	43,500	0	0	
1 手数料	50,000	0	0	50,000			43,500	43,500	0	0	
1 督促手数料	50,000	0	0	50,000			43,500	43,500	0	0	
					1 督促手数料	50,000	43,500	43,500	0	0	督促手数料
3 繰入金	94,087,000	△5,395,000	0	88,692,000			87,833,312	87,833,312	0	0	
1 他会計繰入金	94,087,000	△5,395,000	0	88,692,000			87,833,312	87,833,312	0	0	
1 一般会計繰入金	94,087,000	△5,395,000	0	88,692,000			87,833,312	87,833,312	0	0	
					1 事務費繰入金	6,416,000	5,557,971	5,557,971	0	0	事務費繰入金
					2 保険基盤安定繰入金	82,276,000	82,275,341	82,275,341	0	0	保険基盤安定繰入金
4 繰越金	1,000	0	0	1,000			1,361,550	1,361,550	0	0	
1 繰越金	1,000	0	0	1,000			1,361,550	1,361,550	0	0	
1 繰越金	1,000	0	0	1,000			1,361,550	1,361,550	0	0	
					1 繰越金	1,000	1,361,550	1,361,550	0	0	繰越金
5 諸収入	1,562,000	0	0	1,562,000			1,135,150	1,135,150	0	0	
1 延滞金、加算金及び過料	11,000	0	0	11,000			174,800	174,800	0	0	
1 延滞金	10,000	0	0	10,000			174,800	174,800	0	0	
					1 延滞金	10,000	174,800	174,800	0	0	延滞金
2 過料	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
					1 過料	1,000	0	0	0	0	
2 償還金及び還付加算金	1,550,000	0	0	1,550,000			960,350	960,350	0	0	
1 保険料還付金	1,500,000	0	0	1,500,000			960,350	960,350	0	0	
					1 保険料還付金	1,500,000	960,350	960,350	0	0	保険料還付金
2 還付加算金	50,000	0	0	50,000			0	0	0	0	
					1 還付加算金	50,000	0	0	0	0	
3 雑入	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
1 雑入	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
					1 雑入	1,000	0	0	0	0	
6 国庫支出金	0	1,601,000	0	1,601,000			1,600,000	1,600,000	0	0	
1 国庫補助金	0	1,601,000	0	1,601,000			1,600,000	1,600,000	0	0	

歳　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
1 事業費補助金	0	1,601,000	0	1,601,000			1,600,000	1,600,000	0	0	
					1 事業費補助金	1,601,000	1,600,000	1,600,000	0	0	子ども・子育て支援事業費補助金
歳入合計	489,800,000	15,706,000	0	505,506,000			506,514,794	504,651,912	93,400	1,769,482	

歳　　出　　（単位：円）

款　項　目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
1 総務費	5,969,000	1,601,000	0	0	7,570,000			7,157,971		412,029	
1 総務管理費	4,712,000	1,601,000	0	0	6,313,000			6,236,907		76,093	
1 一般管理費	4,712,000	1,601,000	0	0	6,313,000			6,236,907		76,093	
						10 需用費	33,000	32,780		220	消耗品費 事業用消耗品
						11 役務費	276,000	200,127		75,873	通信運搬費 郵便料 147,550 手数料 振込手数料 52,577
						18 負担金、補助及び交付金	6,004,000	6,004,000		0	負担金 福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金
2 徴収費	1,257,000	0	0	0	1,257,000			921,064		335,936	
1 徴収費	1,257,000	0	0	0	1,257,000			921,064		335,936	
						1 報　酬	168,000	44,950		123,050	会計年度任用職員1人
						8 旅　費	3,000	1,200		1,800	会計年度任用職通勤費
						10 需用費	22,000	18,150		3,850	印刷製本費 帳票
						11 役務費	998,000	797,848		200,152	通信運搬費 郵便料 660,268 手数料 口座振替手数料 67,192 調査手数料 594 公金取扱手数料 3,970 コンビニ収納手数料 65,824
						12 委託料	66,000	58,916		7,084	領収済通知書データ化委託料
2 後期高齢者医療広域連合納付金	481,781,000	14,105,000	0	465,000	496,351,000			496,350,291		709	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	481,781,000	14,105,000	0	465,000	496,351,000			496,350,291		709	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	481,781,000	14,105,000	0	465,000	496,351,000			496,350,291		709	
						18 負担金、補助及び交付金	496,351,000	496,350,291		709	負担金 保険料納付金
3 諸支出金	1,550,000	0	0	0	1,550,000			653,600		896,400	
1 償還金及び還付加算金	1,550,000	0	0	0	1,550,000			653,600		896,400	
1 保険料還付金	1,500,000	0	0	0	1,500,000			653,600		846,400	
						22 償還金、利子及び割引料	1,500,000	653,600		846,400	保険料還付金
2 還付加算金	50,000	0	0	0	50,000			0		50,000	

歳　　出　　（単位：円）

款　項　目	予算現額							支出済額	翌年度繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額				
						22 償還金、利子及び割引料	50,000	0		50,000	
4 予備費	500,000	0	0	△465,000	35,000			0		35,000	
1 予備費	500,000	0	0	△465,000	35,000			0		35,000	
1 予備費	500,000	0	0	△465,000	35,000			0		35,000	
						28 予　備　費	35,000	0		35,000	
歳　出　合　計	489,800,000	15,706,000	0	0	505,506,000			504,161,862		1,344,138	

実質収支に関する調書

（単位:千円）

区分		金額
1. 歳入総額		504,652
2. 歳出総額		504,162
3. 歳入歳出差引額		490
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5. 実質収支額		490
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

議案第57号

令和7年度あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算の認定について

令和7年度あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算を監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和8年8月28日提出

あわら市長　　森　　之嗣

（提案理由）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、この案を提出する。

令和７年度　あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算書

令和7年度　あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算

歳　　入	
一　金	2,267,547 円

歳　　出	
一　金	1,799,145 円

歳入歳出差引額	
一　金	468,402 円

翌年度会計へ繰越

歳　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 共済掛金		1,300,000	933,000	933,000	0	0	367,000
	1 共済掛金	1,300,000	933,000	933,000	0	0	367,000
2 財産収入		4,000	105,017	105,017	0	0	△101,017
	1 財産運用収入	4,000	105,017	105,017	0	0	△101,017
3 繰入金		3,593,000	0	0	0	0	3,593,000
	1 基金繰入金	3,593,000	0	0	0	0	3,593,000
4 繰越金		1,000	965,429	965,429	0	0	△964,429
	1 繰越金	1,000	965,429	965,429	0	0	△964,429
5 諸収入		102,000	264,101	264,101	0	0	△162,101
	1 雑入	102,000	264,101	264,101	0	0	△162,101
歳入合計		5,000,000	2,267,547	2,267,547	0	0	2,732,453

歳　　出

（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費		996,000	809,900	0	186,100	186,100
	1 総務管理費	996,000	809,900	0	186,100	186,100
2 共済諸費		1,500,000	883,245	0	616,755	616,755
	1 共済諸費	1,500,000	883,245	0	616,755	616,755
3 諸支出金		106,000	106,000	0	0	0
	1 基金費	106,000	106,000	0	0	0
4 予備費		2,398,000	0	0	2,398,000	2,398,000
	1 予備費	2,398,000	0	0	2,398,000	2,398,000
歳出合計		5,000,000	1,799,145	0	3,200,855	3,200,855

歳　　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節 区分	節 金額					
1 共済掛金	1,300,000	0	0	1,300,000			933,000	933,000	0	0	
1 共済掛金	1,300,000	0	0	1,300,000			933,000	933,000	0	0	
1 共済掛金	1,300,000	0	0	1,300,000			933,000	933,000	0	0	
					1 共済掛金	1,300,000	933,000	933,000	0	0	農業者労働災害共済掛金
2 財産収入	4,000	0	0	4,000			105,017	105,017	0	0	
1 財産運用収入	4,000	0	0	4,000			105,017	105,017	0	0	
1 利子及び配当金	4,000	0	0	4,000			105,017	105,017	0	0	
					1 基金運用収入	4,000	105,017	105,017	0	0	農業者労働災害共済基金利子
3 繰入金	3,593,000	0	0	3,593,000			0	0	0	0	
1 基金繰入金	3,593,000	0	0	3,593,000			0	0	0	0	
1 農業者労働災害共済基金繰入金	3,593,000	0	0	3,593,000			0	0	0	0	
					1 農業者労働災害共済基金繰入金	3,593,000	0	0	0	0	
4 繰越金	1,000	0	0	1,000			965,429	965,429	0	0	
1 繰越金	1,000	0	0	1,000			965,429	965,429	0	0	
1 繰越金	1,000	0	0	1,000			965,429	965,429	0	0	
					1 繰越金	1,000	965,429	965,429	0	0	前年度繰越金
5 諸収入	102,000	0	0	102,000			264,101	264,101	0	0	
1 雑入	102,000	0	0	102,000			264,101	264,101	0	0	
1 雑入	102,000	0	0	102,000			264,101	264,101	0	0	
					1 雑入	102,000	264,101	264,101	0	0	死亡共済再共済返還金 260,758 農業者労働災害共済掛金利子 3,343
歳　入　合　計	5,000,000	0	0	5,000,000			2,267,547	2,267,547	0	0	

歳　出　　（単位：円）

款項目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
1 総務費	996,000	0	0	0	996,000			809,900		186,100	
1 総務管理費	996,000	0	0	0	996,000			809,900		186,100	
1 一般管理費	996,000	0	0	0	996,000			809,900		186,100	
						1 報酬	24,000	18,000		6,000	農業者労働災害共済運営審査委員 4人
						10 需用費	150,000	72,000		78,000	消耗品費 事務用消耗品 24,000 光熱水費 電気料 48,000
						11 役務費	489,000	389,000		100,000	通信運搬費 電話料 36,000 保険料 死亡共済再共済掛金 353,000
						12 委託料	303,000	303,000		0	複写機保守点検委託料 36,000 農業者労働災害共済取次業務委託料 267,000
						18 負担金、補助及び交付金	30,000	27,900		2,100	負担金 県農業労働災害共済連絡協議会負担金
2 共済諸費	1,500,000	0	0	0	1,500,000			883,245		616,755	
1 共済諸費	1,500,000	0	0	0	1,500,000			883,245		616,755	
1 共済給付金	1,500,000	0	0	0	1,500,000			883,245		616,755	
						18 負担金、補助及び交付金	1,500,000	883,245		616,755	負担金 各種共済給付金
3 諸支出金	4,000	0	0	102,000	106,000			106,000		0	
1 基金費	4,000	0	0	102,000	106,000			106,000		0	
1 農業者労働災害共済基金費	4,000	0	0	102,000	106,000			106,000		0	
						24 積立金	106,000	106,000		0	基金利子分
4 予備費	2,500,000	0	0	△102,000	2,398,000			0		2,398,000	
1 予備費	2,500,000	0	0	△102,000	2,398,000			0		2,398,000	
1 予備費	2,500,000	0	0	△102,000	2,398,000			0		2,398,000	
						28 予備費	2,398,000	0		2,398,000	
歳出合計	5,000,000	0	0	0	5,000,000			1,799,145		3,200,855	

実質収支に関する調書

（単位：千円）

区分		金額
1. 歳入総額		2,267
2. 歳出総額		1,799
3. 歳入歳出差引額		468
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5. 実質収支額		468
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

財産に関する調書

1. 基　金(令和8年3月31日現在)

(1)農業者労働災害共済基金　　(単位:千円)

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現　　金	32,645	106	32,751

議案第58号

令和7年度あわら市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について

令和7年度あわら市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算を監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和8年8月28日提出

あわら市長　森　之嗣

（提案理由）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、この案を提出する。

令和７年度　あわら市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算書

令和7年度　あわら市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

歳　　入	
一　金	541,787,980 円

歳　　出	
一　金	541,787,980 円

歳入歳出差引額	
一　金	0 円

歳　入

（単位：円）

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 国庫支出金		363,614,364	363,615,482	363,615,482	0	0	△1,118
	1 委託金	363,614,364	363,615,482	363,615,482	0	0	△1,118
2 繰入金		5,915,000	3,072,498	3,072,498	0	0	2,842,502
	1 他会計繰入金	5,915,000	3,072,498	3,072,498	0	0	2,842,502
3 繰越金		1,000	0	0	0	0	1,000
	1 繰越金	1,000	0	0	0	0	1,000
4 市債		211,100,000	210,500,000	175,100,000	0	35,400,000	36,000,000
	1 市債	211,100,000	210,500,000	175,100,000	0	35,400,000	36,000,000
歳入合計		580,630,364	577,187,980	541,787,980	0	35,400,000	38,842,384

歳　　出　　（単位：円）

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 公共用地先行取得事業費		321,312,364	283,120,252	35,503,010	2,689,102	38,192,112
	1 公共用地先行取得事業費	321,312,364	283,120,252	35,503,010	2,689,102	38,192,112
2 公債費		258,668,000	258,667,728	0	272	272
	1 公債費	258,668,000	258,667,728	0	272	272
3 予備費		650,000	0	0	650,000	650,000
	1 予備費	650,000	0	0	650,000	650,000
歳出合計		580,630,364	541,787,980	35,503,010	3,339,374	38,842,384

歳　　入　　（単位：円）

款　項　目	予算現額						調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節						
					区　分	金　額					
1 国庫支出金	343,050,000	△3,535,000	24,099,364	363,614,364			363,615,482	363,615,482	0	0	
1 委託金	343,050,000	△3,535,000	24,099,364	363,614,364			363,615,482	363,615,482	0	0	
1 公共用地先行取得事業費委託金	343,050,000	△3,535,000	24,099,364	363,614,364			363,615,482	363,615,482	0	0	
					1 公共用地先行取得事業費委託金	363,614,364	363,615,482	363,615,482	0	0	公共用地先行取得事業費委託金
2 繰入金	13,149,000	△12,344,000	5,110,000	5,915,000			3,072,498	3,072,498	0	0	
1 他会計繰入金	13,149,000	△12,344,000	5,110,000	5,915,000			3,072,498	3,072,498	0	0	
1 一般会計繰入金	13,149,000	△12,344,000	5,110,000	5,915,000			3,072,498	3,072,498	0	0	
					1 事務費繰入金	5,915,000	3,072,498	3,072,498	0	0	事務費繰入金
3 繰越金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
1 繰越金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
1 繰越金	1,000	0	0	1,000			0	0	0	0	
					1 繰越金	1,000	0	0	0	0	
4 市債	210,800,000	300,000	0	211,100,000			210,500,000	175,100,000	0	35,400,000	
1 市債	210,800,000	300,000	0	211,100,000			210,500,000	175,100,000	0	35,400,000	
1 公共用地先行取得事業債	210,800,000	300,000	0	211,100,000			210,500,000	175,100,000	0	35,400,000	
					1 公共用地先行取得事業債	211,100,000	210,500,000	175,100,000	0	35,400,000	国道８号金津道路事業
歳　入　合　計	567,000,000	△15,579,000	29,209,364	580,630,364			577,187,980	541,787,980	0	35,400,000	

歳　出

（単位：円）

款　項　目	予算現額 当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節 区分	節 金額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	備考
1 公共用地先行取得事業費	299,515,000	△7,412,000	29,209,364	0	321,312,364			283,120,252	明許 35,503,010	2,689,102	
1 公共用地先行取得事業費	299,515,000	△7,412,000	29,209,364	0	321,312,364			283,120,252	明許 35,503,010	2,689,102	
1 国道８号金津道路事業費	299,515,000	△7,412,000	29,209,364	0	321,312,364			283,120,252	明許 35,503,010	2,689,102	
						2 給　料	8,252,000	8,025,602		226,398	一般職給1人
						8 旅　費	188,000	0		188,000	
						10 需用費	586,364	285,555	明許 53,691	247,118	消耗品費 事務用消耗品 91,555 燃料費 自動車用燃料 194,000
						11 役務費	477,414	136,518	明許 52,332	288,564	通信運搬費 郵便料 7,149 手数料 収入印紙 35,200 内国為替制度運営費 1,909 保険料 自動車損害共済 92,260
						12 委託料	240,000	240,000		0	複写機保守点検委託料 180,000 印刷機保守点検委託料 60,000
						13 使用料及び賃借料	745,000	728,178	明許 4,822	12,000	自動車借上料 722,040 ＮＨＫ放送受信料 6,138
						16 公有財産購入費	55,186,586	38,386,006	明許 15,202,913	1,597,667	土地購入費
						18 負担金、補助及び交付金	844,000	843,502		498	負担金 福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金（電算共同利用費） 200,000 公用車利用負担金 643,502
						21 補償、補填及び賠償金	251,089,000	230,771,509	明許 20,189,252	128,239	補償金 物件移転補償料
						27 繰出金	3,704,000	3,703,382		618	一般会計繰出金
2 公債費	266,835,000	△8,167,000	0	0	258,668,000			258,667,728		272	
1 公債費	266,835,000	△8,167,000	0	0	258,668,000			258,667,728		272	
1 元金	262,600,000	△6,400,000	0	0	256,200,000			256,200,000		0	
						22 償還金、利子及び割引料	256,200,000	256,200,000		0	市中銀行等資金
2 利子	4,235,000	△1,767,000	0	0	2,468,000			2,467,728		272	
						22 償還金、利子及び割引料	2,468,000	2,467,728		272	市中銀行等資金
3 予備費	650,000	0	0	0	650,000			0		650,000	
1 予備費	650,000	0	0	0	650,000			0		650,000	
1 予備費	650,000	0	0	0	650,000			0		650,000	
						28 予　備　費	650,000	0		650,000	
歳　出　合　計	567,000,000	△15,579,000	29,209,364	0	580,630,364			541,787,980	明許 35,503,010	3,339,374	

実質収支に関する調書

（単位:千円）

区分		金額
1. 歳入総額		541,788
2. 歳出総額		541,788
3. 歳入歳出差引額		0
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5. 実質収支額		0
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0

議案第 ５９ 号

令 和 ７ 年 度 あ わ ら 市 水 道 事 業 会 計 決 算 の 認 定 に つ い て

令和７年度あわら市水道事業会計決算を監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和８年８月２８日　提出
あわら市長　　森　之嗣

（提案理由）
地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第４項の規定により、この案を提出する。

令和７年度あわら市水道事業会計決算書

福　井　県　あ　わ　ら　市

令和７年度あわら市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

（単位：円）

区　　分	予　　算　　額				決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計			
第１款　水道事業収益	787,279,000	35,307,000	0	822,586,000	760,389,337	△ 62,196,663	
第１項　営業収益	563,870,000	△ 2,361,000	0	561,509,000	575,372,176	13,863,176	内、仮受消費税及び地方消費税 51,890,415
第２項　営業外収益	223,408,000	37,668,000	0	261,076,000	185,017,161	△ 76,058,839	内、仮受消費税及び地方消費税 6,008,120
第３項　特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支　　出

区　　分	予　　算　　額								決　算　額	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	不　用　額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額	小　　計	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	合　　計				
第１款　水道事業費用	735,246,000	39,123,000	0	0	0	774,369,000	0	774,369,000	736,512,756	30,890,000	6,966,244	
第１項　営業費用	715,879,000	42,327,000	0	0	0	758,206,000	0	758,206,000	721,464,197	30,890,000	5,851,803	内、仮払消費税及び 地方消費税　50,071,746
第２項　営業外費用	18,067,000	△ 2,791,000	0	0	0	15,276,000	0	15,276,000	14,961,982	0	314,018	
第３項　特別損失	500,000	△ 413,000	0	0	0	87,000	0	87,000	86,577	0	423	内、仮払消費税及び 地方消費税　　7,868
第４項　予備費	800,000	0	0	0	0	800,000	0	800,000	0	0	800,000	

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

（単位：円）

区　　分	予　　算　　額					合　　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額				
第１款　資本的収入	587,189,000	△ 389,958,000	197,231,000	51,906,000	0	249,137,000	236,646,252	△ 12,490,748	
第１項　負担金	9,220,000	10,801,000	20,021,000	0	0	20,021,000	20,015,252	△ 5,748	
第２項　企業債	573,800,000	△ 400,700,000	173,100,000	41,100,000	0	214,200,000	205,900,000	△ 8,300,000	
第３項　補償費	4,169,000	△ 4,169,000	0	10,806,000	0	10,806,000	10,731,000	△ 75,000	内、仮受消費税及び地方消費税 975,545
第４項　補助金	0	4,110,000	4,110,000	0	0	4,110,000	0	△ 4,110,000	

支　　出

区　　分	予　　算　　額								決　算　額	翌年度繰越額			不　用　額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計		地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
第１款　資本的支出	704,980,000	△ 366,438,000	0	0	338,542,000	51,960,100	0	390,502,100	376,805,513	12,330,000	0	12,330,000	1,366,587	
第１項　建設改良費	622,642,000	△ 366,438,000	0	0	256,204,000	51,960,100	0	308,164,100	295,468,775	12,330,000	0	12,330,000	365,325	内、仮払消費税及び地方消費税 24,757,648
第２項　企業債償還金	81,338,000	0	0	0	81,338,000	0	0	81,338,000	81,336,738	0	0	0	1,262	
第３項　予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額140,159,261円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,757,648円、過年度分損益勘定留保資金67,176,305円、当年度分損益勘定留保資金48,225,308円で補てんした。

令和７年度あわら市水道事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円）

１	営　業　収　益			
	(1)　給水収益	502,760,738		
	(2)　他会計負担金	2,571,131		
	(3)　その他営業収益	18,149,892	523,481,761	
２	営　業　費　用			
	(1)　原水及び浄水費	374,481,404		
	(2)　配水及び給水費	74,693,979		
	(3)　総係費	70,704,850		
	(4)　減価償却費	148,605,366		
	(5)　資産減耗費	2,906,852	671,392,451	
	営業損失			147,910,690
３	営 業 外 収 益			
	(1)　受取利息及び配当金	3,168,212		
	(2)　他会計補助金	73,400,000		
	(3)　長期前受金戻入	27,020,954		
	(4)　雑収益	60,081,809	163,670,975	
４	営 業 外 費 用			
	(1)　支払利息	14,961,982		
	(2)　雑支出	652,285	15,614,267	148,056,708
	経常利益			146,018
５	特　別　損　失			
	(1)　過年度損益修正損	78,709	78,709	△ 78,709
	当年度純利益			67,309
	前年度繰越利益剰余金			539,053,557
	当年度未処分利益剰余金			539,120,866

令和７年度あわら市水道事業会計剰余金計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円）

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		受贈財産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	407,770,348	1,624,350	8,683	1,633,033	30,000,000	422,000,000	609,053,557	1,061,053,557	1,470,456,938
前年度処分額						70,000,000	△ 70,000,000		
議会の議決による処分額						70,000,000	△ 70,000,000		
建設改良積立金への積立						70,000,000	△ 70,000,000		
処分後残高	407,770,348	1,624,350	8,683	1,633,033	30,000,000	492,000,000	（繰越利益剰余金）539,053,557	1,061,053,557	1,470,456,938
当年度変動額	2,341,082						67,309	67,309	2,408,391
負担金の受入	2,341,082								2,341,082
当年度純利益							67,309	67,309	67,309
当年度末残高	410,111,430	1,624,350	8,683	1,633,033	30,000,000	492,000,000	（当年度未処分利益剰余金）539,120,866	1,061,120,866	1,472,865,329

（注）1．この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和７年度あわら市水道事業剰余金処分計算書(案)

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	410,111,430	1,633,033	539,120,866
議会の議決による処分額			
建設改良積立金への積立			
条例による処分額	－	－	－
処分後残高	410,111,430	1,633,033	（繰越利益剰余金）539,120,866

（注）1．この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和７年度あわら市水道事業貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

１　固　定　資　産				
(1) 有形固定資産				
イ　土地		43,599,532		
ロ　建物	48,457,138			
減価償却累計額	△ 38,697,679	9,759,459		
ハ　構築物	7,338,474,934			
減価償却累計額	△ 5,115,204,262	2,223,270,672		
ニ　機械及び装置	1,255,288,828			
減価償却累計額	△ 906,163,484	349,125,344		
ホ　工具器具及び備品	379,741,577			
減価償却累計額	△ 263,434,063	116,307,514		
ヘ　車両運搬具	8,570,049			
減価償却累計額	△ 3,266,279	5,303,770		
ト　建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			2,747,366,291	
(2) 無形固定資産				
イ　電話加入権		633,400		
無形固定資産合計			633,400	
(3) 投資その他の資産				
イ　長期貸付金		300,000,000		
投資その他の資産合計			300,000,000	
固定資産合計				3,047,999,691
２　流　動　資　産				
(1) 現金預金			532,390,349	
(2) 未収金		101,460,740		
貸倒引当金		△ 630,017	100,830,723	
(3) 貯蔵品			366,404	
流動資産合計				633,587,476
資産合計				3,681,587,167

負　債　の　部

3　固　定　負　債			
(1) 企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,332,153,964		
企業債合計		1,332,153,964	
固定負債合計			1,332,153,964
4　流　動　負　債			
(1) 企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	92,367,644		
企業債合計		92,367,644	
(2) 未払金		212,669,572	
(3) 預り金		52,782,546	
(4) 引当金			
イ　賞与引当金	1,171,000		
ロ　法定福利費引当金	239,000		
引当金合計		1,410,000	
流動負債合計			359,229,762
5　繰　延　収　益			
(1) 長期前受金			
イ　国庫補助金等	115,293,517		
ロ　工事負担金	826,740,265		
ハ　他会計負担金	586,263,084		
ニ　受贈財産評価額	525,141,530		
長期前受金合計		2,053,438,396	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ　国庫補助金等	△ 71,114,894		
ロ　工事負担金	△ 657,079,101		
ハ　他会計負担金	△ 422,624,731		
ニ　受贈財産評価額	△ 385,281,558		
長期前受金収益化累計額合計		△ 1,536,100,284	
繰延収益合計			517,338,112
負債合計			2,208,721,838

資　本　の　部

6　資　本　金			
(1) 自己資本金			
イ　固有資本金	48,766,331		
ロ　繰入資本金	91,613,323		
ハ　組入資本金	269,731,776		
自己資本金合計		410,111,430	
資本金合計			410,111,430
7　剰　余　金			
(1) 資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	1,624,350		
ロ　その他資本剰余金	8,683		
資本剰余金合計		1,633,033	
(2) 利益剰余金			
イ　減債積立金	30,000,000		
ロ　建設改良積立金	492,000,000		
ハ　当年度未処分利益剰余金	539,120,866		
利益剰余金合計		1,061,120,866	
剰余金合計			1,062,753,899
資本合計			1,472,865,329
負債資本合計			3,681,587,167

令和７年度あわら市水道事業報告書

１ 事業概要

令和７年度の水道事業については、地震や寒波等の影響がなく、大規模な断水や濁水を発生させることなく安定した供給をすることができた。

また、令和６年度より開始した上下水道事業における包括的民間委託業務は２年目を迎え、窓口業務や料金徴収に係る体制の強化が図られている。加えて、県水受水場、配水池及び増圧ポンプ場における機械・電気設備について、警報対応や修繕、一部更新工事を委託しており、設備故障の未然防止及び不具合発生時の迅速な対応が図られている。

有収水量については、昨年度から若干の増加となったものの、今後も大幅な人口減少等による料金収益の減少が見込まれる中、施設の老朽化及び耐震化対策に大きな費用を要することから、依然として厳しい経営環境が続くものと想定している。

施設の老朽化対策として、管路では、東他４区において配水管（φ50㎜～φ200㎜）を1423.5ｍ更新した。機器設備等では、包括的民間委託業務において、第１増圧ポンプ場他５施設の機械設備を更新した。

年度末における給水人口は23,430人（前年度比196人減）、給水件数は10,593件（前年度比増減なし）、年間有収水量は3,024,162㎥（前年度比8,337㎥増）となった。

なお、有収率は82.4％で、前年度を0.1ポイント上回った。

２ 経　営

収益的収支（消費税抜き）における収入は、営業収益523,481,761円及び営業外収益163,670,975円を計上し、合計687,152,736円であった。これに対し支出は、営業費用671,392,451円、営業外費用15,614,267円及び特別損失78,709円を計上し、合計687,085,427円となり、当期純利益は67,309円となった。

なお、水道料金収入は、人口減少や節水器具の普及に伴う使用水量の減少があったものの、大口使用者による使用水量の増加の影響により、前年度と比較して0.4％の増加となった。

また、資本的収支における収入は、事業のための借入企業債205,900,000円を含む合計236,646,252円で、これに対し支出は、建設改良費295,468,775円、企業債償還元金81,336,738円の合計376,805,513円となり、不足する額140,159,261円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,757,648円、過年度分損益勘定留保資金67,176,305円及び当年度分損益勘定留保資金48,225,308円で補てんした。

3　議会議決事項

議案番号	議決年月日	件　　名
議案第58号	令和７年10月７日	令和６年度あわら市水道事業会計決算の認定について
議案第61号	令和７年10月７日	令和６年度あわら市水道事業会計剰余金の処分について
議案第64号	令和７年９月19日	令和７年度あわら市水道事業会計補正予算（第１号）
議案第76号	令和７年12月17日	令和７年度あわら市水道事業会計補正予算（第２号）
議案第７号	令和８年３月19日	令和７年度あわら市水道事業会計補正予算（第３号）
議案第14号	令和８年３月19日	令和８年度あわら市水道事業会計予算

4　職員に関する事項　（単位：人）

職　員　別	令和８年３月31日現在	令和７年３月31日現在	増　減
事務職員	3	2	1
技術職員	3	4	△ 1
その他の職員	0	0	0
計	6	6	0

5　業務量

事　　項		単位	令和７年度	令和６年度	比　較	
					増　減	増減率（%）
年度末給水人口		人	23,430	23,626	△ 196	△ 0.8
計画給水人口		人	30,800	30,800	0	0.0
普及率(財産区を除く)		%	99.8	99.8	0.0	0.0
年度末給水栓数		栓	10,593	10,593	0	0.0
給水量	年　間	m^3	3,670,957	3,662,600	8,357	0.2
	一日平均	m^3	10,057	10,035	22	0.2
有収水量	年　間	m^3	3,024,162	3,015,825	8,337	0.3
	一日平均	m^3	8,285	8,263	22	0.3
有収率		%	82.4	82.3	0.1	0.1
供給単価		円	166円25銭	166円01銭	24銭	0.1
給水原価		円	198円37銭	174円28銭	24円09銭	13.8
供給単価－給水原価		円	△32円12銭	△8円27銭	△23円85銭	△ 288.4

※給水原価＝(経常費用－（受託工事費＋材料及び不要品売却原価＋付帯事業費）－長期前受金戻入)÷有収水量

6　主な建設改良工事の概要　（単位：円）

工　事　内　容	金　額
・配水設備改良費	
東配水管布設替工事（7-1）	56,518,000
上野配水管布設替工事（7-3）	27,038,000
第１増圧ポンプ場計装設備更新業務(包括的民間委託業務)	20,185,000
蓮ヶ浦配水管布設替工事（6-1）（災害復旧）	18,117,000
国影配水管布設替工事（7-4）	15,884,000

令和７年度あわら市水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

C／F計算書（間接）	（単位：円）
1　営業活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	67,309
減価償却費	148,605,366
固定資産除却費	2,906,852
貸倒引当金の増減額	156,280
賞与引当金の増減額	471,000
法定福利費引当金の増減額	99,000
長期前受金戻入額	△ 27,020,954
受取利息及び受取配当金	△ 3,168,212
支払利息	14,961,982
未収金の増減額	5,023,955
未払金の増減額	1,525,250
たな卸資産の増減額	△ 271,690
預り金の増減額	44,357,145
小計	187,713,283
利息及び配当金の受取額	3,168,212
利息の支払額	△ 14,961,982
営業活動によるキャッシュフロー	175,919,513
2　投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 270,711,127
負担金による収入	17,674,170
その他の資本剰余金	9,755,455
投資活動の未収金の増減	△ 17,254,470
投資活動の未払金の増減	78,633,508
投資活動によるキャッシュフロー	△ 181,902,464
3　財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	205,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 81,336,738
国債購入による支出	△ 100,000,000
その他の他会計借入金による収入	2,341,082
財務活動によるキャッシュフロー	26,904,344
資金の増加額（又は減少額）	20,921,393
資金期首残高	511,468,956
資金期末残高	532,390,349

収　益　費　用　明　細　書

収　　益　　（消費税抜き　単位：円）

款	項	目	節	金　　額	備　考
水道事業収益				687,152,736	
	営業収益			523,481,761	
		給水収益		502,760,738	
			水道料金	502,760,738	
		他会計負担金		2,571,131	
			一般会計負担金	2,571,131	消火栓維持管理負担金等
		その他の営業収益		18,149,892	
			手数料	1,984,000	開閉栓等
			加入負担金	5,200,000	
			徴収業務負担金	10,497,273	下水道使用料徴収
			雑収益	468,619	
	営業外収益			163,670,975	
		受取利息及び配当金		3,168,212	
			預金利息	3,168,212	
		他会計補助金		73,400,000	
			一般会計補助金	73,400,000	高料金対策
		長期前受金戻入		27,020,954	
			長期前受金戻入	27,020,954	
		雑収益		60,081,809	
			財産区水道料	60,081,205	
			その他雑収益	604	

費　　用　　（消費税抜き　単位：円）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
水道事業費用				687,085,427	
	営業費用			671,392,451	
		原水及び浄水費		374,481,404	
			光熱水費	5,226	取水施設電気料
			委託料	1,372,700	水質検査
			使用料及び賃借料	28,585	借地料
			動力費	969,807	取水ポンプ
			受水費	372,105,086	
		配水及び給水費		74,693,979	
			給料	3,153,600	職員1人
			手当	1,763,469	
			法定福利費	861,474	
			被服費	44,846	
			備消耗品費	311,951	施設用消耗品
			光熱水費	150,572	配水施設電気料
			通信運搬費	46,716	電話料
			委託料	29,836,240	水質検査・包括委託料
			使用料及び賃借料	1,046,948	システム使用料
			修繕費	24,600,650	漏水補修等
			路面復旧費	1,081,000	
			動力費	10,886,734	配水場・増圧ポンプ
			材料費	396,779	配水管等補修材
			賞与引当金繰入額	426,000	
			法定福利費引当金繰入額	87,000	

（消費税抜き　単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
		総係費		70,704,850	
			給料	5,069,700	職員１人
			手当	3,526,839	
			法定福利費	1,639,304	
			旅費	46,365	
			備消耗品費	43,883	事務用消耗品
			燃料費	194,626	公用車燃料
			印刷製本費	1,868,000	領収書印刷他
			通信運搬費	2,678,474	郵便・電話料
			委託料	32,011,000	包括委託料
			使用料及び賃借料	11,047,855	システム使用料
			手数料	4,252,626	口座振替
			負担金	5,804,006	電算共同利用他
			保険料	1,463,172	建物・自動車共済
			賞与引当金繰入額	745,000	
			法定福利費引当金繰入額	152,000	
			貸倒引当金繰入額	162,000	
		減価償却費		148,605,366	
			有形固定資産減価償却費	148,605,366	
		資産減耗費		2,906,852	
			固定資産除却費	2,906,852	
	営業外費用			15,614,267	
		支払利息及び企業債取扱諸費		14,961,982	
			企業債利息	14,961,982	
		雑支出		652,285	
			雑支出	652,285	特定収入に係る消費税調整額
	特別損失			78,709	
		過年度損益修正損		78,709	
			過年度損益修正損	78,709	

他会計補助金等の使途について

イ）　他会計負担金（一般会計負担金）22,586,383円のうち、収益的収入2,571,131円については、修繕費（課税仕入）に2,478,300円（特定収入）、企業債利息に92,831円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
　資本的収入20,015,252円については、工事請負費（課税仕入）に17,674,170円（特定収入）、企業債償還に2,341,082円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ロ）　他会計補助金（一般会計補助金）73,400,000円については、職員給与費に15,922,730円（特定収入以外）、企業債利息に14,869,151円（特定収入以外）、減価償却費に39,701,267円（特定収入以外）、資産減耗費に2,906,852円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

　補償費9,755,455円については、全額他会計物件移転補償費に充当した。（特定収入）

固 定 資 産 明 細 書

有形固定資産明細

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	43,599,532	0	0	43,599,532	0	0	0	43,599,532	
建物	48,457,138	0	0	48,457,138	498,209	0	38,697,679	9,759,459	
構築物	7,205,260,484	191,351,327	58,136,877	7,338,474,934	104,119,126	55,230,025	5,115,204,262	2,223,270,672	
機械及び装置	1,214,268,394	41,020,434	0	1,255,288,828	34,258,178	0	906,163,484	349,125,344	
工具器具及び備品	323,838,664	55,902,913	0	379,741,577	9,091,590	0	263,434,063	116,307,514	
車両運搬具	8,570,049	0	0	8,570,049	638,263	0	3,266,279	5,303,770	
建設仮勘定	15,454,547	0	15,454,547	0	0	0	0	0	
合計	8,859,448,808	288,274,674	73,591,424	9,074,132,058	148,605,366	55,230,025	6,326,765,767	2,747,366,291	

無形固定資産明細

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
電話加入権	633,400	0	0	0	633,400	

企 業 債 明 細 書

（単位：円）

区分／借入先	発行総額	償還額		未償還額	利率別内訳		
		令和７年度償還額	償還累計額		1.0%未満	1.0%以上2.0%未満	2.0%以上3.0%未満
財政融資資金	1,231,100,000	24,215,232	1,050,855,366	180,244,634	44,071,385	39,231,687	96,941,562
地方公共団体金融機構	1,872,500,000	54,393,564	872,365,678	1,000,134,322	296,507,004	554,255,229	149,372,089
市中銀行	543,176,464	0	490,576,464	52,600,000	0	0	52,600,000
その他の金融機関	644,023,536	2,727,942	452,480,884	191,542,652	114,842,652	73,900,000	2,800,000
計	4,290,800,000	81,336,738	2,866,278,392	1,424,521,608	455,421,041	667,386,916	301,713,651

注記事項

1　重要な会計方針に係る事項

1）たな卸資産の評価方法

たな卸資産の評価方法は、個別法とする。

2）固定資産の減価償却の方法

イ）固定資産の減価償却の方法は、定額法とする。

ロ）主な耐用年数は以下のとおりとする。

建物	10～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	８～20年
車両運搬具	６年
工具、器具及び備品	

3）引当金の計上方法

イ）退職給付引当金

企業職員の退職手当は一般会計において全額負担するため、退職給付引当金は計上しない。

ロ）賞与引当金

企業職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を算定し、当事業年度の負担に属する額を計上した。

ハ）法定福利費引当金

賞与引当金相当額に係る職員共済組合負担金の支出に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上した。

4）消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2　貸借対照表等に係る事項

1）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計の負担見込額は2,997,655円である。

議案第　６０　号

令和７年度あわら市公共下水道事業会計決算の認定について

令和７年度あわら市公共下水道事業会計決算を監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和８年８月２８日　提出
あわら市長　　森　之嗣

（提案理由）
地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第４項の規定により、この案を提出する。

令和７年度あわら市公共下水道事業会計決算書

福　井　県　あ　わ　ら　市

令和７年度あわら市公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

（単位：円）

区　　分	予　　算　　額				決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計			
第１款　下水道事業収益	1,181,806,000	18,270,000	0	1,200,076,000	1,157,381,025	△ 42,694,975	
第１項　営業収益	625,725,000	△ 7,958,000	0	617,767,000	630,557,423	12,790,423	内、仮受消費税及び地方消費税 54,622,532
第２項　営業外収益	556,080,000	26,228,000	0	582,308,000	526,823,602	△ 55,484,398	
第３項　特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支　　出

区　　分	予　　算　　額								決　算　額	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	不　用　額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流　用増減額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額	小　　計	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	合　　計				
第１款　下水道事業費用	1,168,533,000	21,194,000	0	0	0	1,189,727,000	0	1,189,727,000	1,150,225,511	20,000,000	19,501,489	
第１項　営業費用	1,075,894,000	16,299,000	128,000	△ 8,332,000	0	1,083,989,000	0	1,083,989,000	1,046,823,714	20,000,000	17,165,286	内、仮払消費税及び地方消費税　34,517,980
第２項　営業外費用	90,339,000	4,895,000	0	8,332,000	0	103,566,000	0	103,566,000	103,329,708	0	236,292	
第３項　特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	72,089	0	227,911	内、仮払消費税及び地方消費税　6,552
第４項　予備費	2,000,000	0	△ 128,000	0	0	1,872,000	0	1,872,000	0	0	1,872,000	

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

（単位：円）

区　　分	予　算　額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計			
第１款　資本的収入	615,778,000	△37,948,000	577,830,000	203,359,000	0	781,189,000	588,167,930	△193,021,070	
第１項　分担金及び負担金	62,578,000	△1,428,000	61,150,000	111,259,000	0	172,409,000	61,149,430	△111,259,570	
第２項　企業債	459,000,000	△30,100,000	428,900,000	92,100,000	0	521,000,000	408,500,000	△112,500,000	
第３項　出資金	7,200,000	0	7,200,000	0	0	7,200,000	7,200,000	0	
第４項　補助金	87,000,000	△6,420,000	80,580,000	0	0	80,580,000	111,318,500	30,738,500	

支　　出

区　　分	予　算　額							決　算　額	翌年度繰越額			不　用　額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流　用増減額	小計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓　次繰越額	合計		地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓　次繰越額	合計		
第１款　資本的支出	1,033,922,000	△34,569,000	0	0	999,353,000	206,048,000	0	1,205,401,000	992,873,431	172,066,000	0	172,066,000	40,461,569	
第１項　建設改良費	312,839,000	△34,569,000	0	0	278,270,000	206,048,000	0	484,318,000	274,792,983	172,066,000	0	172,066,000	37,459,017	内、仮払消費税及び地方消費税 22,665,587
第２項　企業債償還金	718,083,000	0	0	0	718,083,000	0	0	718,083,000	718,080,448	0	0	0	2,552	
第３項　予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額404,705,501円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,665,587円、過年度分損益勘定留保資金112,256,025円、減債積立金取崩額73,000,000円、当年度分損益勘定留保資金196,783,889円で補てんした。

令和７年度あわら市公共下水道事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円）

１	営　業　収　益			
	(1)　下水道使用料	546,225,291		
	(2)　他会計負担金	29,186,000		
	(3)　その他営業収益	523,600	575,934,891	
２	営　業　費　用			
	(1)　管渠費	26,294,122		
	(2)　ポンプ場費	53,247,730		
	(3)　雨水処理費	1,817,004		
	(4)　総係費	54,551,902		
	(5)　流域下水道費	224,497,847		
	(6)　減価償却費	650,892,883		
	(7)　資産減耗費	1,004,246	1,012,305,734	
	営業損失			436,370,843
３	営 業 外 収 益			
	(1)　受取利息及び配当金	56,712		
	(2)　他会計補助金	19,100,000		
	(3)　長期前受金戻入	268,226,295		
	(4)　他会計負担金	239,440,595		
	(5)　雑収益	404	526,824,006	
４	営 業 外 費 用			
	(1)　支払利息	90,222,208		
	(2)　雑支出	71,803	90,294,011	436,529,995
	経常利益			159,152
５	特　別　損　失			
	(1)　過年度損益修正損	65,537		
	(2)　その他特別損失		65,537	△ 65,537
	当年度純利益			93,615
	前年度繰越利益剰余金			353,283
	当年度未処分利益余剰金			446,898

令和７年度あわら市公共下水道事業会計剰余金計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位:円）

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		受益者負担金・分担金	国庫補助金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	2,503,644,768	12,868,864	80,133,802	93,002,666	68,000,000	75,353,283	143,353,283	2,740,000,717
前年度処分額					75,000,000	△ 75,000,000		
議会の議決による処分額					75,000,000	△ 75,000,000		
減債積立金への積立					75,000,000	△ 75,000,000		
処分後残高	2,503,644,768	12,868,864	80,133,802	93,002,666	143,000,000	（繰越利益剰余金）353,283	143,353,283	2,740,000,717
当年度変動額	138,537,990				△ 73,000,000	93,615	△ 72,906,385	65,631,605
負担金の受入	58,337,990							58,337,990
出資金の受入	7,200,000							7,200,000
減債積立金の取崩し	73,000,000				△ 73,000,000		△ 73,000,000	
当年度純利益						93,615	93,615	93,615
当年度末残高	2,642,182,758	12,868,864	80,133,802	93,002,666	70,000,000	（当年度未処分利益剰余金）446,898	70,446,898	2,805,632,322

（注）１．この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和７年度あわら市公共下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,642,182,758	93,002,666	446,898
議会の議決による処分額			
減債積立金への積立			
条例による処分額	－	－	－
処分後残高	2,642,182,758	93,002,666	（繰越利益剰余金）446,898

（注）　１．この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和７年度あわら市公共下水道事業貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位：円）

資　産　の　部

１　固　定　資　産				
（１）有形固定資産				
イ　土地		159,537,228		
ロ　建物	320,191,562			
減価償却累計額	△ 163,345,507	156,846,055		
ハ　構築物	29,501,083,726			
減価償却累計額	△ 14,555,093,953	14,945,989,773		
ニ　機械及び装置	1,436,171,711			
減価償却累計額	△ 1,039,384,841	396,786,870		
ホ　工具器具及び備品	252,485,608			
減価償却累計額	△ 240,078,652	12,406,956		
ヘ　車両運搬具	2,398,460			
減価償却累計額	△ 2,278,537	119,923		
ト　建設仮勘定		11,909,091		
有形固定資産合計			15,683,595,896	
（２）無形固定資産				
イ　施設利用権	3,134,634,704	1,609,578,456		
無形固定資産合計			1,609,578,456	
固定資産合計				17,293,174,352
２　流　動　資　産				
（１）現金預金			136,196,587	
（２）未収金		246,305,781		
（３）貸倒引当金		51,339,460	194,966,321	
流動資産合計				331,162,908
資産合計				17,624,337,260

負　債　の　部

3　固　定　負　債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債			
①　建設改良等企業債	4,055,627,403		
②　準建設改良等企業債	2,797,315,313		
企業債合計		6,852,942,716	
（2）引当金			
イ　修繕引当金	3,823,000		
引当金合計		3,823,000	
固定負債合計			6,856,765,716
4　流　動　負　債			
（1）企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債			
①　建設改良等企業債	446,788,028		
②　準建設改良等企業債	245,936,286		
企業債合計		692,724,314	
（2）未払金		114,102,874	
（3）預り金		6,160	
（4）前受金		3,428	
（5）引当金			
イ　賞与引当金	992,000		
ロ　法定福利費引当金	201,000		
引当金合計		1,193,000	
流動負債合計			808,029,776
5　繰　延　収　益			
（1）長期前受金			
イ　受益者分担金・負担金	2,043,335,086		
ロ　国庫補助金等	11,498,018,406		
ハ　他会計負担金	649,032,735		
ニ　受贈財産評価額	335,687,342		
ホ　工事負担金	40,914,717		
長期前受金合計		14,566,988,286	

（２）長期前受金収益化累計額			
イ　受益者分担金・負担金	△ 1,027,196,590		
ロ　国庫補助金等	△ 5,616,676,611		
ハ　他会計負担金	△ 464,681,025		
ニ　受贈財産評価額	△ 298,711,646		
ホ　工事負担金	△ 5,812,968		
長期前受金収益化累計額合計		△ 7,413,078,840	
繰延収益合計			7,153,909,446
負債合計			14,818,704,938

資　本　の　部

６　資　本　金			
（１）自己資本金			
イ　固有資本金	624,324,911		
ロ　繰入資本金	1,660,998,847		
ハ　組入資本金	356,859,000		
自己資本金合計		2,642,182,758	
資本金合計			2,642,182,758
７　剰　余　金			
（１）資本剰余金			
イ　受益者分担金・負担金	12,868,864		
ロ　国庫補助金	80,133,802		
資本剰余金合計		93,002,666	
（２）利益剰余金			
イ　減債積立金	70,000,000		
ロ　当年度未処分利益剰余金	446,898		
利益剰余金合計		70,446,898	
剰余金合計			163,449,564
資本合計			2,805,632,322
負債資本合計			17,624,337,260

令和７年度 あわら市公共下水道事業報告書

1 事業概要

令和７年度の公共下水道事業については、能登半島地震で被災した蓮ケ浦区及び二面区の一部の汚水管復旧工事を進め、当該工事をすべて完了し、被災箇所の復旧を完遂した。

有収水量は、人口減少及び節水意識の向上により減少となった。今後は、使用料収入が減少する中、施設の老朽化対策費用の増大が見込まれることから、依然として厳しい経営状況が続くものと想定している。

こうした状況の中、下水道工事では、菅野区において汚水管渠布設工事を実施したほか、ストックマネジメント計画に基づき、新富汚水中継ポンプ場ほか18箇所においてポンプ、非常用発電機械、遠隔監視装置内部バッテリー及び水位計の更新を実施した。また、過去に汚水管渠を布設した箇所について、下番区ほか１箇所で舗装本復旧工事を実施した。

さらに、維持管理においては、中継汚水ポンプ場の保守点検や清掃・修繕、マンホール周囲の舗装補修等を行い、事故の未然防止に努めた。

年度末における処理人口は25,010人（前年度比249人減）、水洗化人口は23,948人（前年度比83人減）、年間総排水量は4,185,553㎥（前年度比308,679㎥減）、年間有収水量は3,517,035㎥（前年度比35,723㎥減）となった。

なお、有収率は84.0％で、前年度を5.1ポイント上回った。

2 経　営

収益的収支(消費税抜き)における収入は、営業収益575,934,891円及び営業外収益526,824,006円を計上し、合計1,102,758,897円であった。これに対し支出は、営業費用1,012,305,734円、営業外費用90,294,011円及び特別損失65,537円を計上し、合計1,102,665,282円となり、当期純利益は93,615円となった。

なお、下水道使用料収入は、人口減少等に伴い前年度と比較し0.4％減少している。

また、資本的収支における収入は、事業のための借入企業債408,500,000円を含む合計588,167,930円で、これに対し支出は、建設改良費274,792,983円、企業債償還元金718,080,448円の合計992,873,431円となり、不足する額404,705,501円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,665,587円、過年度分損益勘定留保資金112,256,025円、減債積立金取崩額73,000,000円、当年度分損益勘定留保資金196,783,889円で補てんした。

3　議会議決事項

議案番号	議決年月日	件　　名
議 案 第 59 号	令和７年10月７日	令和６年度あわら市公共下水道事業会計決算の認定について
議 案 第 62 号	令和７年10月７日	令和６年度あわら市公共下水道事業剰余金の処分について
議 案 第 77 号	令和７年12月17日	令和７年度あわら市公共下水道事業会計補正予算（第１号）
議 案 第 8 号	令和８年３月19日	令和７年度あわら市公共下水道事業会計補正予算（第２号）
議 案 第 15 号	令和８年３月19日	令和８年度あわら市公共下水道事業会計予算

4　職員に関する事項

職　　員　　別	令和８年３月31日現在	令和７年３月31日現在	増　減
事　務　職　員	2	2	0
技　術　職　員	2	2	0
計	4	4	0

5　業務量

区　　分	単位	事業計画	整　備　状　況			進捗率(%)
			令和６年度まで	令和７年度	合計	
事　　業　　費	千円	35,793,727	32,427,353	80,580	32,507,933	90.8
管渠布設延長	m	汚水 335,212	303,567	215	303,782	90.6
		雨水 102,067	31,237	0	31,237	30.6
整　備　面　積	ha	1,502.60	1,252.52	2.50	1,255.02	83.5
処　理　面　積	ha	1,502.60	1,252.52	2.50	1,255.02	83.5
処　理　人　口	人	25,700	25,259	△ 249	25,010	97.3
水洗化人口	人	26,441	24,031	△ 83	23,948	90.6

6　主な建設改良(汚水管等)工事の概要

工　事　名	金　額（円）
令和6年度 二面汚水管渠布設替工事（災害復旧）	98,780,000
令和6年度 蓮ケ浦汚水管渠布設替工事（災害復旧）	89,144,000
菅野汚水マンホールポンプ設置（7-1）工事	18,260,000
下番路面復旧（7-102）工事	1,974,500
清間路面復旧（7-101）工事	1,364,000

令和７年度あわら市公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

C／F計算書（間接）	（単位：円）
1　営業活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	93,615
減価償却費	650,892,883
固定資産除却費	1,004,246
貸倒引当金の増減額	71,920
賞与引当金の増減額	△ 465,000
法定福利費引当金の増減額	△ 93,000
長期前受金戻入額	△ 268,226,295
受取利息及び受取配当金	△ 56,712
支払利息	90,222,208
未収金の増減額	△ 51,096,645
未払金の増減額	18,930,555
預り金の増減額	6,160
前払金の増減額	3,428
小計	441,287,363
利息及び配当金の受取額	56,712
利息の支払額	△ 90,222,208
営業活動によるキャッシュフロー	351,121,867
2　投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 205,491,010
無形固定資産の取得による支出	△ 47,184,546
国庫補助金等による収入	14,730,377
負担金による収入	111,228,805
投資活動によるキャッシュフロー	△ 126,716,374
3　財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	408,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 718,080,448
出資による収入	7,200,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 302,380,448
資金の増加額（又は減少額）	△ 77,974,955
資金期首残高	214,171,542
資金期末残高	136,196,587

収　益　費　用　明　細　書

収　益　　（消費税抜き　　単位：円）

款	項	目	節	金　　額	備　考
下水道事業収益				1,102,758,897	
	営業収益			575,934,891	
		下水道使用料		546,225,291	
			下水道使用料	546,225,291	
		他会計負担金		29,186,000	
			一般会計負担金	29,186,000	雨水処理負担金
		その他営業収益		523,600	
			手数料	523,600	指定工事店登録、督促
	営業外収益			526,824,006	
		受取利息及び配当金		56,712	
			預金利息	56,712	
		他会計補助金		19,100,000	
			一般会計補助金	19,100,000	高資本対策
		他会計負担金		239,440,595	
			一般会計負担金	239,440,595	企業債利息等
		長期前受金戻入		268,226,295	
			長期前受金戻入	268,226,295	受益者負担金・分担金、国庫補助金等
		雑収益		404	
			その他雑収益	404	消費税調整額

費　用　　（消費税抜き　　単位：円）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
下水道事業費用				1,102,665,282	
	営業費用			1,012,305,734	
		管渠費		26,294,122	
			給料	2,902,500	職員１人
			手当	1,364,563	
			賞与引当金繰入額	375,000	
			法定福利費	774,042	
			法定福利費引当金繰入額	76,000	
			被服費	45,264	
			備消耗品費	9,091	事業用消耗品
			通信運搬費	6,904	専用回線使用料
			委託料	8,959,073	水質検査委託料、管渠清掃等
			使用料及び賃借料	948,275	土地借上料等
			工事請負費	10,559,000	ﾏﾝﾎｰﾙ周囲補修等
			材料費	144,120	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装材等
			保険料	130,290	賠償責任保険
		ポンプ場費		53,247,730	
			光熱水費	556,329	電気料、水道料
			通信運搬費	11,252	電話料、専用回線使用料
			委託料	39,493,760	ﾎﾟﾝﾌﾟ所内清掃、管理点検等
			使用料及び賃借料	5,580	監視ｼｽﾃﾑ使用料
			修繕費	169,000	機器修繕
			動力費	12,865,564	ﾎﾟﾝﾌﾟ電気料
			保険料	146,245	建物災害共済、賠償責任保険
		雨水処理費		1,817,004	
			備消耗品費	9,033	事業用消耗品
			委託料	1,714,801	都市排水路清掃
			使用量及び賃借料	60,000	システム使用料
			保険料	33,170	賠償責任保険

（消費税抜き　　単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
		総係費		54,551,902	
			給料	4,298,100	職員１人
			手当	2,289,069	
			賞与引当金繰入額	617,000	
			法定福利費	1,234,652	
			法定福利費引当金	125,000	
			旅費	28,155	
			備消耗品費	61,767	事務用消耗品
			燃料費	51,129	公用車燃料
			通信運搬費	39,364	郵便料
			委託料	30,100,000	包括委託料
			手数料	59,898	残高証明書発行手数料等
			使用量及び賃借料	1,534,269	
			修繕費	43,380	
			負担金	13,389,679	下水道使用料徴収業務
			保険料	54,010	自賠責保険等
			報償費	526,830	受益者負担金前納報奨金
			貸倒引当金繰入額	75,000	積立
			公課費	24,600	自動車重量税
		流域下水道費		224,497,847	
			負担金	224,497,847	汚水処理負担金
		減価償却費		650,892,883	
			有形固定資産減価償却費	576,627,962	建物、構築物、機械・装置等
			無形固定資産減価償却費	74,264,921	流域下水道施設利用権
		資産減耗費		1,004,246	
			固定資産除却費	1,004,246	ポンプ、水位計分
	営業外費用			90,294,011	
		支払利息及び企業債取扱諸費		90,222,208	
			企業債利息	90,222,208	
		雑支出		71,803	
			雑支出	71,803	非課税売上に係る消費税等
	特別損失			65,537	
		過年度損益修正損		65,537	
			過年度損益修正損	65,537	使用料軽減

他会計補助金等の使途について

イ）　他会計負担金（一般会計負担金）327,384,585円のうち、収益的収入268,626,595円については、職員人件費に120,000円（特定収入以外）、維持管理費等（課税仕入）に16,961,041円（特定収入）、減価償却費に242,497,480円(特定収入以外）、企業債利息に9,048,074円(特定収入以外）をそれぞれ充当した。

資本的収入58,757,990円については、職員人件費に420,000円（特定収入以外）、企業債償還元金に58,337,990円(特定収入以外）を充当した。

ロ）　他会計補助金（一般会計補助金）105,579,000円のうち、収益的収入19,100,000円については、企業債利息(特定収入以外)に充当した。

資本的収入86,479,000円については、工事請負費等（課税仕入）に86,479,000円（特定収入）を充当した。

ハ）　他会計出資金（一般会計出資金）7,200,000円については、企業債償還元金に7,200,000円（特定収入以外）を充当した。

ニ）　受益者分担金・負担金 2,391,440円 については、職員人件費等に2,391,440円（うち通勤手当24,000円のみ特定収入）充当した。

固　定　資　産　明　細　書

有形固定資産明細

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	159,537,228	0	0	159,537,228	0	0	0	159,537,228	
建物	320,191,562	0	0	320,191,562	6,585,552	0	163,345,507	156,846,055	
構築物	29,285,976,676	215,180,728	0	29,501,157,404	532,920,978	0	14,555,167,631	14,945,989,773	
機械及び装置	1,413,326,323	42,930,304	20,084,916	1,436,171,711	34,433,605	19,080,670	1,039,384,841	396,786,870	
工具器具及び備品	249,635,608	2,850,000	0	252,485,608	2,687,827	0	240,078,652	12,406,956	
車輌運搬具	2,398,460	0	0	2,398,460	0	0	2,278,537	119,923	
合　計	31,431,065,857	260,961,032	20,084,916	31,671,941,973	576,627,962	19,080,670	16,000,255,168	15,671,686,805	

無形固定資産明細

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備　考
流域下水道施設利用権	1,636,658,831	47,184,546	0	74,264,921	1,609,578,456	

企　業　債　明　細　書

（単位：円）

	発行総額	償還額		未償還額	利率別内訳			
		令和７年度償還額	償還累計額		1.0%未満	1.0%以上2.0%未満	2.0%以上3.0%未満	3.0%以上4.0%未満
財政融資資金	3,546,400,000	88,666,521	2,857,743,096	688,656,904	46,800,000	276,445,753	364,372,822	1,038,329
かんぽ生命保険簡易資金	4,537,600,000	156,210,260	3,680,097,542	857,502,458	0	125,331,183	732,171,275	0
地方公共団体金融機構	8,326,100,000	264,091,532	4,258,450,851	4,067,649,149	1,654,238,135	1,957,437,519	455,973,495	0
市中銀行	2,608,700,000	56,989,247	2,060,658,265	548,041,735	238,973,735	267,468,000	41,600,000	0
その他の金融機関	3,192,916,000	152,122,888	1,809,099,216	1,383,816,784	839,040,784	539,876,000	4,900,000	0
計	22,211,716,000	718,080,448	14,666,048,970	7,545,667,030	2,779,052,654	3,166,558,455	1,599,017,592	1,038,329

注記事項

1　重要な会計方針に係る事項

1）固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法とする。

2）引当金の計上方法

イ）退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計において全額負担するため、退職給付引当金は計上しない。

ロ）賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を算定し、当事業年度の負担に属する額を計上した。

ハ）法定福利費引当金

賞与引当金相当額に係る職員共済組合負担金の支出に備えるため、当事業年度の負担に属する額を計上した。

ニ）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込額を計上した。

3）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2　貸借対照表等に係る事項

1）企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計の負担見込額は609,071,926円である。

3　引当金の取崩し

1）貸倒引当金の取崩し

令和７年度において、債権の不納欠損による損失として貸倒引当金3,080円を取り崩した。

議案第６１号

令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算の認定について

令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算を監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和８年８月２８日　提出

あわら市長　森　之 嗣

（提案理由）

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第４項の規定により、この案を提出する。

令和７年度　芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算書

福井県　芦原温泉上水道財産区

令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

（単位：円）

区　　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　　計			
第１款　水道事業収益	199,331,000	△3,460,000	0	195,871,000	193,731,502	△2,139,498	
第１項　営業収益	192,949,000	△3,460,000	0	189,489,000	187,085,813	△2,403,187	内、仮受消費税 16,810,297円
第２項　営業外収益	6,382,000	0	0	6,382,000	6,645,689	263,689	

支　　出

区　　分	予算額								決算額	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額	小　　計	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	合　　計				
第１款　水道事業費用	185,026,000	1,253,000	0	0	0	186,279,000	0	186,279,000	181,888,077	0	4,390,923	
第１項　営業費用	181,249,000	1,568,000	0	△82,000	0	182,735,000	0	182,735,000	178,431,023	0	4,303,977	内、仮払消費税 8,997,556円
第２項　営業外費用	3,177,000	△315,000	300,000	82,000	0	3,244,000	0	3,244,000	3,240,500	0	3,500	支払消費税等
第３項　特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	216,554	0	83,446	内、仮払消費税 19,687円
第４項　予備費	300,000	0	△300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 資本的収入及び支出

収　入

（単位：円）

区分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計			
第1款　資本的収入	1,465,000	0	1,465,000	0	0	1,465,000	399,000	△1,066,000	
第1項　工事負担金	165,000	0	165,000	0	0	165,000	99,000	△66,000	内、仮受消費税 9,000円
第2項　他会計負担金	1,300,000	0	1,300,000	0	0	1,300,000	300,000	△1,000,000	

支　出

区分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
第1款　資本的支出	61,033,000	477,000	0	61,510,000	0	0	61,510,000	59,439,749	0	0	0	2,070,251	
第1項　建設改良費	61,033,000	477,000	0	61,510,000	0	0	61,510,000	59,439,749	0	0	0	2,070,251	内、仮払消費税 3,973,620円

資本的収入額が資本的支出額に不足する額59,040,749円は、当年度分損益勘定留保資金37,918,009円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,964,620円、繰越利益剰余金処分額6,210,886円及び建設改良積立金10,947,234円で補てんした。

令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　円）

１　営業収益			
(1) 給水収益	161,316,962		
(2) 受託工事収益	105,624		
(3) その他営業収益	8,852,930	170,275,516	
２　営業費用			
(1) 原水及び浄水費	75,814,630		
(2) 配水及び給水費	5,562,941		
(3) 受託工事費	74,584		
(4) 総係費	35,950,745		
(5) 減価償却費	43,700,507		
(6) 資産減耗費	428,388		
(7) その他営業費用	7,901,672	169,433,467	
営業利益			842,049
３　営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	431,803		
(2) 長期前受金戻入	6,210,886		
(3) 雑収益	3,142	6,645,831	
４　営業外費用	0	0	
営業外利益			6,645,831

（単位　円）

経　常　利　益			7,487,880
5　特　別　利　益	0	0	
6　特　別　損　失			
(1) 過年度損益修正損	196,867	196,867	△196,867
当　年　度　純　利　益			7,291,013
前年度繰越利益剰余金			109,849,214
当年度未処分利益剰余金			117,140,227

令和７年度 芦原温泉上水道財産区水道事業会計剰余金計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

	資本金			剰余金												資本合計
				資本剰余金							利益剰余金					
	自己資本金	借入資本金	資本金合計	国庫補助金等	工事負担金	他会計負担金	受贈財産評価額	共済金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	処分済利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	707,615,852	0	707,615,852	0	39,669,796	2,869,589	0	0	0	42,539,385	24,121,000	85,601,118	109,849,214	234,129,448	453,700,780	1,203,856,017
前年度処分額																0
議会の議決による処分額																0
補てん財源充当金																0
処分後残高	707,615,852	0	707,615,852	0	39,669,796	2,869,589	0	0	0	42,539,385	24,121,000	85,601,118	（繰越利益剰余金）109,849,214	234,129,448	453,700,780	1,203,856,017
当年度変動額	0	0	0	0	90,000	0	0	0	0	90,000	0	△10,947,234	7,291,013	10,947,234	7,291,013	7,381,013
未処分利益剰余金の処分、組入（補填財源充当処分）			0							0					0	0
建設改良積立金の処分、組入（補填財源充当処分）			0							0		△10,947,234		10,947,234	0	0
工事負担金の受入			0		90,000					90,000					0	90,000
他会計負担金の受入			0			300,000				300,000					0	300,000
繰延収益、長期前受金へ振替			0			△300,000				△300,000					0	△300,000
当年度純利益			0							0			7,291,013		7,291,013	7,291,013
当年度末残高	707,615,852	0	707,615,852	0	39,759,796	2,869,589	0	0	0	42,629,385	24,121,000	74,653,884	（当年度未処分利益剰余金）117,140,227	245,076,682	460,991,793	1,211,237,030

（注）1. この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和７年度 芦原温泉上水道財産区水道事業剰余金処分計算書

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	707,615,852	42,629,385	117,140,227
議会の議決による処分額	0	0	△ 6,210,886
補てん財源充当金			△ 6,210,886
条例による処分額			
処分後残高	707,615,852	42,629,385	（繰越利益剰余金）110,929,341

（注）1. この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位　円）

資　産　の　部

１　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ　土地			145,534,591	
ロ　建物	148,278,802			
減価償却累計額	79,390,768		68,888,034	
ハ　構築物	1,721,626,860			
減価償却累計額	998,668,271		722,958,589	
ニ　機械及び運搬具	103,200,622			
減価償却累計額	75,324,328		27,876,294	
ホ　工具器具及び備品	43,681,743			
減価償却累計額	16,205,389		27,476,354	
ヘ　建設仮勘定			19,960,293	
有形固定資産合計				1,012,694,155
(2) 投資				
イ　投資有価証券			20,000,000	
投資合計				20,000,000
固定資産合計				1,032,694,155
２　流動資産				
(1) 現金預金				237,966,339
(2) 未収金				22,676,475
(3) 貯蔵品				1,215,973

流動資産合計			261,858,787
資産合計			1,294,552,942

負　債　の　部

3　固定負債			
(1) 引当金			
イ　退職給付引当金	6,684,000		
ロ　修繕引当金	4,014,028	10,698,028	
固定負債合計			10,698,028
4　流動負債			
(1) 引当金			
イ　賞与引当金	1,013,020		
ロ　法定福利費引当金	148,312	1,161,332	
(2) 未払金		4,556,058	
(3) 前受金		515,685	
(4) 預り金		4,578,768	
流動負債合計			10,811,843
5　繰延収益			
(1) 長期前受金		343,851,600	
(2) 収益化累計額		△282,045,559	
繰延収益合計			61,806,041
負債合計			83,315,912

（単位　円）

資　本　の　部

6　資　本　金				
(1) 自 己 資 本 金			707,615,852	
資 本 金 合 計				707,615,852
7　剰　余　金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ　工 事 負 担 金		39,759,796		
ロ　他会計負担金		2,869,589		
資本剰余金合計			42,629,385	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ　利 益 積 立 金	24,121,000			
当年度処分繰入額	0	24,121,000		
ロ　建設改良積立金	85,601,118			
当 年 度 処 分 額	10,947,234	74,653,884		
ハ　当年度未処分利益剰余金	117,140,227			
（当年度純利益	7,291,013）			
当 年 度 処 分 額	6,210,886	110,929,341		
ニ　処分済利益剰余金				
収益化移行処理額	234,129,448			
建設改良積立金処分額	17,161,120			
未処分利益剰余金処分額	0	251,287,568		
利益剰余金合計			460,991,793	
剰 余 金 合 計				503,621,178
資　本　合　計				1,211,237,030
負 債 資 本 合 計				1,294,552,942

令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業報告書

１　概　　況

(1) 総括事項

本年度の年間給水量は、北陸新幹線開業２年目の影響に加え、大阪・関西万博開催の影響等により営業用の使用水量が減少したことから、対前年比4.4％、46,497㎥減の1,011,761㎥となった。

新型コロナウィルス感染症発生以降、営業用大口使用者の営業形態が変化してきたことに加え、人口減少や節水器具の発達、自然災害の頻発など、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増しており、大幅な給水量の増加は見込まれない状況となっている。

また、収益的収支（消費税抜き）における収入は、営業収益170,275,516円、営業外収益6,645,831円を計上し、合計176,921,347円となり、対前年比4.0％、7,358,251円の減収となった。一方の支出は、営業費用169,433,467円、特別損失196,867円を計上し、合計169,630,334円となり、対前年比2.9％、4,831,510円の増額となったが、7,291,013円の純利益を計上することができた。

資本的収支（消費税込み）においては、総事業費59,439,749円で、第二期目となる庁舎改修工事を行ったほか、料金及び会計システムの更新、送水設備等に係る更新を行った。

なお、事業費の財源は、加入金99,000円、他会計負担金300,000円の他、当年度分損益勘定留保資金37,918,009円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,964,620円、繰越利益剰余金処分額6,210,886円及び建設改良積立金10,947,234円で補てんした。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	議決年月日
議案第60号	令和６年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算の認定について	令和７年10月７日
議案第78号	令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計補正予算(第１号)	令和７年12月17日
議案第16号	令和８年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計予算	令和８年３月19日

(3) 職員に関する事項

イ　職員数

	特別職	一般行政職	計	備考
令和６年度	１人	４人	５人	
令和７年度	１人	４人	５人	

2　工　　事

(1) 主な建設改良工事の概要

工　　事　　名	本 年 度 施 工 内 容	本年度工事費	着 工 年 月 日	完 成 年 月 日
システム更新 　水道料金システム導入業務 　公営企業会計システム導入業務	 水道料金システム更新 公営企業会計システム更新	24,376,000 (20,207,000) (4,169,000)	令和７年４月１日	令和７年４月30日
水道会館改修工事 　水道会館改修工事その２ 　水道会館改修工事その３	 屋上防水工事　１式 屋内改修トイレ洋式化等　１式	13,029,500 (2,750,000) (10,279,500)	令和７年５月16日	令和７年12月９日
牛山送水ポンプ場２号送水ポンプ取替工事	送水ポンプ取替工事　１式	3,080,000	令和７年８月18日	令和７年９月10日

3　業　　務

(1) 業　務　量

事　　項	令和７年度	令和６年度	比較	
			増　　減	比　　率
年度末給水人口	2,419 人	2,475 人	△56 人	△2.3 %
年度末給水戸数	2,210 戸	2,207 戸	3 戸	0.1 %
年間配水量	1,037,362 m^3	1,088,480 m^3	△51,118 m^3	△4.7 %
１日最大配水量	4,831 m^3	3,444 m^3	1,387 m^3	40.3 %
１日平均配水量	2,842 m^3	2,982 m^3	△140 m^3	△4.7 %
年間有収水量	1,011,761 m^3	1,058,258 m^3	△46,497 m^3	△4.4 %
有　　収　　率	97.53 %	97.22 %	0.31 %	

(2) ボトル飲料水

前年度繰越	本　　年　　度			年度末在庫数
	製　　造	販　　売	その他(ＰＲ用)	
5,979 本	118,824 本	116,756 本	2,505 本	5,542 本 (うち防災備蓄用　2,016 本)

(3) 事業収入に関する事項　　() 内、消費税込み

科　　目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 比
水道事業収益	176,921,347円 (193,731,502円)	184,279,598円 (201,797,358円)	96.01% (96.00%)
営 業 収 益	170,275,516円 (187,085,813円)	177,717,632円 (195,232,707円)	95.81% (95.83%)
営業外収益	6,645,831円 (6,645,689円)	6,561,966円 (6,564,651円)	101.28% (101.23%)

給 水 収 益 比 較 表　　() 内、消費税込み

区　　分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比　　較
給 水 収 益	161,316,962円 (177,448,658円)	168,478,546円 (185,326,401円)	95.75% (95.75%)
供 給 単 価	159円 44銭 (175円 39銭)	159円 20銭 (175円 12銭)	24銭 (27銭)

(4) 事業費に関する事項　　() 内、消費税込み

科　　目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 比
水 道 事 業 費 用	169,630,334円 (181,888,077円)	164,798,824円 (178,924,727円)	102.93% (101.66%)
営 業 費 用	169,433,467円 (178,431,023円)	164,363,691円 (172,941,381円)	103.08% (103.17%)
営 業 外 費 用	0円 (3,240,500円)	0円 (5,504,700円)	 (58.87%)
特 別 損 失	196,867円 (216,554円)	435,133円 (478,646円)	45.24% (45.24%)

給 水 原 価 比 較 表　　() 内、消費税込み

区　　分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比　　較
給 水 原 価	153円 64銭 (165円 75銭)	147円 99銭 (161円 34銭)	5円 65銭 (4円 41銭)

水道事業費用内訳と構成比　　（）内、消費税込み

区　　分	令和７年度	構　成　比
１　人　　件　　費	２１，８１３　千円 （２１，８１３）	１２．９　％ （１２．０）
２　経　　費	１０３，６１４ （１１５，８７０）	６１．１ （６３．７）
動　　力　　費	７，６６７ （８，４３４）	４．５ （４．６）
薬　　品　　費	２９９ （３２９）	０．２ （０．２）
修　　繕　　費	４，８１５ （５，２９６）	２．８ （２．９）
委　　託　　料	１２，３２３ （１３，５５４）	７．３ （７．５）
受　　水　　費	６０，０８１ （６６，０９０）	３５．４ （３６．３）
そ　　の　　他	１８，４２９ （２２，１６７）	１０．９ （１２．２）
３　受　託　工　事　費	７５ （７６）	０．０ （０．０）
４　減　価　償　却　費	４３，７０１	２５．８ （２４．０）
５　資　産　減　耗　費	４２８	０．２ （０．３）
計	１６９，６３１ （１８１，８８８）	１００．０

4　会　　計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和7年4月1日	円 24,376,000	水道料金システム更新 公営企業会計システム更新	株式会社フューチャーイン
令和7年5月16日	13,029,500	水道会館改修工事　屋上防水工事 屋内改修トイレ洋式化等	立田建設株式会社
令和7年8月8日	3,080,000	牛山送水ポンプ場２号送水ポンプ取替工事	荏原商事株式会社福井支店

5　その他

(1) 営業外収益及び他会計負担金の使途について

ア　他会計負担金３００,０００円については、

手当に３００,０００円（特定収入以外）充当した。

令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計キャッシュ・フロー計算書(間接法)

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	7,291,013
	減価償却費	43,700,507
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	557,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△341,014
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△72,472
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△6,210,886
	受取利息及び受取配当金	△431,803
	固定資産除却損	428,388
	有価証券売却益	0
	未収金の増減額(△は増加)	△889,668
	貯蔵品の増減額(△は増加)	1,014,338
	未払金の増減額(△は減少)	△3,978,570
	前受金の増減額(△は減少)	334,307
	預り金の増減額(△は減少)	5,424
	棚卸し資産の減少額	0
	小計	41,406,564
	受取利息及び配当金の受取額	431,803
	利息の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	41,838,367

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△55,466,129
	工事負担金、加入金による収入	90,000
	国庫補助等による収入	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	300,000
	共済金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,076,129
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	0
	他会計からの借入金による収入	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額（又は減少額）	△23,237,762
	資金期首残高	261,204,101
	資金期末残高	237,966,339

収 益 費 用 明 細 書

（消費税抜き）

款	項	目	節	金　　額	備　　考
				円 176,921,347	
1水道事業収益					
	1営 業 収 益			170,275,516	
		1給 水 収 益		161,316,962	
			1水 道 料 金	161,316,962	給水量　1,011,761m^3
		2受託工事収益		105,624	
			1受託工事収入	105,624	
		3そ の 他 営 業 収 益		8,852,930	
			1他会計負担金	399,982	公共下水道会計検針委託料 消火栓維持管理負担金
			3手 数 料	104,164	設計審査、工事検査、開栓手数料 指定給水工事装置事業者更新手数料
			4ペットボトル水 販 売 収 益	8,348,784	
	2営業外収益			6,645,831	

		1受取利息及び配当金		431,803	
			1預金利息	431,803	預金利息 295,203 有価証券利息 136,600
		2長期前受金戻入		6,210,886	
			1長期前受金戻入	6,210,886	
		3雑収益		3,142	
			1雑収益	3,142	消費税繰入端数処理
収益合計				176,921,347	
1水道事業費用				169,630,334	
	1営業費用			169,433,467	
		1原水及び浄水費		75,814,630	
			1備消耗品費	23,067	
			2燃料費	9,040	機械燃料費
			3通信運搬費	48,671	県水受水施設電話料等

款	項	目	節	金　　額	備　　考
			４委　託　料	4,547,365	施設保安業務等　1,167,365 水質試験　3,380,000
			５賃　借　料	572,659	借地料
			６修　繕　費	770,440	取水施設他
			８動　力　費	7,258,311	取、送水ポンプ動力料
			９薬　品　費	298,800	滅菌用次亜　270,000 水質試験試薬等　28,800
			10補　償　費	2,205,072	取水補償料
			11受　水　費	60,081,205	県水受水費
		２配水及び給水費		5,562,941	
			１備消耗品費	132,480	流量計記録紙他
			２燃　料　費	33,229	機械用燃料費
			３光　熱　費	161,681	管理事務所電気料
			５通信運搬費	62,530	管理事務所電話料

			６委　託　料	706,300	施設保守警備業務
			７使　用　料	16,800	管理事務所下水道使用料
			８賃　借　料	847,162	配水池等借地料
			９修　繕　費	3,193,668	量水器取替､修理　1,825,875 漏水修理等　374,860 施設修理等　992,933
			11動　力　費	409,091	第３配水場配水ポンプ
		３受託工事費		74,584	
			１工事請負費	15,624	
			２材　料　費	58,960	新規3件、改良1件
		４総　係　費		35,950,745	
			１給　料	10,206,900	予算額　10,207,000
			２手　当	6,993,517	予算額　6,994,000
			４報　酬	670,000	予算額　670,000

款	項	目	節	金　　額	備　　考
			5退職給付費	367,000	予算額　367,000
			6法定福利費	2,414,660	予算額　2,639,000
			7旅　　費	2,909	出張運賃等
			8報　償　費	460,000	集金事務協力金等　160,000 委員報償費　300,000
			9被　服　費	70,280	作業服、雨具
			10備消耗品費	577,979	事務、機械消耗品
			11燃　料　費	118,227	車両燃料費
			12光　熱　費	899,790	水道会館電気料　835,032 ﾌﾟﾛﾊﾟﾝｶﾞｽ代他　64,758
			13印刷製本費	906,500	帳票印刷費
			14通信運搬費	399,875	会館電話、通信料　246,265 郵便料等　153,610
			15委　託　料	7,068,497	包括的民間委託業務　4,000,000 料金会計ｼｽﾃﾑ保守業務　2,430,000 施設保守警備業務等561,697 口座振替再委託　76,800

			16手　数　料	713,625	口座振替手数料等　618,958 ﾎﾞﾄﾙ販売ｼｽﾃﾑ手数料　68,467 残高証明発行手数料　26,200
			17使　用　料	151,665	下水道使用料　16,935 ｹｰﾌﾞﾙﾃﾚﾋﾞ利用料等　134,730
			18賃　借　料	386,717	複写機使用量等　192,317 機器借上料等　194,400
			19修　繕　費	850,413	施設修理等　595,070 車両点検、修理　255,343
			21食　糧　費	17,735	会議等食料費
			22厚　生　費	25,545	健康診断受診費助成等
			23負　担　金	452,595	水道協会等会費　95,960 温泉区事業協力負担金　133,227 各種会費等　223,408
			24保　険　料	553,496	車両、施設等
			25公　課　費	10,400	公用車両重量税等
			26賞与引当金繰入額	1,013,020	予算額　1,014,000
			27法定福利費引当金繰入額	148,312	予算額　149,000
			28雑　費	190,950	慶弔費等

款	項	目	節	金　　額	備　　考
			29ペットボトル水 販　売　費	280,138	PR用等ﾎﾞﾄﾙ原価　160,338 広告、送料等　119,800
		5減価償却費		43,700,507	
			1有形固定資産 減価償却費	43,700,507	
		6資産減耗費		428,388	
			2資産除却費	428,388	
		7その他営業費用		7,901,672	
			2ペットボトル水 売却原価	7,901,672	
	3特別損失			196,867	
		1過年度損益 修　正　損		196,867	
			1過年度損益 修　正　損	196,867	不納欠損　0 漏水軽減　196,867
費　用　合　計				169,630,334	

資本的収入支出明細書

（消費税抜き）

款	項	目	節	金額	備考
				円 390,000	
1資本的収入					
	1工事負担金			90,000	
		1工事負担金		90,000	
			1加入金	90,000	給水申込加入金 3件
	2他会計負担金			300,000	
		1他会計負担金		300,000	
			1一般会計負担金	300,000	児童手当負担金 300,000
資本的収入不足補てん金				55,076,129	
		1当年度分損益勘定留保資金		37,918,009	
		2繰越利益剰余金処分額		6,210,886	
		3建設改良積立金		10,947,234	

款	項	目	節	金　　額	備　　考
		（当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額）		(3,964,620)	消費税処理調整額であるため、明細書では控除
収入合計				55,466,129	
1資本的支出				55,466,129	
	1建設改良費			55,466,129	
		2送水設備改良費		3,960,000	
			1送水ポンプ改良費	2,800,000	牛山2号送水ﾎﾟﾝﾌﾟ取替工事
			2電気計測設備取替費	1,160,000	1､2号送水ﾎﾟﾝﾌﾟ動力制御盤改良工事 630,000 管理事務所他LED化等改良工事 530,000
		3配水設備改良費		1,937,200	
			2計量器購入費	260,700	自動検針対応型量水器購入
			3流量計取替費	1,036,500	第3配水池流量記録計取替工事
			4電気計測設備改良費	640,000	落雷に伴う上水道供給システム復旧工事一式

		4営業設備費		34,207,000	
			1システム更新費	22,196,000	料金システム更新18,370,000 会計システム更新 3,826,000
			2庁舎改良費	12,011,000	水道会館第二期改修工事一式
		5事　務　費		15,361,929	
			1給　　料	7,479,900	予算額　7,480,000
			2手　　当	5,385,833	予算額　5,716,000
			3退職給付費	190,000	予算額　190,000
			4法定福利費	2,278,196	予算額　2,468,000
			5備消耗品費	28,000	
支　出　合　計				55,466,129	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			当年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	145,534,591	0	0	145,534,591	0	0	0	145,534,591	
建物	133,855,802	14,423,000	0	148,278,802	2,123,702	0	79,390,768	68,888,034	取得資産 / 除却資産 建物 14,423,000 /
構築物	1,721,626,860	0	0	1,721,626,860	37,712,904	0	998,668,271	722,958,589	
機械及び運搬具	97,203,222	6,133,200	135,800	103,200,622	2,571,547	91,662	75,324,328	27,876,294	取得資産 / 除却資産 送水設備 3,220,000 / 電気設備 1,461,000 / 計測設備 1,452,200 / 135,800
工具器具及び備品	29,206,743	22,160,000	7,685,000	43,681,743	1,292,354	7,300,750	16,205,389	27,476,354	取得資産 / 除却資産 事務機器 22,160,000 / 7,685,000
建設仮勘定	7,210,364	12,749,929	0	19,960,293	0	0	0	19,960,293	資産に振り替え
計	2,134,637,582	55,466,129	7,820,800	2,182,282,911	43,700,507	7,392,412	1,169,588,756	1,012,694,155	

消費税及び地方消費税計算書

区分			税込み金額（A）	税抜き金額（B）	消費税 (A)-(B)	備考
			円	円	円	
収入	予算科目	収益的収入	193,731,502	176,921,347	16,810,297	特定収入　0円
		資本的収入	399,000	390,000	9,000	特定収入　300,000円
	収入合計		194,130,502	177,311,347	16,819,297	Aの課税収入 186,682,031円（課税売上高）
支出	予算科目	収益的支出	178,647,577	169,630,334	8,621,203	Aは納税消費税額及び修繕引当金取り崩し分消費税額控除
		資本的支出	59,439,749	55,466,129	2,600,768	
	勘定科目	貯蔵品	7,694,424	7,106,632	587,792	本年度購入貯蔵品
		修繕引当金	0	0	0	
	支出合計		245,781,750	232,203,095	13,578,655	Aの課税費用 150,989,913円(控除対象仕入)
仮受消費税 (1)					16,819,297	
仮払消費税 (2)					13,578,655	
会計処理上の税額 (1)-(2) (3)					3,240,500	

区　　分	税込み金額（A）	税抜き金額（B）	消　費　税 (A)-(B)	備　　考
納　税　額　(4)	円	円	円 3,240,500	課税標準額①(a)+(b) 169,771,000円(千円未満切捨) 課税売上高 (a)(6.3%)　9,016,687円×100/108 =　8,348,000円 (b)(7.8%)177,566,344円×100/110 =　161,423,000円 消費税額　②(c)+(d)=13,116,918円 (c)　(a)×6.3% =　525,924円 (d)　(b)×7.8% = 12,590,994円 控除税額　③(e)+(f)=10,587,620円 (e) 6.3%　6,143,412円×6.3/108=　358,366円 (f) 7.8% 144,258,709円×7.8/110=10,229,254円 納税額 ④((c)-(e))+((d)-(f))=2,529,200円 (百円未満切捨) 地方消費税額⑤(g)+(h)=711,300円 (g) 6.3%　167,500円×17/63=　45,200円 (h) 7.8% 2,361,700円×22/78= 666,100円 消費税及び地方消費税の合計額 ④＋⑤= 3,240,500円
納税計算上生じた納税額との差額 （雑収入振替）			142	納税額(4)3,240,500円 －会計処理上の税額(3)3,240,642円
資本的収入不足補てん金 (当年度分消費税資本的収支調整額)			3,964,620	資本的収支に係る消費税差額 支出分(3,973,620円)－収入分(9,000円)

注記

Ⅰ．重要な会計方針

１　たな卸資産（貯蔵品）の評価方法

先入先出法による原価法によっている。

２　固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物	定額法による。ただし、建物に付属の機械設備については定率法による。
構築物	定額法による。
機械及び運搬具	定額法による。ただし、運搬具、作業用機械類は定率法による。
工具器具及び備品	定額法による。ただし、機器類は定率法による。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

３　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該年度の退職手当の期末要支給額から、退職手当組合の積立金を差し引いた額に相当する金額を引き当てるもので、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(12年)にわたり、均等額を引き当てる。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

賞与引当金相当額に係る職員共済組合負担金の取出に備えるため、当年度の負担に属する額を計上している。

４　消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。ただし、期中の経理処理は税込みにより行い（貯蔵品を除く）、期末に一括税抜き処理を行っている。

あ監委第72－1号
令和８年８月７日

あわら市長　森　之嗣　様

あわら市監査委員　　杉　本　　
あわら市監査委員　　北　島　　登

令和７年度あわら市各会計決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第２項及び第241条第５項の規定、あわら市監査基準により、審査に付された令和７年度あわら市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和７年度

あわら市各会計決算審査意見書

あわら市監査委員

目　　次

第１ 審査の対象 …… 1

第２ 審査の期間 …… 1

第３ 審査の方法 …… 1

第４ 審査の結果 …… 1

第５ 決算の概要 …… 1

Ⅰ 決算の総括 …… 1

Ⅱ 一般会計 …… 8

１ 一般会計

(1) 歳入決算の状況 …… 8

(2) 歳出決算の状況 …… 21

Ⅲ 特別会計

１ 国民健康保険特別会計 …… 33

２ 後期高齢者医療特別会計 …… 38

３ 農業者労働災害共済特別会計 …… 41

４ 公共用地先行取得事業費特別会計 …… 44

Ⅳ 財産に関する調書 …… 47

Ⅴ 審査意見 …… 51

凡　　例

１．文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

２．ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。

３．各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 － 」…… 該当数値のないもの、意味のないもの

「 △ 」…… 比較により減少したもの

「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和７年度あわら市各会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度あわら市一般会計歳入歳出決算
令和７年度あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算
令和７年度あわら市公共用地先行取得事業費特別会計歳入歳出決算
令和７年度あわら市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和７年度あわら市各会計実質収支に関する調書
令和７年度あわら市財産に関する調書

第２　審査の期間

令和８年７月１日（水）から　31日（金）まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿、証拠書類、及び各会計主要施策の成果報告との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第４　審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿、証拠書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

審査した決算の概要と審査意見は次のとおり。

第５ 決算の概要

Ⅰ　決算の総括

（１）決算の状況

令和７年度一般会計及び特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療、農業者労働災害共済、公共用地先行取得事業）の歳入総額は 244億7,061万2千円、歳出総額は 227億4,258万1千円 で、差引額（形式収支）は 17億2,803万1千円 となっている。

これらの決算額は対前年度比、歳入は 4億6,509万7千円（1.9％）の増、歳出は 8,001万7千円（0.4％）の増、差引額（形式収支）は 3億8,508万円（28.7％）の増となっている。

一般会計・特別会計の収支状況

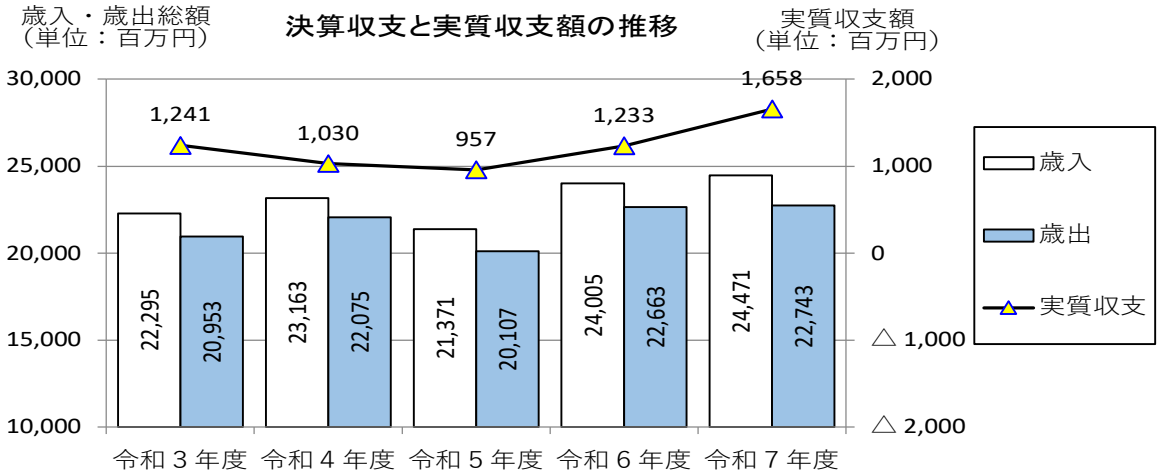
区　分		決　算　額		増　減	
		令和6年度 千円	令和7年度 千円	額 千円	率 %
歳入総額	一般会計	19,631,142	20,683,785	1,052,643	5.4
	特別会計	4,374,373	3,786,827	△ 587,546	△ 13.4
	計	24,005,515	24,470,612	465,097	1.9
歳出総額	一般会計	18,410,043	19,071,629	661,586	3.6
	特別会計	4,252,521	3,670,952	△ 581,569	△ 13.7
	計	22,662,564	22,742,581	80,017	0.4
差引額（形式収支）	一般会計	1,221,099	1,612,156	391,057	32.0
	特別会計	121,852	115,875	△ 5,977	△ 4.9
	計	1,342,951	1,728,031	385,080	28.7

（2）実質収支の状況

一般会計と特別会計の差引額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支額は 16億5,808万8千円、また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 4億2,527万6千円、実質単年度収支額は 4億4,341万4千円 となっている。

令和７年度各会計実質収支状況

区　分	一般会計 千円	特別会計 千円	計 千円
①歳入総額	20,683,785	3,786,827	24,470,612
②歳出総額	19,071,629	3,670,952	22,742,581
③差引額（形式収支額）（①－②）	1,612,156	115,875	1,728,031
④翌年度に繰越すべき財源	69,943	0	69,943
⑤実質収支額（③－④）	**1,542,213**	**115,875**	**1,658,088**
⑥実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0
⑦前年度実質収支額	1,110,960	121,852	1,232,812
⑧単年度収支（⑤－⑦）	**431,253**	**△ 5,977**	**425,276**
⑨基金への積立金	571,481	2,138	573,619
⑩市債の繰上償還金	0	0	0
⑪基金からの取崩し額	555,481	0	555,481
⑫実質単年度収支（⑧＋⑨＋⑩－⑪）	**447,253**	**△ 3,839**	**443,414**



（3）純計収支の状況

一般会計と特別会計の各会計間で、重複して計上されている金額（繰入・繰出）を控除した純計収支決算、及び会計間の繰入・繰出の状況は次のとおり。

純　計　決　算　状　況

区　分		決　算　額		増　減	
		令和6年度 千円	令和7年度 千円	額 千円	率 %
純歳入額	一般会計	19,631,142	20,680,082	1,048,940	5.3
	特別会計	4,116,457	3,514,037	△ 602,420	△ 14.6
	計	23,747,599	24,194,119	446,520	1.9
純歳出額	一般会計	18,152,127	18,798,839	646,712	3.6
	特別会計	4,252,521	3,633,879	△ 618,642	△ 14.5
	計	22,404,648	22,432,718	28,070	0.1
差引純計額	一般会計	1,479,015	1,881,243	402,228	27.2
	特別会計	△ 136,064	△ 119,842	16,222	11.9
	計	1,342,951	1,761,401	418,450	31.2

会計間の繰入・繰出の状況

区　分		繰　入 千円	繰　出 千円
一　般　会　計		3,703	272,790
特別会計	国民健康保険	181,885	
	後期高齢者医療	87,833	
	農業者労働災害共済	0	
	公共用地先行取得事業	3,072	3,703
合　計		276,493	276,493

（4）予算の執行状況

一般会計、及び４つの特別会計の収入済額は合計 244億7,061万2千円 、不納欠損額 716万7千円 、収入未済額 10億25万3千円 となっている。

また、支出済額合計は 227億4,258万1千円、翌年度繰越額 8億4,615万１千円、不用額 14億6,589万9千円となっている。

【歳　入】

区　分		予算現額 千円	調定額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円
一　般　会　計		21,204,103	21,599,056	20,683,785	5,476	909,795
特別会計	国民健康保険	2,759,392	2,793,007	2,738,120	1,598	53,289
	後期高齢者医療	505,506	506,514	504,652	93	1,769
	農業者労働災害共済	5,000	2,267	2,267	0	0
	公共用地先行取得事業	580,630	577,188	541,788	0	35,400
歳　入　合　計		25,054,631	25,478,032	24,470,612	7,167	1,000,253

【歳　出】

区　分		予算現額 千円	支出済額 千円	翌年度繰越額 千円	不用額 千円
一　般　会　計		21,204,103	19,071,629	810,648	1,321,826
特別会計	国民健康保険	2,759,392	2,623,203	0	136,189
	後期高齢者医療	505,506	504,162	0	1,344
	農業者労働災害共済	5,000	1,799	0	3,201
	公共用地先行取得事業	580,630	541,788	35,503	3,339
歳　出　合　計		25,054,631	22,742,581	846,151	1,465,899

（5）財政の構造（普通会計）

決算の分析を通じて本市の財政状況を明らかにするために、普通会計について歳入歳出の構成、財政指標を分析した結果は次のとおりであるが、一般会計の決算額とは一致しない。

・普通会計とは、地方公共団体相互間の財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、それぞれの会計間で相互重複するものを控除したもの。

一般会計＋（農業者労働災害共済特別会計／公共用地先行取得事業特別会）－借り換え債－特別養護老人ホーム元利償還費

①普通会計決算収支状況

単年度収支は 4億3,075万5千円、実質単年度収支は 4億4,675万5千円 の黒字となっている。

令和７年度普通会計決算収支状況

区　分	令和６年度 千円	令和７年度 千円	増減額 千円	増減率 (%)
①歳入総額	20,658,242	21,206,376	548,134	2.7
②歳出総額	19,420,178	19,587,636	167,458	0.9
③差引額（形式収支額）　(①－②)	1,238,064	1,618,740	380,676	30.7
④翌年度に繰越すべき財源	126,138	76,059	△ 50,079	△ 39.7
⑤実質収支額　(③－④)	1,111,926	1,542,681	430,755	38.7
⑥単年度収支	279,333	430,755	151,422	54.2
⑦基金への積立金	420,808	571,481	150,673	35.8
⑧市債の繰上償還金	0	0	0	0.0
⑨積立金取崩額	520,808	555,481	34,673	6.7
⑩実質単年度収支　(⑥＋⑦＋⑧－⑨)	179,333	446,755	267,422	149.1

②歳入構成

【自主財源比率と依存財源比率】

普通会計の歳入決算額に占める自主財源比率は48.8％（対前年度比3.3ポイント高）で、9億4,921万1千円（10.1％）の増となっている。

一方、依存財源比率は51.2％（対前年度比3.3ポイント低）で、4億107万7千円（△3.6％）の減となっている。

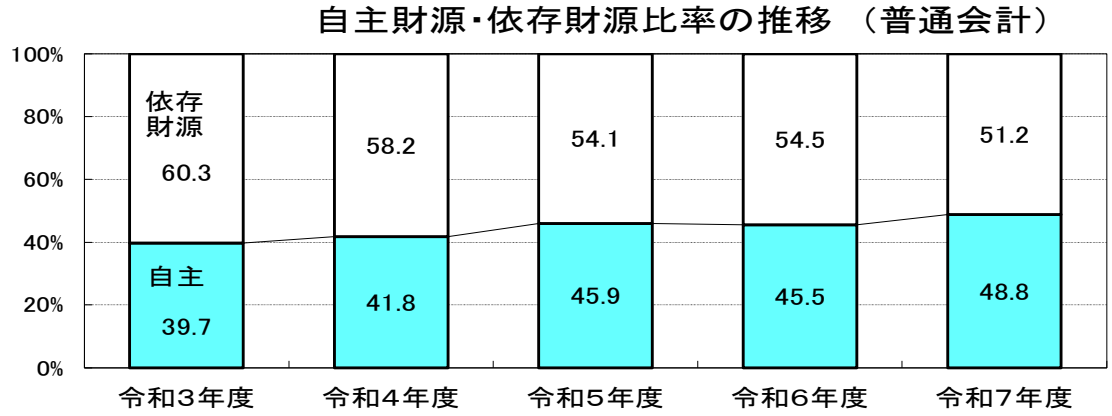
自主財源・依存財源比率

区分	構成比				決算額の増減	
	令和６年度		令和７年度		増減額	対前年比率
	収入済額（千円）	%	収入済額（千円）	%	（千円）	%
自主財源	9,399,500	45.5	10,348,711	48.8	949,211	10.1
依存財源	11,258,742	54.5	10,857,665	51.2	△ 401,077	△ 3.6
計	20,658,242	100.0	21,206,376	100.0	548,134	2.7

【自主財源】　市が自主的に収入できる財源で、市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入など

【依存財源】　自主財源以外の歳入で、国庫支出金、地方交付税など

普通会計の自主財源比率と依存財源比率の過去５年間の推移は、次のとおり。



③歳出構成

【義務的経費比率と投資的経費比率】

普通会計の歳出決算額 195億8,763万6千円 に占める義務的経費比率は42.6%（対前年度比1.1ポイント高）で 2億8,495万9千円（3.5%）の増、同様に、投資的経費比率は8.7%（対前年度比4.0ポイント低）で 7億6,223万8千円（△30.9%）の減となっている。また、その他の経費の構成比は48.7%（対前年度比2.9ポイント高）で 6億4,473万7千円（7.2%）の増となっている。

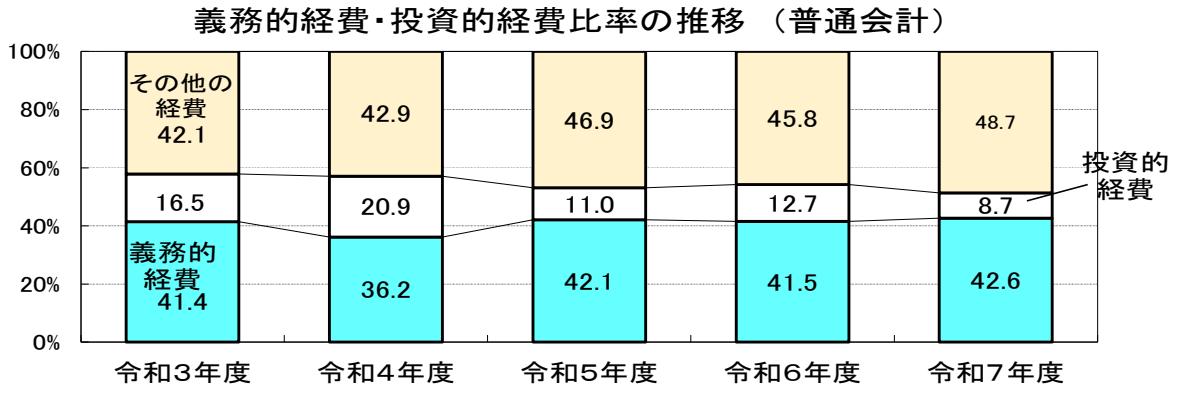
義務的経費・投資的経費比率

区分	構 成 比				決算額の増減	
	令和６年度		令和７年度		増減額	対前年比率
	支出済額（千円）	%	支出済額（千円）	%	（千円）	%
義務的経費	8,059,374	41.5%	8,344,333	42.6%	284,959	3.5
投資的経費	2,466,363	12.7%	1,704,124	8.7%	△ 762,238	△ 30.9
その他の経費	8,894,442	45.8%	9,539,179	48.7%	644,737	7.2
計	19,420,178	100.0%	19,587,636	100.0%	167,458	0.9

【義務的経費比率】　歳出総額における人件費、扶助費、公債費の割合

【投資的経費比率】　歳出総額における普通建設事業費、災害復旧事業費の割合

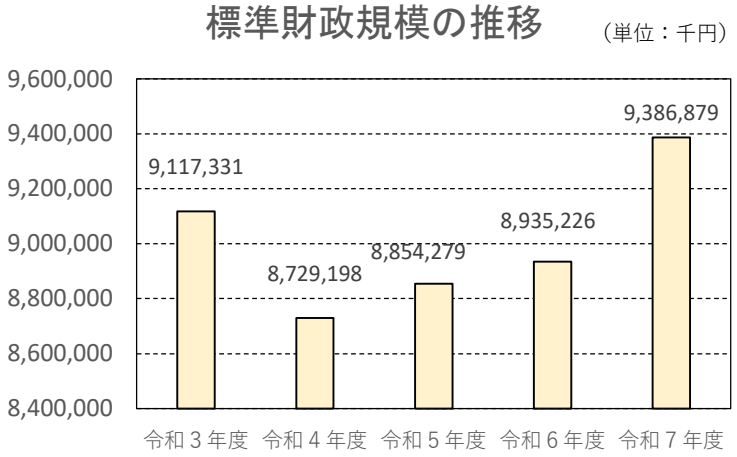
普通会計の義務的経費比率と投資的経費比率の過去５年間の推移は、次のとおり。



④財政分析指標（ 注：財政状況を判断するための指標の数値は財政課資料による。）

【 標準財政規模 】地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。標準税率による法定普通税等の収入に、普通交付税、地方譲与税、臨時財政対策債発行可能額等を加えた額。

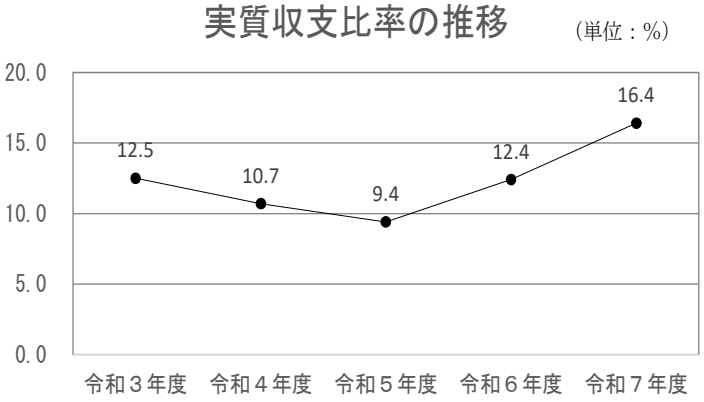
・令和７年度の標準財政規模額は93億8,687万9千円 で、対前年度比 4億5,165万3千円（5.1%）の増となっている。



【 実質収支比率 】財政運営の健全性を判断するための指標。財政収支や当該年度の経済の景況等により一概には言えないが、３～５%程度が望ましいと考えられている。赤字比率が20%以上の場合には財政再建計画を策定、建設事業等の財源としての地方債の発行はできない。

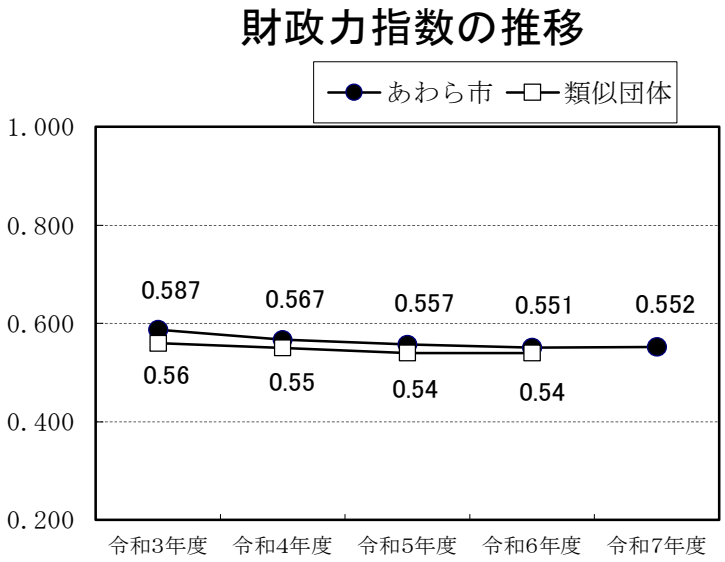
実質収支比率　＝ 実質収支額 ／ 標準財政規模 × 100

・令和７年度の実質収支比率は16.4%で、前年度と比較して4.0　ポイント高くなっている。



【 **財政力指数** 】財政力の強弱を示す指標。この数値が「１」に近いほど財政力が強く、「１」を超える場合には普通交付税の不交付団体となる。国の各種財政援助措置を行う判断指標とされている。　財政力指数　＝　基準財政収入額 ／ 基準財政需要額 （３か年平均値）

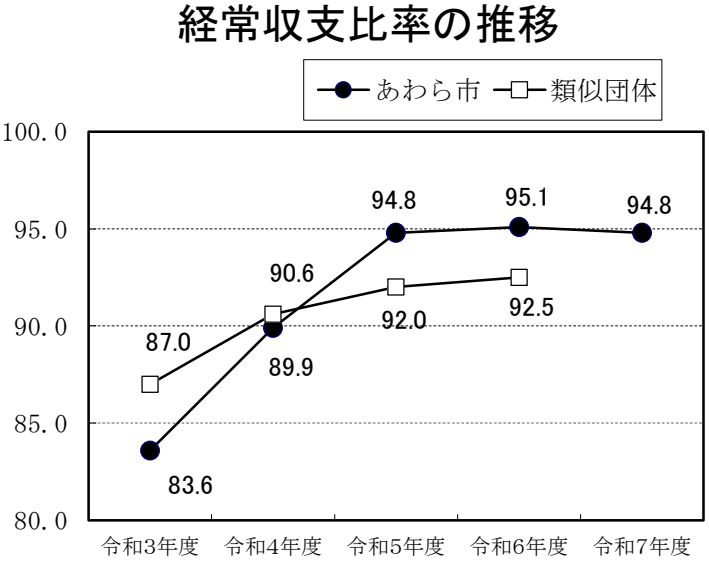
・財政力指数は年々低下傾向であったが、令和７年度は対前年度比0.001ポイント高の0.552 となっている。引続き市税及び税外債権などの自主財源の確保により、財政基盤の強化を図ることが求められる状況となっている。



【 **経常収支比率** 】財政構造の弾力性を判断するための指標。経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されているかを示す比率であり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

経常収支比率　＝　経常経費充当一般財源 ／ 経常一般財源収入額 × 100

・令和７年度の経常収支比率は94.8%で、対前年度比0.3ポイント低くなっている。



Ⅱ　一般会計

1 一般会計

（1）歳入決算の状況

収入済額は 206億8,378万5千円 で対前年度比 10億5,264万3千円（5.4％）の増、予算現額に対する収入率は 97.5％（1.6ポイント低）、調定額に対する収入率は95.8％（1.1ポイント低）となっている。

また、不納欠損額は 547万6千円 で対前年度比 444万5千円（431.1％）の増、収入未済額は 9億979万5千円 で対前年度比 2億8,104万円（44.7％）の増となっている。

一般会計歳入決算状況

区分	令和６年度	令和７年度	増減		対予算現額割合		対調定額割合	
			額	率	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度
	千円	千円	千円	％	％	％	％	％
予算現額	19,807,174	21,204,103	1,396,929	7.1	―	―	―	―
調定額	20,260,928	21,599,056	1,338,128	6.6	―	―	―	―
収入済額	19,631,142	20,683,785	1,052,643	5.4	99.1	97.5	96.9	95.8
不納欠損額	1,031	5,476	4,445	431.1	0.0	0.0	0.0	0.0
収入未済額	628,755	909,795	281,040	44.7	3.2	4.3	3.1	4.2

【 収入済額 】

歳入の主な内訳は次表のとおりで、市税 48億279万1千円（23.2％）、地方交付税 44億280万8千円（21.3％）で全体の約44.5％を占めており、次いで国庫支出金 24億3,715万3千円（11.8％）の順になっている。

対前年度比 増減率では主に 利子割交付金（321.4％）、財産収入（46.1％）、繰入金（25.1％）は増、一方で、地方特例交付金（△83.2％）、諸収入（△25.8％）、分担金及び負担金（△15.5％）は減となっている。

また、第２款地方譲与税から第９款環境性能割交付金までは、国税あるいは県税として収入されたもので、それぞれの配分率に基づき市に交付されている。

歳入の内訳（目的別）

区　　分	収入済額				増　減	
	令和６年度 千円	構成比 %	令和７年度 千円	構成比 %	額 千円	率 %
1 市税	4,394,962	22.4	4,802,791	23.2	407,829	9.3
2 地方譲与税	140,894	0.7	143,068	0.7	2,174	1.5
3 利子割交付金	1,629	0.0	6,864	0.0	5,235	321.4
4 配当割交付金	34,505	0.2	34,780	0.2	275	0.8
5 株式等譲渡所得割交付金	45,918	0.2	54,603	0.3	8,685	18.9
6 法人事業税交付金	103,314	0.5	101,394	0.5	△ 1,920	△ 1.9
7 地方消費税交付金	747,995	3.8	807,769	3.9	59,774	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	63,533	0.4	60,547	0.3	△ 2,986	△ 4.7
9 環境性能割交付金	17,891	0.1	17,385	0.1	△ 506	△ 2.8
10 地方特例交付金	151,338	0.8	25,416	0.1	△ 125,922	△ 83.2
11 地方交付税	4,214,174	21.5	4,402,808	21.3	188,634	4.5
12 交通安全対策特別交付金	1,895	0.0	1,905	0.0	10	0.5
13 分担金及び負担金	132,974	0.7	112,382	0.5	△ 20,592	△ 15.5
14 使用料及び手数料	181,117	0.9	183,051	0.9	1,934	1.1
15 国庫支出金	2,584,723	13.2	2,437,153	11.8	△ 147,570	△ 5.7
16 県支出金	1,520,577	7.7	1,474,514	7.1	△ 46,063	△ 3.0
17 財産収入	38,993	0.2	56,953	0.2	17,960	46.1
18 寄附金	1,263,458	6.4	1,574,509	6.5	311,051	24.6
19 繰入金	1,436,241	7.3	1,796,051	8.7	359,810	25.1
20 繰越金	1,038,828	5.3	1,221,099	5.9	182,271	17.5
21 諸収入	820,668	4.2	609,343	2.9	△ 211,325	△ 25.8
22 市債	695,515	3.5	759,400	3.7	63,885	9.2
計	19,631,142	100.0	20,683,785	100.0	1,052,643	5.4

収入済額の款別詳細は、次のとおり。

第1款　市　　税

収入済額は 48億279万1千円 で歳入全体の23.2%を占め、対前年度比 4億782万9千円（9.3%）の増となっている。税目別では固定資産税が 25億376万4千円、市民税が18億9,149万7千円 と多く、たばこ税、軽自動車税、入湯税の順となっている。

市税収入全体の収納率は96.3%（対前年度比0.4ポイント高）、市税収入のうち現年課税分に係る収納率は99.6%（対前年度比1.0ポイント高）、滞納繰越分に係る収納率は10.1%（対前年度比5.2ポイント低）となっている。

項	予算現額 （千円）	調定額 （千円）	収入済額 （千円）	対調定割合 （%）	対前年度収入済額増減 額（千円）	対前年度収入済額増減 率（%）
市民税	1,738,300	1,920,521	1,891,497	98.5	218,012	13.0
固定資産税	2,293,125	2,657,212	2,503,764	94.2	175,736	7.5
軽自動車税	105,800	111,500	109,370	98.1	4,634	4.4
たばこ税	178,000	218,915	218,915	100.0	15,625	7.7
入湯税	90,001	79,245	79,245	100.0	△ 6,178	△ 7.2
計	4,405,226	4,987,393	4,802,791	96.3	407,829	9.3

市　税　内　訳

税目		調定額		収入済額		収入済額増減		収納率	
		令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	額	率	令和６年度	令和７年度
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
市民税		1,702,171	1,920,521	1,673,485	1,891,497	218,011	13.0	98.3	98.5
	個人	1,279,915	1,470,059	1,252,997	1,442,928	189,931	15.2	97.9	98.2
	法人	422,256	450,462	420,488	448,568	28,080	6.7	99.6	99.6
固定資産税		2,483,883	2,657,212	2,328,028	2,503,764	175,736	7.5	93.7	94.2
	固定資産税	2,483,758	2,657,087	2,327,903	2,503,639	175,736	7.5	93.7	94.2
	国有資産等所在市町村交付金	125	125	125	125	0	0.0	100.0	100.0
軽自動車税		107,100	111,500	104,736	109,370	4,634	4.4	97.8	98.1
	環境性能割	6,310	8,286	6,310	8,286	1,976	31.3	100.0	100.0
	種別割	100,790	103,214	98,426	101,084	2,658	2.7	97.7	97.9
市たばこ税		203,290	218,915	203,290	218,915	15,625	7.7	100.0	100.0
入湯税		85,423	79,245	85,423	79,245	△ 6,178	△ 7.2	100.0	100.0
計		4,581,867	4,987,393	4,394,962	4,802,791	407,829	9.3	95.9	96.3
内訳	現年課税分	4,432,018	4,801,249	4,372,077	4,783,946	411,869	9.4	98.6	99.6
	滞納繰越分	149,849	186,144	22,885	18,845	△ 4,040	△ 17.7	15.3	10.1

第２款　地方譲与税

収入済額は 1億4,306万8千円 で、対前年度比 217万4千円（1.5%）の増となっている。

項	予算現額（千円）	調定額（千円）	収入済額（千円）	対調定割合（%）	対前年度収入済額増減	
					額（千円）	率（%）
地方揮発油譲与税	28,000	27,927	27,927	100.0	△ 1,549	△ 5.3
自動車重量譲与税	86,000	92,792	92,792	100.0	2,584	2.9
森林環境譲与税	22,000	22,349	22,349	100.0	1,139	5.4
計	136,000	143,068	143,068	100.0	2,174	1.5

第３款　利子割交付金

収入済額は 686万4千円 で、対前年度比 523万5千円（321.4%）の増となっている。

項	予算現額（千円）	調定額（千円）	収入済額（千円）	対調定割合（%）	対前年度収入済額増減	
					額（千円）	率（%）
利子割交付金	900	6,864	6,864	100.0	5,235	321.4
計	900	6,864	6,864	100.0	5,235	321.4

第４款　配当割交付金

収入済額は 3,478万円 で、対前年度比 27万5千円（0.8%）の増となっている。

項	予算現額（千円）	調定額（千円）	収入済額（千円）	対調定割合（%）	対前年度収入済額増減	
					額（千円）	率（%）
配当割交付金	20,000	34,780	34,780	100.0	275	0.8
計	20,000	34,780	34,780	100.0	275	0.8

第５款　株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 5,460万3千円 で、対前年度比 868万5千円（18.9%）の増となっている。

項	予算現額（千円）	調定額（千円）	収入済額（千円）	対調定割合（%）	対前年度収入済額増減	
					額（千円）	率（%）
株式等譲渡所得割交付金	20,000	54,603	54,603	100.0	8,685	18.9
計	20,000	54,603	54,603	100.0	8,685	18.9

第６款　法人事業税交付金

収入済額は 1億139万4千円 で、対前年度比 192万円（△1.9%）の減となっている。

項	予算現額（千円）	調定額（千円）	収入済額（千円）	対調定割合（%）	対前年度収入済額増減	
					額（千円）	率（%）
法人事業税交付金	85,000	101,394	101,394	100.0	△ 1,920	△ 1.9
計	85,000	101,394	101,394	100.0	△ 1,920	△ 1.9

第７款　地方消費税交付金

収入済額は 8億776万9千円 で、対前年度比 5,977万4千円（8.0%）の増となっている。

項	予算現額（千円）	調定額（千円）	収入済額（千円）	対調定割合（%）	対前年度収入済額増減	
					額（千円）	率（%）
地方消費税交付金	670,000	807,769	807,769	100.0	59,774	8.0
計	670,000	807,769	807,769	100.0	59,774	8.0

第８款　ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 6,054万7千円 で、対前年度比 298万6千円（△4.7%）の減となっている。

項	予算現額（千円）	調定額（千円）	収入済額（千円）	対調定割合（%）	対前年度収入済額増減	
					額（千円）	率（%）
ゴルフ場利用税交付金	50,000	60,547	60,547	100.0	△ 2,986	△ 4.7
計	50,000	60,547	60,547	100.0	△ 2,986	△ 4.7

第９款　環境性能割交付金

収入済額は 1,738万5千円 で、対前年度比 50万6千円（△2.8%）の減となっている。

項	予算現額（千円）	調定額（千円）	収入済額（千円）	対調定割合（%）	対前年度収入済額増減	
					額（千円）	率（%）
環境性能割交付金	14,000	17,385	17,385	100.0	△ 506	△ 2.8
計	14,000	17,385	17,385	100.0	△ 506	△ 2.8

第１０款　地方特例交付金

収入済額は 2,541万6千円で、対前年度比 1億2,592万2千円(△83.2%)の減となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
地方特例交付金	14,000	17,118	17,118	100.0	△ 122,859	△ 87.8
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,000	8,298	8,298	100.0	△ 3,063	△ 27.0
計	22,000	25,416	25,416	100.0	△ 125,922	△ 83.2

第１１款　地方交付税

収入済額は 44億280万8千円 で、対前年度比 1億8,863万4千円 (4.5%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
地方交付税	4,130,435	4,402,808	4,402,808	100.0	188,634	4.5
計	4,130,435	4,402,808	4,402,808	100.0	188,634	4.5

主なものは次のとおり。　　( ) は対前年度増減額

普通交付税　　37億3,043万5千円 (＋1億7,121万1千円)

特別交付税　　6億7,237万3千円　　(＋1,742万3千円)

第１２款　交通安全対策特別交付金

収入済額は 190万5千円 で、対前年度比 1万円 (0.5%) の増となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
交通安全対策特別交付金	2,000	1,905	1,905	100.0	10	0.5
計	2,000	1,905	1,905	100.0	10	0.5

第１３款　分担金及び負担金

収入済額は 1億1,238万2千円 で、対前年度比 2,059万2千円 (△15.5%) の減となっている。

項	予算現額 (千円)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	対調定割合 (%)	対前年度収入済額増減	
					額 (千円)	率 (%)
負担金	112,632	112,570	112,382	99.9	△ 20,592	△ 15.5
計	112,632	112,570	112,382	99.9	△ 20,592	△ 15.5

主なものは次のとおり。　　( ) は対前年度増減額

給食費負担金無償化事業 (小学生 R7.10～、中学生)　　2,752万9千円 (△2,211万3千円)

第１４款　使用料及び手数料

収入済額は 1億8,305万1千円 で、対前年度比 193万4千円（1.1%）の増となっている。

項	予算現額（千円）	調定額（千円）	収入済額（千円）	対調定割合（%）	対前年度収入済額増減	
					額（千円）	率（%）
使用料	100,775	110,603	107,475	97.2	2,356	2.2
手数料	76,799	75,576	75,576	100.0	△ 422	△ 0.6
計	177,574	186,179	183,051	99.9	1,934	1.1

第１５款　国庫支出金

収入済額は 24億3,715万3千円 で、対前年度比 1億4,757万円(△5.7%)の減となっている。

項	予算現額（千円）	調定額（千円）	収入済額（千円）	対調定割合（%）	対前年度収入済額増減	
					額（千円）	率（%）
国庫負担金	1,753,604	1,769,132	1,769,132	100.0	83,021	4.9
国庫補助金	1,102,069	1,043,167	660,855	63.4	△ 230,877	△ 25.9
委託金	6,818	7,166	7,166	100.0	286	4.2
計	2,862,491	2,819,465	2,437,153	86.4	△ 147,570	△ 5.7

主なものは次のとおり。　　（ ）は対前年度増減額

児童手当負担金　3億7,402万2千円（＋9,995万円）
物価高対応子育て応援手当支給事業補助金　6,793万9千円　（皆増）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　1億5,339万6千円（△3億2,231万5千円）
道路橋りょう災害復旧事業負担金　（△1億3,616万2千円 皆減）

第１６款　県支出金

収入済額は 14億7,451万4千円で、対前年度比 4,606万3千円（△3.0%）の減となっている。

項	予算現額（千円）	調定額（千円）	収入済額（千円）	対調定割合（%）	対前年度収入済額増減	
					額（千円）	率（%）
県負担金	645,155	672,256	672,256	100.0	50,083	8.0
県補助金	765,050	675,359	664,709	98.4	△ 135,024	△ 16.9
委託金	144,491	137,549	137,549	100.0	38,878	39.4
計	1,554,696	1,485,164	1,474,514	99.3	△ 46,063	△ 3.0

主なものは次のとおり。　　（ ）は対前年度増減額

認定こども園運営費負担金（私立）　2億6,077万3千円（＋4,369万5千円）
ふくい地方創生推進事業補助金　2,997万4千円　（皆増）
多面的機能支払交付金　1億7,603万6千円　（＋1,735万円）
北陸新幹線関連公共施設等整備事業補助金　（△4,271万1千円 皆減）
立地地域避難所環境整備支援事業補助金　（△3,500万円 皆減）
農業用施設災害復旧事業補助金　（△3,404万6千円 皆減）

第１７款　財産収入

収入済額は 5,695万3千円 で、対前年度比 1,796万円（46.1%）の増となっている。

項	予算現額（千円）	調定額（千円）	収入済額（千円）	対調定割合（%）	対前年度収入済額増減	
					額（千円）	率（%）
財産運用収入	51,706	52,233	52,160	99.9	21,514	70.2
財産売払収入	5,938	4,793	4,793	100.0	△ 3,554	△ 42.6
計	57,644	57,026	56,953	99.9	17,960	46.1

主なものは次のとおり。　　（ ）は対前年度増減額

基金利子（財政調整基金、地域振興基金）　　2,214万2千円（＋1,604万1千円）

福井県労働者信用基金協会出捐金財産収入　　（△7,120千円 皆減）

第１８款　寄　附　金

収入済額は 15億7,450万9千円 で、対前年度比 3億1,105万1千円(24.6%) の増となっている。

項	予算現額（千円）	調定額（千円）	収入済額（千円）	対調定割合（%）	対前年度収入済額増減	
					額（千円）	率（%）
寄　付　金	1,708,477	1,574,509	1,574,509	100.0	311,051	24.6
計	1,708,477	1,574,509	1,574,509	100.0	311,051	24.6

主なものは次のとおり。

ふるさと納税寄附金の推移　　（千円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ふるさとあわらサポート寄附金	227,676	485,947	774,622	1,251,710	1,566,342
県ふるさと納税交付金	200	180	170	170	180
クラウドファンディング	－	135	4,847	7,245	－
企業版ふるさと納税	4,000	1,800	6,636	1,500	5,100
総　計	231,876	488,062	786,275	1,260,625	1,571,622

※企業版ふるさと納税は寄附年度事業に充当のため基金には積立ない

第１９款　繰 入 金

収入済額は 17億9,605万1千円 で、対前年度比 3億5,981万円(25.1%) の増となっている。

項	予算現額（千円）	調定額（千円）	収入済額（千円）	対調定割合（%）	対前年度収入済額増減	
					額（千円）	率（%）
特別会計繰入金	3,703	3,703	3,703	100.0	3,703	皆増
基金繰入金	1,998,600	1,792,347	1,792,347	100.0	356,106	24.8
計	2,002,303	1,796,050	1,796,050	100.0	359,809	25.1

主なものは次のとおり。　　（ ）は対前年度増減額

ふるさとあわらサポート基金繰入金　　10億7,325万4千円（＋3億914万9千円）

財政調整基金繰入金　　5億5,548万1千円　　（皆増）

第２０款　繰 越 金

収入済額は 12億2,109万9千円で、対前年度比 1億8,227万1千円(17.5%)の増となっている。

項	予算現額（千円）	調定額（千円）	収入済額（千円）	対調定割合（%）	対前年度収入済額増減	
					額（千円）	率（%）
繰越金	1,221,098	1,221,099	1,221,099	100.0	182,271	17.5
計	1,221,098	1,221,099	1,221,099	100.0	182,271	17.5

第２１款　諸 収 入

収入済額は 6億934万3千円 で、対前年度比 2億1,132万5千円(△25.8%)の減となっている。

項	予算現額（千円）	調定額（千円）	収入済額（千円）	対調定割合（%）	対前年度収入済額増減	
					額（千円）	率（%）
延滞金、加算金及び過料	8,000	4,876	4,604	94.4	△ 5,974	△ 56.5
市預金利子	1	720	720	100.0	679	1656.1
貸付金元利収入	121,500	107,500	107,500	100.0	26,000	31.9
受託事業収入	157,049	147,900	147,900	100.0	10,920	8.0
雑入	339,077	365,464	348,619	95.4	△ 242,950	△ 41.1
計	625,627	626,460	609,343	97.3	△ 211,325	△ 25.8

主なものは次のとおり。　　（ ）は対前年度増減額

中小企業振興資金	9,600万円（+2,600万円）
北陸新幹線整備関連事業補償金	9,158万6千円（△1億8,845万3千円）

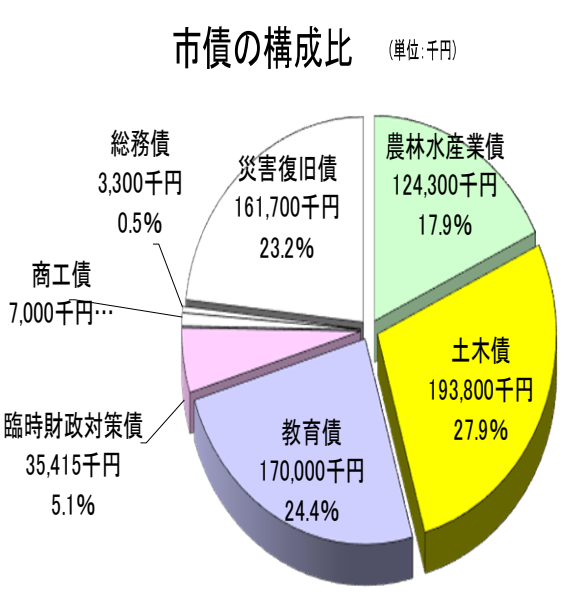
第２２款　市 債

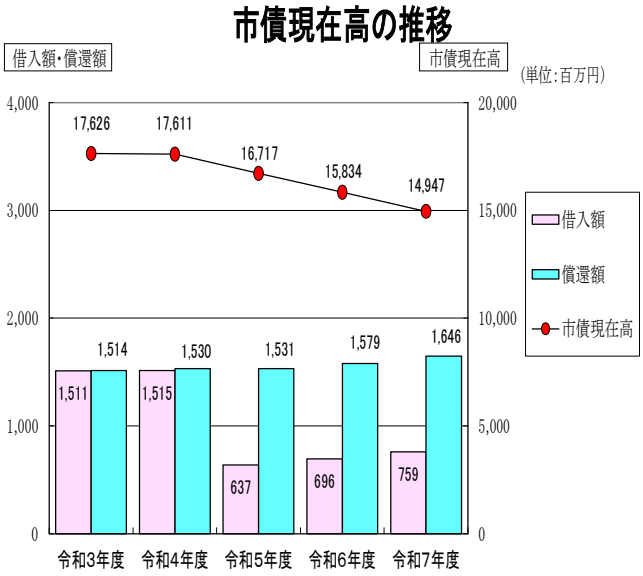
収入済額は 7億5,940万円で、対前年度比 6,388万5千円（9.2%）の増となっている。

項	予算現額（千円）	調定額（千円）	収入済額（千円）	対調定割合（%）	対前年度収入済額増減	
					額（千円）	率（%）
市債	1,326,000	1,076,600	759,400	70.5	63,885	9.2
計	1,326,000	1,076,600	759,400	70.5	63,885	9.2

主なものは次のとおり。　　（ ）は対前年度増減額

中学校空調設備整備事業	1億9,410万円（+1億8,540万円）
庁舎外壁改修事業	4,050万円　（皆増）
公共土木施設災害復旧事業	（△1億430万円 皆減）
体育施設災害復旧事業	（△4,400万円 皆減）





なお、市債現在高の内訳と推移は次のとおりである。

市債現在高状況

区　　分	令和６年度末現在高 千円	令和７年度中増減額 借入額（A） 千円	元金償還額（B） 千円	差　引（A）-（B） 千円	令和７年度末現在高 千円	増減率 %
一　般　会　計	15,833,517	759,400	1,645,789	△ 886,389	14,947,128	△ 5.6
一人当たり借入額	606	－	－	－	579	△ 4.4
年度末住民基本台帳人口	26,148人	－	－	－	25,797人	△ 1.3

令和7年度末　地方債残高

借入先＼残高等	令和６年度末現在高 (A) 千円	令和７年度中増減額 発行額 (B) 千円	償還元金額 (C) 千円	令和７年度末残高額 (A)+(B)-(C) 千円	増減率 (%)
1 政　府　資　金	5,542,440	118,100	519,740	5,140,800	△ 7.2
内訳 財政融資資金	5,506,998	118,100	486,101	5,138,997	△ 6.7
内訳 旧郵政公社資金	35,442	0	33,639	1,803	△ 94.9
2 地方公共団体金融機構	618,323	216,300	31,018	803,605	30.0
3 市　中　銀　行	3,989,779	0	549,726	3,440,053	△ 13.8
4 その他の金融機関	5,037,250	232,700	442,091	4,827,859	△ 4.2
5 共　済　組　合　等	302,461	192,300	29,652	465,109	53.8
6 保　険　会　社	0	0	0	0	－
7 福　井　県	343,264	0	73,562	269,702	△ 21.4
小　計(1～7)	15,833,517	759,400	1,645,789	14,947,128	△ 5.6
内訳 証書借入分	15,833,517	759,400	1,645,789	14,947,128	△ 5.6
内訳 証券発行分	0	0	0	0	－
8 特　定　資　金	0	0	0	0	－
合　計(1～8)	15,833,517	759,400	1,645,789	14,947,128	△ 5.6

【 不納欠損額 】

不納欠損額は 547万6千円 で、対前年度比 444万5千円（431.1%）の増となっている。

不納欠損額の内訳

区　分(款)	不納欠損額				増　減	
	令和6年度 千円	構成比 %	令和7年度 千円	構成比 %	額 千円	率 %
1 市税	1,031	100.0	2,982	54.5	1,951	189.2
21 諸収入	0	0.0	2,494	45.5	2,494	皆増
計	1,031	100.0	5,476	100.0	4,445	431.1

不納欠損額（款別）の詳細は、次の表のとおり。

第1款　市　　税

固定資産税の不納欠損額が 対前年度比 189万円（513.6%）の増となっており、滞納繰越分がそのほとんどを占めている。

不納欠損額内訳

税　目 (項)		不納欠損額		対前年度増減	
		令和６年度 千円	令和７年度 千円	増減額 千円	率 %
市民税	個人	551	534	△ 17	△ 3.1
固定資産税	固定資産税	368	2,258	1,890	513.6
軽自動車税	種別割	112	190	78	69.6
市たばこ税		0	0	0	―
入湯税		0	0	0	―
計		1,031	2,982	1,951	189.2
内訳	現年課税分	33	18	△ 15	△ 45.5
	滞納繰越分	998	2,964	1,966	197.0

不納欠損処分の税目別状況、及び事由別分類は次表のとおり。

不納欠損処分の税目別状況

税　目 (項)	時効(５年)による不納欠損処分 (地方税法第18条第1項)		滞納処分執行停止による不納欠損処分 (地方税法第15条の7)				計	
			滞納処分執行停止(３年) (第４項)		滞納処分執行停止(即時) (第５項)			
	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円	件数 件	金額 円
市民税	7	109,103	10	277,317	2	147,790	19	534,210
個人	7	109,103	10	277,317	2	147,790	19	534,210
法人	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	10	2,092,410	6	106,600	2	58,700	18	2,257,710
軽自動車税	1	1,200	4	188,583	0	0	5	189,783
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	18	2,202,713	20	572,500	4	206,490	42	2,981,703
国民健康保険税	9	183,250	10	1,414,611	0	0	19	1,597,861
合計	27	2,385,963	30	1,987,111	4	206,490	61	4,579,564

第２１款　諸収入

雑入の返還金及び徴収金の不納欠損額が 対前年度比 249万4千円（皆増）の増となっている。

区分			不納欠損額		増減	
項	目	事業内容等	令和６年度 千円	令和７年度 千円	額 千円	率 ％
雑入	雑入	返還金（生活保護費　過年度分）	0	298	298	皆増
		徴収金（生活保護費　過年度分）	0	2,196	2,196	皆増
小　計			0	2,494	2,494	皆増

【 収入未済額 】

収入未済額は 9億979万5千円 で対前年度比 2億8,104万円（44.7％）の増、構成比は 国庫支出金（42.0％）、市債（34.9％）で全体の７割以上を占めており、次いで、市税（20.0％）となっている。また、対前年度比 増減率では 分担金及び負担金（235.7％）が増、一方で、諸収入（△72.6％）、県支出金（△58.4％）が減となっている。

収入未済額の内訳

区分（款）	収入未済額				増減	
	令和６年度 千円	構成比 ％	令和７年度 千円	構成比 ％	額 千円	率 ％
1 市税	185,874	29.6	181,620	20.0	△ 4,254	△ 2.3
13 分担金及び負担金	56	0.0	188	0.0	132	235.7
14 使用料及び手数料	3,279	0.5	3,128	0.3	△ 151	△ 4.6
15 国庫支出金	224,461	35.7	382,312	42.0	157,851	70.3
16 県支出金	25,624	4.1	10,651	1.2	△ 14,973	△ 58.4
17 財産収入	0	0.0	73	0.0	73	皆増
21 諸収入	53,361	8.5	14,623	1.6	△ 38,738	△ 72.6
22 市債	136,100	21.6	317,200	34.9	181,100	133.1
計	628,755	100.0	909,795	100.0	281,040	44.7

収入未済額（款別）の詳細一覧は、次の表のとおり。

第1款　市　　税

収入未済額内訳

税目（項）		収入未済額		対前年度増減	
		令和６年度 千円	令和７年度 千円	増減額 千円	率 ％
市民税		28,136	28,490	354	1.3
	個人	26,367	26,596	229	0.9
	法人	1,769	1,894	125	7.1
固定資産税		155,487	151,190	△ 4,297	△ 2.8
	固定資産税	155,487	151,190	△ 4,297	△ 2.8
軽自動車税		2,251	1,940	△ 311	△ 13.8
	種別割	2,251	1,940	△ 311	△ 13.8
市たばこ税		0	0	0	―
入湯税		0	0	0	―
計		185,874	181,620	△ 4,254	△ 2.3
内訳	現年課税分	59,908	17,285	△ 42,623	△ 71.1
	滞納繰越分	125,966	164,335	38,369	30.5

第１３款　分担金及び負担金

区分			収入未済額		増減	
項	目	事業内容等	令和６年度 千円	令和７年度 千円	額 千円	率 ％
負担金	民生費負担金	放課後児童健全育成事業負担金	0	8	8	皆増
		公立こども園料（現年度分）	56	0	△ 56	皆減
		私立こども園料（現年度分）	0	171	171	皆増
		こども園副食費負担金	0	9	9	皆増
小　計			56	188	132	235.7

第１４款　使用料及び手数料

区分			収入未済額		増減	
項	目	事業内容等	令和６年度 千円	令和7年度 千円	額 千円	率 ％
使用料	土木使用料	市営住宅使用料（現年度分）	272	344	72	26.5
		市営住宅使用料（過年度分）	2,961	2,783	△ 178	△ 6.0
	教育使用料	保健体育使用料（屋内、ｶﾇｰ施設等）	45	0		
手数料	民生手数料	総務管理督促手数料	0	1	0	0.0
		生活保護督促手数料(過年度分)	1			
計			3,279	3,128	△ 151	△ 4.6

第１５款　国庫支出金

区分			収入未済額		増減	
項	目	事業内容等	令和６年度 千円	令和７年度 千円	額 千円	率 ％
国庫負担金	災害復旧費国庫負担金	公共下水道災害復旧事業負担金	111,259	0	△ 111,259	皆　減
国庫補助金	総務費国庫補助	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	34,344	235,801	201,457	586.6
		地域未来交付金	0	11,050	11,050	皆　増
		新しい地方経済・生活環境創生交付金	38,000	0	△ 38,000	皆　減
		社会保障・税番号制度システム補助金	5,532	5,069	△ 463	△ 8.4
	民生費国庫補助金	物価高対応子育て応援手当支給事業補助金	0	501	501	皆　増
	保健衛生費国庫補助金	出産・子育て応援交付金	833	0	△ 833	皆　減
	土木費国庫補助金	防災・安全社会資本整備総合交付金（道路）	17,500	44,475	26,975	154.1
		防災・安全社会資本整備総合交付金（住環境整備）	3,600	7,700	4,100	113.9
		まちなかウォーカブル推進事業補助金	2,111	43,865	41,754	1,977.9
		コンパクトシティ形成支援事業補助金	1,880	0	△ 1,880	皆　減
		社会資本整備総合交付金（住環境整）	855	0	△ 855	皆　減
	教育費国庫補助金	学校施設環境改善交付金（小学校、中学校）	8,547	33,851	25,304	296.1
計			224,461	382,312	157,851	70.3

第１６款　県支出金

区分			収入未済額		増減	
項	目	事業内容等	令和６年度 千円	令和７年度 千円	額 千円	率 ％
県補助金	衛生費県補助金	出産・子育て応援交付金	208	0	△ 208	皆　減
	農林水産業費県補助金	国土調査事業補助金	0	2,951	2,951	皆　増
	土木費県補助金	木造住宅耐震改修促進事業補助金	4,597	7,700	3,103	67.5
	消防費県補助金	被災者住宅再建支援事業補助金	17,237	0	△ 17,237	皆　減
	災害復旧費県補助金	林業施設災害復旧事業補助金	3,582	0	△ 3,582	皆　減
計			25,624	10,651	△ 14,973	△ 58.4

第１７款　財産収入

区分			収入未済額		増減	
項	目	事業内容等	令和６年度 千円	令和７年度 千円	額 千円	率 ％
財産運用収入	財産貸付収入	市有地貸付料	0	73	73	皆　増
計			0	73	73	100.0

第２１款　諸 収 入

区分			収入未済額		増減	
項	目	事業内容等	令和６年度 千円	令和７年度 千円	額 千円	率 ％
延滞金、加算金及び過料	弁　償　金	弁償金（行政代執行）	211	0	△ 211	皆　減
	延　滞　金	弁償金延滞金（行政代執行）	0	273	273	皆　増
雑　入	雑　入	雑入（決算書　P146～147）	44,401	6,116	△ 38,285	△ 86.2
		生活保護費返還金（過年度分を含む）	2,297	1,596	△ 701	△ 30.5
		障害福祉サービス等給付費返還金（過年度分）	13	0	△ 13	皆　減
		移住支援金返還金	0	570	570	皆　増
		スモール・ビジネス支援事業補助金返還金	0	868	868	皆　増
		低所得世帯支援給付金返還金	60	70	10	16.7
		生活保護費徴収金（過年度分を含む）	6,379	5,130	△ 1,249	△ 19.6
計			53,361	14,623	△ 38,738	△ 72.6

第２２款　市　　債

区分			収入未済額		増減	
項	目	事業内容等	令和６年度 千円	令和７年度 千円	額 千円	率 ％
市　　債	農林水産業費	経営体育成基盤整備事業負担金	28,100	59,300	31,200	111.0
		県営基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業負担金	14,300	17,200	2,900	20.3
		湛水防除事業負担金	42,500	38,400	△ 4,100	△ 9.6
	土木債	市道改良舗装事業負担金	0	2,500	2,500	皆　増
		県営道路改良事業負担金	0	1,400	1,400	皆　増
		社会資本整備総合交付金事業（舗装改良）	17,500	24,300	6,800	38.9
		社会資本整備総合交付金事業（三国芦原線改良）	0	19,400	19,400	皆　増
		県営河川改良事業負担金	1,200	0	△ 1,200	皆　減
		北陸新幹線建設事業負担金	0	300	300	皆　増
		竹田川周遊エリア整備事業	1,900	35,900	34,000	1,789.5
	消防債	給水車両整備事業	12,000	0	△ 12,000	皆　減
		防災資機材格納庫整備事業	0	2,800	2,800	皆　増
	教育債	公共施設ＬＥＤ化事業（小学校）	0	27,000	27,000	皆　増
		公共施設ＬＥＤ化事業（中学校）	0	39,900	39,900	皆　増
		公共施設ＬＥＤ化事業（金津創作の森）	0	48,800	48,800	皆　増
		小学校空調設備等整備事業	16,900	0	△ 16,900	皆　減
	災害復旧費	林業施設災害復旧事業	1,700	0	△ 1,700	皆　減
計			136,100	317,200	181,100	133.1

（2）歳出決算の状況

支出済額は 190億7,162万9千円 で、対前年度比 6億6,158万6千円（3.6%）の増、予算現額に対する執行率は89.9%（対前年度比3.0ポイント低）、翌年度繰越額は 8億1,064万8千円 で対前年度比 2億6,992万4千円（49.9%）の増、不用額は 13億2,182万6千円で対前年度比4億6,541万9千円（54.3%）の増となっており、予算現額の6.2%を占めている。

一般会計歳出決算状況

区　分	令和6年度	令和7年度	増減		対予算現額割合	
			額	率	令和6年度	令和7年度
	千円	千円	千円	%	%	%
予算現額	19,807,174	21,204,103	1,396,929	7.1	－	－
支出済額	18,410,043	19,071,629	661,586	3.6	92.9	89.9
翌年度繰越額	540,724	810,648	269,924	49.9	2.7	3.8
不用額	856,407	1,321,826	465,419	54.3	4.3	6.2

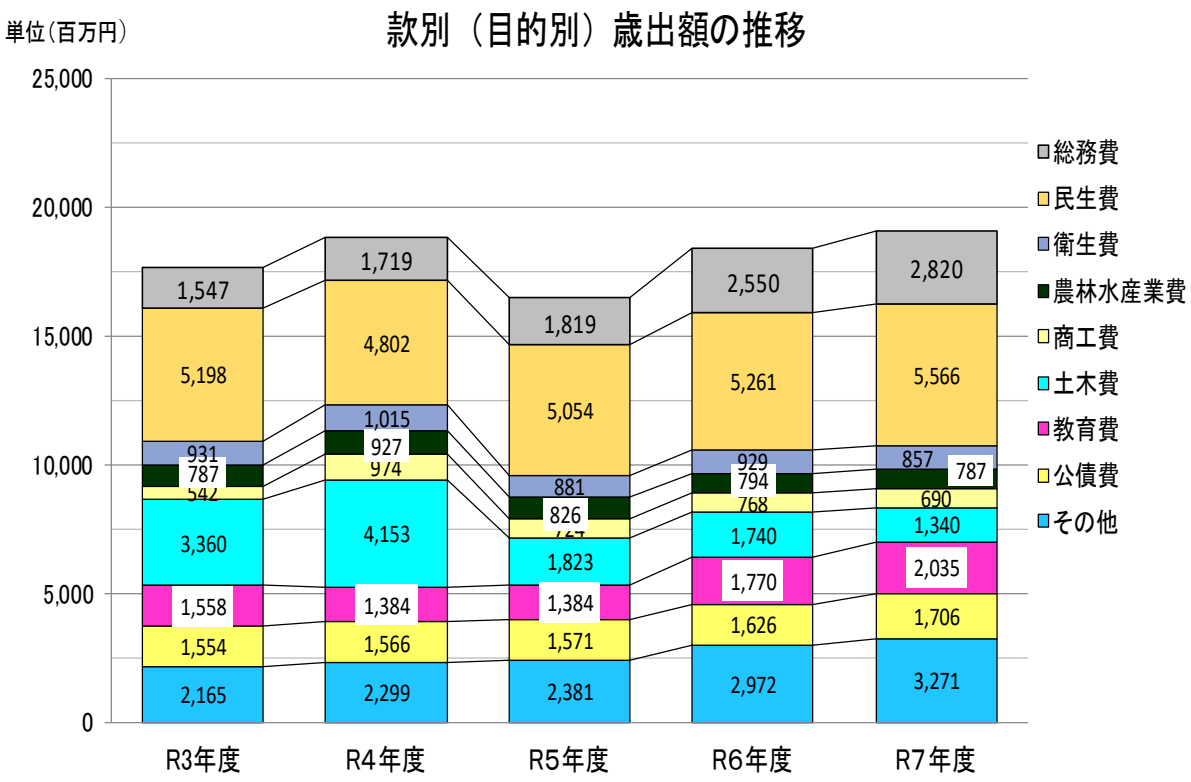
【 支出済額 】

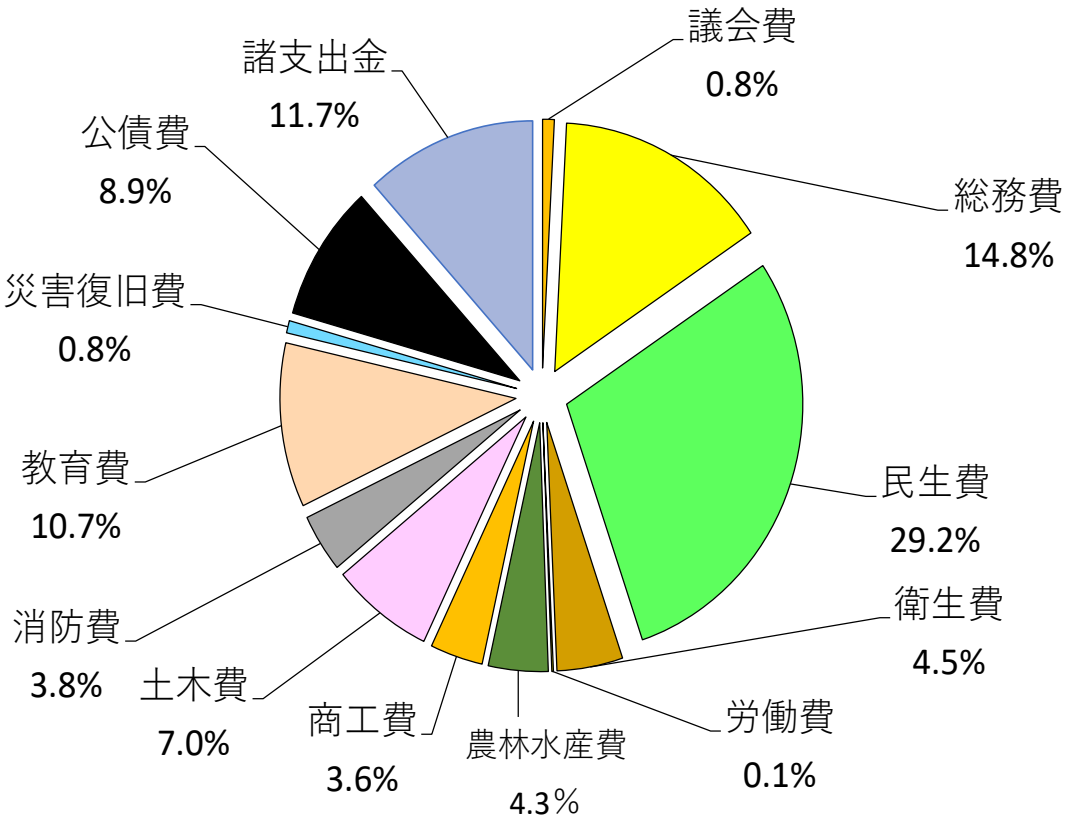
歳出の主な内訳は次表のとおりで、民生費 55億6,572万7千円（29.2%）、次いで総務費 28億1,961万2千円（14.8%）、諸支出金 22億2,759万7千円（11.7%）、教育費 20億3,501万7千円（10.7%）の順になっている。対前年度比 増減率では 諸支出金（26.4%）、消防費（17.3%）、教育費（15.0%）が増、一方、災害復旧費（△64.1%）、次いで土木費（△23.0%）は減となっている。

歳出の内訳（目的別）

区　分(款)	支出済額				増　減	
	令和6年度	構成比	令和7年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	148,520	0.8	147,799	0.8	△ 721	△ 0.5
2 総務費	2,549,237	13.8	2,819,612	14.8	270,375	10.6
3 民生費	5,261,121	28.6	5,565,727	29.2	304,606	5.8
4 衛生費	929,454	5.0	856,711	4.5	△ 72,743	△ 7.8
5 労働費	22,229	0.1	21,909	0.1	△ 320	△ 1.4
6 農林水産業費	794,349	4.3	787,193	4.1	△ 7,156	△ 0.9
7 商工費	768,296	4.2	690,106	3.6	△ 78,190	△ 10.2
8 土木費	1,740,334	9.5	1,339,753	7.0	△ 400,581	△ 23.0
9 消防費	616,048	3.3	722,435	3.8	106,387	17.3
10 教育費	1,770,174	9.6	2,035,017	10.7	264,843	15.0
11 災害復旧費	422,141	2.3	151,617	0.8	△ 270,524	△ 64.1
12 公債費	1,625,523	8.8	1,706,153	8.9	80,630	5.0
13 諸支出金	1,762,617	9.6	2,227,597	11.7	464,980	26.4
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	18,410,043	100.0	19,071,629	100.0	661,586	3.6

本年度の款別歳出額の構成割合と、過去５年間の款別歳出額の推移は、次のとおり。





歳出の内訳（節別、及び性質別）は、次の表のとおり。

歳出の内訳（節別）

区分 / 節別	令和６年度 支出済額 千円	令和６年度 構成比 %	令和７年度 支出済額 千円	令和７年度 構成比 %	増減 額 千円	増減 率 %
報酬	241,882	1.3	270,903	1.4	29,021	12.0
給料	1,245,819	6.8	1,296,801	6.8	50,982	4.1
職員手当等	915,112	5.0	984,135	5.2	69,023	7.5
共済費	393,803	2.1	439,781	2.3	45,978	11.7
報償費	437,400	2.4	493,560	2.6	56,160	12.8
旅費	9,343	0.1	9,482	0.0	139	1.5
交際費	982	0.0	975	0.0	△ 7	△ 0.7
需用費	360,940	2.0	381,877	2.0	20,937	5.8
役務費	70,135	0.4	80,176	0.4	10,041	14.3
委託料	1,626,756	8.8	1,563,718	8.2	△ 63,038	△ 3.9
使用料及び賃借料	297,303	1.6	362,843	1.9	65,540	22.0
工事請負費	1,366,393	7.4	940,072	4.9	△ 426,321	△ 31.2
原材料費	112,837	0.6	127,202	0.7	14,365	12.7
公有財産購入費	0	0.0	4,066	0.0	4,066	―
備品購入費	71,141	0.4	183,982	1.0	112,841	158.6
負担金、補助及び交付金	5,323,049	28.9	5,321,725	27.9	△ 1,324	△ 0.0
扶助費	2,091,047	11.4	2,206,669	11.6	115,622	5.5
貸付金	84,000	0.5	107,500	0.6	23,500	28.0
補償、補填及び賠償金	5,535	0.0	1,021	0.0	△ 4,514	△ 81.6
償還金、利子及び割引料	1,722,240	9.4	1,786,466	9.4	64,226	3.7
投資及び出資金	13,000	0.1	7,200	0.0	△ 5,800	△ 44.6
積立金	1,762,568	9.6	2,226,782	11.7	464,214	26.3
公課費	793	0.0	1,088	0.0	295	37.2
繰出金	257,965	1.4	273,605	1.4	15,640	6.1
合計	18,410,043	100.0	19,071,629	100.0	661,586	3.6

歳出の内訳（性質別）

年度 / 性質別	令和６年度 支出済額 千円	令和６年度 構成比 %	令和７年度 支出済額 千円	令和７年度 構成比 %	増減 額 千円	増減 率 %
義務的経費	7,784,616	42.3	8,102,464	42.5	317,848	4.1
人件費	2,778,615	15.0	2,969,160	15.0	190,545	6.9
扶助費	3,380,478	18.4	3,427,151	18.0	46,673	1.4
公債費	1,625,523	8.8	1,706,153	8.9	80,630	5.0
投資的経費	1,731,952	9.4	1,429,928	7.5	△ 302,024	△ 17.4
普通建設事業費	1,365,801	7.4	1,361,510	7.1	△ 4,291	△ 0.3
災害復旧事業費	366,151	2.0	68,418	0.4	△ 297,733	△ 81.3
その他経費	8,893,475	48.3	9,539,237	50.0	645,762	7.3
物件費	2,318,490	12.6	2,410,980	12.6	92,490	4.0
維持補修費	175,005	1.0	169,219	0.9	△ 5,786	△ 3.3
補助費等	3,540,025	19.3	3,552,298	19.3	12,273	0.3
積立金	1,762,568	9.6	2,226,782	11.7	464,214	26.3
投資及び出資金・貸付金	97,000	0.5	114,700	0.6	17,700	18.2
繰出金	1,000,387	5.4	1,065,258	5.6	64,871	6.5
合計	18,410,043	100.0	19,071,629	100.0	661,586	3.6

支出済額の款別詳細は、次の表のとおり。

第1款　議 会 費

支出済額は 1億4,779万9千円 で、対前年度比 72万1千円（△0.5%）の減となっている。

項	予算現額（千円）	支出済額（千円）	執行率（%）	対前年度支出済額増減	
				額（千円）	率（%）
議　会　費	149,632	147,799	98.8	△ 721	△ 0.5
計	149,632	147,799	98.8	△ 721	△ 0.5

主なものは次のとおり。　　（ ）は対前年度増減額

議員人件費　　1億878万7千円　　（△228万5千円）

第2款　総 務 費

支出済額は 28億1,961万2千円で、対前年度比 2億7,037万5千円(10.6%) の増となっている。

項	予算現額（千円）	支出済額（千円）	執行率（%）	対前年度支出済額増減	
				額（千円）	率（%）
総務管理費	2,974,205	2,248,850	75.6	167,370	8.0
徴税費	193,787	170,136	87.8	14,967	9.6
戸籍住民基本台帳費	110,063	99,311	90.2	7,025	7.6
選挙費	93,830	75,715	80.7	56,383	291.7
統計調査費	20,521	17,927	87.4	7,413	70.5
監査委員費	20,381	20,230	99.3	1,375	7.3
諸費	195,443	187,443	95.9	15,842	9.2
計	3,608,230	2,819,612	78.1	270,375	10.6

主なものは次のとおり。　　（ ）は対前年度増減額

ふるさとあわらサポート基金事業(返礼品等)　　8億355万4千円（＋1億9,571万4千円）

電算業務･機器管理経費（システム標準化）　　3億2,697万8千円　　（△2,159万1千円）

情報化推進経費（備品購入）　　2,116万7千円　　（△1,619万3千円）

第3款　民 生 費

支出済額は 55億6,572万7千円 で、対前年度比 3億460万6千円（5.8%）の増となっている。

項	予算現額（千円）	支出済額（千円）	執行率（%）	対前年度支出済額増減	
				額（千円）	率（%）
社会福祉費	2,878,200	2,758,678	95.8	175,480	6.8
児童福祉費	2,580,992	2,480,531	96.1	255,778	11.5
生活保護費	386,888	326,518	84.4	△ 124,152	△ 27.5
災害救助費	0	0	0.0	△ 2,500	皆減
計	5,846,080	5,565,727	95.2	304,606	5.8

主なものは次のとおり。　　（ ）は対前年度増減額

児童手当支給事業（支給対象増）　4億6,289万9千円　（＋9,306万2千円）
物価高対応子育て応援手当支給事業（手当支給）　6,719万円　（皆増）
障害者自立支援給付事業（訓練等給付費）　8億4,061万3千円　（＋5,314万5千円）
定額減税調整給付金支給事業　1億707万7千円　（△1億524万5千円）

第４款　衛 生 費

支出済額は 8億5,671万1千円 で、対前年度比 7,274万3千円（△7.8%）の減となっている。

項	予算現額（千円）	支出済額（千円）	執行率（%）	対前年度支出済額増減 額（千円）	対前年度支出済額増減 率（%）
保健衛生費	391,173	338,194	86.5	△ 70,264	△ 17.2
清掃費	526,969	518,517	98.4	△ 2,479	△ 0.5
計	918,142	856,711	93.3	△ 72,743	△ 7.8

主なものは次のとおり。　（ ）は対前年度増減額

塵芥処理広域行政経費（広域圏負担金）　3億690万8千円　（＋3,303万9千円）
ごみ処理事業（公費解体）　1億8,577万4千円　（△4,172万6千円）
予防接種事業（子宮頸がんキャンペーン）　6,836万9千円　（△2,326万5千円）

第５款　労 働 費

支出済額は 2,190万9千円 で、対前年度比 32万円（△1.4%）の減となっている。

項	予算現額（千円）	支出済額（千円）	執行率（%）	対前年度支出済額増減 額（千円）	対前年度支出済額増減 率（%）
労働諸費	31,909	21,909	68.7	△ 320	△ 1.4
計	31,909	21,909	68.7	△ 320	△ 1.4

第６款　農林水産業費

支出済額は 7億8,719万3千円 で、対前年度比 715万6千円（△0.9%）の減となっている。

項	予算現額（千円）	支出済額（千円）	執行率（%）	対前年度支出済額増減 額（千円）	対前年度支出済額増減 率（%）
農業費	890,995	745,852	83.7	8,299	1.1
林業費	41,735	41,003	98.2	△ 14,289	△ 25.8
水産業費	338	338	100.0	△ 1,166	△ 77.5
計	933,068	787,193	84.4	△ 7,156	△ 0.9

主なものは次のとおり。　（ ）は対前年度増減額

土地改良等整備事業（県営事業）　1億3,791万5千円　（＋2,421万5千円）
農業振興経費　3,674万5千円　（△2,814万4千円）
林道新設改良経費　737万4千円　（△2,118万9千円）
排水機場管理経費　1,996万1千円　（△1,805万5千円）

第7款　商 工 費

支出済額は 6億9,010万6千円で、対前年度比 7,819万円（△10.2%）の減となっている。

項	予算現額（千円）	支出済額（千円）	執行率（%）	対前年度支出済額増減	
				額（千円）	率（%）
商　工　費	743,400	690,106	92.8	△ 78,190	△ 10.2
計	743,400	690,106	92.8	△ 78,190	△ 10.2

主なものは次のとおり。　　（ ）は対前年度増減額

商工振興経費（拠点拡充事業補助金）	1億9,004万6千円（＋2,337万8千円）
工業導入促進費（企業立地助成金）	333万9千円　（△3,837万6千円）
プレミアム付商品券発行事業（商品券発行終了）	（△3,595万9千円 皆減）
観光施設管理経費（観光案内業務委託料）	459万6千円（△1,381万円）

第8款　土 木 費

支出済額 13億3,975万3千円 で、対前年度比 4億58万1千円（△23.0%）の減となっている。

項	予算現額（千円）	支出済額（千円）	執行率（%）	対前年度支出済額増減	
				額（千円）	率（%）
土 木 管 理 費	63,183	62,378	98.7	3,884	6.6
道路橋りょう費	644,065	498,817	77.4	△ 65,712	△ 11.6
河　川　費	11,906	11,900	99.9	△ 9,984	△ 45.6
都 市 計 画 費	723,047	593,796	82.1	△ 359,807	△ 37.7
住　宅　費	225,685	172,862	76.6	31,038	21.9
計	1,667,886	1,339,753	80.3	△ 400,581	△ 23.0

主なものは次のとおり。　　（ ）は対前年度増減額

社会資本整備総合交付金事業（除雪機械整備）	4,749万7千円　（皆増）
北陸新幹線整備関連事業	8,664万3千円（△1億9,561万7千円）
北陸新幹線関連公共施設等整備事業	（△8,542万2千円 皆減）

第9款　消 防 費

支出済額は 7億2,243万5千円 で、対前年度比 1億638万7千円(17.3%）の増となっている。

項	予算現額（千円）	支出済額（千円）	執行率（%）	対前年度支出済額増減	
				額（千円）	率（%）
消　防　費	771,885	722,435	93.6	106,387	17.3
計	771,885	722,435	93.6	106,387	17.3

主なものは次のとおり。　　（ ）は対前年度増減額

防災経費（避難所備品、給水車購入）	1億2,006万2千円　（＋8,141万1千円）
嶺北消防組合負担金	5億8,973万2千円（＋2,715万1千円）
水防訓練事業（事業終了）	（△6万6千円 皆減）

第１０款　教 育 費

支出済額は 20億3,501万7千円で、対前年度比 2億6,484万3千円（15.0％）の増となっている。

項	予算現額（千円）	支出済額（千円）	執行率（％）	対前年度支出済額増減	
				額（千円）	率（％）
教育総務費	125,045	123,111	98.5	△ 2,699	△ 2.1
小学校費	454,512	375,802	82.7	58,815	18.6
中学校費	505,142	425,260	84.2	161,350	61.1
社会教育費	675,144	609,984	90.3	22,548	3.8
保健体育費	509,947	500,860	98.2	24,829	5.2
計	2,269,790	2,035,017	89.7	264,843	15.0

主なものは次のとおり。　　（ ）は対前年度増減額

中学校施設整備事業（中学校体育館空調整備）	2億4,286万3千円	（＋1億3,487万2千円）
小学校施設整備事業（特別教室整備改修工事）	5,536万8千円	（＋3,930万4千円）
小学校一般経費（校務用PC整備）	2億523万5千円	（＋3,638万5千円）
給食センター管理経費（蒸気設備工事等）	7,659万4千円	（△3,422万9千円）

第１１款　災害復旧費

支出済額は 1億5,161万7千円で、対前年度比 2億7,052万4千円（64.1％）の減となっている。

項	予算現額（千円）	支出済額（千円）	執行率（％）	対前年度支出済額増減	
				額（千円）	率（％）
農林水産施設災害復旧費	6,511	5,485	84.2	△ 63,077	△ 92.0
土木施設災害復旧費	112,259	86,974	77.5	△ 214,693	△ 71.2
厚生労働施設災害復旧費	0	0	0.0	△ 236	皆減
文教施設災害復旧費	59,158	59,158	100.0	7,482	14.5
計	177,928	151,617	85.2	△ 270,524	△ 64.1

主なものは次のとおり。　　（ ）は対前年度増減額

道路橋りょう災害復旧費		（△2億3,970万円 皆減）
農業用施設災害復旧（補助）		（△2,980万5千円 皆減）
農業用施設災害復旧（単独）	15万円	（△1,409万8千円）

第１２款　公 債 費

支出済額は 17億615万3千円 で、対前年度比 8,063万円（5.0％）の増となっている。

項	予算現額（千円）	支出済額（千円）	執行率（％）	対前年度支出済額増減	
				額（千円）	率（％）
公債費	1,718,439	1,706,153	99.3	80,630	5.0
計	1,718,439	1,706,153	99.3	80,630	5.0

市債返還の推移は次のとおりである。

市債償還の推移

区分 年度	発行額 千円	償還額 元金 千円	償還額 利子 千円	償還額 合計 千円	年度末現在高 千円
R３	1,511,434	1,513,542	39,991	1,553,533	17,626,409
R４	1,515,009	1,529,608	36,781	1,566,389	17,611,810
R５	636,533	1,531,036	40,380	1,571,417	16,717,307
R６	695,515	1,579,305	46,218	1,625,523	15,833,517
R７	759,400	1,645,789	60,364	1,706,153	14,947,128

今後数年は増加傾向で推移し、令和９年度に償還ピークを迎える見込み。

第１３款　諸支出金

支出済額は 22億2,759万7千円 で、対前年度比 4億6,498万円（26.4%）の増となっている。

項	予算現額（千円）	支出済額（千円）	執行率（%）	対前年度支出済額増減 額（千円）	対前年度支出済額増減 率（%）
基金費	2,361,254	2,227,597	94.3	464,980	26.4
計	2,361,254	2,227,597	94.3	464,980	26.4

第１４款　予 備 費

支出済額は、前年度と同様となっている。

項	予算現額（千円）	支出済額（千円）	執行率（%）	対前年度支出済額増減 額（千円）	対前年度支出済額増減 率（%）
予備費	6,460	0	0.0	0	0.0
計	6,460	0	0.0	0	0.0

【 翌年度繰越額 】

翌年度繰越額合計は 8億1,064万8千円 で対前年度比 2億6,992万4千円(49.9%) の増となっており、事故繰越はない。

区分		令和６年度 千円	令和７年度 千円	増減 額 千円	増減 率 %
翌年度繰越額		540,724	810,648	269,924	49.9
	繰越明許費	335,019	810,648	475,629	142.0
	事故繰越し	205,705	0	△ 205,705	皆減

繰越明許費の内訳は、総務費 2億6,098万8千円（32.2%）、次いで土木費 2億20万2千円（24.7%）、教育費 1億8,018万3千円（22.2%）、農林水産業費 1億2,118万７千円（14.9%）の順となっている。

繰越明許費の内訳

区　分(款)	翌年度繰越額				増　減	
	令和6年度 千円	構成比 %	令和7年度 千円	構成比 %	額 千円	率 %
2 総務費	0	0.0	260,988	32.2	260,988	皆増
3 民生費	34,344	10.3	26,488	3.3	△ 7,856	△ 22.9
4 衛生費	1,250	0.4	0	0.0	△ 1,250	皆減
6 農林水産業費	89,698	26.8	121,187	14.9	31,489	35.1
8 土木費	93,216	27.8	200,202	24.7	106,986	114.8
9 消防費	76,000	22.7	21,600	2.7	△ 54,400	△ 71.6
10 教育費	35,000	10.4	180,183	22.2	145,183	414.8
11 災害復旧費	5,511	1.6	0	0.0	△ 5,511	皆減
計	335,019	100.0	810,648	100.0	475,629	142.0

翌年度繰越の事業、及び繰越額、財源内訳は、以下のとおり。

第２款　総務費

項	事業名	翌年度繰越額 千円	繰越額の財源内訳				
			既収入特定財源 千円	未収入特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1総務管理費	福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金（電算共同利用費）	3,222		3,221			1
	生活支援商品券発行事業	249,801		239,802			10,000
3戸籍住民基本台帳費	戸籍･戸籍附票標準準拠システム移行業務	6,116				6,116	0
	振り仮名法制化事業	1,848		1,848			0
計		260,987	0	244,871	0	6,116	10,001

第３款　民生費

項	事業名	翌年度繰越額 千円	繰越額の財源内訳				
			既収入特定財源 千円	未収入特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
1社会福祉費	福祉避難所支援事業補助金	500		375			125
2児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	5,941		5,941			0
3生活保護費	生活保護給付事業（最高裁判決に基づく追加支給分）	20,047		15,247			4,800
計		26,488	0	21,563	0	0	4,925

第６款　農林水産業費

項	事業名	翌年度繰越額 千円	繰越額の財源内訳				
			既収入特定財源 千円	未収入特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
１農業費	経営体育成基盤整備事業負担金	60,015			59,300		715
	基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業負担金	17,400			17,200		200
	湛水防除事業	39,838			38,400		1,438
	地籍調査事業	3,934		2,950			984
計		121,187	0	2,950	114,900	0	3,337

第８款　土木費

項	事業名	翌年度繰越額 千円	繰越額の財源内訳				
			既収入特定財源 千円	未収入特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
２道路橋りょう費	市道縦貫線配水改良事業	2,548			2,500		48
	社会資本整備総合交付金事業（舗装改良工事）	49,230		24,615	24,300		315
	社会資本整備総合交付金事業（舗装芦原三国線改良工事）	38,950		19,475	19,400		75
	県営道路改良事業負担金	1,583			1,400		183
	公共用地先行取得特別会計繰出金	103					103
４都市計画費	竹田川周遊エリア整備事業	87,591		43,864	35,900		7,827
	北陸新幹線建設事業負担金	397			300		97
５住宅費	木造住宅耐震改修促進事業	19,800		15,400			4,400
計		200,202	0	103,354	83,800	0	13,048

第９款　消防費

項	事業名	翌年度繰越額 千円	繰越額の財源内訳				
			既収入特定財源 千円	未収入特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
１消防費	防災資機材等整備事業	21,600		10,800	2,800		8,000
計		21,600	0	10,800	2,800	0	8,000

第１０款　教育費

項	事業名	翌年度繰越額 千円	繰越額の財源内訳				
			既収入特定財源 千円	未収入特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
２小学校費	公共施設ＬＥＤ化事業（小学校）	60,005		13,657	27,000		19,348
３中学校費	公共施設ＬＥＤ化事業（中学校）	65,978		20,194	39,900		5,884
４社会教育費	公共施設ＬＥＤ化事業（金津創作の森）	54,200			48,800		5,400
計		180,183	0	33,851	115,700	0	30,632

【 不用額 】

款別の不用額（款別）、及び予算現額に対する不用額の割合は、次の表のとおり。

不用額、及び不用額割合（対予算現額）

区　　分（款）	予算現額 千円	支出済額 千円	翌年度繰越額 千円	不用額 千円	不用額割合 （対予算現額） ％
1 議　会　費	149,632	147,799	0	1,833	1.2
2 総　務　費	3,608,230	2,819,612	260,988	527,631	14.6
3 民　生　費	5,846,080	5,565,727	26,488	253,864	4.3
4 衛　生　費	918,142	856,711	0	61,431	6.7
5 労　働　費	31,909	21,909	0	10,000	31.3
6 農林水産業費	933,068	787,193	121,187	24,688	2.6
7 商　工　費	743,400	690,106	0	53,294	7.2
8 土　木　費	1,667,886	1,339,753	200,202	127,931	7.7
9 消　防　費	771,885	722,435	21,600	27,850	3.6
10 教　育　費	2,269,790	2,035,017	180,183	54,590	2.4
11 災害復旧費	177,928	151,617	0	26,311	14.8
12 公　債　費	1,718,439	1,706,153	0	12,286	0.7
13 諸支出金	2,361,254	2,227,597	0	133,657	5.7
14 予　備　費	6,460	0	0	6,460	100.0
計	21,204,103	19,071,629	810,648	1,321,826	6.2

主な不用額（予算現額100万円以上で執行率60％未満）と不用額が生じた理由は以下のとおり。

科目			予算現額（円）	不用額（円）	執行率	【大事業名称】　不用額が生じた理由	所管課
款	項	目					
2 総務費	1総務管理費	1一般管理費	57,818,394	28,666,242	50.4	【一般管理経費】 会計年度任用職員（給料、職員手当等）について、雇用に至らなかったため	総務課
		5財産管理費	313,570,000	209,594,057	33.2	【庁舎管理経費】 庁舎の電気設備等の更新工事を翌年度にやり直すことになったため	監理課
			5,300,000	3,765,044	29.0	【普通財産管理経費】 普通財産活用促進事業補助金の申請実績がなかったため	
		11地域活性化推進費	1,698,000	10,683,440	37.1	【縁結び推進事業】 縁結び推進に係る各種補助金等の交付額が見込みを下回ったため	市民協働課
			10,039,000	4,321,263	57.0	【移住定住促進事業】 移住促進に係る各種支援金の交付額が見込みを下回ったため	
	4選挙費	3市長選挙費	13,993,000	5,678,496	59.4	【市長選挙費】【知事選挙費】 市長選挙および知事選挙の同日執行により共通経費の按分執行が可能になったほか、立候補者数が見込みを下回ったことによる選挙公営費用の不用額	総務課
		14知事選挙費	17,000,000	7,144,057	58.0		
	7諸費	3公共交通対策費	1,127,000	956,480	15.1	【タクシー利用金助成事業】 R7年度から利用対象者の年齢を引下げたが利用者数が伸びなかったため	生活環境課
3 民生費	2児童福祉費	3母子福祉費	2,488,000	1,618,000	35.0	【母子家庭等自立支援事業】 母子生活支援施設への入所者がいなかったため	子育て支援課
	3生活保護費	3住民税非課税世帯等臨時特別給付費	34,343,774	27,196,151	20.8	【低所得者世帯支援給付金事業　繰越R6→R7】 給付世帯数が見込みより減少したため	福祉課

科目			予算現額(円)	不用額(円)	執行率	【大事業名称】　不用額が生じた理由	所管課
款	項	目					
4 衛生費	1保健衛生費	6公害対策費	2,849,000	1,189,000	58.3	【合併浄化槽設置整備事業】 補助額が当初見込みを下回ったため	上下水道課
5 労働費	1労働諸費	1労働諸費	22,109,000	10,000,046	54.8	【労働諸費経費】 市民生活安定資金預託金の予備費分について、金融機関からの希望がなかったため	商工労働課
6 農林水産費	1農業費	5農地費	260,078,033	13,914,873	53.0	【土地改良等整備事業】 坂井北部土地改良区への運営費補助金が減額となったため	農林水産課
8 土木費	2道路橋りょう費	3道路橋りょう新設改良費	5,915,000	2,739,492	51.9	【公共用地先行取得特別会計】 特別会計の公債費が確定したため	建設課
	5住宅費	1住宅総務費	53,705,000	32,060,572	40.3	【空き家対策事業】 空き家対策に係る各種補助金の交付額が見込みを下回ったため	市民協働課
9 消防費	1消防費	4災害対策費	1,000,000	1,000,000	0.0	【防災経費】 災害対応の時間外勤務の実績がなかったため	総務課
			25,856,000	22,021,000	14.8	【防災経費】 申請実績が当初見込み額を下回ったため	建設課
10 教育費	2小学校費	1学校管理費	119,316,000	3,943,600	46.4	【小学校施設整備事業】 本荘小学校改修調査設計業務において入札差金が生じたため	教育総務課
	3中学校費	2教育振興費	1,232,000	602,091	51.1	【特別支援教育経費（中学校）】 特別支援就学奨励費の実施が見込みを下回ったため	
14 予備費	1予備費	1予備費	6,460,000	6,460,000	0.0	【予備費】	財政課

Ⅲ　特別会計

1　国民健康保険特別会計

（1）決算の状況

歳入総額は　27億3,812万円、歳出総額は　26億2,320万3千円　で、差引額（形式収支）は1億1,491万7千円　となっている。差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支額は　1億1,491万7千円、実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は　△460万8千円、実質単年度収支額は　△257万6千円　である。

これらの決算額は対前年度比、歳入は　1億3,663万7千円（△4.8％）、歳出は　1億3,202万9千円（△4.8％）の減、差引額（形式収支）は 460万8千円（△3.9％）の減となっている。

国民健康保険特別会計収支状況

区分	決　算　額		増　減	
	令和６年度 千円	令和7年度 千円	額 千円	率 ％
歳入総額	2,874,757	2,738,120	△ 136,637	△ 4.8
歳出総額	2,755,232	2,623,203	△ 132,029	△ 4.8
差引額（形式収支）	119,525	114,917	△ 4,608	△ 3.9

国民健康保険特別会計　実質収支状況

区　　分		令和７年度 千円
①　歳入総額		2,738,120
②　歳出総額		2,623,203
③　差引額（形式収支額）	（①－②）	114,917
④　翌年度に繰越すべき財源		0
⑤　実質収支額	**（③－④）**	**114,917**
⑥　実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0
⑦　前年度実質収支額		119,525
⑧　単年度収支	**（⑤－⑦）**	**△ 4,608**
⑨　基金への積立金		2,032
⑩　市債の繰上償還金		0
⑪　基金からの取崩し額		0
⑫　実質単年度収支	**（⑧＋⑨＋⑩－⑪）**	**△ 2,576**

特別会計に対して財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために、一般会計から行った繰入金は次表のとおり。

一般会計からの繰入金の状況

区分	令和６年度（A） 千円	令和７年度（B） 千円	増減　(B)－(A) 額　千円	 率　％
法定分	174,227	181,884	7,657	4.4
その他	0	0	0	－
計	174,227	181,884	7,657	4.4

（2）歳入決算の状況

収入済額は 27億3,812万円 で対前年度比 1億3,663万7千円（△4.8%）の減、予算現額に対する収入率は 99.2%(0.7ポイント低)、調定額に対する収入率は 98.0%(0.1ポイント低)である。また、不納欠損額は 159万8千円 で対前年度比 85万円（113.6%）の増、収入未済額は 5,328万9千円 で 対前年度比 108万円（△2.0%）の減となっている。

国民健康保険特別会計歳入決算状況

区分	令和6年度 千円	令和7年度 千円	増減 額 千円	増減 率 %	対予算現額割合 令和6年度 %	対予算現額割合 令和7年度 %	対調定額割合 令和6年度 %	対調定額割合 令和7年度 %
予算現額	2,877,550	2,759,392	△ 118,158	△ 4.1	－	－	－	－
調定額	2,929,874	2,793,007	△ 136,867	△ 4.7	－	－	－	－
収入済額	2,874,757	2,738,120	△ 136,637	△ 4.8	99.9	99.2	98.1	98.0
不納欠損額	748	1,598	850	113.6	0.0	0.1	0.0	0.1
収入未済額	54,369	53,289	△ 1,080	△ 2.0	1.9	1.9	1.9	1.9

【 収入済額 】

歳入の内訳は次表のとおりで、主なものは 県支出金 19 億 5,036 万 9 千円（71.2%）、国民健康保険税 4 億 6,904 万 3 千円（17.1%）となっている。対前年度比 増減率では 財産収入（658.2%）は増、諸収入（△64.8%）は減となっている。

歳入決算額比較表

科目（款）		令和６年度 千円	令和６年度 構成比 %	令和７年度 千円	令和７年度 構成比 %	増減 額 千円	増減 率 %
歳入	国民健康保険税	479,973	16.7	469,043	17.1	△ 10,930	△ 2.3
	使用料及び手数料	215	0.0	240	0.0	25	11.6
	国庫支出金	6,390	0.2	6,925	0.3	535	8.4
	県支出金	2,066,394	71.0	1,950,369	71.2	△ 116,025	△ 5.6
	財産収入	268	1.1	2,032	0.1	1,764	658.2
	繰入金	174,227	6.1	181,885	6.6	7,658	4.4
	繰越金	124,270	4.3	119,525	4.4	△ 4,745	△ 3.8
	諸収入	23,020	0.5	8,101	0.3	△ 14,919	△ 64.8
計		2,874,757	100.0	2,738,120	100.0	△ 136,637	△ 4.8

主な収入済額の詳細は次のとおり。

国民健康保険税

収入済額は 対前年度比 1,093万円（△2.3%）の減となっており、調定額に対する収納率は89.5%（対前年度比0.2ポイント低）となっている。不納欠損はすべて国民健康保険税となっている。

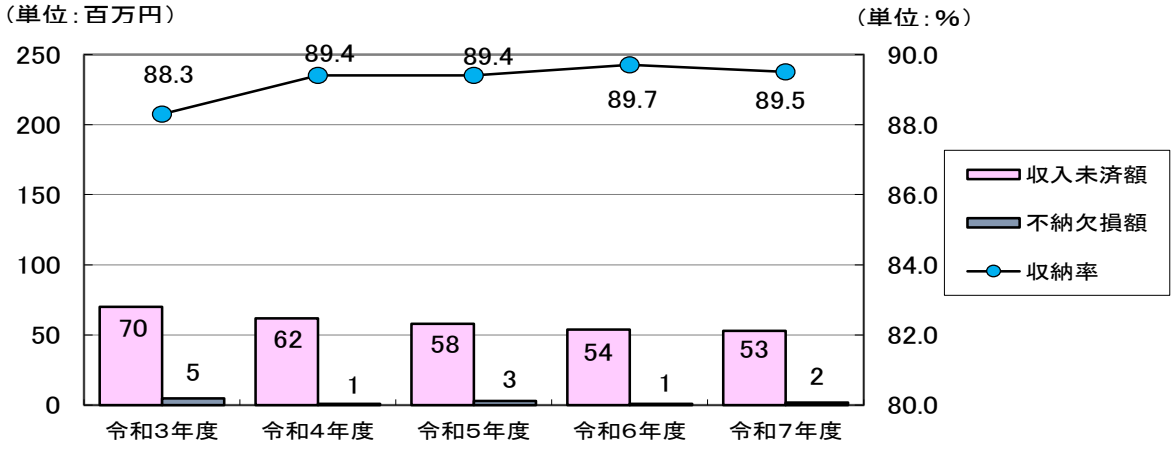
Ｒ７年度　国民健康保険税内訳

税目	調定額（千円）	収入済額（千円）	対前年度収入済額増減 額（千円）	対前年度収入済額増減 率（%）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	収入未済額（千円）
一般被保険者医療費給付費分保険税	361,874	325,041	△ 8,516	△ 2.6	89.8	1,099	35,734
現年課税分	324,976	312,819	△ 7,852	△ 2.4	96.3	0	12,156
滞納繰越分	36,898	12,222	△ 664	△ 5.2	33.1	1,098	23,578
一般被保険者後期高齢者支援金分保険税	121,297	110,055	△ 1,734	△ 1.6	90.7	331	10,911
現年課税分	110,529	106,379	△ 1,703	△ 1.6	96.2	0	4,150
滞納繰越分	10,768	3,676	△ 31	△ 0.8	34.1	331	6,761
一般被保険者介護納付金分保険税	40,282	33,702	△ 712	△ 2.1	83.7	168	6,412
現年課税分	34,140	31,921	△ 382	△ 1.2	93.5	0	2,219
滞納繰越分	6,142	1,781	△ 330	△ 15.6	29.0	168	4,193
退職被保険者等医療費給付費分保険税	317	162	21	14.9	51.1	0	155
滞納繰越分	317	162	21	14.9	51.1	0	155
退職被保険者等後期高齢者支援金分保険税	81	42	6	16.7	51.9	0	39
滞納繰越分	81	42	6	16.7	51.9	0	39
退職被保険者等介護納付金分保険税	79	41	5	13.9	51.9	0	38
滞納繰越分	79	41	5	13.9	51.9	0	38
計	523,930	469,043	△ 10,930	△ 2.3	89.5	1,598	53,289

【 不納欠損額 】

不納欠損額と収入未済額、収納率の推移は次表のとおり。

国民健康保険税の収入未済額・不納欠損額と収納率の推移 （5年間）



【 収入未済額 】

区分 款	区分 項	区分 事業内容等	収入未済額 令和６年度 千円	収入未済額 令和７年度 千円	増減 額 千円	増減 率 %
国民健康保険税	国民健康保険税	国民健康保険税	54,224	53,289	△ 935	△ 1.7
諸収入	雑入	一般被保険者返納金	145	0	△ 145	皆減
計			54,369	53,289	△ 1,080	△ 2.0

（3）歳出決算の状況

支出済額は 26億2,320万3千円 で対前年度比 1億3,202万9千円（△4.8%）の減、予算現額に対する執行率は95.1%（0.6ポイント低）である。不用額は 1億3,618万9千円 で対前年度比 1,387万1千円（11.3%）の増、予算現額の4.9%となっている。

国民健康保険特別会計歳出決算状況

区　分	令和6年度 千円	令和7年度 千円	増減 額 千円	増減 率 %	対予算現額割合 令和6年度 %	対予算現額割合 令和7年度 %
予算現額	2,877,550	2,759,392	△ 118,158	△ 4.1	－	－
支出済額	2,755,232	2,623,203	△ 132,029	△ 4.8	95.7	95.1
翌年度繰越額	0	0	0	－	0.0	0.0
不用額	122,318	136,189	13,871	11.3	4.3	4.9

【 支出済額 】

歳出の内訳は次表のとおりで、主なものは 保険給付費 19 億 735 万 1 千円（72.7%）で歳出総額の約7割を占めている。次いで国民健康保険事業費納付金 6億848万3千円(23.2%)となっている。対前年度比 増減率では 基金積立金（658.2%）は増、諸支出金（△18.3%）は減となっている。

歳出決算額比較表

科目（款）		令和６年度 千円	令和６年度 構成比 %	令和７年度 千円	令和７年度 構成比 %	増減 額 千円	増減 率 %
歳出	総務費	58,548	2.1	67,086	2.6	8,538	14.6
	保険給付費	2,021,090	73.4	1,907,351	72.7	△ 113,739	△ 5.6
	国民健康保険事業費納付金	637,223	23.1	608,483	23.2	△ 28,740	△ 4.5
	保健事業費	21,883	0.8	25,002	1.0	3,119	14.3
	基金積立金	268	0.0	2,032	0.1	1,764	658.2
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
	諸支出金	16,220	0.6	13,249	0.5	△ 2,971	△ 18.3
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
計		2,755,232	100.0	2,623,203	100.0	△ 132,029	△ 4.8

主な支出済額の詳細は次のとおり。

保険給付費

国民健康保険被保険者等の状況については、対前年度比 世帯数、被保険者数ともに減少しており、保険給付費の支出済額は 1億1,373万9千円（△5.6%）の減となっている。給付費内訳では療養給付費（△8,954万円）、高額療養費（△2,011万8千円）が減となっている。

保険給付費の状況

区　分	令和６年度（Ａ） 千円	令和７年度（B） 千円	増減（B−A） 額 千円	増減（B−A） 率 ％
療養給付費	1,702,710	1,613,170	△ 89,540	△ 5.3
療養費	10,880	10,939	59	0.5
高額療養費	289,612	269,494	△ 20,118	△ 6.9
出産育児一時金	1,976	3,988	2,012	101.8
葬祭費	1,600	1,700	100	6.3
その他	14,312	8,060	△ 6,252	△ 43.7
計	2,021,090	1,907,351	△ 113,739	△ 5.6

国民健康保険被保険者等の状況（年度末現在）

年度	世帯数 世帯	被保険者数 人	区分 一般被保険者等 人	構成比 ％	退職被保険者等 人	構成比 ％
令和６年度	3,171	4,662	4,662	100.0	0	0.0
令和７年度	3,066	4,436	4,436	100.0	0	0.0

【 不用額 】

主な不用額（予算現額100万円以上、かつ、執行率 60%未満）と不用額が生じた理由は以下のとおり。

科目 款	科目 項	科目 目	予算現額（円）	不用額（円）	執行率	不用額が生じた理由	所管課
6保健事業費	1保健事業費	3高額療養費貸付金	1,000,000	1,000,000	0.0	【貸付金】貸付の実績がなかったため	市民課

２ 後期高齢者医療特別会計

（1）決算の状況

歳入総額は 5億465万2千円、歳出総額は 5億416万2千円 で、差引額（形式収支）は 49万円となっている。差引額から翌年度へ繰越すべき財源を除いた実質収支額は 49万円、実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支額は △87万1千円、実質単年度収支額も同額となっている。

これらの決算額は対前年度比、歳入は 3,695万7千円（7.9%）、歳出は 3,782万9千円（8.1%）の増、差引額（形式収支）は 87万2千円（△64.0%）の減となっている。

後期高齢者医療特別会計収支状況

区分	決算額		増減	
	令和６年度 千円	令和７年度 千円	額 千円	率 %
歳入総額	467,695	504,652	36,957	7.9
歳出総額	466,333	504,162	37,829	8.1
差引額（形式収支）	1,362	490	△ 872	△ 64.0

後期高齢者医療特別会計　実質収支状況

区分	令和７年度 千円
① 歳入総額	504,652
② 歳出総額	504,162
③ 差引額（形式収支額）　（①－②）	490
④ 翌年度に繰越すべき財源	0
⑤ 実質収支額　（③－④）	**490**
⑥ 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	
⑦ 前年度実質収支額	1,361
⑧ 単年度収支　（⑤－⑦）	**△ 871**
⑨ 基金への積立金	0
⑩ 市債の繰上償還金	0
⑪ 基金からの取崩し額	0
⑫ 実質単年度収支　（⑧＋⑨＋⑩－⑪）	**△ 871**

特別会計に対して財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために、一般会計から行った繰入金は次表のとおり。

一般会計からの繰入金の状況

区分	令和６年度（A） 千円	令和７年度（B） 千円	増減（B）－（A） 額　千円	 率　%
法定分	83,674	87,833	4,159	5.0
その他	0	0	0	－
計	83,674	87,833	4,159	5.0

（2）歳入決算の状況

収入済額は 5億465万2千円 で対前年度比 3,695万7千円（7.9%）の増、予算現額に対する収入率は99.8%（0.2ポイント低）、調定額に対する収入率は99.6%（前年度同）となっている。また、不納欠損額は 9万3千円 で対前年度比 22万9千円（△71.1%）の減、収入未済額は 177万円 で対前年度比 21万円(13.5%)の増となっている。

後期高齢者医療特別会計歳入決算状況

区分	令和6年度	令和7年度	増減		対予算現額割合		対調定額割合	
			額	率	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%
予算現額	467,825	505,506	37,681	8.1	―	―	―	―
調定額	469,577	506,515	36,938	7.9	―	―	―	―
収入済額	467,695	504,652	36,957	7.9	100.0	99.8	99.6	99.6
不納欠損額	322	93	△ 229	△ 71.1	0.1	0.0	0.1	0.0
収入未済額	1,560	1,770	210	13.5	0.3	0.4	0.3	0.3

【 収入済額 】

歳入の主な内訳は次表のとおりで、主なものは 後期高齢者医療保険料 4 億 1,267 万 8 千円(81.8%)、繰入金 8,783 万 3 千円（17.4%）となっている。対前年度比 増減率では 繰越金(229.0%）が増、諸収入（△9.8%）は減となっている。

歳入決算額比較表

科目（款）		令和６年度	構成比	令和７年度	構成比	増減 額	増減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
歳入	後期高齢者医療保険料	382,304	81.7	412,678	81.8	30,374	7.9
	使用料及び手数料	45	0.0	44	0.0	△ 1	△ 2.2
	繰入金	83,674	17.9	87,833	17.4	4,159	5.0
	繰越金	414	0.1	1,362	0.3	948	229.0
	諸収入	1,258	0.3	1,135	0.2	△ 123	△ 9.8
	国庫支出金	0	0.0	1,600	0.3	1,600	―
計		467,695	100.0	504,652	100.0	36,957	7.9

主な収入済額の詳細は次のとおり。

後期高齢者医療保険料

収入済額は 対前年度比 3,037万4千円（7.9%）の増となっており、調定額に対する収納率は99.6%（0.1ポイント高）となっている。また、現年度分の収入済額の内訳は、特別徴収保険料2億7,654万9千円、普通徴収保険料 1億3,462万5千円で、不納欠損及び収入未済はすべて後期高齢者医療保険料となっている。

R7年度　後期高齢者医療保険料内訳

税目	調定額（千円）	収入済額（千円）	対調定割合（%）	対前年度収入済額増減 額（千円）	対前年度収入済額増減 率（%）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	収入未済額（千円）
後期高齢者医療保険料	414,541	412,678	99.6	30,374	7.9	99.6	93	1,770
現年度分	411,838	411,174	99.8	30,671	8.1	99.8	0	665
滞納繰越分	2,703	1,504	55.6	△ 297	△ 16.5	55.6	93	1,105
計	414,541	412,678	99.6	30,374	7.9	99.6	93	1,770

（3）歳出決算の状況

支出済額は 5億416万2千円で 対前年度比 3,782万9千円（8.1%）の増、予算現額に対する執行率は99.7%（前年度同ポイント）である。不用額は 134万4千円 で 対前年度比 14万8千円（△9.9%）の減、予算現額の0.3%となっている。

後期高齢者医療保険特別会計歳出決算状況

区分	令和６年度 千円	令和７年度 千円	増減 額 千円	増減 率 %	対予算現額割合 令和６年度 %	対予算現額割合 令和７年度 %
予算現額	467,825	505,506	37,681	8.1	—	—
支出済額	466,333	504,162	37,829	8.1	99.7	99.7
翌年度繰越額	0	0	0	—	0.0	0.0
不用額	1,492	1,344	△ 148	△ 9.9	0.3	0.3

【 支出済額 】

歳出の内訳は次表のとおりで、主なものは 後期高齢者医療広域連合納付金 4 億 9,635 万円(98.5%) で歳出総額のほぼ全体を占めている。対前年度比 増減率では 総務費（145.6%）が増、諸支出金（△45.5%）が減となっている。

歳出決算額比較表

科目（款）		令和６年度 千円	令和６年度 構成比 %	令和７年度 千円	令和７年度 構成比 %	増減 額 千円	増減 率 %
歳出	総務費	2,915	0.6	7,158	1.4	4,243	145.6
	後期高齢者医療広域連合納付金	462,217	99.1	496,350	98.5	34,133	7.4
	諸支出金	1,201	0.3	654	0.1	△ 547	△ 45.5
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計		466,333	100.0	504,162	100.0	37,829	8.1

【 不用額 】

主な不用額（予算現額100万円以上、かつ、執行率 60%未満）と不用額が生じた理由は以下のとおり。

科目 款	科目 項	科目 目	予算現額（円）	不用額（円）	執行率	不用額が生じた理由	所管課
3諸支出金	1償還金及び還付加算金	1保険料還付金	1,500,000	846,400	43.6	【保険料還付金】過年度保険料還付金が見込額を下回ったため	市民課

3 農業者労働災害共済特別会計

（1）決算の状況

歳入総額は 226万7千円、歳出総額は 179万9千円 で、差引額（形式収支）は 46万8千円 となっている。差引額から翌年度へ繰越すべき財源を除いた実質収支額は 46万8千円 、実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支額は △49万7千円 、実質単年度収支額は △39万1千円 である。

これらの決算額は対前年度比 歳入は 6万2千円（2.8%）、歳出は 55万9千円（45.1%）の増、差引額（形式収支）は 49万7千円（△51.5%）の減となっている。

農業者労働災害共済特別会計収支状況

区分	決算額		増減	
	令和６年度 千円	令和7年度 千円	額 千円	率 %
歳入総額	2,205	2,267	62	2.8
歳出総額	1,240	1,799	559	45.1
差引額（形式収支）	965	468	△ 497	△ 51.5

農業者労働災害共済特別会計 実質収支状況

区分	一般会計 千円
① 歳入総額	2,267
② 歳出総額	1,799
③ 差引額（形式収支額）（①－②）	468
④ 翌年度に繰越すべき財源	0
⑤ 実質収支額（③－④）	**468**
⑥ 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0
⑦ 前年度実質収支額	965
⑧ 単年度収支（⑤－⑦）	**△ 497**
⑨ 基金への積立金	106
⑩ 市債の繰上償還金	0
⑪ 基金からの取崩し額	0
⑫ 実質単年度収支（⑧＋⑨＋⑩－⑪）	**△ 391**

（2）歳入決算の状況

収入済額は 226万7千円 で対前年度比 6万2千円（2.8%）の増、予算現額に対する収入率は 45.3%（1.2ポイント高）、調定額に対する収入率は 100.0% で前年度同様である。

農業者労働災害共済特別会計歳入決算状況

区分	令和６年度 千円	令和７年度 千円	増減		対予算現額割合		対調定額割合	
			額 千円	率 %	令和６年度 %	令和７年度 %	令和６年度 %	令和７年度 %
予算現額	5,000	5,000	0	0.0	—	—	—	—
調定額	2,205	2,267	62	2.8	—	—	—	—
収入済額	2,205	2,267	62	2.8	44.1	45.3	100.0	100.0
不納欠損額	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
収入未済額	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0

【 収入済額 】

歳入の内訳は次表のとおりで、主なものは 共済掛金 93 万 3 千円（41.2%）、繰越金 96 万 5 千円（42.6%）となっている。対前年度比 増減率では 財産収入（950.0%）、諸収入（89.9%）が増、共済掛金（△13.5%）は減となっている。

令和７年度の農業者労働災害共済の加入世帯数は 933 戸（対前年度比△133 戸）で、共済掛金は 対前年度比 14 万 5 千円（△13.5%）の減となっている。

歳入決算比較表

科目（款）		令和６年度	構成比	令和７年度	構成比	増減	
		千円	%	千円	%	額 千円	率 %
歳入	共済掛金	1,078	48.9	933	41.2	△ 145	△ 13.5
	財産収入	10	0.5	105	4.6	95	950.0
	繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰越金	978	44.4	965	42.6	△ 13	△ 1.3
	諸収入	139	6.3	264	11.6	125	89.9
	計	2,205	100.0	2,267	100.0	62	2.8

（3）歳出決算の状況

支出済額は 179万9千円 で 対前年度比 55万9千円（45.1%）の増、予算現額に対する執行率は36.0%(11.2ポイント高)である。不用額は 320万1千円 で対前年度比 55万9千円(△14.9%)の減、予算現額の 64.0%となっている。

農業者労働災害共済特別会計歳出決算状況

区分	令和６年度	令和７年度	増減		対予算現額割合	
			額	率	令和６年度	令和７年度
	千円	千円	千円	%	%	%
予算現額	5,000	5,000	0	0.0	―	―
支出済額	1,240	1,799	559	45.1	24.8	36.0
翌年度繰越額	0	0	0	―	0.0	0.0
不用額	3,760	3,201	△ 559	△ 14.9	75.2	64.0

【 支出済額 】

歳出の内訳は次表のとおりで、主なものは 総務費 81 万円（45.0%）、共済諸費 88 万 3 千円（49.1%）で歳出総額のほぼ全体を占めている。対前年度比 増減率では 諸支出金（960.0%）、共済諸費（60.3%）が増となっている。

歳出決算比較表

科目		令和６年度	構成比	令和７年度	構成比	増減	
						額	率
歳出	総務費	679	54.8	810	45.0	131	19.3
	共済諸費	551	44.4	883	49.1	332	60.3
	諸支出金	10	0.8	106	5.9	96	960.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	―
	計	1,240	100.0	1,799	100.0	559	45.1

主な支出済額の詳細は次のとおり。

共済諸費

共済給付金等の状況については、農業者の事故発生件数は6件（対前年度比△6件）で、死亡者はいなかったがすべて65歳以上の事故である。また、31日以上の休業を要する比較的大きな事故が3件発生したことから、共済給付金の支出済額は 対前年度比 33万2千円（60.3%）の増となった。共済費内訳では医療共済金（12万3千円）、休業共済は（3万9千円）、障害共済金（17万円）は増額となっている。

共済給付金状況

区　　分	令和６年度		令和７年度		増減	
	件数 件	金額 千円	件数 件	金額 千円	額 千円	率 %
医療共済金	11	267	6	390	123	46.1
休業共済金	11	284	6	323	39	13.7
障害共済金	0	0	1	170	170	皆増
遺族共済金	0	0	0	0	0	－
葬　祭　料	0	0	0	0	0	－
計	22	551	13	883	332	60.3

【 不用額 】

主な不用額（予算現額100万円以上、かつ、執行率 60%未満）と不用額が生じた理由は以下のとおり。

科　　目			予算現額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	不用額が生じた理由	所 管 課
款	項	目					
2共済諸費	1共済諸費	1共済給付金	1,500,000	883,245	58.9	【負担金､補助及び交付金】 共済金の支出が見込みを下回ったため	農林水産課

4 公共用地先行取得事業費特別会計

（1）決算の状況

歳入総額、歳出総額とも 5億4,178万8千円で 差引額（形式収支）は 0千円 となっている。差引額から翌年度へ繰越すべき財源を除いた実質収支額、また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額、及び実質単年度収支額はいずれも0千円で同額となっている。これらの決算額は対前年度比、歳入、歳出とも 4億8,792万8千円（△47.4%）の減となっている。

公共用地先行取得事業特別会計収支状況

区分	決算額		増減	
	令和6年度 千円	令和7年度 千円	額 千円	率 %
歳入総額	1,029,716	541,788	△ 487,928	△ 47.4
歳出総額	1,029,716	541,788	△ 487,928	△ 47.4
差引額(形式収支)	0	0	0	0.0

公共用地先行取得事業特別会計　実質収支状況

区　　分	令和７年度 千円
①　歳入総額	541,788
②　歳出総額	541,788
③　差引額（形式収支額）　（①－②）	0
④　翌年度に繰越すべき財源	0
⑤　実質収支額　（③－④）	**0**
⑥　実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0
⑦　前年度実質収支額	0
⑧　単年度収支　（⑤－⑦）	**0**
⑨　基金への積立金	0
⑩　市債の繰上償還金	0
⑪　基金からの取崩し額	0
⑫　実質単年度収支　（⑧＋⑨＋⑩－⑪）	**0**

特別会計に対して財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために、一般会計から行った繰入金は次表のとおり。

一般会計からの繰入金の状況

区分	令和６年度（A） 千円	令和７年度（B） 千円	増減　(B)－(A) 額　千円	 率　%
法定分	16	3,072	3,056	19,100.0
その他	0	0	0	－
計	16	3,072	3,056	19,100.0

（2）歳入決算の状況

収入済額は 5億4,178万8千円 で 対前年度比 4億8,792万8千円（△47.4%）の減、予算現額に対する収入率は 93.3%（3.9ポイント低）、調定額に対する収入率は 93.9%（6.1ポイント低）である。また、収入未済額は 3,540万円で予算現額の6.1%となっている。

公共用地先行取得事業特別会計歳入決算状況

区分	令和６年度	令和７年度	増減		対予算現額割合		対調定額割合	
			額	率	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%
予算現額	1,059,844	580,630	△ 479,214	△ 45.2	—	—	—	—
調定額	1,029,716	577,188	△ 452,528	△ 43.9	—	—	—	—
収入済額	1,029,716	541,788	△ 487,928	△ 47.4	97.2	93.3	100.0	93.9
不納欠損額	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
収入未済額	0	35,400	35,400	皆増	0.0	6.1	0.0	6.1

【 収入済額 】

歳入の内訳は次表のとおりで、主なものは 国庫支出金 3億6,361万6千円（67.1%）、市債 1億7,510万円（32.3%）となっている。対前年度比 増減率では 繰入金（19,100.0%）、市債（75.1%）は増、国庫支出金（△34.4%）は減となっている。

歳入決算額比較表

科目（款）		令和６年度	構成比	令和７年度	構成比	増減	
						額	率
		千円	%	千円	%	千円	%
歳入	国庫支出金	553,900	53.8	363,616	67.1	△ 190,284	△ 34.4
	繰入金	16	0.0	3,072	0.6	3,056	19,100.0
	市債	100,000	9.7	175,100	32.3	75,100	75.1
	繰越金	375,800	36.5	0	0.0	△ 375,800	皆減
	計	1,029,716	100.0	541,788	100.0	△ 487,928	△ 47.4

（3）歳出決算の状況

支出済額は 5億4,178万8千円 で 対前年度比 4億8,792万8千円（△47.4%）の減、予算現額に対する執行率は93.3%（3.9ポイント低）である。翌年度繰越は 3,550万3千円 で対前年度比 629万4千円（21.5%）、不用額は 333万9千円で対前年度比 242万円（263.3%）の増で予算現額の0.6%となっている。

公共用地先行取得事業特別会計歳出決算状況

区分	令和６年度	令和７年度	増減		対予算現額割合	
			額	率	令和６年度	令和７年度
	千円	千円	千円	%	%	%
予算現額	1,059,844	580,630	△ 479,214	△ 45.2	—	—
支出済額	1,029,716	541,788	△ 487,928	△ 47.4	97.2	93.3
翌年度繰越額	29,209	35,503	6,294	21.5	2.8	6.1
不用額	919	3,339	2,420	263.3	0.1	0.6

【 支出済額 】

歳出の内訳は次表のとおりで、公共用地先行取得事業費 2億8,312万円（52.3%）、公債費2億5,866万8千円（47.7%）となっている。

歳出決算額比較表

科目（款）		令和６年度 千円	構成比 %	令和７年度 千円	構成比 %	増減 額 千円	増減 率 %
歳出	公共用地先行取得事業費	730,077	70.9	283,120	52.3	△ 446,957	△ 61.2
	公債費	299,639	29.1	258,668	47.7	△ 40,971	－
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
計		1,029,716	100.0	541,788	100.0	△ 487,928	△ 47.4

【 翌年度繰越額 】

翌年度繰越の事業、及び繰越額、財源内訳は、以下のとおり。

第１款　公共用地先行取得事業費

項	事業名	翌年度繰越額 千円	繰越額の財源内訳 既収入特定財源 千円	未収入特定財源 国県支出金 千円	未収入特定財源 地方債 千円	未収入特定財源 その他 千円	一般財源 千円
公共用地先行取得事業費	国道８号金津道路公共用地先行取得事業	35,503	0	0	35,400	103	0
計		35,503	0	0	35,400	103	0

【 地方債 】

市債現在高の推移は以下のとおりである。

市債現在高状況

区分	令和６年度末現在高 千円	令和７年度中増減額 借入額（A） 千円	令和７年度中増減額 元金償還額（B） 千円	令和７年度中増減額 差引（A）-（B） 千円	令和７年度末現在高 千円	増減率 %
公共用地先行取得事業特別会計	436,400	175,100	256,200	△ 81,100	355,300	△ 18.6

Ⅳ　財産に関する調書

市有財産の状況は次のとおり。

区分			単位	令和６年度	令和７年度	増減	
						金額等	率（%）
1 公有財産	①土地		㎡	959,440	961,171	1,731	0.2
	②建物		㎡	143,273	142,982	△ 291	△ 0.2
	③物件	温泉権	本	5	5	0	0.0
		地役権	㎡	570	570	0	0.0
	④有価証券		千円	71,400	71,400	0	0.0
	⑤出資による権利		千円	131,225	131,225	0	0.0
2 物品	①車両		点	69	68	△ 1	△ 1.4
	②備品		点	46,311	46,792	481	1.0
3 基金			千円	7,832,252	8,269,640	437,388	5.6

1 公有財産

①土　地　　②建　物

区分			①土地 令和６年度末	①土地 令和７年度中の増減	①土地 令和７年度末（単位:㎡）	②建物 令和６年度末	②建物 令和７年度中の増減	②建物 令和７年度末（単位:㎡）
行政財産	公用財産	庁舎	14,834	0	14,834	7,423	0	7,423
		消防施設	—	0	—	—	0	—
	公共用財産	学校	171,131	1,195	172,326	62,313	0	62,313
		公営住宅	6,609	△ 217	6,392	14,912	△ 291	14,621
		公園	124,517	△ 361	124,156	548	0	548
		その他	464,820	231	465,051	57,985	0	57,985
	小計		781,911	848	782,759	143,181	△ 291	142,890
普通財産	山林		55,378	0	55,378	—	0	—
	貸付財産		68,444	198	68,642	92	0	92
	その他		53,707	685	54,392	—	0	—
	小計		177,529	883	178,412	92	0	92
合計			959,440	1,731	961,171	143,273	△ 291	142,982

①土地の令和７年度末現在までの増減の主な内訳は次のとおり。

売却物件 20 件の公募等を行い、法定外公共物５件を売却

②建物の令和７年度末現在までの増減の内訳は次のとおり。

行政財産　公共用財産　公営住宅は建物解体による減

③物　件

区分	令和６年度末	令和７年度末	増減	
			本（件）	率（%）
セントピア芦原温泉権（27･28号井）	２本	２本	0	0.0
駅前多目的用地温泉権（25･47･49号井）	３本	３本	0	0.0
北潟花菖蒲園通行地役権	１件（570㎡）	１件（570㎡）	0	0.0

④有価証券

区　　分	令和６年度末（千円）	令和７年度末（千円）	増　減	
			額（千円）	率（%）
福井県観光開発株式会社	1,800	1,800	0	0.0
福井県空港株式会社	150	150	0	0.0
株式会社九頭竜川マリーナ	1,150	1,150	0	0.0
さかいケーブルテレビ株式会社	10,000	10,000	0	0.0
えちぜん鉄道株式会社	37,500	37,500	0	0.0
福井県並行在来線準備株	20,800	20,800	0	0.0
計	71,400	71,400	0	0.0

⑤出資による権利

区　　分	令和６年度末（千円）	令和７年度末（千円）	増　減	
			額（千円）	率（%）
（財）金津創作の森財団出捐金	50,000	50,000	0	0.0
福井県農業信用基金協会出資金	12,660	12,660	0	0.0
ふるさと市町村圏基金出捐金	9,324	9,324	0	0.0
（財）ふくい産業支援センター出捐金	7,949	7,949	0	0.0
（財）福井県林業従事者確保育成基金出捐金	7,643	7,643	0	0.0
（社）ふくい農林水産支援センター出捐金	5,140	5,140	0	0.0
福井県信用保証協会出捐金	4,758	4,758	0	0.0
その他15団体	33,751	33,751	0	0.0
計	131,225	131,225	0	0.0

２　物　品

一般会計

区　　分	令和６年度末	令和７年度末	増　減	
			点　数	率（%）
車　　両	69	68	△ 1	△ 1.4
調度器具類	24,606	24,504	△ 102	△ 0.4
機械器具類	8,050	8,067	17	0.2
教養・娯楽・教育用品	12,530	12,524	△ 6	△ 0.0
そ　の　他	1,125	1,697	572	50.8
計	46,380	46,860	480	1.0

国民健康保険特別会計

区　　分	令和6年度末	令和7年度末	増　減	
			点　数	率(%)
調度器具類	13	13	0	0.0
公　印　類	1	1	0	0.0
計	14	14	0	0.0

3　基　金　（年度末現在高、積立額及び取崩額には未積立、未取崩金を含む。）

（単位：千円）

基金名			令和６年度末現在高	令和７年度積立額	令和７年度取崩額	令和７年度末現在高
①一般会計	財政調整基金		3,780,000	571,481	555,481	3,796,000
	減債基金		407,080	33,634	64,152	376,562
	その他特定目的基金		3,157,660	1,622,482	1,172,714	3,607,428
		土地開発基金（土地）	(31,033㎡)	(0㎡)	0㎡)	(31,033㎡)
		土地開発基金（現金）	199,478	815	0	200,293
		自動車購入基金	16,349	56	0	16,405
		ふるさと創生基金	56,256	127	3,700	52,683
		工業等振興基金	808	2	165	645
		福祉基金	220,298	1,904	1,904	220,298
		金津南部土地区画整理基金	28,213	96		28,309
		地域振興基金	1,219,937	6,637	47,450	1,179,124
		ふるさとあわらサポート基金	1,289,054	1,580,387	1,073,254	1,796,187
		学校施設整備基金	90,006	10,000	0	100,006
		金津雲雀ヶ丘寮基金	19,082	42	13,871	5,253
		森林環境譲与税基金	5,927	22,374	20,075	8,226
		新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	12,253	42	12,295	0
②国民健康保険基金			454,867	2,032	0	456,899
③農業者労働災害共済基金			32,645	106	0	32,751
合計			7,832,252	2,229,735	1,792,347	8,269,640

①一般会計

・財政調整基金：市財政の年度間の不均衡を調整し適正な行政水準を維持するため5億7,148万1千円を積み立て、5億5,548万1千円を取り崩した。

・減 債 基 金：市債の償還に必要な財源を確保し市財政の健全な運営を図るため3,363万4千円を積み立て、6,415万2千円を取り崩した。

・土地開発基金：公用または公共用に供する土地等を先行取得する財源に充てるため基金利子分81万5千円を積み立てた。

・自動車購入基金：公用車購入の財源に充てるため基金利子分5万6千円を積み立てた。

・ふるさと創生基金：歴史、伝統、文化、産業等の特色を生かした独創的で個性的なまちづくりに資するため基金利子等分 12 万 7 千円を積み立て、金津創作の森電話設備改修工事及びガラス溶解炉取替工事に充当するため370万円を取り崩した。

・工業等振興基金：金津中部工業団の周辺環境整備に必要な財源を確保するため 2 千円を積み立て、団地内の公園フェンス等撤去・処分工事に充当するため16万5千円を取崩した。

・福 祉 基 金：民間の創意を活かした在宅福祉の向上、生きがいづくり、ボランティア活動の活発化等高齢者、障害者及び児童の保健及び福祉に関する事業の推進を図るため190万4千円を積み立て、福祉タクシー利用料助成金等に充当するため同額を取り崩した。

・金津南部土地区画整理基金：金津南部土地区画整理事業区域内の公園及び環境整備等に要する費用の財源に充てるため、利子 9 万 6 千円を積み立てた。

・地域振興基金：市民の連帯の強化及び協働のまちづくりの推進と地域振興を図るため 663 万 7 千円を積み立て、学校等の公共施設の維持管理に充当するため 4,745 万円を取り崩した。

・ふるさとあわらサポート基金：寄附金の使途に沿ったまちづくり事業に活用するため 15 億 8,038 万 7 千円を積み立て、観光推進事業等の 23 事業への充当のほか同基金事業を推進するため 10 億 7,325 万 4 千円を取り崩した。

・学校施設整備基金：小中学校の施設整備の財源に充てるため 10,000 千円を積み立てた。

・金津雲雀ケ丘寮基金：養護老人施設事業及び介護保険事業の運営、施設整備等の財源に充てるため 4 万 2 千円を積み立て、給湯設備修繕工事に充当するため 1,387 万 1 千円を取り崩した。

・森林環境譲与税基金：森林の間伐や人材育成、担い手確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備促進事業に充当するため 2,237 万 4 千円を積み立て、森林整備促進事業等の 8 事業に充当するため 2,007 万 5 千円を取崩した。

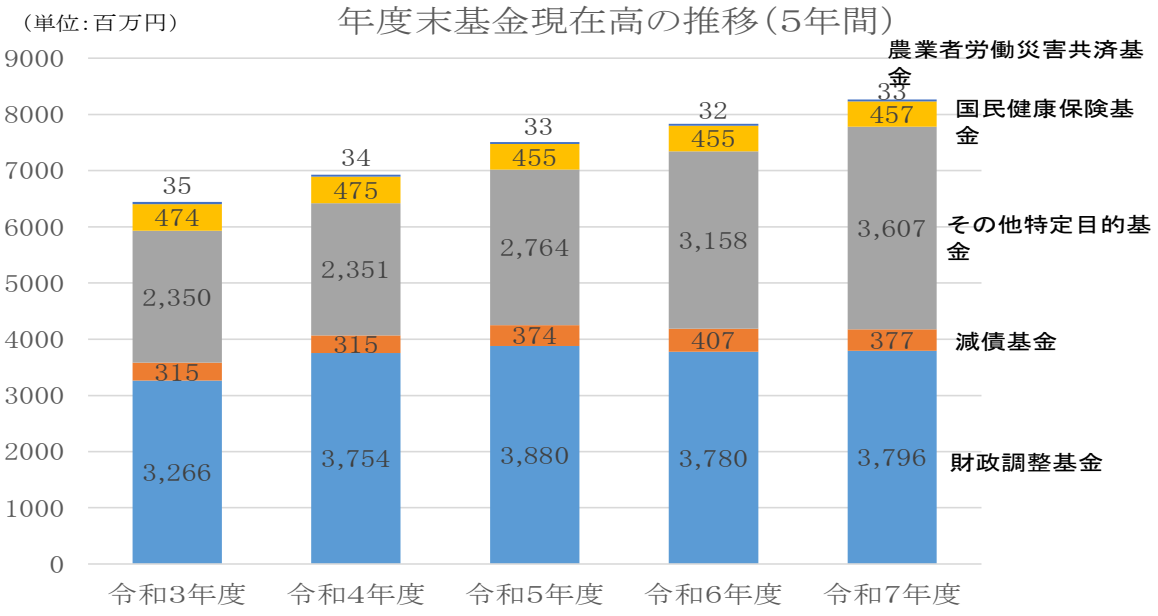
・新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：福井県経営安定資金利子補給金、および福井県新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金に充当するため基金利子分 4 万 2 千円を積み立て、1,229 万 5 千円を取崩した。なお、令和 7 年度末で基金が廃止されたことから、取り崩し額のうち　547 万 9 千円を利子補給額に充当し、残額 681 万 6 千円は一般会計に繰り入れた。

②国民健康保険基金

運用利子分 203 万 2 千円を積み立てた。

③農業者労働災害共済基金

基金利子分 10 万 6 千円を積み立てた。



Ⅴ　審査意見

令和７年度一般会計及び各特別会計の決算並びに関係諸帳簿、証拠書類等を審査した結果、決算計数はいずれも正確であり、予算の執行及び財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

本年度決算は、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支が16億5,808万8千円の黒字となり、単年度収支及び実質単年度収支についても黒字を確保するなど、健全な財政運営が維持されていることが認められた。また、財政力指数や自主財源比率の改善、経常収支比率の低下など、財政指標においても一定の改善が見られた。

特に、ふるさと納税については、本市の魅力発信や地域資源の活用が寄附額の増加につながり、寄附金及び基金積立金の増加という形で自主財源の確保に大きく寄与している。厳しい財政環境が見込まれる中、ふるさと納税は単なる財源確保策にとどまらず、本市の認知度向上や地域産業の振興にも資する重要な施策となっており、その成果は高く評価できる。今後においても、寄附者との継続的な関係づくりや返礼品の充実を通じて、さらなる財源確保と地域活性化につなげられたい。

また、北陸新幹線福井・敦賀開業後、本市においても観光誘客や交流人口の拡大などの効果が現れており、これらがふるさと納税をはじめとする歳入増加や地域経済の活性化に少なからず寄与しているものと考えられる。一方で、入湯税については期待された伸びが見られなかったことから、新幹線開業効果を一過性のものとせず、観光消費の拡大や滞在時間の延伸、リピーターの獲得など、地域経済への波及効果をより高める取組が重要である。

一方、人口減少や少子高齢化の進展に伴う税収基盤の縮小に加え、人件費や扶助費などの義務的経費は今後も増加が見込まれる。また、公共施設の老朽化対策やインフラの維持更新など、多様な行政需要への対応も必要となることに加え、今後数年は公債費が増加傾向で推移し令和９年度には償還のピークを迎えることから、将来を見据えた計画的な財政運営が求められる。

今後においては、北陸新幹線開業という大きな機会を最大限に活かしながら、ふるさと納税をはじめとする自主財源のさらなる確保に努めるとともに、限られた財源の効果的かつ効率的な活用を図られたい。そして、市民福祉の向上と地域経済の活性化の好循環を実現し、あわら市のさらなる発展に向け、持続可能で健全な財政運営を推進されることを期待するものである。

あ監委第72-2号
令和８年８月７日

あわら市長　森　之嗣　様

あわら市監査委員　杉　本
あわら市監査委員　北　島　登

令和７年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第２項の規定により、審査に付された令和７年度あわら市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和７年度

あわら市各公営企業会計決算審査意見書

あわら市監査委員

目　　次

各会計決算審査意見

第１ 審査の対象 ---------- 1

第２ 審査の期日 ---------- 1

第３ 審査の方法 ---------- 1

第４ 審査の結果 ---------- 1

１　決算の概要 ---------- 2

２　あわら市水道事業会計 ---------- 4

３　あわら市公共下水道事業会計 ---------- １４

凡　　例

１．文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

２．ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。

３．各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 － 」…… 該当数値のないもの、意味のないもの

「 △ 」…… 比較により減少したもの

「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和７年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見

第１　審査の対象

令和７年度あわら市水道事業会計決算

令和７年度あわら市公共下水道事業会計決算

第２　審査の期日

令和８年７月21日

第３　審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算報告書及びその付属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び　会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

1　決算の概要（水道事業、公共下水道事業）

（1）経営成績

２事業会計全体の営業損失は５億 8,428 万２千円（前年度比 6,098 万４千円増）、経常利益は 30 万５千円（前年度比１億 3,291 万９千円減）で、当年度純損益（純利益）は 16 万１千円（前年度比１億 4,484 万９千円減）、当年度未処分利益剰余金は５億 3,956 万８千円（１億 4,483 万９千円減）となった。

なお、各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	営業損失		経常利益		当年度純利益		当年度未処分利益剰余金	
	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度
水道事業	117,612	147,911	58,180	146	70,443	67	609,054	539,121
公共下水道事業	405,686	436,371	75,044	159	74,567	94	75,353	447
合計	523,298	584,282	133,224	305	145,010	161	684,407	539,568

（2）料金等収入の状況

前年度と比較して水道事業会計は増収、公共下水道事業会計は減収となった。

なお、各事業会計における料金等収入の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区分		令和６年度	令和７年度	増減	
				金額	率
水道事業	給水収益	500,669	502,761	2,092	0.4
公共下水道事業	下水道使用料	548,634	546,225	△ 2,409	△ 0.4

（3）財政状況

２事業会計全体の資産合計は 213 億 592 万４千円（前年度比１億 4,054 万円減）となった。また、負債合計は 170 億 2,742 万７千円（前年度比２億 857 万９千円減）、資本合計は 42 億 7,849 万７千円（前年度比 6,803 万９千円増）となっている。

なお、各事業会計における財政状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	令和６年度				令和７年度			
	資産	負債及び資本（総資本）			資産	負債及び資本（総資本）		
		負債	資本	負債・資本合計		負債	資本	負債・資本合計
水道事業	3,427,012	1,956,555	1,470,457	3,427,012	3,681,587	2,208,722	1,472,865	3,681,587
公共下水道事業	18,019,452	15,279,451	2,740,001	18,019,452	17,624,337	14,818,705	2,805,632	17,624,337
合計	21,446,464	17,236,006	4,210,458	21,446,464	21,305,924	17,027,427	4,278,497	21,305,924

（４）企業債の借入額と未償還残高の状況

２事業会計全体の企業債借入額は６億 1,440 万円（前年度比 4,850 万円増）、企業債未償還残高の合計は 89 億 6,018 万９千円（前年度１億 9,501 万７千円減）となっている。

なお、各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	令和６年度	令和７年度	増減		令和６年度	令和７年度	増減	
			金額	率			金額	率
水道事業	135,600	205,900	70,300	51.8	1,299,959	1,414,522	114,563	8.8
公共下水道事業	430,300	408,500	△ 21,800	△ 5.1	7,855,247	7,545,667	△ 309,580	△ 3.9
合計	565,900	614,400	48,500	8.6	9,155,206	8,960,189	△ 195,017	△ 2.1

（５）一般会計からの繰入状況

事業会計の一般会計繰入金の合計額は５億 3,615 万円（前年度比 5,884 万５千円、9.9％減）であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計額が３億 6,369 万８千円、資本的収入に係る繰入金合計額が１億 7,245 万２千円となっている。

なお、この繰入金合計額が一般会計歳出決算額（190 億 7,162 万９千円）に占める割合は 2.8％（前年度 3.2％）となっている。

繰入金合計を事業別にみると、公共下水道事業が４億 4,016 万４千円（前年度 3,953 万１千円減）と依然として多い金額である。

なお、各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	増減	
							金額	率
水道事業	103,101	75,971	12,199	20,015	115,300	95,986	△ 19,314	△ 16.8
公共下水道事業	332,608	287,727	147,087	152,437	479,695	440,164	△ 39,531	△ 8.2
合計	435,709	363,698	159,286	172,452	594,995	536,150	△ 58,845	△ 9.9

各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見については、以下各会計別に記載のとおりである。

水道事業会計

1　業務実績について

普及状況は、給水戸数10,593戸（対前年度比 ＋0戸）、給水人口は23,430人（対前年度比△194人）となった。また、年間給水量は367万957㎥（対前年度比+0.2%）、年間有収水量は302万4,162㎥（対前年度比+0.3%）、有収率は82.4%（対前年度比0.1ポイント高）である。

主な工事概要は、東配水管布設替工事5,651万８千円、上野配水管布設替工事2,703万８千円、第１増圧ポンプ場計装設備更新業務（包括的民間委託業務）2,018万５千円、蓮ヶ浦配水管布設替工事（災害復旧）1,811万７千円、国影配水管布設替工事1,588万４千円である。

なお、主な業務実績は次表のとおり。

主　な　業　務　実　績

区　分		令和６年度	令和７年度	増減値	増減率
普及状況	総　人　口　(A)	26,148 人	25,797 人	△ 351 人	△ 1.3 %
	給　水　戸　数	10,593 戸	10,593 戸	0 戸	0.0 %
	給　水　人　口　(B)	23,626 人	23,430 人	△ 196 人	△ 0.8 %
	普及率(財産区を除く)	99.8 %	99.8 %	0.0 %	―
年間給水量 (C)		3,662,600 ㎥	3,670,957 ㎥	8,357 ㎥	0.2 %
年間有収水量 (D)		3,015,825 ㎥	3,024,162 ㎥	8,337 ㎥	0.3 %
一日配水能力 (E)		21,516 ㎥	21,516 ㎥	0 ㎥	―
一日最大配水量 (F)		11,167 ㎥	12,376 ㎥	1,209 ㎥	10.8 %
一日平均配水量 (G)		10,035 ㎥	10,057 ㎥	22 ㎥	0.2 %
導送配水管延長 (H)		371,360 m	505,486 m	134,126 m	36.1 %
有　収　率 (D/C)		82.3 %	82.4 %	0.1 %	0.1 %
施設利用率 (G/E)		46.6 %	46.7 %	0.1 %	0.2 %
負　荷　率 (G/F)		89.9 %	81.3 %	△ 8.6 %	△ 9.6 %
最大稼働率 (F/E)		51.9 %	57.5 %	5.6 %	10.8 %
配水管使用効率 (C/H)		9.9 %	7.3 %	△ 2.6 %	△ 1.4 %

2　予算執行について

（１）収益的収入

予算額８億2,258万６千円 に対する決算額は７億6,038万９千円で、予算額を6,219万７千円（7.6%）下回っている。

収益的収入予算決算対照表

（単位：千円、%）

区　分		予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益		822,586	760,389	△ 62,197	△ 7.6
	1 営業収益	561,509	575,372	13,863	2.5
	2 営業外収益	261,076	185,017	△ 76,059	△ 29.1
	3 特別利益	1	0	△ 1	皆減

（注）1　決算額は、仮受消費税及び地方消費税57,899万円を含む。

（２）収益的支出

予算額７億7,436万９千円に対する決算額は７億3,651万３千円で、執行率95.1％となっている。

（単位：千円、％）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	774,369	736,513	37,856	95.1
1 営業費用	758,206	721,464	36,742	95.2
2 営業外費用	15,276	14,962	314	97.9
3 特別損失	87	87	0	100.0
4 予備費	800	0	800	0.0

（注）1　決算額は、仮払消費税及び地方消費税5,007万9千円を含む。

（３）資本的収入

予算額２億4,913万７千円に対する決算額は事業のための借入企業債２億590万円を含む２億3,664万６千円で、1,249万１千円（5.0％）の不足となっている。

（単位：千円、％）

区　　分	予算額	決算額	増減額
1 資本的収入	249,137	236,646	△ 12,491
1 負担金	20,021	20,015	△ 6
2 企業債	214,200	205,900	△ 8,300
3 補償金	10,806	10,731	△ 75
4 補助金	4,110	0	△ 4,110

４）資本的支出

予算額３億9,050万２千円に対する決算額３億7,680万６千円、執行率96.5％で、1,233万円を翌年度に繰越したことで不用額は136万6千円となっている。

また、資本的支出額に対する資本的収入額の不足分１億4,015万９千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,475万８千円、過年度分損益勘定留保資金6,717万６千円、当年度分損益勘定留保資金4,822万５千円を補てんした。

資本的支出予算決算対照表

（単位：千円、％）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	390,502	376,806	12,330	1,366	96.5
1 建設改良費	308,164	295,469	12,330	365	95.9
2 企業債償還金	81,338	81,337	0	1	99.9
3 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0

（注）1　決算額は、仮払消費税及び地方消費税2,475万8千円を含む。

3　経営成績について

（1）経営成績の概況

損益計算書については次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
営業収益（A）	518,451	523,482	5,031	1.0
給水収益	500,669	502,761	2,092	0.4
受託給水工事収益	0	0	0	－
他会計負担金	2,106	2,571	465	22.1
その他営業収益	15,677	18,150	2,473	15.8
営業費用（B）	636,062	671,392	35,330	5.6
原水及び浄水費	374,323	374,481	158	0.0
配水及び給水費	60,040	74,694	14,654	24.4
総係費	49,428	70,705	21,277	43.0
減価償却費	149,286	148,605	△ 681	△ 0.5
資産減耗費	2,985	2,907	△ 78	△ 2.6
営業損益（C）＝（A−B）	**△ 117,612**	**△ 147,911**	**△ 30,299**	**△ 25.8**
営業外収益（D）	190,876	163,671	△ 27,205	△ 14.3
受取利息及び配当金	581	3,168	2,587	445.0
他会計補助金	100,996	73,400	△ 27,596	△ 27.3
長期前受金戻入	29,176	27,021	△ 2,155	△ 7.4
雑収益	60,122	60,082	△ 40	△ 0.1
営業外費用（E）	15,084	15,614	530	3.5
支払利息	14,298	14,962	664	4.6
雑支出	786	652	△ 134	△ 17.0
経常利益（F）＝（C+D−E）	**58,180**	**146**	**△ 58,034**	**△ 99.7**
特別利益（G）	59,160	0	△ 59,160	皆減
過年度損益修正益	59,160	0	△ 59,160	皆減
特別損失（H）	46,897	79	△ 46,818	△ 99.8
過年度損益修正損	46,897	79	△ 46,818	△ 99.8
当年度純利益（I）＝（F+G−H）	**70,443**	**67**	**△ 70,376**	**△ 99.9**
前年度繰越利益剰余金（J）	538,611	539,054	443	0.1
その他未処分利益剰余金変動額（k）	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金（L）＝（I+J+k）	**609,054**	**539,121**	△ 69,933	△ 11.5

営業収益は、対前年度比5,031万円（1.0%）増の５億2,348万２千円となった。これは主に、給水収益が209万円２千円増加し、その他営業収益が247万３千円増加したことによるものである。

営業費用は、対前年度比3,533万円（5.6%）増の６億7,139万２千円 となった。これは主に、減価償却費が68万１千円減少したものの、配水及び給水費が1,465万４千円増加し、総係費が2,127万７千円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、対前年度比3,029万９千円(25.8%)の損失増により１億4,791万１千円 の営業損失となった。

営業外収益は、対前年度比2,720万５千円（14.3%）減の１億6,367万１千円 とな

った。これは主に、他会計補助金が 2,759 万６千円、長期前受金戻入が 215 万５千円減少したことによるものである。

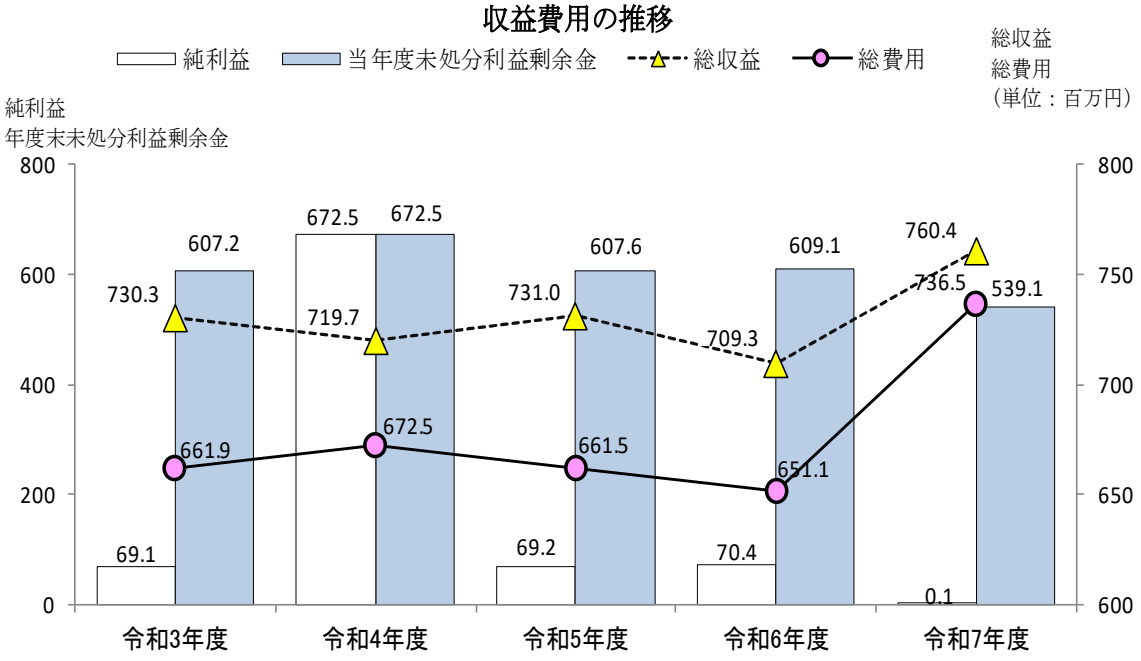
営業外費用は、対前年度比 53 万円（3.5%）増の 1,561 万４千円 となった。これは主に、支払利息が 66 万４千円増加したことによるものである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 14 万６千円となった。特別損失は、対前年度比 4,681 万８千円（99.8%）減の７万９千円となった。これは、前年度に新会計システムに入れ替え再計算を行い、旧システムにおける集計データを正しく修正したためである。

また、経常利益から特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は６万７千円となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金５億 3,905 万４千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は５億 3,912 万１千円となった。

過去５年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



（２） 一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。

前者は消火栓設置及び維持管理に要する経費等、後者は市が政策的に行った事業に係る水道施設整備等の企業債元金償還及び支払利息に要する経費等で、これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（基準内繰入金）と市独自で行っている繰入金（基準外繰入金）とがある。

令和７年度の繰入総額は9,598万６千円（対前年度比△16.8%）で、そのうち基準内繰入金は1,236万１千円、基準外繰入金は8,362万５千円となっている。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：千円、％）

区分		令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	8,522	12,361	3,839	45.0
	収益的収入(営業収入)	1,871	2,478	607	32.4
	資本的収入	6,651	9,883	3,232	48.6
	計	8,522	12,361	3,839	45.0
基準外繰入金	他会計負担金	5,782	10,225	4,443	76.8
	収益的収入(営業収入)	234	93	△ 141	△ 60.3
	資本的収入	5,548	10,132	4,584	82.6
	他会計補助金	100,996	73,400	△ 27,596	△ 27.3
	収益的収入(営業外収入)	100,996	73,400	△ 27,596	△ 27.3
	資本的収入	0	0	0	－
	計	106,778	83,625	△ 23,153	△ 21.7
合計		115,300	95,986	△ 19,314	△ 16.8

（3）性質別費用

特別損失以外の性質別費用については次表のとおり。

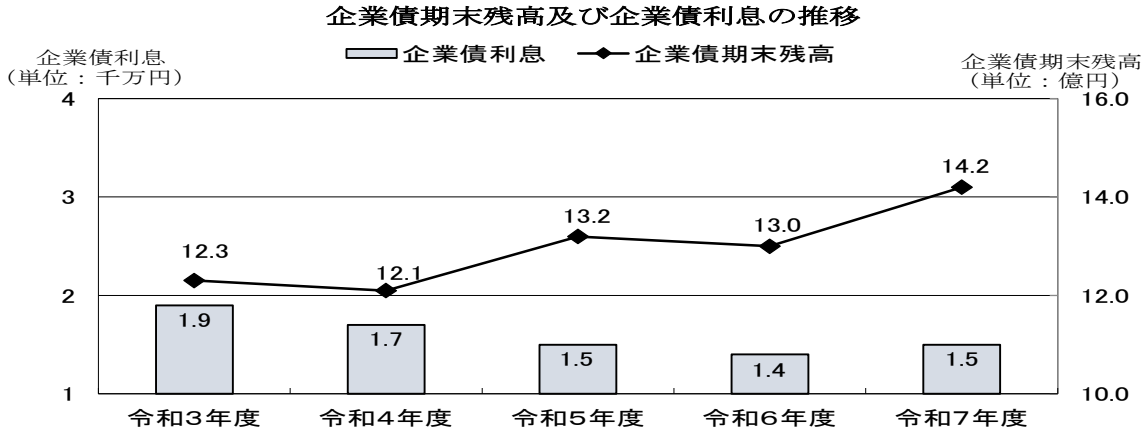
費用性質別前年度比較表

（単位：千円、％）

No.	区分	令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
1	人件費	9,934	17,424	7,490	75.4
2	委託料	40,124	61,847	21,723	54.1
3	修繕費	23,772	24,601	829	3.5
4	動力費	11,897	11,857	△ 40	△ 0.3
5	受水費	372,105	372,105	0	0.0
6	有形固定資産減価償却費	149,286	148,605	△ 681	△ 0.5
7	固定資産除却費	2,985	2,907	△ 78	△ 2.6
8	企業債利息	14,298	14,962	664	4.6
9	その他	26,745	32,699	5,954	22.3

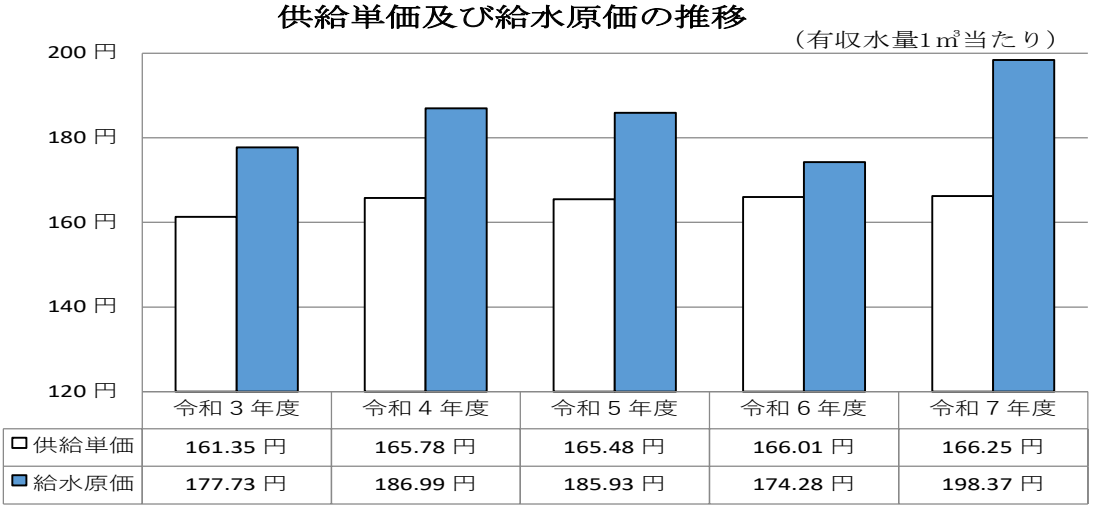
特別損失以外の費用合計では、対前年度比3,586万円（5.5%）増の６億8,700万７千円となった。その他の経費以外で増額となった主なものは、人件費は対前年度比749万円（75.4%）増の1,742万４千円、委託料は対前年度比2,172万３千円（54.1%）増の6,184万７千円、修繕料は対前年度比82万９千円（3.5%増）の2,460万１千円となった。

企業債期末残高及び企業債利息の推移は次のとおりである。



（4）供給単価及び給水原価

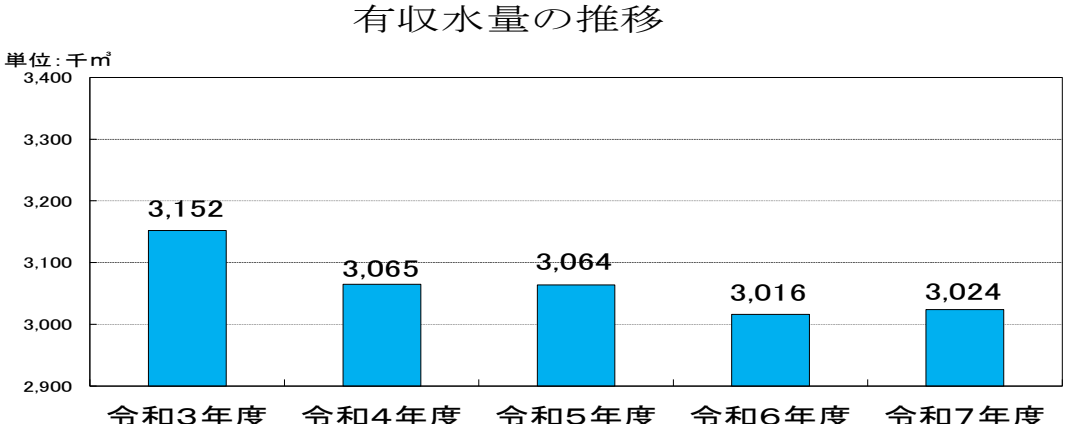
供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりで、有収水量１㎥当たりの供給単価は166.25円、給水原価は198.37円となった。この結果、供給単価と給水原価の差額は32.12円となった。



	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
□供給単価	161.35 円	165.78 円	165.48 円	166.01 円	166.25 円
■給水原価	177.73 円	186.99 円	185.93 円	174.28 円	198.37 円

（5）有収水量の推移

有収水量については前年度と比べて8,337㎥増加し、302万4,162㎥となった。



4　財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
固　定　資　産	2,826,692	3,048,000	221,308	7.8
有形固定資産	2,626,058	2,747,366	121,308	4.6
土　　地	43,600	43,600	0	－
建　　物	10,258	9,759	△ 499	△ 4.9
構　築　物	2,138,945	2,223,271	84,326	3.9
機械及び装置	342,363	349,125	6,762	2.0
車両運搬具	5,942	5,304	△ 638	△ 10.7
工具器具及び備品	69,496	116,308	46,812	67.4
建設仮勘定	15,455	0	△ 15,455	皆減
無形固定資産	633	633	0	－
電話加入権	633	633	0	－
投資その他の資産	200,000	300,000	100,000	50.0
長期貸付金	200,000	300,000	100,000	50.0
流　動　資　産	600,320	633,587	33,267	5.5
現　金　預　金	511,469	532,390	20,921	4.1
未　収　金	88,756	100,831	12,075	13.6
貯　蔵　品	95	366	271	286.1
資　産　合　計	3,427,012	3,681,587	254,575	7.4
固定負債	1,218,622	1,332,154	113,532	9.3
企　業　債	1,218,622	1,332,154	113,532	9.3
流動負債	223,113	359,230	136,117	61.0
企　業　債	81,337	92,368	11,031	13.6
未　払　金	132,511	212,670	80,159	60.5
預　り　金	8,425	52,783	44,358	526.5
引　当　金	840	1,410	570	67.9
賞与引当金	700	1,171	471	67.3
法定福利費引当金	140	239	99	70.7
繰延収益	514,820	517,338	2,518	0.5
長期前受金	2,030,095	2,053,438	23,343	1.1
国庫補助金等	115,294	115,294	0	－
工事負担金	817,770	826,740	8,970	1.1
他会計負担金	573,999	586,263	12,264	2.1
受贈財産評価額	523,033	525,142	2,109	0.4
寄　附　金	0	0	0	－
長期前受金収益化累計額	△ 1,515,275	△ 1,536,100	△ 20,825	△ 1.4
国庫補助金等	△ 68,146	△ 71,115	△ 2,969	△ 4.4
工事負担金	△ 648,415	△ 657,079	△ 8,664	△ 1.3
他会計負担金	△ 420,404	△ 422,625	△ 2,221	△ 0.5
受贈財産評価額	△ 378,309	△ 385,282	△ 6,973	△ 1.8
寄　附　金	0	0	0	－
負　債　合　計	1,956,555	2,208,722	252,167	12.9

（単位：千円、％）

区　　分			令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
資本金			407,770	410,111	2,341	0.6
	自己資本金		407,770	410,111	2,341	0.6
		固有資本金	48,766	48,766	0	－
		繰入資本金	89,272	91,613	2,341	2.6
		組入資本金	269,732	269,732	0	－
剰余金			1,062,687	1,062,754	67	0.1
	資本剰余金		1,633	1,633	0	－
		受贈財産評価額	1,624	1,624	0	－
		その他資本余剰金	9	9	0	－
	利益剰余金		1,061,054	1,061,121	67	0.1
		減債積立金	30,000	30,000	0	－
		建設改良積立金	422,000	492,000	70,000	16.6
		当年度未処分剰余金	609,054	539,121	△ 69,933	△ 11.5
資　本　合　計			1,470,457	1,472,865	2,408	0.2
負債・資本　合計			3,427,012	3,681,587	254,575	7.4

（1）資 産

当年度の資産合計は、対前年度比２億5,457万５千円（7.4％）増の36億8,158万７千円となった。そのうち固定資産は、対前年度比２億2,130万８千円（7.8％）増の30億4,800万円となった。これは主に構築物で8,432万６千円、工具器具及び備品で4,681万２千円、長期貸付金で１億円増加したことによるものである。

流動資産は、対前年度比3,326万７千円(5.5％)増の６億3,358万円７千円となった。

（2）負債・資本

当年度の負債合計は、対前年度比２億5,216万７千円（12.9％）増の22億872万２千円となった。そのうち固定負債は、対前年度比１億1,353万２千円（9.3％）増の13億3,215万４千円 となった。流動負債は未払金や預かり金が増加したため、対前年度比１億3,611万７千円（61.0％）増の３億5,923万となった。資本金は繰入資本金が増加したため、対前年度比 234万１千円（0.6％）増の ４億1,011万１千円となった。剰余金は対前年度比６万７千円増の10億6,275万４千円 となった。

これらの状況から、資本合計は対前年度比240万８千円（0.2％）増の14億7,286万５千円となった。

水道料金に係る収納（税込）状況は次表のとおり。

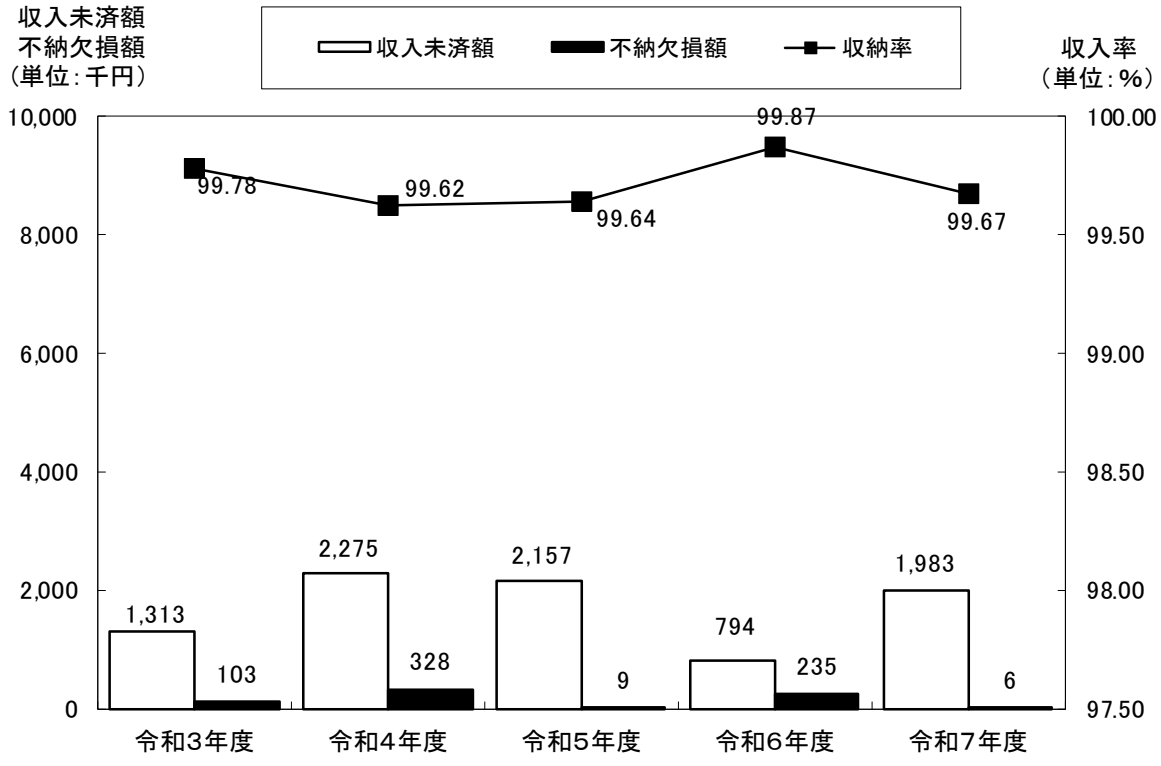
水道料金収納状況表

（単価：千円/％）

区　　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	現年度	553,037	551,427	0	1,609	99.71
	過年度	45,302	44,923	6	373	99.18
	計	598,339	596,350	6	1,983	99.67
令和6年度	現年度	550,743	550,301	7	435	99.92
	過年度	46,660	46,073	228	360	99.23
	計	597,403	596,373	235	794	99.87
比較	現年度	2,294	1,127	△ 7	1,175	△ 0.21
	過年度	△ 1,358	△ 1,150	△ 222	14	△ 0.05
	計	936	△ 23	△ 229	1,188	△ 0.20

※令和７年度の収入済額は令和８年４月15日時点
　令和６年度の収入済額は令和７年４月15日時点

収入未済額・不納欠損と収納率の推移



5　審査のまとめ

1　決算の総括

損益計算書上における収入は、営業収益５億2,348万２千円、営業外収益１億6,367万１千円となり、合計６億8,715万３千円であった。これに対し支出は、営業費用６億7,139万２千円、営業外費用1,561万４千円、特別損失７万９千円で合計６億8,708万５千円となった。

このため、当年度純利益は６万７千円となった。なお、収益の根幹である給水収益は、対前年度比較209万２千円（0.4％）増の５億276万１千円となった。

2　審査意見

（１）　当年度は、給水人口が前年度より196人減少したものの、有収水量は302万4,162㎥とわずかに増加し、有収率も82.4％と改善が見られた。また、老朽管更新や災害復旧工事、施設設備の更新など計画的な事業が実施され、安全で安定した水道水の供給確保に努められている。

（２）　経営成績については、営業収益が増加したものの配水及び給水費や委託料等の増加により営業損失は１億4,791万１千円となった。一方で、営業外収益により経常利益14万６千円を確保し、最終的には当年度純利益６万７千円を計上した。しかしながら、営業活動のみでは十分な収益を確保できず、一般会計からの補助金に依存する状況が続いていることから、経営基盤は依然として厳しい状況にあると認められる。

また、給水人口の減少や節水機器の普及等により、今後も給水収益の大幅な伸びは期待しにくい一方で、施設・管路の老朽化対策や耐震化の推進には多額の費用が見込まれる。加えて、原水及び浄水費をはじめとする物価・エネルギー価格の上昇は、事業経営に大きな影響を及ぼしている。

このような状況を踏まえ、引き続き漏水対策や施設の効率的な維持管理による経費削減に努めるとともに、収納率向上による収入確保と適正な債権管理を推進されたい。また、令和６年度より取組んだ包括委託業務をはじめとする官民連携の効果を十分に検証しながら、更なる業務の効率化及び広域連携の推進を図り、中長期的な視点に立った持続可能な事業運営に取り組まれたい。

（３）　水道事業は市民生活と地域経済を支える重要なライフラインである。将来にわたり安全で安心な水を安定的に供給できるよう、経営健全化と計画的な施設更新を両立させ、より一層の事業運営の充実に努められたい。

公共下水道事業会計

1　業務実績について

普及状況は前年度に比べ、処理人口が249人減少し25,010人となり、処理面積は２ヘクタール増加し1,255ヘクタールであった。また、水洗化人口は83人減少し23,948人となり、水洗化率は95.8％となった。

年間処理水量は308,679㎥減少し4,185,553㎥となった。また、年間有収水量も35,723㎥減少し3,517,035㎥となり、有収率は5.1ポイント増加し84.0％となった。一日最大汚水量は4,632㎥減少し18,829㎥となっている。

主な工事概要は、災害復旧工事で、二面汚水管渠布設替工事9,878万円、蓮ケ浦汚水管渠布設替工事8,914万４千円のほか、菅野汚水マンホールポンプ設置工事1,826万円、下番路面復旧工事197万５千円、清間路面復旧工事136万４千円である。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主　な　業　務　実　績

区　分			令和６年度	令和７年度	増減値	増減率(%)
普及状況	人口比	総　人　口　(A)	26,148 人	25,797 人	△ 351 人	△ 1.3
		処 理 人 口　(B)	25,259 人	25,010 人	△ 249 人	△ 1.0
		人口普及率　(B/A)	96.6 %	96.9 %	0.3 %	-
		水洗化人口　(C)	24,031 人	23,948 人	△ 83 人	△ 0.3
		水 洗 化 率　(C/B)	95.1 %	95.8 %	0.7 %	-
	面積比	行政区域面積	11,699 ha	11,699 ha	0 ha	0.0
		計 画 面 積　(D)	1,503 ha	1,483 ha	△ 20 ha	-
		処 理 面 積　(E)	1,253 ha	1,255 ha	2 ha	-
		面積整備率　(E/D)	83.4 %	84.6 %	1.2 %	-
年間処理水量　(F)			4,494,232 ㎥	4,185,553 ㎥	△ 308,679 ㎥	△ 6.9
年間有収水量　(G)			3,552,758 ㎥	3,517,035 ㎥	△ 35,723 ㎥	△ 1.0
有収率　(G/F)			78.9 %	84.0 %	5.1 %	-
一日最大汚水量　(H)			23,461 ㎥	18,829 ㎥	△ 4,632 ㎥	△ 19.7
一日平均汚水量　(I)			12,312 ㎥	11,467 ㎥	△ 845 ㎥	△ 6.9

２　予算執行について

（１）収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 12 億 7 万６千円に対し、決算額は 11 億 5,738 万円１千円で、4,269 万５千円（3.6%）の減となっている。

収益的収入予算決算対照表

（単位：千円、%）

区　　分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 下水道事業収益	1,200,076	1,157,381	△ 42,695	△ 3.6
1 営業収益	617,767	630,557	12,790	2.1
2 営業外収益	582,308	526,824	△ 55,484	△ 9.5
3 特別利益	1	0	△ 1	皆減

（注）　決算額は、仮受消費税及び地方消費税　5,462万３千円を含む。

（２）収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 11 億 8,972 万７千円に対し、決算額は 11 億 5,022 万６千円で、執行率 96.7% となっており、1,950 万１千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

（単価:千円、%）

区　　分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	1,189,727	1,150,226	20,000	19,501	96.7
1 営業費用	1,083,989	1,046,824	20,000	17,165	96.6
2 営業外費用	103,566	103,330	0	236	99.8
3 特別損失	300	72	0	228	24.0
4 予備費	1,872	0	0	1,872	—

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税3,452万５千円を含む。

（３）資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額７億 8,118 万９千円に対し、決算額は５億 8,816 万８千円で、１億 9,302 万１千円（24.7%）の不足となっている。

資本的収入予算決算対照表

（単位：千円、％）

区　　分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	781,189	588,168	△ 193,021	△ 24.7
1 分担金及び負担金	172,409	61,149	△ 111,260	△ 64.5
2 企業債	521,000	408,500	△ 112,500	△ 21.6
3 出資金	7,200	7,200	0	―
4 補助金	80,580	111,319	30,739	38.1
5 補償費	0	0	0	―

（４）資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額12億540万１千円に対し、決算額が９億9,287万３千円で、執行率82.4％となっており、１億7,206万６千円を翌年度に繰越し、4,046万２千円の不用額を生じている。

また、資本的支出額に対する資本的収入額の不足分４億470万６千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,266万６千円、過年度分損益勘定留保資金１億1,225万６千円、減債積立金取崩額7,300万円、当年度分損益勘定留保資金１億6,678万４千円を補てんした。

資本的支出予算決算対照表

（単価：千円、％）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	1,205,401	992,873	172,066	40,462	82.4
1 建設改良費	484,318	274,793	172,066	37,459	56.7
2 企業債償還金	718,083	718,080	0	3	99.9
3 予備費	3,000	0	0	3,000	―

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税2,266万６千円を含む。

3　経営成績について

（1）経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

（単位：千円、％）

区　　分		令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
営業収益		578,601	575,935	△ 2,666	△ 0.5
	下水道使用料	548,634	546,225	△ 2,409	△ 0.4
	他会計負担金	29,543	29,186	△ 357	△ 1.2
	その他営業収益	425	524	99	23.3
営業費用		984,287	1,012,306	28,019	2.8
	管渠費	28,388	26,294	△ 2,094	△ 7.4
	ポンプ場費	42,399	53,248	10,849	25.6
	雨水処理費	2,176	1,817	△ 359	△ 16.5
	総係費	49,369	54,552	5,183	10.5
	流域下水道費	212,455	224,498	12,043	5.7
	減価償却費	648,999	650,893	1,894	0.3
	資産減耗費	500	1,004	504	100.8
	その他営業費	0	0	0	－
営業損益		△ 405,686	△ 436,371	△ 30,685	7.6
営業外収益		571,380	526,824	△ 44,556	△ 7.8
	受取利息及び配当金	6	57	51	850.0
	他会計補助金	69,439	19,100	△ 50,339	△ 72.5
	長期前受金戻入	268,304	268,226	△ 78	△ 0.1
	他会計負担金	233,626	239,441	5,815	2.5
	補償費	0	0	0	－
	雑収益	4	0	△ 4	皆減
営業外費用		90,650	90,294	△ 356	△ 0.4
	支払利息	90,232	90,222	△ 10	△ 0.1
	雑支出	418	72	△ 346	△ 82.8
経常損益		75,044	159	△ 74,885	△ 99.8
特別利益		0	0	0	－
	過年度損益修正益	0	0	0	－
特別損失		477	66	△ 411	△ 86.2
	過年度損益修正損	477	66	△ 411	△ 86.1
当年度純利益		74,567	94	△ 74,473	△ 99.9
前年度繰越利益剰余金		787	353	△ 434	△ 55.2
当年度未処分利益剰余金		75,353	447	△ 74,906	△ 99.4

営業収益は、前年度に比べて266万6千円（0.5%）減少し、５億7,593万５千円となった。これは主に、営業収益の大半を占める下水道使用料が、240万９千円（0.4%）減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べて 2,801 万９千円（2.8%）増加し 10 億 1,230 万６千円となった。これは、主に管渠費が 209 万４千円（7.4%）減少したものの、ポンプ場費が 1,084 万９千円（25.6%）、流域下水道費が 1,204 万３千円（5.7%）増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は４億 3,637 万１千円となり、前年度に比べ 3,068 万５千円（7.6%）の減少となった。

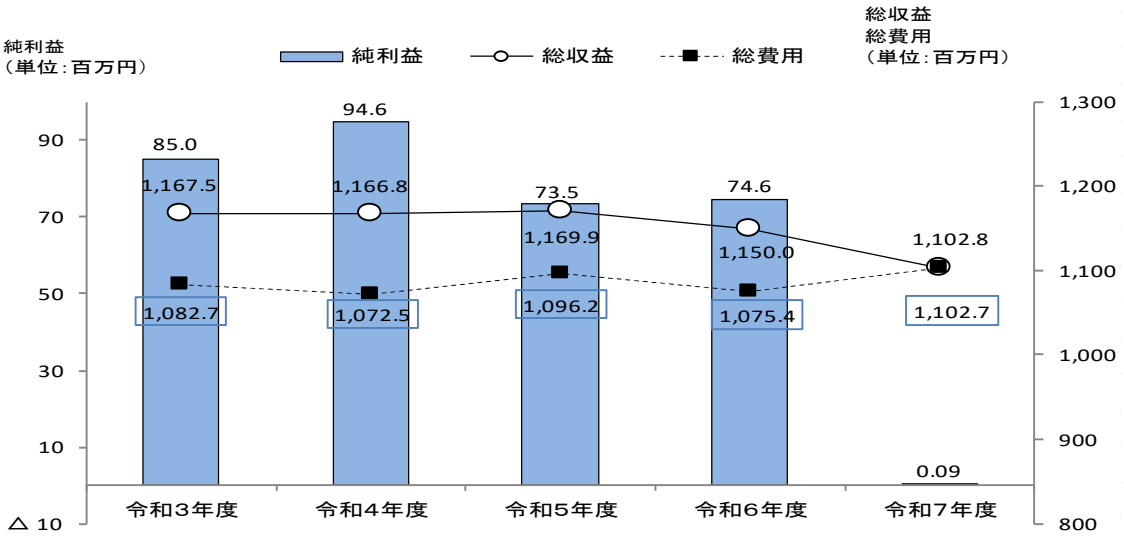
営業外収益は、前年度に比べ 4,455 万６千円（7.8%）減少し、５億 2,682 万４千円となった。営業外費用は前年度に比べ 35 万６千円（0.4%）減少し、9,029 万４千円となった。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常損益は 7,488 万５千円（99.9%）減少し、15 万９千円となった。

特別損失は、前年度に比べて 41 万１千円（86.1%）減少し、６万６千円となった。

経常損益に特別利益及び特別損失を加減した結果、９万４千円の当年度純利益となった。なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 35 万３千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 44 万７千円となった。

過去５年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



（２）一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は雨水処理に要する経費などであり、後者は市が政策的に行った事業に係る下水道施設整備等の

企業債元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（「基準内繰入金」）と市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）とがある。

令和７年度の繰入総額は４億2,233万５千円で、そのうち基準内繰入金は４億1,294万２千円であった。また、基準外繰入金のうち、他会計出資金は 22 万５千円で、他会計補助金は916万８千円であった。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて 5,736 万円（12.0%）減少した。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：千円、%）

区分			令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金		376,538	412,942	36,404	9.7
		収益的収入（営業収入）	29,543	29,186	△ 357	△ 1.2
		収益的収入（営業外収入）	233,608	238,744	5,136	2.2
		資本的収入	113,387	145,012	31,625	27.9
基準外繰入金	他会計出資金		13,000	225	△ 12,775	△ 98.3
		資本的収入	13,000	225	△ 12,775	△ 98.3
	他会計補助金		90,157	9,168	△ 80,989	△ 89.8
		収益的収入（営業外収入）	69,457	1,968	△ 67,489	△ 97.2
		資本的収入	20,700	7,200	△ 13,500	△ 65.2
合計			479,695	422,335	△ 57,360	△ 12.0

（３）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

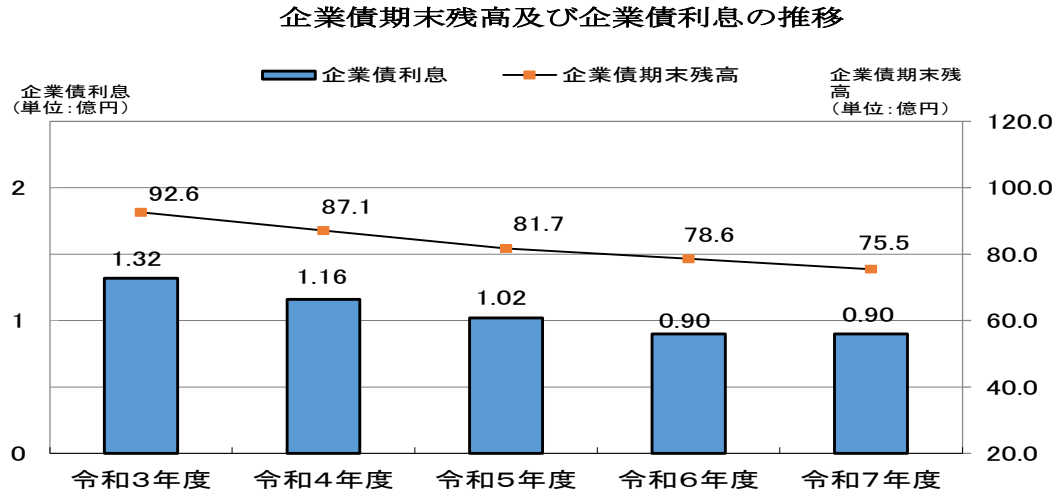
（単価：千円、%）

No.	区分	令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
1	人件費	24,323	14,056	△ 10,267	△ 42.2
2	委託料	45,562	80,268	34,706	76.2
3	工事請負費	10,701	10,559	△ 142	△ 1.3
4	修繕費	12,765	212	△ 12,553	△ 98.3
5	動力費	13,284	12,866	△ 418	△ 3.1
6	報償費	768	527	△ 241	△ 31.4
7	負担金	223,142	237,888	14,746	6.6
8	有形固定資産減価償却費	575,542	576,628	1,086	0.2
9	無形固定資産減価償却費	73,457	74,265	808	1.1
10	企業債利息	90,232	90,222	△ 10	△ 0.1
11	その他	5,162	5,110	△ 52	△ 1.0
合計		1,074,937	1,102,600	27,663	2.6

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べ2,766万３千円（2.6%）増加し、11億260万円となった。

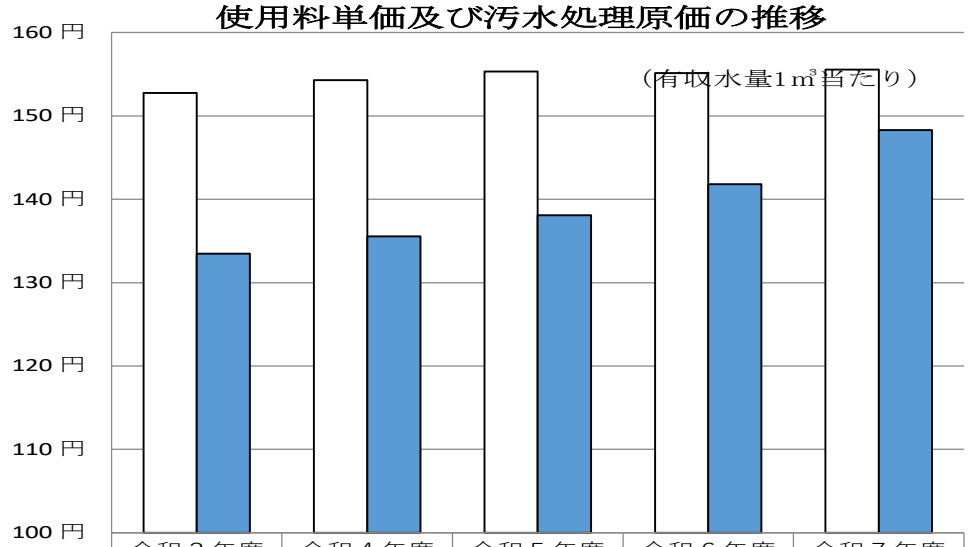
費用を性質別に見ると、人件費は令和６年10月に包括委託業務を開始したことによる人員の減少や、担当職員の人事配置の変更により1,026万７千円（42.2%）減少し1,405万６千円となり、修繕費も、1,255万３千円（98.3%）減少し、21万２千円となった。一方で、委託料は前年度に比べ3,470万６千円（76.2%）増加し、8,026万８千円となった。負担金は前年度に比べ1,474万６千円（6.6%）増加し２億3,788万８千円となった。

企業債期末残高と企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。



（４）使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

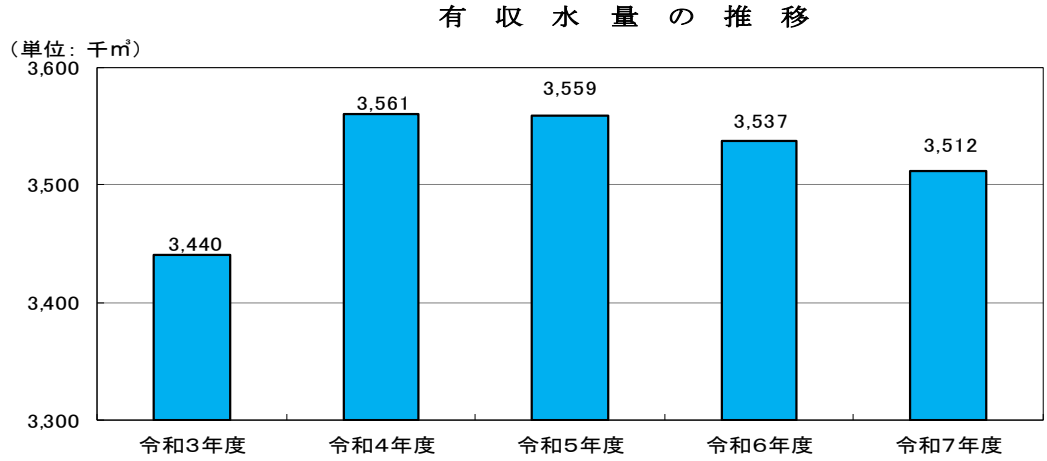


	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
使用料単価	152.74 円	154.26 円	155.34 円	155.10 円	155.54 円
汚水処理原価	133.47 円	135.55 円	138.08 円	141.81 円	148.29 円

当年度における有収水量１㎥当たりの使用料単価は 155.54 円、汚水処理原価は 148.29 円となった。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差額は 7.25 円となった。

（５）有収水量の推移

有収水量については、前年度に比べて 25,554 ㎥減少し 3,511,602 ㎥となった。



４　財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
固　定　資　産	17,692,244	16,936,174	△ 756,070	△ 4.3
有形固定資産	16,055,585	15,326,596	△ 728,989	△ 4.5
土　　地	159,537	159,537	0	－
建　　物	163,432	156,846	△ 6,586	△ 4.0
構　築　物	15,263,730	14,945,990	△ 317,740	△ 2.1
機械及び装置	389,294	39,787	△ 349,507	△ 89.8
工具器具及び備品	12,245	12,407	162	1.3
車両運搬具	120	120	0	－
建設仮勘定	67,227	11,909	△ 55,318	△ 82.3
無形固定資産	1,636,659	1,609,578	△ 27,081	△ 1.7
施設利用権	1,636,659	1,609,578	△ 27,081	△ 1.7
流　動　資　産	327,208	145,693	△ 181,515	△ 55.5
現　金　預　金	214,172	136,197	△ 77,975	△ 36.4
未　収　金	113,037	9,496	△ 103,541	△ 91.6
資　産　合　計	18,019,452	17,081,867	△ 937,585	△ 5.2

（1）資　産

当年度の資産合計は、前年度に比べて９億3,758万５千円(5.2%)減少し、170億8,186万７千円となった。そのうち固定資産は、前年度に比べて７億5,607万円（4.3%）減少し、169億3,617万４千円となった。これは主に、有形固定資産の機械及び装置が３億4,950万７千円（89.8%）減少したことによるものである。流動資産は、前年度に比べて１億8,151万５千円（55.5%）減少し、１億4,569万３千円となった。

（単位：千円、%）

区　分	令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
固定負債	7,140,990	6,856,766	△ 284,224	△ 4.0
企　業　債 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,137,167	6,852,943	△ 284,224	△ 4.0
建設改良等企業債	4,442,806	4,055,627	△ 387,179	△ 8.7
準建設改良等企業債	2,694,361	2,797,315	102,954	3.8
引　当　金	3,823	3,823	0	－
修繕引当金	3,823	3,823	0	－
流動負債	815,552	808,030	△ 7,522	△ 0.9
企　業　債 建設改良等の財源に充てるための企業債	718,080	692,724	△ 25,356	△ 3.5
建設改良等企業債	416,400	446,788	30,388	7.3
準建設改良等企業債	301,681	245,936	△ 55,745	△ 18.5
未　払　金	95,720	114,103	18,383	19.2
預　り　金	0	6	6	皆増
前　受　金	0	3	3	皆増
引　当　金	1,751	1,193	△ 558	△ 31.9
賞与引当金	1,457	992	△ 465	△ 31.9
法定福利費引当金	294	201	△ 93	△ 31.6
繰　延　収　益	7,322,909	7,153,909	△ 169,000	△ 2.3
長期前受金	14,478,960	14,566,988	88,028	0.6
受益者分担金・負担金	2,042,317	2,043,335	1,018	0.0
国庫補助金等	11,406,851	11,498,018	91,167	0.8
他会計負担金	653,890	649,033	△ 4,857	△ 0.7
受贈財産評価額	334,987	335,687	700	0.2
工事負担金	40,915	40,915	0	－
長期前受金収益化累計額	△ 7,156,051	△ 7,413,079	△ 257,028	△ 3.6
受益者分担金・負担金	△ 990,794	△ 1,027,197	△ 36,403	△ 3.7
国庫補助金等	△ 5,410,602	△ 5,616,677	△ 206,075	△ 3.8
他会計負担金	△ 451,375	△ 464,681	△ 13,306	△ 2.9
受贈財産評価額	△ 298,184	△ 298,712	△ 528	△ 0.2
工事負担金	△ 5,095	△ 5,813	△ 718	△ 14.1
負　債　合　計	15,279,451	14,818,705	△ 460,746	△ 3.0
資　本　金	2,503,645	2,642,183	138,538	5.5
自己資本金	2,503,645	2,642,183	138,538	5.5
固有資本金	624,325	624,325	0	－
繰入資本金	1,595,461	1,660,999	65,538	4.1
組入資本金	283,859	356,859	73,000	25.7
剰　余　金	236,356	163,450	△ 72,906	△ 30.8
資本剰余金	93,003	93,003	0	－
利益剰余金	143,353	70,447	△ 72,906	△ 50.9
当年度未処分利益剰余金	143,353	70,447	△ 72,906	△ 50.9
資　本　合　計	2,740,001	2,805,632	65,631	2.4
負債・資本合計	18,019,452	17,624,337	△ 395,115	△ 2.2

（２）負債・資本

当年度の負債合計は、前年度に比べ４億6,074万６千円（3.0％）減少し、148億1,870万５千円となった。そのうち固定負債は、前年度に比べ２億8,422万４千円（4.0％）減少し、68億5,676万６千円となった。流動負債は、前年度に比べ752万２千円（0.9％）減少し、８億803万円となった。

また、当年度の資本合計は、前年度に比べ6,563万１千円（2.4％）増加し、28億563万２千円となった。そのうち資本金は、前年度に比べ１億3,853万８千円（5.5％）増加し、26億4,218万３千円となった。剰余金は、前年度に比べ7,290万６千円（30.8％）減少し、１億6,345万円となった。

下水道使用料収納状況の内訳は次表のとおりである。

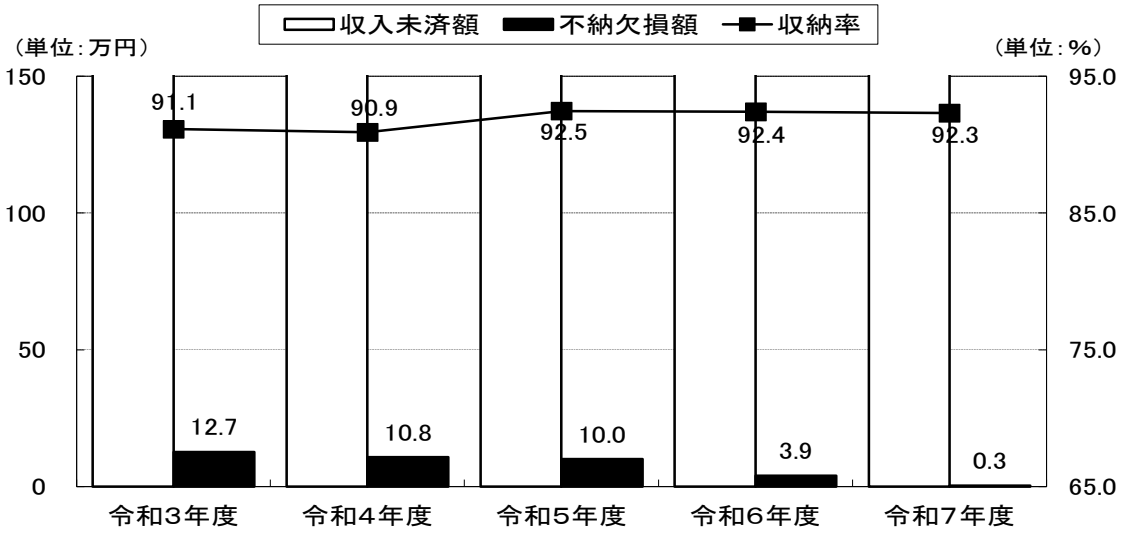
下水道使用料収納状況表

（単位：千円、％）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和７年度	現年度	600,848	598,779	0	2,069	99.66
	過年度	108,288	55,805	3	52,480	51.54
	計	709,135	654,584	3	54,549	92.31
令和６年度	現年度	603,497	601,616	0	1,882	99.69
	過年度	107,954	55,798	39	52,117	51.71
	計	711,451	657,414	39	53,998	92.41
比較	現年度	△ 2,649	△ 2,837	0	187	―
	過年度	334	7	△ 36	363	―
	計	△ 2,316	△ 2,829	△ 36	551	―

※令和７年度の収入済額は令和８年４月 15 日時点
　令和６年度の収入済額は令和７年４月 15 日時点

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



5　審査のまとめ

1　決算の総括

損益計算書上における収入は、営業収益５億7,593万５千円、営業外収益５億2,682万４千円となり、合計11億275万９千円であった。これに対し支出は、営業費用10億1,230万６千円、営業外費用9,029万４千円となり、合計11億260万円であった。

経常利益15万９千円に特別損失６万６千円を加減すると、当年度純利益は９万４千円となった。なお、収益の根幹である下水道使用料は、対前年度比較 240万９千円（0.4％）減の５億4,622万５千円となった。

2　審査意見

（１）本年度の経営成績については、営業収益の根幹をなす下水道使用料が人口減少や節水意識の定着等により引き続き減少し、営業損失を計上しているものの一般会計繰入金などにより当年度純利益９万４千円を確保した。しかしながら、経常利益は前年度から大幅に減少しており、自立的な経営基盤の強化が引き続き重要な課題となっている。

（２）業務実績においては、水洗化率は95.8％と高い水準を維持している一方で、処理人口及び有収水量は減少傾向にあり、将来的な料金収入の増加は期待しにくい状況にある。そのような中、有収率は84.0％と前年度より向上したことは評価できる。しかし、本市の公共下水道は分流式であることから、不明水の流入抑制は重要な課題であり、引き続き管路調査や老朽施設対策等を進め、有収率のさらなる向上に努められたい。また、下水道使用料の収入未済額については、現年度分及び過年度分ともに前年度を上回っていることから、受益者負担の公平性確保と経営基盤の安定化を図るため、収納対策の強化と適正な債権管理に引き続き取り組まれたい。

（３）財政面では、企業債残高は着実に減少しているものの、依然として多額の企業債を抱えている。今後は、既存施設の老朽化に伴う更新・修繕費用や管路施設の長寿命化対策など、多額の投資需要が見込まれることから、中長期的な財政見通しに基づく計画的な事業運営が求められる。公共下水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水型社会の進展により厳しさを増しているが、市民生活及び公共用水域の水質保全を支える重要な社会基盤である。今後においても、包括委託業務を活用した官民連携や広域連携の推進、維持管理コストの縮減など経営効率化に積極的に取り組み、持続可能で安定した下水道サービスの提供に努められるよう要望する。

あ監委第73-3号
令和8年8月7日

あわら市長　森　　之　嗣　様

あわら市監査委員　　杉　本　　
あわら市監査委員　　北　島　　登

令和7年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和７年度

芦原温泉上水道財産区水道事業会計
決算審査意見書

あわら市監査委員

目　　次

芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の対象 ---------- 1

第２ 審査の期日 ---------- 1

第３ 審査の方法 ---------- 1

第４ 審査の結果 ---------- 1

・ 芦原温泉上水道財産区水道事業会計 ---------- 1

凡　　例

１．文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

２．ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。

３．各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 － 」…… 該当数値のないもの、意味のないもの

「 △ 」…… 比較により減少したもの

「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算

第２　審査の期日

令和８年７月 21 日

第３　審査の方法

審査に当たっては、決算報告書及びその付属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

1　業務実績について

普及状況は前年度に比べ、給水戸数が３戸増加し2,210戸となったものの、給水区域内人口は56人減少し2,419人となった。

年間配水量は５万1,118㎥（4.7％）減少し103万7,362㎥となり、年間有収水量も４万6,497㎥（4.4％）減少し101万1,761㎥となった。有収率については前年度に比べ0.3％増加し97.5％となった。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

区　分		令和６年度	令和７年度	増減値	増減率
普及状況	総　人　口　(A)	26,148 人	25,797 人	△ 351 人	△ 1.3 %
	給 水 戸 数	2,207 戸	2,210 戸	3 戸	0.1 %
	給水区域内人口　(B)	2,475 人	2,419 人	△ 56 人	△ 2.3 %
	普　及　率	100.0 %	100.0 %	0 %	—
年間配水量　(C)		1,088,480 ㎥	1,037,362 ㎥	△ 51,118 ㎥	△ 4.7 %
年間有収水量　(D)		1,058,258 ㎥	1,011,761 ㎥	△ 46,497 ㎥	△ 4.4 %
一日配水能力　(E)		14,260 ㎥	14,260 ㎥	0 ㎥	—
一日最大配水量　(F)		3,444 ㎥	4,831 ㎥	1,387 ㎥	40.3 %
一日平均配水量　(G)		2,982 ㎥	2,842 ㎥	△ 140 ㎥	△ 4.7 %
導送配水管延長　(H)		32,164 m	32,164 m	0 m	—
有　収　率　(D/C)		97.2 %	97.5 %	0.3 %	—
施設利用率　(G/E)		20.9 %	19.9 %	△ 1.0 %	—
負　荷　率　(G/F)		86.6 %	58.8 %	△ 27.8 %	—
最大稼働率　(F/E)		24.2 %	33.9 %	9.7 %	—
配水管使用効率　(C/H)		33.8 %	32.3 %	△ 1.6 %	—

2　予算執行について

（１）収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額１億 9,587 万１千円に対し決算額は１億 9,373 万２千円で、予算額を 213 万９千円（1.1%）下回っている。

収益的収入予算決算対照表

（単位：千円、％）

区　　分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益	195,871	193,732	△ 2,139	△ 1.1
1 営業収益	189,489	187,086	△ 2,403	△ 1.3
2 営業外収益	6,382	6,646	264	4.1

（注）　決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,681万円を含む。

（２）収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額１億 8,627 万９千円に対し決算額は１億 8,188 万８千円で、執行率 97.6％となった。

収益的支出予算決算対照表

（単位：千円、％）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	186,279	181,888	4,391	97.6
1 営業費用	182,735	178,431	4,304	97.6
2 営業外費用	3,244	3,241	3	99.9
3 特別損失	300	217	83	72.2
4 予備費	0	0	0	－

（注）　決算額には、仮払消費税及び地方消費税901万7千円を含む。

（３）資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 146 万５千円 に対し決算額は 39 万９千円で、106 万６千円（72.8％）の不足となっている。

資本的収入予算決算対照表

（単位：千円、％）

区　　分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	1,465	399	△ 1,066	△ 72.8
1 工事負担金	165	99	△ 66	△ 40.0
2 他会計負担金	1,300	300	△ 1,000	△ 76.9

（注）　決算額には、仮受消費税及び地方消費税９千円を含む。

（4）資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額6,151万円に対し決算額は5,944万円、執行率96.6％となっており、207万円の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

（単位：千円、％）

区　　分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	61,510	59,440	0	2,070	96.6
1 建設改良費	61,510	59,440	0	2,070	96.6
(1) 取水設備改良費	0	0	0	0	―
(2) 送水設備改良費	4,356	4,356	0	0	―
(3) 配水設備改良費	3,008	2,131	0	877	99.9
(4) 営業設備費	37,589	37,588	0	1	99.9
(5) 事務費	16,557	15,365	0	1,192	92.8

（注）　決算額には、仮払消費税397万円を含む。

なお、資本的収支においては、第二期目となる庁舎改修工事を行ったほか、料金及び会計システムの更新、送水設備等の更新を行っている。

また、事業費の財源は、加入金９万９千円、他会計負担金 30 万円のほか、当該年度分損益勘定留保資金 3,791 万８千円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 396 万５千円、繰越利益剰余金処分額 621 万１千円、建設改良積立金 1,094 万７千円で補てんしている。

3　経営成績について

（1）経営成績の概況

当年度の損益計算を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

（単位：千円、％）

区　　分		令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
営業収益		177,718	170,276	△ 7,442	△ 4.2
	給水収益	168,479	161,317	△ 7,162	△ 4.3
	受託工事収益	60	106	46	76.2
	その他営業収益	9,179	8,853	△ 326	△ 3.6
営業費用		164,364	169,432	5,068	3.1
	原水及び浄水費	76,557	75,815	△ 742	△ 1.0
	配水及び給水費	6,459	5,563	△ 896	△ 13.9
	受託工事費	23	74	51	220.7
	総係費	29,983	35,951	5,968	19.9
	減価償却費	43,044	43,700	656	1.5
	資産減耗費	139	428	289	208.6
	その他営業費用	8,159	7,902	△ 257	△ 3.1
営業利益		13,354	843	△ 12,511	△ 93.7
営業外収益		6,562	6,645	83	1.3
	受取利息及び配当金	56	432	376	673.0
	長期前受金戻入	6,450	6,210	△ 240	△ 3.7
	雑収益	56	3	△ 53	△ 94.7
営業外費用		0	0	0	－
	雑支出	0	0	0	－
経常利益		19,916	7,488	△ 12,428	△ 62.4
特別損失		435	197	△ 238	△ 54.7
	過年度損益修正損	435	197	△ 238	△ 54.7
	その他特別損失	0	0	0	－
当年度純利益		19,481	7,291	△ 12,190	△ 62.6
前年度繰越利益剰余金		90,368	109,849	19,481	21.6
当年度未処分利益剰余金		109,849	117,140	7,291	6.6

営業収益は、前年度に比べ744万２千円（4.2%）減少し、１億7,027万６千円となった。これは主に、給水収益が716万２千円（4.3%）減少したことによるものである。

営業費用は、前年度に比べ506万９千円（3.1%）増加し、１億6,943万３千円となった。

また、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は 84 万３千円となり、前年度に比べ 1,251 万１千円（93.7%）の減少となった。

営業外収益は、前年度に比べ８万３千円（1.3%）増加し、664 万５千円となった。

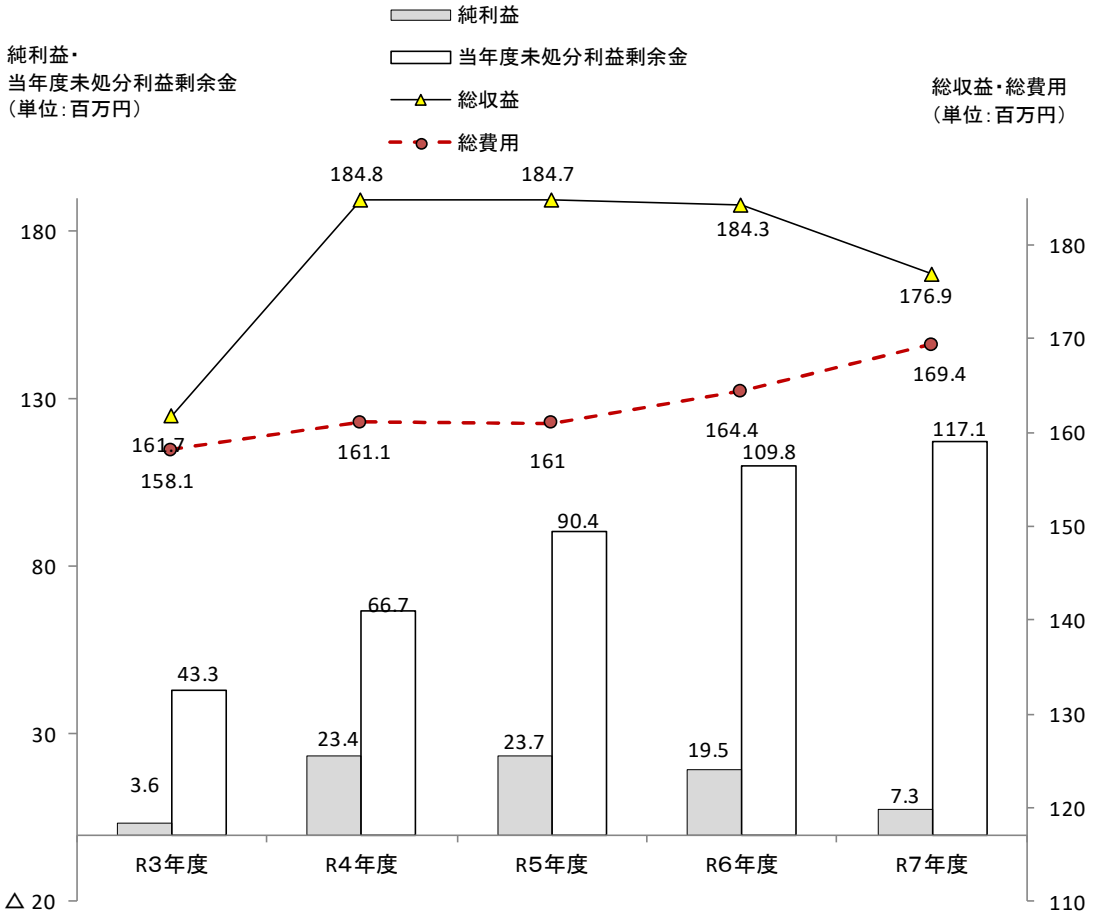
営業損益に営業外収益を加算した経常利益は 748 万８千円と黒字になった。

特別損失は、前年度に比べ 23 万８千円（54.7%）減少し、19 万７千円となった。

経常損益から特別損失を差し引いた当年度純利益は 729 万１千円と黒字になった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金１億 984 万９千円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は１億 1,714 万円となった。

過去５年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



（２）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

（単位：千円、％）

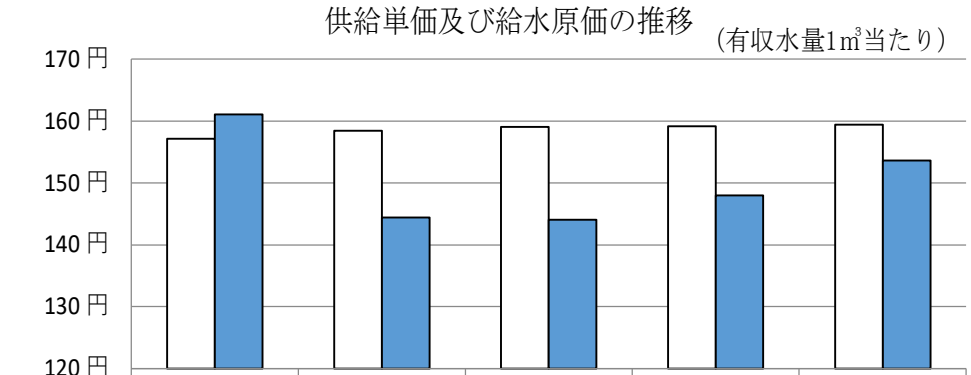
No.	区　　分	令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
1	人　件　費	22,080	21,813	△ 267	△ 1.2
2	備消耗品費	1,053	733	△ 320	△ 30.4
3	委　託　料	6,388	12,322	5,934	92.9
4	賃　借　料	1,746	1,807	60	3.4
5	修　繕　費	6,027	4,815	△ 1,212	△ 20.1
6	動　力　費	8,024	7,667	△ 357	△ 4.5
7	補　償　費	2,061	2,205	144	7.0
8	報　償　費	460	460	0	－
9	ペットボトル水売却原価	8,159	7,902	△ 258	△ 3.2
10	受　水　費	60,081	60,081	0	0.0
11	有形固定資産減価償却費	43,044	43,701	656	1.5
12	そ　の　他	5,241	5,927	686	13.1
合　　計		164,364	169,433	5,070	3.1

費用合計は、506万９千円（3.1％）増加し、１億6,943万３千円となった。

費用を性質別に見ると、前年度に比べ人件費が26万７千円（1.2％）、備消耗品費32万円（30.4％）、修繕費が121万２千円（20.1％）、動力費が35万７千円（4.5％）、ペットボトル水売却原価が25万８千円（3.2％）など減少したが、包括的民間委託業務や料金会計システム保守業務の実施等により委託料が593万４千円（92.9％）増加したことが主な要因である。

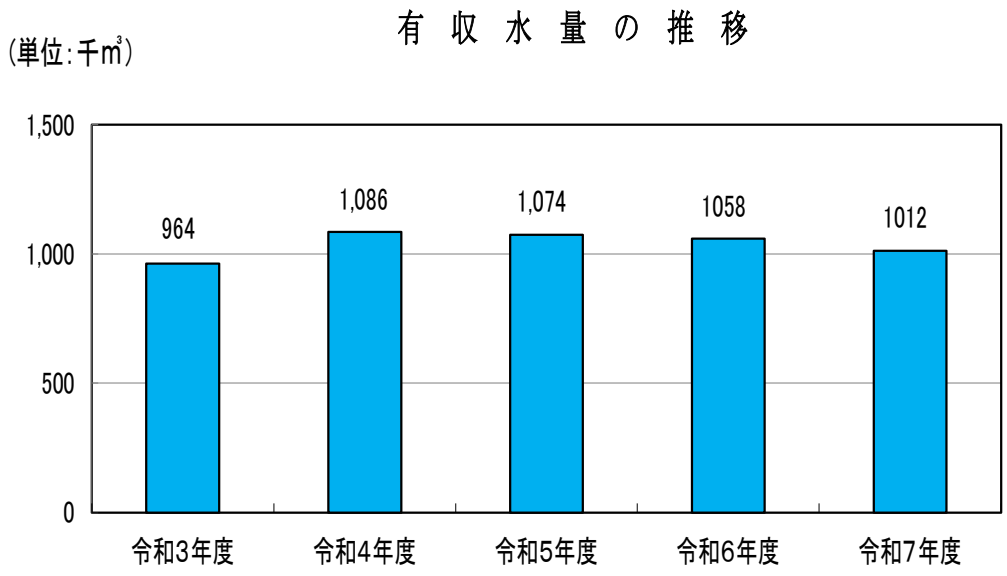
（３）供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。



	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
□供給単価	157.13 円	158.43 円	159.07 円	159.20 円	159.44 円
■給水原価	161.11 円	144.38 円	144.02 円	147.99 円	153.64 円

（４）有収水量の推移



年間有収水量については、前年度に比べて４万 6,497 ㎥（4.4%）減少し、101 万 1,761 ㎥となり、前年度を下回っている。

４　財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

（単位：千円、％）

区　　分		令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
固　定　資　産		1,011,357	1,032,694	21,337	2.1
有形固定資産		1,001,357	1,012,694	11,337	1.1
	土　　地	145,535	145,535	0	－
	建　　物	56,589	68,888	12,299	21.7
	構　築　物	760,671	722,959	△ 37,712	△ 5.0
	機械及び運搬具	24,359	27,876	3,517	14.4
	工具器具及び備品	6,993	27,476	20,483	292.9
	建設仮勘定	7,210	19,960	12,750	176.8
投　資		10,000	20,000	10,000	100.0
	投資有価証券	10,000	20,000	10,000	100.0
流　動　資　産		285,221	261,859	△ 23,362	△ 8.2
現　金　預　金		261,204	237,966	△ 23,238	△ 8.9
未　収　金		21,787	22,677	890	4.1
貯　蔵　品		2,230	1,216	△ 1,014	△ 45.5
資　産　合　計		1,296,578	1,294,553	△ 2,025	△ 0.2

（１）資 産

当年度の資産合計は、前年度に比べ202万５千円（0.2％）減少し、12億9,455万３千円となった。

固定資産は、前年度に比べ2,133万7千円（2.1％）増加し、10億3,269万４千円となった。流動資産は、前年度に比べ2,336万２千円（8.2％）減少し、２億6,185万９千円となった。

（単位：千円、％）

区　　分	令和６年度	令和７年度	増減額	増減率
固定負債	10,141	10,698	557	5.5
引　当　金	10,141	10,698	557	5.5
退職給付引当金	6,127	6,684	557	9.1
修繕引当金	4,014	4,014	0	－
流動負債	14,864	10,812	△ 4,052	△ 27.3
引　当　金	1,575	1,161	△ 414	△ 26.3
賞与引当金	1,354	1,013	△ 341	△ 25.2
法定福利費引当金	221	148	△ 73	△ 33.1
未　払　金	8,535	4,556	△ 3,979	△ 46.6
前　受　金	181	516	335	185.1
預　り　金	4,573	4,579	6	0.1
繰延収益	67,717	61,806	△ 5,911	△ 8.7
長期前受金	343,552	343,852	300	0.1
収益化累計額	△ 275,835	△ 282,046	△ 6,211	2.3
負　債　合　計	92,722	83,316	△ 9,406	△ 10.1
資本金	707,616	707,616	0	－
自己資本金	707,616	707,616	0	－
補てん財源処分組入額	0	0	0	－
剰余金	496,240	503,621	7,381	1.5
資本剰余金	42,540	42,629	89	0.2
工　事　負　担　金	39,670	39,759	89	0.2
他　会　計　負　担　金	2,870	2,870	0	－
利益剰余金	453,700	460,992	7,292	1.6
利　益　積　立　金	24,121	24,121	0	－
建　設　改　良　積　立　金	85,601	74,654	△ 10,947	△ 12.8
当年度未処分利益剰余金	109,849	110,929	1,080	1.0
処　分　済　利　益　剰　余　金	234,129	251,288	17,159	7.3
資　本　合　計	1,203,856	1,211,237	7,381	0.6
負債・資本合計	1,296,578	1,294,553	△ 2,025	△ 0.2

（２）負債・資本

当年度の負債合計は前年度に比べ 940万６千円（10.1％）減少し、8,331万６千円となった。固定負債は前年度と比べ 55万７千円（5.5％）増加し、1,069万８千円となった。流動負債は前年度に比べ 405万２千円（27.3％）減少し、1,081万２千円となった。これは主に未払金が397万９千円（46.6％）減少したことなどによるものである。資本金は７億761万６千円と前年同額、剰余金は738万１千円（1.5％）増加し、５億362万１千円となった。

その結果、当年度の資本合計は前年度に比べ738万１千円（0.6％）増加し、12億1,123万７千円となった。

水道料金の収入未済額は1,777万円で収納率は91.1%となっている。前年度と比較して83万1千円（4.9%）増加したが、平成17年度より給水停止を前提とした徴収業務の強化を図り収入未済額は改善傾向にある。

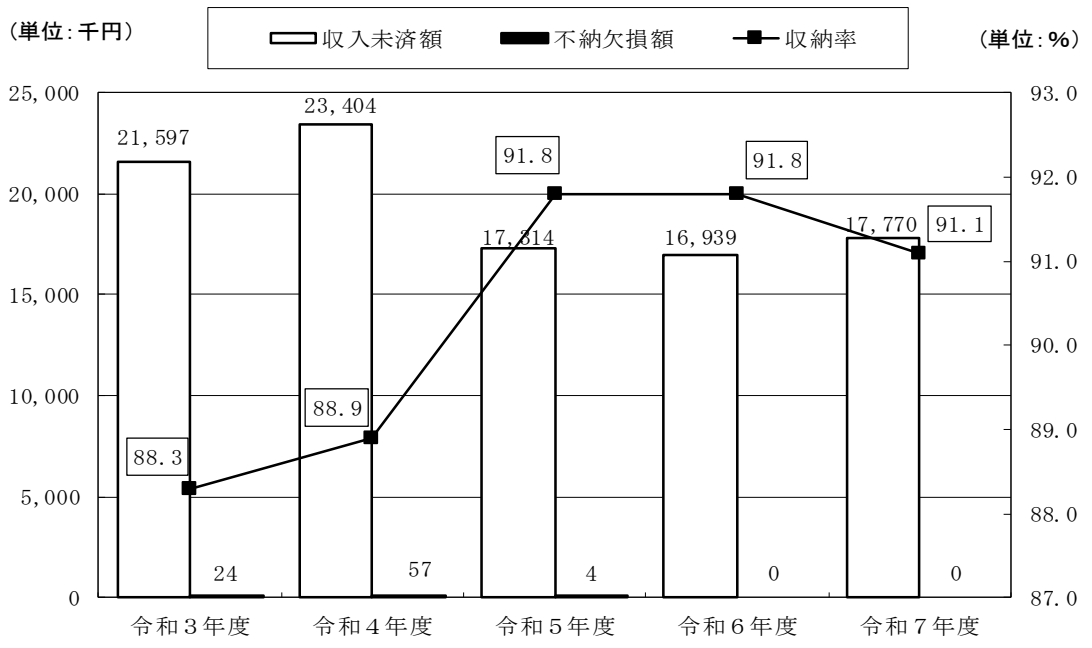
水道料金に係る収納状況の内訳は次表のとおりである。

水道料金収納状況表

（単位：千円、%

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和7年度	現年度	177,449	160,300	0	17,149	90.3
	過年度	21,570	20,949	0	621	97.1
	計	199,019	181,249	0	17,770	91.1
令和6年度	現年度	185,326	168,935	0	16,392	91.2
	過年度	21,020	20,474	0	547	97.4
	計	206,347	189,408	0	16,939	91.8
比較	現年度	△ 7,877	△ 8,635	0	757	－
	過年度	550	475	0	74	－
	計	△ 7,328	△ 8,159	0	831	－

収入未済額・不納欠損と収納率の推移



5　審査のまとめ

1　決算の総括

芦原温泉上水道財産区水道事業は、昭和43年に給水を開始して以来、市民が健康で快適な生活を営む上で欠かせない社会基盤として事業を継続してきた。

本年度の年間給水量は、北陸新幹線芦原温泉駅の開業２年目の影響や、大阪・関西万博開催の影響等により営業用の使用水量が減少し、年間有収水量は対前年比4.4%、46,497㎥減の1,011,761㎥となった。

損益計算書における収入は、営業収益１億7,027万６千円、営業外収益664万５千円を計上し、合計１億7,692万２千円となり、対前年比4.0%、735万８千円の減となった。一方、支出は営業費用１億6,943万３千円、特別損失19万７千円を計上し、合計１億6,963万円となり、対前年比2.9%、483万２千円の増となった。この結果、令和７年度純利益は729万１千円を計上し、令和３年度の料金改定後５年続けての黒字となった。また、資本的収支においては、総事業費5,944万円で、第二期目となる庁舎改修工事を行った他、料金及び会計システムの更新や送水設備の更新を行った。

2　審査意見

（1）令和７年度の業務実績は、給水戸数は増加したものの人口減少や使用水量の減少などにより、年間有収水量は前年度より4.4%減少した。また、営業収益の大部分を占める給水収益も減少しており、給水需要の縮小傾向が継続している状況である。

経営成績については、営業収益の減少と委託料の増加などにより営業利益は大幅に減少したものの、営業外収益を含めた結果、当年度純利益729万１千円を計上し黒字経営を維持した。令和３年度の料金改定以降、継続して黒字を確保しており、経営努力の成果が認められる。

一方で、今後も人口減少や節水意識の定着、給水需要の伸び悩みが予想されることから安定した収益確保は容易ではなく、令和８年度より令和12年度までの５年間に市より各年度200万円を受けながら経営安定を図ることになるが、経営環境は引き続き厳しいものと考えられる。

（2）財政状態については、純利益の計上により剰余金が増加し自己資本の充実が図られている。また、計画的な施設更新や設備改良が実施されるとともに、必要な財源が適切に確保されていることから、財政運営は概ね健全な状況にあると認められる。しかしながら、老朽化した施設や設備の更新需要は今後さらに増加することが見込まれ、多額の資金を要することから、中長期的な視点に立った計画的な投資と財源確保が重要である。

（３）水道料金の収納率は91.1％で、収入未済額は1,777万円となっている。受益者負担の公平性と事業経営の安定化を図るため、滞納発生の未然防止に努めるとともに、適正かつ効果的な債権管理及び収納対策を継続されたい。

（４）水道事業は、市民生活や地域経済を支える重要なライフラインであり、安全で良質な水の安定供給が求められている。近年は自然災害への対応や施設の耐震化、更新費用の増大など課題が多様化していることから、将来の給水需要や経営状況を的確に見据えた事業運営に努めるとともに、こうした課題に対応していくためには、中長期的視野で経営基盤の強化を図ることが必要と考えられる。２年目となる包括委託業務を活用した官民連携を今後さらに定着させるとともに、広域連携の推進も視野に入れた効率的な事業運営に取り組み、安全な水の安定供給に努められたい。

令和７年度　各会計主要施策の成果報告

福井県　あわら市

令和７年度　あわら市各会計歳入歳出決算における成果について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により、令和７年度各会計歳入歳出決算に係る成果について、次のとおり提出する。

令和８年８月２８日

あわら市長　森　之嗣

∞∞∞∞　目　　次　∞∞∞∞

１．一般会計

・概要、決算状況 …… 3
・議会事務局 …… 7
・監査委員事務局 …… 13
　固定資産評価審査委員会、公平委員会
・総務課 …… 16
　選挙管理委員会
・危機管理課…… 28
・財政課 …… 33
・監理課 …… 37
・政策広報課 …… 42
・市民協働課 …… 54
・市民課 …… 68
・税務課 …… 73
・生活環境課 …… 82
・福祉課 …… 92
・子育て支援課 ……101
・健康長寿課 ……111
・農林水産課 ……119
・商工労働課 ……154
・観光振興課 ……162
・建設課 ……173
・上下水道課 ……184
・会計課 ……185
・教育総務課 ……186
・文化学習課 ……196
　金津創作の森財団
・スポーツ課 ……213

２．特別会計

◎国民健康保険特別会計 ……223
◎後期高齢者医療特別会計 ……227
◎農業者労働災害共済特別会計 ……228
◎公共用地先行取得事業特別会計 ……231

３．企業会計

◎水道事業会計 ……235
◎公共下水道事業会計 ……238
◎芦原温泉上水道財産区水道事業会計 ……242

１．一　般　会　計

一　般　会　計

1.　概　要

令和7年度の収支状況は、歳入総額20,683,785千円に対し歳出総額19,071,629千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1,612,156千円となっている。そのうち、69,943千円を令和8年度に繰り越すべき財源とするとともに、財政調整基金に571,481千円を積立て、555,481千円を取崩したため、実質単年度収支は447,253千円となっている。

2.　決算状況

表 1　決算収支

（単位：千円）

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取り崩し額 I	実質単年度収支 (F＋G＋H－I) J
令和7	20,683,785	19,071,629	1,612,156	69,943	1,542,213	431,253	571,481	0	555,481	447,253
令和6	19,631,142	18,410,043	1,221,099	110,139	1,110,960	279,345	420,808	0	520,808	179,345

表 2　最近10カ年間の決算収支

（単位：千円）

年度	歳入総額	対28年度増減(%)	歳出総額	対28年度増減(%)	歳入歳出差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
平成28	15,676,559	－	15,208,695	－	467,864	43,330	424,534	△ 535,874	△ 43,874
29	15,340,750	△ 2.1	14,943,608	△ 1.7	397,142	117,493	279,649	△ 144,885	△ 531,885
30	15,412,303	△ 1.7	14,763,216	△ 2.9	649,087	114,921	534,166	254,517	△ 103,483
令和元	15,306,693	△ 2.4	14,759,639	△ 3.0	547,054	49,091	497,963	△ 36,203	△ 114,203
2	19,027,877	21.4	18,139,539	19.3	888,338	236,307	652,031	154,068	△ 44,932
3	18,884,259	20.5	17,642,151	16.0	1,242,108	101,241	1,140,867	488,836	1,140,836
4	19,826,869	26.5	18,839,135	23.9	987,734	57,557	930,177	△ 210,690	277,310
5	17,501,766	11.6	16,462,938	8.2	1,038,828	207,213	831,615	△ 98,562	27,438
6	19,631,142	25.2	18,410,043	21.0	1,221,099	110,139	1,110,960	279,345	179,345
7	20,683,785	31.9	19,071,629	25.4	1,612,156	69,943	1,542,213	431,253	447,253

表３　歳　入

（令和7年度）　　（令和6年度）　　（単位：千円）

款	決　算　額	構成比(%)	対前年度増減額	対前年度増減率	決　算　額	構成比(%)
1. 市税	4,802,791	23.2	407,829	9.3	4,394,962	22.4
2. 地方譲与税	143,068	0.7	2,174	1.5	140,894	0.7
3. 利子割交付金	6,864	0.0	5,235	321.4	1,629	0.0
4. 配当割交付金	34,780	0.2	275	0.8	34,505	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	54,603	0.3	8,685	18.9	45,918	0.2
6. 法人事業税交付金	101,394	0.5	△ 1,920	△ 1.9	103,314	0.5
7. 地方消費税交付金	807,769	3.9	59,774	8.0	747,995	3.8
8. ゴルフ場利用税交付金	60,547	0.3	△ 2,986	△ 4.7	63,533	0.3
9. 環境性能割交付金	17,385	0.1	△ 506	△ 2.8	17,891	0.1
10. 地方特例交付金	25,416	0.1	△ 125,922	△ 83.2	151,338	0.8
11. 地方交付税	4,402,808	21.3	188,634	4.5	4,214,174	21.5
12. 交通安全対策特別交付金	1,905	0.0	10	0.5	1,895	0.0
13. 分担金及び負担金	112,382	0.5	△ 20,592	△ 15.5	132,974	0.7
14. 使用料及び手数料	183,051	0.9	1,934	1.1	181,117	0.9
15. 国庫支出金	2,437,153	11.8	△ 147,570	△ 5.7	2,584,723	13.2
16. 県支出金	1,474,514	7.1	△ 46,063	△ 3.0	1,520,577	7.7
17. 財産収入	56,953	0.3	17,960	46.1	38,993	0.2
18. 寄附金	1,574,509	7.6	311,051	24.6	1,263,458	6.5
19. 繰入金	1,796,051	8.7	359,810	25.1	1,436,241	7.3
20. 繰越金	1,221,099	5.9	182,271	17.5	1,038,828	5.3
21. 諸収入	609,343	2.9	△ 211,325	△ 25.8	820,668	4.2
22. 市債	759,400	3.7	63,885	9.2	695,515	3.5
歳　入　合　計	20,683,785	100.0	1,052,643	5.4	19,631,142	100.0

表４　歳　出

（令和7年度）　　（令和6年度）　　（単位：千円）

款	決　算　額	構成比(%)	対前年度増減額	対前年度増減率	決　算　額	構成比(%)
1. 議　会　費	147,799	0.8	△ 721	△ 0.5	148,520	0.8
2. 総　務　費	2,819,612	14.8	270,375	10.6	2,549,237	13.9
3. 民　生　費	5,565,727	29.2	304,606	5.8	5,261,121	28.6
4. 衛　生　費	856,711	4.5	△ 72,743	△ 7.8	929,454	5.0
5. 労　働　費	21,909	0.1	△ 320	△ 1.4	22,229	0.1
6. 農林水産業費	787,193	4.1	△ 7,156	△ 0.9	794,349	4.3
7. 商　工　費	690,106	3.6	△ 78,190	△ 10.2	768,296	4.2
8. 土　木　費	1,339,753	7.0	△ 400,581	△ 23.0	1,740,334	9.5
9. 消　防　費	722,435	3.8	106,387	17.3	616,048	3.3
10. 教　育　費	2,035,017	10.7	264,843	15.0	1,770,174	9.6
11. 災害復旧費	151,617	0.8	△ 270,524	△ 64.1	422,141	2.3
12. 公　債　費	1,706,153	8.9	80,630	5.0	1,625,523	8.8
13. 諸　支　出　金	2,227,597	11.7	464,980	26.4	1,762,617	9.6
14. 予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳　出　合　計	19,071,629	100.0	661,586	3.6	18,410,043	100.0

表 5　地方債借入先別現在高の状況

（単位：千円）

借入先＼残高等		令和6年度末現在高 A	令和7年度発行額 B	令和7年度償還元金額 C	差引現在高 A＋B－C D
1　政府資金		5,542,440	118,100	519,740	5,140,800
内訳	(1) 財政融資資金	5,506,998	118,100	486,101	5,138,997
内訳	(2) 旧郵政公社資金	35,442	0	33,639	1,803
2　地方公共団体金融機構		618,323	216,300	31,018	803,605
3　市中銀行		3,989,779	0	549,726	3,440,053
4　その他の金融機関		5,037,250	232,700	442,091	4,827,859
5　共済組合等		302,461	192,300	29,652	465,109
6　保険会社		0	0	0	0
7　福井県		343,264	0	73,562	269,702
小計（1～7）		15,833,517	759,400	1,645,789	14,947,128
内訳	証書借入分	15,833,517	759,400	1,645,789	14,947,128
内訳	証券発行分	0	0	0	0
8　特定資金		0	0	0	0
合計（1～8）		15,833,517	759,400	1,645,789	14,947,128

議会事務局

１．本会議開催状況と会期日数

第126回議会　定例会　令和 7年 5月22日～ 6月 2日（12日間）
第127回議会　臨時会　令和 7年 7月 1日　　（ 1日間）
第128回議会　定例会　令和 7年 8月25日～10月 7日（44日間）
第129回議会　定例会　令和 7年11月25日～12月17日（23日間）
第130回議会　定例会　令和 8年 3月 2日～ 3月19日（18日間）

２．常任委員会及び特別委員会等開催状況

委員会名	開催日数	委員会名	開催日数
予算決算常任委員会全体会	11日	議会運営委員会	23日
総務厚生常任委員会・分科会	8日	広報特別委員会	13日
産業建設教育常任委員会・分科会	7日	議会活性化特別委員会	7日
減災・防災対策特別委員会	2日	人口減少対策特別委員会	7日

３．委員会視察研修状況

委員会名	年月日	視察地	研修事項
議会運営委員会	令和7年10月29日～30日	岐阜県可児市	・予算審査について
		岐阜県高山市	・政策提言の取り組みについて
総務厚生常任委員会	令和7年11月5日～7日	北海道苫小牧市	・子育て支援について ・移住定住対策について
		北海道札幌市	・カスタマーハラスメント対策について
		北海道千歳市	・災害学習交流センターについて
産業建設教育常任委員会	令和7年11月5日～7日	広島県尾道市	・観光行政について
		広島県福山市	・教育行政について
		香川県直島町	・アートツーリズムと行政の関わりについて

４．視察受入状況

	議会名	人数	年月日	研修事項
1	岩手県矢巾町議会	8名	令和7年 10月2日	・スマートシティの取り組みについて ・DX推進とスマホ・タブレットによるよろづ相談等について
2	兵庫県たつの市議会	7名	10月9日	・学力向上の取組について
3	東京都瑞穂町議会	9名	10月15日	・芦原温泉駅前周辺整備事業について
4	岐阜県中津川市議会	8名	10月17日	・農業の後継者対策・遊休農地対策について
5	長野県上田市議会	6名	10月17日	・学力向上の取組について
6	千葉県銚子市議会	6名	10月27日	・蓮如の里あわらについて
7	千葉県野田市議会	8名	10月31日	・芦原温泉駅前周辺整備について（アフレア）
8	長野県箕輪町議会	9名	11月5日	・行政DX推進における現状と課題について ・DX推進事業の概要と各分野での具体施策等について
9	長野県駒ケ根市議会	8名	11月18日	・集落営農活性化プロジェクトについて ・環境保全型農業の推進 ・有害鳥獣対策と地元民間企業との連携について
10	愛知県豊橋市議会	8名	令和8年 1月14日	・芦原温泉駅の整備と駅周辺のまちづくりについて
11	静岡県沼津市議会	3名	3月27日	・小中学校の学力向上の取組について

５．一部事務組合議会等の活動状況

坂井地区広域連合議会	2日
福井県後期高齢者医療広域連合議会	2日
嶺北消防組合議会	3日
福井坂井地区広域市町村圏事務組合議会	3日

６．議案等の処理状況

区分		市長提出								議員提出					陳情	請願
		条例	予算	決算	専決 予算	専決 条例	専決 その他	その他	計	条例	決議	意見書	その他	計		
提出件数		26	26	8	2	2		40	104	1		1	3	5	2	
処理状況	原案可決	26	26					12	64	1		1	3	5		
	修正可決															
	原案否決															
	継続審査															
	審議未了															
	認定			8					8							
	承認				2	2			4							
	受理															
	同意							23	23							
	採択														1	
	不採択															
	趣旨採択														1	
	適任							5	5							
	その他															

７．議員提出案件

発議第３号　食料・農業・地域政策の推進に関する意見書
発議第４号　議会活性化特別委員会調査事項の変更について
発議第５号　防災・減災対策特別委員会の設置について
発議第６号　人口減少対策特別委員会の設置について
発議第７号　あわら市議会の議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

８．請願、陳情の結果

陳情第2号　食料・農業・地域政策の推進に向けた陳情
提出者　福井県農業協同組合
代表理事組合長　齊藤　雅幸
福井県坂井地区農政連
会長　　有田　正信
福井県農政連あわら市支部
支部長　山口　志代治
結　果　採択（令和7年6月2日）

陳情第1号　「地域医療・介護を崩壊させないために機敏な診療・介護報酬改定を求める意見書」の採択を求める陳情書
提出者　福井県労働組合総連合
議長　　鈴木　孝典
結　果　趣旨採択（令和8年3月19日）

９．一般質問

（単位：人）

	定例会	日　時	質問議員数
1	第126回議会定例会	令和 7年 5月26日、27日	10
2	第128回議会定例会	令和 7年 9月 5日、 8日	11
3	第129回議会定例会	令和 7年12月 4日、 5日	12
4	第130回議会定例会	令和 8年 3月 4日、 5日	12
合　計			45

※令和元年度一般質問人数　35人
令和２年度一般質問人数　27人
令和３年度一般質問人数　38人
令和４年度一般質問人数　47人
令和５年度一般質問人数　40人
令和６年度一般質問人数　50 人

10. 広報

(1) Youtube配信

開かれた議会を目指し、本会議、常任委員会及び特別委員会の映像をYouTubeで配信した。

チャンネル登録者数は411人(令和8年3月末時点)となり、前年度の6人増(令和6年度)から当年度は31人増(令和7年度)へと増加幅が拡大し、着実に登録者数を伸ばしている。

公開した会議映像数は106本で、前年度の27本増(令和6年度)から当年度は32本増(令和7年度)となった。会議開催回数の増加に伴い、公開本数も増加する結果となっている。

今後も情報発信に努め、開かれた議会を推進していく。

(2)議会だより

広報紙「あわら市議会だより」の発行

5月・8月・11月・2月の年４回発行し、市内各世帯等へ配布し、議会活動等の情報発信を行った。

また、令和7年8月15日発行の「あわら市議会だより」で、合併後初となる紙面の全面リニューアルを実施した。市民アンケートを踏まえ、より見やすく読みやすい紙面へと改善した。

・契約先　　株式会社ハロープリント
・契約額　　(第84号)　　297,000円
・契約額　　(第85号～第87号) 1,122,000円
・印刷部数　10,000部×4回 (12ページ版 1回、8ページ版 3回)

11. 広聴

(1)　議員と語ろう会

日ごろの議会活動を市民に広く知ってもらうと同時に、市民との意見交換を目的とし「議員と語ろう会」を開催した。

令和6年度から、少人数の対話型形式を採用し、参加者が自由に意見を発言できる環境を整えたことで、市民からは「議員としっかり話すことができた」との意見が得られた。

また、より多くの市民の声を聴くため、団体からの申込みに応じて随時開催する「議員と語ろう会」の仕組みを導入した。その結果、令和7年度には3団体からの応募があり、実施につながった。

ア 第23回　議会報告会「議員と語ろう会」
・開催日　　令和7年11月29日
・開催場所　IKOSSAほか市内7カ所の公民館
・参加者数　30人

イ 各種団体との「議員と語ろう会」
・開催日　　令和7年7月8日、8月29日、令和8年2月10日
・参加団体　3団体(金津小6年生、商工会女性部、県猟友会芦原、金津支部)

12. 主権者教育

(1)　こども議会

市では、「こども議会」を成長段階に応じて、小学生議会・中学生議会・高校生議会を開催している。この取り組みを通して、子どもたちが議会の仕組みや市について学び、市政を身近に感じながら関心を高める機会となっている。

令和 7 年度は 7 月 8 日に小学校 6 年生を対象とした小学生議会を開催した。第 1 部では、議員の講義を実施し、第 2 部では児童からの質問に議員が回答した。普段入ることのできない議場を体験することで、特別な学びの場となり、政治やまちづくりを自分事として捉えるきっかけを提供することができた。

また、10 月 22 日には、市議会議場において中学生議会を開催した。芦原中学校・金津中学校の 3 年生 17 名が参加し、生徒の中から選出された中学生議長の進行により、一般質問が行われた。実施にあたっては、議会での一般質問の前の事前学習(出前講座)や、プレゼンテーション指導を行った。出前講座では議会制度や行政の役割、予算の考え方を中心に取り上げ、生徒が質問を組み立てるために必要な基礎知識の習得を支援した。

さらに、高校生議会は、探究活動の一環として実施し、それぞれの探究テーマに対して議員が伴走支援を行った。校内で開かれる発表会に向け、地域に関わる 6 つのテーマに対し 6 名の議員が伴走支援した。今後は、市への政策提言や市からのフィードバックを通じ、「自分たちの声が社会につながった」という成功体験につなげていくことが期待される。

13. 議長会関係

(1)　福井県市議会議長会

県内の各市が共同して市政に関する諸問題を研修し、各市の交流発展を図ることを目的とする。総会において、会計報告や行政の課題、北信越への要望事項等について審議したほか、県及び中央への要望活動を実施した。

負担金　63,500円

ア　議員研修会

令和7年11月14日　鯖江市 鯖江市文化センターホール

・講演「北陸新幹線美食観光経済圏の無限の可能性」

イ　事務局職員研修会

令和7年8月7日　坂井市　坂井市役所

・講演「議会運営の基本」

・各市提出議題の討議

ウ　令和7年8月定期総会

令和7年8月8日　福井市　福井市役所

・会務報告及び令和6年度歳入歳出決算報告

・各市提出議案審議

・県及び中央要望活動　ほか

エ　令和8年2月定期総会

令和8年1月26日　鯖江市　サバエ・シティーホテル

・会務報告及び令和7年度歳入歳出仮決算中間報告

・事業計画案及び令和8年度歳入歳出予算案

・各市提出議案審議

・令和8年度役員改選等　ほか

オ　県要望活動

令和7年9月4日　福井市　福井県庁

・「一般国道8号福井バイパスの4車線化及び金津道路並びに牛ノ谷道路の整備促進について」

カ　中央要望活動

令和7年10月15日　東京都　全国都市会館

・「一般国道８号金津道路及び牛ノ谷道路の整備促進並びに福井バイパスの４車線化について」

(2)　北信越市議会議長会

新潟、長野、富山、石川、福井の市議会議長をもって組織し、都市行財政の各般にわたり調査研究し、北信越各市の伸長発展に寄与すると共に、各市相互の意思の疎通を図ることを目的に総会等を開催し、会計報告や行政の課題、国への要望事項等について審議した。

負担金　45,000円

ア　第100回定期総会

令和7年4月15日　新潟県長岡市　ホテルニューオータニ長岡

・令和6年度歳入歳出決算の審議

・各県市議会議長会提出議案審議　ほか

イ　議会事務局協議会定例会

令和7年10月20日・21日 富山県富山市 ホテルグランテラス富山

・講演　「地方自治法等の改正と議事運営上の留意点について」

(3)　全国市議会議長会

全国各市の興隆発展を図ることを目的に総会等を開催し、会計報告や行政の課題、国への要望事項等について審議した。

負担金　306,000円

ア　第101回定期総会

令和7年5月20日　東京都　東京国際フォーラム

・部会等提出議案の審議

・次期役員選任等　ほか

(4)　全国温泉所在都市議会議長協議会

温泉所在都市協議会と提携。温泉所在都市共通の問題を総合的に調査研究し、解決を図るために必要な税財源充足の方策等を推進し、地方財政の確立を図ることを目的に総会を開催し、会計や国への要望事項等について審議したほか、要望活動を実施した。

負担金　11,000円

ア　第54回総会
令和7年5月19日　東京都　全国都市会館
・令和6年度会計決算の審議
・令和7年度協議会負担金の審議
・令和7年度会計予算の審議
・令和7年度運動方針の確認

14. 議員連盟活動

(1)　要望活動
加賀市議会と合同で、国道8号の整備促進等について国会議員、国土交通省に要望するとともに、地方整備局・河川国道事務所に対しても要望を行った。
11月18日～19日　国会議員及び国土交通省（東京）
11月10日　国土交通省近畿地方整備局・福井河川国道事務所
11月10日～11日　国土交通省北陸地方整備局・金沢河川国道事務所

(2)　研修会
両市に共通する課題解決に向け、北陸新幹線開通に伴う観光客誘致に関する北陸地域の現状について研修会を実施した。
令和8年2月12日　越路
・講演　「北陸の観光の現状について」

【成果と今後の方向性】
子ども議会は、従来どおり中学生の探究学習の一環として実施し、本会議場での一般質問を通じて議会の役割を学ぶ貴重な機会となっている。さらに、令和７年度からは、小学生によるグループトークの実施や高校生の課題解決に向けた議員による伴走支援を行うなど、取組の拡充を図った。これらの取組により、子どもたちの学びを深めるとともに、ふるさとへの理解と愛着の醸成につながっている。今後も、子ども議会の継続とさらなる内容の充実に努めていく。
一方、特別委員会においては、社会情勢や地域課題の変化に対応するため、令和７年度から新たに「人口減少対策特別委員会」及び「防災・減災対策特別委員会」を設置した。これにより、特定の課題に対する、より専門的な調査・研究を進め、課題解決に向けた実効性のある政策提言に取り組み、地域の発展と安全・安心なまちづくりの実現を目指していく。
さらに、議会全体として、市民に開かれた議会運営を進めるためには、議会への市民の理解や関心を高める情報発信を進めていくことが求められる。また、一般質問や委員会活動が活発に行われている一方で、市民の意見を政策形成に反映される仕組みも、さらに整えていくことが望まれる。このため、引き続き「議員と語ろう会」など多様な対話の機会を図り、市民に開かれた議会運営と議会機能の強化に努めていく。

監査委員事務局

市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、法令に適合し、経済的かつ効果的に行われ、住民の福祉の増進に資するものであるのか監査等を実施した。

１.決算審査

７月９日から７月28日にかけて、課(局)ごとに令和６年度各会計の決算審査を実施した。併せて、基金審査及び財政健全化判断比率等の審査を実施し、一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算書は、いずれも法令に準拠したものであり、予算執行と会計処理が適正であると認められた。

なお、人口減少傾向が継続する状況において、全庁一丸となって先を見据えた取組みや、滞納繰越分に重点を置いた債権管理に努めるなどの意見を取りまとめ、市長に意見書を提出し公表を行った。

審査日	審査対象
７月９日（水）	経済産業部、市民生活部
７月 15 日（火）	創造戦略部、会計課、議会事務局、監査委員事務局、教育委員会
７月 22 日（火）	土木部、健康福祉部、芦原温泉上水道財産区
７月 28 日（月）	総務部

２.例月出納検査

毎月原則28日に、前月分の各会計（一般会計、特別会計、公営企業会計）の現金出納の計数確認、歳計外現金、基金、預託金等の残高確認、支出命令書添付書類の内容確認を行った。検査の結果は、報告書として作成し市長・議長に報告を行った。

３.定期監査

12月19日から令和８年２月５日にかけ、課(局)ごとに定期監査を実施し監査結果の報告書を取りまとめ、市長、教育長、議長に意見書を提出し公表を行った。

財務に関する事務の執行管理においては、軽微な誤りや手続・処理の不備が継続しているほか、助成金交付申請漏れ、保険加入手続きの失念、不適切な現金取扱い、外部団体会計への不適切な関与などの重大な指摘事項があり、法令遵守と内部統制の改善を求める意見を行った。

監査日	監査対象
12 月 19 日（金）	会計課、議会事務局、監査委員事務局、土木部（建設課）、教育委員会（教育総務課、文化学習課）
12 月 24 日（水）	総務部（総務課）、市民生活部 土木部（上下水道課）
１月 15 日（木）	総務部（総務課以外）、創造戦略部
１月 28 日（水）	健康福祉部
２月５日（木）	経済産業部、教育委員会（スポーツ課）

[学校監査]

５月１日から６月３日にかけて関係帳簿の照合を行い、事前に事務局が実施する予備監査と監査委員が出席する本監査の実地監査を実施した。財務に関する事務の執行は、概ね適正に行われているものと認められるが、立替払処理及び支払遅延などの事務処理の改善のほか、備品管理や薬品管理の徹底を求めた。

監査日	監査対象
５月 16 日（金）予備監査	芦原小学校、細呂木小学校
６月３日（火）本 監 査	

［現金（つり銭）等監査］

10月９日から10月31日にかけ、会計課と合同で釣銭用の現金などを扱う各課の出納体制と保管状況の監査を実施した。また、各公民館や図書館、農業者トレーニングセンター、こども園の出先機関において保管している預り金についても、適正な運用が図られているか監査を実施した。

日中にける現金の管理は、概ね適正に行われているものと認められたが、夜間及び休日の現金等の管理体制について、適正な取扱い体制やマニュアル等の整備を求めた。

《現金（つり銭）監査》

監査期間	監査対象
10 月 9 日（木） ～10 月 31 日（金）	・８部署 （市民課、税務課、生活環境課、健康長寿課、建設課、文化学習課、スポーツ課、会計課）

《現金取扱い状況調査》

調査期間	調査対象
10 月 9 日（木） ～10 月 31 日（金）	・文化学習課（各公民館、図書館） ・子育て支援課（芦原こども園、金津こども園） ・スポーツ課（農業者トレセン）

４.財政援助団体等監査

市が財政的援助を行っている団体を対象に、令和６年度の出納及び事務の執行状況について監査を行った。１月23日から２月27日にかけ、所管課、補助事業者、指定管理者から提出された関係帳簿の照合を行い、事前に事務局が実施する予備監査と監査委員が出席する本監査の２回に分けて実地監査を実施した。また、監査の結果に係る報告書を取りまとめ、市長、教育長、議長に意見書を提出し公表を行った。

［補助金交付１件、指定管理委託　１件］

監査日	監査内容	補助金額・指定管理料
令和８年 １月 23 日（金） ～２月 27 日（金） ・予備監査 2 月 17 日 ・実地検査 2 月 27 日	（補助金交付） 公益財団法人 金津創作の森財団運営補助金	89,844 千円
	（指定管理委託） 公益財団法人 金津創作の森財団	26,000 千円

補助金交付団体の出納及びその他の事務の執行は、概ね適正に処理されており、監査の過程において軽微な注意事項を指摘し改善を求めた。指定管理者の公の施設の管理に係る出納及び事務の執行も、概ね適正に行われているものと認められたが、現金の適正な取扱い体制やマニュアル等の整備を求めた。また、所管課において定期的なモニタリングを行い、委託業務の実施状況と要求水準の達成度を検証し、必要な是正指示やフォローアップをさらに積極的に対応するよう求めた。

５.住民監査

令和７年度において住民監査請求はなかった。

【成果と今後の方向性】

当初の監査計画に基づき、監査・検査・審査を実施し、各所属事務に対して問題点を指摘し自主的な改善を求めた。また、財務に関する事務の執行・管理においては、起票漏れや関係書類の添付漏れなど、処理の不備が改善されず継続しているほか、影響度が大きな重大な指摘事項を指摘し改善を求めた。

今後、対処療法的な方法で改善に繋がらない財務に関する事務の執行・管理の事案については、各部署に指摘や是正事項を徹底するために、庁内ポータルにて他課の事例を横展開し、周知徹底を図る。さらに、管理職経由での指示系統の強化、自己点検の強化の徹底を求めていく。

なお、監査委員事務局職員の専門的な知識の習得と、監査手続きに必要となるスキルをさらに高めるよう努める。

固定資産評価審査委員会

８月に委員会を開催し、固定資産税の課税状況及び固定資産税賦課根拠についての研修会を実施した。

委員会の開催日	８月 28 日（木）
審査の申出件数	0 件

【成果と今後の方向性】

年度内に固定資産評価審査の申出（不服申出）は無かった。

今後、審査申出期間（納税通知を受けた日以降60日まで）に審査申出があった場合は、委員会の審査の決定手続きなどを適切な事務の遂行に努める。

公平委員会

11月に委員会定例会を開催し、人事行政の運営状況を把握した。

委員会の開催日	11 月 19 日（木）
審査の請求件数	0 件

【成果と今後の方向性】

年度内に不利益処分の審査請求や勤務条件措置要求の事案は無かった。今後も、人事公平制度に関する調査研究を継続し適切な事務の遂行に努める。

総務課

１．職員数(各年度4月1日現在)

(単位：人)

	行政職		技　能 労務職		計		会計年度 任用職員	
	R7	R8	R7	R8	R7	R8	R7	R8
総務部	1	2			1	2		
総務課	13	12			13	12	6	6
福井県派遣	2	2			2	2		
福井坂井地区広域市町村圏事務組合 派遣	3	3			3	3		
福井県下水道公社 派遣	1	1			1	1		
危機管理課	5	6			5	6	2	1
財政課	5	5			5	5		
監理課	5	4			5	4	6	5
創造戦略部	1	1			1	1		
政策広報課	12	12			12	12		
市民協働課	12	11			12	11		
市民生活部	1	1			1	1		
市民課	14	14			14	14	8	9
福井県後期高齢者医療広域連合 派遣	1	1			1	1		
税務課	17	17			17	17	3	3
生活環境課	11	11			11	11	2	2
健康福祉部	1	1			1	1		
福祉課	17	16			17	16	2	1
社会福祉協議会　派遣	1	1			1	1		
子育て支援課	11	11			11	11	35	30
こども家庭センター	2	3			2	3	1	1
こども園	35	33	2	3	37	36	22	20
子育て支援センター	2	2			2	2	1	1
健康長寿課	15	15			15	15	7	7
坂井地区広域連合 派遣	2	2			2	2		
経済産業部	1	1			1	1		
農林水産課	18	18			18	18	4	6
商工労働課	6	5			6	5		
観光振興課	8	10			8	10	2	3
観光協会　派遣								
アフレア　派遣	3	3			3	3		
土木部	2	2			2	2		
建設課	16	15			16	15	2	2
上下水道課	9	8			9	8		
会計課	3	3			3	3	1	2
議会事務局	4	4			4	4		
監査委員事務局	2	2			2	2		
教育委員会	1	2			1	2		
教育総務課	8	7			8	7	7	7
小中学校			1	1	1	1	52	52
学校給食センター	3	3	11	10	14	13	14	16
文化学習課	6	7			6	7	3	2
公民館	4	5			4	5	11	11
図書館	7	7			7	7	8	8
郷土歴史資料館	5	5			5	5	6	5
金津創作の森財団 派遣	1	1			1	1		
スポーツ課	6	6			6	6	10	11
トリムパークかなづ	1	1	2	2	3	3	2	2
トリムクラブ		2				2		
計	304	304	16	16	320	320	217	213

※ 県からの派遣職員(R7：3人、R8：3人)を含む。
※ 任期付職員(R7：15人、R8：10人)を含む。
※ 再任用職員(R7：14人、R8：14人)は含まない。

２．職員の採用及び退職状況

(1)　採用者(令和8年4月1日付け)　18人
一般行政 16人、保健師 1人、社会福祉士 1人

(2)　退職者(令和8年3月31日付け)　12人
一般行政 5人、保健師 1人、保育教諭 2人、任期付職員 4人

３．職員研修の状況

(1)　庁内研修

研修内容	受講者数
メンタルマネジメント・ハラスメント研修	384人
コンプライアンス研修	405人
男女共同参画に関する職員研修 ～男女共同参画について～	128人

(2)　委託・派遣研修

区分	研修先	受講者数
委託研修	福井県自治研修所	105人
派遣研修	福井県庁(期間：2年)	2人
	日本経営協会	2人
	その他の研修機関	7人

４．市長会関係

(1)　福井県市長会議
県内9市の連絡調整を図り、行政の課題や国・県への要望事項等について審議した。

ア　春季市長会議(令和7年4月22日　福井県自治会館)
・役員改選について
・第 186 回北信越市長会総会福井県提出決議案
・第 186 回北信越市長会総会福井県提出議案

イ　夏季市長会議(令和7年8月21日　越前市)
・令和7年度補正予算
・令和6年度事業報告及び歳入歳出決算
・第187回北信越市長会総会福井県提出決議案
・第187回北信越市長会総会福井県提出議案等

ウ　冬季市長会議(令和8年2月21日　福井県自治会館)
・令和8年度事業計画及び歳入歳出予算案
・福井県市長会収支改善案

負担金　1,362,000円

(2)　北信越市長会議
北信越の各市と連絡協調を図り、国への要望事項等について審議した。

ア　第186回北信越市長会総会(令和7年5月15日・16日　石川県加賀市)
・第186回北信越市長会総会決議案
・第186回北信越市長会総会議案等
・令和7年度役員等

イ　第187回北信越市長会総会(令和7年10月16日･17日　福井県敦賀市)
・第187回北信越市長会総会決議案
・第187回北信越市長会総会議案等

負担金　70,000円

(3)　全国市長会議
全国の各市と連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資することを目的とし、総会及び理事・評議員合同会議、各委員会を開催し、行政の課題や国への要望事項等について審議した。

ア　第95回全国市長会議　通常総会（令和7年6月4日　東京都）
・令和5年度全国市長会決算報告
・令和7年度全国市長会予算承認
・各支部提出議案の審議経過及び結果報告
・決議案審議
・役員改選

イ　理事会（令和7年4月9日　東京都）
・諸会議等の開催状況について

ウ　理事・評議員合同会議（令和7年6月3日　東京都）
・自治功労者の表彰について
・第95回全国市長会議の日程及び運営について

・第95回全国市長会議への提出議案の取扱い
・第95回全国市長会議への提出決議案
・次期役員等の選任について

負担金　186,000円

【成果と今後の方向性】

県内各市、北信越各市、全国各市との協議・連携を図り、国に対する要望事項の取りまとめや要望活動を行った。これらの活動等を通じて、各市が抱える課題の共有化や各市との連携強化を図ることができた。

今後も他自治体との情報共有と広域連携を強化し、国への政策提言・要望活動を通じて、本市の持続可能な発展につなげる。

５．市政啓発活動事業

(1)　市政懇談会等

広く意見や提言を伺い、市政に反映するため、各地区との市政懇談会や各種団体等との市長ふれあいトークなどを実施した。

	回　　数
市政懇談会	3回（ 63人）
市長ふれあいトーク	12回(105人)

(2)　次世代につなぐタウンミーティング

子ども・若者の意見を聴き、市政に反映するため、市内の中学生、高校生、県内の大学生を対象にあわら市やまちづくり等について意見交換をしてもらうワークショップを実施した。

・日　時　　令和７年９月 13 日（土）
・場　所　　金津創作の森美術館　ミュージアムⅡ
・参加者　　12 人

(3)　陳情､要望等

各地区区長会等から提出された要望書について、市の考え方・方針等を文書で回答した。

・要望書提出地区　15区

(4)　後援・共催等

各種事業に対して、あわら市として後援、共催等を行った。
また、市政広報のため、新聞等にあわら市の広告を掲載した。

・後援、共催等件数　　86件
・新聞等広告件数　　5件　　広告料　63,250円

【成果と今後の方向性】

市長ふれあいトークでは、県内の中学生、大学生、こども園の職員、商工会・金津まちなか創成会、市青壮年団体連絡協議会、市連合婦人会、地区区長会、市内企業職員等、多岐に渡る市民と意見交換を行い、様々な課題や要望等を直接、聞く事ができた。

令和７年度からの新規事業となった次世代につなぐタウンミーティングでは、テーマを決めて自由に意見交換をしてもらうことで、若者の考えるあわら市の印象や望む姿等について多くの意見を引き出すことができ、出された市政提案にフィードバックを行うことで、参加学生にも市のまちづくりについて興味や考えを深めてもらうことができた。

今後も、幅広い世代や団体と意見交換する機会を設け、いただいた意見を市政運営の参考にするとともに、市民の市政への興味関心や主体的な関わりの向上につなげる。

６．功労･功績者等表彰

期日　　令和7年11月1日(土)
場所　　中央公民館　大ホール

(1)　功労表彰者〈順不同・敬称略〉

毛利　純雄　（市議会議員）
玉川　洋一　（教育委員）
吉竹　真一郎（スポーツ推進委員）

(2)　一般表彰者〈敬称略〉

龍田　清成
野端　一巳
明治安田生命保険相互会社　福井支社

芦原温泉旅館協同組合　女将の会
株式会社金津技研
ジャパンゴルフツアー選手会

【成果と今後の方向性】
長きにわたり市政の振興に寄与した市議会議員や教育委員、スポーツ推進委員並びに市の公益のため多額の寄附をした個人・事業所等の功績を称え表彰した。市政への貢献に対する感謝の意を示すとともに市民の模範となる活動を広く周知することができた。
今後も市政に貢献された方々の功績を称えるとともに、その意義を広く市民へ周知し、地域全体で支え合う機運の醸成を図る。

7．姉妹都市交流事業

(1)　高知県香美市
ア　湯かけまつり（令和7年8月8日～8月9日）
香美市姉妹都市友好都市交流推進協議会会長、香美市観光協会事務局長、香美市職員等5人が来市し、香美市の特産品（ゆず、生姜関連商品等）の販売を行い、来場者に香美市のＰＲを行った。
イ　刃物まつり（令和7年10月17日～10月20日）
職員4人及び金津創作の森美術館理事長を派遣し、会場内テントにおいてあわら市特産品（とみつ金時スイートポテト・チップス、湯巡権三ポテトスティック等）の販売を行い、来場者にあわら市のＰＲを行った。
(2)　茨城県下妻市
ア　姉妹都市締結 10 周年記念事業（令和 7 年 9 月 25 日～9 月 26 日）
平成27年11月の姉妹都市盟約の締結から10周年を迎えたことを記念して、あわら市役所において記念式典を開催した。記念品の贈呈や記念講演会等を行い、今後の継続的な友好関係の発展に向けた節目の機会となった。

【成果と今後の方向性】
これらの姉妹都市交流を通じて、互いの魅力を発信し、相互の理解と友好を深めることができた。
今後も姉妹都市交流を継続的に推進し、人的・文化的なつながりを強化することで、姉妹都市交流の一層の発展を図る。

8．自治会関係

(1)　集会施設整備事業補助
（県のコミュニティ会館整備支援事業に該当する事業、
補助率：3/4、補助基本額下限 1,000 千円、上限 3,000 千円）

行政区名	事業内容	補助金額
城区	内装改修工事	897,000 円
計	1 件	897,000 円

(2)　集会施設整備事業補助
（補助率：2/10、補助基本額下限 200 千円、上限 5,000 千円）

行政区名	事業内容	補助金額
轟木区	シロアリ被害復旧工事等	228,000 円
笹岡区	内装改修工事	363,000 円
上番区	照明改修工事	52,000 円
舟津温泉区	トイレ改修工事	226,000 円
北野区	シロアリ被害復旧工事	42,000 円
計	5 件	911,000 円

(3)　区掲示板設置事業補助
（補助率：3/10、1基当たり上限50千円）

行政区名	事業内容	補助金額
蓮ヶ浦区	1 基	50,000 円
中番区	1 基	14,000 円
北潟東区	3 基	12,000 円
向ヶ丘区	1 基	50,000 円
計	6 基	126,000 円

(4)　集落活性化支援事業補助金（補助率：8/10）
・実施集落　35集落（38事業）
・補助総額　4,806,000円
・主な事業内容

区民祭でのレクリエーション開催・キッチンカー出店、イベント用備品(太鼓、幕)の整備、交流用備品(机椅子、音響機器等)の整備、環境美化用備品の整備

(5)　電子回覧板システム

自治会DXの推進のため、集落内の円滑な情報共有が行える電子回覧板システム「自治会サポ！」を令和6年1月から導入した。各区長への周知に努めつつ、要請のあった集落に説明会を開催するなどして、利用を促進している。

・導入集落数　26集落(令和8年3月31日現在)
・システム利用料　726,000円(令和7年6月～令和8年3月)

(6)　地縁団体認可の状況(令和8年3月31日現在)

認可団体数　66団体

(7)　区長相談窓口(令和7年4月～令和8年3月)

相談件数　40件

【成果と今後の方向性】

集落活性化支援事業補助金については、制度開始から3年目を迎え、累計63集落(48.8%)で活用された。集落活動の活性化や課題解決につなげるため、制度の周知を図り、活用を促していく。

電子回覧板システムについては、導入集落数が26集落(20.1%)となった。導入を検討する集落に出向き説明会を実施したほか、区長会議において、区長向け活用事例の研修を実施した。

引き続き、集落と連絡を密にし、集落の活性化や区長等の負担軽減に取り組み、持続可能な集落活動を支援していく。

９．あわら市社会活動災害補償保険制度(ふれあい保険)

(1)　制度概要

市内に活動の拠点を置く団体等が行う社会活動中の事故について、あわら市社会活動災害補償保険による補償を行い支援している。

・令和7年度保険料　847,280円
(賠償責任事故48,290円、傷害事故798,990円)

(2)　支払実績

区分	件数	支払保険金額
賠償責任事故	0件	0円
傷害事故	4件	156,000円

【成果と今後の方向性】

市内に活動の拠点を置く団体又は個人による社会活動中の賠償責任事故0件、障害事故4件について、「あわら市社会活動災害補償保険制度」により支援した。

引き続き、市民が安心して社会活動に参加できるよう支援していく。

選挙管理委員会

１．選挙の執行

(1)　地方選挙

ア　あわら市議会議員選挙

任期満了に伴うあわら市議会議員選挙が令和7年6月15日に執行された。投票率は63.37%で、前回(令和3年6月20日執行)の投票率63.98%を約0.6ポイント下回った。

なお、各投票所における投票者数及び投票率並びに開票結果については、別表第1のとおりである。

また、22候補者につき、選挙公営費用7,460,001円を負担した。

イ　あわら市長選挙

任期満了に伴うあわら市長選挙が令和8年1月25日に執行された。投票率は58.76%で、前回(令和4年1月23日執行)の投票率60.18%を約1.4ポイント下回った。

なお、各投票所における投票者数及び投票率並びに開票結果については、別表第2のとおりである。

また、2候補者につき、選挙公営費用1,003,667円を負担した。

ウ　福井県知事選挙

前知事の辞職に伴う福井県知事選挙が令和8年1月25日にあわら市長選挙と同時に執行された。本市の投票率は59.34％で、前回(令和5年4月9日執行)の投票率41.70％を約17.6ポイント、県平均投票率46.29％を約13.0ポイント上回った。

なお、各投票所における投票者数及び投票率については、別表第3のとおりである。

(2)　国政選挙

ア　参議院議員通常選挙

任期満了に伴う第27回参議院議員通常選挙が令和7年7月20日に執行された。

選挙区選挙の本市の投票率は59.24％で、前回(令和4年7月10日執行)の投票率57.62％を約1.6ポイント、全国平均投票率58.51％を約0.7ポイント上回った。一方、県平均投票率(60.80％)を約1.5ポイント下回った。

なお、各投票所における投票者数及び投票率については、別表第4のとおりである。

イ　衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査

衆議院解散に伴う第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査が令和8年2月8日に執行された。

小選挙区選挙の本市の投票率は56.52％で、県平均投票率(54.29％)を約2.2ポイント、全国平均投票率(56.26％)を約0.3ポイント上回った。一方、前回(令和6年10月27日執行)の投票率58.86％を約2.3ポイント下回った。

なお、各投票所における投票者数及び投票率については、別表第5のとおりである。

２．選挙啓発

市明るい選挙推進協議会の協力を得て、選挙時啓発を行ったほか、主権者教育の重要性を鑑み、啓発ポスター等の募集に取り組んだ。

(1)　明るい選挙推進協議会

明るい選挙を推進するため、地区区長会や各種団体の代表者及び一般公募の有権者などで構成する28人の委員により、例年、街頭啓発活動等を実施している。今年度は、各選挙執行時に市内の商業施設等において啓発活動を行った。

国民参政135周年・普通選挙100周年・婦人参政80周年記念における選挙関係功労者表彰について、選挙の管理執行及び啓発の事務に従事するとともに、明るい選挙の実現に尽力し、顕著な功績を挙げられた次の2人に総務大臣感謝状が贈呈された。

長谷川幸子（明るい選挙推進協議会　副会長）

平田　哲吾（明るい選挙推進協議会　委員）

(2)　常時啓発

ア　明るい選挙啓発ポスター募集(令和７年７月～8月)

市内の小・中学生を対象に作品募集を行い、68点の応募があり、県選挙管理委員会による審査の結果、小学校の部では金賞に1人、佳作に3人が入賞し、中学校の部では佳作に3人が入賞した。入賞作品は、市長選挙期間中庁舎内に展示し、啓発に活用した。

イ　明るい選挙啓発標語募集(令和７年７月～8月)

市民を対象に作品募集を行い、151 点の応募があり、県選挙管理委員会による審査の結果、銅賞に１人が入賞した。

ウ　「選挙啓発小冊子」の配付

はたちのつどい出席者に、選挙の基礎知識を記載した小冊子「選挙にいこっさ！」を配付した。

(3)　臨時啓発

選挙情報に触れる機会を増やすため、ラッピング公用車４台での市内巡回のほか、若い世代がコミュニケーションツールとして利用することの多いLINEやInstagramを活用し、投票の呼びかけを行った。また、参議院議員通常選挙時には、令和 6 年の衆議院議員総選挙に続き、試行的にアフレアに臨時期日前投票所を開設した。さらに、庁舎内やアフレアで選挙啓発CM等を放映し、選挙啓発を行った。

【成果と今後の方向性】

　複数の選挙が同時・多発的に執行されることとなったが、限られた時間の中で、人員配置の見直し、事務の簡素化・効率化、民間活用等の工夫により、適正に執行することができた。

　期日前投票者数が過去最多となり、今後も増加傾向が予想されることから、期日前投票所の効率的な運営体制を検討し、選挙人の利便性向上・混雑対策に取り組んでいく。また、引き続き、主権者教育の充実や投票しやすい環境づくりに努めるとともに、選挙に関心を持ってもらえるよう創意工夫した啓発活動に取り組んでいく。

別表第１

令和７年６月１５日執行　あわら市議会議員選挙　結果

投票

投票場所	性別	選挙人名簿登録者数	当日有権者数	当日投票		期日前投票		不在者投票		総計	
				投票者数	投票率	投票者数	投票率	投票者数	投票率	投票者数	投票率
第１投票区	男	1,594	1,562	497	31.82	344	22.02	5	0.32	846	54.16
湯のまち公民館	女	1,838	1,806	513	28.41	513	28.41	8	0.44	1,034	57.25
	計	3,432	3,368	1,010	29.99	857	25.45	13	0.39	1,880	55.82
第２投票区	男	848	835	290	34.73	163	19.52	3	0.36	456	54.61
農業者トレーニングセンター	女	932	923	291	31.53	209	22.64	3	0.33	503	54.50
	計	1,780	1,758	581	33.05	372	21.16	6	0.34	959	54.55
第３投票区	男	76	76	46	60.53	15	19.74	0	0.00	61	80.26
轟木・新田ふれあいセンター	女	78	78	43	55.13	18	23.08	2	2.56	63	80.77
	計	154	154	89	57.79	33	21.43	2	1.30	124	80.52
第４投票区	男	659	654	278	42.51	147	22.48	4	0.61	429	65.60
本荘公民館	女	728	725	308	42.48	193	26.62	1	0.14	502	69.24
	計	1,387	1,379	586	42.49	340	24.66	5	0.36	931	67.51
第５投票区	男	321	319	155	48.59	57	17.87	1	0.31	213	66.77
新郷小学校	女	371	367	159	43.32	78	21.25	0	0.00	237	64.58
	計	692	686	314	45.77	135	19.68	1	0.15	450	65.60
第６投票区	男	514	509	250	49.12	108	21.22	5	0.98	363	71.32
北潟公民館	女	547	542	276	50.92	113	20.85	3	0.55	392	72.32
	計	1,061	1,051	526	50.05	221	21.03	8	0.76	755	71.84
第７投票区	男	200	198	97	48.99	35	17.68	0	0.00	132	66.67
波松小学校	女	237	235	97	41.28	42	17.87	0	0.00	139	59.15
	計	437	433	194	44.80	77	17.78	0	0.00	271	62.59
第８投票区	男	129	129	70	54.26	35	27.13	0	0.00	105	81.40
吉崎公民館	女	136	134	76	56.72	28	20.90	0	0.00	104	77.61
	計	265	263	146	55.51	63	23.95	0	0.00	209	79.47
第９投票区	男	195	195	110	56.41	32	16.41	1	0.51	143	73.33
湖東会館	女	202	202	102	50.50	36	17.82	0	0.00	138	68.32
	計	397	397	212	53.40	68	17.13	1	0.25	281	70.78
第10投票区	男	409	403	204	50.62	99	24.57	4	0.99	307	76.18
細呂木公民館	女	437	435	206	47.36	118	27.13	3	0.69	327	75.17
	計	846	838	410	48.93	217	25.89	7	0.84	634	75.66
第11投票区	男	420	416	185	44.47	62	14.90	0	0.00	247	59.38
名泉郷会館	女	437	430	190	44.19	78	18.14	0	0.00	268	62.33
	計	857	846	375	44.33	140	16.55	0	0.00	515	60.87
第12投票区	男	447	445	218	48.99	74	16.63	0	0.00	292	65.62
坪江公民館	女	492	485	232	47.84	85	17.53	0	0.00	317	65.36
	計	939	930	450	48.39	159	17.10	0	0.00	609	65.48
第13投票区	男	267	263	158	60.08	40	15.21	1	0.38	199	75.67
剱岳公民館	女	263	260	134	51.54	50	19.23	1	0.38	185	71.15
	計	530	523	292	55.83	90	17.21	2	0.38	384	73.42
第14投票区	男	545	538	284	52.79	68	12.64	1	0.19	353	65.61
伊井公民館	女	640	633	288	45.50	107	16.90	2	0.32	397	62.72
	計	1,185	1,171	572	48.85	175	14.94	3	0.26	750	64.05
第15投票区	男	363	361	171	47.37	69	19.11	2	0.55	242	67.04
さくらセンター	女	391	387	164	42.38	90	23.26	0	0.00	254	65.63
	計	754	748	335	44.79	159	21.26	2	0.27	496	66.31
第16投票区	男	1,936	1,917	649	33.85	540	28.17	11	0.57	1,200	62.60
金津小学校	女	2,165	2,142	637	29.74	719	33.57	13	0.61	1,369	63.91
	計	4,101	4,059	1,286	31.68	1,259	31.02	24	0.59	2,569	63.29
第17投票区	男	1,594	1,563	613	39.22	328	20.99	4	0.26	945	60.46
中央公民館	女	1,766	1,750	650	37.14	471	26.91	5	0.29	1,126	64.34
	計	3,360	3,313	1,263	38.12	799	24.12	9	0.27	2,071	62.51
総計	男	10,517	10,383	4,275	41.17	2,216	21.34	42	0.40	6,533	62.92
	女	11,660	11,534	4,366	37.85	2,948	25.56	41	0.36	7,355	63.77
	計	22,177	21,917	8,641	39.43	5,164	23.56	83	0.38	13,888	63.37

開票（選挙会）

届出順	候補者氏名	所属	性別	得票数	備考
1	関山　耕人	無所属	男	492	当
2	木下　勇二	無所属	男	444	
3	青柳　篤始	無所属	男	707	当
4	野沢　裕希	無所属	女	516	当
5	北島　登	無所属	男	566	当
6	堀田　あけみ	無所属	女	1,132	当
7	中垣内　えり香	参政党	女	1,138	当
8	吉田　太一	無所属	男	328	
9	八木　秀雄	無所属	男	403	
10	室谷　陽一郎	無所属	男	555	当
11	三上　寛了	ふくいの党	男	682	当
12	笹原　幸信	無所属	男	812	当
13	南　良一	無所属	男	592	当
14	山川　知一郎	日本共産党	男	373	
15	島田　俊哉	無所属	男	493	当
16	見澤　勇三	公明党	男	573	当
17	家上　雅之	無所属	男	693	当
18	卯目　ひろみ	無所属	女	516	当
19	白崎　雅義	無所属	男	456	
20	中嶋　瑞希	無所属	女	1,055	当
21	髙嶋　英巳子	無所属	女	415	
22	北浦　博憲	無所属	男	816	当

当日有権者数	21,917 人
投票総数	13,888 票
有効投票数	13,757 票
無効投票数	131 票
過不足	0 票
開票開始時刻	21時00分
確定時刻	22時35分

別表第２

令和８年１月２５日執行　あわら市長選挙　結果

投票

投票場所	性別	選挙人名簿登録者数	当日有権者数	当日投票		期日前投票		不在者投票		総計	
				投票者数	投票率	投票者数	投票率	投票者数	投票率	投票者数	投票率
第１投票区	男	1,585	1,564	339	21.68	386	24.68	4	0.26	729	46.61
湯のまち公民館	女	1,795	1,778	314	17.66	552	31.05	7	0.39	873	49.10
	計	3,380	3,342	653	19.54	938	28.07	11	0.33	1,602	47.94
第２投票区	男	849	831	198	23.83	234	28.16	6	0.72	438	52.71
農業者トレーニングセンター	女	931	921	175	19.00	303	32.90	3	0.33	481	52.23
	計	1,780	1,752	373	21.29	537	30.65	9	0.51	919	52.45
第３投票区	男	75	75	39	52.00	19	25.33	0	0.00	58	77.33
轟木・新田ふれあいセンター	女	78	77	40	51.95	22	28.57	0	0.00	62	80.52
	計	153	152	79	51.97	41	26.97	0	0.00	120	78.95
第４投票区	男	646	644	194	30.12	199	30.90	3	0.47	396	61.49
本荘公民館	女	729	728	209	28.71	267	36.68	0	0.00	476	65.38
	計	1,375	1,372	403	29.37	466	33.97	3	0.22	872	63.56
第５投票区	男	324	323	115	35.60	96	29.72	0	0.00	211	65.33
新郷小学校	女	372	369	108	29.27	128	34.69	2	0.54	238	64.50
	計	696	692	223	32.23	224	32.37	2	0.29	449	64.88
第６投票区	男	504	502	177	35.26	143	28.49	3	0.60	323	64.34
北潟公民館	女	538	537	185	34.45	165	30.73	4	0.74	354	65.92
	計	1,042	1,039	362	34.84	308	29.64	7	0.67	677	65.16
第７投票区	男	198	197	74	37.56	50	25.38	1	0.51	125	63.45
波松小学校	女	233	233	64	27.47	79	33.91	0	0.00	143	61.37
	計	431	430	138	32.09	129	30.00	1	0.23	268	62.33
第８投票区	男	130	130	58	44.62	36	27.69	0	0.00	94	72.31
吉崎公民館	女	132	131	59	45.04	33	25.19	0	0.00	92	70.23
	計	262	261	117	44.83	69	26.44	0	0.00	186	71.26
第９投票区	男	197	196	76	38.78	43	21.94	1	0.51	120	61.22
湖東会館	女	201	200	66	33.00	55	27.50	1	0.50	122	61.00
	計	398	396	142	35.86	98	24.75	2	0.51	242	61.11
第10投票区	男	402	402	156	38.81	107	26.62	3	0.75	266	66.17
細呂木公民館	女	427	427	145	33.96	131	30.68	2	0.47	278	65.11
	計	829	829	301	36.31	238	28.71	5	0.60	544	65.62
第11投票区	男	414	413	131	31.72	70	16.95	0	0.00	201	48.67
名泉郷会館	女	429	426	136	31.92	89	20.89	2	0.47	227	53.29
	計	843	839	267	31.82	159	18.95	2	0.24	428	51.01
第12投票区	男	444	444	171	38.51	111	25.00	0	0.00	282	63.51
坪江公民館	女	482	481	169	35.14	130	27.03	0	0.00	299	62.16
	計	926	925	340	36.76	241	26.05	0	0.00	581	62.81
第13投票区	男	264	263	107	40.68	61	23.19	1	0.38	169	64.26
剱岳公民館	女	258	255	81	31.76	76	29.80	0	0.00	157	61.57
	計	522	518	188	36.29	137	26.45	1	0.19	326	62.93
第14投票区	男	543	538	210	39.03	139	25.84	0	0.00	349	64.87
伊井公民館	女	628	626	207	33.07	184	29.39	4	0.64	395	63.10
	計	1,171	1,164	417	35.82	323	27.75	4	0.34	744	63.92
第15投票区	男	359	357	121	33.89	111	31.09	2	0.56	234	65.55
さくらセンター	女	384	382	102	26.70	134	35.08	1	0.26	237	62.04
	計	743	739	223	30.18	245	33.15	3	0.41	471	63.73
第16投票区	男	1,936	1,914	369	19.28	739	38.61	22	1.15	1,130	59.04
金津小学校	女	2,159	2,143	347	16.19	907	42.32	35	1.63	1,289	60.15
	計	4,095	4,057	716	17.65	1,646	40.57	57	1.40	2,419	59.63
第17投票区	男	1,589	1,565	425	27.16	485	30.99	4	0.26	914	58.40
中央公民館	女	1,769	1,753	422	24.07	634	36.17	6	0.34	1,062	60.58
	計	3,358	3,318	847	25.53	1,119	33.73	10	0.30	1,976	59.55
総計	男	10,459	10,358	2,960	28.58	3,029	29.24	50	0.48	6,039	58.30
	女	11,545	11,467	2,829	24.67	3,889	33.91	67	0.58	6,785	59.17
	計	22,004	21,825	5,789	26.52	6,918	31.70	117	0.54	12,824	58.76

開票（選挙会）

届出順	候補者氏名	所属	性別	得票数	備考
1	森　之嗣	無所属	男	7,693	当
2	佐々木　康男	無所属	男	5,045	

当日有権者数	21,825 人
投票総数	12,824 票
有効投票数	12,738 票
無効投票数	86 票
過不足	0 票
開票開始時刻	21時00分
確定時刻	22時10分

別表第３

令和８年１月２５日執行　福井県知事選挙　投票者数・投票率

投票場所	性別	選挙人名簿登録者数	当日有権者数	投票者数	投票率
第１投票区 湯のまち公民館	男	1,585	1,565	731	46.71
	女	1,795	1,779	880	49.47
	計	3,380	3,344	1,611	48.18
第２投票区 農業者トレーニングセンター	男	849	831	439	52.83
	女	931	921	482	52.33
	計	1,780	1,752	921	52.57
第３投票区 轟木・新田ふれあいセンター	男	75	75	58	77.33
	女	78	77	64	83.12
	計	153	152	122	80.26
第４投票区 本荘公民館	男	646	644	401	62.27
	女	729	728	477	65.52
	計	1,375	1,372	878	63.99
第５投票区 新郷小学校	男	324	323	213	65.94
	女	372	370	239	64.59
	計	696	693	452	65.22
第６投票区 北潟公民館	男	504	503	326	64.81
	女	538	537	355	66.11
	計	1,042	1,040	681	65.48
第７投票区 波松小学校	男	198	197	124	62.94
	女	233	233	146	62.66
	計	431	430	270	62.79
第８投票区 吉崎公民館	男	130	130	95	73.08
	女	132	131	95	72.52
	計	262	261	190	72.80
第９投票区 湖東会館	男	197	196	122	62.24
	女	201	200	123	61.50
	計	398	396	245	61.87
第10投票区 細呂木公民館	男	402	402	269	66.92
	女	427	427	279	65.34
	計	829	829	548	66.10
第11投票区 名泉郷会館	男	414	413	203	49.15
	女	429	427	231	54.10
	計	843	840	434	51.67
第12投票区 坪江公民館	男	444	444	286	64.41
	女	482	481	302	62.79
	計	926	925	588	63.57
第13投票区 剱岳公民館	男	264	263	171	65.02
	女	258	255	158	61.96
	計	522	518	329	63.51
第14投票区 伊井公民館	男	543	539	352	65.31
	女	628	626	400	63.90
	計	1,171	1,165	752	64.55
第15投票区 さくらセンター	男	359	357	234	65.55
	女	384	382	242	63.35
	計	743	739	476	64.41
第16投票区 金津小学校	男	1,936	1,917	1,150	59.99
	女	2,159	2,144	1,312	61.19
	計	4,095	4,061	2,462	60.63
第17投票区 中央公民館	男	1,589	1,565	924	59.04
	女	1,769	1,753	1,073	61.21
	計	3,358	3,318	1,997	60.19
総計	男	10,459	10,364	6,098	58.84
	女	11,545	11,471	6,858	59.79
	計	22,004	21,835	12,956	59.34

別表第４

令和７年７月２０日執行　第２７回参議院議員通常選挙（選挙区）　結果

投票場所	性別	選挙人名簿登録者数	在外選挙人名簿登録者数	当日有権者数	在外	投票者数	投票率
第１投票区	男	1,596		1,586		844	53.22
湯のまち公民館	女	1,837		1,827		939	51.40
	計	3,433		3,413		1,783	52.24
第２投票区	男	853		850		481	56.59
農業者トレーニングセンター	女	933		925		486	52.54
	計	1,786		1,775		967	54.48
第３投票区	男	76		75		56	74.67
轟木・新田ふれあいセンター	女	78		78		58	74.36
	計	154		153		114	74.51
第４投票区	男	661		656		422	64.33
本荘公民館	女	730		728		462	63.46
	計	1,391		1,384		884	63.87
第５投票区	男	324		324		216	66.67
新郷小学校	女	372		372		236	63.44
	計	696		696		452	64.94
第６投票区	男	514		511		306	59.88
北潟公民館	女	546		544		325	59.74
	計	1,060		1,055		631	59.81
第７投票区	男	200		198		118	59.60
波松小学校	女	237		236		135	57.20
	計	437		434		253	58.29
第８投票区	男	130		130		97	74.62
吉崎公民館	女	136		135		96	71.11
	計	266		265		193	72.83
第９投票区	男	197		197		130	65.99
湖東会館	女	202		202		116	57.43
	計	399		399		246	61.65
第10投票区	男	407		404		274	67.82
細呂木公民館	女	437		435		288	66.21
	計	844		839		562	66.98
第11投票区	男	418		417		250	59.95
名泉郷会館	女	436		431		245	56.84
	計	854		848		495	58.37
第12投票区	男	447		446		293	65.70
坪江公民館	女	491		491		309	62.93
	計	938		937		602	64.25
第13投票区	男	265		263		182	69.20
剱岳公民館	女	263		261		165	63.22
	計	528		524		347	66.22
第14投票区	男	548		543		354	65.19
伊井公民館	女	640		637		374	58.71
	計	1,188		1,180		728	61.69
第15投票区	男	362		362		227	62.71
さくらセンター	女	391		389		235	60.41
	計	753		751		462	61.52
第16投票区	男	1,943		1,935		1,159	59.90
金津小学校	女	2,169		2,157		1,224	56.75
	計	4,112		4,092		2,383	58.24
第17投票区	男	1,603	5	1,586	5	965	60.65
中央公民館	女	1,770	4	1,765	4	1,029	58.17
	計	3,373	9	3,351	9	1,994	59.35
総計	男	10,544	5	10,483	5	6,374	60.77
	女	11,668	4	11,613	4	6,722	57.86
	計	22,212	9	22,096	9	13,096	59.24

別表第５

令和８年２月８日執行　第５１回衆議院議員総選挙（小選挙区）　結果

投票場所	性別	選挙人名簿登録者数	在外選挙人名簿登録者数	当日有権者数	在外	投票者数	投票率
第１投票区 湯のまち公民館	男	1,585		1,580		763	48.29
	女	1,796		1,791		813	45.39
	計	3,381		3,371		1,576	46.75
第２投票区 農業者トレーニングセンター	男	849		839		426	50.77
	女	929		925		441	47.68
	計	1,778		1,764		867	49.15
第３投票区 轟木・新田ふれあいセンター	男	75		75		56	74.67
	女	78		78		58	74.36
	計	153		153		114	74.51
第４投票区 本荘公民館	男	646		646		395	61.15
	女	729		729		455	62.41
	計	1,375		1,375		850	61.82
第５投票区 新郷小学校	男	324		324		207	63.89
	女	371		371		214	57.68
	計	695		695		421	60.58
第６投票区 北潟公民館	男	504		504		319	63.29
	女	538		537		324	60.34
	計	1,042		1,041		643	61.77
第７投票区 波松小学校	男	197		196		122	62.24
	女	233		233		127	54.51
	計	430		429		249	58.04
第８投票区 吉崎公民館	男	130		130		89	68.46
	女	132		132		93	70.45
	計	262		262		182	69.47
第９投票区 湖東会館	男	197		196		127	64.80
	女	201		201		115	57.21
	計	398		397		242	60.96
第10投票区 細呂木公民館	男	402		402		271	67.41
	女	427		427		271	63.47
	計	829		829		542	65.38
第11投票区 名泉郷会館	男	415		414		219	52.90
	女	429		429		216	50.35
	計	844		843		435	51.60
第12投票区 坪江公民館	男	444		444		295	66.44
	女	482		482		290	60.17
	計	926		926		585	63.17
第13投票区 剱岳公民館	男	264		263		168	63.88
	女	257		257		151	58.75
	計	521		520		319	61.35
第14投票区 伊井公民館	男	544		543		345	63.54
	女	629		628		359	57.17
	計	1,173		1,171		704	60.12
第15投票区 さくらセンター	男	359		358		220	61.45
	女	384		384		223	58.07
	計	743		742		443	59.70
第16投票区 金津小学校	男	1,933		1,925		1,115	57.92
	女	2,159		2,155		1,191	55.27
	計	4,092		4,080		2,306	56.52
第17投票区 中央公民館	男	1,582	5	1,576	5	922	58.32
	女	1,765	4	1,759	4	1,001	56.78
	計	3,347	9	3,335	9	1,923	57.51
総計	男	10,450	5	10,415	5	6,059	58.15
	女	11,539	4	11,518	4	6,342	55.04
	計	21,989	9	21,933	9	12,401	56.52

危機管理課

1. 防犯関係

(1)　防犯隊員数(令和８年３月 31 日現在)　102 人

(2)　防犯隊出動状況

ア	防犯パトロール	191 日　643 人
イ	訓練研修	3 日　127 人
ウ	その他(各種行事協力等)	1 日　5 人
計		195 日　775 人

(3)　防犯灯設置事業補助

（補助率：集落内 3/10、集落間 7/10）

防犯灯の新規設置及び照度を向上させるＬＥＤ化に対する補助

設置数	補助金額
24 基(10 区)	424,000 円
＜実施行政区＞　田中温泉区、二面区、上番区、中番区、古区、若葉台区、伊井区、矢地区、鎌谷区、蓮ヶ浦区、	

(4)　防犯カメラ設置事業補助

（補助率：2/3、補助額上限：100 千円）

地域全体の防犯力を向上させる防犯カメラの設置に対する補助

設置数	補助金額
4 台(4 区)	400,000 円
＜実施行政区＞　舟津区、井江葭区、上番区、清王区	

（財源）県 安全安心まちづくり支援事業補助金　200,000 円

【成果と今後の方向性】

各区による防犯灯や防犯カメラの設置を積極的に支援し、地域全体の防犯力向上を図ることで、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進した。

引き続き、地域防犯力の向上に取り組むとともに、防犯隊の活動や、その重要性を広報し、若者を中心とした人材の確保につなげていく。

2. 防災関係

(1)　食料及び飲料水の備蓄状況　（令和8年3月31日現在）

備蓄物資名	期首在庫数	年度内増減状況			備蓄数	備考
		使用数	廃棄数	購入数		
アルファ米(食)	4,853	974	0	800	4,679	
白　が　ゆ(食)	0	0	0	500	500	企業版ふるさと納税
飲　料　水(本)	1,944	534	0	0	1,410	2L/本
飲　料　水(本)	2,928	0	0	1,920	4,848	500ml/本

※備蓄場所：防災倉庫(国影 13-13)

(2)　あわら市総合防災訓練

ア　【第一部】住民避難訓練、伝達訓練

日時　令和7年11月16日　8時～

場所　市全域

午前8時に最大震度6強の地震が発生したとの想定で、市内全域で区ごとに自宅から一時避難場所までの避難訓練と安否確認訓練を実施するとともに、被害情報伝達訓練として、各区の被害状況を市役所に報告する手順の確認を行った。

＜住民避難訓練、伝達訓練＞

時間	場所	訓練内容	参加者等
8:00-8:05	市全域	災害発生情報伝達訓練、地震対応訓練	111区 3,425名 内)沿岸地区(津波想定)2区、143人
8:05-8:10	沿岸地区	津波警報伝達訓練、避難訓練、避難誘導訓練	
8:10-8:30	市全域	避難指示伝達訓練、避難訓練、安否確認訓練、自主防災組織による被害状況伝達訓練	
被害状況伝達訓練後	市全域（細呂木地区を除く）	各区や自主防災組織による備蓄物資・防災資機材の確認	67区

イ　【第二部】細呂木地区合同防災訓練

日時　令和7年11月16日　8:30～

場所　細呂木小学校体育館

細呂木地区住民による一時避難場所から指定避難所への避難訓練を通じて、避難経路の確認等を行い、併せて細呂木小体育館にて「福井県避難所システム」を用いた避難者受入訓練を実施した。

その後、あわら市防災士の会による段ボールベッドの組立や生活スペースの確保等の避難所設営訓練を実施し、訓練参加者は実際の避難所設営を体験した。

また、福井県危機管理課によるトイレトラックの展示やあわら市赤十字奉仕団による炊き出しなどを行った。

＜細呂木地区合同防災訓練＞

時間	場所	訓練内容	参加者等
8:30-11:00	細呂木小体育館	・避難訓練・避難者受入訓練 「福井県避難所システム」を用いてLINEからQRコードを読込で受付 ・避難所設営訓練 あわら市防災士の会による第17回防災学校を実施（段ボールベットの組立、簡易トイレの設置等） ・展示 車両展示（トイレトラック、発電機車、高機動車等）、室内展示（ペットケージ、非常持出リュック、ドローン等）及びあわら市赤十字奉仕団による炊き出し	・細呂木地区住民73人 ・その他87人 合計160人

ウ　【その他】　・職員緊急参集メール訓練

応答数　310人/428人（72.4%）

・福祉避難所開設要請訓練

開設要請数　7施設/7施設※

※福祉避難所の設置運営に関する協定事業者数

(3)　あわら市災害対策本部図上訓練

日　　時　令和7年9月12日　13時～

場　　所　あわら市役所正庁、301会議室

訓練想定　地震災害

参加者数　100人（あわら市、福井県、自衛隊、警察、消防）

職員の災害対応力の向上を図るため、大規模地震発生初日の場面を想定し、救出・救助、複合災害対応、避難所の開設・運営などの状況に応じて、情報収集や共有、応急対策の検討の仕方、関係機関との連携、災害対策本部会議の運営などについて、実践的な訓練を通じて確認を行った。

＜訓練概要＞

区分		時間	実施内容	参加者
図上訓練	災害対策本部訓練	13：00 ～ 15：50	○付与された状況に応じて、災害対策本部の各班による所掌事務対応及び応急対策の立案	・あわら市職員 ・関係機関
	災害対策本部会議訓　練	16：00 ～ 16：30	○会議資料に基づき、各部長等による状況報告後、本部長（市長）による対策の指示	・あわら市（3役、部長等） ・関係機関
防災講話		16：30 ～ 17：15	○陸上自衛隊第14普通科連隊第3中隊長による防災講話	・参加者全員

(4)　自主防災組織(令和8年3月31日現在)

設立数	組織率(既設立区／全区)
110組織	86.8%　(112区/129区)

※吉崎1区と吉崎2区及び轟木区と新田区は、それぞれ2区で自主防災組織を設立。

(5)　地域防災力向上支援事業補助金

（補助率：2/3、補助額上限：200千円）

補助件数	補助金額	備　考
21 組織	3,379,000 円	舟津区、番田区、井江萓区、新成区、光明区、中番区、宮前公文区、河水苑区、北潟東区、北潟西区、赤尾区、浜坂区、新区、古区、六日区、新富区、水口区、十日区、笹岡区、下金屋区、柿原区、

財源：県 集落活性化支援事業補助金　1,689,000 円

(6)　停電による孤立集落発生予防等のための沿道林事前伐採事業

福井県・北陸電力送配電株式会社と現場立ち合いを行い、倒木による集落の孤立や停電の可能性のある沿道林を伐採した。

場所：あわら市山十楽地係（市道 十日・嫁威線沿い）

委託業者：坂井森林組合

委託費用：1,782,000 円

財源：県　地域で備える防災安全対策支援事業補助金　594,000 円

北陸電力送配電㈱　沿道林伐採事業負担金　594,000 円

(7)　災害情報テレフォンサービス利用状況

災害時など、防災行政無線で放送された内容を再確認したいとの要望を受け、市民サービス及び情報伝達の機能強化のため、平成25年10月から災害情報テレフォンサービスを運用している。

令和７年度利用状況：419 件

(8)　新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）

災害時のプライバシー確保や衛生面の向上、断水対策など市が抱える避難所環境の課題を総合的に改善するため、段ボールベッドやパーテーション、簡易トイレ、給水車、給水タンクを整備した。

＜購入品内訳＞

物品名	数　量	購入先	購入費用
段ボールベッド	190 床	セッツカートン㈱ 越前工場	1,609,300 円
パーテーション	391 張	クラウン防災㈱	7,096,650 円
トイレ・ハウスセット	24 セット	第一防災㈱坂井営業所	11,959,200 円
車両一体型給水タンク	１台	川崎機工㈱	19,294,000 円
可搬式給水タンク 組立式給水タンク	１台 24 台	㈲テクノボーサイ	30,965,000 円
トラック　1.5ｔ	１台	村田自動車	5,082,000 円
合　計			76,006,150 円

財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金　38,000,000 円

（地域防災緊急整備型）

(9)　J-ALERT 受信機更新

防災気象情報の体系整理を踏まえた運用変更に対応可能な新型受信機への更新を行った。

委託業者：日本通信特機㈱

委託費用：6,853,000 円

財源：緊急防災・減災事業債（充当率 100%、交付税措置率 70%）

(10)　福井県防災情報ネットワーク次世代衛星通信設備整備工事

福井県と市を結ぶ衛星通信ネットワークシステムで、現行のシステム（第２世代）のサービス終了に伴い、第３世代への更新を行った。

また、更新に伴い、これまで共用していた J-ALERT の衛星アンテナを分離する必要が生じたため、J-ALERT 専用アンテナを新設した。

①衛星通信設備整備工事

福井県が整備工事実施。整備費用の 1/2 を市が負担。

市負担金：10,159,600 円

②J-ALERT 専用アンテナ設置

福井県が整備工事実施。整備費用全額市が負担。

市負担金：1,227,600 円

財源：緊急防災・減災事業債（充当率 100%、交付税措置率 70%）

(11)　災害協定の状況(令和8年3月31日現在)

災害時における協力体制や緊急時の食糧その他防災資機材の供給体制を確立するため、県内外の自治体・各民間企業等と協定を締結している。

〈既存締結〉

- 自治体間相互応援協定　10件
- 消防応援協定　1件
- 物資提供協定　4件
- 緊急避難所等施設提供協定　1件
- 応急復旧活動協定　12件
- 救援救護協定　1件
- 燃料供給協定　1件
- 福祉避難所協定　6件
- 集配等協定　1件
- 情報発信協定　3件
- 特設公衆電話設置・利用協定　1件
- 災害福祉活動協定　1件

計 42件

(12)　防災出前講座

市民の防災知識の向上と防災意識の高揚を図るため、防災出前講座を実施した。

実施日	行政区等	参加者数
令和７年		
4.27(日)	北潟東、北潟西、赤尾	50名
5.10(土)	中番	30名
6.28(土)	北潟・波松地区（こども会）	40名
7.9(水)	舟津温泉	40名
7.13(日)	指中	70名
7.25(金)	仏徳寺（老人会）	15名
7.27(日)	南稲越	25名
8.3(日)	仏徳寺（自治会）	20名
9.17(水)	後山	15名
9.21(日)	稲荷山	20名
9.28(日)	二面温泉	40名
令和８年		
2.12(木)	二面	４名
2.15(日)	古屋石塚	15名
2.16(月)	波松	９名
3.8(日)	滝	40名
計15回（15区※重複を除く）		433名

※参加者数は、主催者による参加予定者数

上記のほか、健康長寿課すこやかクラブ（３回)、あわら三国ライオンズクラブ、ハッピースマイル防災講話支援での防災出前講座を開催した。

(13)　防災教室

市内小学校児童に対し、防災に関する基本的な事項の学習や体験を通じて、防災意識の高揚を図った。

実施日	対象	参加者数
R7.9.26(金)	本荘小学校（４年生）	21名
R7.10.23(木)	本荘小学校（５・６年生）	41名
R8.2.12(木)	北潟小学校（３・４年生）	16名
計３回（２校）		78名

【成果と今後の方向性】

国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）」を活用して給水車を整備し、各避難所へは給水タンク、簡易トイレ、パーテーション、段ボールベッド等を整備することにより、防災資機材の充実化を図った。

また、「防災出前講座」や「防災教室」を積極的に行い、様々な年代に防災啓発を実施することにより、地域防災力の向上を図った。

3. 消防関係

(1)　自衛消防施設整備事業補助

（補助率：3/10）

補助件数	補助金額	備　考
9区	196,000円	舟津区、新成区、中番区、赤尾区、波松区、榛ノ木原区、鎌谷区、山室区、滝区

【成果と今後の方向性】

地域の自衛消防力の向上を図るため、各区に対して定期的な訓練の実施や消防施設の点検を呼びかける等、引き続き消防に対する意識啓発に努める。

財政課

１．基金

(1)　財政調整基金

市財政の年度間の不均衡を調整し、適正な行政水準を維持するため、基金条例第2条及び第4条の規定により571,481千円を積み立て、第6条の規定により555,481千円を取り崩した。

（単位：千円）

区　分	令和6年度 末現在高	令和7年度 積　立　額	令和7年度 処　分　額	令和7年度 末現在高
現　金	3,780,000	571,481	555,481	3,796,000

(2)　減債基金

市債の償還に必要な財源を確保し、市財政の健全な運営を図るため、基金条例第2条及び第4条の規定により33,634千円を積み立て、第6条の規定により64,152千円を取り崩した。

（単位：千円）

区　分	令和6年度 末現在高	令和7年度 積　立　額	令和7年度 処　分　額	令和7年度 末現在高
現　金	407,080	33,634	64,152	376,562

(3)　地域振興基金

市民の連帯の強化及び協働のまちづくりを推進し、地域の振興を図るため、基金条例第2条及び第4条の規定により6,637千円を積み立てるとともに、学校等の公共施設の維持管理に充当するため、第6条の規定により47,450千円を取り崩した。

（単位：千円）

区　分	令和6年度 末現在高	令和7年度 積　立　額	令和7年度 処　分　額	令和7年度 末現在高
現　金	1,219,937	6,637	47,450	1,179,124

【成果と今後の方向性】

財政調整基金は、地方交付税の交付額増などの要因により、前年度末と比較して16,000千円増加した。今後数年間は公債費の増加が見込まれていることから、歳入の確保はもとより、重点的な事業の選択・集中による歳出抑制などを通じて、基金残高の確保に努める。

減債基金は、利子分1,819千円のほか、普通交付税において令和8年度及び9年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積み立てに要する経費が追加措置されたことにより、33,634千円を積み立てた。一方で、売却した金津本陣にぎわい広場の起債の償還に充当するため3,048千円を取り崩すとともに、令和６年度以前に普通交付税措置された臨時財政対策債償還分として61,104千円を取り崩した。

地域振興基金は、公共施設の維持管理や市民生活の利便性の向上等に寄与する事業に充当するため、47,450千円を取り崩した。今後も、市の持続可能な発展のために計画的に活用していく。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　447,237　千円

（歳出）　社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　3,285,981　千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

事業名		歳出決算	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		うち社会保障財源化分の交付金
社会福祉	住宅災害見舞金支給	150				150	0
	重度障害者（児）医療費助成	124,057	61,658			62,399	40,000
	重症心身障害者福祉手当支給	72	36			36	0
	重度身体障害者住宅改造助成	600	300			300	0
	緊急一時預かり事業	74				74	0
	自動車運転免許取得助成事業	0				0	0
	自動車改造費助成事業	100				100	0
	福祉タクシー利用助成	1,758			1,758	0	0
	障害者自立支援給付（介護・訓練等）	818,958	614,193			204,765	0
	特別障害者等福祉手当支給	15,796	11,846			3,950	0
	障害者自立支援（地域生活支援）	11,431	8,218			3,213	0
	人工透析通院費助成	593			146	447	0
	障害児支援事業	127,523	95,654			31,869	0
	生活困窮者自立支援事業	4,858	3,183			1,675	0
	重層的支援体制整備事業	32,639	21,260			11,379	0
	生活保護費	244,790	180,333			64,457	42,000
	子ども医療費助成	100,780	37,175			63,605	41,000
	子育て支援短期利用事業	33	10		17	6	0
	在宅育児応援手当支給	1,750	1,750			0	0
	病児・病後児保育事業	17,455	10,982		420	6,053	0
	すみずみ子育てサポート事業	3,787	1,333			2,454	0
	未熟児養育医療給付	1,130	702			428	0
	児童手当支給	461,930	417,939			43,991	0
	ひとり親家庭習い事支援事業	1,726	1,149			577	0
	ひとり親家庭等医療費助成	14,322	7,132			7,190	0
	母子家庭等自立支援給付（教育訓練）	136	50			86	0
	母子家庭等日常生活支援事業	0	0			0	0
	母子家庭等自立支援（入所措置）	0	0			0	0
	児童扶養手当支給	74,957	24,896			50,061	0
	在宅老人福祉事業（住まい環境整備）	1,739	869			870	0
	在宅老人福祉事業（除雪支援）	0				0	0
	食の自立支援事業（配食サービス）	2,359			2,336	23	0
	養護老人施設措置費	107,333			17,981	89,352	58,000
	小　計	2,172,836	1,500,668	0	22,658	649,510	181,000

事業名		歳出決算	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		うち 社会保障財源化分 の交付金
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金 （保険基盤安定分）	114,762	86,071			28,691	8,000
	国民健康保険特別会計繰出金 （未就学児均等割保険税分）	749	561			188	0
	国民健康保険特別会計繰出金 （産前産後保険税分）	232	174			58	0
	国民健康保険特別会計繰出金 （財政安定化支援分）	4,677				4,677	0
	坂井地区広域連合負担金 （介護保険特別会計分）	428,034				428,034	123,000
	後期高齢者医療広域連合負担金 （療養給付費分）	359,849				359,849	104,000
	後期高齢者医療特別会計繰出金 （保険基盤安定分）	82,276	61,706			20,570	0
	小　計	990,579	148,512	0	0	842,067	235,000
保健衛生	予防接種事業（子ども）	45,442				45,442	12,237
	予防接種事業（おとな）	26,396				26,396	8,000
	休日在宅当番医制運営事業	1,811				1,811	0
	病院群輪番制病院運営事業	372				372	0
	小児救急医療支援事業	387	258			129	0
	二次救急医療支援事業	1,419				1,419	0
	妊婦・乳児健康診査事業	16,410	502			15,908	5,000
	健康診査事業（基本、がん検査等）	22,014	845		839	20,330	6,000
	後期高齢者健康診査事業（基本検査等）	8,315			8,315	0	0
	小　計	122,566	1,605	0	9,154	111,807	31,237
合　計		3,285,981	1,650,785	0	31,812	1,603,384	447,237

※1 令和7年度における地方消費税交付金の決算額は、807,769千円となっています。
　　このうち、社会保障財源分として交付された 447,237千円を「社会保障施策に要する経費」に充てています。
※2 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、令和7年度一般会計決算に基づき集計しています。
　　ただし、事務費や人件費等は除いています。

２．物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

令和7年度の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を受けて実施した事業は次のとおりである。

(1)　給付事業分

（単位：円）

款	項	目	事業名	事業内容	所管課	事業費	特定財源		一般財源	備考
							臨時交付金	国県補助/その他		
総務費	総務管理費	定額減税調整給付費	定額減税調整給付金支給事業	令和6年度に実施した定額減税調整給付金支給事業において、本来給付すべき額に対して不足が生じた方に不足額を給付	税務課	106,876,717	106,876,717	0	0	
民生費	生活保護費	住民税非課税世帯等臨時特別給付費	低所得者支援給付金支給事業	物価高騰の影響を受けた低所得者世帯（令和6年度住民税非課税世帯）に対し3万円を給付するとともに、当該世帯のこども1人当たり2万円を給付	福祉課	7,147,623	7,147,623	0	0	
合計						114,024,340	114,024,340	0	0	

(2)　推奨事業分

（単位：円）

款	項	目	事業名	事業内容	所管課	事業費	特定財源		一般財源	備考
							臨時交付金	国県補助/その他		
総務費	総務管理費	物価高騰対策費	生活支援商品券発行事業	物価高騰の影響を受けている市民への家計支援を目的として商品券を発行	商工労働課	198,660	198,660	0	0	
民生費	社会福祉費	障害者福祉費	物価高騰対策支援金（障害者福祉施設分）	物価高騰の影響を受けた障害者福祉施設の事業者を支援するため、高騰相当分を補助	福祉課	2,288,770	2,229,120	0	59,650	
	社会福祉費	老人福祉総務費	物価高騰対策支援金（高齢者福祉施設分）	物価高騰の影響を受けた高齢者福祉施設の事業者を支援するため、高騰相当分を補助	健康長寿課	10,017,050	9,971,100	0	45,950	
	児童福祉費	こども園費	物価高騰対策支援金（私立等認定こども園分）	物価高騰の影響を受けた私立こども園の事業者を支援するため、高騰相当分を補助	子育て支援課	963,150	925,000	0	38,150	
教育費	保健体育費	学校給食費	給食費軽減事業	物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、小中学生の給食費を無償化	教育総務課	91,467,304	24,030,780	67,400,000	36,524	歳入減免額 89,604,714円 市外通学者補助金 1,862,590円
合計						104,934,934	37,354,660	67,400,000	180,274	

	事業費	特定財源		一般財源	備考
		臨時交付金	国・県補助/その他		
歳出合計	218,959,274	151,379,000	67,400,000	180,274	
歳入（R6→R7）		34,343,774			
歳入（R7）		119,052,660			
返還予定額等		-2,017,434			うちR6事業分：1,590,899円 うちR7事業分：　426,535円

監理課

１．入札

建設工事等の入札にあたっては、適正な入札の執行に留意することにより、不正行為を防止し、厳正な入札事務を執行した。

(1)　入札件数(合併入札は１案件ごとに集計)

(単位：件)

総務課	危機管理課	財政課	監理課	政策広報課	市民協働課
5	6	0	9	1	0
市民課	税務課	生活環境課	福祉課	子育て支援課	健康長寿課
0	0	8	0	6	6
農林水産課	商工労働課	観光振興課	建設課	上下水道課	教育総務課
12	1	2	58	25	33
文化学習課	スポーツ課	議会事務局	監査委員事務局	会計課	合計
9	5	0	0		186

(前年度　269件)

(2)　電子入札(合併入札は１件として集計)

①　一般競争　工事(2,000万円以上)　17件
②　一般競争　業務等　1件
③　指名競争　工事　66件
④　指名競争　業務等　42件
計　126件(前年度　193件)

※電子入札を実施することにより、入札事務の迅速化や、応札者の負担軽減だけでなく、入札の過程や結果を公表することで、透明性の向上を図ることができる。

(3)　福井県電子調達システム共同利用負担金

電子調達システムの運用及び保守に要する経費として2,761,425円を支出した。(前年度　2,584,300円)

【成果と今後の方向性】

入札に係る業者の選考を厳正かつ適正に実施するため、指名審査委員会等において指導や提言を行ったほか、入札の執行に際しては、発注予定の工事、業務及び物品等を市ホームページに掲載し、透明性の高い入札事務の確立に努めた。さらに、新規採用職員には契約事務研修会を実施し人材の育成に取り組んだ。

一方、入札件数は、令和６年度までの災害関連工事等が一通り完了したことや、令和７年５月の地方自治法の改正に伴う随意契約の基準金額を引き上げたことにより、前年度に比べ大幅に減少した。

令和８年度の取組みとしては、５月１日以降に公告する工事の入札について、これまで以上の透明性、競争性を確保するため、原則として全て一般競争入札とすることとしている。また、公共工事の安価な発注は、品質の低下や下請業者の負担増加につながるおそれがあることから、最低制限価格の設定について見直しを行い、ダンピング防止に取り組んでいる。

２．工事検査

工事等の適正な履行と品質を確保するため、厳格かつ公正な検査を行った。

(1)　検査対象

①　契約金額200万円を超える工事
②　契約金額100万円を超える設計業務委託
③　市が補助金を交付し他の団体が事業主体となって実施する工事で補助金額100万円を超えるもの

(2)　完成検査件数(市発注、検査：随意契約、補助金検査含む)

(単位：件)

総務課	危機管理課	財政課	監理課	政策広報課	市民協働課

0	0	0	2	0	0
市民課	税務課	生活環境課	福祉課	子育て支援課	健康長寿課
0	0	2	0	4	4
農林水産課	商工労働課	観光振興課	建設課	上下水道課	教育総務課
5	0	2	66	15	12
文化学習課	スポーツ課	議会事務局	監査委員事務局	会計課	合計
5	3	0	0	0	120

（前年度　185件）

(3)　種類別検査件数

（単位：件）

	完成	部分完成	中間	既済部分	合計
市発注工事	80	0	0	2	82
市発注委託業務	7	0	0	0	7
他事業主体工事・業務(補助金含む)	33	0	0	0	33
合　計	120	0	0	2	122

(4)　補助金交付の適正化

補助事業の適正な履行の確認を目的として、補助額が100万円を超える建設工事及びこれに関連する設計等について、あわら市工事検査規程に基づき検査を実施した。

補助金交付に係る検査件数　33件　　（前年度　28件）

(内訳)

健康長寿課 1件、生活環境課　1件、子育て支援課　1件、建設課 30件

【成果と今後の方向性】

検査・工事成績評定を通して、発注担当課、受注者に指導・助言を行い、公共工事等の適正かつ能率的な施工を確保するとともに、工事監督職員の技術の向上を図るため、監督職員研修会を年２回実施し、人材の育成に取り組んだ。

検査の結果、122件のうち、手直し命令0件、手直し指示17件、口頭注意のみ39件、指摘事項数は110箇所となっている。なお、手直し等の実施により求められる品質は全て確保できた。

また、令和７年５月からは少額随意契約の基準金額を引き上げる地方自治法の改正にあわせて、検査対象となる金額について、工事は 200 万円を超えるもの、設計業務委託は 100 万円を超えるもの、市が補助金を交付し他の団体が事業主体となって実施する工事は、補助金額 100 万円を超えるものへと引き上げを行っている。その結果、入札に付する案件数が減少し、各課における迅速な工事発注に寄与することとなった。

３．公用車管理

令和７年度は給水車を２台、除雪用７ｔトラックを１台購入し、電気自動車１台、一般公用車１台、除雪車２台を廃車した結果、保有台数は68台となった。

なお、監理課の除雪車２台（降雪期12月～２月）と建設課の一般公用車１台の計３台のリースを含めると市が管理する公用車の台数は合計71台である。

公用車管理台数　　（単位：台）

所管課	市長車 特別車	一　般 公用車	バス	除雪車	その他	計
総　務　課	1					1
危機管理課		1				1
監　理　課	1	12	1		幌トラ1 軽トラ2 給水車1	18

税　務　課		1				1
福　祉　課		1				1
子育て支援課		1				1
健康長寿課		5	2			7
農林水産課		1				1
建　設　課		3		11	散布車 1 軽トラ 1	16
上下水道課		3			給水車 1	4
教育総務課			3		配送車 4	7
文化学習課		5			軽トラ 1	6
スポーツ課		1			ﾄﾗｸﾀｰ2 軽トラ 1	4
計	2	34	6	11	15	68

（前年度　69台）

【成果と今後の方向性】

令和７年度は、用途が限定される給水車や除雪用トラックを新たに購入した一方で、一般乗用車の台数を減らすことができた。今後も各公用車の利用率の向上を図り、保有台数の削減に努めていく。また、更新にあたっては、電気自動車を含めた環境性能の高い公用車への切替えを図るなど、脱炭素化に向けた取組みを進めていく。

４．研修バス運行

市の事務遂行、国、県又は他の市町村若しくは公共的団体が主催する行事への参加、市議会の研修、視察、調査等のため、研修バスを運行した。

(1)　研修バス運行状況（※監理課以外で支出したものも含む。）

項　　目	令和７年度	令和６年度	令和５年度
運行回数	28回	41 回	39 回
運行距離	1,664km	2,359 km	2,945 km
委 託 費	517,550円	484,880 円	346,060 円

【成果と今後の方向性】

令和７年度は、初めての開催となるＡＷＡＲＡんぴっくでの運行など、新たな取組みがあったものの、全体的な運行回数は減少した。研修バスは2000 年８月に購入してから約 25 年が経過しているが、点検等による不具合は見られないことから、当面の間は使用継続していく予定であり、周知を図ることで使用頻度を高めていく。

５．財産管理

(1)　登記事務

令和７年度の登記嘱託数は、２筆であった。　（前年度188筆）

（内訳）

所有権移転１筆、地目変更１筆

(2)　普通財産の処分

売却物件20件の公募等を行い、法定外公共物５件を売却した。

土地の所在	面積（㎡）	売却金（千円）	売却先	備考
あわら市熊坂 41 字竹ノ腰 14 番２地先	98.07	307.4	A	法定外公共物
あわら市二面 76 字 10 番１外３筆地先 あわら市二面 57 字 38 番１外２筆地先	140.00	154.0	B	〃
あわら市北疋田 18 字１番２　地先	26.86	72.5	C	〃
あわら市北疋田 18 字１番４　地先	14.14	6.3	D	〃
あわら市北疋田 18 字１番５　地先	16.27	7.2	E	〃
計	295.34	547.4		

【成果と今後の方向性】

登記事務については、地番を旧芦原町や旧金津町からあわら市へ変更する承継登記を多数実施していたが、一定程度終了したことにより件数が大幅に減少した。

普通財産については、売却処分が進まない中、市ホームページや広報紙をはじめ、様々な方法により周知を行うとともに、宅地として貸し付けている普通財産については買受勧奨を実施している。

また、令和５年度からは、名泉郷区内の普通財産（宅地 17 区画）を活用し移住促進を図る普通財産活用促進事業に取り組んでおり、地元 NPO と協力し、移住者の募集に努めているが、今のところ売却には至っていない。

６．庁舎管理

(1)　主な工事、修繕、委託業務

・令和７年度　あわら市役所庁舎改修工事
（庁舎外壁改修、屋上防水改修）　63,122,400円

・令和７年度　あわら市役所高圧受電設備工事設計業務
2,618,000円

・令和７年度　あわら市役所庁舎３階廊下修繕業務
1,243,000 円

・令和７年度　あわら市公共施設照明ＬＥＤ化業務
（あわら市役所本庁）　19,533,410 円※

・令和７年度　あわら市公共施設照明ＬＥＤ化業務
（あわら市役所本庁）（その２）　1,540,000円

※リース契約で令和８年４月からの月賦払いとしているため、令和７年度は費用が発生していない。

(2)　除雪対策

あわら市道路除雪対策基本計画における二次体制に準じ、各施設において除雪車による除雪を行い、安全で円滑な施設の利用に努めた。

項目	除雪機械	作業日数	延時間	出動日数
機械貸与	除雪ドーザ(11t) WA200　２台	6日	84.9h	【1月】4日 【2月】2日
委託料				1,733,161円

【成果と今後の方向性】

庁舎の外壁と屋上防水シートの更新工事、３階廊下の修繕業務、庁舎照明のＬＥＤ化業務等を実施した。令和８年度は庁舎が被災等による停電が発生しても 72 時間電気を使用継続できるための屋外非常用発電機及び高圧受電設備の更新工事を予定している。

庁舎が建築後 60 年余り経過していることから、計画的な修繕等を実施し、庁舎利用者の利便性と安全性の確保に向けた取組みを実施していく。

７．指定管理制度

令和７年度における公の施設への指定管理者の導入状況は次のとおりである。

施設名	指定管理者名	指定期間
金津雲雀ヶ丘寮	(社) あわら市社会福祉協議会	R6.4.1～R11.3.31
老人福祉センター市姫荘	(社) あわら市社会福祉協議会	R6.4.1～R11.3.31
セントピアあわら	イワシタ物産株式会社	R6.4.1～R9.3.31
金津創作の森美術館	(公財)金津創作の森財団	R4.4.1～R9.3.31
あわら温泉湯のまち広場	(一社)あわら市観光協会	R4.4.1～R9.3.31
金津本陣にぎわい広場	あわら市商工会	R5.4.1～R8.3.31
越前加賀県境の館	越前加賀県境の館管理運営委員会	R5.4.1～R10.3.31
西口賑わい施設 (アフレア)	(一社)アフレア	R5.4.1～R10.3.31
道の駅蓮如の里あわら	アワランニング合同会社	R5.4.1～R10.3.31
あわら市スポーツ施設	(一社)あわらトリムクラブ	R8.4.1～R13.3.31

【成果と今後の方向性】

令和８年度より新たに市のスポーツ施設 10 施設を（一社）あわらトリム

クラブが指定管理者として管理を行うことになった。
今後も引き続き、公の施設の管理に民間の能力を活用し、住民サービスの向上を図るとともに経費の削減を図ることを基本とするが、各施設が効果的、効率的に運営されるよう、あわら市公の施設指定管理者選定委員会との検討を進める。

８．公共施設マネジメント事業

公共施設の老朽化に伴い多額の更新費用等が見込まれる中で、人口減少により公共施設の利用需要が変化していくことを踏まえ、公共施設を長期的な視点で更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うため、「あわら市公共施設等総合管理計画」を平成28年度に策定した。
また、総合管理計画で定めた、公共施設の延床面積の縮減目標20%を達成するために具体的な計画である「あわら市公共施設再配置計画」を令和元年度に策定し、再配置計画で示した方向性や対応時期に基づき、対象となる63施設について、具体的な対応方針や費用等を試算した個別施設計画を令和４年度に策定した。
令和５年度には、新たな施設の整備や、近年の物価上昇を踏まえ「あわら市公共施設等総合管理計画」の改定を行い、公共施設の延床面積の縮減目標を22%とした。

【成果と今後の方向性】
令和５年度に改定された公共施設等総合管理計画において定められた延床面積の縮減目標22%の達成に向けて、公共施設再配置計画の改定を実施していくため、令和６年度に市民アンケートを実施し、公共施設の利用状況やニーズを把握した。また、令和７年度は、各施設の状況を点数化し、今後の方向性やその実施時期について客観的に評価を行った。
令和８年度は、施設評価を踏まえ、対象となる施設の再配置の方向性を「公共施設再配置検討委員会」等で協議し、パブリックコメントを実施した上で「あわら市公共施設再配置計画」の改定を行う。

９．基金

(1)　自動車購入基金

市公用車購入の財源に充てるため、基金条例第４条の規定により利子56千円を積み立てた。

（単位：千円）

区　分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度 積　立　額	令和６年度 処　分　額	令和７年度末 現　在　高
現　金	16,349	56	0	16,405

(2)　土地開発基金
公用又は公共用に供する土地等を先行取得する財源に充てるため、基金条例第４条の規定により利子815千円を積立てた。

（単位：上段・㎡　下段・千円）

区　分	令和６年度末 現　在　高	令和７年度 積　立　額	令和７年度 処　分　額	令和７年度末 現　在　高
土　地	31,033	0	0	31,033
現　金	199,478	815	0	200,293

【成果と今後の方向性】
自動車購入基金については、研修バスを購入してから約 25 年が経過しているものの点検等で不具合などの指摘はなく、当面の間は使用していくため、現状を維持していく。
土地開発基金に関する現金については、平成 24 年度以降利用されていないため、今後の基金の方針を検討する必要がある。

政策広報課

１．行政評価の推進

評価の客観性を高めるため、市総合振興計画に記載されている 35 の施策及びそれに紐づく事務事業について、内部評価を実施したのち、「あわら市行政評価外部評価委員会」による外部評価を実施した。評価結果は、市のホームページ上で公開している。

また、無作為抽出した市民 1,000 人を対象にアンケートを実施し、その結果を評価の指標として活用している。

【成果と今後の方向性】

行政評価を実施することで、効果的、効率的な市政運営を推進するとともに、市政の透明性の向上に努めた。

引き続き、実効性のある行政評価システムの構築・運用に努める。

２．大学及び民間企業等との連携協定

あわら市では、地域の活性化や市民サービスのより一層の向上を図るため、大学や民間企業等と包括連携協定を締結している。

福祉・環境・防災・まちづくりなど、地域が抱えている様々な課題に対して、双方の強みを生かした課題解決を推進する。

包括連携協定一覧

締結日	企業及び大学
平成 17 年 7 月 20 日	福井工業大学
平成 27 年 7 月 21 日	福井大学
平成 29 年 5 月 23 日	株式会社福井銀行
平成 29 年 11 月 6 日	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
令和元年 12 月 9 日	福井県立大学
令和 2 年 3 月 30 日	大塚製薬株式会社
令和 2 年 10 月 13 日	明治安田生命保険相互会社
令和 2 年 12 月 25 日	第一生命保険株式会社
令和 3 年 10 月 29 日	市内郵便局
令和 3 年 12 月 7 日	北陸電力株式会社及び北陸電力送配電株式会社
令和 4 年 3 月 25 日	AKKODiSコンサルティング株式会社（旧Modis株式会社）及びボノ株式会社
令和 6 年 1 月 31 日	ENEOS株式会社
令和 7 年 2 月 21 日	株式会社ヤクルト北陸

【成果と今後の方向性】

令和7年度は、協定先の大学や企業と連携して次の取組を行った。

◎各大学
・審議会・委員会の委員委嘱等（福井大学、福井県立大学、福井工業大学）

◎福井銀行
・審議会・委員会の委員委嘱等

◎北陸電力株式会社及び北陸電力送配電株式会社
・総合防災訓練への参加
・小学校・公民館などでの環境に係る出前授業の開催
・給食センター職員への省エネに係る勉強会の開催
・あわら市環境展への出展
・脱炭素ロードマップ委員会への参画
・波松海岸清掃活動への協力

◎明治安田生命保険相互会社
・健康づくり事業への協力
・「行政サービス案内活動」の実施
・「私の地元応援募金」による寄付
・電話音声明瞭器「サウンドアーチ」の寄贈

◎株式会社ヤクルト北陸
・健康づくり事業への協力
・こども食堂への食糧の寄付
・「ヤクルト健康フェス」の開催

今後も地域の現状・課題の把握に努め、全国的な優良事例も参考にしながら、連携方法について検討していく。

大学や企業側が求めるニーズを把握することも重要であるため、協議を重ねながら、地域課題の解決と大学・企業側のニーズの両立を図りながら、連携事業を進めていく。

３．民間人材活用（地域活性化起業人）

地方公共団体が、三大都市圏に所在する企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図っている。

なお、受入に係る費用ついては、全額特別交付税措置がされる。

(1) 庁内DXの推進

株式会社江守情報　東京支店の林武史氏を地域活性化起業人として任命。Microsoft365の利活用推進やDX・業務改善に関する相談対応及び職員育成支援の業務に従事している。

事業費

負担金：派遣期間中の社員の給与等に係る経費

5,899,080円（全額特別交付税措置）

主な業務内容

ア　Microsoft365の利活用推進

・所属別ハンズオン研修の支援等全庁向けの職員展開

・Microsoft365関連、業務改善・効率化に関するナレッジ投稿32件

イ　DX・業務改善に関する相談対応及び職員育成支援

・DX推進員向け勉強会(Microsoft365のPowerAutomate・Forms等)

・問合せ・相談対応29件　※相談窓口フォームを整備

・スマホ・タブレットよろず相談所運営支援

【成果と今後の方向性】

DX推進員の勉強会をはじめとした職員育成支援や、問い合わせ・相談対応を通じて、庁内のデジタル活用力の向上に取り組むとともに、Microsoft365の全庁導入を契機とした利活用の推進を図り、市のDX推進基本計画に掲げる「デジタルを使える『ヒト』『モノ』を増やす」ことに注力した。

令和7年度からは、株式会社江守情報 東京支店より林氏を地域活性化起業人として招聘し、Microsoft365の利活用推進を軸に、DX及び業務改善に関する支援体制の強化を図っている。

一方で、現状はTeams中心の利活用に留まっていることから、今後はグループウェア機能のMicrosoft365への移行や各種アプリの活用を進めるとともに、DX推進員による実践的な業務改善の取組を強化し、変化の起点となる職員の育成を図りながら、さらなる業務効率化とDXの加速を目指していく。

(2) 広報

令和7年度からは、フォトグラファーのtomosaki氏とタレントのもりゆか氏の2名を地域活性化起業人として新たに任命。専門的な知見や発信力を取り入れながら、SNS等を活用した情報発信力の強化を図った。また、職員による情報発信の質を高めるため、広報戦略に関する助言や、写真・動画を効果的に活用した発信の支援を受けた。

事業費

負担金：派遣期間中の社員の給与等に係る経費

11,800,000円（5,900,000円×2人）

（全額特別交付税措置）

委託料：起業人の発案・提案した事業に要する経費

872,300 円　　（交付税措置率 0.5）

※ SNS 及びインフルエンサーを活用した情報発信推進支援業務として、撮影・編集に係る経費や広告費などを支出

主な業務内容

・市内各所・各イベントの撮影

・広報・PR 用の写真編集

・地域の話題や人物への取材

・Instagram アカウント「あわらる」投稿動画撮影・編集

・プレスリリース発信

・広報紙面記事の寄稿

・婚活イベントや出前授業の講師

・タウンミーティングファシリテーター

【成果と今後の方向性】

令和7年度は、フォトグラファーとタレントという異なる専門性を持つ2名を地域活性化起業人として活用し、写真、動画、取材、記事作成、SNS投稿、プレスリリースなど、複数の手法を組み合わせた情報発信に取り組んだ。

市内各所や各種イベントにおいて47件の撮影を行うとともに、広報・PR用の写真編集を44件実施し、広報紙やSNS、プレスリリース等で活用できる質の高い広報素材を蓄積することができた。また、地域の話題や人物、イベント等について26件の取材を行い、Instagramアカウント「あわらる」では 41 件の投稿動画を作成するなど、市民に身近な情報を親しみやすく発信した。

さらに、PR TIMESによるプレスリリースを42件発信し、市公式媒体だけでは届きにくい市外の層に対しても、本市の施策やイベント、地域資源の魅力を発信することができた。広報紙においても、両氏による寄稿を合計12件掲載し、市民向けの情報発信の充実を図った。

また、フォトウォーク婚活や小学校での出前授業、次世代につなぐタウンミーティングのファシリテーションなど、単なる情報発信にとどまらず、市民や若者が地域の魅力に触れ、まちづくりに関わる機会の創出にもつながった。

今後は、令和7年度に蓄積した写真、動画、記事、プレスリリース等の広報資産を継続的に活用するとともに、各課が相談・依頼しやすい運用ルールや相談体制を整え、庁内全体の発信力強化を図る。また、地域活性化起業人の専門的な知見を職員の広報活動にも波及させ、媒体の特性に応じた「届く広報」を庁内に定着させていく。

４．広報

市の政策や事業をはじめ、行事、イベントの予定や結果など、市内のさまざまなことを広く市民に知ってもらうため、各種媒体を用いて情報を発信している。

(1)　「広報あわら」発行

ア　広報紙「広報あわら」発行

発行日を毎月15日として、市内各世帯等へ配付している。

・契約先　　久野印刷株式会社

・契約額　　7,214,922円

（広報費 6,658,922円、その他費目 556,000円）

・印刷部数　10,100部／月×12ヵ月

（20ページ版 10ヵ月、16ページ版 2ヵ月）

イ　マチイロ「広報あわら」配信

株式会社マチイロが提供するスマートフォンアプリ「マチイロ」による広報あわらの配信を平成27年3月から開始し、スマートフォンなどでいつでもどこでも「広報あわら」を読むことができる環境を整備している。費用については、業者が広告収入により対応し、利用者及び市の負担は発生しない。

ウ　マイ広報紙「広報あわら」掲載

スパイラル株式会社が運営する自治体の広報紙プラットフォーム「マイ広報紙」への広報あわらの掲載を、平成30年7月から開始し、パソコンやスマートフォンから「広報あわら」を読むことができる環境を整備している。費用については、当サービスが団体・企業による協賛金と、連携サービスを提供する団体・企業からの利用負担金で運営されているため、利用者及び市の負担は発生しない。

【成果と今後の方向性】

広報紙「広報あわら」を毎月15日に発行し、市の政策や事業、行事、イベント、暮らしに関するお知らせなどを市民に分かりやすく届けるよう努めた。また、「マチイロ」や「マイ広報紙」による電子配信を継続し、スマートフォンやパソコンからも広報紙を閲覧できる環境を維持した。

令和7年度は、地域活性化起業人であるtomosaki氏が撮影した写真を表紙や紙面に活用し始め、視覚的にも読みたくなる紙面構成を心掛けた。写真の質を高めることで、行事やイベント、地域の人物、市内の風景などの魅力をより分かりやすく伝えることができた。

今後も、市民に必要な情報を正確かつ分かりやすく届けるとともに、写真やレイアウト、見出しの工夫により、手に取って読みたくなる広報紙づくりに取り組んでいく。また、紙媒体と電子媒体を組み合わせ、より効果的な情報発信を進めていく。

(2)　ホームページ管理運営

ア　ホームページシステム保守委託

・契約先　　三谷コンピュータ株式会社
・契約額　　396,000円
・契約期間　令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日

イ　音声読み上げソフト「リードスピーカー」利用

・契約先　　三谷コンピュータ株式会社
・契約額　　211,200円
・契約期間　令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日

【成果と今後の方向性】

市ホームページは、市政情報を正確に集約し、市民が必要な情報を確認できる基礎的な情報発信媒体として運用している。令和7年度は、気象情報や鳥獣害情報、交通機関情報、行事の開催状況など、日常生活に関わる行政情報を随時更新し、市民への迅速な周知に努めた。

令和7年度におけるトップページの閲覧件数は362,968件で、令和6年度の408,106件と比較して45,138件、約11.1%の減となった。要因としては、公式LINEやInstagram、PR TIMESなど複数の媒体による情報発信により閲覧者の流入先が分散したことに加え、AI検索の普及など、利用者の情報取得手段が変化していることも影響しているものと考えられる。

今後は、CMSの更新等を検討しながら、アクセシビリティやユーザビリティに配慮し、利用者が必要な情報にたどり着きやすいホームページづくりに努める。また、SNSや公式LINE等とも連携し、媒体ごとの特性を生かした分かりやすい情報発信を進めていく。

(3)　SNSページ運営

ソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用し、行政情報や観光・イベント情報などを即時性と親しみやすさを持って発信するため、あわら市役所Facebookページ及びInstagramアカウントを運営している。

Facebookでは、市政情報やイベント情報などを幅広く発信し、Instagramでは写真やリール動画を活用しながら、ホームページや広報紙とは異なる視点で、市民や市外の人に本市の魅力が伝わるよう情報発信を行っている。

また、地域活性化起業人制度を活用し、民間のノウハウや外部視点を取り入れながら、Instagramアカウント「あわらる」によるリール動画の発信を継続した。市内外のグルメ、観光スポット、イベント、人物、地域資源などを分かりやすく紹介することで、市の認知度向上と関係人口の拡大を図っている。

ア　首都圏向けPR動画作成業務

・契約額　　600,000円
・内容　　「にっぽんの温泉100選」において、あわら温泉が前回の23位から全国7位に躍進したことを受け、令和8年度以降の首都圏向けプロモーションに活用するPR動画を作成した。

【成果と今後の方向性】

令和7年度は、Instagramを中心に、写真やリール動画を活用した視覚的で親しみやすい情報発信に取り組んだ。Instagram「あわらる」では、若手職員・地域活性化起業人による取材・動画制作を通じて、地域の話題や人物、店舗、イベント等を継続的に発信し、市民に身近な情報を届けるとともに、市外の人にもあわら市の魅力を伝えることができた。

Instagram「あわら贅沢」のフォロワー数は、令和7年度末時点で4,188人となり、昨年度と比較して813人増加した。Instagram「あわらる」のフォロワー数は、令和7年度末時点で4,944人となり、昨年度と比較して1,789人増加した。Facebookページのフォロワー数は、令和7年度末時点で2,830人となり、昨年度と比較して17人増加した。

また、「にっぽんの温泉100選」におけるあわら温泉の全国7位への躍進を好機と捉え、令和8年度以降の首都圏向けプロモーションに活用するPR動画を作成した。令和7年度は、首都圏に向けてあわら温泉の魅力や本市の地域資源を発信するための素材を整備し、次年度以降の発信につなげる準備を進めた。

今後は、SNSを単なるイベント告知の手段にとどめず、市の施策や地域資源、まちで活躍する人の魅力を継続的に伝える媒体として活用していく。また、媒体ごとの特性や閲覧者層を意識しながら、写真、動画、文章を組み合わせた発信の質を高め、市民に親しまれ、市外の人にも届く情報発信を進めていく。

(4)　公式LINE

令和5年11月13日より、「欲しい情報を欲しい人に届ける」ことを目的にあわら市公式LINEを開設した。国内で最も身近なコミュニケーションツールの1つであるLINEを活用し、市民が欲しい情報に絞って情報を届ける「セグメント配信」を利用し、防災・災害、環境、子育て、文化・芸術、観光、イベント情報など、多岐にわたる情報をプッシュ通知で発信することで、市民に対してダイレクトに情報を届けることを目的としている。

あわら市公式LINE情報配信システム運用業務
- 契約先　　株式会社アローリンク
- 契約額　　1,584,000円
- 契約期間　令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日

【成果と今後の方向性】

あわら市公式LINEの登録者数は、令和7年度末時点で5,120人となり、昨年度と比較して791人増加した。セグメント配信により、防災・災害、環境、子育て、文化・芸術、観光、イベント情報など、利用者が必要とする情報を選択して受け取ることができる環境を維持し、市民に身近な情報伝達手段としての定着を図った。

また、これまでに整備してきた公式LINEと各種サービスとの連携を継続し、必要な情報や手続にアクセスしやすい環境づくりに努めた。広報紙やホームページ、SNSとあわせて活用することで、情報の内容や緊急性に応じた効果的な発信を行った。

今後は、自治会サポや乗合タクシー予約など、既に公式LINEと連携している取組について、関係課と連携しながら継続的に運用し、市民が必要な情報やサービスに円滑にアクセスできる環境を維持していく。また、利用状況を踏まえてメニュー構成や案内方法を見直し、より使いやすい情報ツールとしての定着を図る。

一方で、発信頻度や内容によっては登録者が通知を遮断する「ブロック率」の上昇につながることから、配信内容の精査や配信頻度の調整を行い、必要な情報が必要な人に届くよう適切な情報発信に努めていく。

５．有料広告

平成20年度から行財政改革の一環として、市の広報紙、ホームページ及び一般用封筒への有料広告掲載を募集し、新たな自主財源の確保を行っている。

種類	令和6年度		令和7年度	
	申込件数	金額	申込件数	金額
広報紙	9件	215,000円	7件	95,000円
ホームページ	1件	60,000円	4件	170,000円
一般用封筒	2件	120,000円	1件	60,000円
計	12件	395,000円	12件	325,000円

【成果と今後の方向性】

有料広告の申込件数は昨年度と同数の 12 件で、申込金額は 325,000 円となり、昨年度と比較して 70,000 円の減となった。広報紙及び一般用封筒の広告収入は減少した一方で、ホームページ広告は申込件数、金額ともに増加しており、媒体によって申込状況に差が見られた。

有料広告は、市の広報媒体を活用した自主財源の確保につながる取組であるため、今後も広報紙、ホームページ、封筒など各媒体の特性を踏まえながら、掲載制度の周知を継続していく。また、事業者にとって広告掲載の効果が分かりやすくなるよう、掲載媒体や募集方法の見直しを行い、掲載事業者の確保に努める。

６．PRtimes

令和5年度途中より、パブリシティの強化などを目的として、プレスリリースを報道機関・Webメディア・SNS・生活者へ一括配信 できる国内最大級のニュースワイヤーサービス「PRTimes」の導入を行っている。令和6年1月に発生した能登半島地震において、あわら市も被災地域となったため、令和6年度、7年度については無償でのサービス提供を受けている。

種類	令和6年度	令和7年度
配信件数	99件	147件
閲覧件数	201,134回	233,815回
参照・転載先	3,761件	5,499件

【成果と今後の方向性】

令和7年度は、配信件数が147件、閲覧件数が233,815回、参照・転載先が5,499件となり、令和6年度と比較して、いずれも増加した。各課の事業やイベント、地域資源に関する情報を、市公式媒体だけでなく外部メディアや生活者にも届ける手段として、PR TIMESの活用が定着してきている。

今後も、話題性やタイミングを意識したプレスリリースの作成に努めるとともに、広報紙、ホームページ、SNS、公式LINEなどの媒体と連携し、市外に向けた情報発信の強化とあわら市の認知度向上を図っていく。

7．YouTube

市公式YouTubeチャンネルでは、映像を通じて、市政情報、イベント、観光、地域の人物、学校活動など、あわら市のさまざまな魅力を発信している。

広報紙やホームページでは伝えきれない雰囲気や動きのある情報を動画で届けることで、市民への情報発信に加え、市外に向けた本市の認知度向上を図っている。

主な配信内容

- 声の広報あわら
- 市政、イベント、観光に関する動画
- JR芦原温泉駅周辺や北潟湖畔サイクリングロード等のPR動画
- 市内各小学校の児童が作成した地域紹介動画

【成果と今後の方向性】

令和7年度は、制作及び提供があった動画をYouTubeで配信し、市政情報や地域の魅力を映像で発信した。令和7年度の視聴回数は34,105回、総再生時間は1,241時間となった。

チャンネルの年間再生時間は、令和6年度の1,680時間から令和7年度は1,241時間へ減少したものの、チャンネル登録者数は令和7年3月31日時点の1,197人から令和8年3月31日時点で1,286人となり、89人増加した。

視聴状況を見ると、JR芦原温泉駅周辺の変化を紹介する動画や市のプロモーション動画、グルメ、祭り、民話など、地域の魅力が分かりやすく伝わる動画が継続して視聴されている。動画は公開後も蓄積され、必要な時に見返すことができるため、市の情報や地域資源を伝えるアーカイブとしても活用されている。

また、ボランティアグループ「音訳の会　柿の実」の協力を得て、広報紙を音訳した「声の広報あわら」を継続して配信し、視覚に不安のある人などにも市政情報を届ける取組を進めた。加えて、市内小学校の児童が作成した地域紹介動画を配信することで、児童が地域の魅力を学び、発信する機会にもつながった。

今後は、視聴状況を踏まえながら、地域の魅力が分かりやすく伝わる動画や、広報紙・ホームページ・SNSと連携した動画発信を進めていく。また、サムネイルやタイトル、説明文などを工夫し、見たいと思われる動画づくりに努めるとともに、市民に分かりやすく、市外の人にもあわら市の魅力が伝わる情報発信を進めていく。

8．ケーブルテレビ加入状況

		令和6年度	令和7年度	増減
対象世帯数		10,375	10,527	152
加入区分	テレビ	3,522	3,120	▲402
	インターネット	459	430	▲29
	同時加入	3,267	3,540	273
	計	7,248	7,126	▲122
加入率		69.8%	67.7%	▲2.1%

【成果と今後の方向性】

インターネット加入件数は概ね横ばいで推移している一方、テレビの加入件数は減少傾向が続いており、全体としては微減となっている。世帯数の増加（10,527世帯）に対し、総加入数は7,126件にとどまり、加入率は約67.7%となった。なお、世帯数は前年度と比較して微増しており、その内訳として外国人世帯の増加が見られるなど、世帯構成の変化が加入動向に影響している可能性がある。

サービスの利用状況を見ると、テレビとインターネットを組み合わせた利用は一定程度見られるものの、テレビ単独での利用も依然として多く、今後の加入構造の変化に留意する必要がある。また、インターネット単独での利用は限定的であり、利用ニーズの変化への対応が課題となっている。

市内における光回線化については、物価高騰等の影響により当初計画から遅れが生じていたものの、令和7年11月に工事が完了した。これによりインフラ面での基盤整備は一定の進展が図られたところである。

今後は、事業者におけるサービス内容の充実や利用促進の取組が進むことにより、光回線基盤を活用した加入拡大や利便性向上が期待される。

９．情報化推進事業

(1)　電算共同利用事業

あわら市・坂井市・永平寺町で構成する福井坂井地区広域市町村圏事務組合の電算システムについては、平成 23 年 11 月から現行システムに移行し、33 の業務について共同利用を行っている。平成 29 年度からは、社会保障・税番号制度における情報連携事務対応システムを稼働し、併せて共同利用している。

また、福井坂井地区広域市町村圏事務組合では、電算システムのほか庁舎内で利用している端末・プリンタ計 481 台の保守や管理等も行っており、これら業務を共同で行うことで、電算事務の効率化とシステムに係る費用の軽減を図っている。

令和 7 年度は、国が進める地方公共団体情報システムの標準化に対応するため、共同利用を行っている 3 自治体で協議・作業を進め、児童扶養手当を除く標準化対象業務について、標準準拠システムへの移行を完了した。

福井坂井地区広域市町村圏事務組合電算負担金　（単位：円）

会計名	目名称	金額
一般会計	情報化推進費	264,699,000
公共用地先行取得事業特別会計	国道 8 号金津道路事業費	200,000
国民健康保険特別会計,	一般管理費	7,814,000
	賦課徴収費	14,700,000
後期高齢者医療特別会計	一般管理費	6,004,000
水道事業会計	総係費（収益的支出）	8,809,000
合　計		302,226,000

(2)　福井県・市町共同利用電子申請・施設予約 ASP サービス事業

福井県及び県内17市町に対する申請や届出等の行政手続を、インターネットに接続されている自宅や会社のパソコンから24時間365日申請できる「電子申請サービス」と「施設予約サービス」(※)を提供している。

・福井県電子申請システム負担金　686,700円

※令和5年度より施設予約サービス分の負担金が増となっている

電子申請・施設予約サービスの状況

	申請可能手続数		申請件数	
電子申請	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
	361	462	16,293	19,024
施設予約サービス	予約可能施設数		予約数	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
	19	19	18,193	91,702

(3)　社会保障・税番号制度

平成 29 年 11 月から、マイナンバー法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律)に基づき、行政機関・団体の間で個人情報をやり取りする「情報連携」(※)が開始されている。

自治体が保有する個人情報は自治体中間サーバで管理され、他自治体との情報連携は情報提供ネットワークシステムと自治体中間サーバを介して行われている。

なお、自治体中間サーバ及び情報提供ネットワークシステムについては、登録した情報が漏えいしないよう、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)において強固なセキュリティ対策が行われている。

また、県及び県内全市町のインターネット接続ポイントを集約化し、併せて監視・管理をする「福井県情報セキュリティクラウド」を設立し、県内全域で高度な情報セキュリティ対策を実施している。

※「情報連携」とは

行政の各種事務手続で、住民が提出する必要があった住民票の写しといった書類を省略することができるよう、異なる行政機関・団体の間で専用のネットワークシステムを用いて情報照会及び提供すること。

・自治体中間サーバ
　負 担 金　　7,230,000 円 （うち、国費負担分 4,129,000 円）
　情報照会数　5,426 件(R07.4～R08.3)【前年比 3,454 件減】
・福井県情報セキュリティクラウド
　負 担 金　　1,342,976 円
　内　　容　　・メールフィルタリング
　　・インターネット閲覧制限
　　・県、市町へのサイバー攻撃探知、対応等

【サイバー攻撃によるウイルス感染等のセキュリティ事故発生なし】

【成果と今後の方向性】

電算システムについては、福井坂井地区広域市町村圏事務組合による共同利用により、基幹業務を安定的に運用するとともに、端末やプリンタの保守管理等を共同で行うことで、電算事務の効率化とシステム経費の軽減を図った。また、国や県等による制度改正や法改正に対応するため、必要なシステム改修を順次実施し、行政事務の適正な運用に努めた。

令和 7 年度は、国が進める地方公共団体情報システムの標準化への対応として、共同利用を行っている 3 自治体で調整を進め、児童扶養手当を除く標準化対象業務について、標準準拠システムへの移行を完了した。移行にあたっては、業務フローやデータの確認、関係課との調整を行い、標準化後の円滑な運用に向けた体制整備を進めた。

また、自治体中間サーバや福井県情報セキュリティクラウドを適切に運用し、情報連携やセキュリティ対策を継続した。令和 7 年度もサイバー攻撃によるウイルス感染等のセキュリティ事故は発生していない。

今後は、標準準拠システムへの移行後の安定運用を図るとともに、未移行となっている児童扶養手当業務について、引き続き関係機関と調整を進める。また、制度改正への対応、情報セキュリティ対策、電子申請等のオンライン手続の利便性向上を継続し、市民サービスの向上と庁内業務の効率化を図っていく。

10. DX推進事業

あわら市 DX 推進基本計画に基づき、「多くの技術や、便利なサービスが、当たり前に市民生活に浸透している状態」を目指すべき将来像として定め、「デジタル人材の育成」と「デジタルの活用」を施策の柱に、「生活の DX」、「産業の DX」、「教育の DX」、「行政の DX」の分野で取組を進めることとしている。

なお、令和 8 年 3 月には、第 3 次あわら市総合振興計画との整合を図りながら、令和 8 年度から令和 12 年度までを計画期間とする「あわら市 DX 推進基本計画」の改訂を行った。

(1)　デジタル人材育成事業

ア　スマホ・タブレットよろず相談所の開設
　令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月（毎週水曜日）
　利用者数　210 人

イ　シニアスマホアンバサダーの任命
　任命数　8 人

ウ　庁内デジタル人材育成プロジェクト
　該当職員数　　8 人
　勉強会等開催数　12 回

エ　トレンドマイクロ株式会社との協定に基づくセキュリティ研修
　市生徒指導主事連絡会におけるセキュリティ研修

参加者　18人

(2)　行政のDX

ア　Microsoft365の導入

9月の全庁導入にあたり、GL以上を対象とした集合研修に加え、所属別のハンズオン研修を実施したほか、テーマを絞ったミニ勉強会の開催や相談フォームの設置、ナレッジ共有の充実など、地域活性化起業人と連携しながら活用促進支援を行った。今後は、グループウェア機能のMicrosoft365への移行や各種アプリケーションの活用を進め、さらなる業務効率化を図っていく。

(3)　生活のDX

ア　デジタル地域通貨はぴコインの活用

はぴウォーク2025（県事業への上乗せ）をはじめ、ゆ～i夢カード加盟店での消費や波松海岸清掃ボランティアへの参加など、行動変容の促進及び市内消費の喚起につなげるため、行政ポイント付与事業を実施した。併せて、北陸新幹線敦賀駅乗り換えわくわくキャンペーンにも協力した。

(4)　教育のDX

ア　あわら冬のデジタル祭り2026

実施日：令和8年2月15日（日）

デジタルツールでつくるシールづくり、生成AIでの物語づくり、

太鼓の達人、保護者向けセキュリティ講座（トレンドマイクロ）

【成果と今後の方向性】

デジタル人材の育成では、スマホ・タブレットよろず相談所を毎週開設し、年間210人が利用した。受講者のうちアンケート回答者の満足度は100%であり、スマートフォン等の操作に不安を抱える市民に寄り添った取組として定着している。また、シニアスマホアンバサダーの任命や、トレンドマイクロ株式会社との協定に基づくセキュリティ研修を通じて、市民生活や教育現場におけるデジタル活用と安全な利用の推進を図った。

行政のDXでは、令和7年9月のMicrosoft365全庁導入にあたり、グループリーダー以上を対象とした集合研修や所属別ハンズオン研修を実施したほか、ミニ勉強会、相談フォーム、ナレッジ共有など、地域活性化起業人と連携した伴走型の支援を行った。庁内デジタル人材育成プロジェクトでは、Power AutomateやForms等の活用をテーマとした勉強会を実施し、職員が日常業務の中でデジタルツールを活用するための基礎づくりを進めた。

生活のDXでは、「はぴウォーク2025」への上乗せ支援をはじめ、ゆ～i夢カード加盟店での消費や波松海岸清掃ボランティアへの参加などに対し、行政ポイントを付与する取組を実施した。デジタル地域通貨を活用することで、市民の健康づくりや地域活動への参加を促すとともに、市内消費の喚起にもつなげた。また、北陸新幹線敦賀駅乗り換えわくわくキャンペーンにも協力し、地域の賑わい創出と交流人口の拡大に寄与した。

教育のDXでは、「あわら冬のデジタル祭り2026」を開催し、デジタルツールを使ったシールづくり、生成AIによる物語づくり、保護者向けセキュリティ講座などを実施した。子どもから大人まで幅広い世代がデジタル技術に触れる機会を創出し、デジタルを身近に感じてもらう取組となった。

また、令和8年3月には、第3次あわら市総合振興計画との整合を図りながら、令和8年度から令和12年度までを計画期間とする「あわら市DX推進基本計画」の改訂を行った。改訂後の計画では、「デジタルで未来をきりひらく 持続可能なあわらを目指して」を基本理念とし、生活、産業、教育、行政の各分野において、「デジタル人材の育成」と「デジタルの活用」を柱に取組を進めることとしている。

今後は、改訂後の計画に基づき、Microsoft365の活用をTeams中心の利用にとどめず、グループウェア機能の移行や各種アプリケーションの活用へ広げ、職員による実践的な業務改善につなげていく。また、市民向けのデジタル活用支援や、子ども向けのデジタル体験機会の創出などを継続し、デジタル技術を活用した地域課題の解決と市民サービスの向上を図っていく。

11. 総合振興計画策定事業

第２次あわら市総合振興計画の基本構想の計画期間が令和７年度末で終了するため、令和６年度から令和７年度の２年間で、第３次総合振興計画の策定を行っており、策定支援業務について、㈱ジャパンインターナショナル総合研究所に業務委託を行った。

計画の策定にあたり、本市のまちづくりについて、幅広く意見を集めるため、市民アンケートを実施したが、本市の政策の方向性等に関してより踏み込んだ意見を収集するために令和７年４月から５月にかけて、ワークショップを実施した。また、まちづくりの意向について、様々な年代からの意見を確認するため、金津高校及び坂井高校を対象に高校生向けのアンケートを実施した。

計画策定については、学識経験者や市の関係者から組織される審議会を計４回開催し、計画内容等について様々な議論を行うことで、よりわかりやすく実効性のある計画策定に努めた。

・第３次あわら市総合計画策定支援業務
受託者：株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所
委託料：4,474,800 円（令和７年度分）

・ワークショップ実施概要

開催日時	：第１回　令和７年４月 12 日（土）10:00～12:00
	第２回　令和７年５月 10 日（土）10:00～12:00
	第３回　令和７年５月 24 日（土）10:00～12:00
開催場所	：あわら市役所　３階正庁
参加人数	：第１回　28 名、第２回　26 名、第３回　25 名
参加者	：自営業の方、農業者、旅館関係者、子育て中の方、学生、市の若手職員等
実施方法	：第１回　ワールドカフェ方式による意見交換
	第２回　KJ 法による意見交換
	第３回　KJ 法による意見交換、グループ発表

・高校生アンケート調査概要

調査対象者	金津高校、坂井高校の生徒
調査期間	令和7年6月17日（火） ～令和7年7月14日（月）
調査方法	校内配布・回収による本人記入方式
配布数	1,346件
有効回収数	911件
有効回収率	67.7%

【成果と今後の方向性】

令和８年３月にデータによる計画本編及び概要版を作成した。今後は、計画の印刷・制本を行い、計画の普及に努めるとともに、計画内容を効果的に推進できるような行政評価や実施計画の仕組みを検討していく。

12. まち・ひと・しごと創生推進会議

人口減少問題や地域社会の諸課題に対し、産官学金労言の各界の関係者が一体となって効果的な対策を推進するため、平成 27 年度に「あわら市まち・ひと・しごと創生推進会議」を設置し、併せて「あわら市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(5 か年計画)を策定し、国の地方創生交付金等を活用して各種事業を実施している。

【成果と今後の方向性】

令和７年度は、前年度の各事業における実施状況の確認をした。

また、道の駅「蓮如の里あわら」整備事業において、国の地方創生拠点整備交付金の採択を受けているため、令和７年度あわら市まち・ひと・しごと創生推進会議にて事業報告及び効果検証を実施した。

「第２期あわら市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、令和７年度末に終期を迎えるため、「第３次あわら市総合振興計画前期基本計画」（計画期間：R8.4～R12.3）を策定し、それが「総合戦略」の機能も兼ね備えるものとした。

今後は地方創生を推進する上で、特定の分野に注力するのではなく、市

政全般にわたる取組を進め、その評価についても「行政評価」の仕組みと統合し、実効的かつ効率的な手法を構築していく。

13. 休校利活用事業

平成28年度から休校となっている、波松・吉崎小学校について、地域の課題解決や市全体の活性化に資する施設として活用するため、「一般社団法人なみまち倶楽部(平成31年4月)」、「一般社団法人蓮如の里吉崎(平成31年3月)」のまちづくり団体が設立された。

また、平成29年度から休校となっている新郷小学校については、「新郷小学校を考える会（令和元年9月)」が中心となり、子育て世代をメインターゲットにした取組を進めており、これらの団体の活動を支援する。

休校利活用事業補助金	波松小学校	800,000円
	吉崎小学校	800,000円
	新郷小学校	600,000円

【成果と今後の方向性】

① 波松小学校

波松エリアの地域住民と関係者の協力体制を構築し、農泊事業を中心とした観光まちづくり事業として、各種団体や学校向けに「甘塩づくり体験」や「流木アート体験」などのアクティビティを提供したほか、ジャズピアニストのコンサートを年2回開催し、計393名が参加した。

また、子育て世代を中心とした交流人口を増やすことで、活力ある魅力的な地域づくりを目指すため、「波松きらめきフェスタ」を開催し、流木アートなどのワークショップやクラフトショップの出店、クジラ汁の販売等が行われ、約1,300名が参加した。

市の今後の方針として、持続可能な運営のため、利活用に携わる地元関係者と連携しながら、今後の在り方について協議していく。

② 吉崎小学校

吉崎小学校の利活用を進める方策として校舎を利用した全天候型子供の遊び舎「あそぼっさ」を土日、祝日に営業し、12,706人（前年12,256人）の来場者があった。

市の今後の方針として、持続的な運営のための人員確保や経営安定化について、団体と協働して進めていく。

③ 新郷小学校

新郷小学校を考える会がキッズスペース・コミュニティスペース（旧ランチルーム）及び体育館の運営を毎週日曜日に行い、延べ700人（前年1,044人）の来場者が訪れた。

また、地域住民向けのイベントとして、11月に新郷祭りを開催し、約300人が参加した。

外部団体との連携も行っており、キッズプログラミング教室やフリースクールを定期的に開催し、先端技術で自由創作ができる「まぜテクネ」も定期開催している。

令和5年度末に策定した新郷小学校利活用基本計画に関しては、新郷区民の同意も得られず、計画内容を実行することは難しいと考えられるため、今後の利活用の在り方について、地元住民とも協議しながら、検討していく。

14. 統計調査

令和7年度において実施した統計調査等は、次のとおりである。

（単位：円）

種　別	実施期日	実施年	調査員等	経　費
国勢調査	10月1日	5年ごと	160名	11,909,370
農林業センサス	2月1日	5年ごと	115名	24,000
学校基本調査	5月1日	毎年	－	17,000
経済センサス活動調査（準備）	－	5年ごと	－	38,000
経済センサス調査区管理	－	毎年	－	3,000

【成果と今後の方向性】

上記調査を滞りなく実施した。今後も適切に統計調査事務を進める。

15. 道の駅「蓮如の里あわら」管理運営事業

令和５年４月 22 日（土）に開駅した、あわら市初の道の駅「蓮如の里あわら」は、国道 305 号が通る吉崎地域に位置し、福井県の「北の玄関口」としての役割を担っている。

日本海や北潟湖などの豊かな自然、吉崎御坊跡や歴史街道などの歴史文化、丘陵地で採れるフルーツや野菜に加え、サイクリング・ジョギングといった多彩なアクティビティにも恵まれていることから、あわら市北部エリアの地域資源や可能性を最大限に活かし、地域活性化の拠点としての機能を果たしている。

令和６年３月に開業した「北陸新幹線芦原温泉駅」と「あわら温泉街」、そして「道の駅」の３地点を結び、市内全域の周遊性を高め、さらなるあわら市の活性化を推進する。

道の駅蓮如の里あわら指定管理
指定管理者：アワランニング合同会社
指定管理料：13,000,000 円

令和７年度実績
利用者数　397,678 人（目標　360,000 人）

【成果と今後の方向性】

令和7年度は、目標利用者数36万人に対し、実績39万7千人と目標を上回る結果となった。施設運営3年目として、認知度の向上及び利用者の増加を目的に、イベントの開催や情報発信の強化を図った。開駅2周年記念イベントでは、あわら市の名産品や地元で生産される野菜・果物を積極的に販売し、地域の魅力を広くPRする機会となった。

また、観光体験の充実と地域周遊の促進を目的として三輪タクシー「トゥクトゥク」を導入し、本格運用に向け準備を進めている。

今後は道の駅独自の商品化・販売による話題創出と地域の魅力向上につながるよう指導を継続するほか、吉崎御坊跡や北潟湖など周辺観光地への回遊性向上と滞在促進に向けて指定管理者の協力のもと、地域ガイドとの連携による観光資源の再発見や魅力発信を一層強化していく。

一方で、吉崎御坊跡をはじめとする周辺観光施設との連携が課題であり、相互送客を促進する仕組みづくりが求められていることから、今後も季節ごとの特産物や地域文化を活かしたイベントの開催等により、継続的な話題提供に努め、市内外へ地域の魅力を発信していく。さらに、指定管理者との連携を密にしながら、安定的かつ持続可能な施設運営を推進していく。

16. 基金

(1)　ふるさと創生基金

歴史、伝統、文化、産業等の特色を生かした独創的で個性的なまちづくりに資するため、基金条例第2条及び第4条の規定により127千円(基金利子等分)を積み立てた。また、金津創作の森電話設備改修工事及びガラス溶解炉取替工事に3,700千円を充当するため、同条例第6条の規定により処分した。

（単位：千円）

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度 積 立 額	令和7年度 処 分 額	令和7年度末 現 在 高
現 金	56,256	127	3,700	52,683

市民協働課

１．市民主役のまちづくり推進事業補助金事業

令和5年度から、市民活動サポート助成金事業に代え、各団体の活動状況に応じたきめ細やかな助成を行っていくことを目的に、市民主役のまちづくり推進事業補助金を設立した。本補助金は支給する団体の目的や事業規模等に応じて以下の4つの事業区分を設けている。

① 地域活性化どきどきイベント開催事業
市内の活性化を図るためのイベントの開催等に要する経費を支援するもので、単年度で40万円を上限として交付する。

② ちょいチャレわいわい事業
市内で新たに行うまちづくり活動等のうち、比較的小規模で手軽に実施できる事業（総事業費30千円以上100千円以下／団体）に要する経費を支援するもので、単年度で5万円を上限として交付する。

③ 女性活躍らんらん事業（令和7年度より「やりがい・生きがいいきいき事業」に統合）
女性が主体となり市内で行うまちづくり活動等のうち、新たに行う事業又は既に行っている事業を拡大し、若しくは発展させる事業に要する経費を支援するもので、継続して3年間を限度に1年目20万円、2年目10万円、3年目5万円を上限として交付する。

④ やりがい・生きがいいきいき事業
市内で行うまちづくり活動等のうち、新たに行う事業又は既に行っている事業を拡大し、若しくは発展させる事業に要する経費を支援するもので、継続して3年間を限度に1年目20万円、2年目10万円、3年目5万円を上限として交付する。

（単位：円）

団　体　名	事業・活動の名称	助成金額
令和7年度新規採択事業		
① 地域活性化どきどきイベント開催事業		
あわら市商工会青年部	福井のプロスポーツチームにふれよう	400,000
湯のまちアート実行委員会	あわらまるごと民話・妖怪体験プロジェクト	400,000
シオトコショー	音楽イベント	400,000
② ちょいチャレわいわい事業		
ゆるっとあみあみ会inあわら	「YARN 人生を彩る糸」ニッティング上映会	50,000
③ やりがい・生きがいいきいき事業		
剱岳地区振興協議会	ふるさと再発見プロジェクト	200,000
よっちゃきお寺イブ実行委員会	よっちゃきお寺イブプロトコル六	200,000
スイスイSUP吉崎隊	吉崎をSUPで盛り上げるプロジェクト	200,000
	令和7年度　採択　　計	1,850,000
令和6年度採択事業（2年目）		
③　女性活躍らんらん事業		
一般社団法人あわらConnect	若者地域交流事業	100,000
剱岳わかば太鼓	各種イベントで太鼓の演奏	100,000
④　やりがい・生きがいいきいき事業		
あわらパルクールクラブ	あわらパルクールクラブ	100,000
NPO法人細呂木創成会	全天候型体験観光商品の開発	100,000
	令和6年度　採択（2年目）計	400,000
令和5年度採択事業（3年目）		
③　女性活躍らんらん事業		
NPO Happy Smile	子どもの社会での学びの場	50,000
Fukui Favolic	地元農家の蕎麦を使った新しいレシピ・商品開発	50,000
④　やりがい・生きがいいきいき事業		
福井食育スクール	福井食育スクール【お弁当プロジェクト】	50,000
	令和5年度　採択（3年目）計	150,000
	合　　計	2,400,000

【成果と今後の方向性】

令和7年度は、申請した8団体のうち7団体の事業を新規採択し、当該活動を支援することにより、地域の活性化に資することができた。

また、市民活動団体の支援の一環として、民間事業者と合同で市民活動団体のための支援制度説明会の開催や、市民団体と補助金のマッチング支援、SNS等を用いた活動事業の広報を行うなどの支援を行った。

令和8年度は、市民団体の活動における自走化支援及び企画構築支援を目的とするまちづくり基礎講座を開催する。

引き続き、こうした取組で団体の伴走型支援を行うとともに、市民団体が主役となる活力あふれるまちづくりに繋げていく。

2．コミュニティ助成事業（一般コミュニティ助成事業）

一般財団法人自治総合センターから助成を受けて実施した令和７年度の一般コミュニティ助成事業は、次のとおりである。

◎コミュニティ助成事業補助金　　2,300,000円

・事業区分　一般コミュニティ助成事業
・事業者　　高塚区
・事業内容　コミュニティ活動備品の整備
　　（神輿、祭事用法被、テント）
・事業費　　2,322,140円

（一般コミュニティ助成事業の実績）　※過去5年間

令和2年度～令和5年度　申請・採択なし
令和6年度　中浜区　　1,100,000円
　　（カラオケセット、プロジェクター）
　　吉崎地区　2,200,000円（祭事用アルミ製舞台）

【成果と今後の方向性】

備品の整備により、高齢化が進む地区においても、次世代の子どもたちの参加により、地域の活性化に寄与することができた。

本事業が宝くじによる助成を受けて実施されていることを整備した備品に掲示したほか、広報紙に掲載したことにより、地域への貢献事業に宝くじの収益が利用されていることを周知できた。

今後も住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の自治意識の向上を支援していきたい。

3．ふるさとあわらサポート基金事業

(1)　寄附金等の状況

本市では、平成20年4月に創設されたふるさと納税制度の受け皿として、「ふるさとあわらサポート基金」を設置し、寄附者が寄附金の使途を指定できる仕組みを導入しているほか、県と設置している共同窓口からも寄附を受け付けている。

令和7年度の寄附金は、前年度より307,396,500円増の1,566,521,800円となった。関係する支出は、報償費が445,527,911円（返礼品代：381,953,942円、送料：63,573,969円）、返礼品の受発注やポータルサイトの管理等に係る委託経費とシステム使用料が261,501,168円のほか、返礼品PRやチラシ作成等に係る経費が5,595,974円、ふるさと納税返礼品開発等支援事業補助金（ふるさと納税3.0）が90,929,000円となった。（支出合計：803,554,053円）

また、令和6年中にあわら市民が他自治体に行ったふるさと納税により、令和7年度における市民税が47,119,576円減となった。

・令和7年度　　寄附件数　44,332件　寄附額　1,566,521,800円

使途事業別の内訳　　（単位：件、円）

使途事業	寄附件数	寄附金額
あわら市にお任せ	24,530	865,455,200
子育て支援、教育及び保健福祉の充実	12,224	460,501,000
産業振興、DX及び地域活性化の推進	2,767	91,925,100
環境保全及び快適で安全安心な地域社会の構築	3,646	110,536,900
文化、芸術及びスポーツの振興	1,162	37,923,600
県共同窓口分	3	180,000
合　　計	44,332	1,566,521,800

(2)　基金の状況

寄附金の使途に沿ったまちづくり事業の推進に活用するため、ふるさとあわらサポート条例第5条の規定により寄附金1,566,521,800円及び基金利子等4,869,253円の合計1,571,391,053円を積み立てる。

また、観光推進事業などを含めた23の事業に計360,629,000円、同基金事業を推進するために要した経費に712,625,053円を充当するため、同条例第8条の規定により合計1,073,254,053円を取り崩した。

（単位：円）

使途事業	令和6年度末現	令和7年度積立額	令和7年度取崩額	現　在　高
あわら市にお任せ	268,796,670	870,504,453	445,562,029	693,739,094
子育て支援、教育及び保健福祉の充実	475,858,970	460,501,000	347,244,766	589,115,204
産業振興、DX及び地域活性化の推進	455,850,863	91,925,100	172,909,878	374,866,085
環境保全及び快適で安全安心な地域社会の構築	74,639,997	110,536,900	70,152,379	115,024,518
文化、芸術及びスポーツの振興	22,903,500	37,923,600	37,385,001	23,442,099
合　　計	1,298,050,000	1,571,391,053	1,073,254,053	1,796,187,000

充当事業一覧

使途事業	充当事業名	充当額（取崩額）
あわら市にお任せ	・公共交通対策経費 ・ふるさとあわらサポート基金事業※1　・基金事業推進経費　※2	445,562,029
子育て支援、教育及び保健福祉の充実	・市立認定こども園運営事業　・放課後子どもプラン推進事業 ・小学校施設管理経費　・中学校施設整備事業 ・給食センター管理経費　・給食センター給食事業経費	347,244,766
産業振興、DX及び地域活性化の推進	・区長会経費　・道の駅蓮如の里あわら管理経費 ・市民活動サポート事業　・未来に繋ぐふくいの農業応援事業 ・スモールビジネス支援事業　・商工振興経費 ・観光推進事業　・観光施設管理経費	172,909,878
環境保全及び快適で安全安心な地域社会の構築	・公共交通対策経費　・環境衛生経費　・公園管理経費	70,152,379
文化、芸術及びスポーツの振興	・図書館管理経費　・郷土歴史資料館経費 ・文化財保護経費　・カヌー普及推進事業	37,385,001
合　　計		1,073,254,053

※1　ふるさとあわらサポート基金事業でふるさと納税返礼品開発支援事業補助金(ふるさと納税3.0)を実施

※1、2については各使途事業から寄附額に応じて取り崩した。

(3)　ふるさと納税返礼品開発等支援補助金（ふるさと納税 3.0）

令和7年度から、ふるさと納税返礼品開発等支援事業補助金（通称：ふるさと納税3.0）を創設した。

返礼品提供事業者から、返礼品の創出や生産を拡大する取組等について事業計画を公募し、審査のうえ採択した事業に対して、必要な資金を交付した。なお、交付する補助金は、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングで寄せられた寄附金を原資としている。

令和 7 年度採択事業者

	事業者	補助交付額
1	有限会社あわら農楽ファーム	20,000,000
2	株式会社伊与衛門農園	18,433,000
3	農事組合法人さかのしもファーム	11,715,000
4	株式会社東山グリーンツーリズム	8,000,000
5	株式会社堂下園芸	6,157,000
6	佐藤農園	5,431,000
7	澤田農園	5,052,000
8	上野梨園	4,089,000
9	一般社団法人 いいとこやざ・吉崎御坊プロジェクト	4,052,000
10	株式会社イーノ	4,000,000
11	株式会社共栄電子	4,000,000
	合　計	90,929,000

【成果と今後の方向性】

令和7年度は、ふるさと納税返礼品開発等支援事業補助金(ふるさと納税3.0)を創設し、返礼品の創出や生産拡大に取り組む11事業者を支援した。

魅力ある返礼品の開発や、既存返礼品の生産体制の強化を図る設備投資の資金を補助金として交付することで、寄附額の増加につなげ、さらに寄附額が増えることで事業者のモチベーション向上にも繋がる好循環を生み出すことができた。

その結果、寄附額が前年度比124%となり、初めて15億円を突破した。

令和8年度も引き続き、中間事業者と返礼品提供事業者との連携を密にし、適時適切な取組みを行うことで、寄附額の増加を目指す。

また、寄附者の意向をしっかりと市政に反映し、寄附金の使途の見える化を図りながら、活力あふれるまちづくりにつなげるとともに、あわら市をさらに応援していただけるようアピールしていく。

4．地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）事業

令和7年度の寄附金等の状況（各社の寄付額は非公表）

企業名	住所	寄附形態
株式会社藤田	滋賀県草津市	スポットクーラー4台
株式会社ミルコン	福井県福井市	現金
有限会社川口水産	福井県敦賀市	災害用簡易トイレ42個
暁産業株式会社	福井県福井市	現金
株式会社カトージ	愛知県犬山市	ベビーベッド7点、ベビーベッド用マット7点、おむつ替え台4点
株式会社サカイエステック	福井県福井市	現金
BEST株式会社	石川県白山市	現金
日本通信特機株式会社	福井県福井市	災害用簡易トイレ10個
株式会社シンプルプラス	東京都文京区	非常食「白がゆ」500個
株式会社宝水	富山県中新川郡	保存水500ml×24×80ケース
クリーンテック株式会社	福井県敦賀市	災害用簡易トイレ9個
紫光産業株式会社	福井県福井市	現金
株式会社アスピカ	福井県福井市	パルスオキシメーター1台、氷のう1個、ソファー1台
明祥株式会社	石川県金沢市	現金
三谷商事株式会社	福井県福井市	現金
株式会社福井サーボ	福井県敦賀市	災害用簡易トイレ10個
渡辺室内装飾株式会社	福井県丹生郡越前町	ポータブル電源10台
株式会社シンモク	北海道恵庭市	ポータブル電源4台
合計　18社　9,179,374円（寄附物品の時価相当額を含む）		

充当事業一覧　（単位：円）

指定事業	寄附額	充当額
あわら市における安定した雇用を創出する事業	718,000 （うち寄附物品の時価相当額218,000）	市街地賑わい創出事業委託料500,000
多様なつながりを築き、あわら市への新しいひとの流れをつくる事業	500,000	夏まつり事業補助金 500,000
結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業	192,750 （うち寄附物品の時価相当額192,750）	0
ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる事業	7,768,624 （うち寄附物品の時価相当額3,668,624）	地域防災力向上補助金 500,000 防犯灯設置事業補助金 100,000 地域と進める体験推進補助金（小中学校） 1,500,000 LINE公式アカウントシステム管理委託業務 1,500,000 AIチャットボット運用業務500,000
合　　計	9,179,374	5,100,000

【成果と今後の方向性】

現金による寄附の実績を有する（株）ジチタイリンクと、物品による寄附（物納）の実績を有する（株）RCGとそれぞれ「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」に関する委託契約を締結している。さらに、(株)Fromtoと企業版ふるさと納税の物品寄附に関するマッチング支援に係る連携協定を結び、企業への広報・寄附アプローチを実施した。その結果18社の企業から、現金及び物品による寄附を受け入れた。

令和8年度も引き続き、現金寄附の他、物品による寄附の受け入れを強化すべく、中間事業者と連携し、企業への寄附要望の周知・広報の強化を進めていく。

５．国際交流事業

(1)　あわら市日本中国友好協会　　活動事業補助金　246,178円

ア　藤野厳九郎ゆかりの地をめぐるバスツアー（令和7年7月9日）

本ツアーは、中国の文豪・魯迅が終生の恩師と仰いだ藤野厳九郎の歩みや精神を、実際にゆかりの地をめぐることで学び、理解を深めることを目的として開催された。

当日は、ふくい歴女の会会長・後藤ひろみ氏による逸話を交えた解説が行われ、魯迅の文学活動の原点に藤野厳九郎の存在があったことを学ぶことができた。

イ　仙台市日中友好協会と今後の連携について懇談(令和7年9月19日)

令和6年度に連携協定を締結した仙台市日中友好協会と、今後の交流や連携内容について懇談を行った。

懇談の結果、交流内容については随時検討、相談をすることとし、両協会にとって負担のならないよう、長く交流を続けていくことを確認した。

ウ　第2回中国フェスティバルin仙台視察（令和7年9月20日）

令和8年度に実施予定の魯迅作の小説「藤野先生」発表100年を記念した事業の参考とするため、イベントの視察を行った。

イベントでは、多くの市民が参加し、中国文化を楽しむ姿から、理解と交流を深める場づくりの重要性を確認することができた。

(2)　多文化共生事業

あわら国際交流友の会との連携

市内で多文化共生の取り組みを推進している市民団体「あわら国際交流友の会」と連携し、市内在住の外国人及び日本人を対象に、日本語サロン、国際フットサル大会、日本文化体験イベント、防災訓練など、多文化共生を推進する取り組みを行った。

(3)　金津高校国際交流事業補助金　　1,286,575円

米国派遣は予定通り行われたが、中国派遣については、諸般の都合により派遣中止となった。

【米国派遣】　派遣期間　令和7年11月2日～11日　10日間
派遣人員　生徒4人、引率者1人
【中国派遣】　中止

【成果と今後の方向性】

藤野厳九郎ゆかりの地をめぐるバスツアーでは、県内だけでなく、県外や中国の方々にも魯迅と藤野厳九郎の関係や両者の精神と友好の歩みを広く共有する取組みの一つとして、相互理解の促進と日中友好のさらなる深化につながる機会を創出することができた。

令和8年度は、魯迅が小説「藤野先生」を発表してから100年にあたることから、その節目を記念した事業を実施するとともに、国内の関係機関との連携を強化する取組みを着実に進めていく。

多文化共生事業については、「あわら市暮らしの便利帳」を簡略化した生活ガイドブックについて、やさしい日本語版と英語版、中国語版、ヴェトナム語版を作成し配布を行っている。

令和8年度は、外国人を雇用する企業、各行政区などと連携し、外国人にむけての学習会を実施するなど、幅広い情報提供に努めていく。

また、引き続きあわら国際交流友の会との連携を行い、市内における多文化共生のまちづくりを推進していく。

６．移住定住促進事業

「魅力発信の強化」、「移住者支援の充実」、「空き家の利活用の推進」、「移住定住を推進する関係機関との連携強化」の４つの基本戦略のもと、移住・定住の推進施策を実施した。

(1)　移住スカウトサービス「SMOUT」利用料　　1,056,000 円

約 8 万 6,000 人の移住希望者が登録する移住スカウトサービス「SMOUT（スマウト）」を活用し、本市の魅力や強みを全国に情報発信を行い、移住希望者との積極的な接触を図った。今年度は移住体験ツアーや旅館でのお仕事体験、農業の収穫体験を新たに構築するなど、プロジェクト 25 件を公開し、延べ 459 人（昨年度の約 6 倍）の移住希望者から「興味がある」との反応を受けた。

プロジェクト	興味がある
【人気スポット紹介】北陸一上質な「芦湯」	5人
移住者なら最大200万円を補助します！あわら市空き家情報バンク	10人
移住希望者限定！オンライン移住相談随時受付中	5人
あわら市移住サイト「ちょうどよい住みかげん　あわら市」公開	10人
ＧＷはあわら温泉が熱い！「あわら温泉春まつり」	4人
あわら市森に囲まれた美術館で１日中楽しもう。[金津創作の森]	2人
あわら市移住者コラム！その後の私。Ver１	1人
あわら北潟湖畔花菖蒲まつり　入場無料	6人
ほっと”あわらぐ”暮らし体験ツアー（チョイス型移住体験）募集開始	18人
宿泊費無料！あわら温泉旅館「ホテル八木」で2週間お仕事体験募集！	65人
【夏休み限定2週間】旅館住み込み！あわら温泉「美松」でお仕事体験募集！	51人
社員寮におためし移住！あわら温泉旅館「政竜閣」で長期アルバイト募集！	27人
空き家バンク掲載中、囲炉裏付き別荘のような素敵な空き家。	26人
“おゆかけじゃあ”の掛け声で始まる、あわら湯かけまつり	8人
入居者募集　空き家情報バンク掲載！かわいいログハウスみたいな物件！	11人
【ほっと“あわらぐ”暮らし体験ツアー　オーダーメイド型移住体験】できました	8人
1回限定！あわら市の200万円台の空き家４軒まわるツアー開催！	11人
第2弾　旅館住み込み　あわら温泉「美松」でお仕事体験募集！	83人
【先着2名】2泊3日農業お仕事体験参加者募集開始！Part1	13人
【先着2名】2泊3日農業お仕事体験参加者募集開始！Part2	19人
NEW!【ほっと“あわらぐ”暮らし体験ツアー1泊2日】を開始します	37人
急募！【先着2名】2泊3日農業お仕事体験参加者募集	9人
【先着2名】2泊3日農業お仕事体験参加者募集開始！Part3	21人
【身も心もリフレッシュ！】これぞ田舎の大自然！家族で過ごす自然体験	5人
【バレンタインリース作り＆移住者ゆるっと交流会】in福井県あわら市	4人
計	459人

(2)　移住体験ツアーの実施

県外からの移住希望者を対象に、あわら市での暮らしを実際に体感できる移住体験ツアーを、日帰り及び１泊２日の日程で実施した。（参加者計：10 人）

【日帰り体験ツアー】
日　時：令和 7 年 10 月 22 日（水）
参加者：1 人（北海道）

【１泊２日体験ツアー】
日　時：令和 8 年 2 月 5 日（木）～6 日（金）
参加者：2 人（福岡県）

日　時：令和 8 年 3 月 10 日（火）～11 日（水）
参加者：3 人（群馬県）

日　時：令和 8 年 3 月 19 日（木）～20 日（金）
参加者：4 人（埼玉県）

(3)　旅館お仕事体験の実施

県外からの移住希望者を対象に、あわら温泉の旅館で約２週間の住み込みによる仕事体験を実施した。なお、仕事が休みの日には移住体験ツアーを実施し、あわら市の暮らしを実際に体感していただいた。（参加者計：3 人）

【あわら温泉 美松】
日　時：令和 7 年 8 月 1 日（金）～10 日（日）
参加者：1 人（香川県）

日　時：令和 7 年 8 月 9 日（土）～24 日（日）
参加者：1 人（京都府）

日　時：令和 7 年 8 月 11 日（月）～31 日（日）
参加者：1 人（神奈川県）

(4)　農業お仕事体験の実施

県外からの移住希望者を対象に、２泊３日で農業お仕事体験を実施した。（参加者計：6 人）

【フィールドワークス】サツマイモの収穫
日　時：令和 7 年 10 月 20 日（月）～22 日（水）
参加者：1 人（大阪府）

日　時：令和 7 年 11 月 4 日（火）～6 日（木）
参加者：1 人（東京都）

【ピアファーム】ナシの収穫
日　時：令和 7 年 10 月 1 日（水）～3 日（金）
参加者：1 人（東京都）

日　時：令和 7 年 10 月 14 日（火）～16 日（木）
参加者：1 人（大阪府）

【グリーンファーム角屋】ダイコン、レンコンの収穫
日　時：令和 7 年 11 月 26 日（水）～28 日（金）
参加者：1 人（大阪府）

日　時：令和 7 年 12 月 15 日（月）～17 日（水）
参加者：1 人（神奈川県）

(5)　移住者交流会の実施

移住者同士が体験を通して新たな交流を深めるとともに、ふくい移住サポーターからの情報提供を行うことを目的に、移住者交流会を実施した。（参加者計：12 組 24 人）

【新あわら人ゆるっとしゃべり場】
(1 回目)
日時：令和 7 年 10 月 28 日（火）

場　所：市役所１階　贅沢スペース
参加者：1 組 1 人

（2 回目）
日　時：令和 7 年 11 月 27 日（木）
場　所：市役所１階　贅沢スペース
参加者：3 組 3 人

【バレンタインリース作り＆ゆるっと交流会】
日　時：令和 8 年 2 月 8 日（日）
場　所：中央公民館
参加者：8 組 20 人

(6)　企業等魅力紹介ガイドブック（移住ガイドブック）による情報発信
商工労働課が制作する企業等魅力紹介ガイドブック「ブリッジ」の全面リニューアルに伴い、従来の移住ガイドブックと統合した。移住情報ページの構成においては、移住体験ツアーの体験レポートをはじめ、先輩移住者の声や移住に関連する支援制度の紹介など、内容を刷新した。また、移住フェアや移住体験企画の参加者への配布に加え、福井 U ターンセンターの県外事務所（東京、大阪、京都、名古屋）に配架の協力を依頼し、県外に向けた積極的な周知を行った。

(7)　移住定住フェアへの出展
東京、大阪で開催されるフェアに出展し、延べ 52 人の移住希望者の相談に応じた。

日時	移住フェア名	相談者
R7. 6.　8	ふくい移住フェア in Osaka（大阪）	22人
R7. 7. 19	おいでや！いなか暮らし移住フェア 2025（大阪）	17人
R7. 11. 1	北陸３県くらし＆しごとフェア（東京）	13人
	計	52人

(8)　移住就職等支援金
東京 23 区から本市に移住し、就業（起業）する者又は 2 人以上で構成される世帯に対して支援しているが、該当者はいなかった。

(9)　移住促進支援金
県外から本市に移住する若者単身者、若者世帯及び子育て世帯に対して移住に係る費用を支援した結果、14 世帯 41 人の移住者の呼び込みに結び付いた。

補助件数	補助金額	財　源
14 件	3,300,000 円	県補助金　　850,000 円

(10)　地方就職支援金
若者の地方移住を支援するため、大学卒業後に東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）から本市へ移住及び就職（を予定）している人を対象に、就職活動に要した交通費や移転費の支援をしているが、該当者はいなかった。

(11)　奨学金返還支援事業補助金
若者の移住・定住を促進するため、本市へ移住及び県内での就職を予定している人を対象に、奨学金の返還を支援する。令和 7 年度は、奨学金返還支援の認定者を募集した結果、1 人の移住者を認定した。なお、当該認定者への補助金の交付は令和 9 年度から行う。

(12)　空家等を利活用した移住・定住支援
移住希望者の住まいとして空家等の利活用を促すため、空き家情報バンク制度を活用し、住まいの情報を発信した結果、延べ 18 人から移住相談を受けた。

(13)　移住者(UIJ ターン者)数

目標値	R7 実績	達成率
100 人（R7）	90 人	90.0%

※移住者とは、市及び県の支援を受け、県外から移住・定住した人をいう。
※目標値はまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる数値。

【成果と今後の方向性】
令和 7 年度は、移住体験企画として、移住体験ツアーや旅館での仕事体

験、農業収穫体験など新たな体験企画を構築した。これらの体験企画については、移住スカウトサービス「SMOUT」や移住・定住特設サイト「ちょうどよい住みかげん あわら市」を活用し、県外の移住希望者に対して積極的に情報発信を行った。

その結果、特に旅館や農業における仕事体験は大きな関心を集め、全国各地から参加者が集まるなど、移住体験企画の充実・拡大につながった。

今後も、移住希望者のニーズに応じた移住体験企画の開発を進めるとともに、情報発信を一層強化する。また、時代の変化に対応した支援制度の拡充を検討するなど、県外からの移住の促進を図る。

7．縁結び推進事業

成婚に繋げるために、地域の縁結びさんや民間企業等と連携しながら定期的に婚活イベントを開催するとともに、スキルアップセミナーの実施や、成婚に繋がるフォローアップ等を実施した。

また、AIを活用したマッチングシステムの運用など、時代のニーズに合った出会いの場も創出しながら出会いから成婚まで切れ目のない支援を実施した。

(1)　出会い創出イベント

ア　プロポーザル方式による民間委託事業の実施（年2回）

委託先　株式会社ウララコミュニケーションズ

委託料　　989,560円

イベント名「スイーツ婚活inあわら」

開催数	参加者状況				カップル成立状況		
	男性	うち市内	女性	うち市内	成立数	うち男性市内	うち女性市内
1回目	15人	3人	11人	1人	6組	2人	0人
2回目	14人	3人	14人	2人	4組	2人	0人
計	29人	6人	25人	3人	10組	4人	0人

イ　地域の縁結びさんやあわら市婦人福祉協議会と連携して、少人数の婚活イベントや本音トーク会を実施。（参加者計：男性23人、女性23人）

第1回目：「婿養子婚のススメ」
・日　時　令和7年4月13日（日）
・場　所　多目的共同利用施設さくらセンター
・参加者　男性4人　女性3人
・成立カップル数　2組

第2回目：「出逢いのススメ」
・日　時　令和7年6月29日（日）
・場　所　多目的共同利用施設さくらセンター
・参加者　男性6人　女性4人
・成立カップル数　3組

第3回目：「フォトウォーク婚活」
・日　時　令和7年9月23日（日）
・場　所　波松小学校
・参加者　男性8人　女性8人
・成立カップル数　5組

第4回目：「ほっとするぬくもり婚」
・日　時　令和8年2月1日（日）
・場　所　本荘公民館
・参加者　男性5人　女性4人
・成立カップル数　1組

第5回目：「独身女性の本音トーク会」
・日　時　令和8年3月7日（土）
・場　所　本荘公民館
・参加者　女性4人

ウ　結婚ボランティアへの取次ぎ（個別支援）

イベント後のフォローアップとして、個別支援を望む参加者に対して、あわら市婦人福祉協議会と地域の縁結びさんへの取次ぎを実施。

取次ぎ希望者	男性	女性
	32 人	11 人

(2)　AIを活用したマッチングシステムの運用

システム名：「ふく恋」

運営主体：ふくい結婚応援協議会　県・県内全市町

（令和８年３月末現在）	男性	女性
「ふく恋」マッチングシステム登録者数	62 人	50 人
成婚件数　※報告を受けたもの	2 人	1 人

(3)　早婚夫婦支援事業

婚姻日における年齢が夫婦共に39歳以下で、合計所得が500万円未満の新婚世帯のうち、夫婦のいずれか又は双方の婚姻日における年齢が29歳以下の夫婦に対し、結婚時にお祝い金を支給した。

対象	補助件数	補助金額	財源
夫婦いずれかが25歳以下（40万円/世帯）	3件	1,200,000円	県補助　10/10
夫婦いずれかが29歳以下（30万円/世帯）	4件	1,200,000円	県補助　10/10

(4)　結婚新生活支援事業補助金

早婚夫婦支援事業と同じ要件の夫婦に対し、お祝い金とともに新生活費用の支援として、新居購入費等の支援金を支給した。

補助件数	補助金額	財　源
8 件	2,827,000 円	県補助金　1,029,000 円

【成果と今後の方向性】

令和7年度においては、民間委託の婚活イベントを2回実施し、10組のカップルが成立した。また、あわら市婦人福祉協議会や地域の縁結びさんと連携して、少人数で気軽に参加できる婚活イベントを市内で5回開催し、合計11組のカップルを成立することができた。

今後も、参加者の年齢層やライフスタイル、価値観の多様化を踏まえ、多様な出会いの場を創出するとともに、民間事業者や関係団体、地域の縁結びさん等との連携・協議を図りながら、成婚につながる取組みを継続的に推進していく。

また、イベントを開催するだけで終わるのではなく、参加者へのフォローアップを重視し、マッチングしたカップルへの継続的な支援や、個別支援を希望する参加者に対し地域の縁結びさんへの取次ぎを実施するなど、成婚に向けた継続的な支援体制の充実を図っていく。

８．男女共同参画推進事業

男女共同参画社会の実現に向け、普及・啓発活動を着実に実施した。

(1)　地域における男女共同参画推進事業　　委託料　330,000円

（委託先：あわら市男女共同参画ネットワーク
・構成員：市内団体・グループ(令和7年度：11団体)
・内　容：男女共同参画社会の形成に向けた啓発・推進）

ア　「第22回あわら男女共同参画のつどい」の開催

・開催日　令和7年12月7日
・会　場　あわら市湯のまち公民館
・参加者　107人
・内　容　感謝状・図画作品の表彰、入賞者インタビュー、講演会
・講　演　講師　　Sachi　氏
　　演題　「憧れの美しい歩き方講座～健康は、
　　正しい姿勢と歩き方から～」

イ　男女共同参画に関する「感謝状」及び「図画」「絵手紙」の作品募集や優秀作品の展示等を通して、男女共同参画の啓発や意識の浸透を図った。

・感謝状　対象者：市内中学校・高等学校、市民
　　応募数：309点(令和6年度：329点)
・図　画　対象者：市内小学校3年生以上
　　応募数：　57点(令和6年度：34点)
・絵手紙　対象者：市民
　　応募数：1点(令和6年度：16点)

ウ　市政に対する関心を高めるため、市議会の傍聴
・傍聴日　令和7年12月4日
・参加者　3人

エ　あわら市男女共同参画ネットワーク通信「トライアングル」の発行
・発 行 日　令和8年3月17日
・発行部数　1,400部(市内行政区回覧)

オ　企業訪問
・日　時　令和8年3月24日
・場　所　株式会社福井鋲螺
・参加者　3人

(2)　親子の料理教室　　委託料　110,000円
・委託先　特定非営利法人おっとふぁーざー
・開催日　令和8年2月15日
・会　場　食育スタジオ
・参加者　親子8組（合計17名：保護者8名、子ども9名）

(3)　職員研修
・日　時　令和7年8月19日
・講　師　社会保険労務士　谷川和穂事務所
所長　谷川　和穂　氏
・内　容「男女共同参画に関する基礎的な知識を学ぶ研修」
・参加者　128人（庁内）

(4)　あわら市パートナーシップ宣誓制度（令和5年6月1日施行）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度	合計
申請件数	0 件	0 件	0 件	0 件

【成果と今後の方向性】
「あわら男女共同参画のつどい」を開催し、市民に対して広く啓発を行った。また、男女共同参画に関する作品の募集・展示等を通して市民や子どもたちの理解を深めたほか、市内企業の男女共同参画や女性活躍に関する取組みを取材し広報に掲載するなど、広く男女共同参画意識の浸透を図った。
また、お父さんを対象とした親子料理教室では、8組の募集に対し24組の応募があるなど、男性の家事や育児参加が浸透しつつある。
男女共同参画の意識の変化は進んでいるものの、依然として社会の制度や慣行の中では、固定的な役割分担意識やアンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）などの課題も残されている。
今後も地道に普及・啓発活動を継続し、市民の理解を深めるとともに、女性が活躍しやすい環境づくりを推進して、活力あるまちづくりへつなげていく。

９．花のまちづくり事業

平成 24 年度より「あわら市フラワーサポート協議会」が主体となり活動している。（令和５年度より市民協働課が事務局を担当）
令和７年度は、例年行っている、季のガーデンの植替え、芦原温泉駅西口立体駐車場花壇の植替え、クリスマスローズ鑑賞会を行った。

花のまちづくり事業　　111,774 円
（内、あわら市フラワーサポート協議会補助金　100,000 円）

【成果と今後の方向性】
季のガーデンや芦原温泉駅西口立体駐車場花壇の植替えや維持管理及びクリスマスローズ鑑賞会の開催により、花のあるまちづくりに寄与することができた。
今後も、季のガーデン、芦原温泉駅西口立体駐車場花壇の植替え、維持管理とクリスマスローズ鑑賞会を中心に、花のあるまちづくりを推進していく。

10. 空家等対策事業

「空家等の発生予防・適正管理の推進」、「空家等の利活用」、「特定空

家等対策」の３つの施策方針のもと、空家等対策事業を実施した。

(1)　空家等の実態把握

地域住民等から提供される情報や職員によるパトロールの結果を基に、空家等の状況を把握し、その情報を空家台帳システムに登載して管理を行っている。また、令和７年度に実施した管理不全空家等の実態把握調査により把握した空き家について精査した結果、「新規確認」件数が大幅に増加した。

令和6年度末	令和7年度				
	所有者等による解体	空き家への入居	使用確認	新規確認	年度末
693件	△35件	△47件	△26件	＋204件	789件

(2)　空家等に係る相談等対応状況

内　容	令和6年度	令和7年度
移住定住、利活用に関するもの	69件	83件
近隣からの苦情によるもの	84件	75件

(3)　空家等無料相談会の開催

あわら市空家等管理支援法人である（一社）北陸空き家解決支援協会と連携し、「空き家セミナー＆個別相談会」を実施した。本セミナー及び相談会は２部構成とし、第１部では、あわら市における空き家の現状や制度の紹介に加え、空き家処分に関する基礎知識についての説明を行った。第２部では、土地家屋調査士や宅地建物取引士などの専門家による個別相談会を実施し、相続に関する法律相談や、管理・売買・賃貸等の有効活用に関する相談など、所有者等が抱える課題の解決に取り組んだ。

また、65歳以上の単身世帯である、いわゆる「空き家予備軍」に対しては、劔岳公民館及び吉崎公民館において出前セミナーを実施し、早期からの意識啓発及び知識の醸成を図った。

これらの取組の結果、１件が空き家情報バンクの「登録に結び付いたほか、４件の登録が見込まれる。

【空き家セミナー＆個別相談会】

(1回目)

日　時：令和7年5月24日（土）13時～15時30分

場　所：湯のまち公民館

参加者：20組28人

(2回目)

日　時：令和7年6月7日（土）　13時～15時30分

場　所：あわら市役所

参加者：24組32人

【出前セミナー】

(1回目)

日　時：令和7年11月29日（土）13時～14時10分

場　所：劔岳公民館

参加者：4組5人

(2回目)

日　時：令和7年12月13日（土）13時～14時30分

場　所：吉崎公民館

参加者：5組7人

(4)　空き家情報バンク登録奨励金

空き家情報バンクに登録した空家等の所有者等に奨励金を交付し、空き家情報バンクへの空家等の登録を促進した。

補助件数	補助金額	財　源
18件	360,000円	県補助金　99,000円

(5)　空き家家財処分支援補助金

空き家情報バンクに登録（予定）した空家等の所有者等に家財道具の処分等に要する費用の一部を補助し、空き家情報バンクへの登録及び市場への流通を促進した。

補助件数	補助金額	財　源
5件	428,000円	国補助金　214,000円 県補助金　107,000円

(6)　空き家取得等支援補助金

空き家情報バンクに登録された空家等を居住用として取得・リフォ

ームする費用の一部を補助し、空家等の有効活用を図り、移住・定住を促進した。

ア　取得支援

補助件数	補助金額	財　源
13 件	8,717,000 円	国補助金　3,922,000 円 県補助金　668,000 円

イ　リフォーム支援

補助件数	補助金額	財　源
7 件	6,366,000 円	国補助金　2,864,000 円 県補助金　742,000 円

(7)　多世帯同居リフォーム支援事業補助金

新たに多世帯で同居するための既存住宅の改修費用の一部を補助し、空家等の発生予防と移住・定住を図ったが、該当者はいなかった。

(8)　多世帯同居・近居促進事業補助金

新たに多世帯が同居・近居するための新築住宅の建設・購入に対して補助し、移住・定住を促進した。

補助件数	補助金額	財　源
3 件	2,400,000 円	国補助金　1,080,000 円

(9)　空き家情報バンクの登録状況

内　容	令和7年度	令和6年度
年度当初閲覧可能件数	51 件	40 件
新規登録	＋39 件	＋53 件
取消	△ 7 件	△11 件
成約	△33 件	△31 件

(10)　特定空家等除却支援補助金

地域住民の安全で安心な住環境を確保するため、倒壊など危険性のある特定空家等の所有者等に対して除却費用の一部を補助し、自発的な除却を促したが、該当者はいなかった。

(11)　財産管理制度を活用した空家等の除却

・該当箇所：あわら市細呂木 35 字 17 番地
・予納金：1,390,000 円（土地 416.97 ㎡、建物 70.24 ㎡）
・申立日：令和 7 年 6 月 5 日（木）
・管理人選任日：令和 7 年 10 月 20 日（月）
・除却完了日：令和 8 年 3 月 6 日（金）

(12)　特定空家等の倒壊物撤去（緊急安全措置）

・撤去箇所：あわら市次郎丸、北疋田　地係（次郎丸-1）
・撤去請負契約額：187,000 円（210 ㎡）
・措置日：令和 8 年 2 月 27 日（金）
※　令和 8 年度略式代執行予定

(13)　特定空家等の件数

令和6年度末	令和7年度		
	認定件数	除却件数	年度末
6件	0件	0件	6件

(14)　管理不全空家等の実態把握調査

市の空家等管理活用支援法人である、(一社) 北陸空き家解決支援協会へ委託し、市内の管理状態が悪い約 350 棟の管理不全空家について外観目視調査を行った。また、利活用の可能性がある空き家についても把握し、実態を明らかにした。

委託先　一般社団法人北陸空き家解決支援協会
委託料　1,138,500 円

【成果と今後の方向性】

空き家所有者を対象に、空き家セミナー及び個別相談会を積極的に行い、所有者等の責務について周知・啓発するとともに意識醸成を図った。また専門家と連携した相談会を開催し、相続などの法律相談、管理や売買等の有効

活用の相談など所有者の抱える問題の解決に努めた。その結果、空き家情報バンクの新規登録数の増加とともに、成約数が 31 件から 33 件と前年よりも増加した。さらに 7 年度は新たに空き家予備軍を対象とした空き家セミナーを公民館で開催し、空き家となることを未然に防ぐ取組みを進めた。

また、財産管理制度のうち、近年新たに施行された所有者不明土地建物管理制度を活用し、状態の悪く危険な空き家等の除却を行うことで、安全で安心な住環境の確保に努めた。

引き続き、空き家の適正管理の促進と発生抑制、有効活用の推進を図るなど、総合的な空き家対策に取り組んでいく。

市民課

1．戸籍・住民基本台帳

令和7年度末の住民基本台帳における市の総人口は25,797人で、前年度末に比べ351人の減となった。（日本人432人減、外国人81人増）

一方、世帯数は10,527世帯で28世帯の増となった。

令和5年2月6日からオンライン（マイナポータル）による住民異動届が可能となり、令和7年度は転出届119件、転入届78件の申請があり、前年度から20件の増となった。

人口動態の内訳は、出生者数と死亡者数の差による自然減少が294人、転入者数と転出者数の差による社会減少が57人となっている。

(1)　人口と世帯数(令和8年3月31日現在)

人口　（単位：人）

区分	日本人 人　口	外国人 人　口	計	対前年度 増　減
男	11,982	364	12,346	△130
女	13,016	435	13,451	△221
計	24,998	799	25,797	△351

世帯　（単位：世帯）

日本人 世帯数	外国人 世帯数	混　合 世帯数	計	対前年度 増　減
9,805	658	64	10,527	28

(2)　外国人国籍別人口推移　（単位：人）

国　籍	R6.3.31	R7.3.31	R8.3.31	対前年度 増　減
ベトナム	190	173	196	23
インドネシア	65	119	147	28
フィリピン	105	131	128	△3
中　国	82	87	96	9
ネパール	28	35	46	11
ミャンマー	17	43	45	2
韓　国	30	28	33	5
ブラジル	26	22	22	0
その他	74	80	86	6
計	617	718	799	81

(3)　人口動態表　（単位：人）

種別	令和7年									令和8年			計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
出生	6	12	7	9	8	6	13	12	7	12	5	7	104
死亡	36	29	31	30	25	34	29	25	42	40	25	52	398
計	△30	△17	△24	△21	△17	△28	△16	△13	△35	△28	△20	△45	△294
転入	94	111	65	97	52	53	65	73	69	59	61	122	921
転出	78	72	81	71	61	84	65	65	88	73	63	177	978
計	16	39	△16	26	△9	△31	0	8	△19	△14	△2	△55	△57

(4)　住民異動届処理件数　（単位：件）

区　分	件　数	対前年度 増　減	区　分	件　数	対前年度 増　減
転　入	783	7	出　生	103	△4
転　出	840	80	死　亡	400	△39
転　居	272	△6	計	2,398	38

(5)　各種証明書発行状況　（単位：件,円）

区分		件数	収入金額	対前年度件数増減
戸籍等		7,863	4,545,000	△1,038
住民票等		6,989	2,100,000	△784
印鑑登録		247	74,100	△64
印鑑証明		3,339	1,001,700	△3,283
臨時運行許可証		146	109,500	△10
税務証明		4,313	1,350,900	39
計		22,897	9,181,200	△5,140
内キャッシュレス決済分（R6.1導入）	戸籍等	393	237,250	△116
	住民票	319	95,700	39
	印鑑登録	20	6,000	8
	印鑑証明	155	46,500	14
	臨時運行	2	1,500	△4
	税務証明	175	52,500	29
小計		1,064	439,450	△30
コンビニ交付（H27.4導入）	戸籍等	745	325,950	△156
	住民票	2,526	757,800	225
	印鑑証明	1,927	578,100	48
	税務証明	450	135,000	45
計		5,648	1,796,850	162
公用請求（芦原分室で交付）	戸籍等	3,197	－	△29
	住民票	631	－	103
	諸証明	0	－	－
計		3,828	－	74
合計		32,373	10,978,050	△4,904

うち芦原分室発行分　（単位：件,円）

区分	件数	収入金額	対前年度件数増減
戸籍等	1,795	1,028,300	△381
住民票等	1,655	496,500	△126
印鑑登録	19	5,700	△7
印鑑証明	506	151,800	△111
臨時運行許可証	25	18,750	△12
税務証明	307	92,100	10
計	4,307	1,793,150	△627

キャッシュレス決済内訳（R6.1月導入）　（単位：件,円）

区分	件数	収入金額
クレジットカード	356	163,100
電子マネー	51	18,600
コード支払	657	257,750
計	1,064	439,450

(6)　火曜延長窓口証明書発行利用状況　（単位：人,件）

区分	利用人数	交付件数
火曜延長窓口（49日）	240（△5）	418（△7）

※日曜窓口は平成31年4月廃止

【成果と今後の方向性】

証明書発行件数が減少する中、マイナンバーカードで夜間や休日、市外でも発行可能なコンビニ交付件数は増加しており、発行件数（公用請求を除く）に占める割合は約20%となっている。今後も、マイナンバーカードと併せて普及促進に努め、窓口の混雑緩和と窓口職員の負担軽減を図る。

また、キャッシュレス決済が発行件数に占める割合は約3%で請求者の利便性向上と、現金を取扱う職員の省力化に資する。

(7)　マイナンバーカード申請件数及び交付件数　（単位：件）

	申請件数	交付件数
令和7年度	3,301	3,378
令和6年度	2,734	2,593

(8)　マイナンバーカード保有率　（単位：人,枚,%）

	基準となる人口	保有枚数	保有率
令和7年度	26,306（R7.1.1現在）	22,493	85.5
令和6年度	26,537（R6.1.1現在）	22,003	82.9

※保有枚数は、マイナンバーカードの交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたものを除いた枚数

(9)　マイナンバーカード申請・交付体制

・申請・交付に従事する会計年度任用職員数　5人
・令和7年度出張申請数　18回（うち個人宅10回　高齢者施設8回）
　申請者数　20人
・火曜延長窓口、休日交付窓口　60回　受付者数234人（対前年度比　66人）
　※休日交付窓口はカードの申請と交付を完全予約制で受付

【成果と今後の方向性】

令和7年度は、マイナンバーカードの有効期限到来により、申請及び交付件数が増加した。

今後も引き続き、更新に伴う申請や交付、転出転入に伴うカードの券面変更作業が一定数予想されることから、専任の会計年度任用職員の雇用が望まれる。

(10)　戸籍（令和8年3月31日現在）

本 籍 数　12,921戸籍　（対前年度比　△118戸籍）
本籍人口　30,643人　（対前年度比　△408人　）

(11)　戸籍事務　（単位：件）

区　分	件　数	対前年度増減
戸籍届出事件数	1,221	△29
新戸籍編製数	142	13
除　籍　数	260	△45

(12)　火葬許可証交付　（単位：件）

件　数	対前年度増減
398	△41

(13)　戸籍振り仮名法制化事業

戸籍法の一部改正に伴い、令和7年5月26日以降、戸籍の氏名に振り仮名を記載することになった。これにより、振り仮名が本人確認情報の一つとして扱われる（公証される）ようになり、行政手続等における事務の効率化が期待できる。

令和7年度は、専任の会計年度任用職員を雇用し、あわら市に本籍地がある人への振り仮名の通知及び届出受付を行った。

令和7年度総事業費　4,497,735円（全額国費補助）
・会計年度任用職員　1名雇用
・振り仮名通知の作成業務委託
・振り仮名通知発送　15,418通
・戸籍システム改修業務委託

【成果と今後の方向性】

令和7年度は、振り仮名通知の作成業務を、戸籍システムの開発事業者である富士フイルムシステムサービスに委託することで、データの正確性とセキュリティを確保しつつ、円滑に通知を作成・発送することができた。また、発送後の問い合わせ対応や届出内容の戸籍への正確な反映に努めた。

令和8年度は、振り仮名の届出期間の終了に伴い、届出のない全ての戸籍について、振り仮名を職権で記載する予定である。

また、令和8年度以降、本事業に伴い公証された氏名の振り仮名をマイナンバーカードにも記載ができるようになり、振り仮名に基づくローマ

字氏名をマイナンバーカードに併せて記載することで、海外でもマイナンバーカードで本人確認ができるようになる予定である。

２．総合案内

令和5年7月3日より「総合案内窓口」を1階ロビーに設置し、来庁者に各種手続きや相談先の案内など、市民サービスの充実、向上を図った。

また、来庁者の窓口での円滑な手続きにつなげるため、政策広報課と協働し、令和6年11月13日から、マイナンバーカードや免許証等の本人確認書類の情報を印字して申請書を作成する「書かない窓口システム」を導入している。顔認証機能を用いて、本人確認書類の氏名、住所、生年月日等を申請書に転記できるため、利用者の確実な本人確認と、申請書記入時間の短縮や記入ミスの防止などが期待できる。

(1)　総合案内　受付件数　（単位：件）

件　数	対前年度増減	一日平均
9,290	1,228	38.3

(2)　総合案内　案内先（件数順）　（単位：件）

順　位	案内先	件　数
1	市民課	3,857
2	生活環境課	536
3	税務課	523
4	健康長寿課	403
5	福祉課	325

(3)　書かない窓口システム利用件数

件　数	対前年度増減
8,534	6,562

・市民課設置台数　3台（窓口グループ2台、保険年金グループ1台）

【成果と今後の方向性】

総合案内窓口では、来庁者に対し、担当課への案内だけでなく、市内のイベントや近隣施設の情報発信など、従来の行政組織の枠組みにとらわれない真摯な対応を心がけた。

また、来庁者からの相談や意見の内容を担当課に共有し、迅速な問題解決やサービス改善につながるよう努めた。（令和7年度相談受付件数52件）

３．在留関連事務

「出入国管理及び難民認定法」及び「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」に基づき、住居地の届出等事務を行っており、転入(入国も含む)381人、転居71人の届出を受理し、国へ報告した。また、特別永住者証明書の交付等では、5人の有効期間更新申請の処理を行った。

(1)　特定在留カード等への対応

入国管理法の一部改正に伴い、令和8年6月14日から、在留カードや特別永住者証明書とマイナンバーカードとを一体化した「特定在留カード」や「特定特別永住者証明書」を申請することが可能となる。これに伴い、市役所で特定在留カード等のICチップに居住地等の記録を行う必要が生じることから、記録のための機器等の整備を行った。

令和7年度総事業費　553,000円（全額国費補助）

・記録用端末　2台
・ウイルス対策ソフト
・遠隔相談用ネットワーク機器
・事務用消耗品

【成果と今後の方向性】

外国人の入国は徐々に増加しており、それに伴い日本国内での異動件数も増加している。令和8年度からは特定在留カード等への対応業務も増加することから、今後も入国管理局と連携し、法令に基づき適正な事務に努める。

４．国民年金

国民年金加入状況（第1号強制加入被保険者）は、前年度に比べ54人減少した。

また、国民年金保険料の免除等申請者は3人の増（法定免除4人増、申請免除1人減）となり、猶予者数は14人の増（学生納付特例3人増、納付猶予11人増）となっている。

(1)　被保険者状況(令和8年3月31日現在)　（単位：人）

人口	被保険者数			
	第1号強制加入被保険者	第1号任意加入被保険者	第3号被保険者	合計
25,797	2,128	29	718	2,875

(2)　給付関係進達状況　（単位：件）

老齢年金	障害年金	遺族年金	寡婦年金	死亡一時金
2	8	0	0	0

未支給年金	年金生活者支援給付金
5	13

(3)　保険料免除・納付猶予状況（令和8年3月31日現在）（単位：人,％）

第1号強制被保険者	免除者数			免除率		
	法免	申免	計	法免	申免	計
2,128	273	336	609	12.8	15.8	28.6

猶予者数			猶予率		
学生特例	50歳未満	計	学生特例	50歳未満	計
231	102	333	10.9	4.8	15.7

【成果と今後の方向性】

老齢基礎年金や障害基礎年金、保険料免除などの申請受付や相談を行った。今後も継続して相談体制の充実を図るとともに、年金制度について、広報やホームページなどで幅広く周知を行っていく。

また、年金機構と連携し、国民年金加入漏れの防止にも努めていく。

５．後期高齢者医療制度

後期高齢者医療広域連合事務費負担金　18,980,088円
（前年度　22,115,591円）

後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金　359,848,729円
（前年度　334,093,838円）

参考【R7速報値】　1人当たり年間医療費　963,986円
県全体　946,481円

【成果と今後の方向性】

福井県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料の徴収や納付相談など、制度の適正な運用に努めた。

税務課

１．税目別課税状況(現年課税分)

市税の調定額(現年課税分)は総額4,801,249千円で、前年度と比べ369,231千円の増額となった。また、国民健康保険税の調定額(現年課税分)は469,645千円で、前年度と比べ8,149千円の減額となった。

(1) 個人市民税は、前年度に実施された定額減税が終了したこと、賃金の引上げによる給与所得や農作物の価格改定による農業所得の上昇などにより、188,690千円の増額となった。
(2) 法人市民税は、法人数は減少したものの市内主要法人の増収により、28,645千円の増額となった。
(3) 固定資産税について、土地は、宅地の地価下落の影響を受け減額となった。また、国が実施する地籍調査による合筆があったため筆数が減少した。
家屋は、新増築による増額があったものの、前年度に大型建物に係る複数年度の遡及課税があり一時的な調定額の増加があったこと、また当該建物を含む旅館等の大型建物が令和６年中に取り壊されたことから、大幅な減少となった。償却資産は、主に新幹線に係る高架や線路など県をまたぐ資産について国から配分決定があったことから増額となった。
(4) 軽自動車税は、自家用四輪乗用車の買替え及び新規登録台数の増加により、2,679千円の増額となった。また、環境性能割分として8,286千円が県から払い込まれた。
(5) 市たばこ税は、販売本数の増加により、15,625千円の増額となった。
(6) 入湯税は、入湯客の減少などにより、6,178千円の減額となった。
(7) 国民健康保険税は、社会保険の適用拡大等による被保険者数の減少により、8,149千円の減額となった。

年度 / 税目	令和6年度		令和7年度		比較(R7－R6)	
	予算額(千円)	調定額(千円)	予算額(千円)	調定額(千円)	予算額(千円)	調定額(千円)
個人市民税	1,190,000	1,254,525	1,340,000	1,443,215	150,000	188,690
法人市民税	370,000	420,049	390,000	448,694	20,000	28,645
固定資産税	2,240,125	2,364,085	2,280,125	2,501,879	40,000	137,794
軽自動車税	96,000	98,336	99,000	101,015	3,000	2,679
軽自動車税(環境性能割)	5,000	6,310	6,000	8,286	1,000	1,976
市たばこ税	190,000	203,290	178,000	218,915	△ 12,000	15,625
入湯税	90,000	85,423	90,000	79,245	0	△ 6,178
合　　計	4,181,125	4,432,018	4,383,125	4,801,249	202,000	369,231
国民健康保険税	426,000	477,794	427,100	469,645	1,100	△ 8,149

２．個人市民税

所得者区分	令和6年度		令和7年度		比較(R7－R6)	
	納税義務者数(人)	課税額(千円)	納税義務者数(人)	課税額(千円)	納税義務者数(人)	課税額(千円)
給与所得者	11,420	1,087,163	11,533	1,232,375	113	145,212
営業等所得者	503	56,956	503	61,769	0	4,813
農業所得者	67	6,163	83	12,437	16	6,274
その他の所得者	3,046	94,182	3,156	120,279	110	26,097
合　　計	15,036	1,244,464	15,275	1,426,860	239	182,396

※上記内訳については、6月末時点の課税状況調べによる数字であり、決算額とは異なる。

○　給与特別徴収9,925人(前年比99人増)、年金特別徴収3,384人(前年比165人増)

○　申告相談受付(令和8年2月16日から3月16日)　1,226件(前年比48件増)

３．法人市民税

・　法人数

区　分	資本金の額	市内従業員数	均等割税率(千円)	法 人 数		
				令和6年度	令和7年度	比較(R7－R6)
1 号 法 人	1千万円以下	50人以下	60	548	540	△ 8
2 号 法 人		50人超過	144	5	7	2
3 号 法 人	1千万円超 1億円以下	50人以下	156	107	109	2
4 号 法 人		50人超過	180	12	12	0
5 号 法 人	1億円超　10億円以下	50人以下	192	30	29	△ 1
6 号 法 人		50人超過	480	5	4	△ 1
7 号 法 人	10億円超	50人以下	492	28	24	△ 4
8 号 法 人	10億円超　50億円以下	50人超過	2,100	2	2	0
9 号 法 人	50億円超	50人超過	3,600	6	6	0
合　　計				743	733	△ 10

・　課税状況

	令和6年度	令和7年度	比較(R7－R6)
	調定額(千円)	調定額(千円)	調定額(千円)
均等割額	100,151	104,271	4,120
法人税割額	319,898	344,423	24,525
合　計	420,049	448,694	28,645

４．固定資産税

	令和6年度		令和7年度		比較(R7－R6)	
	納税義務者数(人)	調定額(千円)	納税義務者数(人)	調定額(千円)	納税義務者数(人)	調定額(千円)
土　　地	9,481	534,165	9,447	522,674	△ 34	△ 11,491
家　　屋	9,861	1,154,846	9,857	1,137,726	△ 4	△ 17,120
償却資産	538	674,949	558	841,354	20	166,405
国有資産等交付金		125		125		0
合　　計	13,560	2,364,085	13,520	2,501,879	△ 40	137,794

○　納税義務者数は、免税点(土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円)以上の者(合計欄は実人数)

		令和6年度			令和7年度			比較(R7－R6)		
		地積(千㎡)	筆　数	最高額(円/㎡)	地積(千㎡)	筆　数	最高額(円/㎡)	地積(千㎡)	筆　数	最高額(円/㎡)
土地	田	26,697	18,400	153	26,614	18,167	153	△ 83	△ 233	0
	畑	8,913	11,970	84	8,902	11,954	84	△ 11	△ 16	0
	宅　地	8,780	41,542	30,364	8,803	41,232	29,924	23	△ 310	△ 440
	山　林	21,628	25,196	124	21,593	25,075	124	△ 35	△ 121	0
	その他	23,824	47,663	20,560	23,956	48,193	20,560	132	530	0
	合　計	89,842	144,771	－	89,868	144,621	－	26	△ 150	－

		床面積(千㎡)	棟　数	価格(円/㎡)	床面積(千㎡)	棟　数	価格(円/㎡)	床面積(千㎡)	棟　数	価格(円/㎡)
家屋	木　造	2,004	20,238	14,670	1,995	20,126	15,042	△ 9	△ 112	372
	非木造	1,333	4,997	38,984	1,342	5,000	40,198	9	3	1,214
	合　計	3,337	25,235	－	3,337	25,126	－	0	△ 109	－

・　新築・増築家屋の課税状況

	令和6年度			令和7年度		
	棟　数	床面積(㎡)	決定価格(千円)	棟　数	床面積(㎡)	決定価格(千円)
木　造	87	9,829	780,324	76	8,433	678,166
非木造	15	3,398	443,970	21	7,160	701,978
合　計	102	13,227	1,224,294	97	15,593	1,380,144

５．軽自動車税

種　　別	令和6年度		令和7年度		比較(R7－R6)	
	台　数	調定額(千円)	台　数	調定額(千円)	台　数	調定額(千円)
原動機付自転車 50cc以下、90cc以下、90cc超、ミニカー	627	1,346	629	1,352	2	6
2輪の小型自動車	305	1,830	304	1,824	△ 1	△ 6
軽自動車 2輪、3輪、自家用(乗用・貨物) 営業用(乗用・貨物)、被牽引、雪上車	10,760	92,430	10,834	95,084	74	2,654
小型特殊自動車 コンバイン、トラクター、特殊作業用他	1,403	2,730	1,384	2,755	△ 19	25
合　　計	13,095	98,336	13,151	101,015	56	2,679

○　非課税台数61台、減免台数134台
○　環境性能割台数341台

６．市たばこ税

税率(1,000本当り)	令和6年度		令和7年度		比較(R7－R6)	
	本　数	調定額(千円)	本　数	調定額(千円)	本　数	調定額(千円)
6,552円	31,027,124	203,290	33,372,004	218,915	2,344,880	15,625

７．入湯税

令和6年度				令和7年度				比較(R7－R6)			
納税義務者(件)	調定額(千円)	入湯客数(人)	減免客数(人)	納税義務者(件)	調定額(千円)	入湯客数(人)	減免客数(人)	納税義務者(件)	調定額(千円)	入湯客数(人)	減免客数(人)
22	85,423	569,489	290,731	23	79,245	528,298	301,718	1	△ 6,178	△ 41,191	10,987

○　地方税法第701条の規定により、入湯税を次の事業に充てた。
・環境衛生施設の整備に要する費用(公共下水道事業会計(負担金、補助金、出資金)31,049千円)
・観光の振興に要する費用(観光施設管理経費(あわら湯のまち広場、セントピアあわら)17,267千円、観光推進事業(観光事業補助金、魅力発信事業委託料等)29,614千円、周遊・滞在型観光推進事業1,315千円)

８．国民健康保険税

	令和6年度			令和7年度			比較(R7－R6)		
	世帯数	被保険者	調定額(千円)	世帯数	被保険者	調定額(千円)	世帯数	被保険者	調定額(千円)
医療費給付分	3,035	4,426	331,897	2,957	4,246	324,976	△ 78	△ 180	△ 6,921
後期支援金分	3,035	4,426	111,800	2,957	4,246	110,529	△ 78	△ 180	△ 1,271
介護納付金分	1,125	1,295	34,097	1,110	1,274	34,140	△ 15	△ 21	43
合　　計	3,035	4,426	477,794	2,957	4,246	469,645	△ 78	△ 180	△ 8,149

○　7割軽減世帯(736世帯、軽減額40,470千円)、5割軽減世帯(437世帯、軽減額19,169千円)、2割軽減世帯(348世帯、軽減額6,168千円)
　　軽減世帯合計1,521世帯(前年比64世帯減)、軽減額合計65,807千円(前年比4,306千円減)
○　普通徴収3,077世帯、年金特別徴収693世帯、併用徴収224世帯（R8.3.31時点）

９．歳入決算前年度比較表（市税等徴収実績）

(1)　市　　税

（単位：円、徴収率：％）

			令和6年度						令和7年度					
			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市民税	個人	現年課税分	1,190,000,000	1,254,524,980	1,243,310,636	13,788	11,200,556	99.10	1,340,000,000	1,443,214,836	1,435,431,467	18,425	7,764,944	99.46
		滞納繰越分	8,000,000	25,389,535	9,686,521	536,857	15,166,157	38.15	8,000,000	26,843,902	7,496,595	515,785	18,831,522	27.92
		小計	1,198,000,000	1,279,914,515	1,252,997,157	550,645	26,366,713	97.89	1,348,000,000	1,470,058,738	1,442,928,062	534,210	26,596,466	98.15
	法人	現年課税分	370,000,000	420,048,500	419,610,800	0	437,700	99.89	390,000,000	448,694,100	448,057,800	0	636,300	99.85
		滞納繰越分	500,000	2,207,587	876,700	0	1,330,887	39.71	300,000	1,768,587	510,598	0	1,257,989	28.87
		小計	370,500,000	422,256,087	420,487,500	0	1,768,587	99.58	390,300,000	450,462,687	448,568,398	0	1,894,289	99.57
	合計	現年課税分	1,560,000,000	1,674,573,480	1,662,921,436	13,788	11,638,256	99.30	1,730,000,000	1,891,908,936	1,883,489,267	18,425	8,401,244	99.55
		滞納繰越分	8,500,000	27,597,122	10,563,221	536,857	16,497,044	38.27	8,300,000	28,612,489	8,007,193	515,785	20,089,511	27.98
		計	1,568,500,000	1,702,170,602	1,673,484,657	550,645	28,135,300	98.31	1,738,300,000	1,920,521,425	1,891,496,460	534,210	28,490,755	98.48
固定資産税		現年課税分	2,240,000,000	2,363,960,100	2,316,409,393	19,400	47,531,307	97.98	2,280,000,000	2,501,754,100	2,493,543,828	0	8,210,272	99.67
		滞納繰越分	14,000,000	119,798,217	11,493,528	348,800	107,955,889	9.59	13,000,000	155,333,096	10,096,006	2,257,710	142,979,380	6.49
		交付金	125,000	125,000	125,000	0	0	100.00	125,000	124,500	124,500	0	0	100.00
		計	2,254,125,000	2,483,883,317	2,328,027,921	368,200	155,487,196	93.72	2,293,125,000	2,657,211,696	2,503,764,334	2,257,710	151,189,652	94.22
軽自動車税		現年課税分	96,000,000	98,336,400	97,598,300	0	738,100	99.24	99,000,000	101,015,500	100,342,000	0	673,500	99.33
		滞納繰越分	800,000	2,453,366	828,341	111,900	1,513,125	33.76	800,000	2,198,125	741,907	189,783	1,266,435	33.75
		環境性能割	5,000,000	6,310,000	6,310,000	0	0	100.00	6,000,000	8,286,300	8,286,300	0	0	100.00
		計	101,800,000	107,099,766	104,736,641	111,900	2,251,225	97.79	105,800,000	111,499,925	109,370,207	189,783	1,939,935	98.08
市たばこ税			190,000,000	203,289,708	203,289,708	0	0	100.00	178,000,000	218,915,444	218,915,444	0	0	100.00
入湯税		現年課税分	90,000,000	85,423,350	85,423,350	0	0	100.00	90,000,000	79,244,700	79,244,700	0	0	100.00
		滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	0.00	1,000	0	0	0	0	0.00
		計	90,001,000	85,423,350	85,423,350	0	0	100.00	90,001,000	79,244,700	79,244,700	0	0	100.00
合計		現年課税分	4,181,125,000	4,432,018,038	4,372,077,187	33,188	59,907,663	98.64	4,383,125,000	4,801,249,480	4,783,946,039	18,425	17,285,016	99.63
		滞納繰越分	23,301,000	149,848,705	22,885,090	997,557	125,966,058	15.27	22,101,000	186,143,710	18,845,106	2,963,278	164,335,326	10.12
		計	4,204,426,000	4,581,866,743	4,394,962,277	1,030,745	185,873,721	95.92	4,405,226,000	4,987,393,190	4,802,791,145	2,981,703	181,620,342	96.29

(2)　国民健康保険税

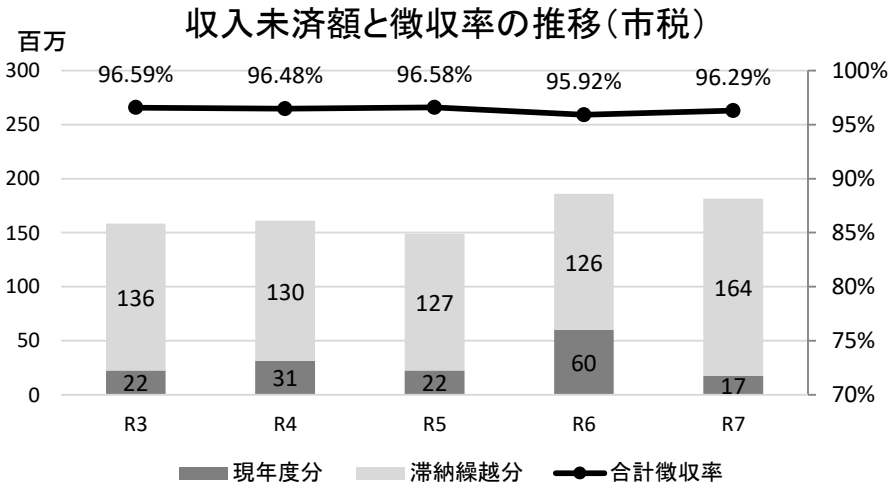
（単位：円、徴収率：％）

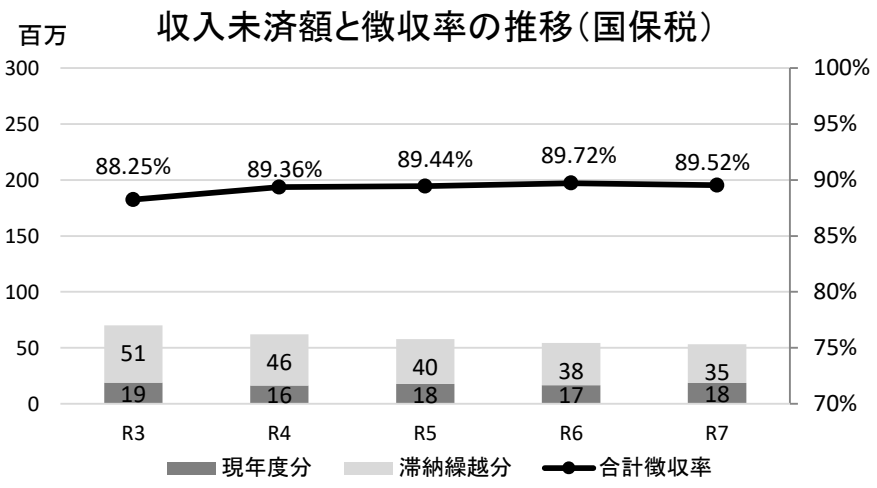
	令和6年度						令和7年度					
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	426,000,000	477,793,900	461,056,381	15,500	16,722,019	96.49	427,100,000	469,645,200	451,119,675	0	18,525,525	96.05
滞納繰越分	15,120,000	57,151,580	18,917,013	732,500	37,502,067	33.09	15,160,000	54,285,086	17,923,757	1,597,861	34,763,468	33.01
計	441,120,000	534,945,480	479,973,394	748,000	54,224,086	89.72	442,260,000	523,930,286	469,043,432	1,597,861	53,288,993	89.52

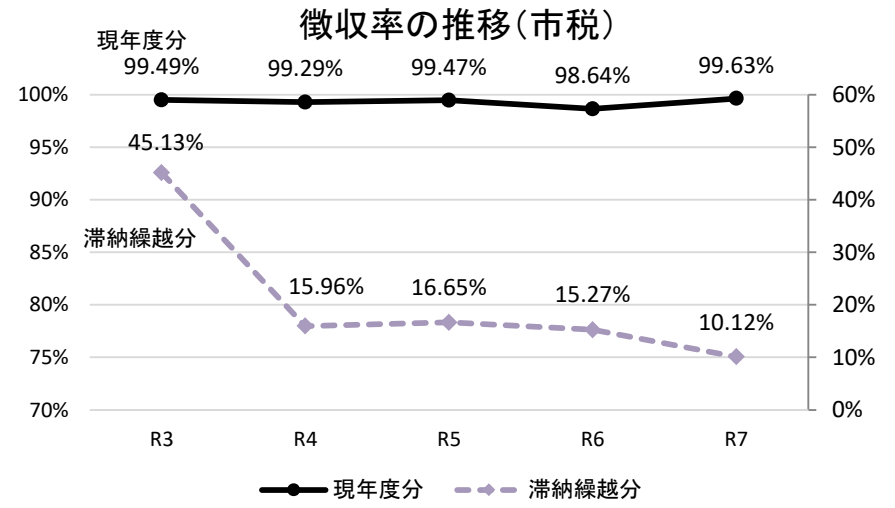
【成果と今後の方向性】

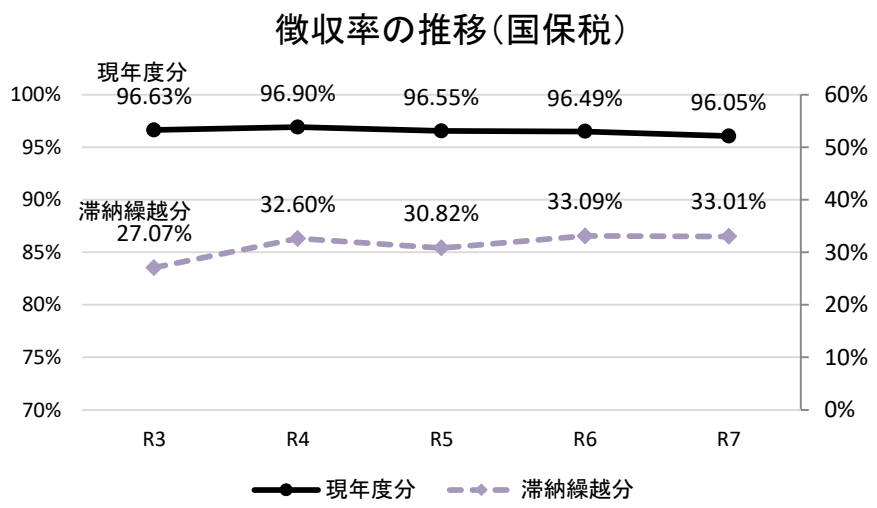
市税の総収入額は4,802,791千円となり、徴収率は現年度分で99.63％、滞納繰越分では10.12％、合計では96.29％で前年度を0.37ポイント上回る結果となった。
国民健康保険税の総収入額は469,043千円となり、徴収率は現年度分で96.05％、滞納繰越分では33.01％、合計では89.52％と前年度を0.2ポイント下回る結果となった。
引き続き、適正で公平な課税、徴収の徹底及び自主納付の推進など市税収入の確保に取り組んでいく。

10. 市税等収納状況の推移









11. 滞納整理及び滞納処分等

(1) 滞納整理(自主納付の促進)
・文書や電話等による納付催告、納付折衝の実施
・徴収員による臨戸催告、徴収の実施
市税20,655千円、国民健康保険税8,362千円、督促手数料、延滞金他382千円　合計29,399千円
(2) 滞納処分
差押え65件(預貯金、給与、生命保険等の債権65件)、一般公売0件
(3) 税外債権
令和7年度末現在、税務課に移管された債権はない。
・弁護士による職員研修会の開催(1回)

【成果と今後の方向性】
督促状納期限までに納付が無い場合には、債務者に自主納付を促すため、速やかに文書や電話等による納付催告を行い、新たな滞納の発生抑制を図った。また、徴収業務受託者3人による臨戸催告・徴収を実施し29,399千円の徴収実績を上げた。
督促及び催告に応じず自主納付が見込まれない滞納者に対しては、財産等調査を実施し、預貯金や給与等を差し押さえ、換価のうえ税に充当した。これらにより、前年度を上回る市税収入の確保と収入未済額の縮減を図ることができた。
時間が経過し滞納額が累積するほど納付が困難になることから、引き続き、早期の文書催告や徴収員臨戸を効果的に実施することにより、自主納付を促進し、滞納整理対象者数の早期圧縮を図る。
また、電子預貯金照会システムの活用による金融機関調査など効率的な調査を行うことで、迅速かつ効果的に滞納処分を実施する。悪質な滞納事案等については、福井県滞納整理機構と連携した滞納処分を進める。

12. 納税啓発等

(1) 租税教育
・税務課職員による租税教室の実施(小学校2校(2回))
・他団体等による租税教室の実施(小学校4校(5回)、中学校2校(2回))
(2) 税務情報の配信
広報、市公式LINE等を通じ、納期限などの税務情報を随時配信
(3) 納税環境の整備
新たに、個人市民税申告に係る電子申告の開始、督促状や再発行納付書(法人市民税を除く)に地方税統一QRコードを搭載

【成果と今後の方向性】
次世代を担う児童・生徒に対し、納税意識の向上を図ることを目的に関係団体とともに租税教育に取り組んだ。児童・生徒に対する租税教育は、税金の意義や役割を正しく理解できるとともに、将来に向けての納税意識を養ううえで非常に意義深いものであることから、今後も関係機関と連携して継続する。また、市税の納期内納付を推進するため情報発信に努める。令和5年度から納税通知書等に地方税統一QRコードを搭載し、電子納付の対象税目を全科目に拡大したところである。電子申告・電子納税は納税者にとって利便性の高いものであることから、更なる利用促進が図られるよう環境整備に努める。

13. 定額減税補足給付金(不足額給付)事業

令和6年度に実施した定額減税補足給付金(調整給付)事業の支給額に不足が生じる人に対して、追加で給付金を支給した。(国10/10)

給付者数	給付額
3,366人	97,860千円

生活環境課

１．公共交通関係

地域のニーズに合致した地域公共交通の維持・活性化を図るため、次の事業を実施した。

(1)　地方バス路線

地域住民にとって日常生活に不可欠な交通手段である生活バス路線の確保のため、京福バス株式会社及びケイカン交通に対し補助金を交付した。

広域生活路線等維持対策補助金

路線名	系統	R5	R6	R7
東尋坊線	1	(国補助対象路線) 1,079,362円 (県補助対象路線) 14,304,850円	(国補助対象路線) 2,091,215円 (県補助対象路線) 15,273,838円	(国補助対象路線) 2,586,770円 (県補助対象路線) 14,782,987円
芦原丸岡永平寺線・芦原丸岡線	4			
金津・本荘線	1			
長　屋　線	1			
蓮如忌ﾊﾞｽ臨時運行	―	744,121円	―	―
合　計	7	16,128,333円	17,365,053円	17,369,757円

・国庫補助対象路線

【東尋坊線】芦原温泉駅～あわら湯のまち駅・東尋坊～三国観光ホテル

【芦原丸岡永平寺線・芦原丸岡線】永平寺門前～本丸岡～芦原温泉駅

・県補助対象路線

【芦原丸岡永平寺線・芦原丸岡線】(永平寺口駅～丸岡バスターミナル・中川～芦原温泉駅)、(永平寺口～丸岡バスターミナル・芦原温泉駅～金津高校)、(本丸岡～中川～芦原温泉駅)

【金津・本荘線】(芦原温泉駅～本荘～三国駅)

【長屋線】(芦原温泉駅～安光～本丸岡)

(2)　デマンド交通(乗合タクシー)

交通空白地帯の解消及び交通弱者の移動手段の確保を目的として、デマンド型乗合タクシーの運行を実施している。令和7年3月からは、従来の電話予約に加えてWEB(アプリ)予約システムを導入し、利用者の利便性向上に努めている。さらに、高齢者外出支援助成事業については、令和7年度からは対象年齢を70歳に引き下げ実施し、乗合タクシーの利用を通じた高齢者の外出時の負担軽減を図っている。

乗合タクシー運行実績

年　　度	R5年度	R6年度	R7年度
登録者数	5,973人	6,241人	6,460人
稼働日数	293日	293日	292日
便　　数	17,854便	17,510便	18,351便
利用者数	30,486人	30,132人	28,515人
1日平均利用者数	104.0人	102.8人	97.7人
乗 合 率	1.71人/便	1.72人/便	1.55人/便
運行業務委託料等	34,656,054円	37,530,003円	39,488,492円

WEB(アプリ)予約回数　※WEB(アプリ)予約はR7.3.1から利用開始

年度	R6年度（3月のみ）	R7年度
電話予約	1,787回（79%）	18,401回（74%）
アプリ予約	158回（ 7%）	1,989回（ 8%）
LINE予約	317回（14%）	4,476回（18%）
合計	2,262回	24,866回

高齢者外出支援事業運行実績（R6.4月運行開始）※R5は実証事業

年　　度	R5年度	R6年度	R7年度
登録者数	72人	84人	90人
利用回数	184回	295回	296回

(3)　えちぜん鉄道

地域の生活関連社会資本である鉄道の次世代への継承を図るため、沿線自治体が連携し、路線の維持・存続に取り組んだ。加えて、物価高騰に伴い経営に影響が生じているえちぜん鉄道株式会社に対し、補助金を交付した。

・維持支援事業補助金　29,353,000円

年間乗降客人数

年　度	R5年度	R6年度	R7年度
あわら湯のまち駅	172,545人	186,562人	190,474人
本荘駅	47,744人	45,334人	38,422人
番田駅	6,684人	9,853人	10,723人
合　計	226,973人	241,749人	239,619人

あわら湯のまち駅スロープ設置事業(国1/3、県1/3、市1/3)

利用者の移動に係る利便性、安全性向上を図るため、あわら湯のまち駅にスロープを設置した。

・地域鉄道バリアフリー推進事業補助金　15,735,000円
・あわら湯のまち駅分電盤移設工事(市10/10)　2,253,559円

(4)　ハピラインふくい

福井県並行在来線地域公共交通計画に基づき、ハピラインふくい株式会社に対する経営安定基金への拠出を行った。

・令和7年度福井県並行在来線経営安定基金への拠出　50,000,000円

年間乗車人数

年　度	R5年度	R6年度	R7年度
芦原温泉駅	23,392人	417,316人	417,981人
細呂木駅	1,077人	32,368人	36,785人
牛ノ谷駅	411人	5,580人	4,304人
合　計	24,880人	455,264人	459,070人

※R5年度は3月16日から3月31日までの実績

(5)　夜間タクシー待機

駅における夜間のタクシー不足を解消するため、金土日の18時から23時まで同駅にタクシーを待機させ、市内のタクシー台数の増加を図るとともに、増車分に対する営業補償を行った。令和7年度からは県からの補助金(1/2)が終了したことに併せ、待機する駅を北陸新幹線の駅である芦原温泉駅のみとし、待機台数を精査した。

・R6夜間タクシー待機事業　8,831,580円
・R7夜間タクシー待機事業(市10/10)　2,028,000円

年度	R6利用回数	R7利用回数
芦原温泉駅（JR・ハピライン）	1,378回 (2台)	683回 (1台)
あわら湯のまち駅（えちぜん鉄道）	2,667回 (2台)	－

※駅で待機中に他所へ迎車した回数を含む。

(6)　自転車利用促進

あわら市自転車活用推進計画に基づき、北潟湖畔で観光振興課のレンタサイクルで使用している電動自転車を借りて、電動自転車の体験イベントを開催し、地域住民及び来訪者に対し自転車利用の魅力を発信することで、自転車の利用促進を図った。

【成果と今後の方向性】

今後は、導入したWEB(アプリ)予約の認知度向上及び利用率の拡大を重視し、広報活動や操作説明の機会の充実などを通じて、誰もが利用しやすい仕組みづくりを進めていく。また、高齢者に加えて、通勤・通学や買い物、通院など多様な目的での利用を促進するため、幅広い年齢層への周知を強化し、利用者全体の増加を図る。これらの取組により、地域における持続可能な公共交通手段としての定着を目指していく。

えちぜん鉄道では、地域住民のマイレール意識の向上を目的として、サポートの会によるイベントを継続して実施している。令和7年度は、「えちぜん鉄道で行く大人の遠足」及び小学生向けの「えちぜん鉄道運転体験」を行い、幅広い世代への利用促進に取り組んだ。また、これまで課題であったあわら湯のま

ち駅のスロープ工事へ補助を行い、バリアフリー化を実施した。

ハピラインふくいについては、利用促進協議会から交通系ICカードの支給を受けたことを活用し、あわら市職員が市外へ出張する際に公共交通を利用することで、利用促進に寄与した。

今後の課題として、変わらず各公共交通機関の運転手不足が深刻であることから、県および沿線市町と連携し、広報活動に取り組むことで、運転手不足の解消に努めていく。

２．交通安全対策事業

(1)　交通事故の状況

令和7年度は、人身事故件数が5件、傷者数が9人増加した。死亡事故は発生しなかった。

交通事故の状況(あわら市)　　(単位：件、人)

年	R5年	R6年	R7年
人身事故件数	29	31	36
死者数	0	0	0
傷者数	38	36	45

(2)　交通安全教育及び啓蒙活動

交通安全に関する広報活動や教育、街頭指導等を積極的に推進し、交通安全意識と交通マナーの一層の向上を図った。特に交通ルールの遵守を習慣づけるための交通安全教室や、高齢者死亡事故の防止対策として交通教育やチラシ等の配布を重点的に実施した。

ア　こどもの交通安全教室

こども園の園児及び小学生に対して、その年齢に合ったテーマを定め、交通安全教室を実施した。また、中学生には自転車教室等を実施した。

・市内各こども園(12カ所)　　36回 760人

・市内各小中学校 (9カ所)　　22回 1,178人

イ　ドライバーの交通安全教育

ドライバーに対して、あわら警察署及びあわら交通安全協会と連携し、地区単位で安全運転講習会を実施した。

・地区単位　　計12回　335人

ウ　高齢者の交通安全教室

高齢者に対し、あわら警察署及びあわら市交通安全母の会と連携し、交通安全教室を実施した。

・高齢者交通安全教室　　5回 125人

エ　交通指導員会

毎月の定例会議において活動内容を協議し、早朝街頭指導や夜間パトロール等を実施した。また、各小中学校が開催する交通教室での指導や市及び地域が主催するイベントにおいて、あわら警察署員とともに交通整理を行い安全確保に努めた。

・定例指導員会議　　5回　　・年間出動回数　　26回

オ　交通安全母の会連絡協議会

児童・生徒の登校時の街頭指導をはじめ、子どもや高齢者及びドライバーに対する安全意識の啓発活動を実施した。また、地区ブロック研修会や県交通安全母親活動推進大会での他市町との交流を通し、会員の交通安全意識の向上に努めた。

カ　あわら交通安全協会

年4回実施される交通安全県民運動を中心に、早朝街頭監視、広報車広報、夜間駐留監視、ドライバー等にチラシや啓発品の配布活動を実施した。

また、市内12会場において運転者講習会の開催、酒類提供店に対し飲酒運転撲滅ポスター等の配布、市内のこども園5歳児には交通安全塗り絵を、新入学児童には交通安全下敷きを、中学1年生には反射材を贈呈した。

(3)　交通災害共済事業

交通災害事業の加入状況及び見舞金支払状況は、次のとおりである。

加入状況

年度 / 区分	R5年度	R6年度	R7年度
加 入 者(人)	8,884	8,459	7,955
加 入 率(%)	33.2	32.1	30.7
共済掛金(円)	4,442,000	4,229,500	3,977,500

見舞金支払状況　　（単位：件、千円）

年度／等級	R5年度		R6年度		R7年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1						
2 2-1						
2 2-2						
3						
4	1	150				
5	1	80	3	240	1	80
6	10	700	12	840	12	840
7	9	450	10	500	10	500
8	5	100	4	80	9	180
計	26	1,480	29	1,660	32	1,600

※2-1、2-2は後遺障害の程度により区分される。

【成果と今後の方向性】

令和4年11月29日を最後に死亡事故は発生しておらず、現在も継続している。今後においても、あわら警察署や交通安全活動団体と連携を図りながら、高齢者の安全運転意識の向上及び高齢歩行者の安全確保に努めていく。このため、靴への反射材貼付の促進活動や、ドライバーに対する薄暮時の交通事故防止に向けた注意喚起などの取組を継続的に実施していく。

また、人身事故件数や負傷者数のさらなる減少を目指し、交通安全教室の開催や夜間パトロールの強化にも積極的に取り組み、地域全体で交通安全意識の向上を図っていく。

なお、交通災害事業については令和8年度加入分から、区の負担軽減を図ることを目的に、これまでの区による各戸配布及び区で取りまとめをする方法から個別郵送、個別申込みへ変更した。

3．市営駐車場

(1)　利用状況　　（単位：台、千円）

施設名	区分	利用台数		
		R5年度	R6年度	R7年度
芦原温泉駅西口立体駐車場(令和3年5月開設)	時間制	85,098	79,558	67,127
芦原温泉駅西口交通広場駐車場(令和4年4月開設)	時間制	97,626	99,084	94,831
芦原温泉駅東口交通広場駐車場(令和5年9月開設)	時間制	3,112	14,204	14,940
芦原温泉駅東口月極駐車場(令和元年9月開設)	月極	25	22	26
芦原温泉駅東口駐車場	月極	55	64	69
	時間制	10,156	13,315	21,517
向ヶ丘駐車場	月極	43	41	43
湯のまち駅南口駐車場	時間制	15,804	17,999	22,451
	月極	7	13	14
利用台数 合計		211,926	224,297	221,018
使用料　合計		45,156	44,013	46,360

【成果と今後の方向性】

全体として利用台数は減少したものの、使用料は増加した。これは、芦原温泉駅周辺に民間駐車場が増加したことや、アフレアで開催されるイベントが2年目を迎えたことによる来場者の減少による1時間以内の無料利用が減ったためと考えられる。一方で、キャッシュレス決済の導入により周辺駐車場との差別化が図られ有料利用が増加し、その結果として使用料の増額につながった。

これらのことから、利用者の利便性は引き続き向上していると考えられる。今後もさらなる利便性の向上と利用者数の増加を目指し、駐車場の利用率向上及びサービスの質の改善に取り組んでいく。

４．消費者行政事業

情報通信社会の進展や高齢化の進行などにより、消費者を取り巻く環境は大きく変化し、悪質商法や特殊詐欺の手口が年々複雑化、巧妙化していることから、多様化する消費者問題に対応し被害の未然防止、拡大防止のため、次の事業を実施した。

(1)　消費生活相談

商品の購入やサービスについての苦情、問合せ、その他消費生活全般に関する相談を受付け対応した。

（単位：件）

年度／内容	R5年度	R6年度	R7年度
苦　情	110	100	133
問合せ	11	12	16
計	121	112	149

※R7年度：主な処理結果：助言75件、斡旋解決34件

(2)　消費者教育

（事業費　111,036円 うち県消費者行政活性化補助金強化事業　54,422円）

各区や各種団体等の要請により講師を派遣して出前講座を実施した。

また、イベント時のパネル掲示、パンフレットや啓発品等の配布、消費者センターだよりの広報紙毎月掲載を行い、消費者センターの周知や消費者被害の未然防止に関する啓発、エシカル消費や食品ロス削減に関する啓発を図った。

・出前講座実施件数　　32件(前年度比　5件増)
・参加者数　　延べ3,816人(前年度比 73人増)

【成果と今後の方向性】

全相談件数は37件増加した。個々の相談において助言や斡旋等を行い、相談者の不安解消に努めるとともに、消費者教育において出前講座実施件数を5件増やした。小学生を対象とした講座では金銭教育やエシカル消費、インターネットに関する講座を実施したほか、高齢者及び見守り対象者への講座の開催や広報紙の毎月掲載を通して、相談窓口の周知と消費者トラブルの未然防止を図った。今後は、相談内容の多様化、複雑化に対応するため、関係機関と連携し適切な対応を継続するとともに、消費者教育、啓発活動を引き続き実施し、消費者トラブルの未然防止、拡大防止に努めていく。

５．環境・衛生事業

脱炭素の推進や省エネルギーの取組を促進するための事業及び衛生管理に係る事業を実施した。

また、北潟湖自然再生協議会の各部会において、北潟湖自然再生事業実施計画に沿いながら、生物多様性保全推進支援事業を活用した北潟湖流域の水環境調査事業等の各種自然再生事業を実施した。

(1)　エコ市民会議活動推進

		R5年度	R6年度	R7年度
会員数		80人	83人	84人
補助金額		550,000円	550,000円	550,000円
活動	グリーンカーテンコンテスト等参加数	43件	44件	51件
	わが家・わが社のエコ報告参加数、事業所数	1,513件	1,371件	1,249件
	ふるさと自然教室関連事業	9件	9件	9件

環境展

・日　　時　　令和8年3月1日(日)
・場　　所　　金津本陣IKOSSA 3階　市民文化研修センター、金津図書館、駐車場
・来場者数　　251名
・内　　容　　コンテスト入賞者表彰・入賞作品展示、リユースひろば(市内小・中学校の制服・体操服譲渡会、その他衣料品譲渡会、環境アニメ上映、着物リメイク展)、環境関連絵本読み聞かせ、体験コーナー(カラフル太陽電池づくり、スライムエコランタンづくり、自転車発電機でクレーンゲーム、エコバッグづくり、スノードームづくり、手回し発電機で魚釣りゲーム、電子オルゴール工作体験)、省エネ相

談会、動物愛護企画(譲渡会、展示)、使いきり試食コーナー、エコクイズラリー、エコ市民会議活動内容展示、環境団体及びえち鉄サポートの会ブースなど

(2)　北潟湖自然再生事業

北潟湖自然再生協議会(大学研究機関、自然保護団体、漁協等の地元関係団体、県関係機関等)において北潟湖自然再生全体構想に掲げた目標の実現を目指し、北潟湖自然再生事業実施計画に沿った事業を実施した。

また、令和8年度以降5年間を計画期間とする第2期北潟湖自然再生事業実施計画を策定した。

生物多様性保全推進支援事業

(事業費 3,236,970円、補助割合　国3/4、県1/8、市1/8)

①水環境改善・調査事業

県立大学：親子体験型イベントの実施、水と水辺のシンポジウムの開催

②希少種保全・再生事業

・赤尾地係：市内小学校の環境学習の場として活用
北潟小学校の児童参加による環境学習（自然観察会）を実施
場　所　北潟湖(赤尾湿地)
内　容　外来種駆除体験、自然観察会

・赤尾湿地内：ウシガエル、アメリカザリガニの駆除

・橋屋地係(瓜谷池)：希少昆虫類保全のためのビオトープ維持管理

・橋屋地係(瓜谷池)：希少昆虫類保全のための外来種であるウシガエル等駆除

・浜坂地係：自然観察会、外来種駆除活動

③エコツーリズムにかかる商品開発事業

モデルプログラムの実施・検討、コース紹介リーフレットの作成

④浜坂湿地保全・活用事業

浜坂地係：希少鳥類等調査

(3)　葬斎場の利用状況　(代官山斎苑・あわら市分)

種　類	R5年度	R6年度	R7年度
火　　葬	401件	421件	371件
霊　柩　車	352台	338台	311台
坂井地区広域連合負担金	35,741千円	16,409千円	23,533千円

(4)　し尿の処理状況(さかいクリーンセンター・あわら市分)

種　類	R5年度	R6年度	R7年度
生し尿・浄化槽汚泥(収集量)	2,588 Kℓ	2,451 Kℓ	2,520 Kℓ
坂井地区広域連合負担金	30,150千円	47,737千円	37,418千円

(5)　狂犬病予防注射状況

年　度	R5年度	R6年度	R7年度
登録数	1,140匹	1,179匹	1,195匹
予防注射実施	921匹	887匹	792匹

(6)　地域猫不妊手術費補助事業実施状況

年　度	R5年度	R6年度	R7年度
オス	2件	11件	9件
メス	14件	11件	14件
補助合計額	108,000円	165,000円	180,000円

※R6年度より県の事業補助有り　11,300円

(7)　第2次環境基本計画関連事業

ア　計画の進捗管理

環境審議会において意見や提言を受けた。

イ　ゼロカーボンシティ推進チーム

令和7年度は、内部向け、外部向けの2グループに分かれ、脱炭素施策について検討を行い、以下の取組を実施した。

・ICOCAの貸出　利用回数56回
公共交通の利用促進に伴う二酸化炭素排出削減量311.97kg-CO2

・公共施設のLED化の推進　市役所、金津雲雀ヶ丘寮(リース)

・庁内古紙回収(7月、12月、3月)

・環境展でリユースひろばを実施(市内小・中学校の制服・体操服譲渡会、その他衣料品の譲渡会、環境アニメ上映会、着物リメイク展)
制服回収量110kg、二酸化炭素削減量2.75t-CO_2

ウ　環境教育　委託料　930,000円

外部講師として堅達京子氏を招へいし、中学3年生を対象に探求学習講演会を2回、職員研修・ワークショップを4回実施したほか、広報紙に記事を6回掲載した。

エ　公共施設等太陽光発電設備導入可能性調査

国「地域脱炭素ロードマップ」等では、公共施設において2030年度までに設置可能な施設の50%以上、2040年度までに100%、太陽光発電設備の設置を目指しており、本市においても公共施設等における太陽光発電設備導入の可能性を調査した。調査対象として、避難所や施設の継続が見込まれる17施設を選定し、9施設が設置可能と判断された。

委託料 3,520,000円　※国庫補助金(間接)有り 2,640,000円

オ　あわら市脱炭素ロードマップ

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、市全体で脱炭素に取り組むため、ロードマップを策定した。

委託料 8,910,000円　※国庫補助金(間接)有り 6,004,000円

(8)　住宅用太陽光・蓄電池設備導入促進事業

年　度	R6年度	R7年度
太陽光発電設備	4件	5件
蓄電池	1件	4件
補助合計額	1,305,000円	2,521,000円

※県より同額の事業補助有り

(9)　海岸漂着物等地域対策推進事業

波松海岸(県管理)の景観美化及び環境保全のため、地元環境団体、北潟漁業協同組合、市等が海岸清掃を実施し、回収した漂着物については、県からの委託により処分を行った。

漂 着 物	体　積	委 託 料
プラスチック	16㎥	302,000円
処理困難物	7㎥	
その他	5㎥	
計	28㎥	

【成果と今後の方向性】

エコ市民会議では2つのワーキング活動において各種事業を実施した。令和4年度から始めた海岸清掃事業は、参加者にはぴコインのポイントを付与し参加を促すとともに、プラスチックごみが環境に与える影響と現状を学んでから海岸清掃を行うことで、環境とごみの減量について考える機会とした。また、昨年に続き市内企業の協力も得てプラスチック製の海岸漂着物からトイレサインを作成し、ハピラインふくい細呂木駅トイレ及び市役所1階トイレに掲示した。

北潟湖の自然再生の取組では、北潟湖自然再生協議会の全体会、連絡会、各部会を開催し、北潟湖の自然環境の保全・回復に向けた計画の実施方法を協議した。

また、環境省の交付金事業を活用した生物多様性保全推進支援事業の中で「水と水辺のシンポジウム」を開催し、北潟湖の水質改善や水辺環境の自然再生などについて、地域住民の関心と理解を深めた。

協議会の活動は、北潟湖自然再生全体構想を礎に北潟湖自然再生事業実施計画を策定し実施してきたが、計画期間の終了に伴い第2期北潟湖自然再生事業実施計画(令和8年度～12年度)を策定した。これまでの実績や課題を踏まえ、5つの方針と17の目標を引き継ぎ、今後は第2期実施計画に基づき、地域住民が長年気持ちを寄せてきた「うつくしい北潟湖の姿」の実現に向けた取組を本格化させる。

さかいクリーンセンター(し尿処理施設。坂井地区広域連合運営)では、令和7年度に維持管理・運営業務の委託期間が終了することから、令和8年度から10年間の包括管理運営業務を委託する事業者の選定を行った。坂井地区におけるし尿等処理事業は、下水道の普及と人口減少により処理量が減少傾向にあることから、今後、生活排水処理のより良い体制を検討していく。

狂犬病予防注射の状況については、広報やホームページ、各種ＳＮＳを通じて周知を図っており、接種率向上に努めている。

地域猫不妊手術費補助事業は、これまで年度途中で予算上限に達していたが、令和7年度は予算の増額もあり、年度途中で終了することなく終えることができた。今後も地域住民の協力を得ながら事業を実施していく。

第2次環境基本計画では、目指す環境像を「自立・分散型のゼロカーボンシティ」とし、脱炭素化の実現に向けた施策を取り組んでいる。令和7年度は、ゼロカーボンシティ推進チームにおいて、専門家を交えたワークショップを実施し、内部向け・外部向けの取組について意見交換を行うなど、脱炭素化の実現に向けた検討を行った。また、環境学習の一環として中学生を対象にした脱炭素講座や探求学習への参画を実施した。令和8年度以降

は、令和7年度に策定したあわら市脱炭素ロードマップや公共施設等太陽光発電設備導入可能性調査結果をもとに、再エネ導入の推進と脱炭素のまちづくりを進めていく。

住宅用太陽光・蓄電池設備導入促進事業は、家庭部門のCO_2削減を目的に令和6年度から補助を始めたが、令和7年度は予算満額執行となった。次年度も継続して行っていく。

６．公害対策事業

本市には、公共用水域に工場排水を排出している事業所や臭気を伴う事業所、大規模な廃棄物焼却炉を設置している事業所等が存在することから、各事業所と公害防止協定を締結し、事業所自らが定期的な公害調査を継続的に実施している。また、市独自に定期的な事業所排水の水質調査や臭気分析調査、河川等水質調査、大気ダイオキシン類測定、自動車騒音常時監視を継続して実施した。

(1)　公害調査(市単独調査)

調査項目	調査箇所	回　数	委託料
事業所排水	5カ所	1回	247,500円
事業所臭気	5カ所	1回	286,000円
河 川 水 質	14カ所	1回	451,000円
大気ダイオキシン類	2カ所	1回	495,000円
自動車騒音常時監視	1カ所	1回	531,300円
湖沼汚濁発生源水質	7カ所	2回	253,000円

ア　湖沼汚濁発生源水質調査以外の結果

河川水質に関しては、一部河川で溶存酸素量が環境基準値を満たさなかった。採水箇所がトンネル導水路の入り口であったことや、工場から排出された水が地中を通っているため、空気中や光合成生物からの酸素供給がなくなったこと、また、有機物が例年よりも高く分解に酸素が使われたことが要因と考えられる。

その他の調査については、基準値を満たさない項目はなかった。

イ　湖沼汚濁発生源水質調査の結果

項　目	COD (mg/L)				全窒素 (mg/L)				全リン (mg/L)			
年　度	R6		R7		R6		R7		R6		R7	
実施月	7	10	7	11	7	10	7	11	7	10	7	11
小牧末端	2.3	2.3	2.5	2.5	1.70	2.20	2.00	2.40	0.023	0.017	0.032	0.026
赤尾末端	1.9	1.7	2.2	2.3	3.80	4.30	3.70	4.10	0.016	0.011	0.013	0.013
沢川末端	3.1	3.1	3.7	3.0	0.44	0.66	0.56	0.80	0.051	0.061	0.078	0.054
滝川末端	3.2	3.4	4.5	3.2	0.43	0.53	0.85	0.96	0.027	0.04	0.06	0.035
辻川末端	2.6	2.7	5.2	3.6	1.20	2.40	1.40	2.00	0.03	0.035	0.083	0.049
観音川	3.8	3.6	5.9	3.0	0.74	1.30	1.00	1.20	0.034	0.036	0.069	0.03
北潟湖	6.2	7.8	8.4	5.9	0.70	1.10	1.20	1.30	0.068	0.096	0.18	0.083
	基準値　5.0以下				基準値　0.6以下				基準値　0.05以下			

【成果と今後の方向性】

公害防止協定の締結により、事業所自らの公害防止対策の促進が図られるとともに、市独自の調査により公害発生の未然防止が図られた。

また、継続して湖沼汚濁発生源水質調査を行い、北潟湖自然再生協議会において、北潟湖の水環境や生物相の現況、さらには悪化に至った原因と過程のメカニズムを解析するためのデータ蓄積を行った。

７．清掃事業

家庭及び事業所から排出される一般廃棄物収集業務において、資源ごみの分別収集による再利用を促進し、リサイクル社会の構築を図るとともに、ごみの減量化を促進するため、次の事業を実施した。

(1)　ごみの減量化・資源化対策

ア　一般ごみの収集状況

種　類	総収集量	内、市委託分	委　託　料	委託業者
燃やせるごみ	7,139t	5,892t	91,120,392円	2社
燃やせないごみ	816t	154t		
計	7,955t	6,046t	対前年度比　2.5%減 (対前年度比　204t減)	

一人当たりのごみの量	308kg		対前年度比　1.3%減 (対前年度比　4.0kg減)

イ　資源ごみの収集状況

種　類	収 集 量	委　託　料	委託業者
空き缶	36t	46,275,372円	5社
空きビン	131t		
ペットボトル	36t		
スプレー缶	5t		
乾電池	9t		
蛍光灯	3t		
資源プラスチック	117t		
計	337t	対前年度　5.3%減 (対前年度比　19t減)	

ウ　金属性粗大ごみの収集状況

収 集 量	委 託 料	委託業者	備　考
222t	6,153,400円	5社	対前年度比　22ｔ減

エ　資源回収事業補助

補助事業者	補助金額	備　考
実施団体(35団体)	2,635,550円	回収量：527,110kg
回収業者(5業者)	1,581,330円	
計	4,216,880円	対前年度比 140,830kg減

オ　動物性残さ回収奨励事業補助

補助事業者	補助金額	備　考
坂井食品衛生協会 あわら市部会	576,000円	回 収 量：89,091kg 対前年度比　4,305kg増 回収事業所件数：11件

カ　ごみステーション設置事業補助

補助件数	補助金額	備　考
3件	193,000円	馬場区、新区（２件） 補助率3/10・限度額100,000円

(2)　清掃センター負担金

ごみの中間処理と最終処分については、あわら市、福井市、坂井市、永平寺町で構成する福井坂井地区広域市町村圏事務組合が実施している。

ごみ処理に係る経費は、構成市町がそれぞれの負担割合に応じて負担している。

清掃センター負担金（あわら市分）　（単位：千円）

年　度	R5年度	R6年度	R7年度
清掃センター運営費	172,838	174,362	182,559
塵芥処理施設建設費	62,528	62,527	58,332
最終処分場管理費	23,126	24,727	31,417
余熱館管理費	12,316	12,253	34,600
合　　計	270,808	273,869	306,908

(3)　不法投棄対策

不法投棄を防止するため、市単独でのパトロールや福井県廃棄物不法処理防止連絡協議会坂井ブロックによる合同パトロールを実施した。

協議会坂井ブロックパトロール箇所数

年　度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
箇所数	14 カ所	14 カ所	13 カ所

【成果と今後の方向性】

令和6年度は北陸新幹線開業の効果もあり、可燃・不燃ごみの量が一時的に増加したが、近年は減少傾向であり、令和7年度についても減少した。人口減やゴミ減量化が進んだことによるごみの減少傾向は今後も継続されると考える。

令和7年度は、事故を未然に防止するためリチウムイオン電池の適正な回収・処分体制を整備したほか、令和8年3月からは製品プラを含めたプラスチック一括回収を開始し、リサイクル率の改善を図った。

不法投棄対策では、定期的に合同パトロールを実施する箇所について、山室地区において、昨年に引き続き廃タイヤの撤去を実施したが、廃タイヤの量が多いことから今後5～6年程度の長期的な取組が必要になる。令和8度は県及び市予算を増額したことから処理本数を増加させ、早期撤去に努めていく。

福祉課

１．障害者福祉

(1)　障害手帳等の保持状況(令和８年３月末現在)

ア　身体障害者手帳　　(単位：人)

	視 覚	聴覚・平衡	音声・言語	肢体不自由	内 部	計
1級	25	5	1	107	208	346
2級	30	18	0	107	11	166
3級	0	8	7	115	64	194
4級	6	44	6	162	73	291
5級	14	0		44		58
6級	0	25		32		57
7年度 計	75	100	14	567	356	1,112
6年度 計	82	106	13	596	373	1,170
増減	△7	△6	1	△29	△17	△58

イ　療育手帳　　(単位：人)

障害程度	7年度	6年度	ＩＱ
A1	80	94	35以下
A2	8	8	36～50(+身障手帳1～3級)
B1	89	90	36～50
B2	109	104	51～75
合　計	286	296	増減 △10

ウ　精神障害者保健福祉手帳　　(単位：人)

障害程度	7年度	6年度	増減
1　級	8	10	△2
2　級	229	236	△7
3　級	85	99	△14
合　計	322	345	△23

(2)　重度障害者(児)医療費助成事業(県補1/2)　　(単位：人)

年　度	7年度	6年度	増　減
身体障害者	699	711	△12
知的障害者	143	144	△1
精神障害者	195	191	4
合　計(人)	1,037	1,046	△9
金　額(円)	124,056,506	123,328,089	728,417

(3)　障害者自立支援給付事業　(ア～エ合計 818,632,932円)

ア　補装具(国負1/2　県負1/4)

年　度	7年度	6年度	増　減
給付件数(件)	52	50	2
金　額(円)	8,742,295	10,403,894	△1,661,599

イ　介護給付(国負1/2　県負1/4)

名　　称	利用者数(人)/月平均	金　額(円)
居宅介護(ホームヘルプ)	49	21,281,500
同行援護	11	9,232,121
行動援護	6	4,462,120
短期入所(ショートステイ)	11	8,426,239
療養介護	7	20,647,055
生活介護	80	193,840,673
施設入所支援	33	53,461,168
サービス利用計画作成	323	22,092,718
7年度　計	520	333,443,594
6年度　計	546	329,859,138
増　減	△26	3,584,456

ウ　訓練等給付(国負 1/2　県負 1/4)

名　　称	利用者数(人)/月平均	金　額(円)
就労移行	5	9,498,775
就労継続	169	291,848,112
共同生活援助(グループホーム)	56	142,703,272
自立訓練	2	7,432,198
就労選択支援	1	190,940
就労定着支援	1	414,541
7年度　計	234	452,087,838
6年度　計	234	413,369,802
増　減	0	38,718,036

エ　自立支援医療(国負 1/2　県負 1/4)

名　　称	対象者数(人)	金　額(円)
更生医療	23	18,065,339
育成医療	6	339,641
療養介護医療	8	5,954,225
7年度　計	37	24,359,205
6年度　計	42	25,628,528
増　減	△5	△1,269,323

(4)　地域生活支援事業(国補 1/2　県補 1/4)

名　　称	利用者数(人)	金　額(円)
意思疎通支援(手話通訳者派遣)	9	50,574
日常生活用具給付費	68	6,952,589
住宅改修助成費	1	180,000
移動支援給付費	26	2,511,363
日中一時支援給付費	8	917,748
成年後見制度利用支援事業	3	869,000
手話奉仕員養成講座(入門編)	12	493,740
7年度　計	127	11,975,014
6年度　計	146	11,614,123
増　減	△19	360,891

(5)　児童福祉事業(国負 1/2　県負 1/4)

名　　称	利用者数(人)	金　額(円)
児童発達支援	20	14,135,484
放課後等デイサービス	68	103,061,503
保育所等訪問支援	27	2,383,227
相談支援	94	7,993,631
7年度　計	209	127,573,845
6年度　計	211	108,205,025
増　減	△2	19,368,820

(6)　特別障害者福祉手当等支給事業(1～3 国負 3/4　4 県負 1/2)

名　　称	対象者数 (人)	金　額(円)
特別障害者手当	40	13,582,490
障害児福祉手当	12	2,212,780
経過的措置福祉手当	0	0
重症心身障害者福祉手当	2	72,000
7年度　計	54	15,867,270
6年度　計	52	16,339,220
増　減	2	△471,950

【成果と今後の方向性】

身体障害者福祉法、障害者総合支援法などの法令に基づき、医療費の一部助成、補装具購入費用の一部助成、各種サービスの提供を行った。

引き続き、障がい者が、住み慣れた地域で安心して自分らしく生活できるよう、総合支援を行う。

(7)　相談支援事業

障がい者支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを市内に1箇所設置し、相談支援体制の強化を図った。

また、障がい者相談窓口として、障害者相談支援事業所を市内に2箇所設置し、身近な地域で相談できる体制を確保した。

委託先	委託金額(円)	事業内容・実績等
基幹相談支援センター (株)この道グループ	7,500,000 財源：国1/2 県1/4	・後方支援による相談支援体制強化、人材育成 ・行政や地域との連携 ・虐待防止や権利擁護などの普及啓発
障害者相談支援事業所 （福）悠々福祉会 (福)ハスの実の家	7,200,000 (1事業所 3,600,000) 財源：交付税	実人数　122人 相談支援件数　1,898件
7年度　計	14,700,000	
6年度　計	12,728,214	
増　減	1,971,786	

【成果と今後の方向性】

令和7年度から基幹相談支援センターを市内に1箇所設置し、各相談支援事業所への専門的な助言や人材育成、関係機関のネットワークの構築など、地域の障がい者相談支援体制の強化を図った。

また、障害者相談支援事業所では、福祉サービスの利用や家族のことなど、障がい者の様々な相談に対応した。

今後も障がい者が地域で必要な支援が受けられるよう、関係機関と連携しながら相談支援体制を確保する。

(8) 地域活動支援センター事業

年度	委託先	委託金額(円)	活動実績（人）
7年度	地域活動支援センター (福)悠々福祉会	6,000,000 (基礎的事業 3,000,000 強化事業3,000,000)	実人数　21 延人数　1,963
6年度		5,190,600 (基礎的事業 3,000,000 強化事業2,190,600)	実人数　21 延人数　2,270

※財源：基礎的事業 交付税、強化事業 国1/2、県1/4

【成果と今後の方向性】

坂井地区として地域活動支援センターを1箇所設置した。軽作業等の生産活動を行う基礎的事業や社会適応訓練を実施する強化事業により、障がい者の日中活動の場の確保と社会参加の促進を図った。

令和8年度から市内に1箇所増設し、障がい者の地域生活の促進を図る。

(9)　坂井地区障害児・者総合支援協議会

事　業　内　容	回　数	金　額(円)
代表者会議	1	140,680 (坂井地区 281,362)
実務者会議	2	
運営会議	6	
就労支援部会	11	
精神障害者支援部会	12	
児童支援部会	14	
権利擁護部会	5	
相談支援事業所連絡会	11	
事例検討会	2	

【成果と今後の方向性】

坂井市と共同で、障害福祉サービス事業所、医療機関や教育機関等の関係機関、障がい者団体で構成する協議会を設置し、障がい者を取り巻く様々な課題について協議した。

引き続き、障がい者が安心して暮らせるサービス提供体制を整備する。

(10)　各種助成事業

ア　福祉タクシー利用料金助成事業

区　分	利用者数(人)	金　額(円)
身体障がい者	147	1,890,300
知的障がい者	4	
精神障がい者	30	
7年度　計	181	1,890,300
6年度　計	182	1,810,500
増　減	△1	79,800

※助成限度額18,000円(全40枚綴り　500円30枚,300円10枚)

イ　人工透析通院費助成事業

年度	利用者(人)	金額(円)	備　考
7年度	33	592,192	〈基準月額〉
6年度	35	650,065	
増　減	△2	△57,873	

距　離	自家用車	自家用車以外
15km未満	1,000円	3,000円
15km以上30km未満	2,000円	4,000円
30km以上	3,000円	5,000円

ウ　重度身体障害者住宅改造助成事業(県負1/2)

年　度	利用者数(人)	金　額(円)
7年度	1	600,000
6年度	1	373,120
増　減	0	226,880

エ　自動車改造費等助成事業

年　度	金　額(円)	申請者数(人)
7年度	100,000	1
6年度	0	0
増　減	100,000	1

【成果と今後の方向性】

障がい者の社会参加を支援するため、移動に係る費用を助成し、外出時の負担軽減を図った。

また、重度身体障がい者の住宅改造事業により、住み慣れた自宅で安心・安全に暮らし続けられるよう支援した。

今後も各助成制度の周知を図り、必要とする方が適切な支援を受けられるよう努める。

(11)　坂井地区障害支援区分認定審査会(坂井地区広域連合)

医師、理学療法士、保健師、看護師、社会福祉士、施設(身体・知的・精神)代表の10名で構成、2合議体各5名で認定審査を行った。

実績：回数12回、件数65件(前年度81件)、事業費：346,991円

(12)　障がい者優先調達の推進

障がい者就労施設等からの物品等の調達について、庁内各課に協力を依頼し、優先調達の推進を図った。

その結果、こども園におけるパンの購入や施設の除草作業など、優先調達件数の増加につながった。

実績：件数7件（前年度4件）

(13)　障がい者虐待防止の取組み

高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク会議を開催し、警察や民生委員等の地域を見守る関係機関との連携を深め、見守り体制を強化した。

【成果と今後の方向性】

虐待が疑われる場合には、養護者の負担軽減を図るための相談支援や福祉サービスの利用につなげるとともに、県や関係機関と連携しながら障害者虐待防止法等に基づく速やかな対応に努め、障がい者が安心して生活できる環境の確保を図った。

今後も関係機関との連携を図り、虐待の未然防止と早期対応に努める。

２．地域福祉

(1)　民生委員・児童委員活動の推進

ア　委員数等　（単位：人）

	金津地区	芦原地区	計	定数
民生児童委員	33	27	60	61
主任児童委員	2	2	4	4
計	35	29	64	65

※任 期　令和７年 12 月１日～令和 10 年 11 月 30 日（３年間）

イ　活動内容の状況

区　　分		７年度	６年度	増減
活 動 件 数		6,128	6,636	△508
	相談実績	1,797	1,984	△187
	調査・実態把握	306	327	△21
	行事・事業・会議への参加	1,060	1,099	△39
	地域福祉活動・自主活動	1,606	1,717	△111
	民児協運営・研修	1,238	1,410	△172
	証明事務	92	87	5
	要保護児童の発見・通告	29	12	17
訪 問 回 数		5,480	5,499	△19
連絡調整回数		2,875	2,724	151
活 動 日 数		6,417	6,877	△460

【成果と今後の方向性】

民生委員の改選にあたり、欠員となっている地区の区長に対し候補者の推薦を依頼するとともに、一緒に人選を行うなど、委員確保に向けた働きかけを行った。その結果、本市の民生委員の定数に対する充足率は98.5%と、全国平均（91.7%）を上回った。

地域福祉の推進に大きく貢献している民生委員の担い手を確保していくため、委員活動の負担軽減や就業との両立に配慮した活動内容の調整やサポートを丁寧に行っていく。

(2)　障がい者相談員活動の推進

障がい者相談員 ４人　相談件数 ６件(前年度３件)

【成果と今後の方向性】

障がい者相談員は、障がい者の身近な相談役として、丁寧な聞き取りや行政との橋渡し役として活動している。今後もその活動を引き続き支援し、身近な地域で相談できる体制の維持・充実を図っていく。

(3)　人権擁護活動の推進

人権擁護委員により、月例の人権相談を実施した。

また、人権思想を育むことを目的として、市内の小・中学校で人権教室を実施したほか、花を育てることで優しい思いやりの心を体得させる「人権の花運動」を芦原小学校と金津小学校にて実施した。

(4)　社会を明るくする運動の推進

保護司会が中心となり、犯罪のない明るく住み良いまちづくりに寄与することを目的に、街頭での広報活動や児童生徒への作品募集を通じた普及啓発を行った。

【成果と今後の方向性】

地域における人権や更生保護に対する理解の促進を図るため、継続的な普及啓発を行い、地域全体の意識向上に努める。

(5)　各種団体等への補助事業

ア　社会福祉協議会

名　　称	金　額（円）
市社会福祉協議会運営事業	33,556,550
社会福祉大会事業	100,000

イ　福祉関係団体

名　　称	金　額（円）
市民生(児童)委員協議会連合会活動事業	2,340,000
市遺族連合会運営事業	331,800
人権擁護委員協議会あわら市部会活動事業	37,000
あわら地区保護司会活動事業	90,000

ウ　障害者福祉団体

名　　称	金　額(円)
市心身障害(児)者育成会運営補助	100,000
市身体障害者福祉協会運営補助	100,000
市視覚障害者福祉協会活動補助	50,000

【成果と今後の方向性】

社会福祉協議会や各福祉関係団体等に対する補助金の交付により、運営及び活動支援を行い、地域における福祉活動の促進を図った。

今後も引き続き必要な支援を行うとともに、関係機関との連携のもと、地域福祉の充実に努める。

(6)　住宅災害見舞金支給事業

年度	金額(円)	備　　考
7 年度	150,000	・降雪 1 世帯(一部損：R7.2) ・火災 2 世帯(全損 1 件、一部損 1 件:R7.1) ・能登半島地震 3 世帯（一部損 3 件：R6.1）
6 年度	1,690,000	・強風 1 世帯(一部損：R6.5) ・大雨 1 世帯(一部損：R6.4) ・火災 2 世帯(小損 R6.3、半損 R6.3) ・能登半島地震　149 世帯(一部損 146 件、準半壊 3 件：R6.1)
※支給基準：全損 10 万円、半壊・準半壊 5 万円、小損・一部損 1 万円		

【成果と今後の方向性】

自然災害等による被災者支援のため、住宅被害の程度に応じて見舞金を支給し、被災者の生活再建支援を図った。

今後も災害発生時における被災者支援について、適切かつ迅速な対応に努める。

(7)　災害義援金

年度	金額(円)	備　　考
7 年度	15,937,308	能登半島地震義援金　一次配分　78 件 〃　二次配分　586 件
6 年度	27,740,000	能登半島地震義援金　一次配分　508 件
※支給基準 一次配分：大規模半壊 1,000,000 円、半壊 350,000 円 準半壊 140,000 円、一部損壊 45,000 円 二次配分：大規模半壊 448,859 円、半壊 183,859 円 準半壊 43,000 円、一部損壊 16,000 円		

【成果と今後の方向性】

日本赤十字社及び共同募金会に寄せられた令和 6 年能登半島地震に対する義援金を、被災者へ配分し生活再建を支援した。

(8)　物価高騰対策支援事業（事業費 2,288,770 円（13 法人、40 事業所）、国 10/10）

【成果と今後の方向性】

物価高騰の影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所等に支援金を支給し、負担を軽減した。

(9)　社会福祉法人監査業務

法人会計監査指導員 1 人と福祉課職員 2 人で、市内で運営する 6 法人の施設を訪問し、法人の運営や会計等に関する指導監査を行った。

【成果と今後の方向性】

文書による指摘を 6 件。また、比較的軽微な事項 8 件については、口頭による指摘を行った。今後も適正な法人運営の確保に努める。

(10)　福祉基金　（単位：円）

区分	6 年度末 現　在　高	7 年度		7 年度末 現　在　高
		積 立 額	処　分　額	
現金	220,298,000	1,904,000	1,904,000	220,298,000

【成果と今後の方向性】

在宅福祉の向上、高齢者、障がい者及び児童の保健及び福祉事業の推進を図るため、基金条例第 2 条及び第 4 条の規定により 1,904 千円を積み立てるとともに、福祉タクシー利用料金助成事業及び人工透析

通院費助成事業に充当するため、第 6 条の規定により、1,904 千円を取り崩した。

3．生活困窮者支援

(1)　生活保護事業

生活保護の被保護世帯は、令和 8 年 3 月末時点で 113 世帯、被保護者数は 136 人(うち現在地保護は 3 世帯 4 人)となった。

ア　被保護者の世帯数・人数等

区　　分		7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
世帯	高　齢　者	82	85	78	79	78
	傷病・障害者	18	23	14	14	13
	母 子 家 庭	2	2	2	2	4
	そ　の　他	11	8	21	14	15
	計(世帯)	113	118	115	109	110
被保護者数(人)		136	131	136	130	134
生活保護費(千円)		245,145	216,510	211,160	203,296	258,578

イ　保護費の支給状況　　(単位：円)

種　　別	金　　額	(再掲) 現在地保護	備　考
生活扶助費	57,967,947	517,750	国 (3/4) 市 (1/4)
住宅扶助費	26,511,882	0	
教育扶助費	57,611	0	
介護扶助費	3,367,485	0	
医療扶助費	153,864,120	10,091,744	
出産扶助費	0	0	
生業扶助費	153,533	14,406	
葬祭扶助費	563,971	0	※現在地保護 国(3/4)
救護施設(大野荘)	2,541,829	304,400	
就労自立給付金	116,513	30,000	
7 年度　計	245,144,891	10,958,300	県(1/4)
6 年度　計	216,510,131	6,458,464	
増　減	28,634,760	4,499,836	

【成果と今後の方向性】

被保護者に対する保護の実施、保護に至る前の支援として生活困窮者の生活相談や就労支援を行った。

また、救急搬送の増加により、入院にかかる医療扶助費が増加した。今後は、自立に向けた支援の継続に加え、健康管理支援による生活習慣病の重症化の予防や、心身機能の低下の防止を図る。

(2)　生活困窮者自立支援事業

生活保護に至る前の段階で自立に向けた支援を行うことを目的に、生活困窮者に対する各種事業を実施した。

ア 自立相談支援事業(委託先：市社会福祉協議会)

生活困窮者の総合相談の窓口を市社会福祉協議会に設置し、主任相談支援員 1 名、支援相談員 1 名により相談支援を行った。また、市福祉課にも就労支援員 1 名を配置し、3 人体制により相談者に寄り添いながら自立に向けた支援を行った。

内　　容	7 年度	6 年度
年間利用実人数（延人数）	49(476)	42(355)
うち新規相談件数	14	13
うち支援プラン作成件数	10	12
支援終結者のうち改善者の割合(%)	40	33.3

※事業費　9,139 千円(前年度 8,594 千円)（国 3/4）

イ　就労支援事業

就労相談員によるハローワークへの同行支援、生活困窮者及び生活保護被保護者の就労支援を実施した。

内　　容	7 年度	6 年度
生活困窮者数（延人数）	11(44)	20(49)
生活保護 被保護者数（延人数）	8(17)	6(9)
合　　計	19	26

うち就労開始者数	10	14
就労支援による就労開始率（%）	52.6	53.8

※事業費　3,807 千円(前年度 3,596 千円)（国 2/3）

ウ　就労準備支援事業(委託先:ネクスタス(株)(生活困窮者･被保護者))

生活リズムの崩れや社会との関わりへの不安、就労意欲が低いなどの理由で一般就労に従事する準備が整っていない者に対し、就労に向けた準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援を行った。

支　援　者	7 年度	6 年度
生活困窮者数（延人数）	5(29)	4(58)
生活保護　被保護者数（延人数）	0(0)	2(115)
合　　計	5	6
うち就労開始者数	4	0

※事業費　3,000 千円(前年度 3,000 千円)（国 2/3）

エ　家計改善支援事業(委託先：市社会福祉協議会)

生活困窮者が自ら家計を管理できるように、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎ、必要に応じた貸付の斡旋等を行い、早期の家計再建に向けたきめ細かな支援を実施した。

内　　容	7 年度	6 年度
年間利用実人数（延人数）	11（113）	10（98）
うち新規相談件数	10	12
うち家計再生プラン作成件数	2	5

※事業費　878 千円(前年度 2,148 千円)（国 2/3）

オ　子どもの学習・生活支援事業(委託先：(福)聖徳園)

貧困の連鎖の防止のため、生活保護世帯を含む生活困窮世帯等の子どもに対し、教員 OB や学生の学習ボランティアが講師となり、進路相談や中退防止のための支援を含む学習支援を実施した。

（単位：人）

登　録　者	7 年度	6 年度
小学生	5	7
中学生	3	3
高校生	5	5
学習ボランティア	9	9
計	22	24

※事業費　550 千円(前年度 550 千円)（国 1/2）

カ 住居確保給付金事業

離職や休職などにより、一時的に収入源がなくなり住居を失う恐れがある世帯に対し、住居確保給付金を給付し、求職活動と一体的な支援を行った。

（単位：世帯）

	7 年度	6 年度
給付世帯数	3	3

※事業費　430 千円（前年度実績 212 千円）（国 3/4）

キ　低所得世帯等に対する臨時特別給付金

エネルギー･食料品価格等の物価高騰対策として、低所得世帯に対して、臨時給付金を支給した。

（国 10/10）

給 付 世 帯	世帯数･人数	給付額(円)	支給額(円)
住民税非課税世帯（基準日：R6.12.13）	214	30,000	6,420,000
児童数	23	20,000	460,000
計			6,880,000

【成果と今後の方向性】

就労支援事業においては、ハローワークへの同行訪問や面接指導等を実施したことで 10 人が就労開始となった。

一方で、早期離職者も見受けられ、就労開始後も訪問等による声かけなどの支援も継続して行い、再度困窮することがないよう定着支援を行った。

生活困窮者の相談内容は複雑化してきており、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度の切れ目ない支援が課題となっているため、職員間での情報共有や研修参加等によるスキルアップに努めていく。

物価高騰対策として、令和 6 年度に引き続き非課税世帯に臨時給付金を支給し経済的負担を軽減した。

４．福祉まるごと相談室

(1)　重層的支援体制整備事業

地域住民が抱える複雑化・複合化した制度の狭間の課題に対応する包括的な支援体制の構築を目的として、高齢・介護・障がい・生活困窮・子育ての各分野の包括化推進員が連携し、横断的な支援体制づくりを進めている。

健康福祉部内の連携強化を図るため、各課の課題共有や連携のあり方など、相互理解を深めるために意見交換会を開催した。

ア　多機関協働事業

制度の狭間の課題をかかえ、どこに相談したらよいのか分からない相談や複雑・複合した相談事例の調整役として、関係機関の円滑な連携を図り、支援の方向性を整理・決定した。

内　　容	7年度	6年度
新規相談件数	39	89
多機関協働事業対応件数	24	35
多機関協働事業プラン作成件数	7	21
ワーキンググループ会議(回数)	12	12
支援会議・重層的支援会議(回数)	28	26

イ　アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

(委託先：(株)この道グループ、ネクスタス(株))

長期にわたりひきこもり状態にあるなど、必要な支援が届いていない人やその家族に対して働きかけを行い、信頼関係の構築やつながりの形成に向けた支援を実施した。

内　　容	7年度	6年度
支援対象者数	12	18
プラン作成件数	4	13
ひきこもり親の会(回数)	6	6
個別相談会（回数）	6	8

※事業費　7,000千円（前年度6,000千円）(国1/2県1/4)

ウ　参加支援事業

(委託先：市社会福祉協議会、(特非)クリーンねっと金津、(福)ハスの実の家、(福)悠々福祉会、(株)この道グループ、ネクスタス（株))

本人のニーズを丁寧にアセスメントしたうえで、社会とのつながりを作るための支援を行った。参加支援事業の活用に向け、市内の支援事業者等に対し、これまでに既存の社会参加支援では対応できなかった事例があったかなど、実態把握のためのアンケート調査を実施した。

内　　容	7年度	6年度
支援対象者数	5	6
プラン作成件数	6	8

※事業費　6,000千円（前年度7,892千円）(国1/2県1/4)

【成果と今後の方向性】

今後も、「まるごと相談室」が中心となり、属性や世代を問わず誰もが安心して相談できる体制の整備を進めるとともに、支援関係機関との連携をより一層強化し、切れ目のない包括的な支援体制の充実を図る。

(2)　成年後見制度の利用促進

地域の中核機関として、社会福祉協議会と共に共同運営を行うとともに、成年後見制度利用促進連携協議会を開催し、制度利用を推進した。

内　　容	7年度	6年度
新規相談件数	3	10
成年後見支援調整会議(回数)	1	0
成年後見制度利用促進連携協議会(回数)	1	2

【成果と今後の方向性】

迅速な申立が必要であった虐待案件について、成年後見支援調整会議を開催し、財産保全の必要性や後見人候補者など協議した。その結果、弁護士や行政書士などの意見も踏まえ、迅速な市長申立てにつなげることが出来た。

今後も、支援を必要としている人に必要な支援が届き、地域で自分らしく安心して住み続けることができるよう、関係機関と連携しながらネットワークの構築を進め、支援体制の充実を図る。

子育て支援課

１．子育て支援事業

(1)　認定こども園運営事業

ア　入園状況　（単位：人）

施設名	定員	児童数	充足率(%)
芦原こども園（公）	100(100)	79(75)	79.0(75.0)
金津こども園（公）	140(140)	114(116)	81.4(82.9)
北潟こども園	45(45)	43(50)	95.6(111.1)
本荘こども園	65(85)	76(79)	116.9(92.9)
金津東こども園	55(55)	56(55)	101.8(100.0)
細呂木こども園	45(55)	47(54)	104.4(98.2)
伊井こども園	55(65)	55(66)	100.0(101.5)
妙安寺こども園	65(65)	71(73)	109.2(112.3)
白藤こども園	65(65)	75(80)	115.4(123.1)
善久寺こども園	53(53)	48(52)	90.6(98.1)
あわら敬愛こども園	65(65)	80(82)	123.1(126.2)
いちひめこども園	80(80)	85(86)	106.3(107.5)
合　計	833(873)	829(868)	99.5(99.4)

令和8年3月1日現在、( )はR6年度分

イ　職員配置状況　（単位：人）

施設名	令和7年度		令和6年度	
	基準	状況	基準	状況
芦原こども園（公）	12	13.4	11	13.2
金津こども園（公）	17	21.9	16	20.9
北潟こども園	9	11.8	10	12.3
本荘こども園	11	13.9	11	15.9
金津東こども園	10	16.4	8	15.4
細呂木こども園	9	10.5	10	11.0
伊井こども園	10	12.0	11	13.0
妙安寺こども園	12	15.0	13	14.5
白藤こども園	13	15.3	13	15.2
善久寺こども園	10	12.1	10	12.8
あわら敬愛こども園	13	15.6	15	16.1
いちひめこども園	13	14.2	15	17.1

各年度3月1日現在の児童数における配置人数

※　公定価格上の施設職員配置（主幹教諭等2人、保育標準時間1人含む）

※　施設長、事務員、調理員を除く

※　年度末実績のため低年齢児入園状況により配置基準を下回る場合がある

ウ　私立等認定こども園運営事業(施設型給付費、委託費)(国負、県負、県補)

（単位：円）

施設名		令和7年度	令和6年度
市内	北潟こども園	82,213,346	92,617,330
	本荘こども園	125,009,708	101,235,150
	金津東こども園	85,779,562	88,693,860
	細呂木こども園	79,107,678	80,706,590
	伊井こども園	85,815,334	97,026,510
	妙安寺こども園	125,787,862	111,855,410
	白藤こども園	124,612,810	121,626,690
	善久寺こども園	87,170,128	82,796,880
	あわら敬愛こども園	119,907,620	132,226,700
	いちひめこども園	133,535,402	126,644,580
計		1,048,939,450	1,035,429,700
福井市	認定こども園新田塚幼稚園	562,460	554,340
	新田塚こども園	798,630	1,005,040
	森田さくらこども園	－	180,810
	認定こども園鷹巣ひかり	1,832,779	216,510
	ゆきんこ森田保育園	744,100	1,643,450

	仁愛女子短期大学附属幼稚園	1,049,150	－
坂井市	認定こども園三国ひかり	3,977,038	838,840
	つぼみ保育園	1,971,020	700,860
	みくに未来幼保園	1,389,500	1,981,770
	プチわっか	2,399,320	2,203,360
	わっかこども園	1,373,800	
	すずらんこども園	－	1,584,360
	坂井松涛こども園	599,120	－
	いと勢認定こども園	1,691,250	－
県外	たちばなこども園(加賀市)	2,738,670	1,484,070
	御経塚保育園（野々市市）	－	214,520
	白江こども未来園（小松市)）	360,580	－
計		21,487,417	12,607,930
合　計		1,070,426,867	1,048,037,630

エ　私立等認定こども園運営事業(各補助金)(国補、県補)　（単位：円）

補助金	令和7年度		令和6年度	
	園数	金額	園数	金額
一時預かり事業	10	13,469,433	10	23,856,212
障がい害児等保育事業	3	3,360,000	3	2,520,000
産休等代替職員費	1	267,050	2	639,100
こども園送迎バス運行事業	2	22,405,700	2	22,036,945
延長保育事業	5	3,163,400	6	3,507,600
病児保育事業	2	8,127,900	2	6,020,880
認定こども園施設整備費	1	7,470,000	0	0
私立認定こども園物価高騰対策支援金　（電気料金） （給食食材費）	10	963,150 (454,950) (508,200)	10	2,738,960 (1,754,000) (984,960)
保育対策総合支援事業	9	13,065,227	8	10,911,000
保育の職場づくり総合対策事業	7	5,268,000	2	700,000
認定こども園園外活動促進事業補助金	10	922,900	－	－
合　計		78,482,760		72,930,697

オ　公立こども園運営事業（芦原、金津）　（単位：円）

項　　目	令和7年度	令和6年度
人件費	274,874,301	252,426,871
給食賄材料費	16,499,903	16,366,121
光熱水費	9,120,014	10,504,506
委託料	5,602,800	3,990,956
使用料及び賃借料	2,839,392	2,996,058
消耗品費	1,620,952	1,845,623
燃料費	1,104,915	1,096,408
備品購入費	586,020	633,125
修繕料	868,054	3,677,850
その他	1,483,997	1,532,055
合　計	314,600,348	295,069,573

令和7年度項目毎の主な事業

委託料…保育補助業務　1,408,916円

使用料及び賃借料…保育ICTシステム利用料　1,161,600円

備品購入費…金津こども園・遮光カーテン　187,000円

修繕料…芦原こども園・保育室引き戸レール交換　198,000円

カ　こども園料等（保護者負担額）　（単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度
公立こども園（副食費を含む）	12,464,350	9,806,850
私立こども園	28,661,300	30,897,300
合　計	41,125,650	40,704,150

キ　すくすく保育支援事業（県補1/2、10/10）

区　　分	令和7年度	令和6年度
対象児童数(人)	373	362
実績額　　(円)	39,822,000	35,437,687

ク　団体補助事業　　（単位：円）

内　　容	令和7年度	令和6年度
市保育部会	100,000	-

【成果と今後の方向性】

児童数の減少に伴い、本荘こども園、細呂木こども園、伊井こども園の定員見直しを行った。令和8年度から定員を変更する施設も多いため、今後、長期的な施設の在り方について、必要に応じ運営法人と協議していく。

また、保育環境の改善を図るため冷暖房設備の整備など、ハード整備事業の補助や物価高騰対策として給食食材費や電気料金に対する支援を実施し、運営支援を行った。令和7年度からは、園外活動に対するバス借上料等の補助を創設し、私立10園の園外活動の促進が図られた。

引き続き、各園の運営や事業がよいものになるよう支援していく。

(2)　延長保育事業・一時預かり事業（国補1/3、県補1/3）　（単位：人）

事　　業	令和7年度	令和6年度
延長保育事業（延べ児童数）	2,241	2,600
一時預かり事業（延べ児童数）	320	491

【成果と今後の方向性】

こども園を利用している保護者のニーズに応じた延長保育体制を整えることで、仕事と子育ての両立を支援ができた。一時預かり事業については、病気や私用などにより、家庭において養育できない場合に一時的に預かりを行うことで、子育て家庭を支援した。

引き続き、これらの事業を継続し、安定的に運営していくことで、保護者が安心して子どもを預けることができる環境を整備していく。

(3)　保育カウンセラー配置事業（県補1/2）

相談場所	令和７年度		令和６年度	
	人数	相談件数	人数	相談件数
こども園	102	212	92	187
子育て支援センター	11	15	18	19
こあらっこ	26	39	30	41
計	139	266	140	247

※　事業費　1,116,000円

【成果と今後の方向性】

保育カウンセラーによる巡回相談を通して、気になる子どもの早期把握や個別支援の検討が進み、専門的な助言に基づいた適切な支援へとつながっている。園においては、保育カウンセラーによる園内研修の実施や保護者相談への早急な対応により、保育の質の向上や保護者の不安軽減につなげることができた。

対象児への就学支援はますます重要となっていることから、事業を継続し発達相談・支援体制の充実を図っていく。

(4)　子育て支援センター事業（国補1/3、県補1/3）

区　　分			令７年度	令６年度
支援センター利用者（人）			13,209	11,937
相談（人）			119	205
出前方式支援センター	回数(回)		2	2
	参加者(人)		56	59
子育て講座	回数(回)		28	25
	参加者(人)		804	675
土日開放	回数(回)		24	12
	利用者（人）	子	647	302
		母	396	172

		父	232	100
		他	38	27

※事業費　20,742,490円

【成果と今後の方向性】

イベント予約に電子申請を導入したことにより、子育て講座の参加者数が増加した。今後もホームページやLINEでの発信を増やすなど、子育て世帯への周知を強化していく。

土日の開所日を増やし、遊び場の提供など子育て世帯の支援を行った。今後も市民のニーズに合わせた支援体制を充実させていく。

(5)　病児・病後児保育事業（国補1/3、県補1/3）　　（単位：人）

市内事業所分	令和7年度		令和6年度	
金津産婦人科クリニック	病児	病後児	病児	病後児
(利用者内訳)市内	185	136	183	147
坂井市	40	27	27	9
福井市	2	5	2	3
合　計	227	168	212	159

※　事業費　16,521,850円

（単位：人）

広域利用委託分	令和7年度		令和6年度	
市外8事業所	病児	病後児	病児	病後児
(委託先)坂井市	149	5	115	6
福井市	6	7	9	7
合　計	155	12	124	13

※　事業費　911,120円

【成果と今後の方向性】

病気で療養中や回復期の児童を、市内１ヵ所、市外８ヵ所の指定医療機関等で一時的に預かることで、就労している保護者が安心して、子育てと仕事を両立できるよう支援した。

引き続き、安定的な運営体制の確保に向け、関係機関との連携に努めていく。

(6)　すみずみ子育てサポート事業（県補1/2）　　（単位：人、時間）

一時預かり施設型(あわら市シルバー人材センター)	令和7年度		令和6年度	
	利用者数	利用時間	利用者数	利用時間
利用状況	415	2,686	696	4,109
(再掲)土日、祝日	268	1,922	367	2,533

※　事業費　3,615,088円

一時預かり訪問型(アイビーエージェント株式会社)	令和７年度		令和６年度	
	利用者数	利用時間	利用者数	利用時間
利用状況	21	114.25	実施無し	－
(再掲)土日、祝日	8	47.5	実施無し	－

※　事業費　171,375円

【成果と今後の方向性】

児童の一時預かり(施設型)をあわら市シルバー人材センターに委託し、子育て家庭の支援を行うとともに、利用者アンケートを実施し、ニーズの把握とサービス向上に努めた。

令和７年６月にアイビーエージェント株式会社と契約を結び、一時預かり（訪問型）の利用・実施を開始した。従来の施設型に加え、利用者の状況に応じた柔軟なサービス提供が可能になった。

今後も引き続き、利用者のニーズに合ったサービス提供に努め、子育て家庭の支援をしていく。

(7)　在宅育児応援手当支給事業

	令和７年度	令和6年度	
県補助率 (世帯年収)	10/10 (360 万円以上)	1/2 (360万円未満)	10/10 (360万円以上)
受給者(人)	32	3	14
支給額(円)	1,750,000	130,000	380,000

【成果と今後の方向性】

子どもが2人以上いる世帯で、低年齢児(0～2歳児)をこども園に預けず、家庭で保育する家庭を支援するために、児童1人あたり月額1万円の手当を支給している。令和6年9月から、所得制限が撤廃されたことに伴い、支給対象者が拡大し、ホームページや広報、SNS等による周知を行った結果、制度の認知が進み申請者数が増加した。

今後も引き続き対象となる家庭に情報が届く用工夫して周知をしていく。

２．放課後児童健全育成事業

放課後子どもクラブ利用状況　（単位：人）

クラブ	令和7年度				令和6年度			
	定員	登録児童数		支援員	定員	登録児童数		支援員
		平日	夏休			平日	夏休	
金津	110	97	102	6	110	89	81	5
中央	80	52	97	3	80	35	83	3
金津東	30	25	36	2	30	31	37	2
細呂木	50	30	42	2	50	26	39	2
伊井	35	41	45	3	35	34	35	3
芦原	120	92	102	6	90	83	92	6
本荘	50	38	44	2	50	30	43	2
北潟	25	16	21	2	25	11	12	2
合計	500	391	489	26	470	339	422	25

※　事業費　78,658,388円

令和7年度 放課後子どもクラブ登録状況　（単位：%）

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
金津	67.9	57.5	－	－	－	－
中央	－	－	50.0	34.8	22.7	12.5
金津東	54.5	43.8	44.4	47.4	38.5	6.7
細呂木	56.3	45.5	68.8	27.8	54.5	42.9
伊井	92.9	75.0	100.0	69.2	54.5	11.1
芦原	62.2	65.2	38.7	38.7	34.1	22.9
本荘	55.6	55.6	48.0	31.8	29.4	0.0
北潟	70.0	66.7	0.0	18.2	71.4	11.1
全体	65.6	58.4	50.0	38.3	43.6	15.3

※　金津は1,2年生、中央は3～6年生が対象

（子どもクラブ利用登録児童数÷小学校児童数＝登録率）

【成果と今後の方向性】

放課後の時間帯や長期休業中において、家庭での養育が困難な児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供することができた。

芦原子どもクラブを民間委託することで、子ども達が安心して過ごせる環境づくりが進んだ。

また、保護者アンケートの結果においても、「子どもが楽しく過ごせている」「総合的に満足している」といった回答が多く、一定の成果が確認できた。

今後は、アンケート結果等を踏まえ、運営内容の見直しや情報発信の充実を図りながら、より安心で質の高い放課後の居場所づくりを進めていく。

３．子どもの遊び場整備事業

あわら市には、トリムパークかなづや北潟湖畔公園など、子どもが遊べる場所があり、多くの親子連れに利用されている。

一方で、雨や雪などの悪天候時や猛暑時には、安全・安心に遊べる場所が限られている。また、屋内の遊び場も少なく、子どもたちが十分に遊べる環境とは言えない。そのため、天候に関わらず安心して遊べる全天候型の子どもの遊び場を整備する。

(1)　整備対象施設

整備箇所　複合福祉施設3階（旧芦原庁舎）

各階用途　1階　芦原こども園

2階　子育て支援センターほか

複合福祉施設は、平成22年度に耐震補強を行い、1階をこども園、2階

を子育て支援センターとして活用してきた。この実績を生かし、あわら市の子ども・子育ての拠点とするため、主に3階に全天候型の子どもの遊び場を整備する。あわせて、建物全体の老朽化を踏まえ、大規模改修も実施する。

(2)　主な事業内容

あわら市子どもの遊び場実施設計業務

契約額　16,434,000円

【成果と今後の方向性】

基本設計を踏まえ、詳細設計を取りまとめた。業務においては、より具体的かつ運用面を見据えた遊び空間の整備内容とした。

なお、オープンは令和9年3月を予定しており、令和8年度は、工事発注および運営形態の検討等について、スケジュールを意識しながら着実に進めていく。

４．こども家庭センター事業

(1)　母子保健事業

ア　母子健康手帳発行数

	令和7年度	令和6年度
発行数(件)	104	132

※　事業費　37,400円

イ　妊産婦・乳児健康診査(個別)（一部国補1/2)

受診者数(人)	令和7年度	令和６年度
妊婦(14回分、多胎5回分上乗せ)	延　1,260	延　1,392
産婦(1回分)	102	113
乳児(1・4・9カ月)	318	354

※　事業費　12,343,645円

ウ　新生児訪問（国1/3、県補1/3)

区　分	令和7年度	令和６年度
実施件数(人)	103	117
対象者数(人)	103	117

※　事業費　224,000円

エ　相談件数（国補2/3、県補1/6)

区　分	令和7年度(件)	令和6年度(件)
電話・メール相談	1,041	1,217
来所相談	224	238
訪問相談(新生児訪問を除く)	470	495

※　事業費　5,561,690円

オ　幼児健康診査(集団)

区　分	対象者数(人)	受診者数(人)	回数(回)	栄養相談(人)	歯科指導(人)
1歳6カ月児健康診査	133	132	6	132	132
3歳児健康診査	151	144	6	144	144
2歳児歯科検診	147	40	12	—	40
計	431	316	12	276	316

※　事業費　844,416円

カ　産前・産後サポート事業(国補 1/2)

区　分	令和7年度	令和6年度
ベビーサロン　(組)	152	195
ママパパ教室　(人)	18	21
離乳食教室　(組)	66	78
離乳食個別相談（組)	28	36
はっぴー教室　(組)	48	55

※ 事業費　251,040円

キ　産後ケア事業(国補 1/2)

区　分	令和7年度	令和6年度
宿泊型　　(組)	1	0
通所型　　(組)	53	26
訪問型　　(組)	18	23

※ 事業費　373,500円

ク　あわらっこファーストバースデーお祝金支給事業

区　分	令和7年度	令和6年度	支給単価
1歳到達者（人数）	113	134	30,000円/児

※ 支給額　3,390,000円

ケ　一般・特定不妊治療費助成事業

一般不妊治療　　(単位：人)

区　分	令和7年度	令和６年度
延人数	5	3
実人数	5	3
妊娠者数	1	3

特定不妊治療

区　分	令和7年度	令和６年度
延人数(うち男性)	24 (0)	42(0)
実人数(うち男性)	14 (0)	21(0)
妊娠者数	7	12

※ 支給額　1,142,702円

コ　妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業

妊婦のための支援給付金給付金(国補　10/10)

区　分	支給方法	支給単価	支給人数
1回目給付（妊娠届出時）	現金	50,000円	109人
2回目給付（出産時等）		50,000円	105人

※ 支給額　10,700,000円

妊婦等包括相談支援（県補1/4　国補　1/2)

区　分		令和７年度	令和6年度
妊婦等包括相談支援（面談人数）		228	298
オンライン相談	登録者数（人）	262	216
	相談件数（件）	544	469

※ 事業費　2,007,575円

【成果と今後の方向性】

５歳児健診の導入に向けて、人材確保や流れ等体制整備の検討を行い、令和９年度から実施を予定している。

産後ケア事業では県助産師会に委託し、通所型を利用できる施設の拡充を行ったことで、利用者が増加した。今後も赤ちゃん訪問時等に情報提供を行い、安心して子育てができるよう支援を行う。

(2)　児童福祉事業

ア　要保護児童対策地域協議会の活動状況　　(単位：回)

活動内容	令和7年度	令和6年度
代表者会議	1	1
実務者会議・実務者定例会	5	5
個別ケース検討会	22	16
学校訪問	24	18

イ　相談ケースの状況　　(単位：件)

相談内容	令和7年度	令和6年度
虐待	32	38
養護	46	46
不登校	25	27
その他	88	85
合　計	191	196

ウ　訪問相談（学校訪問除く）（国補2/3、県補1/6）

区分	令和7年度	令和6年度
訪問相談（回）	195	250

エ　合同ケース会議

内容	令和7年度	令和６年度
開催回数（回）	11	12
ケース数（延）	133	100

※　事業費　7,724,286円

オ　地域こどもの生活支援強化事業(国補2/3)

延べ見守り児童数(実人数)	事業費
759人（52人）	1,464,000円

【成果と今後の方向性】

要保護児童対策地域連絡協議会では、学校訪問やケース会議を通して進行管理を行い、関係機関とともに個別の相談支援を行うことで、要保護児童等の支援や虐待防止に繋がった。

また、こども家庭センターとして、相談情報を集約する児童相談システムのバージョンアップや国の標準化システムに対応するための改修などを整備した。

今後も合同ケース会議等の場で情報共有するなど、母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、効果的な相談支援を実施する。

５.家庭支援事業

(1)　医療費助成

ア　子ども医療費助成(一部県補1/2)

	令和７年度	令和６年度
助成額(円)	100,779,003	101,661,722

対象者数　3,378人（前年度-81人）

イ　ひとり親家庭等医療費助成(県補1/2)

	令和７年度	令和６年度
助成額(円)	14,321,399	12,637,983

対象者数　親：200人（前年度-12人）子ども：295人（前年度-22人）

ウ　未熟児養育医療給付事業(国負1/2、県負1/4)

	令和７年度	令和６年度
助成額(円)	1,129,146	633,075

対象者数　7人（前年度+1人）

【成果と今後の方向性】

子ども医療費助成について、県補助の対象年齢である中学3年生までに加え、市の独自施策として高校生等まで助成を行い、子育て家庭の経済的負担を軽減した。

引き続き、制度の周知を行い、切れ目ない経済的支援を実施する。

(2)　児童手当支給

ア　児童手当支給状況(令和7年度)

区　分		月額(円)	延べ人数(人)
被用者	3歳未満	15,000	2,988
		30,000	594
	3歳～高校修了前	10,000	23,466
		30,000	3,441
非被用者	3歳未満	15,000	350
		30,000	105
	3歳～高校修了前	10,000	3,713
		30,000	529
計			35,186

受給者数1,701世帯(前年度+61世帯)、児童数5,922人(前年度+451人)

イ　児童手当支給額(令和7年度)

区分		国費	県費	市費
被用者	3歳未満	10/10	0/10	0/10
	3歳～高校修了前	7/9	1/9	1/9
非被用者	3歳未満	13/15	1/15	1/15
	3歳～高校修了前	7/9	1/9	1/9
支給額負担内訳（円）		373,945,554	43,992,221	43,992,225
支給額(円)		461,930,000		

被用者：厚生年金加入者(3歳未満の国費には事業主分4/10を含む)
非被用者：国民年金加入者、年金未加入者

【成果と今後の方向性】
　世帯の状況に応じて児童手当を支給し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。
　今後も引き続き、制度の周知や適切な支給を実施していく。

(3)　児童扶養手当支給
児童扶養手当支給状況(国負1/3、地方交付税算入2/3)

区　分	延べ受給者数(人)		支給額(円)	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
全部支給	879	891	40,914,275	39,800,320
一部支給	846	946	24,930,133	26,787,270
第2子加算	755	752	7,465,201	7,118,090
第3子以降加算	164	181	1,649,181	1,331,300
合　計	2,584	2,750	74,956,940	75,036,980

※ 受給者数141世帯(前年度-17世帯)、児童数215人(前年度-28人)

【成果と今後の方向性】
　ひとり親家庭に世帯の状況に応じて児童扶養手当を支給し、経済的負担を軽減した。
　現況届を提出する際には、各家庭の状況を丁寧に聞き取り、必要な支援に繋ぐとともに、県が独自に行っている事業の情報提供なども行った。
　今後も受給者と接する機会を、支援に展開する場面として捉えて対応していく。

(4)　ひとり親支援
ア　母子生活支援施設入所状況　(国負1/2、県負1/4)

区　　分	令和7年度	令和6年度
世帯数	0	0
児童(人)	0	0

イ　母子家庭等対策総合支援事業　(国補3/4)

区　　分	令和7年度	令和6年度
自立支援教育訓練給付金	1	0
高等職業訓練促進給付金	1	1

※　事業費　　1,486,080円

ウ　ひとり親家庭児童学習支援事業　(国補1/2、県補1/4)

区　　分	令和7年度	令和6年度
登録児童(人)	13	15
延べ利用(人)	124	188

※　事業費　1,560,460円

エ　高校生通学費助成事業（県補1/2)

	令和7年度	令和6年度	月上限額（円）
助成人数(人)	28	24	10,000

※　事業費　1,441,000円

オ　ひとり親家庭習い事支援事業（県補2/3）

	令和7年度	令和6年度
助成人数(人)	49	30

※　事業費　1,725,746円

【成果と今後の方向性】

ひとり親家庭を対象に、各種支援事業や助成事業を行い、経済的負担を軽減した。令和8年度からは大学受験や模擬試験の受験料の助成も行い、引き続きひとり親家庭の自立を支援する。

６．予防接種事業

(1)　定期接種

予防接種名	対象者数(人)		接種者数(人)		接種率(%)	
	R7	R6	R7	R6	R7	R6
ヒブ	407	463	4	452	0.9	97.6
小児用肺炎球菌	407	463	447	461	109.8	99.6
四種混合	421	472	12	495	2.8	104.9
五種混合	421	472	447	323	106.1	68.4
ＢＣＧ	96	107	105	115	109.3	107.5
麻しん風しん1期	117	142	114	134	97.4	94.4
麻しん風しん2期	167	184	156	169	93.4	91.8
日本脳炎1期	397	387	406	463	102.2	120.0
日本脳炎2期	204	214	165	185	80.8	86.4
二種混合	217	213	181	179	83.4	84.0
子宮頸がん	1,875	1,941	625	164	33.3	8.4
キャッチアップ	4,257	3,960	107	705	2.5	17.8
水痘	238	284	220	287	92.4	101.0
Ｂ型肝炎	303	356	317	343	104.6	96.3
ロタ	288	321	298	313	103.4	97.5
計※1	2,855	3,606	2,856	3,596	—	—

※　事業費　37,935,358円

※1）子宮頸がん・四種混合・ヒブワクチンを除く

【成果と今後の方向性】

令和6年から四種混合ワクチンにヒブワクチンを加えた五種混合ワクチンが定期接種化されたことに伴い、従来の四種混合とヒブの接種率は減少した。子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種が終了となり、終了前の駆け込み接種が一定数あった。

引き続き、個別通知や健診の機会で啓発を行い、未接種者には接種勧奨を実施し、適正かつ安全な接種を図る。

(2)　任意接種

インフルエンザ	対象者数(人)		接種者数(人)			接種率(%)	
対象：1歳～中学3年生	R7	R6	種別	R7	R6	R7	R6
	4,696	4,857	皮下	1,187	1,272	26.9	26.6
			経鼻	77	22		

※　事業費　1,263,650円

大人の風しん	接種者数(人)	
対象：妊娠を希望する女性等	R7年度	R6年度
	9	4

※　事業費　29,000円

【成果と今後の方向性】

インフルエンザ予防接種は、従来の皮下ワクチンに加え経鼻ワクチンが選択する者もいるが、接種率は変わらない状況であり、引き続き接種希望者が接種できるよう助成を行う。

健康長寿課

１．高齢福祉

高齢化が進展する中、市民の３人に１人が高齢者となっている現状を踏まえ、高齢者が住み慣れた地域で、生きがいをもって健康で安心した生活を送ることができるよう事業を実施した。

高齢化率(各年度３月末現在)

年度	総人口(人)	65歳以上(人)	高齢化率(%)
R7	25,792	9,178	35.58
R6	26,148	9,172	35.08

(1)　高齢者慶祝訪問　　(単位：人)

年度	88歳(米寿)	100歳到達者	計
R7	173	13	186
R6	212	14	226

事業費　　R7：303,790円(R6：347,422 円)

(2)　養護老人施設措置事業

年　度	入所者数(実人数)	事業費　(円)
R7	75	107,332,012
R6	66	104,680,470

【成果と今後の方向性】

今後も経済的な理由や環境上の理由により、在宅での生活を継続することが困難な高齢者を、金津雲雀ケ丘寮等の養護老人ホームに措置し、施設での安心した暮らしを提供していく。

(3)　在宅福祉事業

ア　食の自立支援事業(あわら市社会福祉協議会に事業委託)

(対象：課税者)

年度	実施回数(回)	延べ人数(人)	事業費(円)
R7	48	47	45,500
R6	48	62	64,500

イ　住まい環境整備事業　　(県1/2)

年　度	件数	金　額　(円)
R7	3	869,125
R6	2	202,972

ウ　家族支援介護用品支給事業　　(対象：課税者)

年　度	利用者数（人）	金　額　(円)
R7	97	1,840,612
R6	69	1,369,101

【成果と今後の方向性】

食の自立支援事業については、生活・介護支援サポーターによる配食サービスを通じて、在宅高齢者の安否確認を行い、地域での見守り体制の強化を図ることができた。

住まい環境整備事業については、介護保険の住宅改修では対応が困難な洗面台の取替えや階段昇降機の設置を支援することで、在宅介護における住環境の改善に寄与した。

家族支援介護用品支給事業については、紙おむつの支給により、在宅で要介護高齢者を介護する家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図った。

(4)　介護保険事業

あわら市及び坂井市で広域連合を設置し介護保険事業を運営している。

ア　坂井地区広域連合負担金　　468,584,833円

(令和６年度　438,234,986円)

要介護認定者数(各年度３月末現在)　　(単位：人)

年度	要支援		要介護					合計
	1	2	1	2	3	4	5	
R7	270	157	423	193	210	242	122	1,617
R6	256	138	440	183	188	252	131	1,558

介護サービス給付件数(各年度３月末現在)　　(単位：件)

年度	居宅介護	地域密着型	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
R7	1,407	221	148	122	3	1,901
R6	890	201	144	119	0	1,354

イ　物価高騰対策支援事業　10,017,050 円（国 1/2、県 1/2）

原油価格、物価高騰、食材費高騰影響を受けている市内の高齢者福祉施設等（16 法人）に対し、支援金を支給し、負担の軽減を図った。

ウ　地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金事業　6,600,000 円（国 10/10）

災害等に備え、非常用発電機を整備する市内の認知症グループホームと小規模多機能型デイサービスを運営する 1 社会福祉法人に対し、補助を行った。

(5)　地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)

介護予防・日常生活支援総合事業において、介護予防に取り組む高齢者の受け皿となる多様な事業を展開した。

人数（延べ）

事業名		令和７年度		令和６年度	
		人数	金額	人数	金額
ア	訪問型介護予防事業	15	1,373,940	16	1,455,030
イ	通所型介護予防事業	12	1,596,500	0	0
ウ	生活支援サービス事業				
	・食の自立支援事業（対象：非課税、要介護者）	30	924,826	28	691,535
	・生活・介護支援サポーター	15	2,989,359	15	2,943,000
エ	介護予防ケアマネジメント				
	・センター担当分	496	3,628,410	553	3,143,940
	・委託分	774		635	
オ	介護予防把握事業				
	・送付数	848		880	
	・回収数	317	565,307	412	450,571
	・回収率（%）	37.4		46.8	
カ	介護予防普及啓発事業				
	・フレイル予防、出前講座等	1,631	793,013	1,392	515,188
キ	地域介護予防活動支援事業				
	・介護予防教室等	10,512	19,862,190	9,388	18,339,865
	（あフレる教室）	(1,347)	(1,373,501)	(599)	(845,718)
	・通所型介護予防事業				
	サロン	12,952	1,293,270	12,277	1,226,798
	生活支援	642		368	
	・健康長寿のつどい事業	528	1,913,675	485	1,724,269
	（実施地区数）	7		6	
計			34,940,490		30,490,196

【成果と今後の方向性】

令和７年度には、短期集中通所型サービスＣを再開し、専門職による集中的な支援により生活機能の改善につなげるなど、自立支援につながる取組の充実が図られた。

また、健康チェックリストを活用した介護予防把握事業により、支援が必要な高齢者の早期把握を行うとともに「はつらつ教室」等の介護予防教室への参加促進や認知症検診対象者に対する医療機関への受診勧奨、個別訪問による早期対応を実施した。

サロン事業や健康音楽体操教室では、健康運動指導士や看護師等の専門職による体操や講座を実施し、地域における介護予防の推進を図った。

２年目となる「あフレる体操教室」は、トリムパークかなづを新規会場として開講し、遠隔での体操と体力測定を組み合わせた介護予防活動を実施することで、高齢者の認知機能及び体力の向上を図った。

(6)　地域支援事業(包括的支援事業)

社会福祉協議会、ケアマネジャー、職能団体等関係機関と連携して、地域課題の早期解決やネットワークの強化に努めた。

ア　介護予防支援

介護予防サービス計画作成（要支援１、２の利用者）

年度	センター分（件）	委託分(件)	歳入(円)
R7	832	1,726	11,721,000
R6	773	1,449	9,456,180

【成果と今後の方向性】

介護予防ケアマネジメントを必要とする件数が増加しており、地域包括支援センター職員のみで全てを担当することには限界がある。委託件数が増加する傾向は、今後も続くと見込まれ、地域でのケアマネジメント体制を整えていく必要がある。

イ　総合相談支援事業・権利擁護事業・
包括的継続的マネジメント事業(電話・来所・訪問)

相談内容	件数(延べ)
介護サービス等に関すること	1,873
権利擁護に関すること	51
高齢者虐待に関すること	209
認知症に関すること	332
医療や健康に関する相談	178
介護者の負担や介護方法等に関する相談	30
生活困窮や経済問題	55
その他	311
ケアマネからの相談・ケアマネ支援	401
計	3,440

【成果と今後の方向性】

複雑化・複合化した相談が増える中、多職種や関係機関と連携し、迅速な相談支援を行った。ケアマネジャーからの相談件数が増加しており、困難事例への助言や関係機関との調整など後方支援機能の充実を図った。

また、高齢者虐待対応件数も増加している中、行政機関として関係機関と連携し、早期対応と継続支援に努めた。

今後も、制度運営と現場支援の両面から地域支援体制の充実を図り、関係機関との連携強化や業務の効率化を進めながら、切れ目のない支援体制の充実に努める。

ウ　地域ケア会議推進事業、在宅医療・介護連携推進事業

会議内容	回数(回)
地域ケア会議	1
日常生活圏域地域ケア会議	1
ケアマネ支援会議	6
地域ケア個別会議	5
地域お助け支援会議	12
認知症支援会議	1
フレイル予防支援会議	3
顔の見える多職種連携カンファレンス	1
計	30

【成果と今後の方向性】

重点課題としている「身寄りのない方や家族と疎遠な方への支援」について、各会議体で具体事例や対応方法を共有し、関係機関とともに支援のあり方を検討する機会を設けた。民生委員、介護支援専門員、医療機関等と課題を共有することで、早期相談・早期対応に向けた連携強化につなげている。

認知症及びＡＣＰ（人生会議）の普及啓発については、関係団体からの意見・提案を踏まえ検討を進めている。ＡＣＰについては健幸セミ

ナーに代えて地域活動の場を活用した出前講座を実施し、住民が人生の終い支度を考える機会の創出につなげた。

個別支援では、地域お助け支援会議の開催件数が増加しており、複合的課題を抱える高齢者への支援ニーズの高まりが見られる。

今後も、地域ケア個別会議やケアマネ支援会議を通じて継続的な支援を行うとともに、関係機関とのネットワーク構築を進め、個別課題から抽出される地域課題の整理を通じて、市全体の支援体制の充実につなげていく。

エ　認知症施策推進事業

事業内容	人数・事業所数
認知症検診受診者	10
認知症初期集中支援チームによる支援ケース	2
認知症高齢者安心生活ネットワーク登録者	24
うち　どこシル伝言板利用者	(18)
安心生活ネットワーク協力事業所	41
計	77

【成果と今後の方向性】

福井県独自の認知症に関する項目を入れた健康チェックリストの該当者に対し、坂井地区内の医療機関への受診勧奨を通知し、保健師による訪問も実施した。認知症の早期発見、早期治療へつなげることができたほか、窓口相談者に対して認知症検診を促すことで、必要な医療とサービスにつなぐことができた。９月の世界アルツハイマーデーに合わせて市役所・図書館に掲示物を展示、アフレアでは認知支援のシンボルカラーであるオレンジ・ライトアップを行い認知症支援について普及啓発を行った。

オ　生活支援体制整備事業

・地域福祉ネットワークづくり事業　委託先：市社会福祉協議会

年度	福祉委員会設置地区	事業費（円）
R7	25	11,559,968
R6	25	12,926,964

・生活・介護サポーター養成事業　委託先：市社会福祉協議会

年度	参加人数（人）	事業費（円）
R7	453	357,908
R6	280	265,433

【成果と今後の方向性】

福祉委員会を設置済み、設置を予定している行政区に対し、出前講座等を開催した。また、福祉推進員や民生委員との交流を図るため、地区ごとに交流会を開催した。その他、新しく地域活動を始める人向けの啓蒙と人材発掘のため「10 年後の自分と地域を考えるつどい」と題したセミナーや「あわらふくし塾」を開催し、生活支援体制の整備を行った。

(7) 地域支援事業(任意事業)

要援護高齢者及びその家族に対し、住み慣れた地域での自立した生活を支援するため、各種事業を行った。

事業名		令和７年度		令和６年度	
		人数等	金額	人数等	金額
ア	家族介護支援事業				
	・家族介護者交流事業	5 回	982,254	6 回	561,110
	・家族支援介護用品支給事業（対象：非課税者等）	267 人	6,949,844	255 人	6,391,626
イ	その他の事業				
	・食の自立支援事業（対象：非課税、要支援者等）	21 人	1,387,239	20 人	1,037,300
	・緊急通報体制整備事業	40 人	955,866	38 人	796,678

	・介護サービス相談員派遣事業	102 人	431,455	57 人	296,455
	・認知症サポーター等養成事業 （実施回数）	107 人 8 回	31,721	165 人 13 回	99,840
計			10,738,379		9,183,009

【成果と今後の方向性】

ア　家族介護支援事業

在宅で介護をする介護者を支援し、心身両面からの介護負担を軽減するため、家族交流会や介護に関する研修会を開催した。また、紙おむつの支給により、要介護高齢者を介護している家族の身体的、精神的及び経済的負担軽減を図った。

イ　その他の事業

生活・介護支援サポーターによる配食サービスを通して、在宅高齢者の安否確認を行った。緊急通報体制整備事業においても高齢者の見守り体制の充実に努めた。

認知症サポーター養成講座を８回実施し、107 名の認知症サポーターを養成した。安心生活ネットワーク登録事業所の新規協定に合わせたことで、幅広い年代、職業の方の受講に繋がった。

(8) 老人福祉センター事業

市姫荘利用実績(利用目的別)　（単位：人）

	定期利用	一般利用	クラブ活動	計
利用人数	819	1,842	697	3,358

「市姫荘」管理委託料　8,061,083 円

【成果と今後の方向性】

地域サロンでの紹介や癒しの広場、高齢者いきいき講座等の開催により 3,358 人（前年度比△315 人）利用した。利用者が減少した背景には会員の高齢化により夏季の活動を一部休止したものによる。

施設の老朽化など施設が抱える課題に対しては、今後、老人福祉センターとしての在り方等についても検討していく。

(9) 高齢者地域福祉推進事業補助金　（単位：円）

年度	老人クラブ数	補助額
R7	47	2,901,182
R6	50	3,237,774

【成果と今後の方向性】

老人クラブ連合会の活動経費に補助し、高齢者の生きがいと健康づくりを図った。

(10)　金津雲雀ヶ丘寮

ア　基金の状況　（単位：円）

区分	R6 年度末 現 在 高	R7 年度 積立額	R7 年度 処分額	R7 年度末 現 在 高
現金	19,082,000	42,000	13,871,000	5,253,000

イ　工事請負費　13,871,000 円

給湯設備修繕工事(ディサービス棟・ショートステイ棟、養護棟)

【成果と今後の方向性】

給湯設備の修繕を実施し、利用者に対して適切な入浴サービス等が提供できるよう施設環境の整備を図った。

今後も、指定管理者であるあわら市社会福祉協議会の経営状況を踏まえ、市の基金を活用し、必要な施設修繕等を実施していく。

２．保健衛生

「健やかな身体を鍛え、生涯を通して元気に暮らせるまち」の実現を目指して、さまざまな健康づくり事業を実施した。

(1) 保健衛生総務経費　（単位：円）

事業名	R7 年度	R6 年度
地域医療活動費(医師会、歯科医師会)	500,000	500,000

【成果と今後の方向性】

「あわら市保健計画」及び「第３次食育推進計画」が計画期末を迎えたことから、両計画を統合し「知って、動いて、つながる　健康あわら」を行動理念とする「第２次あわら市保健計画」を策定した。今後は、本計画に沿った取り組みを推進していく。

さらに、新型インフルエンザ等対策政府行動計画及び福井県の行動計画の改定を受け「あわら市新型インフルエンザ行動計画」を見直した。今後は、本計画に基づき、平時から関係機関との連携体制の構築や、感染症に関する市民への情報提供を進めていく。

(2) 予防接種事業

ア　定期接種(高齢者)

予防接種名	対象者数(人)		接種者数(人)		接種率(%)	
	R7	R6	R7	R6	R7	R6
高齢者用肺炎球菌	377	356	109	71	28.9	19.9
高齢者帯状疱疹	2,043	—	延 856	—	24.1	—
インフルエンザ	9,294	9,328	1,991	4,506	21.4	48.3
新型コロナウイルス	9,294	9,328	909	1,887	9.8	20.2
計	9,671	9,684	2,100	4,577		

事業費 27,574,610 円　（主な内訳）接種委託料 26,316,074 円

【成果と今後の方向性】

予防接種法の改正により、65 歳以上の節目年齢を対象とした帯状疱疹ワクチンの接種体制を整え、定期接種を開始した。今後も定期接種対象者には個別通知や広報等で接種勧奨を行い、接種機会を確保する。

(3)　健康増進事業

ア　食育推進事業

事業内容	R7 年度		R6 年度	
	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
公民館まつり	2	113	4	261
おばあちゃんの味の日試食会	6	214	6	210
伝承料理教室	4	83	4	103
生活習慣病予防等 市民健診試食・料理教室	16	645	15	1253
地区健康づくり栄養教室	6	64	5	58
食生活改善推進員育成・研修	12	135	12	158
食生活改善推進員養成講習会(1回/2 年)	7	28	—	—

イ　健康づくりサポーターによる健康づくり教室

事業内容	R7 年度	R6 年度
健康づくりサポーター数	39 人	44 人
健康づくり推進区	29 区	34 区
健康づくり活動実施回数	83 回	88 回

ウ　その他の健康増進事業

事業内容	R7 年度		R6 年度	
	回数(回)	人数(人)	回数(回)	人数(人)
健康づくり教室 （食育推進事業除く）	9	153	4	117
健康ウォーキング事業	1	28	2	54
健康チャレンジ （インセンティブ付与）	1	94	1	60

事業費　756,583 円（R6 年度 695,483 円）

※ インセンティブ費用は含めず

【成果と今後の方向性】

おばあちゃんの味の日事業では、過去のレシピを集約した「伝承料理レシピ集総集編」を作成したところ、市内外から好評であった。今後も伝承料理の継承に向けた取り組みを継続していく。

健康づくりサポーターによる健康づくり事業では、サポーターの後継者不足や教室参加者の確保が課題となっている。今後は、サロンなど既存の通いの場を活用するなど事業の整理を図り、地域に根

ざした健康づくりを推進していく。
健康ウォーキング事業では、ゴルフ場でのウォーキングイベントを２回企画したが、天候不良により実施には至らなかった。今後もあわら市の特色を生かしたウォーキングイベントの実施や庁内各課で連携した健康づくりに取り組んでいく。
熱中症対策では、クーリングシェルターを市内 30 カ所に設置した他、チラシや啓発グッズの配布により熱中症による健康被害の防止に努めた。

(4)　市民健康診査事業、がん検診事業(国補助、県補助)

ア　市民健診受診者数(特定・後期健診以外)

種別	受診者数(人)	
	R7 年度	R6 年度
胃がん	631	493
肺がん(結核検診含む)	1,584	1,601
大腸がん	1,431	1,449
子宮頸がん	804	927
乳がん	684	716
喀痰検査	4	3
一般健診(39 歳以下、生活保護)	25	29
肝炎検査	43	55
前立腺がん検査	188	211
骨密度検査	227	263
胃がんリスク検査	40	52
歯科健診	35	24
延べ受診者数（人）	5,695	5,823
事業費（円）	23,989,196	22,205,902

イ　各がん検診受診者数(受診勧奨年齢層を抜粋)

種別	受診勧奨年齢	R7 年度		R6 年度
		受診者数	受診率	受診率
		(人)	(%)	(%)
胃がん	50～69 歳	269	22.4	24.0
肺がん	40～69 歳	603	21.6	23.1
大腸がん	40～69 歳	589	21.1	22.4
子宮頸がん	20～69 歳	683	69.7	73.9
乳がん	40～69 歳	511	63.3	64.3
計		2,902	36.4	38.6

ウ　各がん検診精密検査受診状況(R7 年度)　（人）

種別	要精検者数 (うち、上半期分)	精密検査結果※		
		異常なし	異常あり	未把握
胃がん	50(30)	5	23	2
肺がん	66(35)	11	20	4
大腸がん	75(35)	6	22	7
子宮頸がん	5(2)	0	0	2
乳がん	35(11)	3	7	1
計	231(113)	25	72	16

※精密検査結果：一次検診を上半期に受診した人のみ

エ　がん患者アピアランスサポート事業（県補助）

	R7 年度	R6 年度
件数	17 件	11 件
助成額	260,871 円	192,200 円

オ　特定健康診査及び後期高齢者健康診査事業

種　別	R7 年度		R6 年度	
	受診者数 (人)	受診率 (%)	受診者数 (人)	受診率 (%)
特定健診	(暫定値) 1,035	(暫定値) 37.5	1,195	35.0

後期健診	849	18.2	750	16.7

事業費　特定健診　9,284,809 円、後期健診　8,314,680 円

【成果と今後の方向性】

市民健診については、受診券の事前送付、一部検診（健診）の無料化、集団健診の土日実施率５割の維持等により、受診者の拡大を図った。さらに、がん精密検査の確実な受診につなげるため、電話による受診勧奨を実施した。今後も、疾病の早期発見・早期治療を推進するため、受診体制の充実に努める。

アピアランスサポート事業では、令和 8 年度に県が助成回数を見直すことに伴い、市においても生涯１回限りであった助成回数を年度内１回に変更する。今後も医療機関等と連携して事業の周知を図っていく。

(5)　救急医療体制整備事業(県補助)　（単位：円）

事業名	R7 年度	R6 年度
休日在宅当番医制運営事業委託料	1,810,654	1,805,633
病院群輪番制事業費補助金	372,000	404,000
小児救急医療支援事業補助金	387,000	339,000
坂井地区二次救急医療運営事業補助金	1,419,000	1,422,000
計	3,988,654	3,970,633

【成果と今後の方向性】

今後も福井坂井医療圏の休日や夜間の救急医療体制の運営経費に補助し、市民が安心して医療を受けられる救急体制の整備を図っていく。

(6)　地域自殺対策緊急強化事業(県補助)

事業名	R7 年度	R6 年度
ストレスチェック実施数	450 件	1,028 件
臨床心理士によるこころの相談会	20 件	12 件
ゲートキーパー研修	1 回(11 人)	1 回(189 人)
こころの教室（中学生対象）	1 回(80 人)	1 回(228 人)
事業費	205,000 円	228,432 円

【成果と今後の方向性】

ストレスチェックは、40 歳・50 歳・60 歳の節目年齢から子育て中の保護者へ対象を変更し、心の状態への気づきを促すとともに、こころの相談など相談窓口の周知を図った。

今後は、自殺予防週間等を活用したこころの健康や睡眠に関する普及啓発を進めるとともに、「こころの教室」については対象を小学校高学年まで拡大して実施するなど、こころの健康への理解促進に努める。

(7)　高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業（R6 年度～）
（後期高齢者広域連合からの受託事業）

事　業　名	介入した人数	医療等に繋がった人数
治療中断者への訪問指導（高血圧・糖尿病）	4	3
健康状態不明者の把握	22	8
健康づくり教室	133	—

【成果と今後の方向性】

特定年齢の治療中断者及び医療機関や健診の受診がなく健康状態が把握できていない者に対して、状況把握及び必要性に応じた受診勧奨を保健師が家庭訪問により実施し、約４割が受診等につながった。

今後は、対象を低栄養状態や口腔機能に課題のある者に拡大し、必要な指導や受診勧奨を行っていく。

農林水産課

１．農業委員会

農業委員会は、農地の権利移動や転用など農地法に基づく許可申請等について、毎月総会を開催し審議を行っている。総会で審議する案件については、事前に現地確認調査を実施し、適正な審議に努めている。

委員会の活性化を図るため、農業の課題を検討する3つの専門部会を設け、重要案件の検討や現地調査を実施した。

また、遊休農地の意向調査の結果を踏まえ、農地中間管理事業を活用した利用権の設定や耕作者の斡旋等を行い、遊休農地の発生防止に努めた。

【成果と今後の方向性】

農地中間管理事業の実施により、集落単位でまとめて農地を貸し付けたこともあり農地は集積されつつある。しかし、今後において、農業者の減少が避けられないことから、担い手に農地を斡旋し、より一層、農地利用の最適化活動を実施していく。

(1)農業委員会の活動状況

会　議　名	開催回数	内　　容
農業委員会定例総会	12 回	議案審議等
運営委員会	3 回	重要案件の事前調整等
農政委員会	2 回	農地転用履行確認等
農地利用検討委員会	2 回	遊休農地実態調査等

(2) 定例総会の審議案件実績

議　案		件数	面　積	件数 前年比
権利移動	農地法第3条許可	39	92,409.20㎡	13
	相続等の届出(第3条の3)	119	981,241.55㎡	△3
	農地中間管理事業（賃借権）	317	2,422,015.68㎡	△205
	農地中間管理事業 （使用貸借権）	0	0㎡	△9
計		475	3,495,666.43㎡	△204
農地転用等	農地法第4・5条許可 （うち一時転用）	9 (0)	8,440.72㎡ (0㎡)	△32 (0)
	現況証明調査	38	22,761.94㎡	＋22
	農業用施設設置届出	1	195.33㎡	＋1
	電気通信事業施設等設置届出	0	0㎡	0
計		48	31,397.99㎡	△9

(3)遊休農地の発生防止、解消

農用地面積(A)	遊休農地面積(B) (R7.10月調査)	遊休化率(B/A)
3,858.3ha	68.8ha	1.78%

※遊休農地とは、1年以上耕作されておらず、今後も耕作される見込みがない農地をいう。

(4)農地の利用集積

令和7年度においても、引き続き農地中間管理事業による農地の集積・集約化を積極的に推進した。

農用地面積(A)	集積面積 (B)(R8.3月末)	うちR7年度新規 集積面積	集積率(B/A)
3,858.3ha	1,893.6ha	21.9ha	49.2%

２．農業総務

農業祭への補助

農産物の収穫に対する感謝と地区住民の融和、都市住民との交流を図り、市のイメージアップ及び地域の活性化を推進するため、「剱岳かりんて祭」へ補助金を交付している。

（単位：円）

事　業　主　体	例年の主な事業内容	事　業　費	補　助　金
剱岳かりんて祭実行委員会	地元の農産物や加工品の展示即売、市内各地区の特産物販売、大鍋かりんて汁の無料振る舞い、ステージイベント、剱岳そばの実演販売など	1,439,428	750,000

【成果と今後の方向性】

剱岳地区イメージアップ及び地域農業の活性化のため、継続して補助を実施していきたい。

３．農業振興

(1)　丘陵地農業サポート事業

坂井北部丘陵地域における農業を維持・発展させるため、坂井北部丘陵地営農推進協議会及び丘陵地農業支援センターが主体となり、高齢農業者や兼業農家への農業支援、就農支援等の担い手育成、農地の利用調整などの事業を実施した。

※坂井北部丘陵地営農推進協議会負担金　5,685,000円　（あわら市　3,790,000円(2/3)、坂井市　1,895,000円(1/3)）

区　　分	事　業　内　容
新規就農者の研修受け入れと就農支援	・インターンシップ（短期研修）　2人（男性）　1人（女性） ・里親研修　1人（男性）
農地の利用集積	・新規利用権設定面積　16.7ha（68筆）

【成果と今後の方向性】

担い手育成や農地の利用調整を実施することで、遊休農地の発生防止や農地の有効活用が図られた。今後も同事業を継続することにより、担い手を育成し、遊休農地の発生の抑止に努める。

(2)　中山間地域等直接支払交付事業

（単位：円）

区分	対象面積	交付単価	交付金額	備考
特定農山村法区域	東　山　576.15a 後　山　590.42a 清　滝　809.32a	21,000 円/10ａ	1,209,915 1,239,882 1,699,572	国 庫　1/2　(2,074,684円) 県 費　1/4　(1,037,341円) 市 費　1/4　(1,037,344円)
小　計	1,975.89a		4,149,369	
知事特認区域	熊　坂　508.62a 畝市野々　119.00a	21,000 円/10ａ	1,068,102 249,900	国 庫　1/3　(439,334円) 県 費　1/3　(439,334円) 市 費　1/3　(439,334円)
小　計	627.62a		1,318,002	
合　計	2,603.51a		5,467,371	

【成果と今後の方向性】

市内においても、特に高齢化が進み、担い手や後継者が不足する中山間地域等においては、農地の多面的機能の低下が懸念されているが、当該事業により、生産条件が不利な地域での農業生産活動の継続、集落の活動体制支援を図った。

農村が有する多面的機能を維持するためにも同事業を継続し、県や福井県農業協同組合など関係機関と協力し地域での話し合いを活性化させるなどの対応をとっていく。

(3)　病害虫防除対策事業

（単位：円）

事業主体	事業内容	対象事業費	補助金額	備考
福井県農業協同組合	カメムシ防除のための農薬を購入し、各区へ配布	3,056,580	1,400,000	市費　1/2以内 （予算の範囲内）

【成果と今後の方向性】

カメムシは、斑点米の原因で、米の品質を下げる要因の一つである。河川周辺や用排水路、農道等に生息するカメムシの共同防除を行うために、各集落が購入する防除用のスタークル粉剤、液剤の購入に対し、1/2の助成（予算の範囲内）を行うことで、市内76集落における、一斉防除を支援し、良質な米の

生産を推進することができた。

市内で生産される米の品質をより向上させ農業者の収入の安定を図るためにも、地域の実態に応じた適切な防除体系の確立に向け助成の継続が必要となる。

(4)　農業用廃ビニール処理事業

（単位：円）

事業主体	事業内容	対象事業費	補助金額	備考
福井県農業協同組合	廃ビニール処理にかかる経費	1,599,900	180,000	市費　1/4以内 （予算の範囲内）

【今後の方向性】

高品質な農産物の生産のため、高度な栽培技術と多くの生産資材が必要とされるなか、農業用廃ビニールの適正な処理を推進することができた。

生産資材の不適切な処理による環境汚染を防止するためにも、この取組を継続し持続可能な農業の促進を図りたい。

(5)　新規就農者支援事業

新規就農者経営支援事業(小農具等整備奨励金)　(県単)

（単位：円）

事業対象者	就農時期	作物・部門名	内訳	補助金額	備考
岡村　一也（横垣）	令和８年１月１日	果樹	小農具等一式	412,000	県費　1/4以内 市費　1/4以内
速水　豊（高塚）	令和７年１月１日	果樹	小農具一式	500,000	県費　1/4以内 市費　1/4以内
合　　計				912,000	

【成果と今後の方向性】

県の事業を活用し、さらに本市が上乗せの助成を行うことで、経営が不安定な新規就農者に対して経営を支援するとともに、スムーズな就農を支援した。

本市で新規就農する農業者の経営を安定・発展させていくためには、就農準備段階からの経営計画や営農技術の指導体制、適切な助成制度の提案等が重要となることから、県や福井県農業協同組合等の関係機関協力のもと、さらに充実したサポート体制を構築していく。

(6)　農業次世代人材投資事業(農業次世代人材投資資金[経営開始型])(50歳未満対象)(国庫)

(単位：円)

事業対象者	就農時期	作物・部門名	交付期間	内訳	補助金額	備考
阿閉　誠 (城・十三)	令和2年11月1日	花き	令和7年5月1日 ～令和7年10月31日	125,000円×6ヶ月	750,000	国庫10/10 令和2年度採択
合　　計					750,000	新規採択は令和3年度まで

【成果と今後の方向性】

国の助成制度である農業次世代人材投資資金を交付することにより、経営が不安定な就農初期の青年就農者に対して経営を支援することができた。

この制度は、令和3年度までに就農した者が対象であり、令和7年度をもって終了。令和4年度以降は「新規就農者育成総合対策事業」を活用し、切れ目のない支援を実施している。

(7)　新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)(50歳未満対象)(国庫)

（単位：円）

事業対象者	就農時期	作物・部門名	交付期間	内訳	補助金額	備考
佐々木　邦明 (山十楽)	令和4年6月1日	ネギ	令和7年5月1日 ～令和7年10月31日	125,000円×6ヶ月	750,000	国庫10/10 令和4年度採択
森島　浩平 (柿原)	令和5年1月1日	ネギ、メロン	令和7年7月1日 ～令和7年12月31日	125,000円×6ヶ月	750,000	国庫10/10 令和4年度採択
宮田裕太・李花 (牛山)	令和5年1月1日	メロン、トマト	令和7年7月1日 ～令和7年12月31日	125,000円×6ヶ月 ×1.5（夫婦型）	1,125,000	国庫10/10 令和4年度採択
伊藤　敦史 (城新田)	令和5年2月1日	ネギ、メロン	令和7年8月1日 ～令和8年1月31日	125,000円×6ヶ月	750,000	国庫10/10 令和4年度採択
呉　霞 (井江葭)	令和6年1月1日	スイカ、トマト	令和7年7月1日 ～令和8年6月30日	125,000円×12ヶ月	1,500,000	国庫10/10 令和5年度採択
大石　梨加 (北潟)	令和6年1月1日	メロン、トマト	令和7年7月1日 ～令和8年6月30日	125,000円×12ヶ月	1,500,000	国庫10/10 令和5年度採択
速水　豊 (高塚)	令和7年1月1日	ブドウ	令和7年7月1日 ～令和8年6月30日	125,000円×12ヶ月	1,500,000	国庫10/10 令和6年度採択
岡村　一也 （横垣）	令和8年1月1日	ブドウ	令和8年1月1日 ～令和8年6月30日	125,000円×6ヶ月	750,000	国庫10/10 令和7年度採択
合　　計					8,625,000	

(8)　新規就農者育成総合対策事業(経営発展支援補助金)(50歳未満対象)(国庫)

事業対象者	就農時期	作物・部門名	内訳	補助金額	備考
岡村　一也（横垣）	令和8年1月1日	果樹	格納庫、乗用草刈機 ラジコン動噴	3,750,000	国庫　1/2以内 県費　1/4以内

【成果と今後の方向性】

令和4年度に新設された国の助成制度である新規就農者育成総合対策事業(経営開始資金)を交付することにより、経営が不安定な就農初期の青年就農者に対して経営を支援することができた。

この制度を活用し、すでに就農した青年就農者を支援するとともに、新規就農者育成総合対策事業の一部である経営発展支援補助金を活用し、引き続き早期の農業基盤の確立につなげたい。

(9)　初期投資促進事業(50歳未満対象)(国庫)

事業対象者	就農時期	作物・部門名	内訳	補助金額	備考
速水　豊（高塚）	令和7年1月1日	果樹	ステレオスプレーヤ 乗用草刈機	3,483,000	国庫　1/2以内 県費　1/4以内

【成果と今後の方向性】

国の事業を活用して機械等の導入支援を行い、就農初期の青年就農者の農業基盤の確立を図った。

引き続き、本補助金の活用を促進することで、農業経営の生産効率の向上や生産規模拡大につなげたい。

(10)　環境保全型農業支援事業

（単位：円）

事業主体	取組内容		補助対象面積	交付単価	補助金額	備考
市内農業者 16名	全国共通取組	緑肥の施用　※１	615ａ	5,000円/10ａ	307,500	国費1/2（3,536,980円） 県費1/4（1,768,490円） 市費1/4（1,768,490円）
	全国共通取組	有機農業の取り組み（そば） ※２	675ａ	3,000円/10ａ	202,500	
	全国共通取組	総合防除(水稲)　※３	1,719ａ	4,000円/10ａ	687,600	
	地域特任取組 (県独自の取組み)	IPM＋畦畔除草＋農薬不使用(そば)　※４	10,880ａ	2,800円/10ａ	3,046,400	
	地域特任取組 (県独自の取組み)	IPM＋畦畔除草＋農薬不使用(水稲)　※５	3,369ａ	8,400円/10ａ	2,829,960	
合　　計			17,258ａ	―	7,073,960	

※１　緑肥の施用の取り組み

品質が確保された緑肥の種子を標準播種量以上播種し、適正な栽培管理を行った上で、子実の収穫前にすべてすきこみすることが要件となる。

※２　有機農業の取り組み

取組圃場で2年以上、化学肥料や化学合成農薬を使用せずに作物を栽培。土づくり技術の導入、使用資材の証明書の取得、周辺からのドリフト等の防止等の実施が要件となる。

※３　総合防除

県が定める総合的病害虫・雑草管理に関する指標（福井県IPM実践指標）14項目中9項目を実施した上で、2回以上の畦畔除草、使用資材の証明書の準備が要件となる。加えて水稲の場合はメタン削減対策、水稲以外であれば交信かく乱剤又は天敵温存植物、天敵等生物農薬の利用のうちどれか1つを実施すること。

※４　IPM＋畦畔除草＋農薬不使用(そば)

県が定める総合的病害虫・雑草管理に関する指標（福井県IPM実践指標）6項目中3項目を実施した上で、化学肥料や化学合成農薬の不使用、2回以上の畦畔除草、使用資材の証明書の準備が要件となる。

※５　IPM＋畦畔除草＋農薬不使用(水稲)

県が定める総合的病害虫・雑草管理に関する指標（福井県IPM実践指標）12項目中6項目を実施した上で、化学肥料や化学合成農薬の不使用、3回以上の畦畔除草、使用資材の証明書の準備が要件となる。

【成果と今後の方向性】

有機農業や地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して、国や県と協力して取り組みを支援することで、本市において環境への負荷に配慮した農業の普及を図り、持続的な農業を推進することができた。

農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の維持を図るため、環境の保全に効果の高い営農活動を支援し、拡大していく。

(11)　機構集積協力金交付事業

令和７年度において対象地域なし。

【成果と今後の方向性】

令和７年度において対象となる地域はなかったが、今後も農地の有効利用のため、当該協力金に代わる「農地集約化促進事業」を活用した担い手への農地集積・集約を促していく。

(12)　周年作促進事業

（単位：円）

事業主体	取組内容	補助対象面積	単価	補助金額	備考
市内農業者 42名	麦あと大豆	28,637 a	5,500円/10a	15,750,350	
	麦あとそば	24,523 a	3,000円/10a	7,356,900	
計		53,160 a		23,107,250	

【成果と今後の方向性】

転作田での大麦の収穫後に大豆・そばの作付けを奨励することで、水田の有効活用や、収益性の向上につながり、農業者の生産意欲の向上を図ることができた。

米の民間在庫量増加による米価下落を防止するためには、今後さらなる需給調整を推進することが必要となることから、当該事業を通じて水田での転作を促進するとともに、水田農業の効率化を図る。

(13)　未来に繋ぐふくいの農業応援事業

（単位：円）

事業主体	栽培品目	事業内容	対象事業費	補助金額	備考
有限会社あわら農楽ファーム (山室)	水稲	田植機、ドローン	9,600,000	5,760,000	水田支援(スマート農業) 県費1/2以内(4,800千円) 市費1/10以内（960千円)
株式会社タクファーム (古屋石塚)	水稲	田植機	6,780,000	4,068,000	水田支援(スマート農業) 県費1/2以内(3,390千円) 市費1/10以内（678千円)
株式会社美・SOIL	水稲	田植機	6,800,000	4,080,000	水田支援(スマート農業) 県費1/2以内(3,400千円) 市費1/10以内（680千円)
寺崎　清視 (波松)	梨	果樹棚	7,458,000	3,231,000	園芸支援(産地拡大) 県費1/3以内(2,486千円) 市費1/10以内（745千円)
岡村　一也 (横垣)	ぶどう	簡易雨除ぶどう棚、乗用運搬車、チッパー、電気棚	17,076,158	7,399,000	新規就農支援 県費1/3以内(5,692千円) 市費1/10以内(1,707千円)
速水　豊 (高塚)	ぶどう	電動作業車、格納庫ハウス、ぶどうハウス、簡易雨除ハウス	24,609,090	10,663,000	新規就農支援 県費1/3以内(8,203千円) 市費1/10以内(2,460千円)
合　　計			50,324,008	22,190,000	（市内　7,230千円）

【成果と今後の方向性】

設備投資により、スマート農業の導入を支援、またさらなる経営規模の拡大を予定している園芸農業や水田園芸の生産者に対し、県の事業を活用し機械等の導入の助成を行った。

引き続き、本補助金の活用を促進することで、農業経営の生産効率の向上や生産規模拡大につなげたい。

(14)　夢あるふくいの園芸タウン育成事業

（単位：円）

事業主体	事業名	事業内容	対象事業費	補助金額	備考
福井県農業協同組合	園芸タウン整備事業（リースハウス型）	耐候性リースハウスの団地整備（４棟）	16,612,000	11,628,000	国1/2、県1/10、市1/10 3年計画の2年目

【成果と今後の方向性】

推進事業では、機械等の導入の助成を行い、作業の省力化や農地の課題を明らかにすることができた。

また、整備事業では団地化しハウスを建設することで、既存の地元農業者と新規就農者が産地特産物の生産に注力できる環境を整備できた。

なお、整備事業は3年計画で、令和8年度も引き続きハウスを増設整備し、新規就農者の定着や新規就農者を育成する先進農家を増加させ、地域の活性化につなげたい。

(15)　認定農業者数及び認定新規就農者数

（単位：件）

区　　分		R7年度末	R6年度末	R5年度末	R4年度末	R3年度末
認定農業者数		90(前年 -8)	98	98	100	97
	うち　法人	50(前年 -3)	53	55	55	55
	うち　個人	40(前年 -5)	45	45	42	42
認定新規就農者(新規認定数)		1	1	7	5	2

※認定農業者の令和7年度の推移は、新規認定1件（個人１件)、認定の更新14件（法人4件、個人10件)、未更新6件（法人1件、個人5件）
県の広域認定に移行3件（法人2件、個人1件）

(16)　中山間総合対策支援事業

（単位：円）

事業主体	栽培品目	事業内容	対象事業費	補助金額	備考
農事組合法人剱岳ファーム	水稲	田植機	5,100,000	2,210,000	担い手支援対策事業 県費1/3以内 市費1/10以内
合　　計			5,100,000	2,210,000	

【成果と今後の方向性】

中山間地域等の農村に人が住み続けるために、中山間地域の多様な担い手の育成及び中山間の営農を継続させる体制づくりを支援し、中山間地域の農業の振興を図ることができた。

今後も持続的な農業を維持するため効率的経営体質の強化を図り、農地荒廃の防止を推進する。

(17)　中山間地域土地改良施設等保全基金事業（棚田地域保全基金）

（単位：円）

事業主体	事業内容	対象事業費	補助金額	備考
熊坂中山間地域	固定柵用シート	297,000	297,000	県費10/10以内 （補助上限30万）
東山中山間地域	草刈り機	300,000	300,000	県費10/10以内 （補助上限30万）
合　　計		597,000	597,000	

【成果と今後の方向性】

集落住民が行う共同作業に係る資機材購入費用等の支援を受けることで、棚田地域の保全を図ることができた。

今後も本事業を活用し、農地荒廃の防止を推進する。

４．鳥獣害対策

(1)　有害鳥獣駆除事業(市単)

（単位：円）

<table>
<tr><th>事 業 内 容</th><th>委　託　先</th><th>委　託　料</th><th>実　　績</th></tr>
<tr><td rowspan="2">有害鳥獣の駆除及び対策に係る委託</td><td>一般社団法人
福井県猟友会　金津支部</td><td>1,832,000</td><td>出動延べ人数
イノシシ等駆除　195人　クマ檻見回り　263人
中獣類等駆除　70人　罠メンテナンス　110人
現地調査・対策指導等　14人
有害捕獲プレート交換　429枚</td></tr>
<tr><td>一般社団法人
福井県猟友会　芦原支部</td><td>963,000</td><td>出動延べ人数
イノシシ等駆除　92人　クマ檻見回り　73人
中獣類駆除　51人　罠メンテナンス　22人
現地調査・対策指導等　10人
有害捕獲プレート交換　86枚</td></tr>
<tr><td>有害鳥獣捕獲隊員及び捕獲補助者に係る保険加入</td><td>株式会社アトムジャパン</td><td>163,840</td><td>R7有害鳥獣捕獲隊　22人　55,440円
R7捕獲補助者　119人　108,400円</td></tr>
<tr><td colspan="2">合　　計</td><td>2,958,840</td><td>駆除数
<table>
<tr><th></th><th>R7</th><th>R6</th><th>R5</th><th>R4</th></tr>
<tr><td>イノシシ(頭)</td><td>222</td><td>298</td><td>205</td><td>122</td></tr>
<tr><td>シカ(頭)</td><td>2</td><td>3</td><td>1</td><td>1</td></tr>
<tr><td>カラス(羽)</td><td>31</td><td>52</td><td>26</td><td>42</td></tr>
<tr><td>ハクビシン(頭)</td><td>42</td><td>44</td><td>37</td><td>38</td></tr>
<tr><td>アライグマ(頭)</td><td>77</td><td>89</td><td>98</td><td>57</td></tr>
<tr><td>アナグマ等(頭)</td><td>5</td><td>6</td><td>5</td><td>6</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

(2)　指定管理鳥獣対策事業(国補助率1/2以内、県補助率1/4以上) 令和7年7月1日から開始項目

（単位：円）

事業内容	委託先	委託料	実績
指定管理鳥獣対策事業（クマ類総合対策事業）	一般社団法人 福井県猟友会　金津支部	355,500	出動延べ人数 罠設置・調査等　72,500円（延べ25人　2,900円/人） クマ檻見回り　263,000円（延べ263人 1,000円/人） クマ駆除・放獣分　20,000円（延べ2人　20,0000円/頭）
	一般社団法人 福井県猟友会　芦原支部	63,600	出動延べ人数 罠設置・調査等 11,600円（延べ4人　2,900円/人） クマ檻見回り　52,000円（延べ52人　1,000円/人）
	備品購入費	489,555	クマ檻　１基　209,000円 緊急銃猟に関する備品　280,555円 （防刃トレーナー２枚・シールド４枚・ヘルメット等）
	資材購入費	6,729	杭・番線・はちみつ等購入
	印刷製本費	33,000	コピー用紙等
合　計		948,384	駆除数　クマ２頭（ただし、１頭は事業開始前の７月１日より前に捕獲したため、指定管理鳥獣事業の対象とならず）

【成果及び今後の方向性】

有害鳥獣捕獲隊を編成する福井県猟友会金津支部、芦原支部に有害鳥獣対策業務を委託し、有害鳥獣の捕獲強化及び駆除並びに捕獲器材の設置及び保守業務により、有害鳥獣による被害防止対策を行った。近年クマの出没が多いことから、クマの捕獲強化を進めていく。今後、新たな捕獲機材などを用いて捕獲の効率化を行い、鳥獣の被害防止対策を進めていく。また、過去に有害鳥獣捕獲作業時に負傷した事例があることから、捕獲従事者への研修を行うと共に傷害保険加入を行い、不慮の事故に備えている。

(3)　有害鳥獣処分負担軽減事業(市単)

(単位：円)

事業内容	委託先	委託料	実績
補殺後の鳥獣の運搬、焼却処理の委託	(株)アイソウシャ	6,495,448	処理数計(イノシシ、アライグマ等)　259体

【成果と今後の方向性】
捕獲殺処分後の有害鳥獣の運搬・焼却処理を業者委託し、埋設作業等の集落及び捕獲隊員の負担軽減を行った。引き続き負担軽減を図り、捕獲の推進を行っていく。

(4)　鳥獣害のない里づくり推進事業

(単位：円)

事業主体	事業内容	対象事業費	補助金額	備考
あわら市	猟銃所持初期経費支援事業 令和7年度対象者なし	0	0	○補助率 県費　1/2以内
あわら市 鳥獣害対策協議会	整備事業 ○固定柵（メッシュ柵） L=900m ※内訳　国影　600m 高塚　300m	3,988,600	3,987,040	○補助率 ・請負施工 国庫　1/2以内　市費　1/10以内 ・集落自主施工 国庫　10/10
	○グレーチング ※内訳　細呂木　17㎡	1,884,960	1,884,960	
あわら市 鳥獣害対策協議会	推進事業 ・箱わな　10基 計 772,288円 ・中獣類用小型檻　20基 計 129,602円 ・集落指導支援業務 (東山区他4区)計 1,375,000円	2,276,890	2,276,890	国庫　10/10(予算の範囲内)

	・大規模緩衝帯整備　1.8ha 波松	1,980,000	1,980,000	国庫　10/10
	・電気柵の整備　6,350m ※内訳 鎌谷:　500m 細呂木:　600m 菅野:　2,000m 千束:　1,750m 東山:　1,500m	2,280,000	1,140,000	県費　1/3 市費　1/6 地元負担　1/2
合　計		12,410,450	11,268,890	

防護柵整備状況

○固定柵(H20～R7)　91,228m　○ワイヤーテグス　(R3,R5)　1,861ａ　○電気柵（H26～R7）　100,755m

備品保有状況（市及び協議会）

○箱わな107基　○囲いわな8基　○中獣用小型檻115基　○クマ檻10基　○電殺器12基　○センサーカメラ10基　○電牧器1基

【成果と今後の方向性】

イノシシの侵入を防ぐ固定柵、イノシシや中獣類の侵入を防ぐ電気柵に補助を行い、農業者の費用負担を軽減し、農作物被害の減少を図った。有害鳥獣が増加し、被害が拡大していることから、捕獲檻の追加購入や、固定柵、電気柵の設置を積極的に推進していく。

また、集落に出前研修を行い、柵の維持管理及び設置方法、ワナの管理方法等について専門家によるアドバイスを行い、効果的な被害防止対策を行っていく。

(5)　イノシシ捕獲促進事業(市単)

（単位：円）

事業主体	事業内容	対象事業費	補助金額	備考
あわら市 鳥獣害対策協議会	・捕獲檻管理に要する経費 20,000円/基 × 128基 ＝ 2,590,000円 (各集落が6か月以上、見回り・管理した捕獲檻の総数 128基) 10,000円/基 × 3基 ＝ 30,000円 (各集落が6か月未満、見回り・管理した捕獲檻の総数 3基) ※補助額 (2,590,000円＋30,000円) × 1/2(補助率) ＝ 1,310,000円 ・協議会加入集落に対する成獣1頭あたり4,000円、幼獣1頭あたり2,000円の捕獲補助奨励金 成獣 4,000円/頭 × 157頭 ＝ 628,000円 幼獣 2,000円/頭 × 58頭 ＝ 116,000円 (7年度イノシシ捕獲総数 222頭)	3,364,000	2,054,000	過去のイノシシ捕獲頭数 R1:181頭 R2:195頭 R3:91頭 R4:122頭 R5:205頭 R6:298頭 R7:222頭

【成果と今後の方向性】

檻見回りや餌やりなどイノシシ捕獲に要する経費を助成することにより、集落負担の軽減及び捕獲意欲の向上を図り、捕獲による被害防止対策を行った。研修なども併せて行うことで各集落の捕獲意識を高め、イノシシ個体数の削減を図り、被害防止を進めていく。

５．畜産

(1)　繁殖管理技術指導事業

（単位：円）

事業主体	事業内容	対象事業費	補助金額	備考
あわら市酪農互助会	乳牛の臨床検査、繁殖検査(妊娠判定含む)、その他個別診断 年12回実施	48,000	14,000	市3/10以内

【成果と今後の方向性】

乳用牛における繁殖障害の発生予防と早期受胎を促進するため、家畜保健衛生所及び獣医師の連携のもと、必要な検査と繁殖管理技術指導を行い、酪農業者の生産性向上と経営の安定が図られた。

今後も同事業を継続し、酪農における繁殖管理技術の向上を推進することで、酪農業者の経営安定につなげていきたい。

(2)　家畜防疫事業

（単位：円）

事業主体	事業内容	対象事業費	補助金額	備考
あわら市酪農互助会	乳牛の削蹄　　@3,300円／頭 × 183頭	603,900	60,000	市1/10以内(予算の範囲内)
あわら市家畜自衛防疫組合	畜舎消毒に要する経費、各種予防接種	224,200	37,000	畜舎消毒 市15/100以内 予防接種 市3/10以内
合計		828,100	97,000	

【成果と今後の方向性】

畜産における環境衛生の整備と疾病の発生を未然に防止することにより、酪農業者の生産性向上と経営の安定が図られた。

事業を継続することで、酪農業者の家畜の疾病当によるリスクを低下させ、より一層の経営の安定化を推進したい。

(3)　意欲あるふくいの畜産支援事業

（単位：円）

事業主体	事業内容	対象事業費	補助金額	備考
川端伸造	飼料撹拌機　１式 ホイールローダー　１式	11,880,000	4,679,000 （県：3,599,000） （市：1,080,000）	県1/3以内 市1/10以内
合計		11,880,000	4,679,000 （県：3,599,000） （市：1,080,000）	

【成果と今後の方向性】

畜産業を行う上で必要となる施設機械等の整備を支援することにより、持続可能な畜産経営の強化が図られた。

計画的なヒアリングのもと、適切な施設機械等の導入に係る支援を継続することで、一層の持続可能な畜産経営の強化を推進したい。

６．農地

(1)　土地改良事業　負担金関係

ア　経営体育成基盤整備事業

（単位：円）

地区名	全体事業内容	Ｒ７年度負担金	備考	国	県	地元	市
柿原	H30～R9 区画整理･暗渠排水　62.9ha	21,016,800	事業費×10% 85,000,000円(R7現年分)×10% + 17,600,000円（R6繰越分）×10% +107,568,000円（R6補正繰越分）×10%	50%	30%	10%	10%
新郷下番	R3～R9 暗渠排水･排水路･客土 248.7ha	11,250,000	事業費×7.5% 60,000,000円(R7現年分)×7.5% +90,000,000円（R6補正繰越分）×7.5%	55%	30%	7.5%	7.5%
重義	R3～R9 暗渠排水･揚水機場　54.0ha	6,450,000	事業費×7.5% 30,000,000円(R7現年分)×7.5% +56,000,000円（R6補正繰越分）×7.5%	55%	30%	7.5%	7.5%
井江葭	R5～R12 区画整理･暗渠排水　28.5ha	7,050,000	事業費×3% 38,000,000円(R7現年分)×3% + 17,000,000円（R6繰越分）×3% +180,000,000円（R6補正繰越分）×3%	55%	39%	3%	3%
合　計		45,766,800					

【成果と今後の方向性】

大型機械での効率的な営農を行うため、水田の大区画化や暗渠排水の整備事業費の一部負担することで、各土地改良区の負担軽減を図った。今後も安定した農業経営を実現するため、大規模経営体の基礎となる生産性の高い基盤整備を支援する。

イ　基幹水利施設ストックマネジメント事業

（単位：円）

地区名	全体事業内容	Ｒ７年度負担金	備考	国	県	地元	市
北部丘陵２期	R4～R10 ファームポンド改修	7,533,333	事業費×10%×2/3（あわら市2/3、坂井市1/3) 18,000,000円(R7現年分）×10%×2/3 + 5,000,000円（R6繰越分）×10%×2/3 +90,000,000円（R6補正繰越分）×10%×2/3	50%	25%	15%	10%
芦原北潟	R6～R8 ファームポンド改修	10,300,000	事業費×10% 20,000,000円(R7現年分)×10% + 83,000,000円（R6繰越分）×10%	55%	25%	10%	10%
合　計		17,833,333					

【成果と今後の方向性】

ファームポンドの改修を行い、施設の用水機能を回復するとともに、安全かつ迅速な用水体系の確立を図った。引き続き施設の機能を効率的に保全していく。

ウ　湛水防除事業

（単位：円）

地区名	全体事業内容	R７年度負担金	備考	国	県	地元	市
番田 田中々	H30～R7 集水面積　143.2ha	10,500,000	事業費×15% 70,000,000円(R6繰越分)×15%	55%	30%	0%	15%
中番	R2～R11 集水面積　247.3ha	37,537,500	事業費×9.75%（15%の内あわら市9.75%、坂井市5.25%） 70,000,000円(R7現年分)×9.75% +125,000,000円（R6繰越分）×9.75% +150,000,000円（R6補正繰越分）×9.75% + 40,000,000円（R5事故繰越分）×9.75%	55%	30%	0%	15%
布目	R3～R10 集水面積　115.4ha	12,210,900	事業費×12.09%（15%の内あわら市12.09%、坂井市2.91%） 80,000,000円（R7現年分）12.09% +21,000,000円（R6繰越分）×12.09%	55%	30%	0%	15%
部荘	R5～R11 集水面積　386.0ha	2,379,750	事業費×4.75%（15%の内あわら市4.75%、坂井市10.25%） 50,100,000円(R6繰越分)×4.75%	55%	30%	0%	15%
円内第３	R5～R11 集水面積　63.3ha	3,456,750	事業費×8.25%（15%の内あわら市8.25%、坂井市6.75%） 41,900,000円(R6繰越分)×8.25%	55%	30%	0%	15%
合計		66,084,900					

【成果と今後の方向性】

老朽化した排水ポンプ施設の更新を行うと共に、耐震構造に不備があることから、排水機場改修、耐震整備を行い農村生活環境の防災機能の強化を図った。今後も各排水機場を計画的に更新することで、防災体制を強化し湛水被害の抑制を推進する。

(2)　土地改良事業　補助金関係

ア　坂井北部土地改良区事務所運営補助金

（単位：円）

土地改良区名	補助対象事業費	補助金	備考
坂井北部	22,587,000	3,011,000	事業費×20%×2/3（あわら市2/3、 坂井市1/3）

イ　維持管理適正化事業

（単位：円）

土地改良区名	事業箇所	事業内容	事業費	補助金	備考
坂井北部	三国町池上　他	畑かん施設整備補修	3,000,000	200,000	事業費×10%×2/3（あわら市2/3、 坂井市1/3）
坂井北部	波松　他	畑かん施設整備補修	3,000,000	200,000	事業費×10%×2/3（あわら市2/3、 坂井市1/3）
坪江剱岳	北	用水路整備補修	3,000,000	300,000	事業費×10%

ウ　市単小規模土地改良事業

（単位：円）

土地改良区名	事業箇所	事業内容	事業費	補助金	備考
高間川	古屋石塚	ポンプ取替　N=1式	187,000	56,000	
細呂木北部	蓮ヶ浦	ポンプ修理　N=1式	155,980	46,000	
新郷下番	新郷城鎮	農業用用排水施設補修　N=1式	44,000	13,000	
高間川	桑原	ポンプ取替他　N=1式	209,000	62,000	事業費×30%
高間川	北稲越	ポンプ修繕　N=1式	198,000	59,000	
細呂木北部	樋山	畦畔補修　N=1式	203,500	61,000	
坪江剱岳	畝市野々	畦畔補修　N=1式	430,700	129,000	
合計			1,428,180	426,000	

エ　土地改良施設突発事故復旧事業

（単位：円）

土地改良区名	事業箇所	事業内容	事業費	補助金	備考
高間川	古屋石塚	揚水ポンプ修繕　N=1台	7,777,000	505,000	国55%、県32%、土地改良6.5%、市6.5%

オ　農業水利施設電気料高騰対策事業

（単位：円）

土地改良区名	事業内容	事業費	補助金	備考
芦原	農林水産省から提示される高騰率により算定された農業水利施設の電気料高騰分の1/2を補助。	518,717	259,223	
高間川		740,938	370,232	事業費×1/2
細呂木北部		225,586	112,691	県100%
坪江剱岳		224,581	111,854	
合計		1,709,822	854,000	

カ　あわら市県単小規模土地改良事業

（単位：円）

土地改良区名	事業箇所	事　　業　　内　　容	事　業　費	県 補 助 金	市補助金	備　　考
坪江剱岳	熊坂	ため池浚渫工　N=1式	363,000	180,000	36,000	
芦原	赤尾	法面補修工　N=1式	2,200,000	1,100,000	220,000	
細呂木北部	蓮ケ浦	揚水機場　水位計他修繕　N=1式	968,000	480,000	96,000	
細呂木北部	蓮ケ浦	揚水機場　動力ケーブル取替　N=1式	594,000	295,000	59,000	
坪江剱岳	笹岡	排水路補修　N=1式	110,000	55,000	11,000	
坪江剱岳	牛ノ谷	排水路補修　N=1式	264,000	130,000	26,000	
高間川	清間	揚水機　開閉器盤取替　N=1箇所	209,000	100,000	20,000	
細呂木北部	樋山	排水路修繕　N=1式	187,000	90,000	18,000	県補助金　事業費×50%
芦原	舟津	防護柵修繕　N=1式	990,000	495,000	99,000	市補助金　事業費×10%
新郷下番	玉木	空気弁修繕　N=1箇所	121,000	60,000	12,000	
芦原	布目	空気弁修繕　N=1箇所	110,000	55,000	11,000	
芦原北潟	北潟	農道補修　L=18.0m	649,000	320,000	64,000	
高間川	清間	揚水機場　配管補修　N=1式	280,000	140,000	28,000	
坪江剱岳	前谷	用水路補修　N=1式	900,000	450,000	90,000	
坂井北部	山十楽　他	パイプライン漏水補修　N=1式	4,200,000	2,100,000	420,000	
坪江剱岳	畝市野々	排水路補修　N=1式	2,140,000	1,070,000	214,000	
合　　計			14,285,000	7,120,000	1,424,000	

【成果と今後の方向性】

土地改良区の運営及び農業用施設の整備に対し補助を行うことで、受益者の負担軽減を行うことができた。今後も土地改良区の円滑な運営と、農業生産の向上を支援する。

(3) 地域水利施設活用事業（国営造成施設）（旧　国営造成施設管理体制整備促進事業）

（単位：円）

地区名	土地改良区名	補助対象事業費	補助金	内市費	備考
坂井北部地区	坂井北部	56,655,000	16,018,266	3,536,134	多面的経費：47,655,000×37.5%×66.67%＝11,913,750≧11,893,266 （国・県・市　あわら市持分2/3、坂井市持分1/3） 国：5,946,000（50%以内） 県：2,973,000（25%以内） 市：2,973,667（25%以内） 整備補修費：9,000,000×37.5%×25%×2/3＝562,500 国：9,000,000×50%×66.67%＝2,999,999（50%以内） 県：9,000,000×37.5%×25%×66.67%＝562,467（25%以内） 市：9,000,000×37.5%×25%×66.67%＝562,467（25%以内）
九頭竜川下流地区	坂井	1,552,299	167,360	41,920	1,552,299×37.5%×32%≒186,275≧167,360　予算内 （国・県・市　あわら市持分32%、坂井市持分68%） 国：83,000（50%　1,000円未満切捨） 県：42,180（25%） 市：42,180（25%）
	竹田川南部	264,902	99,000	25,000	264,902×37.5%≒99,338≧99,000（国・県・市）　予算内 国：49,000（50%　1,000円未満切捨） 県：25,000（25%） 市：25,000（25%）
	新郷下番	1,535,974	369,200	92,300	1,535,974×37.5%×65%≒374,393≧369,200　予算内 （国・県・市　あわら市65%、坂井市35%） 国：184,000（50%） 県：92,300（25%） 市：92,300（25%）
	九頭竜川鳴鹿	2,031,802	850,400	166,200	多面的経費：1,298,102×37.5%＝486,788≧438,000 国：219,000（50%） 県：109,000（25%） 市：110,000（25%） 整備補修費 国：733,700×50%＝366,850≧300,000（50%以内） 県：733,700×37.5%×25%＝68,784≧56,200（25%以内） 市：733,700×37.5%×25%＝68,784≧56,200（25%以内）
	小　計	5,384,977	1,485,960	325,420	
合　計		62,039,977	17,504,226	3,861,554	

【成果と今後の方向性】

農業用水の持つ多面的機能を維持するため、国営で造成した「坂井北部地区」と「九頭竜川下流地区」の農業水利施設に係る多面的経費（維持管理費の37.5%以内）と整備補修費（国50%、県・市9.375%（37.5%×25%））を補助し、土地改良区に対し負担軽減を図った。引き続き、事業の趣旨を尊重し、土地改良区を支援していく。

(4)　地域水利施設活用事業（県営造成施設）

（単位：円）

土地改良区名	補助対象事業費	補助金	内市費	備考
細呂木北部	2,655,298	847,000	423,500	2,655,298×37.5%=995,736≧847,000　予算内 995,736×50%≒497,868≧423,500（市50%）予算内
芦原	5,117,420	1,843,000	921,500	5,117,420×37.5%＝1,919,032≧1,843,000　予算内 1,919,032×50%≒959,516≧921,500（市50%）予算内
合計	7,772,718	2,690,000	1,345,000	

【成果と今後の方向性】

農業用水の持つ多面的機能を維持するため、県営で造成した農業水利施設に係る多面的経費（維持管理費の37.5%以内）を補助し、土地改良区に対し負担軽減を図った。引き続き、事業の趣旨を尊重し、土地改良区を支援していく。

(5)　排水機場維持管理関係

県単・市単

（単位：円）

事業	排水機場名	事業内容	個別事業費	費用負担					
				福井県		あわら市		坂井市	
				割合	負担額	割合	負担額	割合	負担額
修繕	北本堂	水中ポンプ修繕	434,500	0.00%	0	100.00%	434,500	0.00%	0
	中番	ポンプ操作盤修繕	55,000	0.00%	0	65.00%	35,750	35.00%	19,250
	北本堂	屋外灯修繕	140,800	0.00%	0	100.00%	140,800	0.00%	0
	角屋	吸水槽水位計修繕	99,000	0.00%	0	82.00%	81,180	18.00%	17,820
	芦原	上水道漏水補修	132,000	0.00%	0	100.00%	132,000	0.00%	0
	角屋	上水道漏水補修	104,500	0.00%	0	82.00%	85,690	18.00%	18,810
工事	北本堂	主ポンプ修繕	786,500	50.00%	393,000	50.00%	393,500	0.00%	0
	芦原	減速機修繕	1,578,500	50.00%	789,000	50.00%	789,500	0.00%	0
	円内第3	封水ポンプ修繕	440,000	50.00%	220,000	27.50%	121,000	22.50%	99,000
合計			3,770,800		1,402,000		2,213,920		154,880

【成果と今後の方向性】

ポンプ設備等の適正な管理・修繕を行い、水害による農作物の被害軽減及び農用地・宅地の冠水被害の軽減を図った。今後も各排水機場を計画的に修繕することで、防災体制を強化し湛水被害の抑制を推進する。

イ　細呂木排水機場維持管理費補助金

（単位：円）

土地改良区名	補助金	備考
細呂木北部	142,047	電気料及び保守費用

【成果と今後の方向性】

細呂木排水機場の維持管理費のうち、費用の一部を補助金として交付して、農家の負担軽減を図った。今後も、防災体制を強化・湛水被害の抑制を支援する。

(6)　農道維持管理関係

（単位：円）

事　業	路　線　名	事業内容	個　別 事　業　費	事 業 費 計	費用負担			
					福　井　県		あわら市	
					割合	負　担　額	割合	負　担　額
施設修繕	河間幹線	スノーポール修繕　N=2本	137,500	137,500	0.00%	0	100.00%	137,500
県単工事	上番2号線	張コンクリート工　A=182m2	2,134,000	3,894,000	50.00%	1,067,000	50.00%	1,067,000
	広域坂井線	舗装補修　A=564m2	1,562,000		50.00%	781,000	50.00%	781,000
市単工事	広域坂井北部線	自発光式道路鋲　N=1箇所	198,000		0.00%	0	100.00%	198,000
			計	4,031,500		1,848,000		2,183,500

【成果と今後の方向性】

交通量の増加、車両の大型化等による農道の損傷箇所を補修し、安全を確保した。今後も道路パトロールにより日々の農道状況を把握し、通過交通や農産物、生産資材の輸送の安全確保に努める。

(7)　多面的機能支払交付金

（単位：円）

事　　業　　名	対 象 組 織 数	交　付　金　合　計	負　　担　　割　　合		
			国　（ 1/2 ）	県　(1/4)	市　(1/4)
農地維持支払+資源向上支払(共同活動)支援	7	120,914,220	60,457,110	30,228,555	30,228,555
資源向上支払(施設の長寿命化のための活動)支援	7	113,801,040	56,900,520	28,450,260	28,450,260
合　　計		234,715,260	117,357,630	58,678,815	58,678,815

【成果と今後の方向性】

地域共同で行う農地、水路等の日常の管理と農村環境の向上に資する活動、及び水路、農道、ため池の補修、農道舗装の更新等、施設の長寿命化の活動を支援した。今後も、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための活動に支援する。

7．地籍調査事業

現在の公図・登記簿のうち、土地改良事業で認証された国土調査法第19条第5項の地図以外のものは、明治初期の地租改正時を基にしたものが多く存在し、隣接地図との接合ができないなど統一性に欠けている。

不正確な公図による様々な弊害を除去し、あらゆる生産の基本的要素である土地の所有・利用関係を明らかにすることにより、地籍の明確化を図り、基礎資料とするとともに住民の権利保護、財産管理の適正化、公租公課の適正化、震災からの迅速な復旧、その他多目的に調査成果を利活用することを目的として、平成4年から国土調査法に基づき本事業を実施している。

(1)　地籍調査実施計画

【調査面積】

あわら市面積　　116.99㎢

調査控除面積　　34.60㎢

(国土調査法第19条第5項の指定区域及び湖面や河川の区域)

要調査面積　　82.39㎢

【要調査面積の内訳】(単位：㎢)

現況地目	面　積
宅　地	9.07
農　地	11.67
山　林	45.49
その他	16.16
計	82.39

※要調査面積　82.39㎢のうち

地籍調査実施済面積　7.0㎢　進捗率　8.5%

地籍調査登記済面積　4.9㎢　進捗率　5.9%

(2)　事業内容

ア　測量関係業務委託内訳

地区名	面　積	筆	委託料	委託業者名
北野	0.07㎢	221筆	6,325,000円	㈱林田調査設計
鎌谷	0.04㎢	134筆	605,000円	㈱林田調査設計
古屋石塚	0.08㎢	289筆	2,262,000円	㈱林田調査設計
山室	0.16㎢	―	1,210,000円	丸一調査設計㈱
合　計			10,402,000円	

北野地区は一筆地調査・測量、鎌谷地区は一筆地調査、古屋石塚地区は地籍図根三角測量、山室地区は地籍図修正を行った。

(3)　成果品のシステム化

国、県営等の土地改良事業の確定測量は、数値化された国土調査法第19条第5項の認証を得ており、その面積は34.89㎢で、あわら市全体の29.82%を占めている。数値情報化事業は、この面積と地籍調査によって測量したものを一元化するとともに、土地境界の座標はもとより、形状、地番、地目、面積、所有者に至るまでデータ管理し、経年的な移動・修正を可能とした。

【成果と今後の方向性】

地籍調査事業を進めることで、個々の所有する土地境界等が明確になり、住民サービスの向上や公租公課の適正化、土砂崩れや地震後の災害復旧を迅速に行うことができるようになる。

今後も地域からの要望を踏まえ計画的に事業を実施していく。

８．公園管理

(1)　あわら夢ぐるま公園

（単位：円）

面積	公園管理委託料	需用費等	合計
芝生広場・法面　3,859㎡ 交流広場　2,110㎡	2,475,000	114,779	2,589,779

【成果と今後の方向性】

公園の除草や施設清掃等を行い、利用者が安心して利用できる環境整備に努めた。今後も適正な維持管理に努めるとともに、利用者の安全性の確保や環境整備に努める。

９．林業

(1)　森林環境譲与税

ア　あわら市森林環境譲与税基金

平成31年4月1日に森林環境税に関する法律が施行され、森林環境譲与税譲与金の交付が開始された。この地方譲与税は森林の間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てるために交付される目的を持った譲与税であり、使途を明確化し適正に執行するために、基金を設置した。

令和７年度は森林環境譲与税譲与金として22,349,000円、利子等25,000円を積み立てて、20,075,000円の事業を実施した。

（単位：円）

区　分	令和6年度末 現在高	令和7年度 積立額	令和7年度末 処分額	令和7年度末 現在高
現金	5,927,000	22,374,000	20,075,000	8,226,000

イ　森林環境譲与税事業

あわら市・坂井市森林整備構想に基づき、森林整備や木材利用促進のための8つの事業を実施した。

（単位：円）

事業名	事業費	事業内容
森林経営管理法に伴う 意向調査事業	2,922,606	森林経営管理法に則り、市内にある人工林で10年以内に間伐等の施業をした履歴がない森林を対象に、今後の森林の管理についての意向を確認する意向調査を実施した。（北金津　地係）
松くい虫被害総合対策事業	4,859,440	松くい虫の被害拡大を防ぐため、県補助の対象でない1回目の薬剤地上散布を実施した。また、地上散布の薬剤が守るべき森林全体にいきわたるようにするため、森林内に管理通路を設置した。さらに被害にあった松林を処分した。
生活環境保全林整備事業	1,096,700	市民の憩いの場として整備された刈安山山頂部及び剱ヶ岳登山道の生活環境保全林の適切な維持管理を図るため、草刈りを実施。
林道維持管理事業	1,106,930	森林整備を促進するため、基幹林道(L=5.7㎞)の維持管理の委託業務を実施した。
あわら市・坂井市森林整備 推進協議会	50,000	森林整備構想の各種施策を着実に実行するため、各事業者による継続した協力体制を整え、具体的な事業化を検討し、また内容に応じて事業を実施するための協議会を令和2年度に設立した。この協議会の活動のための費用を負担金として負担した。
森林環境教育事業	713,386	森林や木に触れる体験活動を通じて、森林と人の暮らしの間にある結びつきについて、理解と関心を深めるため、市内のこども園、小学校に対して、自然観察会・体験会の費用に対して補助金を交付した。
森林整備促進事業	7,500,000	森林整備の施業地の作業環境を整備し、計画的かつ効率的に森林施業をすることにより、木材生産量の増加を図るため、既設作業道補修、間伐材等運搬に対して補助金を交付した。
高性能林業機械レンタル支援事業	1,232,000	高性能林業機械レンタル経費の支援により、森林整備の機械化を推進し、効率化を図った。
沿道林伐採事業	594,000	道路隣接森林における、倒木の恐れがある立木の伐採を行った。
合計	20,075,000	←端数調整：－62

【成果と今後の方向性】

令和元年度に策定したあわら市・坂井市森林整備構想に基づき、森林整備や木材利用促進を推進する。令和6年度は8つの事業を実施した。今後も、森林整備や木材利用促進を推進する。

(2)　松くい虫被害総合対策事業

ア　伐倒駆除

松くい虫の被害により枯れた松林を処理するため伐倒駆除を実施した。

（単位：円）

委　託　先	事　　業　　量	事　業　費	県　補　助　金	市　負　担　額	備　　考
坂井森林組合	春期　浜坂地係(地区保全)　10.0㎥	368,500 (143,200)	100,650	267,850	（）は補助対象経費 県 75%・市25%
	秋期　浜坂地係(地区保全)　15.0㎥	253,000	126,500	126,500	県 50%・市50%
計	25.0㎥	621,500	227,150	394,350	

イ　地上散布

松くい虫の被害拡大を防ぐため地上散布を実施した。

（単位：円）

委託先	事　　業　　量	事　業　費	県　補　助　金	市　負　担　額	備　　考
坂井森林組合	・薬剤散布（1回目） 波松・浜坂・吉崎地係　25.0ha ・薬剤散布のための管理通路設置 浜坂　L=210m	4,620,000	－	4,620,000	市100%（森林環境譲与税）
	・薬剤散布（2回目） 波松・浜坂・吉崎地係　25.0ha	3,157,000	2,367,750	789,250	県 75%・市 25%
計	(同一場所を2回防除)　25.0ha	7,777,000	2,367,750	5,409,250	

【成果と今後の方向性】

被害木は伐倒し、処理できない被害木は次年度の春期に処理する。薬剤が届きにくい場所にも薬剤散布できるよう管理通路を整備した。近年、被害が増加傾向にあるため、今後、対策を増加させ、被害が減少するように務める。また、被害木の処理及び薬剤の地上散布は継続して実施する。

(3)　県単林道事業

剱ヶ岳線では、路面の敷砂利舗装工を実施し、森林施業者や一般入山者の安全確保に努めた。

（単位：円）

工事名	工事内容	事業費	県補助金	市負担金	備考
県単林道剱ヶ岳線路面補修工事	路面補修工 L=805m　A=2415.0㎡	1,700,000	850,000	850,000	県 50%・市50%
計		1,700,000	850,000	850,000	

【成果と今後の方向性】

基幹林道剱ヶ岳線について、全体延長14,666mのうち805mの舗装が完了した。今後も急勾配や急カーブ等、路面が傷みやすいところを優先的に舗装を進め、林道利用者の安全確保に努める。

(4)　林道橋梁保全事業

本市が管理する林道橋21橋において、これまでの事後対策的な管理体制から、計画的かつ予防保全的な対応に転換し、令和５年度に策定したあわら市林道施設長寿命化計画(個別施設計画)に基づき、橋梁補修を実施した。

(単位：円)

事　業　名	事　業　内　容	事　業　費	国　補　助　金	市　負　担　金	備　考
令和７年度　林道清滝線4号橋保全工事	支承・主桁補修工　N=2箇所 塗装塗替工　A=46.0m	5,660,000	2,830,000	2,830,000	国 50%・市50%
計		5,660,000	2,830,000	2,830,000	

【成果と今後の方向性】

本市が管理する林道橋21橋のうち、点検結果で早期に補修が必要な橋梁が1橋の補修工事を実施した。今後も点検結果を踏まえあわら市林道施設長寿命化計画(個別施設計画)に基づき補修を進める。

(5)　林業　補助金関係

ア　農山漁村地域整備交付金事業(森林環境保全直接支援事業)

森林の持つ公益的機能を十分に発揮させる森林資源と地域林業の振興に対して補助金を交付した。

(単位：円)

事業主体	区　分	事　業　量	事　業　費	負担区分		
				国庫補助金	県費補助金	市補助金
坂井森林組合	人工造林	8.84ha	21,309,000	6,392,700	4,261,800	954,830
	雪起し	5.75ha	2,488,000	746,400	497,600	74,640
	下　刈	43.28ha	19,732,000	5,919,600	3,946,400	394,640
	除　伐	0.43ha	199,000	59,700	39,800	5,970
	保育間伐	0.32ha	42,000	12,600	8,400	1,260
	枝打ち	0.43ha	196,000	58,800	39,200	5,880
	間伐	74.21ha	119,630,000	35,889,000	23,926,000	2,990,750
	作業路	12,081m	101,267,000	30,380,100	20,253,400	772,030
計		133.26ha 12,081m	264,863,000	79,458,900	52,972,600	5,200,000

イ　森林整備促進補助金

森林整備の施業地の作業環境を整備し、計画的かつ効率的に森林施業をすることにより、木材生産量の増加を図るため、補助金を交付した。

（単位：円）

事業主体	区分	事業量	事業費	市補助金（1/3以内）	備考
坂井森林組合	既設作業道補修	12,003m	10,034,508	3,100,000	森林環境譲与税
	間伐材等運搬支援	83.05ha	16,278,016	4,400,000	
計		12,003m 83.05ha	26,312,524	7,500,000	

【成果と今後の方向性】

あわら市森林整備計画の対象森林4,397haのうち令和7年度は83.05haの森林整備が進んだ。森林の持つ公益的機能が十分に発揮されるように、引き続き森林整備を支援する。

(6)　森林環境教育事業

森林や木に触れる体験活動を通じて、森林と人の暮らしの間にある結びつきについて、理解と関心を深めるため、市内のこども園、小学校に対して、自然観察会・体験会の費用に対して補助金を交付した。

事業名	事業費（円）	実施団地数(校)	実施回数(回)
森林環境教育事業	713,386	小学校：5校 こども園：6園	11

【成果と今後の方向性】

森林を未来へ繋いで行くために、今後とも森林環境教育活動に補助することで子供のころから森林に親しみながら、緑を守る心の育成に努める。

10. 水産

(1) 稚魚放流等事業

水産資源保護のため稚魚購入を行い、また、漁場管理を行っている北潟漁業協同組合に補助を行った。 （単位：円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金	備考
北潟漁業協同組合	稚魚購入 ウナギ 55kg エビ 9.2kg マブナ 520kg	1,150,190	115,000	市費 1/10以内 予算の範囲内
北潟漁業協同組合	漁場管理 禁漁区管理(看板保守材料費等) 湖水質管理(調査船借上料等) 清掃活動(作業漁船等)	785,839	185,000	市費 3/10以内 予算の範囲内
計		1,936,029	300,000	

【成果と今後の方向性】

稚魚放流等により水産資源の保護と増殖を推進し、漁場管理により環境の保全を行った。引き続き本市漁業の計画的な振興を図る。

11. 北陸新幹線整備関連事業（土地改良施設機能補償工事）

(1) 細呂木北部土地改良区 区域

北陸新幹線整備に伴い支障となった土地改良区が管理している水路、農道等の施設を、鉄道運輸機構からの補償により機能を付替える工事について、福井県と協定を締結し隣接する県営土地改良事業と一括的に施工してもらい、負担金として支出した。

（単位：円）

	R6→R7	R7現年
負担金	0	52,500,000

(2) 高間川土地改良区 区域

北陸新幹線整備に伴い支障となった土地改良区が管理している水路、農道等の施設を、鉄道運輸機構の補償により、機能を付替えるための工事を実施した。

（単位：円）

	R6→R7	R7現年
委託料	10,835,000	0
工事費	16,695,800	6,612,100

【成果と今後の方向性】

北陸新幹線整備に伴い支障となった土地改良施設の機能を付替える工事が完了し、営農への支障を解消した。また、当該事業は令和７年度をもって事業を終了する。

12. 災害復旧事業

令和６年５月28日～29日発生豪雨災害、令和7年９月４日発生落雷災害により被災した林道施設、農業用施設を復旧した。

(1)　林業施設災害復旧（補助）事業

（ｉ）　林道施設害復旧工事

（単位：円）

被災箇所	復旧内容	事業費	国庫補助	市負担金	地元負担金	備考
剱ヶ岳線（熊坂）	路肩復旧　一式	5,335,000	3,467,000	1,868,000	0	R6年5月豪雨 国65%

(2)　単独災害復旧事業

（ｉ）　市単災害復旧事業補助金

（単位：円）

事業主体	地区名	復旧内容	事業費	国庫補助	県補助	市補助	地元負担	備考
坂井北部 土地改良区	清王	揚水ポンプ修繕　N=2台	3,564,000	3,264,000	0	150,000	150,000	R7年9月落雷 国91.6%

【成果と今後の方向性】

被災した施設の復旧工事を発注し、機能を回復した。令和７年度は災害復旧事業が少なかったが、今後も災害発生時には国庫補助等の申請や市補助金の交付等を実施し、受益者の負担軽減を図りたい。

商工労働課

１．商工振興

商工業の振興と地域産業の活性化を目的として、次の事業を実施した。

(1)	商工会運営事業補助金	15,400,000円
	商工フェスタ補助金	3,500,000円

【成果と今後の方向性】

昨今の物価高騰の影響により、日本経済は依然として先行き不透明な状況が続いており、特に中小企業・小規模事業者においては、価格転嫁の遅れや人手不足の深刻化により、経営環境は厳しい状況で推移している。

このような中、商工会では経営基盤強化を図るため、国や県、市と連携を図りながら中小・小規模事業者向けの各種施策に対応し、これらを積極的に活用し支援を行った。

特に、小規模事業者持続化補助金(16件)、収益力強化支援事業補助金(31件)、省エネ設備等導入支援事業補助金(2件)などの申請支援を行い、事業者の販路開拓や生産性向上の取組を支援した。

また、商工フェスタでは、地元で生産・製造している商品の模擬店(34店舗)を出店し、ゆ～ｉ夢カード協同組合と連携した抽選会も併せて行うことにより、約6,100人の来場者を迎え、地産地消の推進と地域企業の魅力発信を図ることができた。

今後も、国・県・市の支援策を積極的に活用して事業者に寄り添った伴走支援を行うとともに、地域と連携したイベントの開催を通して、地域経済の活性化と地元企業の認知度向上に取り組んでいく。

・経営指導員等による相談指導	2,304回
・国、県、市に対する補助事業申請支援	107事業所
・経営状況の分析	111事業所
・経営計画等の事業計画の策定支援	125事業所
・講習会(事業計画セミナー等)	4回(43名参加)
・個別指導(事業承継計画作成等)	68回(84名参加)

(2)	中小企業振興資金預託金		96,000,000円
	年度内融資件数	32件(前年度	18件)
	年度内融資額	166,700,000円(前年度	61,360,000円)
	3月末現在融資残高件数	120件(前年度	108件)
	3月末現在融資残高	342,288,600円(前年度	292,558,800円)

(3)	中小企業振興資金利子補給		
	補給件数	112件(前年度	116件)
	補給額	1,686,560円(前年度	1,743,168円)
	新規申請件数	32件(前年度	10件)

(4)	開業支援資金利子補給		
	補給件数	6件(前年度	8件)
	補給額	115,892円(前年度	134,539円)
	新規申請件数	0件(前年度	2件)

(5)	創業支援資金利子補給（政策金融公庫資金）		
	補給件数	1件(前年度	1件)
	補給額	20,352円(前年度	8,622円)
	新規申請件数	0件(前年度	1件)

(6)	小規模事業者経営改善資金(マル経)利子補給		
	補給件数	24件(前年度	17件)
	補給額	635,746円(前年度	400,397円)
	新規申請件数	8件(前年度	14件)

【成果と今後の方向性】

中小企業者の経営安定及び振興を目的とする中小企業振興資金については、融資件数及び利子補給の新規申請件数が、昨年度と比較して大幅に増加した。

一方で、開業者向け資金、日本政策金融公庫の創業関連資金及び小規模事業者経営改善資金(マル経)に係る利子補給の新規申請件数は減少した。

これは、昨今の物価高騰の影響により、経営環境への不安が高まり、資金繰りを目的とした融資需要が増加した一方で、創業に対する意欲の低下

が生じていることが背景にあると考えられる。
　また、小規模事業者経営改善資金(マル経)が減少している要因としては、貸付利率が有利な中小企業振興資金の方を優先して利用する事業者が増加していることが考えられ、全国的にも同様の傾向が見られる。
　中小企業振興資金融資制度及び利子補給制度は、中小企業の資金繰りを下支えするとともに、開業資金確保を支援する重要な制度であることから、今後も商工会や金融機関などの関係機関と連携し、中小企業者を支援していく。

(7)　市街地賑わい創出事業委託料　4,587,000円
　委託先：あわら市商工会
　中心市街地の賑わい創出や魅力ある店舗づくりなどを促進することを目的に、それらに取り組む事業所を支援する。

【成果と今後の方向性】
　賑わい創出企画運営助成支援事業2件、店舗改装費助成支援事業8件、販売促進助成支援事業3件などに対し、補助金を交付した。
　今後も、市街地の賑わい創出や店舗の魅力向上に加え、魅力ある新商品開発や販路開拓等に取り組む事業所の支援を継続する。

(8)　金津本陣にぎわい広場指定管理委託料　5,210,047円
　委託先：あわら市商工会

【成果と今後の方向性】
　令和7年度の金津本陣にぎわい広場の来場者数は7,682人と昨年度と比較すると大きく減少した。減少した主な要因として、民間事業者から芦原温泉駅周辺の賑わい創出や市民サービスの向上等に繋がる提案を募集し、日本マクドナルドホールディングス株式会社の提案を採択したことに伴い、本施設を令和8年1月に閉鎖したことにより、運営日数が昨年度より減少したことが考えられる。
　また、これまで貸館や音楽イベント、小規模のライブイベントなどを行い、アフレアの機能を補完するような形で利用を図ってきたが、駅前の賑わいづくりの拠点はアフレアに移行したものと考えられる。
　本施設の閉鎖に伴い、あわら市商工会への指定管理も令和7年度をもって終了した。

来場者　7,682人(前年度　10,878人)
収入　93,700円(前年度　104,900円)
施設利用　58件(前年度　75件)

(9)　金津本陣にぎわい広場有効活用民間提案制度
　金津本陣にぎわい広場の有効活用を図るため、民間事業者から、芦原温泉駅周辺の賑わい創出や市民サービスの向上等に資する提案を募集した。
　募集期間　令和7年9月8日～令和7年10月17日
　提案事業者　2事業者（1事業者参加辞退）
　交渉権者　日本マクドナルドホールディングス株式会社
　提案内容　ファーストフード店(フランチャイズ運営)
　　設備投資額　3億4,400万円
　支援内容　設備投資補助金　補助率 1/2　上限 1億5,000万円
　　雇用促進奨励金　常時雇用者市民1人につき50万円
　　固定資産税(家屋及び償却資産) 3年間免除
　交渉状況　「マクドナルド(仮)芦原温泉駅前店」に関する協定書締結(令和7年11月28日)
　　事業用借地権設定予約契約締結(令和7年12月25日)

【成果と今後の方向性】
　芦原温泉駅周辺の賑わい創出や市民サービス向上に繋がる提案を募集したところ、日本マクドナルドホールディングス株式会社よりファーストフード店出店の提案があり、審査の結果、本提案を採用した。
　既に、同社との間で事業用借地権設定予約契約を締結しており、今後は提案内容の事業化に向けて詳細協議を進めていく。

(10)　市内企業等拠点拡充事業補助金　60,000,000円
　市外企業の市内への新たな立地を促進するとともに、市内企業の事業拡大を支援することで、市内における新たな設備投資を促進し、広く産業の振興を図ることを目的に補助金を交付した。

市内事業者の工場等新設・増設

事業者	R7年度交付額	備　考
㈱サカイエステック	20,000千円	補助事業に要する経費 365,182,008円 補助対象経費 219,283,842円 新規雇用１人
岩崎工業㈱	20,000千円	補助事業に要する経費 654,059,091円 補助対象経費 640,401,131円 新規雇用１人
福井鋲螺㈱	20,000千円	補助事業に要する経費 430,280,000円 補助対象経費 304,980,000円 新規雇用１人
計	60,000千円	

交付要件：新規雇用者1人以上、かつ投下固定資産総額2,000万円以上
補助金額：投下固定資産総額の10%、上限2,000万円

【成果と今後の方向性】
令和5年度に創設した本補助金は、既存の「企業立地助成金」の要件を大幅に緩和し、市内全域を対象とするとともに、業種を限定せず、雇用要件も1人以上とするなど、企業にとって非常に活用しやすい制度となっており、利用企業から高い評価を得ている。
本制度の活用により、市内企業による設備投資が促進されるとともに、新規雇用の創出にもつながっている。
今後とも当該補助金を広く周知し、企業誘致の推進や地元企業の事業拡大を支援し、地域産業の活性化に取り組んでいく。

(11)　スモール・ビジネス支援事業補助金　3,500,000円
産業の活性化及び雇用の確保を図るため、市内において新たに創業する者に対し、創業等に要する経費の一部を補助した。

新規創業3件

対象者	業　種	交付額	備　考
60代女性	マッサージ業	1,000,000円	金津地区
40代男性	飲食業	998,000円	金津地区
40代女性	レジャー業	1,500,000円	温泉地区
合　計		3,498,000円	

【成果と今後の方向性】
令和7年度は、4件の補助金申請があり、マッサージ業1件、飲食業1件、レジャー業1件の新規創業者を支援し、市内経済の活性化が図られた。
一方で、人口減少の進行に伴い、開業数を上回る廃業が生じており、店舗等の減少が課題となっていることから、今後は、制度の周知強化や支援内容の見直しなどを行い、時代の変化に対応した創業支援制度の構築に向けて検討を進めていく。

(12)　企業等魅力紹介ガイドブック制作業務　6,285,400円
少子高齢化と人口減少に伴う労働力不足など、本市における課題を踏まえ、令和元年度から市内事業者が誇る技術や魅力、特徴などを分かりやすく掲載したガイドブックを発刊し、市内の中学生や坂井地区の高校生、県外に進学した大学生等に配布することで、キャリア教育の促進とシビックプライド（ふるさと愛）の醸成を図った。
令和7年度は、初回発行から6年が経過したことを踏まえ、プロポーザル方式により委託事業者を選定し、ガイドブックの全面リニューアルを実施した。前回（令和5年度改定版）の掲載企業55社を上回る過去最多60社を掲載し、6,000部を制作した。
また、公益財団法人地域社会振興財団の「令和7年度人生100年時代づくり・地域再生ソフト事業交付金」の採択を受け、3,000,000円の交付金を充当した。

【成果と今後の方向性】
ガイドブックは市内各小中学校のほか、金津高校や坂井市内の高校1年生全員、「はたちの集い」参加者に配布したほか、県内の大学・専門学校の就職支援機関にも配布し、地元就職やU・Ｉターンによる移住定住の促進を図った。
本ガイドブックは、市内事業所の知名度向上に寄与しており、市内小中学校では地元探求活動等の授業教材として活用されるなど、着実に定着し、成果を上げている。

さらに、ハローワーク三国の窓口や芦原温泉駅自由通路など新規配布先を開拓した結果、ガイドブックが好評なこともあり、想定以上の早さで手に取ってもらえているため、今後、不足が見込まれる場合には増刷を検討する。

(13)　地域行政ポイント付与事業　　100,000円

ゆ～ｉ夢カード協同組合が運営するアプリを活用し、加盟店舗で300円以上の買い物をした場合にスタンプを1個取得でき、スタンプ3個を取得した参加者の中から抽選で20人に、「ゆ～ｉ夢カード」5,000ポイント及び「ふくいはぴコイン」5,000ポイントの合計10,000ポイントを付与するデジタルスタンプラリーを実施した。

【成果と今後の方向性】

スタンプラリー期間中にアプリ会員507人が参加し、うちスタンプ3個を取得した177人を対象に抽選を行った。当選した20人全員がポイント失効期限内に加盟店でポイントの使用を完了したことから、市内商店の利用促進を図ることができたと考えられる。

今後も、ゆ～ｉ夢カード協同組合と連携し、キャンペーンを効果的に行い、市内商店のＰＲと利用促進に努めていく。

(14)　飲食店等インバウンド対応推進事業負担金　　500,000円

事 業 者　飲食店等インバウンド対応推進協議会
（福井県産業労働部商業・市場開拓課内）
会　　員　福井県、あわら市、敦賀市、越前市、小浜市、
まちづくり福井㈱、福井県観光連盟

事業内容

①多言語サイトの維持・運用
飲食店に特化した店舗情報紹介サイトの安定稼働
旬の食材を使用した店舗特集ページの定期更新

②参加店舗の拡大・店舗サポート
掲載店舗の拡大及び定期的なフォロー支援の実施

③広報・プロモーション
Googleビジネスプロフィールへの登録支援
公共交通機関や観光施設への広告掲出
宿泊施設へのポスター・チラシ設置

【成果と今後の方向性】

北陸新幹線延伸開業効果の維持・拡大に向け、多言語対応の店舗情報紹介サイトを運用するとともに、登録店舗数の拡充を図り、県内飲食店を中心としたインバウンド対応の強化及び外国人観光客の消費拡大に取り組んだ。

あわら市では飲食店26店舗を掲載し、一定の情報発信を行った。しかしながら、サイトの閲覧件数が伸び悩み、事業の効果が限定的であったことから、サイト運営費用と宣伝効果の費用対効果を勘案し、本協議会にて今後のサイト運営について閉鎖の方向性が決定した。これに伴い、本事業に係る市の負担金については、令和7年度をもって終了する。

(15)　第38期竜王戦あわら勝負めしコンテスト

前年に引き続き、あわら温泉「美松」で開催された「第38期竜王戦第２局あわら対局」に併せて、対局時に提供される「勝負めし・おやつ・ドリンク」を予想するコンテストをインターネット投票により実施した。

コンテスト応募数		45事業者・45品目
1次審査（書類選考）		45事業者・45品目
インターネット投票数		903票
（対局棋士に食べてほしいメニューをインターネット投票で募集）		
メニューブック掲載	勝負めし部門	18品目
	おやつ部門	18品目
	ドリンク部門	9品目
メニューブック配布部数		15,000部
スタンプラリー参加者		426人

【成果と今後の方向性】

前年に引き続き、「勝負めしコンテスト」を開催し、市内の45事業所から応募があったメニューを掲載したメニューブックを制作した。市内の公共施設や飲食店、東京都内で配布することにより、市内事業者や地域資源の魅力を市内外に広くＰＲすることができ、掲載店舗の利用促進につなげた。

また、対局当日に対局棋士が選んだメニューはSNS等で話題となり、来訪者の増加や飲食需要の喚起につながるなど、食を通じた誘客促進及び地域経済の活性化に寄与した。

さらに、コンテストの波及効果の持続を図るため、対局後に勝負めし参

加店舗で提供されるメニューを楽しみながら、アプリでスタンプを集めて抽選で豪華賞品が当たる「スマホdeスタンプラリー」を実施。延べ426人が参加し、全国から注目される竜王戦のあわら対局を食の面から盛り上げることができ、市民に対しても改めて市内飲食店の魅力発信を行うことができた。

２．労働福祉

勤労者の生活安定と定住を促進するため、次の事業を実施した。

(1)　融資事業

市民生活安定資金預託金		11,500,000円
件数	8件(前年度	13件)
融資額	7,110,000円(前年度	12,730,000円)
3月末現在融資残高件数	20件(前年度	20件)
3月末現在融資残高	15,750,700円(前年度	15,411,339円)

(2)　勤労者住宅資金利子補給

補給件数	31件(前年度	53件)
補給額	145,954円(前年度	462,743円)
新規申請件数	0件(前年度	0件)

【成果と今後の方向性】

市民生活安定資金は、勤労者に低金利で融資する制度で、資金の使途も生活に必要な資金に幅広く利用できる。

本年度は融資件数、融資額ともに前年度と比較して減少したものの、年度末時点の融資残高は増加しており、継続的な利用が見られることから、市民の生活安定に寄与している。

今後も制度の周知を図りながら利用促進に努め、勤労者の生活を下支えする制度として適切な運用を継続していく。

勤労者住宅資金利子補給は、令和2年12月31日をもって新規受付を停止しており、新規利用は見込まれないことから、件数、補給額ともに年々減少している。

今後は既存対象者に対する利子補給を適切に実施しながら、令和8年度の制度終了に向けて円滑に対応していく。

(3)　あわら市シルバー人材センター運営補助金　9,800,000円

会員数	317人(前年度	307人)
契約件数	3,008件(前年度	3,084件)
契約額	191,532,605円(前年度	181,276,533円)

【成果と今後の方向性】

契約額は前年度より増加しているが、その主な要因は最低賃金の上昇による単価の引上げによるものである。

一方、会員数は増加しているものの、契約件数は減少しており、就業機会の確保については依然として課題が見られる。

また、会員の就業率は約92％と高水準を維持しており、一定の就業機会は確保されているものの、需要と供給のバランス改善が求められる。

令和8年度も引き続き、就業先の開拓やシルバー農園事業などの自主事業の拡充に加え、広報や会員紹介等により新規入会者の確保に努め、安定的な運営と就業機会の拡大を図っていく。

(4)　あわら坂井ふるさと創造推進協議会負担金　463,000円

あわら市、坂井市のほか、三国公共職業安定所、金融機関、高等学校、ＰＴＡ、民間企業等が連携し、進学や就職を控えた高校生等にシビックプライド(ふるさとへの愛着)を醸成する事業を実施した。

ア　地域の担い手づくりプログラム(坂井地区高校1・2年生458人参加)

高校生にキャリア(進学・就職など)や地域貢献への意義を理解してもらうため、地元で働く社会人(ゲストティーチャー)とのグループトークを実施した。両市内企業延べ55社が参加した。

イ　坂井高校企業説明会(坂井高校2年生190人参加)

地元産業・企業に対する理解を深め、地元での就職を促進するため、両市内企業15社が坂井高校で企業説明を行った。

ウ　進路を考えるセミナー(坂井地区高校1年生449人、保護者8人参加)

若手社員自身の進路選択(学部選択)に関する体験談を通して、高校生が進路選択を主体的に考える契機とするとともに、地元企業で働く意義や地域貢献の理解を深めることを目的としてセミナーを開催した。

エ　ＢＥＡＵ補助事業（今年度、事業実施なし）

一般社団法人ＢＥＡＵが企画・運営を行う高校生対象の事業「ＢＥＡＵ ＬＡＢＯ」は、高校生の知的好奇心を追及する地域密着型の探究学習

プログラムである。
今年度は実績がなかったものの、長期的な目線で本事業を実施して、高校生と社会人との関係構築を図り、将来的な地元就職の促進につなげていく。

【成果と今後の方向性】
当協議会の事業を通して、次代を担う高校生に対して地域や地元企業等の魅力を紹介することができた。事業に関するアンケート結果では、高校生の約99%が満足したと回答しており、引き続き高い評価を得ている。
また、プログラム実施後には、地元企業への理解度向上や、地元での就職に対する関心の高まりが見られるなど、キャリア教育及び地元定着意識の醸成に一定の効果があった。
一方で、普通科の生徒は進学志向が強く、地元企業への関心の定着が課題となっている。
今後は、高校生が主体的に進路選択を行う中で、将来的に地元企業が就職先の選択肢となるよう、プログラム内容の充実を図るとともに、協議会の中で高校生や企業の生の声を聴き、賛助会員や高等学校へフィードバックを行っていくことで、より効果的な事業運営に取り組んでいく。

3．工業導入促進

工場等の新設や増設を行う企業等に対し奨励措置を講じることにより、産業の振興、雇用機会の拡大及び市内定住の促進を図った。

(1)　企業立地助成金

事業者名	R7年度交付額	備　考
該当企業なし	0円	
計	①　0円	

交付要件：投下固定資産総額2億円以上、かつ、新規雇用者又は転属者が2人以上
助成金額：助成対象経費の10%以内(市長が別に定める地域に工場等の新設又は増設を行おうとする場合にあっては、20%以内)

(2)　雇用促進奨励金(新規：1年目300千円/人、2～3年目以降100千円/人)
(転属：1年目150千円/人、2～3年目以降 50千円/人)

事業者名	R7年度交付額	備　考
㈱SHINDO SC第2工場	1,000千円	新規雇用者 10人×@100千円(3年目)
計	②　1,000千円	

(3)　勤労者定住促進事業補助金(@10,000円/月・人、36月以内)

事業者名	R7年度交付額	備　考
高嶋技研㈱	270千円	2人×12カ月分、1人×3カ月分
㈱SHINDO	120千円	1人×12カ月分
ﾄﾗｽﾄﾌｧｰﾏﾃｯｸ㈱	950千円	1人×7カ月分、2人×9カ月分 1人×10カ月分、5人×12カ月分
計	③　1,340千円	

【成果と今後の方向性】
労働力不足への対応を目的として、令和7年度より従来の「市民の新規雇用1人につき1,000万円」という助成要件を撤廃し、投下固定資産額の10%、補助上限額3億円とする制度に改正した。
令和7年度は大型投資案件がなかったことから、企業立地助成金の交付実績はなかったものの、企業立地促進条例助成金の総額は2,340千円 (①＋②＋③)となり、特に雇用維持及び定住施策において一定の効果が認められた。
現在建設が進んでいる工場もあるため、操業開始時期にあわせて助成制度の活用が見込まれている。
今後も、制度の適切な運用を図るとともに、企業誘致及び既存企業の設備投資を促進し、産業基盤の強化と雇用機会の確保に取り組んでいく。

４．工業等振興基金

金津中部工業団地の周辺環境整備等に必要な財源を確保することを目的とした基金である。

区　分	令和6年度末 現　在　高	令和7年度 積 立 額	令和7年度 取 崩 額	令和7年度末 現　在　高
現　金	808千円	2千円	165千円	645千円

今年度は、金津中部工業団地の公園フェンス等撤去・処分工事に充当するため、165,000円を取り崩し、基金条例第4条の規定により2,000円を積み立てた。

５．新型コロナウイルス感染症に係る経済対策

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済的影響を受けた市内事業者の事業継続と雇用維持を支援するため、次の支援を実施した。

(1)　資金繰り支援

ア　福井県新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給(R5～R8)

新型コロナウイルス感染症で影響を受けた市内中小企業者に対し､｢福井県新型コロナウイルス感染症対応資金」の借り入れに係る4年目、5年目の利子相当額を補給することにより、県(借入当初3年間利子補給)と併せて5年間実質無利子となる長期的な資金繰り支援を実施した。

R2融資件数　188件、融資額　2,478,600,000円
R7利子補給件数　146件（前年度　167件）
R7利子補給額　5,478,679円（前年度　12,231,460円）

イ　新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金

福井県経営安定資金（新型コロナウイルス対策分）利子補給金及び新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金の財源に充てるため、42,000円を積み立てた。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金管理運営要領の規定に基づき、令和7年度末で基金が廃止されたことから、令和7年度の取崩額12,295,000円のうち、5,478,679円を令和7年の利子補給額に充当し、残額6,816,321円については一般会計へ繰り入れた。

区　分	令和6年度末 現　在　高	令和7年度 積 立 額	令和7年度 取 崩 額	令和7年度末 現　在　高
現　金	12,253,000円	42,000円	12,295,000円	0円

【成果と今後の方向性】

感染症対応資金利子補給は、令和2年12月31日をもって新規受付を停止しており、新規利用は見込まれないことから、対象件数及び補給額は年々減少している

また、感染症対策利子補給基金については、利子補給財源として活用してきたが、本年度をもって全額取り崩しとなり、当初の目的を達成したことから廃止された。

今後は既存対象者に対する利子補給を適切に実施しながら、令和8年度の制度終了に向けて円滑な事務処理を進めていく。

６．能登半島地震に係る経済対策

令和６年能登半島地震により被災した市内事業者の事業継続及び復旧を支援するため、次の支援を実施した。

(1)　なりわい再建上乗せ支援補助金

令和６年能登半島地震により被災し、福井県なりわい再建支援補助金を受けた事業者に対し、補助対象経費の1/8補助（上限500万円）を上乗せ補助する制度を創設し、支援を実施した。

補助件数　8件（前年度　16件）
補助対象経費　295,210,040円（前年度　480,238,601円）
補助額　16,635,000円（前年度　33,072,000円）

(2)　福井県中小企業支援緊急資金に係る利子補給

令和６年能登半島地震により被災した市内事業者に対し、「福井県中小企業支援緊急資金」の借り入れに係る当初５年間の支払利子相当分について、県と共同で実質無利子となる長期的な資金繰り支援を行った。

融資件数　4件、　融資額80,000,000円
利子補給件数　4件（前年度　4件）

利子補給額　　309,068円（前年度　226,994円）

【成果と今後の方向性】

令和6年能登半島地震により被災し、施設復旧等が必要となる市内の中小企業者に対して、県と連携した補助制度及び金融支援の実施により、地域経済の早期回復に寄与した。

なりわい再建上乗せ支援補助金については、前年度と比較して件数、補助額ともに減少しており、復旧・復興の進展に伴い支援需要が縮小していることがうかがえる。

今後も県と連携し、必要な支援を適切に実施することで、被災事業者の事業継続及び地域経済の早期回復を着実に推進していく。

観光振興課

１．観光振興

令和7年は、「大阪・関西万博」の影響もあり、新幹線開業の令和6年と比較すると若干減少したものの、開業前の令和5年と比較して大幅に増加しており、新幹線開業の効果は持続している。

○観光客入込状況

区　　分		令和7年(人)	令和6年(人)	増減率(%)
観光入込客数		2,063,700	2,129,600	▲3.1
(うち県内客)		(883,100)	(951,300)	(▲7.2)
(うち県外客)		(1,180,600)	(1,178,300)	(+0.2)
内訳	宿泊客	659,800	681,100	▲3.1
	日帰り客	1,403,900	1,448,500	▲3.1

○県外客地域別入込状況(構成比)　　(単位：%)

区分	関西	中京	関東	北陸	その他	計
令和7年	33.6	18.2	18.0	20.8	9.4	100.0
令和6年	33.9	17.2	18.7	21.3	8.9	100.0

令和7年1月から12月にあわら市を訪れた観光客は2,063,700人で、このうち宿泊客は659,800人、日帰り客は1,403,900人と全体で前年比3.1%の減少となった。

令和7年3月は新幹線開業1周年記念イベントを開催し、新幹線開業1周年を祝った。10月は2期連続となる「第38期竜王戦七番勝負第2局あわら対局」を開催し、前期（令和6年）よりもさらに充実した内容で将棋イベントや宿泊関連企画を実施し、将棋ファンはもとより一般客や市民の関心も高まり、あわら市の知名度向上に寄与した。

また、12月に発表された観光経済新聞社主催の「にっぽんの温泉100選」では、あわら温泉が前年の23位から大幅に順位を上げ、第7位となった。

(1) 観光協会委託事業

魅力発信事業　　12,370,000円

① 情報発信

・WEB、SNSを活用した情報発信

「あわら湯のまちみらいプロジェクト　色浴衣イベント告知

配信地域：福井県中心に半径50キロ範囲の18～55歳

リーチ数：40,934件

インプレッション数：77,008件

・観光協会ホームページ内に多言語対応ページ随時改修

② あわらファンクラブ運営

・あわらファンクラブ会員向けの友達紹介キャンペーン等を実施し、会員増加を促進

(会員数　3月末　6,786人　前年同期＋2,155人)

③ マーケティング調査

・通信事業者と連携した、携帯電話を活用したアンケートの実施した。観光客の訪問履歴や本市における消費金額についてを調査行った。(1,501サンプル)

この調査結果を基に、ターゲット層の明確化や効果的な情報発信を実施した。今後も観光客の動向や消費傾向を分析することで、あわら温泉やイベントの魅力をより的確に発信し、誘客促進につなげていく。

④ パンフレット制作

・総合ガイドブックを増刷(20,000部)

・あわら周辺散策マップやランチスイーツクーポンなどを制作(24,000部)し、来訪者のまち歩きと市内消費金額の増加を図った。

・インバウンドの旅行需要の回復への対応

簡体字・韓国語版のパンフレットを刷新(各1,000部)

⑤ プロモーションツール整備

・観光PR等で使用するノベルティグッズ（入浴剤10,000個、オリジナル手提げ袋11,800枚、眼鏡拭き10,000枚）の制作

⑥ 誘客活動

・旅行会社を対象に、首都圏・関西圏・中京圏で開催される各種商談会に参加したほか、今年度は台湾の旅行会社に対し、

広域連携メンバーとともにセールスコールを実施し、本市を含む広域観光ルートのPRを行った。

・福井県との共催により、大阪・関西万博や主要駅（仙台、大宮）において出向宣伝を実施した。観光PRやパンフレット配布などを通じて、本市への誘客推進を図った。

⑦　あわら色浴衣さんぽ事業

・宿泊施設にて浴衣を貸出、浴衣着用者への飲食店特典付与を促進し三薬師めぐりの推進を支援した。

（参画旅館：11旅館　参画店舗：18店舗　利用人数：35人）

大阪・関西万博出向宣伝等委託業務　1,000,000円

①大阪・関西万博ステージ発表

日　程：令和7年7月15日（火）、16日（水）

会　場：EXPOホールシャインハット

内　容：芦原温泉旅館協同組合、市観光協会、観光振興課が連携し、歓迎の口上やダンスであわら温泉のPR

②関西パビリオンにてあわら市観光PRを行った。

日　程：令和7年9月21日（日）、22日（月）

会　場：関西パビリオン

内　容：福井県PRブースに出店し、あわらファンクラブの告知や竜王戦フォトスポットの設置、観光協会のInstagramフォローで作れる缶バッチ体験、湯巡権三とのじゃんけん大会などを実施し、PRを行った。

【成果と今後の方向性】

大阪・関西万博では、約2,000人を前に、旅館組合の皆さんと協力し、おもてなしの心を形にした歓迎口上やダンスで、PRを行った。万博の1日の来場者数が20万人を超える中、福井県ブースに出店。ブースの来場者はそれぞれ6,000人を超え、Instagramのフォロワー数は約450人、ファンクラブ入会者数は約1,500人増加した。

今後も、首都圏や北陸新幹線沿線地域を中心に誘客活動を実施する。また、北陸新幹線開業後の動向を注視し、戦略的な誘客活動を検討する。

加えて、全国的にインバウンドが増加していることから、今後も、その受入体制を強化し、海外に向けた誘客プロモーションを積極的に実施していく。

(2) あわら市観光まちづくり推進事業　49,995,000円

（国補助金：24,997,500円　県補助金：10,000,000円）

①全体計画・推進・進捗管理・情報発信

・あわら温泉街再整備基本計画（案）の作成

（温泉街のランドスケープや夜間景観のデザイン作成、実現に向けた協議・調整、道路空間再編計画等含む）

・観光まちづくり推進体制の設立・運営

（準備委員会3回、デザイン会議1回、推進会議1回、その他会議2回の運営支援）

・アクションプランの実施支援（空き物件活用等）

・プロジェクトの情報発信（チラシ3種・Instagram約70万回　閲覧）

②観光地経営検討・中核事業組成

・エリアマネジメント体制（組織・財源）の素案作成

・あわら温泉湯のまち広場等利活用社会実験実施

（令和7年9月6日～11月9日　あわら湯のまち広場や（仮称）湯～わくStand、三薬師などあわら温泉街を中心に実施）

■情報発信

Instagram（8月下旬～11月9日）

フォロワー：1,605人、配信数：749本、閲覧数：約70万回

メディア露出

広報あわら、PR TIMES（7回）掲載

福井テレビ1回、FBC4回、NHK3回、福井新聞8回、

日刊県民福井8回、読売新聞1回　など

■各取組における参画、協力事業者（延べ79社）

よるもうで特典協力店舗：17社

コアイベント出店（10月18日、19日）：15社

湯～わくStand出店：14社

■出店状況

湯～わくStand	14社（計47日）
湯けむり横丁空き店舗	4社（計33日）

■ようるもうで
うちわ配布数：10,725枚（平均165枚/日）
三薬師周辺の人出状況

区分	人数	増減率（%）
令和7年度	561人/日	+87.0
令和6年度	300人/日	

※1日あたり約260人の増加
※スマートフォン位置情報サービスによる
■夜間景観（三薬師、アメリカフウのライトアップ）アンケート
三薬師（n=338）とても良い：57%、良い：34%
アメリカフウ（n=258）とても良い：38%、良い：44%
■湯のまち駅南口駐車場の比較
社会実験期間中（9月～10月）

区分	台数	増減率（%）
令和7年度	5,202台	+59.8
令和6年度	3,255台	

社会実験期間外（4月～5月）

区分	台数	増減率（%）
令和7年度	3,719台	+6.3
令和6年度	3,496台	

・あわら湯のまち広場等事業スキーム検討
・セントピアあわら再編事業の提案

【成果と今後の方向性】
「あわら市観光まちづくりビジョン」に基づき、あわら温泉街の魅力を高め、日常使いの促進と滞在性・回遊性の強化に向けた社会実験を実施した。それらの検証結果や「あわら市観光まちづくりビジョンアクションプラン推進に向けた準備委員会」、「あわら湯のまちみらいプロジェクトデザイン会議」また、「あわら市観光まちづくりビジョン推進会議」における議論を踏まえて、「あわら温泉街再整備基本計画（案）」を取りまとめた。
令和8年度以降は、この基本計画に基づき、あわら温泉街の魅力を高めていくためのソフト・ハード両面の取り組みを進めるとともに、温泉街を中心とした持続的なエリアマネジメントを行っていくためのスキーム構築を検討していく。

(3) 競技かるた活用知名度向上事業　2,000,000円
①小倉百人一首競技かるた全国女流選手権大会
日　程：令和7年5月31日（土）、令和7年6月1日（日）
会　場：清風荘
参加者：310人
Youtube再生回数：約35,390回
②あわら市かるた大会
日　程：令和8年2月8日（日）
会　場：美松
参加者：46人

【成果と今後の方向性】
全国女流選手権大会については、令和7年度の参加者は310人、うち選手159人の宿泊があったことから、その家族や運営の関係者等を含む200人以上の宿泊需要を生み出す効果は評価できる。市かるた大会については、参加者は減ったものの、競技人口を増やすといった点では継続していく必要があると考える。
当事業の目的である市の知名度向上や観光誘客については、これまで十分な実績をあげてきたが、市かるた協会とともに費用対効果を検証し、今後の事業を見直していく。

(4) 二次交通アクセス強化事業
①あわらぐるっとタクシー事業　10,582,560円
（内訳
配車委託料　180,000円
運行委託料　10,402,560円）

（県補助金 5,291,000円：補助率1/2(千円未満切捨て)）
利用実績

区分	登録スポット	運行台数(台)	増減率（%）
令和7年度	29	4,507	▲15.2
令和6年度	29	5,310	

②あわらぐるっとレンタル（官民連携事業）

貸出拠点別利用実績　（単位：台）

区分	アフレア	あわら湯のまち駅観光案内所	道の駅	合計	増減率（%）
令和7年度	272	43	10	325	▲9.2
令和6年度	266	70	22	358	

③あわら市MaaS実証実験委託事業　1,827,100円

〔　（一社）あわら市観光協会負担金　913,550円　〕

令和7年度実績

・デジタルチケットの総販売数　1,296枚

デジタルチケットの商品内訳

チケット名	枚数
あわらぐるっとタクシー　乗車チケット	1,078
清風荘日帰り入浴券	15
吉崎御坊蓮如上人記念館　お香袋づくり体験	12
他　11件	191

④恐竜博物館直通バス「あわら恐竜号」運行事業　8,314,000円

県補助金　5,291,000円

補助対象経費	補助率
運行経費に対する補填	1/2以内（千円未満切捨て）
予約販売システム使用料	1/2以内（千円未満切捨て）
広報宣伝費	10/10以内

補助事業者　京福バス㈱

運行経路

往　　路：あわら湯のまち駅⇒芦原温泉駅⇒福井県立恐竜博物館

復　　路：福井県立恐竜博物館⇒芦原温泉駅⇒あわら湯のまち駅

運行台数：1便/日往復運行

・運行日数：172日

毎週金土日及び祝日に運行

お盆期間は下記日程を追加し運行

※8月12日（火）、8月13日（水）、8月14日（木）

乗客実績　（単位：人）

	往路	復路	合計	増減率（%）
令和7年度	3,146	1,832	4,978	＋13.7
令和6年度	2,729	1,649	4,378	

【成果と今後の方向性】

あわらぐるっとタクシーについては、市内29箇所の観光スポット間を定額料金で運行した。令和7年度の実績は4,507台であった。市内観光の二次交通の目玉ツールとしてサービス向上に大きく貢献したものの、利用が増えるにつれて市の財政的負担も増大するため、県の支援継続を働きかけるなど、持続可能な制度内容を検討していく必要がある。

あわらぐるっとレンタルについては、市内3拠点で貸し出しを行い、令和7年度のレンタル実績は325台であった。10月14日～11月30日の期間で、自転車の乗り捨てサービスの実証実験を実施し、一定の需要があることを確認したため、令和8年度から本格導入し、利便性の向上を図る。

MaaS 実証実験委託事業については、JR 西日本が運営する「WESTER」アプリ（ダウンロード数 400 万件）を活用し、旅マエの情報発信の強化と予約のワンストップ化（オンライン決済可）を行い、観光誘客や市内観光の周遊性を促進する。

恐竜博物館直通バス「あわら恐竜号」の運行については、令和７年度の実績は大人4,360人、子供618人であった。さらに乗客数が増加するように県やバス事業者と連携して広報活動を強化することで、認知度向上を図る。

今後は、コンテンツの充実だけでなく、誰もが利用しやすく、より実用性と持続可能な仕組みの構築を図っていく。

(5) 訪日外国人誘客事業

① 越前加賀インバウンド推進機構負担金　1,400,000 円

・地域観光魅力向上事業（販売型）

越前加賀の歴史伝統、 職人技を味わう KAGA ECHIZEN THE CRAFT ブランディング事業

内　　容：歴史・伝統産業を活用し「一点もののものづくり体験」を核としたインバウンド向け観光コンテンツの造成・磨き上げおよびブランド化を目的として実施。訪日観光客の滞在時間延長、宿泊促進、地域消費額の向上を目指し、体験型観光コンテンツを軸にした地域ブランディングと販路整備、情報発信を一体的に行った。

期　　間：令和 7 年 8 月 29 日（金）～令和 8 年 2 月 18 日（水）

・周遊マップデザイン制作事業

内　　容：台湾旅行博（ITF2025）をはじめ、商談会や展示会に用い、当エリアの海外での認知度向上と誘客拡大を目指すため、繁体字版 4,000 部、英語版 1,000 部作成した。

期　　間：令和 7 年 7 月 31 日（木）～令和 7 年 10 月 31 日（金）

・VISIT JAPAN トラベル ＆ MICE マート 2025 参加

日　　時：令和 7 年 9 月 26 日(金)、27 日(土)

会　　場：愛知スカイエキスポ　ホールＡ

・2025 台北国際旅行博・商談会（ITF2025）参加

日　　時：令和 7 年 11 月 5 日(水)～10 日(月)

会　　場：台北南港展覧館 1 号館

・ビジネス中国語講座の開催

日　　時：【中国語】令和 7 年 12 月 5 日(金)15:00～16:30
令和 7 年 12 月 19 日(金)15:00～16:30

会　　場：永平寺開発センター

講　　師：中文工房フーディエ 羅 婷婷 氏

参加人数：24 人

【成果と今後の方向性】

越前加賀エリア全体における令和 7 年の外国人宿泊客数は 99,355 人と前年比約 60%の増加となった。令和 7 年度は、台北国際旅行博に参加し、商談会と PR ブースの出店を行い、直接売込みをした。今後も越前加賀インバウンド推進機構でこれまで実施した受入体制整備や商品開発、海外 OTA へのプロモーションといったそれぞれの事業の再構築を行いながら、継続的な観光誘客に取り組んでいく。また、中長期的な戦略も必要であり、ターゲットや KPI の設定など、明確にしていく。さらに、滞在時間や観光消費額の増加を目的に、点と点をつなぎ、面としてとらえることでそれぞれの強みを引き出していく施策が必要。

② 令和7年度あわら市地域観光魅力向上事業　6,000,000円
（国補助金 5,000,000円）

(1) 体験コンテンツ等の造成とブラッシュアップ
・3コース（美食めぐり、温泉文化体験、写真映えスポット巡り）の造成
・地域事業者向けワークショップを3回開催（コンテンツ掘り起こし、商品造成、流通ノウハウなど）

(2) ネイティブ又は専門家等の視察調査・フィードバック
・専門家による現地視察
・インバウンド目線での商品化に向けた意見交換会を3回実施

(3) モニターツアー等の実施・フィードバック
・首都圏在州の外国人を承知してのモニターツアー実施
・参加者へのアンケート作成、実施、集計

(4) 受入環境の整備（ガイド育成）
・「あわらプロガイド育成講座」

(5) 販路整備や拡大
・Facebookで個別に具体的なターゲットへダイレクト発信

(6) 情報発信
・欧米向け訪日旅行インフルエンサー1名の招請、情報発信（Instagram投稿など）

(7) 次年度以降の戦略や方針についての提案
・販路の拡大　掲載OTA増加、LP作成
・海外プロモーション
・デジタルマーケティング強化　SNS発信
・露出強化　各地発バスツアー造成

【成果と今後の方向性】
観光庁「地域観光魅力向上事業」を活用し、コンテンツ造成や販路整備、受入環境体制の構築などを実施。
上記コンテンツのプロモーションとして、モニターツアーを実施したほか、販売代理店としてあわら市観光協会の協力、OTA（HIS visit japan,Kkday）への掲載、インフルエンサーによる情報発信等を行った。
今後も販売実績を上げるために、商談会への参加やプロモーション活動を強化するほか、コンテンツのブラッシュアップやツアー企画の造成を視野に入れ、事業者との連携を図っていく。

③ 北陸「温泉駅」連携による温泉文化発信事業　　2,000,000円
（国補助金 1,000,000円）

「温泉」が駅名に入る北陸新幹線の3駅（加賀温泉駅・芦原温泉駅・黒部宇奈月温泉駅）について、加賀市・あわら市・黒部市が連携して海外向けPRを実施した。主なターゲットは台湾市場であり、親日的かつ個人旅行志向の高い層に向けて、人気インフルエンサーによる動画発信を行い、北陸の温泉ブランドの認知向上とエリア内の回遊性向上を図った。
(1) 配信実績
・動画本数：3本
・総再生回数：234,848回
（あわら温泉：57,454回、加賀温泉：114,756回、
宇奈月温泉：62,638回）
・総いいね数：1,273件
（あわら温泉：440件、加賀温泉：377件、宇奈月温泉：456件）

【成果と今後の方向性】
ターゲットである台湾の旅行意欲の高い層に対して高い訴求効果が確認された。アンケート結果では、回答者の約80%が25～44歳、約80%が訪日3回以上のリピーターであり、質の高い潜在顧客にリーチできた。
認知面では、動画視聴前は49.1%が北陸の温泉地を知らなかったが、視聴後には75.8%が「どれも魅力的」と回答し、認知向上と回遊意欲の喚起につなげた。
今後の誘客拡大に向けては、動画で喚起した旅行意欲を実際の訪問・予約に結び付けるため、情報整備の強化が下記のとおり重要である。
・二次交通（バス、乗換、交通パス等）の情報
・飲食店の価格帯や予約情報
・多言語対応の案内
・家族連れ、子連れ向け設備情報
など、訪日前に必要とされる具体的かつ実務的な情報の充実が求められている。

(6) 坂井・あわらエリア周遊滞在型観光推進協議会　　4,000,000円
①周遊デジタルチケット事業
坂井・あわら周遊デジタルチケット
・販売期間：令和7年4月1日～令和8年3月31日
・販売実績:108セット(3,000円分の周遊チケットを2,000円で販売)
・利用実績：524枚＝チケット換算157,200円

②東尋坊SUNSET事業
・あわら市・坂井市の周遊促進を図るため、東尋坊商店街・アフレアにおいて、500円利用ごとに抽選補助券を配布。補助券5枚で抽選会に1回参加可能とし、両市の店舗で使える観光クーポンやオリジナルノベルティ等を景品として配布した。抽選件数は、1,494件、観光クーポンは、163枚の利用実績があり、両市の周遊促進に貢献した。

③首都圏出向宣伝事業
・KITTE名古屋出向宣伝
日　程：令和7年7月25日(金)～27日（日）
会　場：KITTE名古屋
・名古屋ふるさと県人会まつり
日　程：令和7年9月6日(土)～7日(日)
会　場：久屋大通公園
・ツーリズムEXPO
日　程：令和7年9月25日(木)～28日(日)
会　場：Aichi Sky Expo

・JR 仙台駅出向宣伝
日　程：令和 7 年 11 月 1 日(土)、2 日（日）
会　場：JR 仙台駅
・HOKURIKU+
日　程：令和 7 年 11 月 29 日(土)～30 日(日)
会　場：KITTE 大阪
・台湾商談会
日　程：令和 8 年 1 月 14 日（水）～15 日(木)
会　場：台北市進出口商業同業公會
・まるまるひがしにほん東日本連携センター
日　程：令和 8 年 3 月 20 日（金・祝）～22 日（日）
会　場：まるまるひがしにほん東日本連携センター

【成果と今後の方向性】
坂井・あわら周遊デジタルチケットについては、108セット販売し、524枚の利用実績となった。今後は、より利用したいと思うサービス内容を検討して利用促進を図る。
また、令和 7 年度も二次交通の拡充事業であわら市及び坂井市の両市を運行する京福バス「東尋坊線」の大型バス 1 台に、両市の公式キャラクターを用いたラッピング広告を行った。観光客が多く利用する路線を運行することで広域的なプロモーションにつなげた。今後も、事業効果の高い事業を企画・実施しながら、坂井市と連携した広域観光を推進していく。

(7)まつり・イベント等の実施
①あわら温泉活性化事業
あわら湯けむり映画祭開催補助金　1,200,000円
・開　催　日：2月28日(土)～3月7日(土)、3月8日(日)（授賞式）
・上 映 会 場：あわら温泉旅館4軒・セントピアあわらの5会場
・上映作品数：92作品
・授　賞　式：清風荘
・延べ投票数：1,912票
【成果と今後の方向性】
芦原温泉旅館協同組合協力のもと、上映は4旅館(及び総湯であるセントピアあわら)で行い、あわら温泉の活性化と知名度向上に努めた。
今回は募集開始から約1ヶ月間で過去最高の92作品が集り、アフレアで受賞作品を上映した。
広報は、プログラムやポスターを旅館や協賛企業など55施設に設置し、ラジオ各局での告知に加え、積極的なロビー活動を行い、結果として協賛企業も増やすことができた。
上映開始1週間前に市内全域に新聞折り込みチラシを配布、上映会場全てにのぼりを設置することで地元の人にも周知し、旅館での上映では、アンケートの回収数以上に、立ち寄り客が多く見受けられた。
今後は、より一層観光客に足を運んでもらうような企画を検討していく。

② あわら北潟湖畔花菖蒲まつり　950,000円
・会　　場：北潟湖畔花菖蒲園
・開催期間：6月7日(土)～6月15日(日)
・来場者数：17,466人
（令和5年度：20,116人、令和6年度：20,603人）

【成果と今後の方向性】
まつり初日から見頃を迎え、来場者を楽しませた。しかし、後半の週末は天気に恵まれず、来場者数は例年に比べ約15%減少した。
内容としては、毎年恒例のステージイベントや地元名産市でのメロンやスイカの販売、カヌー体験、キッチンカー出店のほか、新しい試みとして、道の駅蓮如の里あわらと花菖蒲園を結ぶ、トゥクトゥクの運行を実施。多くの家族連れが利用したため、今後も近隣施設との連携を強めていく。
今後、更なるまつりの発展のため、マンネリ化防止やリピーター増加、近隣施設との連携などが必要である。

(8)観光事業に対する主な負担金・補助金、出資金
ア　福井県観光連盟負担金　254,300円
イ　越前加賀広域観光推進協議会負担金　100,000円
ウ　コンベンション開催助成金事業負担金　521,752円
エ　北陸国際観光テーマ地区推進協議会　147,000円
オ　一般社団法人あわら市観光協会補助金　18,222,312円
カ　芦原温泉芸妓協同組合補助金　2,400,000円
キ　伝統行事保存事業補助金　6,000,000円

ク　オンパク事業補助金　1,000,000円
ケ　夏まつり(あわら湯かけまつり)事業補助金　3,500,000円
コ　学生合宿誘致事業補助金　7,471,000円
（県補助金：4,787,000円）
（合宿実施数：53団体、延べ宿泊者数：5,040人）
サ　あわら灯源郷事業補助金　1,200,000円

【成果と今後の方向性】
観光協会では、新幹線開業の効果を持続させるため、北陸新幹線沿線エリアへの出向宣伝や旅行会社との商談会に積極的に参加し、誘客事業を効果的に遂行した。
あわら湯かけまつりでは、第20回の節目を迎え、あわら温泉ならではまつりとして、今後も子どもから大人まで参加できる体験型イベントを充実していく。
学生合宿誘致事業補助金については、昨年度と比べ件数は減少しているが、修学旅行（教育旅行）の団体が増加した。
今後は、学生を受け入れ可能な旅館を増やすことや、近隣の高校、大学に対して制度周知を積極的に進めていく。

(9)あわら市観光振興戦略推進委員会　委員報酬　84,000円
令和7年度に策定した第2期あわら市観光振興戦略について、新幹線開業後の成果を踏まえ意見交換を行った。
※計2回（7月、3月）開催　外部委員10人、内部委員2人に委嘱

【成果と今後の方向性】
今後は、令和7年度に策定した第2期あわら市観光振興戦略について、定期的に会議を開催し、進捗管理を行うとともに、随時、戦略を見直す。
また、令和5年度に策定した「あわら市観光まちづくりビジョン」との足並みを揃え、目標の達成に向け、着実に観光施策を推進する。

(10)　多様な宿泊施設整備支援事業補助金　26,284,000 円
（県補助金 13,142,000 円、補助率 1/2）

事業実績

年度	申請件数	補助金額
令和7年度	3件	26,284,000円
令和6年度	2件	16,666,000円

【成果と今後の方向性】
新幹線開業に伴い多様化する観光客のニーズに対応するため、令和 6 年度から開始し、旅館や民宿に積極的に呼びかけを実施した。
令和7年度の実績は3件であり、着実に魅力的な宿泊施設が整備された。
今後は、引き続き事業者に本補助金の活用を呼びかけ、宿泊客数の増加や観光客の満足度向上につなげていく。

(11) 令和 7 年度将棋タイトル戦誘致補助金　14,702,169 円
経済波及効果は約 1 億円となった。※実行委員会独自の推計

日 程：令和 7 年 10 月 15 日(水)～17 日(金)
※15 日：前夜祭、16 日・17 日：対局、17 日：大盤解説会
会 場：美松（対局）
グランディア芳泉（前夜祭）
清風荘（大盤解説会）

【成果と今後の方向性】
2 期連続で将棋界最高峰のタイトルとなる竜王位を決する「第 38 期竜王戦七番勝負第 2 局あわら対局」を開催した。37 期にはない企画として、対局後の機運を継続させるためスマホ de スタンプラリーを実施し、応募件数は 281 件、人数は延べ 196 人であった。
今後も、今回の竜王戦や新幹線開業で盛り上がったこの勢いを長く持続できるよう、話題性のある取組や市全体の経済波及効果を生み出す事業展開に注力していく。

２．観光施設管理

(1) セントピアあわら管理事業

○セントピアあわら指定管理委託料　37,444,000円

「天・地の湯」利用状況　（単位：人）

区分	一般券	優待券	回数券	定期券	招待券	合 計	増減率（%）
令和7年度	53,047 (150)	16,918 (48)	46,425 (132)	73,592 (208)	377 (1)	190,359 (539)	+1.6
令和6年度	51,167 (148)	15,426 (45)	49,008 (142)	70,088 (203)	1,613 (5)	187,302 (543)	

※1　(　)内は1日平均

※2　営業日数は令和6年度345日、令和7年度353日

○セントピアあわら維持補修

・浴室天井補修工事　352,000円

空調設備改修　N=1式

・消防設備改修工事　2,189,000円

自動火災報知受信機の取替　N=1式

【成果と今後の方向性】

令和6年度から令和8年度までの3年間、イワシタ物産㈱を指定管理者とし管理運営を行う。

インスタグラムなどのSNSを使用した情報発信、変わり湯、ステージイベント、季節に応じた飲食メニューの提供など、利用者増加に向けた運営を行っている。

1日の平均人数はわずかに減少したが、利用合計は前年度比3,057人増加した。

今後は、ヨガ等と入浴を組み合わせた健康イベントを開催するなど、より良い施設の雰囲気づくりを行い、更なる利用者増加と満足度向上に努める。

(2) あわら温泉湯のまち広場管理事業

○あわら温泉湯のまち広場指定管理委託料　12,515,500円

利用状況

	利用申請（件）	利用人数（人）	利用料金（円）	増減率（%）
湯のまち広場	233 (98)	15,139 (10,577)	148,875 (62,550)	+49.0
芦　　湯	94 (92)	208,926 (211,623)	32,625 (36,450)	▲1.3
伝統芸能館	131 (117)	620 (1,003)	23,625 (42,525)	▲38.2
藤野嶽九郎記念館	18 (9)	1,618 (1,796)	219,326 (239,944)	▲10.0
合　計	476 (316)	226,303 (224,999)	424,451 (381,469)	+0.5

※(　)内は前年実績

【成果と今後の方向性】

令和４年度から令和８年度までの５年間、(一社)あわら市観光協会を指定管理者として管理運営を行う。

新幹線開業の効果により、芦湯利用者は前年度に引き続き 20 万人を超え、湯のまち広場の利用者は前年度より 4,562 人の増加となった。

北陸新幹線延伸の効果を一過性のものとしないよう、引き続き、市民と観光客の憩いの場として、さらにはあわら温泉の観光拠点の一つとしての賑わい創出に努める。

(3) 観光施設等主な維持管理業務等

ア　観光案内所管理運営業務　16,058,649円

イ　花菖蒲園管理委託　4,800,000円

ウ　刈安山森林自然公園管理委託　336,000円

エ　波松海岸公衆便所清掃委託　120,000円

【成果と今後の方向性】

芦原温泉駅及びあわら湯のまち駅の観光案内所において、53,643 件(観光案内 33,891 件、電話案内 1,519 件、物販 10,608 件、手荷物預かり 2,485 件、バス切符 5,073 件、レンタサイクル 67 件)の問合せ等に対し、地域の観光案内をきめ細かく行い、広域・周遊観光を促進した。

北潟湖畔花菖蒲園においては、北潟花菖蒲プロジェクトチームに管理委託し、毎年 6 月に開催される「あわら北潟湖畔花菖蒲まつり」に合わせ、300 種 20 万本の花菖蒲を維持できるよう園内運営に努めている。

刈安山森林自然公園においては、土日にはキャンプの利用者が多くみられた。ポンプや給水管の老朽化が進んでいることから、今後も定期的に点検等を行いながら安全な施設運営に努めていく。

(4) 越前加賀県境の館管理事業

○越前加賀県境の館指定管理委託料　3,675,714円

○コンテンツ更新業務　242,000円

利用状況　(単位：人)

区分	市内 来館人数	県内 来館人数	県外 来館人数	計	増減率 (%)
令和7年度	1,188	1,811	1,760	4,709	▲3.6
令和6年度	1,308	1,930	1,643	4,881	

【成果と今後の方向性】

令和5年度から令和9年度までの5年間、越前加賀県境の館管理運営委員会を指定管理者として管理運営を行う。

令和 6 年 3 月の北陸新幹線敦賀延伸の効果により、県外来館人数は前年度比 117 人増加したが、市内及び県内の来館人数は減少し、合計で 4,709 人となった。

運営面では、10周年記念イベントとして「あなたが選ぶ写真展」を開催し、来館者の増加に努めた。

引き続き、指定管理者と協議の上、周辺施設との連携をより強化しながら、情報発信拠点として機能の充実を図る。

(5) 芦原温泉駅西口賑わい施設管理事業

○芦原温泉駅西口賑わい施設指定管理委託料　47,250,187円

利用状況　(単位：人)

区分	ホール・広場 (1階)	ふくいミゅ～ジアム (2階)	自由通路 動線 (3階)	計	増減率 (%)
令和7年度	977,072 (184)	178,037	114,640	1,269,749	▲10.8
令和6年度	1,074,951 (146)	212,592	135,440	1,422,983	

※(　)内は、利用件数

○賑わい施設管理運営組織運営事業補助金（職員人件費）15,777,712 円

○アフレア活性化委員会　委員報酬　88,000 円

芦原温泉駅西口賑わい施設「アフレア」の事業の推進や活性化を促進するため、令和 7 年度は 2 回の会議を開催し、各種検討を行った。

委員長　川島　洋一（福井工業大学教授）
副委員長　八木　康史（市民）
委　員　12 人
顧　問　1 人

(会議の開催状況)

・第１回　令和 7 年 8 月 29 日
令和 6 年度指定・自主・貸館事業の成果、令和 7 年度年間事業予定、令和 7 年度指定事業の方針についてなど

・第２回　令和 8 年 3 月 19 日
令和 8 年度年間事業予定、令和 9 年度以降の指定事業の在り方についてなど

【成果と今後の方向性】

令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 年間、(一社)アフレアを指定管理者とし、管理運営を行う。

令和 7 年度は、前年度に引き続き毎月 1 回の指定事業のイベントを中心に安定した集客を図った。令和 7 年度の指定事業についても、前年度から継続する事業「継続枠」と新規事業として企画提案を広く公募する事業「公募枠」に分けて募集や選定を行い、「食」「ストリート・スポーツ」「盆踊り」など、年間を通して多様なイベントを実施し、集客に努めた。

また、集客が見込めるイベントにおいて、駐車場がないことや、会場が混雑していることにより、満足度が低下するという新たな問題も見えてきた。

今後も、アフレア来場数の増加や市民と観光客の交流を深める事業展開に努めるとともに、北陸新幹線開業後の開業効果を持続させるため、アフレアを起点とし、市内外への人の流れを促し、地域の活性化につなげていく。

建設課

１．道路維持補修事業

(1)　市道維持管理事業

道路交通をめぐる変化(交通量の増加、車両の大型化、高速化)に対応するとともに、道路舗装・構造物の補修、道路施設の修繕、路肩除草や街路樹剪定等の環境整備を実施し、市道の安全性、快適性の確保に努めた。

(単位：円)

種別	事業費	主な内容
工事請負費 (道路補修)	60,887,068	舗装補修5,991㎡ 道路構造物・施設等補修　27件 道路照明LED化　9箇所
工事請負費 (雑木伐採)	2,799,500	雑木・倒木伐採・撤去　6件
修繕料 (施設修繕)	496,100	道路照明修繕　3件 道路標識修繕　1件
委託料 (環境整備)	9,564,271	道路除草・清掃等(市内一円) 施設清掃（自由通路）
委託料 (街路樹管理)	1,372,500	街路樹剪定(350号線) 薬剤散布（芦原金津線）
委託料 (施設管理)	3,776,717	施設保守点検（自由通路）4件

【成果と今後の方向性】

舗装や道路照明施設を個別施設計画に基づき更新し、機能の確保に努めた。特に、交通量の多い幹線道路の舗装補修には予算を確保し維持補修に努めるとともに、道路照明・道路標識の修繕、路肩の除草等を行い、市道の安全性の確保や景観の維持保全をすることができた。今後も常時の道路パトロールによる道路環境の変化の把握や区長等と連携を図ることで、損傷箇所等を早期に発見し市道の安全性の確保や景観の保全等の維持管理を実施していくとともに、幹線道路の舗装補修や街路樹、道路照明施設は計画的に維持、補修を行い機能保全に努める。

２．道路新設改良事業

(1)　市単独事業

地域の要望に基づき、道路管理上の必要性を考慮しながら側溝整備や舗装改良等の道路改良事業を実施し、地域住民の利便性の向上、生活環境の改善に努めた。

なお、市道縦貫線の排水改良工事については、地元との協議により令和8年4月に実施することとなったため、事業費を令和8年度に繰り越した。

(単位：円)

工　種	路線数	延長	事　業　費	繰　越　額
排　水	40	1,044m	55,368,500	2,541,000
舗　装	3	50m	1,177,000	0
計	43		56,545,500	2,541,000

(2)　道路メンテナンス事業

ア　橋梁長寿命化修繕計画策定事業(補助率5.5/10)

平成26年7月に施行された道路法施行規則により橋梁点検を5年に1回、国が定める統一的な基準で点検することが義務付けられた。

これを受けて、あわら市においても、平成27年度より点検を始め、令和6年度より3巡目点検を開始した。令和7年度は、138橋の内46橋の点検を行い、昭和橋、北城橋、東温泉6号橋の3橋が健全度判定区分Ⅲと診断されたため、橋梁長寿命化修繕計画を修正し令和9年度以降順次修繕を行う。

(単位：円)

費　目	事 業 費
委 託 料	11,330,000

イ　橋梁長寿命化修繕事業(補助率5.5/10)

道路橋は、国の指針により事後対策的な管理体制から、計画的かつ予防保全的な対応を進めており、平成25年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理や更新を行っていくため、健全度判定区分Ⅱ、Ⅲと判定された橋梁を中心に機能の確保及びライフサイクルコスト縮減を目指すものである。

令和7年度は、健全度判定Ⅱの上重橋の橋面防水の更新と橋面舗装を行った。

（単位：円）

費　　目	事 業 費
工事請負費	8,591,000

(3)　社会資本整備総合交付金事業

ア　御簾尾中川線(舗装改良、補助率5.0/10)

市道御簾尾中川線は、近年増加する大型車の通行により、路面の損傷が著しく簡易な補修では改善されないため、路床改良を含めた舗装の打ち換えを行った。

令和7年度は当該路線における損傷が著しい範囲L=117.5mの舗装改良を実施した。また、事業の進捗を図るため令和7年12月の国の追加補正により事業費を確保し令和8年度へ繰り越し、早期に実施する。

（単位：円）

費　　目	事 業 費	繰 越 額
工事請負費	21,395,000	49,230,000
委 託 料	1,127,500	0
計	22,522,500	49,230,000

イ　芦原金津線(舗装改良、補助率5.0/10)

市道芦原金津線は、大型車両の通行が増加傾向にあり、特にあわら警察署から県道交差点において路面の損傷が著しく、簡易な補修では改善されないため、路床・路盤等の改良を含めた舗装の打ち換えを行った。

令和7年度は令和6年12月の国の追加補正分を活用し、L=225mの舗装改良を実施し、計画延長全ての舗装改良を完了した。

（単位：円）

費　　目	事 業 費
工事請負費	(35,000,000)

(　)：R6からの繰越事業

ウ　芦原三国線(歩道整備、補助率5.0/10)

市道芦原三国線（まつや千千以西）の歩道では、街路樹の根起こしによる舗装の隆起等により、歩行者や自転車が転倒する恐れがあり危険な状態が続いている。

歩行者や自転車等の安全通行を確保するため、令和5年度より詳細設計業務を含めた4ヵ年計画で総延長L=1.0㎞の歩道整備を計画し、令和6年度より工事に着手している。

令和7年度はL＝347.4mの歩道改良を行った。なお、既設構造物の取壊し作業や資材の納入遅延等により不測の日数を要したため、年度内に完成した附帯工事以外の事業費を令和8年度へ繰越した。

（単位：円）

費　　目	事 業 費	繰 越 額
工事請負費	1,050,000	38,950,000

エ　消雪設備（補助率6.0/10）

消雪設備は市道27路線、延長10,409mを管理しているが、老朽化した施設もあることから、計画的な更新を行い、安定した消雪機能の確保に努める。令和7年度は、市道坂ノ下柿原線の消雪ポンプ1台を更新した。

また、新設事業として、市道1号線に消雪設備を整備する。この路線は金津中学校に直結する路線であり、朝夕には生徒の登下校や送迎車両、スクールバスの通行により交通量が増大している。沿線は住宅が密集しており、降雪時には路肩に堆積した雪により歩行空間の確保が困難となることから、安全な通行空間確保のため、令和7年度より、延長400m区間における消雪設備の設計及び水源となる井戸の掘削を実施した。

（単位：円）

費　　目	事 業 費	区分	路線
委　託　料	4,598,000	新設	市道1号線
工事請負費	16,720,000	新設	市道1号線
	3,718,000	更新	市道坂ノ下柿原線
計	25,036,000		

オ　名泉郷冠水対策(冠水対策、補助率5.0/10)

名泉郷区内にある市道725号線付近において、近年頻発する集中豪雨など降水量が多くなると、上流からの排水が追い付かず道路及び宅地が冠水して

いることから、排水路の勾配見直し及び必要断面を確保する。

排水路の勾配見直し及び必要断面を確保するため、令和５年度より５ヵ年計画で総延長約 L=1.3km の側溝改良を計画し、令和７年度は L=209ｍを実施した。

（単位：円）

費　　目	事 業 費
工事請負費	25,950,000

(4)　市道延長

令和６年度末の市道延長は 339.9 ㎞である。令和７年度は東善寺５号線の追加により、年度末の延長は 340.1 ㎞となった。

(5)　区道整備事業

各区が管理する区道や区道の流末排水などの施設について区が主体となって整備を行った事業に補助金を交付し、区民の生活環境の向上に努めた。令和７年度の補助は次のとおりである。

(単位：円)

事　業　名	事　業　費	補助率	補　助　額
矢地区道整備事業	2,079,000	3/10	623,000
浜坂区道整備事業	1,894,200	3/10	568,000
北稲越区道整備事業	880,000	3/10	264,000
伊井区道整備事業	517,000	3/10	155,000
宮谷区道整備事業	660,000	3/10	198,000
富津区道整備事業	858,330	3/10	257,000
笹岡区道整備事業	3,340,700	3/10	1,000,000
松影区道整備事業	793,100	3/10	237,000
８件	11,022,330		3,302,000

※限度額　1,000千円

【成果と今後の方向性】

地域住民の生活の用に供する道路及び主要幹線道路等の整備を行うことにより、市民の利便性や安全性の向上に努めた。今後も橋梁及び舗装の長寿命化計画に基づき、国の交付金を活用した予防保全による計画的な修繕・改良を行いメンテナンスコストの平準化と縮減を図り、生活環境の向上に努める。

３．交通安全施設事業

(1)　自転車道整備事業

自転車道整備として、自転車用路面表示を設置した。

（単位：円）

工種	事業費	主な内容
区画線	1,300,000	矢羽根設置 N=42 箇所 自転車ピクトグラム N=3 箇所

(2)　交通安全施設事業

交通安全施設の整備として、区画線、道路反射鏡、ガードレールなどの設置、修繕を実施した。

（単位：円）

工種	事業費	主な内容
区画線	2,283,600	中心線、外側線等の路面標示 L=7,588m
交通安全施設	9,707,500	ｶﾞｰﾄﾞﾊﾟｲﾌﾟ・ﾚｰﾙ等設置、取替 L=259.0m 道路反射鏡設置、取替　N=13 基　等

【成果と今後の方向性】

自転車道整備事業では、自転車活用推進計画に基づきサイクリングルートを示す矢羽根や自転車ピクトグラムを設置し、自転車ネットワークの整備を進めるとともに、令和8年4月から令和13年3月までの5年間を計画期間とする、第2次あわら市自転車活用推進計画の策定を行った。

交通安全施設では、個別施設計画に基づき、計画的な安全施設の機能確保に努めた。また、定期的なパトロールで損傷や危険個所を洗い出し、損傷個所の修繕や危険個所への安全施設設置を行い、歩行者や通行車両の安全性の確保を図った。

今後も、利用しやすい自転車ネットワークの整備を行っていくとともに、危

険個所への安全施設設置や機能保全を図ることで歩行者や通行車両の安全性の確保に努める。

4．県事業負担金

(1)　県施工事業負担金

県施工事業について、次のとおり負担金を支出した。

（単位：千円）

補助・県単別	事　業　名	事業費	負担率	負担金	
				執行額	繰越
補助	雪寒道路整備事業（金津インター線）	15,000	1/6	917	1,583
道路事業計		15,000		917	1,583
県単	河川局部改良事業（北潟湖）	(12,000) 0	1/10	(1,200) 0	0
河川事業計		(12,000) 0		(1,200) 0	0
県単	急傾斜地崩壊防止施設改修事業（吉崎）	3,610	1/10	361	0
砂防事業計		3,610		361	0

（　）：R6 からの繰越事業

【成果と今後の方向性】

令和７年度は、金津インター線の消雪設備水源となる井戸調査を実施し、岩盤層の掘削に不測の日数を要したことから、事業費の一部を令和８年度へ繰り越した。また、令和６年度から繰越した北潟湖の護岸道路の嵩上げを継続して行うとともに、吉崎御山線の法面で確認された岩塊の根固め工を実施した。

今後も県への要望活動をとおして、県事業の進捗促進を図り、生活環境の改善に取り組んでいく。

5．公共用地先行取得特別会計（繰出金）

国からの償還を受けるまでの事務費を、一般会計にて人件費、公有財産購入費等を一時立替するため、必要額を一般会計より繰出した。

・公共用地先行取得特別会計繰出金　　3,015,899 円（R6 繰越分）
56,599 円（R7 現年分）
103,010 円（R7 繰越分）

6．除雪対策事業

(1)　除雪対策

あわら市除雪対策基本計画に基づき、除雪トラックなどによる高速除雪及び凍結防止剤散布を行い、通行不能箇所を最小限に食い止め、安全で円滑な道路交通の確保に努めた。なお、令和７年度における積雪の観測結果及び業者の借り上げ状況等は次のとおりである。

積雪観測・日最大積雪深 30 cm(2 月 8 日)　・最大積雪深　57 cm
(名泉郷)・降雪累計　219 cm　・最低気温　-3.9℃(2 月 10 日)

項目	除雪機械	作業日数	延時間	出動日数
機械貸与	除雪トラック(4ｔ-2 台) (7ｔ-3 台) 除雪ドーザ(11ｔ-4 台) (リース 2 台) 歩道除雪車(1 台)	12 日	1,135ｈ	【12 月】 0 日 【 1 月】 9 日 【 2 月】 3 日 【 3 月】 0 日
委託料				31,768,637 円
固定費	65 台			27,308,160 円

凍結防止剤散布(貸与)	12 月	0 日	0ｈ	凍結防止剤散布委託料 1,464,907 円 凍結防止剤購入費 823,625 円
	1 月	4 日	19ｈ	
	2 月	6 日	27ｈ	
	3 月	0 日	0ｈ	
	計	10 日	46ｈ	

除雪関連委託料(点検等)		11,932,386 円
消雪設備工事		6,960,800 円
機械整備（貸与車購入） （補助率　国 2/3）	除雪トラック（7t）	47,496,900 円

(2)　雪に強いまちづくり支援

冬期間の住民の生活路線を確保するため、除雪委託業者及び各区に対し除雪機械購入及び各区に対し集落内除雪(市道・区道)の支援を行った。

機械の種類	補助率	補助限度額
20 馬力を超える除雪機械	1/2 以内	2,000 千円
8～20 馬力の除雪機械	3/10 以内	500 千円
除雪機械用スノウプラウ	1/2 以内	1,500 千円
ﾄﾗｸﾀｰ用除雪ｱﾀｯﾁﾒﾝﾄ	1/2 以内	750 千円

ア　集落除雪　　(単位：円)

行政区数	補助額	備考
8 行政区	888,000	牛ノ谷、牛山、笹岡、清王、 布目、北、椚、二面温泉

【成果と今後の方向性】

新郷・本荘地区の最重要路線及び1次路線の除雪体制強化を図るため、除雪トラックを1台購入し業者に貸与した。これにより、幹線道路の除雪作業の早期完了に努めた。また、集落内除雪を効率的に実施するため、申請のあった8行政区に対し除雪費用の補助を行い、地域との連携を図った。今後も雪に強いまちづくり支援事業の周知を図り、各行政区が集落内(2次路線)の除雪を実施することで官民一体となった効率的かつ迅速な除雪体制の構築を促進していく。

7．河川事業

(1)　河川整備

市の管理する準用河川宮谷川の浚渫と辻川の雑木伐採、法定外公共物である普通河川清滝川の雑木伐採と砂防河川熊坂川の堤防法面修繕を実施し、河道断面の確保など適切な維持管理に努めた。

また、法定外公共物である普通河川黒谷川において、令和6年度に実施した調査結果を踏まえ、遊水池の構造検討を行った。

(単位：円)

事　業　名	地係	事業内容	事　業　費
(準用)宮谷川浚渫工事	青ノ木	浚渫	2,178,000
(準用)辻川雑木伐採工事	指中	伐採	297,000
工事費　計			2,475,000
(普通)黒谷川遊水池検討業務		調査・ 設計	3,762,000
委託費　計			3,762,000
(普通)清滝川雑木伐採工事	清滝	雑木伐採	110,000
(砂防)熊坂川法面修繕工事	熊坂	修繕	382,800
工事費　計			492,800

(2)　河川の美化と愛護

草刈り清掃等を行う河川愛護団体に対して補助金を交付し、河川美化により一層の推進を図った。

(単位：円)

団　体　名	補　助　金	備　考
ふるさとの川竹田川をきれいにする会	930,000	県補助 1/2 市補助 1/2
観音川を護る会	571,000	
坪江地区南部・川を護る会	489,000	
竹田川右岸を美しくする会	243,000	
北潟湖岸を美しくする会	138,000	
竹田川愛護本荘の会	225,000	
新郷地区竹田川を美しくする会	190,000	
坪江中部川を護る会	223,000	
8　団体　合計	3,009,000	

【成果と今後の方向性】

準用河川宮谷川の浚渫や、辻川、清滝川の雑木伐採、砂防河川熊坂川の堤防法面修繕により、河道断面と治水安全度の確保を図った。今後も定期パトロールによる監視を継続し、適切なタイミングで浚渫及び雑木の伐採を行っていく。

また、普通河川黒谷川の遊水池検討業務では、遊水池の設置による坂井北部丘陵地幹線用水路の埋設管への影響について、北陸農政局と協議を継続し検討を進めていく。

さらに、各河川愛護団体と連携し、堤防破損等の早期発見に努めるとともに、環境保全美化活動に対する支援を行い、景観保全や市民の河川等への愛護意識の向上を図った。あわせて、活動の実態や負担を踏まえ、補助内容の見直しを必要に応じて県に要望し、継続的かつ効果的な活動が行える体制の維持・強化を図っていく。

8．景観まちづくり推進事業補助金

統一性のある景観を創出し、JR 芦原温泉駅周辺の回遊性を促進させ、魅力的なまちづくりをすることを目的とし、建築物の修景等に要する経費に対し補助金を交付した。

・補助率　1/2 以内（補助上限額 300 万円）
・財源内訳　県 1/2、市 1/2
・令和 7 年度実績
　建築物の修景等補助額　　1 件　　752,000 円

【成果と今後の方向性】

景観まちづくり推進事業補助金を交付し、ＪＲ芦原温泉駅周辺の統一感のある景観創出を図った。今後も、JR 芦原温泉駅周辺地区の住民や景観まちづくり協議会と協働して、統一性のある景観と回遊できる魅力的なまちづくりを進めていく。

9．都市計画マスタープラン作成事業

平成 18 年 11 月に「あわら市都市計画マスタープラン」を策定し、平成 29 年 3 月に改訂した「都市計画マスタープラン」を北陸新幹線県内開業などの社会情勢の変化を踏まえ、市民とともに将来のまちづくりを見据えた「第２期あわら市都市計画マスタープラン」の策定を行った。

また、「あわら市立地適正化計画」に近年激甚化・頻発化する災害への対応として防災指針を追加し、都市計画マスタープランの策定と合わせて改定を行った。

（単位：円）

費目	事業費
委託料	(6,040,000) 6,390,000

（　）：R6 からの繰越事業

【成果と今後の方向性】

債務負担により令和 6 年度からの 2 年間で、市民アンケートや地域別意見交換会を通して、地域課題の洗い出しや整理等を行い、その内容をプランに反映させた。今後は、第 2 期あわら市都市計画マスタープランの内容を住民に周知するとともに、まちづくり施策を進めていく。

10. 北陸新幹線建設促進関係

北陸新幹線の小浜・京都ルートによる大阪延伸の早期実現に向け、県選出の国会議員、政府・与党、国土交通省をはじめとする関係各省庁に対し、要望を行った。金沢・敦賀間については開業したが、整備効果を最大限発揮するためにも、1 日も早い大阪までの全線開業に向け、関係団体と連携を図る。

(1)　北陸新幹線建設事業負担金　　67,991 円(R6 繰越分)
　　547,900 円(R7 現年分)
　　396,886 円(R7 繰越分)

11. 竹田川周遊エリア整備事業関係

JR 芦原温泉駅周辺の竹田川や都市公園、市道などの既存資源を活かし、地域住民や来訪者まで、誰もが日常的に集い、周遊したくなる魅力的な拠点となるよう事業を進める。事業期間は、令和 6 年度からの令和 9 年度までの 4 年間で、令和 7 年度分として次の事業を実施した。　（補助率 5.0/10）

（単位：円）

項　目	工事費	委託料	合　計	繰越額
市道十日・嫁威線	—	—	—	4,467,100
駅前児童公園	(3,454,000) 5,071,000	— —	(3,454,000) 5,071,000	81,846,600
市道駅前・新町線	(768,000) —	— —	(768,000) —	715,000
サイン業務	—	—	—	562,300
合　計	(4,222,000) 5,071,000	— —	(4,222,000) 5,071,000	87,591,000

（　）：R6 からの繰越事業

【成果と今後の方向性】

市道駅前･新町線の排水工事や駅前児童公園の施設撤去･造成工事を行った。引き続き、事業の拠点となる駅前児童公園の工事を進めるとともに、地域住民やまちづくり団体・大学と連携し回遊性を高める仕組みづくりの検討を行い、さらなる駅周辺地区の賑わいの創出を図れるよう整備を進めていく。

12. 公園関係

(1)　公園事業

ア　公園管理

公園名	面積（㎡）	委託料(円)		需用費等（円）	合計（円）
		地元	業者		
ゆうゆうパークあわら	6,000	—	328,940	74,191	403,131
舟津温泉公園	2,700	191,000	0	143,470	334,470
田中温泉公園	1,600	48,000	0	0	48,000
温泉発祥地公園	1,300	39,000	715,000	10,608	764,608
東公園	1,800	54,000	0	69,466	123,466
二面3号公園	2,000	60,000	0	52,705	112,705
西公園	1,900	57,000	214,500	54,194	325,694
二面1号公園	2,200	69,000	0	62,434	131,434
二面2号公園	1,900	—	83,348	94,900	178,248
若葉台街区公園	1,500	45,000	0	27,140	72,140
若葉台第二街区公園	—	—	55,000	31,227	86,227
中央児童公園	2,400	102,000	0	71,005	173,005
駅前児童公園	2,200	11,000	0	19,668	30,668
春日児童公園	500	18,000	0	17,160	35,160
向山児童公園	2,900	120,000	0	43,189	163,189
名泉郷児童公園	5,200	168,000	0	97,061	265,061
坂ノ下児童公園	2,100	66,000	0	0	66,000
昭和公園	7,700	282,000	0	63,000	345,000
ふれあい公園	4,600	—	289,134	161,564	450,698
ｸﾚﾖﾝﾗﾝﾄﾞかなづ	12,850	—	1,612,393	257,305	1,869,698
汀児童公園	2,800	—	0	190,846	190,846
新街区公園	1,700	51,000	0	40,736	91,736
桜ケ丘公園	5,500	—	0	0	0
新用街区公園	1,900	57,000	0	40,736	97,736
住吉街区公園	1,700	51,000	0	40,736	91,736
ひだまり公園	1,250	—	0	17,160	17,160
竹田川河川公園	9,600	480,000	473,000	280,785	1,233,785
湯の花公園	—	285,000	0	78,296	363,296
(その他)季のガーデン	—	—	285,736	0	285,736
(その他)三丈山	—	—	154,000	0	154,000
合計		2,254,000	4,211,051	2,039,582	8,504,633

※　地元：立地区、地元団体　　業者：市内業者、ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ

イ　都市公園修繕費　853,013 円

ウ　北潟湖畔公園

①　自転車等貸出し状況(収入)

名　　称	回数(回)	使用料(円)
サイクリング自転車	2,735	820,500
おもしろ自転車	2,421	726,300
バッテリーカー	943	94,300
足漕ぎボート(3 人用)	96	67,200
足漕ぎボート(6 人用)	521	521,000
合　　計	6,716	2,229,300

②　維持管理状況(支出)

・人件費　(会計年度任用職員)	3,716,280 円
・委託料　(芝生管理、ボート監視業務等)	13,003,651 円
(樹木間伐業務)	2,871,000 円
・光熱水費(電気・水道・下水道)	1,330,756 円
・修繕費　(芝刈機、自転車等)	172,443 円
・保険料　(建物災害・自動車損害共済、施設)	118,487 円
・備品購入費（自転車 6 台、粉砕機 1 台)	2,052,739 円
計	23,265,356 円

エ　ゆうゆうパークあわら(多目的グラウンド利用状況)

区　分	回数(回)	使用料(円)
収　入	41	153,825
減　免	51	
合　計	92	153,825

オ　工事請負費

①　舟津温泉公園防護柵補修工事	308,000 円
②　二面 3 号公園休憩施設撤去工事	294,800 円
③　西公園街路灯取替工事	935,000 円
④　向山児童公園パーゴラ補修工事	1,210,000 円
⑤　昭和公園広場内素掘り工事	132,000 円
⑥　ひだまり公園遊具補修工事	1,092,300 円
⑦　竹田川竹田川河川公園街灯 LED 化工事	330,000 円

【成果と今後の方向性】

公園の除草や施設修繕等を行い、利用者が安心して利用できる環境整備に努めた。土砂崩れの恐れのあった三丈山公園においては、地権者同意のもと土砂撤去工事を実施し、土地の管理を地権者へ返還した。今後も定期的なパトロールを行い、適正な維持管理を図るとともに、都市公園長寿命化計画に基づき計画的に補修を行い、利用者の安全性の確保や環境整備に努める。

13. 一般住宅・建築物補助

(1)　あわら市木造住宅耐震診断等促進事業

ア　耐震診断・耐震プランの作成

(補助率 10/10　財源内訳　国 1/2 県 1/4 市 1/4)

木造住宅の耐震化の促進を図るため、昭和 56 年以前に建てられた木造住宅について、耐震診断・補強プラン作成を募集し、診断士を派遣した。

(170 ㎡以下かつ図面有)	耐震診断	@67,000× 1 戸＝	67,000 円
	補強プラン	@67,000× 1 戸＝	67,000 円
(170 ㎡超えかつ図面有)	耐震診断	@77,000× 1 戸＝	77,000 円
	補強プラン	@77,000× 1 戸＝	77,000 円
(170 ㎡以下かつ図面無)	耐震診断	@89,000×19 戸＝	1,691,000 円
	補強プラン	@89,000×19 戸＝	1,691,000 円
(170 ㎡超えかつ図面無)	耐震診断	@99,000×20 戸＝	1,980,000 円
	補強プラン	@99,000×20 戸＝	1,980,000 円
計			7,630,000 円

イ　耐震改修　(補助率 10/10　財源内訳　国 2/5 県 2/5 市 1/5)

耐震診断を行い耐震性が不十分と診断された対象者に対して、補強プランに基づいた耐震改修工事に対し補助金（補助上限額 180 万円）を交付した。

耐震改修	令和7年度	22件	38,850,000円
	令和6年度からの繰越分	6件	10,800,000円
	計		49,650,000円
	（令和8年度への繰越	11件	19,800,000円）

ウ　伝統的な古民家の耐震改修

（補助率10/10　財源内訳　国36%　県42%　市22%）

耐震診断（伝統耐震診断法）を行い耐震性が不十分と診断された対象者に対して、補強プランに基づいた耐震改修工事に対し補助金（補助上限額237.5万円）を交付した。

耐震改修　　令和6年度からの繰越分　1件　2,375,000円

(2)　あわら市吹付けアスベスト調査事業

（補助率10/10　財源内訳 国10/10）

市内に存する民間建築物についてアスベストの使用実態を把握し、アスベストによる被害の未然防止を図るため、アスベスト含有の有無等に係る調査に対し補助金（補助上限額25万円）を交付した。

アスベスト調査費用　　1件　　70,000円

(3)　ブロック塀等の安全対策事業補助金

（補助率2/3以内　財源内訳 国1/2、県1/4、市1/4）

地震の際のブロック塀等の倒壊による人的被害の防止等を図るため、避難路等に面した倒壊の危険性があるブロック塀等の撤去に対し補助金（補助上限額20万円）を交付した。

ブロック塀等の撤去費用　　3件　　476,000円

(4)　被災者住宅再建補助金（補助率3/4　財源内訳 県2/3　市1/3）

能登半島地震で被災した住宅で、準半壊以上の被害があった住宅について、住宅の建設・購入・補修に対し補助金（補助上限額300万）を交付した。なお、令和8年3月31日で補助期間が終了した。

住宅の補修費用　　3件　　3,835,000円

【成果と今後の方向性】

能登半島地震による防災意識の高まりを受け、令和6年度から2年間を木造住宅耐震改修事業の支援拡充期間とし、市独自の対策として耐震診断・補強プラン作成の自己負担金の無償化や耐震改修補助金の補助額の引き上げを行い、木造住宅の耐震化の促進を図った。また、吹付けアスベスト調査、ブロック塀等の撤去の補助を行い、アスベスト飛散やブロック塀倒壊による被害の未然防止を図った。能登半島地震により被災した住宅に対しては、令和6年度に引き続き再建支援を行い、早期復旧の促進を図り、2年間で計15件の補助金を交付した。今後も引き続き、耐震診断実施者へチラシの送付やホームページ、広報等により普及啓発に努め木造住宅の耐震化の促進を図っていく。また、アスベスト被害やブロック塀等の倒壊の未然防止を図る。

14. 公営住宅

(1)　公営住宅家賃収入　　（単位：円、%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	33,554,400	33,209,900	0	344,500	98.97
過年度	3,233,990	451,200	0	2,782,790	13.95
計	36,788,390	33,661,100	0	3,127,290	91.50

(2)　公営住宅の申込件数及び入居退去件数　　（単位：件）

区分＼月		R7/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8/1	2	3	計
申込件数			1	1	4	2	1	1	2	1	1		2	16
入居件数	簡耐													
	中耐		1	1	4	2	1	1	2	1	1		2	16
計			1	1	4	2	1	1	2	1	1		2	16
退去件数	木平							1	1					2
	簡耐	1					1						2	4
	中耐	1	1	1			2	1	2	1	1		1	11
計		2	1	1			3	2	3	1	1		3	17

(3)　公営住宅管理戸数　　(単位：年、戸)

団　地　名	建設年度	構造	戸数	空家等	備考
二面温泉(災害)	31	木造瓦葺平　屋	－	－	解体済み 廃止予定
二面元村	30	簡易耐火2　階	4	3	R9 解体予定
国　影	41-42	木造瓦葺平　屋	10	6	R11 解体予定
田 中 々	49-53	簡易耐火2　階	48	28	改修予定 新規入居停止中
稲　越	38-42	木造瓦葺平　屋	34	24	R13 解体予定
馬　場	45-46	簡易耐火平　屋	35	27	R13 解体予定
稲越第二	47	〃	10	9	R11 解体予定
馬場第二第１棟	48	中層耐火4　階	24	7	
稲越(鉄筋)	52	〃	24	3	
旭第１棟	54	〃	24	2	
旭第２棟	55	〃	24	2	
馬場第二第２棟	58	〃	16	0	
北 金 津	61	〃	24	5	
合　計			277	116	

　　今後解体予定のため、新規入居募集停止

(4)　公営住宅管理費

ア　修繕料

①　一般修繕（ドア、窓、配管補修、火災報知器取替等）1,599,659 円

イ　委託料

①　市営住宅貯水槽清掃管理業務	412,500 円
②　市営住宅消防設備保守点検業務	359,514 円
③　市営住宅敷地清掃業務(除草)	318,093 円
④　市営住宅二面温泉団地測量業務	3,971,000 円
⑤　その他委託	169,400 円
計	5,230,507 円

ウ　工事請負費

①補修工事（外壁補修、配管工事等）	315,150 円

(5)　公営住宅ストック改善及び長寿命化計画事業(補助率 4.5/10)

ア　委託料

①内部改修工事実施設計業務	
（馬場第二団地１棟、２棟、旭団地２棟）	1,301,300 円
②内部改修工事単価入替業務	
（馬場第二団地１棟、旭団地２棟）	528,000 円
③内部改修工事監理業務	
（馬場第二団地１棟、旭団地２棟）	1,478,400 円
計	3,307,700 円

イ　工事請負費

①内部改修工事	
（旭団地１戸、馬場第二団地２戸）　計３戸	43,670,000 円
②二面温泉団地構造物撤去工事等	1,252,900 円
③稲越団地解体・整地工事　　８戸	9,581,000 円
計	54,503,900 円

【成果と今後の方向性】

令和７年度は、新たに 11 戸の入居となった。また、解体予定の稲越団地・

国影団地からの住替えで2件、内部改修工事を実施した旭団地、馬場第二団地での住替えで3件の入居を決定した。

公営住宅長寿命化事業では、旭団地第2棟のうち未改修の1戸、馬場第二団地1棟のうち未改修の2戸の内部改修工事を実施した。この内部改修により給湯設備やユニットバスなど室内を全面改修することで居住性の改善に努めた。公営住宅除却事業では、住宅8戸の解体及び整地を実施し、景観の保全や安全性の確保に努めた。

今後も、計画的な市営住宅の改修や空部屋の適切な整理を行い、入居者の随時募集により住宅の供給に努めるとともに、廃止予定住宅の入居者の住み替えを進め、空き次第解体し、敷地の景観・保全等の管理を行う。

15. 災害復旧事業

令和7年3月21日に市道浜坂富津線の法面において崩壊が確認されたため、市単独事業により復旧を行ったが、[redacted]所有の水道管からの漏水が原因であると判明したため、当該復旧に要した費用については、道路復旧工事負担金として令和8年度に[redacted]へ請求する。

(1)　道路橋りょう災害復旧事業

（単位：円）

費　　目	事 業 費	備　考
工事請負費	495,000	1箇所

【成果と今後の方向性】

令和7年度は大きな災害は発生しなかった。

今後も、激甚化・頻発化する災害に備えて初動体制の強化や福井県との連携を図り、災害発生時には早期に工事着手し2次災害の防止に努める。

16. 基金

(1)　金津南部土地区画整理事業区域内の公園及び環境整備等に要する費用の財源に充てるため、基金条例第2条及び第4条の規定により利子96,000円を積み立てた。

（単位：円）

区　分	令和6年度末 現　在　高	令和7年度 積　立　額	令和7年度 処　分　額	令和7年度末 現　在　高
現　金	28,213,000	96,000	0	28,309,000

【成果と今後の方向性】

南部土地区画整理事業内の道路・排水路施設・公園は、整備後20年以上が経過し、経年劣化や街路樹の成長に伴う歩道舗装の破損が見られる。

今後は、修繕に必要な財源を当基金から充当し、改修を行いながら適正な維持管理に努めていく。

上下水道課

１．合併浄化槽設置整備事業

公共下水道事業等の認可区域外の汚水処理については、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、合併浄化槽の設置に対し、補助を行った。

なお、補助額は、事業費に補助率を乗じた額と補助限度額とを比較し、低い額である。

区分	浄化槽人槽	件数	事業費（円）	補助額（円）
住宅	５人槽	１件	1,113,200	780,000
その他	５人槽	１件	1,375,000	325,000
	60 人槽	１件	12,980,000	550,000
計		３件	15,468,200	1,655,000

２．公営企業会計負担金・補助金・出資金

地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、繰出し基準等に基づく負担金の繰り出しを行った。

また、健全な財政運営を図るため、高料金及び高資本対策として補助金及び出資金を支出した。

(1)　水道事業負担金・補助金

種別	名　　称	事業費(円)
負担金	企業債負担金(区画整理分)	2,413,233
	災害復旧事業債負担金(利子分)	20,680
	特別交付税算入負担金	7,791,000
	児童手当負担金(財産区分)	300,000
計		10,524,913
補助金	高料金対策補助金	73,400,000
計		73,400,000

(2)　公共下水道事業負担金・出資金・補助金

種別	名　　称	事業費(円)
負担金	公共下水道事業負担金(雨水処理・普及特別対策分)	326,042,990
	児童手当負担金	540,000
	過疎債辺地債負担金	314,532
	災害復旧事業債負担金	487,063
	公共下水道災害復旧事業負担金	86,479,000
計		413,376,522
補助金	高資本対策補助金	19,100,000
計		19,100,000
出資金	高資本対策出資金	7,200,000
計		7,200,000

(3)　消火栓維持・整備事業負担金

公共消防のための消火栓に要する経費に対する繰り出しを行った。

なお、設置場所、基数、事業費は以下のとおりである。

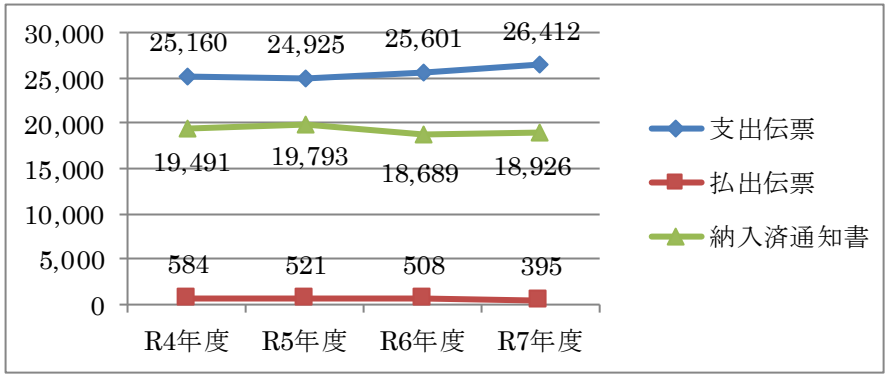
名　称	地　係	基　数	事業費(円)
消火栓維持管理負担金（あわら市分）	高塚他７箇所	10 基	2,478,300
消火栓設置負担金（あわら市分）	御簾尾他３箇所	12 基	9,883,170
計		22 基	12,361,470

会計課

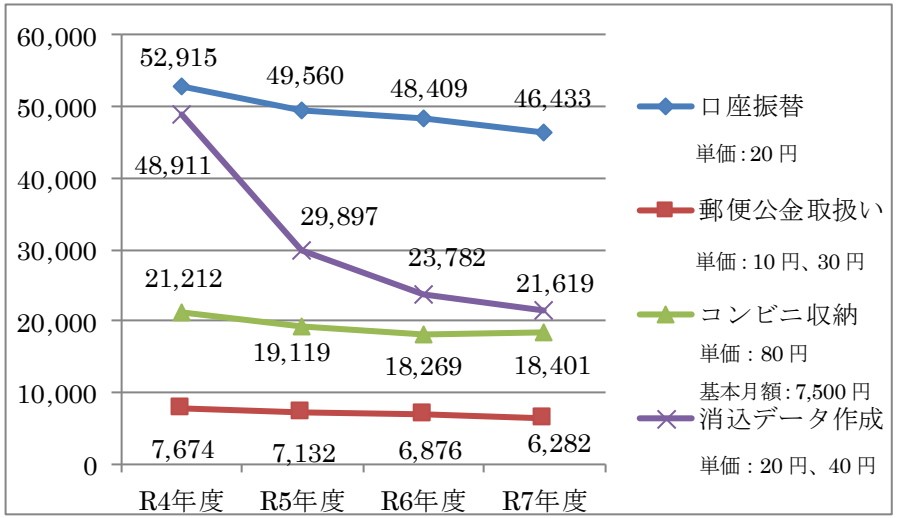
あわら市会計事務規則及び関係法令等に準拠して、公金の収納・保管や支払いに伴う業務を確実かつ迅速に行い、会計事務の適正な事務処理の実施に努めた。

１．出納事務

(1)　年間伝票取扱い件数　（単位：件）



(2)　納付書等処理業務委託件数　（単位：件）



２．資金運用

(1)　歳計現金

資金に余裕のある場合は、短期の定期預金で運用

一般・特別会計（6か月）	300,000,000円
水道事業会計(3か月)	100,000,000円
下水道事業会計(3か月)	100,000,000円

(2)　基金

財政調整基金を除く15基金は、すべて1年定期預金で運用

令和8年3月末残高	3,983,723,000円

(3)　財政調整基金

1年定期預金による運用	1,580,000,000円
短期定期預金による運用(5か月～11か月)	1,300,000,000円
債券による運用（福井県10年債）	200,000,000円
一般会計への繰替運用総額	600,000,000円
令和8年3月末残高	3,796,000,000円

【成果と今後の方向性】

公金の適正な収納、支出の管理を図ることで、会計事務を適切に遂行することができた。引き続き、出納事務執行のため、職員に対し適切な助言及び指導を行っていく。

資金運用においては、福井県債を購入することで定期的な利子収入を図ることができた。今後も、預入期間や利率、安全性を勘案し、効率的な資金運用に努めていく。

また、令和7年度は、市内の指定金融機関に対し、公金受付や収納金の入金処理が遅滞なく行われているか等について、書面による検査を実施した。その結果、調査実施金融機関において、適切かつ迅速に処理されていることを確認した。

教育総務課

１．就学児童生徒数

就学児童生徒数は次のとおりである。　（令和7年5月1日現在）

(1)　小学校　（上段：学級数、下段：児童数）

学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	計	増減
芦原	2	2	1	1	2	2	2	12	0
	37	44	30	30	39	47	7	234	2
北潟	1	1	1		1		0	4	△2
	10	9	5	11	7	9	0	51	△1
本荘	1	1	1	1	1	1	2	8	0
	18	16	23	21	16	24	6	124	△11
金津	3	3	3	3	3	3	4	22	1
	76	84	73	84	74	91	19	501	11
細呂木	1	1	1	1	1	1	2	8	0
	16	11	15	18	9	14	3	86	△3
伊井	1	1	1	1	1	1	1	7	0
	14	11	8	12	10	9	3	67	△1
金津東	1	1	1	1	1	1	2	8	0
	11	15	17	19	13	15	2	92	△10
計	10	10	8	9	9	10	13	69	△1
	182	190	171	195	168	209	40	1,155	△13

(2)　中学校　　（上段：学級数、下段：生徒数）

学校名	1年	2年	3年	特支	計	増減
芦原	3	2	4	2	11	0
	78	62	81	10	231	3
金津	4	4	5	3	16	1
	113	122	125	17	377	△3
計	7	6	9	5	27	1
	191	184	206	27	608	0

２．教職員の指導力向上及び児童生徒のための支援の充実

(1)　講師・支援員等

教科補充や個別の学習指導、生活支援のため、市費による講師、学習指導員、生活支援員等を配置した。

区分	年　度	講師	学習指導員	生活支援員等	計	事業費(円)
小学校	7年度	2人	2人	22人	26人	52,797,743
	6年度	1人	5人	21人	27人	51,677,967
	増　減	1人	△3人	1人	△1人	1,119,776
中学校	7年度	4人	0人	1人	5人	9,470,940
	6年度	3人	0人	2人	5人	8,147,417
	増　減	1人	0人	△1人	0人	1,323,523
計	7年度	6人	2人	23人	31人	62,268,683
	6年度	4人	5人	23人	32人	59,825,384
	増　減	2人	△3人	0人	△1人	2,443,299

(2)　指導員・ALT

ア　教科指導員　1名/2,918,098円

小学校5・6年生で「外国語」が教科化されたことに伴い、令和2年度から英語を専門とする指導員1名を事務局に配置した。外国語の指導経験の少ない小学校教員に対し研修を行うとともに各学校を巡回し、授業の指導や助言を行った。

イ　特別支援教育指導員　1名/4,377,734円

特別支援教育においては、学びの場が多様化し、児童生徒個々の特性に合った支援が求められるようになったことから、令和3年度から特別支援教育を専門とする指導員1名を事務局に配置した。各学校を巡回し、相談担当の小中学校教員を中心にきめ細やかな特別支援教育の指導を行った。

ウ　ICT教育指導員　1名/4,327,334円

国の進めるGIGAスクール構想により、教員のICT活用能力の向上が求められるようになったことに伴い、教員がICTを安心かつ積極的に活用できるよう、令和4年度からICT教育指導員1名を事務局に配置した。指導員は、教員とデジタル教材の研究を行うとともに、各学校を巡回して行うICTを活用した授業方法の指導や、ICTを活用した授業の実践事例集を作成・配布を通じて、教員のICT活用に対する理解促進及び指導力向上を図った。また、令和4年度から収集した実践事例は累計1,000件に達し、各学校においてICTを活用した授業実践の参考資料として活用されている。

エ　ALT　2名/8,645,316円（市費1名、JET1名）

芦原小学校と金津小学校を本務校とし、市内全小学校を訪問するALTを2名配置し、3・4年生の英語に慣れ親しむための外国語活動や5・6年生の英語でのコミュニケーションを主とした授業を実施した。

(3)　学校運営支援員 8名/8,579,125円(国県2/3補助)

教員が児童生徒への学習指導や教材研究に専念できる環境を整備するため、学校運営を多方面から支援し、教員の業務負担の軽減を行った。主な業務として、授業で使用するプリント等の準備や掲示物の整理など行った。

【成果と今後の方向性】

令和７年度から北潟小学校において編成された複式学級において、市費で講師を雇用し、学年別に主要教科を指導できる体制を整備した。これにより異なる学年を同時指導することによる教員の負担軽減を図るとともに児童一人一人の学習機会を適切に確保することができた。

日本語指導が必要な外国籍児童生徒が増加傾向にあり、その対応として言語指導の学習指導員による個別指導を行うなど、様々な特性を持つ個々の児童生徒が必要とする支援の実態に合わせ、適切に支援員等の配置を行った。

また、専門分野の指導員の配置により各分野での教員の専門性の向上や業務の負担軽減がみられた。

今後も、児童生徒への学習及び生活支援並びに教員の指導力向上のため、実状に合わせ必要な人員を適正に配置していく。

３．児童生徒の就学援助

(1)　就学援助費

家庭の経済的事情により就学に支障のある児童生徒の教育を受ける権利を保障するため、所要の援助を行った。

対象児童生徒数(各年度末時点)

区分	年度	要保護	準要保護	援助費(円)
小学校	7年度	0人	88人	2,963,428
	6年度	0人	86人	4,284,229
	増減	0人	2人	△1,320,801
中学校	7年度	0人	39人	2,048,103
	6年度	0人	46人	3,933,775
	増減	0人	△7人	△1,885,672
計	7年度	0人	127人	5,011,531
	6年度	0人	132人	8,218,004
	増減	0人	△5人	△3,206,473

(2)　特別支援教育就学奨励費(国1/2補助)

特別支援学級に入級する児童生徒の就学の特殊事情に鑑み、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図るため、就学に必要な経費の援助を行った。

区分	年度	対象者数	援助費(円)
小学校	7年度	31人	425,526
	6年度	38人	858,066
	増減	△7人	△432,540
中学校	7年度	20人	515,986
	6年度	16人	493,854
	増減	4人	22,132
計	7年度	51人	941,512

	6年度	54人	1,351,920
	増減	△3人	△410,408

【成果と今後の方向性】

就学援助が必要な世帯及び、特別支援学級に入級する児童生徒の保護者の負担を軽減するとともに、児童生徒が安心して学習に取り組める環境を提供した。

なお、令和7年10月から開始した小学生への給食費全額支援により、その分の援助費が不要となったため、令和6年度と比較し援助費は減額となっている。

今後も学校と協力しながら、援助を必要とする世帯に対して教育に係る経費の援助を行っていく。

4．カウンセリング事業

不登校、いじめなど教育上配慮が必要な児童生徒の対応のため、各種事業を実施した。

(1)　適応指導教室(いきいき教室)の開室　　事業費 6,187,919 円

不登校傾向にある児童生徒の学校復帰の足掛かりとするため、学校以外の居場所として適応指導教室(いきいき教室)を開室し、指導員 2 名を配置している。また、令和 7 年度には学習指導員の配置時間を週 13 時間から週 35 時間に増やすとともに、新たにアウトリーチ支援事業（国 1/3 補助）を開始した。家から出ることができず、学校に通うことができない児童生徒に対し、家庭訪問等で交流し、通室や支援につなげる取り組みを行った。

ア　通室状況

区分	7年度	6 年度	増　減	学校復帰率
小学生	9人	5 人	4人	55%
中学生	8人	10 人	△2人	88%
計	17人	15 人	2人	

※　「学校復帰」とは、次の①～③のすべての要件、又は④の要件を満たしている場合に「学校復帰」として取り扱っている。

① 学校に行けたという事実があること
② 登校が定期的であること
③ 児童・生徒に回復傾向が認められること
④ 進路決定の意思が明確であること

イ　相談・支援業務活動実績

活動内容		件数(延べ件数)		
		7 年度	6 年度	増減
適応指導教室　通室		497	609	△112
相談・面談	児童生徒	8	3	5
	保護者その他	167（うち電話相談 81）	132（うち電話相談 81）	35
訪問活動		134	156	△22

(2)　県事業の積極的活用

県が実施する次の事業を積極的に活用し、精神的な問題を抱える児童生徒それぞれに適した支援を行うとともに、心のケアが必要な児童生徒の早期発見と早期対応に努めた。

ア　スクールカウンセラー配置事業

市内全ての小中学校にスクールカウンセラー5 名を派遣し、教員と連携を取りながら児童生徒の心のケア等に努めた。令和 7 年度の相談件数は、延べ 752 件であった。＜6 年度：712 件＞

イ　スクールソーシャルワーカー配置事業　　事業費 3,259,560 円

2 名のスクールソーシャルワーカーを配置し、心理的な不安を抱える児童生徒の自宅を訪問し本人や保護者と面談を行ったり、学校その他の関係機関と連携を取ったりすることで家庭を含む子供に関する問題解決に尽力した。令和 7 年度の訪問活動件数は、延べ 389 件であった。＜6 年度：386 件＞

(3)　不登校対策委員会(たんぽぽ委員会)の開催

不登校対策に関する連携及び協力体制の構築を目的として不登校対策委員会(たんぽぽ委員会)を設置している。委員会は市内小中学校の教育相談担当教諭と適応指導教室等の関係機関の指導員等で組

織されている。年間で4回開催している委員会では、児童生徒の気持ちに寄り添いながら学校生活への復帰を支援していくため、教職員の研修や関係機関との情報交換、連携の強化を図った。

【成果と今後の方向性】

適応指導教室を運営し、学校以外の居場所を作ることで心理的負担を軽減することが出来ている。令和7年度には小集団活動の回数を週2回に増やし、子どもたちのニーズに合わせた多様な活動を提供した。また、令和6年度に開始した農業体験も継続して実施し、学習の支援や制作活動と合わせて、児童生徒が地域とのつながりを感じるとともに豊かな経験を得られるよう多様な活動を提供した。令和7年度新たに実施したアウトリーチ支援事業では、児童生徒が社会とつながる架け橋となれるよう努めた。

今後も適応指導教室を始めとして個々に合わせた支援を継続していくとともに、教職員への研修の実施や関係機関との連携及び県で実施している校内サポートルームを含めた支援体制の強化を図りながら、積極的な対応を進めていく。

５．中学校の友好都市等国際交流事業

(1)　国際交流派遣事業

芦原中学校及び金津中学校生徒の国際理解を深めることを目的として、例年両中学校から「中学校国際交流派遣団」を米国オレゴン州ユージン市及び中国浙江省紹興市へ派遣するとともに、両国からの使節団の受入れを行っている。

コロナ禍により令和2年度から令和4年度は、派遣・受入ともに直接の交流を中止していたが、派遣事業については、米国は令和5年度より再開、中国は令和6年度より再開した。令和7年度は諸般の事情により中国への派遣を中止した。受入事業については、令和5年度に米国派遣団を受入れたが、6年度、7年度は実施されていない。

派遣先	年度	派遣期間	派遣人数		事業費(円)
			生徒	引率	
中　国	7年度	中止			328,340
	6年度	12/8～12/13	14	4	3,588,024
米　国	7年度	11/2～11/11	4	2	4,098,462
	6年度	11/3～11/12	6	3	6,332,700

(2)　異文化交流ホームステイ体験事業

芦原中学校及び金津中学校生徒の国際的視野の広がりと語学力向上を目的とし、東京都近辺に居住する在日外国人家庭へのホームステイ事業を令和7年度から開始した。

＜派遣期間＞　11/8～11/10
＜派遣人数＞　生徒7人、引率2人
＜事業費＞　836,600円

【成果と今後の方向性】

令和7年度は中国への派遣が中止となったが、アメリカへの派遣を実施したほか、1、2年生の希望者による文通での交流を継続し異文化理解に努めた。また、令和7年度から異文化交流ホームステイ体験事業を新たに開始し、生徒の英語力及びコミュニケーション能力の向上につなげることができた。

今後も両事業を継続して実施し、生徒のさらなる異文化理解の深化と国際感覚の醸成に努めたい。

６．ふるさと教育の充実

地域の人材と教育資源を活用し、地域の人と関わりながらふるさとに誇りと愛着をもてるように、また、積極的に主体性をもって課題を解決できるように、市内の小中学校で「地域と進める体験推進事業」や「姉妹都市教育交流事業」等を行った。

(1)　地域と進める体験推進事業

小中学校が実施する、児童・生徒が郷土の自然や歴史、文化に触れ合う体験活動に係る費用に対して、各校200千円の補助を行った。

ア　県補助事業分　対象校2校（金津小学校、芦原中学校）
補助率1/2　事業費　小学校　200,000円

事業費　中学校　　200,000 円

イ　市単独事業分　対象校7校（アの対象校を除く全小中学校）
事業費　小学校　1,200,000円
事業費　中学校　　200,000円

(2)　姉妹都市教育交流事業　　事業費　100,000円

姉妹都市である茨城県下妻市と、互いの市の良さを学び教育水準の維持向上に資するため、生徒の交流として、1年おきに両中学生の派遣と受入れを交互に行っている。令和6年度には19人の使節団が下妻市を訪問、7年度は下妻市より22人の使節団を受け入れ、いずれも1泊2日の行程で生徒間の交流を行うことができた。

(3)　わくわくアートスクール　　事業費　568,484円

各小中学校が金津創作の森で実施する校外活動の費用について、一部補助を実施した。

参加者　小学生（4年生）　197人、中学生（1年生）200人

(4)　思い出づくり体験入浴　　事業費　45,000円

親子の思い出づくりと愛郷心の醸成を図るため、芦原温泉旅館協同組合の協力を得て、小学校新入学児童とその家族を対象に、温泉旅館での体験入浴を実施した。令和7年度は、性別の異なる親子が入浴できるよう貸切風呂についても協力を得て実施した。

・令和7年度　対象児童　184人　参加率　59.8%
・令和6年度　対象児童　193人　参加率　53.4%

(5)　あわらのたから展　　事業費　27,854円

小学生を対象にあわら市の魅力「あわらのたから」を伝える図画・映像作品を募集し、図画を表彰・展示、映像作品を市内で放映した。

・図画の部　出品数　746点、展示(優秀作品のみ）1会場（文化祭）
・映像の部　出品数　77 点、放映　2 会場
（ほのぼの展、アフレアホール）

【成果と今後の方向性】

思い出づくり体験入浴や、わくわくアートスクール、地域と進める体験推進事業等の各種体験事業により、あわら温泉や金津創作の森美術館、その他地域の自然や歴史、文化に触れあう機会を提供した。また、あわらのたから展、姉妹都市教育交流事業といった自分の生まれ育った場所について深く考え学ぶことで地域の魅力を再発見する事業を行った。これらにより、ふるさとあわらに対する地元愛の育成を図ることができた。

引き続きふるさと愛の醸成につながる取組を進め、将来のあわら市を担う人材を育成する。

7．学校給食センター事業

市内小中学校の児童生徒の心身の健全な発達を支えるため、必要な栄養素をバランスよく摂取できるよう、多様な食材を適切に組み合わせた学校給食を提供した。また、学校給食を活用し食に関する正しい知識を身に付け、地域の食文化や自然、産業などを学ぶ食育を行った。

(1)　職員数　　（単位：人）

行政職				技能労務職		会計年度任用職員			県職	合計
所長	管理栄養士	事務	事務（再任用）	調理員	調理員（再任用）	調理員	調理員（午前のみ）	運転手	栄養教諭	
1	1	1	1	11	2	9	2	4	2	34

(2)　給食数　　※各区分に教職員分を含む。

区分	年度	給食日数	給食数	日平均給食数
小学校（7校）	7年度	194日	249,124食	1,284食
	6年度	193日	252,027食	1,305食
中学校（2校）	7年度	195日	124,773食	640食
	6年度	195日	124,042食	636食
給食センター	7年度	198日	6,293食	32食
	6年度	199日	6,361食	32食
計	7年度		380,190食	1,956食
	6年度		382,430食	1,973食
増　減			△2,240食	△17食

(3)　アレルギー対応食

全ての児童生徒が給食時間を安全に、かつ楽しんで過ごせるようにするため、学校と家庭、給食センター、その他関係機関が連携を密にし、適切に対応できる体制を整備することにより、対象児童生徒の安全確保を最優先に食物アレルギー対応給食を提供した。

年度	区分	人数	対象品目	対応食数
7年度	小学校	18人	12品目	845食
	中学校	13人		652食
	計	31人		1,497食
6年度	小学校	18人	12品目	1,033食
	中学校	10人		647食
	計	28人		1,680食
増　減		3人	0品目	△183食

(4)　学校給食費

子育て世帯への負担軽減を目的に、令和4年9月より給食費の半額支援を開始し、令和6年10月から中学生、令和7年10月からは小学生の無償化を実施し、県内市で初となる小中学校給食費の完全無償化を実現した。

区分	月額	4～9月		10～3月	
		公費	保護者	公費	保護者
小学校低学年	5,000円	2,750円	2,250円	5,000円	－
小学校高学年	5,400円	3,000円	2,400円	5,400円	－
中学生	5,800円	5,800円	－	同左	

原材料費負担額

科目		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳出	原材料費	107,559千円	111,325千円	125,676千円
歳入	給食費負担金	58,043千円	49,642千円	27,529千円
	給食試食代	1,872千円	1,899千円	2,140千円
	国庫補助金	45,956千円	57,925千円	22,168千円
	県補助金	－	－	938千円
	その他	13千円	18千円	16千円
市負担額		1,675千円	1,841千円	72,885千円

(5)　地場産物（県産食材）の使用状況

福井県の特産品など地場産食材を活用した献立を作成した。

県内自治体における地場産食材の使用率については、引き続き上位を維持することができた。

地場産食材	5年度		6年度		7年度	
	6月	11月	6月	11月	6月	11月
使用率(%)	57.5	54.6	68.3	58.5	65.9	61.7
使用品目数	34	34	36	31	33	31

(6)　ふくいの食育推進事業「地場産プラスワン給食」【県新規事業】

通常の給食に地場産食材を活用した副食を1品追加し、それらを教材として食育を実施した。また、事業実施回数と同回数、市独自の地場産給食を提供するなど、食育の充実を図った。

食育の取組として、マルセイユメロンでは生産者を学校へ招き講話や児童と対話する機会を設けた。また、生産現場や選果場の取材

などを行い、実施月には食育に関するお便りを作成するとともに、プラスワン食材の紹介や収穫までの流れなどを動画で配信し、食育の推進及び郷土愛の醸成に努めた。

ふくいの食育推進事業補助金　938,143 円
（補助上限：児童生徒 1 人あたり　600 円/年、100 円/食）

実施日	プラスワン食材	食育テーマ
6 月 17 日	マルセイユメロン	あわら市で生産されるマルセイユメロンについて
7 月 3 日	すいか	すいか「夏の天使」の選果について
9 月 10 日	ふくい SAN コロッケ（ふくいポーク使用）	福井県の畜産について
10 月 27	県産きなこプリン	大豆の栽培と栄養について
11 月 4 日	県産シイラ角切	福井県で水揚げされる魚について
1 月 26 日	白カレイフライ	天神講について

(7)　防災の日給食

9 月 1 日の防災の日にあわせ、非常食の体験を通じて災害時の食事について理解を深めることを目的として、非常用の備蓄食材を活用した防災の日給食を実施した。

＜実施日＞　令和 7 年 9 月 1 日
＜対　象＞　市内小中学校
＜献　立＞　非常用カレー、牛乳、鶏のから揚げ、
　　ちくわのみそドレッシング和え、ミニトマト

※非常用カレーとは

ご飯とルウが一体となったレトルトカレーで、常温で食べることができ、アレルギー特定原材料 28 品目を使用していない。

(8)　試食会

学校給食レストランの他、各小中学校や給食センターにおいて試食会を実施した。

＜回　数＞　31 回
＜参加者＞ 127 人
　　（家庭地域学校協議会、子ども園 5 歳児親子他）
＜内　容＞　給食試食、事業説明、動画鑑賞、施設見学

(9)　親子探検ツアー

市内の小学生親子を対象に調理場探検や模擬調理体験などを行い、学校給食センターへの興味と理解を深めた。

＜実施日＞　令和 7 年 7 月 24 日
＜参加者＞　親子 11 組（25 人）

(10)　ICT を活用した食育活動

ぱくぱくニュース（食育に関するお便り）に QR コードを付け、地場産食材の収穫場面や生産者からのメッセージなどを動画配信した。また、Google フォームを利用し、児童生徒がタブレット端末から地場産物クイズや給食に関するクイズを回答し、食に関する関心を持てるよう取り組んだ。

＜発行回数＞　7 回
＜テ ー マ＞　マルセイユメロン、すいか、ふくい SAN コロッケ、越前柿、地場産物、給食週間、石塚左玄など

(11)　目的をもった献立づくり

毎月 25 日の「おばあちゃんの味の日」には伝承料理を取り入れ、食文化の継承に取り組んだ。

また、食育事業として毎月 1 の付く日は「アイアン献立の日」として鉄分強化、8 の付く日は「歯っぴー献立の日」としてカルシウムの補給と噛むことの意識づけ、さらには「目によい食べ物の日」など目的をもった献立作成に努めた。

(12)　インターンシップの受け入れ

高校からの依頼を受け、生徒に実際の職場を体験する機会を提供し、職業観や勤労観の育成と地域社会における人材育成への貢献を目的として、インターンシップを受け入れた。

＜受入期間＞　令和 7 年 6 月 10 日～12 日
＜受 入 校＞　福井県立坂井高等学校 2 年生　2 名

(13)　施設・設備の維持管理

平成26年1月の供用開始から12年目を迎え、施設や設備に経年による劣化が見られるようになった。給食の安全性および安定的な提供を確保するため、適切な維持管理に努めた。

給食事業経費	あわら市学校給食センター連続炊飯機修繕業務	3,080,000円
	あわら市学校給食センター厨房設備等修繕業務	2,607,000円
	あわら市学校給食センター連続炊飯機 第２ユニット修繕業務	1,837,000円
管理経費	あわら市学校給食センター排気ファン修繕業務	9,900,000円
	あわら市学校給食センター空冷チラー修繕業務	8,184,000円
	あわら市学校給食センター 給湯ポンプ （60℃系統）交換業務	2,497,000円

【成果と今後の方向性】

学校給食センターでは、成長期にある児童生徒の心身の健全な発達に必要な栄養を確保するため、栄養バランスに配慮した献立づくりに努めるとともに、可能な限り地場産食材を活用した安全・安心な給食の提供に努めた。

また、県が児童生徒を対象に毎年実施している「食に関するアンケート」では、市内の児童生徒のうち、「給食が好き」又は「どちらかといえば好き」と回答した割合は94.7%となっており、学校給食に対する高い満足度を得ることができた。

今後も、衛生管理や異物混入防止の徹底を図り、安全・安心な給食の提供に努めるとともに、地場産物の活用や食に関する指導の充実を通して、児童生徒の望ましい食習慣の形成と食育の推進に努めていく。

８．施設整備

(1)　小中学校の施設整備では、施設の老朽化対策及び児童生徒の安全に重点を置き、緊急性の高いものから施設の工事を実施した。

小学校では理科室の空調設備設置及び照明LED化工事や本荘小学校校舎大規模改修の設計業務を実施し、中学校では体育館の空調設備設置及び断熱工事を実施した。

（令和７年度）

学校名	位置	工期	工事費（円）	備　考
芦原小	校舎	R7.10.15～ R8.1.23	1,298,000	倉庫床補修工事
本荘小	体育館	R7.9.26～ R7.11.21	6,083,000	体育館照明LED化工事
細呂木小	校舎	R7.6.4～ R7.8.29	1,896,400	電話設備取替工事
芦原中	体育館	R7.6.20～ R7.9.19	6,336,000	体育館照明器具取替工事
	体育館	R7.6.24～ R8.3.23	70,191,000	体育館空調設備及び断熱工事（機械設備）
	体育館	R7.6.24～ R8.3.23	25,520,000	体育館空調設備及び断熱工事（電気設備）
	体育館	R7.6.20～ R8.3.23	2,860,000	体育館空調設備及び断熱工事（建築）
金津中	敷地内	R7.12.3～ R8.3.20	935,000	高圧区分開閉器取替工事
	体育館	R7.8.13～ R7.11.14	4,305,752	体育館雨漏り補修工事
	体育館	R7.12.9～ R8.2.20	1,826,000	体育館照明器具取替工事
	体育館	R7.5.29～ R8.3.23	90,200,000	体育館空調設備及び断熱工事（機械設備）

	体育館	R7.5.29～ R8.3.23	25,278,000	体育館空調設備及び断熱工事（電気設備）
	体育館	R7.5.23～ R8.3.23	12,177,000	体育館空調設備及び断熱工事（建築）
計			248,906,152	

（令和6年度繰越し）

学校名	位置	工期	工事費（円）	備　　考
芦原小 北潟小 本荘小	校舎	R7.4.1～ R7.6.30	13,497,000	理科室空調設備及びＬＥＤ照明工事
金津小 細呂木小 伊井小 金津東小	校舎	R7.4.1～ R7.6.30	18,645,000	理科室空調設備及びＬＥＤ照明工事
計			32,142,000	

（令和7年度）

学校名	位置	履行期間	委託費（円）	備　　考
本荘小	校舎	R7.5.22～ R8.2.27	12,331,000	校舎大規模改修工事設計
芦原中	体育館	R7.6.19～ R8.3.23	1,584,000	空調設備及び断熱工事監理業務
金津中	体育館	R7.5.23～ R8.3.23	1,650,000	空調設備及び断熱工事監理業務
計			15,565,000	

【成果と今後の方向性】

小学校の理科室の空調設備設置や、中学校の体育館の空調設備設置を行うなどの改修工事を実施し、教育環境の向上を図った。また、令和8年度に実施予定の本荘小学校校舎大規模改修工事に向けた調査設計業務を行った。

今後も、特別教室の空調整備や学校照明のＬＥＤ化を行うほか、計画的に老朽施設の大規模改修を実施し、さらに教育環境の向上を図る予定である。

９．学校ICT環境整備事業

一人一台端末、保護者向け情報発信システム及び授業支援システムなどの運用環境を維持するとともに、教職員が使用する校務用パソコンの更新を行った。

事業概要	事業費（円）	備考
保護者向け情報発信システム利用料	3,801,600	C4th Home & School
タブレット用フィルタリングソフト利用料	2,459,160	児童生徒用 i-FILTER@Cloud
ドリル教材ソフト（全小中学校）利用料	3,280,200	スマイルネクスト
モバイルルータ通信料	158,784	8台分
授業支援システム（全小中学校）利用料	6,610,032	教員・児童生徒用 SKYMENU
小中学校サーバ賃貸借	9,424,800	5年リース R6.9.1～R11.8.31 総額47,124,000円
校務用PC等更新事業		
校務用PC等整備事業	27,918,000	デスクトップパソコン9台 ノートパソコン208台 モノクロレーザープリンタ11台

		カラーインクジェットプリンタ6台
校務用PC等環境 整備事業	31,241,100	校務用PC更新に伴う設定業務 無線アクセスポイントの増設

【成果と今後の方向性】

令和２年度に整備した一人一台端末の効果的な活用を図るため、学習効果の高いデジタルAIドリル教材を導入し、児童生徒のタブレットを使った学習活動の充実を図った。

また、保護者向け情報発信システムや授業支援システムの運用環境の維持管理を行うとともに、フィルタリングソフト等によるセキュリティ対策を継続し、安全かつ安定したＩＣＴ活用環境の確保に努めた。

さらに、経年劣化が進んでいた校務用パソコンをデスクトップ型からノート型へ更新するとともに、校内無線ＬＡＮアクセスポイントを増設し、教職員の利便性向上及び校務の効率化を図った。

今後とも一人一台端末、保護者向け情報発信システム及び授業支援システムについて、安定的かつ安全な運用を継続するとともに、学校現場の負担軽減と教育活動の質の向上につながるよう、運用体制の整備及び改善を図る。

10. スクールバス運行事業

運行実績は、次のとおりである。

対象 学校	6年度		7年度		
	事業費(円)	利用対象者数(人)	事業費(円)	利用対象者数(人)	備考
芦原小	2,009,700	4	3,320,900	5	
北潟小	6,476,800	6	6,314,330	6	
本荘小	13,920,170	46	13,825,900	44	
金津小	7,112,050	33	6,700,870	42	
細呂木小	11,723,954	44	10,522,842	43	
金津東小	11,895,400	61	11,610,533	55	
芦原中	24,782,384	114	24,413,532	110	
金津中	28,009,773	139	27,773,790	158	
計	105,930,231	447	104,482,697	463	

【成果と今後の方向性】

新入生のバス乗車や地域からのバス停変更の依頼に対応し、特段支障なく、日々の運行を確実に遂行した。今後も利用状況の変化に対応しながら安全な運行を行っていく。

また、6年度に引き続き7年度も、金津市街地近郊でのクマ出没に対し、一時的にスクールバスの送迎範囲を広げる臨時措置を取り対応した。

11. 基金

学校施設整備基金

今後の市内小中学校の施設整備の財源として、積み立てている基金の年度末現在高は次のとおりである。

（単位：千円）

区　分	6年度末 現在高	7年度 積立額	7年度 処分額	7年度末 現在高
現　金	90,006	10,000	0	100,006

文化学習課

１．生涯学習・文化振興

市民が心の豊かさや生きがいを得るため、いつでも学習機会を自由に選択して学ぶことができるよう、各種事業を実施した。

また、青少年育成関係及び婦人団体、文化団体等の活動を支援するほか、社会教育施設の拠点である公民館、図書館、郷土歴史資料館等と連携して、「学びの心を育て、豊かな文化があふれるまち」をめざして社会教育を推進した。

(1)　青少年育成

ア　子ども会活動

子ども会育成連絡協議会補助金 700,000円

4月23日	総会	47人
6月 4日	坂井地区子ども会育成研究大会	17人
6月21日	KYT研修	23人
7月22日～	壁新聞募集（～8月29日）	9点
9月 9日	壁新聞コンクール表彰式	
10月11～12日	キッズキャンプ	20人
10月29日	ディスクドッヂ講習会	20人
11月 8日	ディスクドッヂ大会	91人
12月 6日	坂井地区子どもまつりディスクドッヂ大会	203人
1月17日	オセロ大会	20人
2月21日	チャレンジランキング大会	10人
3月11日	広報ドリーム発行 28号	

イ　少年愛護センター活動

4月29日	芦原温泉春まつり街頭補導	2人
5月29日	少年愛護センター研修会	31人
7月19～21日	金津祭り特別街頭補導	16人
8月8、9日	あわら湯かけまつり特別街頭補導	11人
年間活動	地域補導	74人
	運営委員会	2回
	生徒指導主事連絡会	2回
	SNSインターネットセキュリティ研修会	1回
	広報(長期休暇の生活指導)	3回
	巡回広報	12回

ウ　青少年健全育成事業

青少年健全育成あわら市民会議補助金 400,000円

5月27日	あわら市民会議総会・推進員研修会	43人
12月13日	クリスマスハウス作り・防犯教室	32人

見守活動参加者数

芦原小学校	51人
北潟小学校	15人
本荘小学校	19人
金津小学校	590人
細呂木小学校	32人
伊井小学校	73人
金津東小学校	56人

エ　はたちのつどい(3月21日)　参加者数　209人　対象者数　258人

事業費　1,090,178円

主な内訳	つどい賞品・食糧費等	91,138円
	通信運搬費	30,940円
	会場運営委託料	379,500円
	アルバム	588,600円※

※債務負担行為により令和8年度に支出

【成果と今後の方向性】

子ども会活動において、3年ぶりに「坂井地区子ども会育成研究大会」を開催した。当日は「子どもとスマートフォンの上手な付き合い方」と題した研修会を実施し、子どもを取り巻くインターネットやSNS等の現状を踏まえ、安心・安全な利用に向けて保護者ができることについて理解を深めた。

また、「はたちのつどい」については、三連休中日に開催したことなどにより、出席率は約81%となり、前年度の76%から5%上昇した。

今後も、事業内容の見直しと充実を図りながら、子どもたちの健全育成及び非行の未然防止に取り組んでいく。

(2)　市民大学講座 ～生き活きライフセミナー～

・テ ー マ 「ゆうゆうと 人が輝くまちづくり」

・開催回数　11回(7～3月)
・内　　容　文学、心理、健康、食育、防災、歴史、科学等

(単位：人)

回	月　日	内　容	参加人数	会　場	備　考(共催等)
1	7月4日	難病の患者さんを支える手－地域保健と遺伝医療－	14	中央公民館	福井ライフ・アカデミー
2	7月28日	古代の布づくりと女性－性差の日本史を読み解く－	17	中央公民館	福井ライフ・アカデミー、市民協働課
3	8月3日	アニマル家族の防災教室－もしもの時の「飼い主力」を高めよう－	12	トリムパークかなづ	協力：福井県動物愛護センター
4	10月15日	食育教室「おうちの人とおはぎをつくろう！」	21	中央公民館	共催：放課後子ども教室
5	10月25日	宇宙に近づけ！パラボラアンテナ見学とバスボムでロケット発射!!	27	福井工業大学あわらキャンパス	福井ライフ・アカデミー
6	11月16日	中村哲さん殺害事件を追う－記者が突き止めた犯人像－（金津図書館文学講座）	58	金津本陣IKOSSA	金津図書館文学講座
7	12月26日	ふるさとの観光資源発掘と地域再生	15	湯のまち公民館	福井ライフ・アカデミー
8	1月18日	時空の旅　奈良原一高の写真	60	金津創作の森美術館	協力：金津創作の森美術館
9	1月25日	第1回ふるさと講座「柴田勝家の越前統治」	18	金津本陣IKOSSA	郷土歴史資料館
10	2月15日	第2回ふるさと講座「龍澤寺文書から見た室町時代史」	22	金津本陣IKOSSA	郷土歴史資料館
11	3月15日	第3回ふるさと講座「昔の道を歩こう細呂木宿－橘宿編」	23	金津本陣IKOSSA	郷土歴史資料館
合　　計			287		

【成果と今後の方向性】

県内大学の講師に加え、福井県動物愛護センター等の外部講師を招いて幅広い分野の講座を開催し、受講者から好評を得た。令和8年度においても、多様な分野を取り入れながら、広い視野に立った生涯学習の機会の提供を図る。

(3)　市民運動(ゆうゆうと輝く市民の会)の推進

ア　花いっぱい運動

7月秋苗　10,800本配布　　487,080円
3月春苗　10,300本配布　　509,850円
5月15日　花壇コンクール春審査会(19地区参加)
9月12日　花壇コンクール秋審査会(16地区参加)

イ　あいさつ運動

4月15日	各小中学校（金津地区）	10人
5月15日	各小中学校（芦原地区）	8人
6月13日	JR芦原温泉駅前・えち鉄湯のまち駅前	6人
9月12日	各小中学校（金津地区）	6人
10月17日	各小中学校（芦原地区）	8人

ウ　その他の事業

4月27日	蓮如の里ふるさとの道を歩く会	55人
6月22日	風谷峠ファミリー登山（刈安山ハイキング）	28人
11月29日	生涯学習推進大会	252人

【成果と今後の方向性】

「蓮如の里ふるさとの道を歩く会」では、郷土歴史資料館学芸員による各史跡の説明を行ったことにより、参加者から分かりやすく理解を深めることができたと好評を得た。

また、生涯学習推進大会では、表彰式に加え、福井工業大学附属福井中学校・高等学校バトントワリング部等による演技披露や体験会を実施し、新たな学びや関心を広げる機会となった。

今後も、さまざまな世代に向けた事業を展開し、更なる生涯学習の推進を図る。

(4)　社会教育団体活動補助

ア　青壮年団体連絡協議会(加入団体数　58団体)
　　補助金　150,000円

イ　市連合婦人会(会員数　70人)※令和7年度末をもって解散
　　補助金　173,943円

【成果と今後の方向性】

各団体において、創意工夫を凝らしたイベントの開催や事業活動が行われ、地域コミュニティの活性化に寄与した。

また、活動内容については、チラシ等による啓発活動も行われ、団体活動の周知や参加促進に繋がった。

なお、市連合婦人会については、令和7年度末をもって解散となり、市補助金について事業実績に基づき精算を行った。

今後も、地域づくりを担う団体の自主的な活動を支援し、活動の活性化を図る。

(5)　放課後子どもプラン推進事業

放課後子ども教室

○　土曜日子ども教室(夏期休暇含む)　(単位：人)

月　日	内　容	参加人数	会　場	備考(共催等)
5月17日	生け花教室	19	中央・湯のまち公民館	
6月21日	ジェルキャンドルづくり	42	中央・湯のまち公民館	
7月22日	夏休み絵画教室	37	中央公民館	
7月29日	子ども絵画教室	13	湯のまち公民館	湯のまち公民館主催
7月29日	子ども絵画教室	19	北潟公民館	北潟公民館主催
8月2日	夏休みピザ作り教室	27	中央公民館	
8月4日	夏休み絵画教室	9	細呂木公民館	細呂木公民館主催
8月7日	夏休み竹細工教室	11	細呂木公民館	細呂木公民館主催
8月21日	夏休みプログラミング教室	20	中央公民館	
9月27日	イラスト教室	23	中央・湯のまち公民館	
10月14日	秋休みリトミック教室	11	金津東こども園（金津東子どもクラブ）	
10月25日	将棋教室	9	中央公民館	
11月29日	スイーツデコづくり教室	13	中央・湯のまち公民館	
12月13日	生け花教室パート２	18	中央・湯のまち公民館	
12月14日	ブッシュドノエル作り教室	16	中央公民館	坪江公民館主催
12月24日	干支の置き物作り	9	伊井公民館	
12月24日	やかない粘土で干支づくり教室	16	中央公民館	
12月26日	冬休み水ようかん作り教室	31	中央・湯のまち公民館	
1月6日	冬休み電気教室	24	中央公民館	
2月14日	バレンタインスイーツ作り	34	中央公民館	ほのぼの展
2月28日	レジンキーホルダーづくり教室	39	中央公民館	
3月14日	石けんづくり教室	38	中央・湯のまち公民館	
3月25日	春休みリトミック教室	35	本荘小学校（本荘子どもクラブ）	
合　計		513		

【成果と今後の方向性】

毎年度、好評を得ている生け花教室をはじめ、様々な内容の子ども教室を実施することができた。市内で積極的に活動されている方々も講師に依頼することで引き続き、ふるさと愛の醸成を目指し、子どもたちの健全育成に努める。

(6)　文化振興事業

ア　文化協議会支援

補助金　　2,350,000円

第34回福井県市町文協選抜芸能祭事業

補助金　　490,732円

○　イベント事業

９月28日	第34回福井県市町文協選抜芸能祭	700人
10月26日	あわら市民将棋大会	40人
11月1～2日	あわら市民文化祭	1,985人
11月2日	あわら市民囲碁大会	15人

○　加盟団体数

・美術部門	6団体	54人
・音楽部門	12団体	84人
・芸能部門	7団体	53人
・文芸教養部門	1団体	30人
・生活文化部門	5団体	36人
・茶道華道部門	12団体	104人
・個人部門		8人
計	43団体	369人

イ　全国大会等出場者支援

激励費　　25,000円(5,000円/5人)

・芦原中学校	(かるた競技)	5,000円
・三国高校	(吹奏楽)	15,000円
・社会人	(声楽)	5,000円

【成果と今後の方向性】

「第34回福井県市町文協選抜芸能祭」が32年ぶりにあわら市で開催され、市内外から700人の来場があった。県内16市町の文化協(議)会から選抜された団体が、伝統芸能や一般芸能の演技を披露し、多くの来場者が多様な文化活動に触れる機会となった。

また、「あわら市民文化祭」は、２年ぶりに「商工フェスタ」との同時開催とし、ステージ発表にゲストを招いたことなどにより、前年を上回る1,985人の来場があった。作品展示や舞台発表を通じて、日頃の文化活動の成果を発表する場となるとともに、市内外の来場者に文化活動の魅力を発信することができた。

今後も、多くの人が文化に親しむ機会を創出し、市民の文化活動への参加促進を図るとともに、文化の普及と振興に努める。

(7)　工事関係

金津創作の森ガラス溶解炉取替工事		1,881,000円
金津創作の森電話設備改修工事		1,999,800円
金津創作の森照明ＬＥＤ化工事実施設計業務		3,407,800円
金津創作の森照明ＬＥＤ化工事監理業務		
	令和７年度執行分	0円
	令和８年度繰越分	2,200,000円
金津創作の森照明ＬＥＤ化工事		
	令和７年度執行分	19,000,000円
	令和８年度繰越分	44,470,000円

【成果と今後の方向性】

金津創作の森のガラス溶解炉について、開設以来更新しておらず、経年劣化が進んでいたことから、取替工事を実施し、設備の安定稼働を図った。

また、電話設備については、従来使用していたISDN回線サービスが2027年中に終了する予定であることから、光回線を使用した電話設備への改修を行い、通信環境の維持・改善を図った。

施設内照明のLED化については、照明器具メーカーの受注状況により納期に遅れが生じたこと等により、令和８年度へ繰り越すこととなった。

今後も、施設の長寿命化と安全で快適な利用環境の確保を図るため、改修、修繕及び設備更新を計画的に実施していく。

２．公民館

中央公民館は、昨年度に引き続き防災対策工事として、大ホール天井落下防止等の改修を実施し、防災力の機能強化を図った。

利用者数は、中央公民館の大ホール改修工事により令和７年11月上旬から令和８年３月下旬まで利用を停止していたことから、事業参加者数が減少となった。

(1)利用者の状況　　利用料合計　2,206,901円

（単位：人）

公民館名	事業参加者数	一般利用者数	総利用者数
中央公民館	15,320	12,177	27,497
湯のまち公民館	6,318	10,169	16,487
伊井公民館	5,785	2,577	8,362
坪江公民館	4,035	4,508	8,543
剱岳公民館	4,429	2,340	6,769
細呂木公民館	5,394	2,489	7,883
吉崎公民館	2,066	1,453	3,519
本荘公民館	8,921	3,190	12,111
北潟公民館	3,599	4,101	7,700
合計	55,867	43,004	98,871
前年度	55,793	31,700	87,493

(2)各種教室等の開催及び自主クラブ等の利用状況

ア　定期教室の開講　　事業費　2,613,000円

（単位：回、人）

公民館名	教室名	開催数	受講者数
中央公民館	デッサン教室　ほか４教室	85	1,364
湯のまち公民館	手編み教室　ほか４教室	100	1,090
伊井公民館	洋服リメイク教室ほか３教室	88	817
坪江公民館	バレトン体操　ほか５教室	107	1,421
剱岳公民館	薬膳教室　ほか３教室	90	922
細呂木公民館	ほやほや料理　ほか４教室	69	643
吉崎公民館	男の料理教室　ほか３教室	43	504
本荘公民館	ZUMBA 教室　ほか３教室	72	744
北潟公民館	筆ペン　ほか４教室	78	720
合計	42 教室	732	8,225
前年度	42 教室	681	7,027

イ　単発講座の開催　　事業費　516,000円

（単位：回、人）

公民館名	教室名	開催数	受講者数
中央公民館	寄せ植え教室　ほか６講座	8	142
湯のまち公民館	親子リトミック教室　ほか９講座	11	181
伊井公民館	さつき盆栽教室　ほか６講座	7	94
坪江公民館	ふるさと講座　ほか７講座	8	110
剱岳公民館	どんぼ玉アクセサリー作り ほか９講座	10	108
細呂木公民館	竹細工教室　ほか 11 講座	22	310
吉崎公民館	おせち料理教室　ほか５講座	6	65
本荘公民館	あんどんづくり教室ほか 11 講座	13	177
北潟公民館	星空観察会　ほか 13 講座	14	225
合計	86 講座	99	1,412
前年度	86 講座	108	1,502

ウ　自主クラブ、年間利用団体等の利用状況

（単位：回、人）

公民館名	教室名	開催数	利用者数
中央公民館	暮らしのお茶　ほか 30 団体	1,081	11,497
湯のまち公民館	芦原陶芸クラブ　ほか 20 団体	612	3,977
伊井公民館	ケアビクス　ほか 17 団体	505	3,650
坪江公民館	さくらクラブ　ほか 10 団体	293	1,967
剱岳公民館	剱岳わかば太鼓　ほか３団体	95	1,382
細呂木公民館	切り絵　ほか 16 団体	434	3,266
吉崎公民館	３Ｂ体操　ほか３団体	118	960
本荘公民館	皇風煎茶クラブ　ほか 21 団体	662	7,048

北潟公民館		民踊　ほか10団体	235	2,020
合　　計		140クラブ	4,035	35,767
	前年度	150クラブ	4,156	38,194

エ　イベント事業の実施(あわら市文化協議会共催)

（単位：人）

公民館名	事業名	開催日	参加者数
中央公民館	第18回ほのぼの展	2月14日 ～15日	344
湯のまち公民館	第22回湯のまち公民館まつり	11月8日 ～9日	588
	湯のまちギャラリー2026	3月2日 ～6月2日	482
伊井公民館	第45回伊井さつきまつり	6月1日	1,000
坪江公民館	第48回坪江ふるさと祭	10月12日	450
剱岳公民館	第44回剱岳かりんて祭	11月23日	1,900
細呂木公民館	第46回細呂木ふれあい祭	10月26日	1,000
吉崎公民館	第44回吉崎湖畔の夕べ・夏まつり	7月26日	400
	吉崎公民館作品展示会	11月12日 ～20日	82
本荘公民館	第40回本荘ふるさとまつり	10月26日	600
	第19回新春豆まき祭	1月31日	200
北潟公民館	第41回北潟公民館まつり	10月19日	593
合　　計	12事業		7,639
前年度	13事業		7,934

(3)　工事関係

中央公民館においては、大ホールの天井落下防止対策を施し、地震発生時の安全性を強化した。

また、剱岳公民館や吉崎公民館等においては、修繕、補修工事を実施し、施設の安全性と利便性を高めた。

工事請負費　64,751,500円

中央公民館大ホール天井落下防止対策工事（建設）	43,395,000円
中央公民館大ホール天井落下防止対策工事（電気）	17,072,000円
剱岳公民館進入口改修工事	1,903,000円
吉崎公民館屋根補修工事	1,210,000円
北潟・伊井公民館エアコン入替工事	1,017,500円
北潟公民館駐車場陥没補修工事	154,000円

【成果と今後の方向性】

定期教室や単発講座については、各館で情報共有をはかり、参加者のニーズを捉えて新たな教室や講座を実施し、参加者の増加に努めた。

特に、単発講座は、将来的な定期講座化を見据えた試行的な位置付けも有していることから、知識の習得を目的とする講座と制作活動が伴う講座をバランスよく実施できるよう内容の充実に努めていく。

3．図書館

市民の生涯学習の拠点の一つとして、誰もが読書に親しむことができるよう資料の充実や読書環境の整備に努めた。

夏休み期間中に、両館でそれぞれ子ども向けのイベントを開催したほか、芦原中学校、福井県立図書館、金津創作の森美術館、湯のまちアート実行委員会といった他機関と連携した企画を実施するなど、新たな事業に取り組んだ。

また、芦原図書館においては、空調設備の改修を行い、施設の長寿命化を図るとともに、利用環境の向上に努めた。

(1)　図書館利用状況

ア　利用状況　（単位：日、人、冊、点、件）

区　分	金津図書館		芦原図書館		合　計	
	R6 年度	R7 年度	R6 年度	R7 年度	R6 年度	R7 年度
開 館 日 数	289	294	283	288		
登 録 者 数	9,321	9,582	4,999	5,062	14,320	14,644
貸 出 者 数	25,655	25,467	9,644	9,839	35,299	35,306
1日平均貸出者数	88.8	86.6	34.1	34.2	122.1	120.1
貸出冊数 個人	91,294	90,497	34,558	34,960	125,852	125,457
（一 般 書）	(38,449)	(38,210)	(16,498)	(15,479)	(54,947)	(53,689)
（郷土資料）	(214)	(174)	(26)	(35)	(240)	(209)
（児 童 書）	(46,052)	(45,677)	(16,001)	(17,366)	(62,053)	(63,043)
（雑　誌）	(6,453)	(6,364)	(2,030)	(2,076)	(8,483)	(8,440)
（視聴覚資料）	(126)	(72)	(3)	(4)	(129)	(76)
貸出冊数 団体	12,882	13,502	14,326	14,161	27,208	27,663
貸出冊数 相互	458	533	331	259	789	792
計	104,634	104,532	49,215	49,380	153,849	153,912
1日平均貸出冊数	362.1	355.6	173.9	171.5	532.3	523.5
借受冊数 相互	1,887	2,145	412	353	2,299	2,498
ﾚﾌｧﾚﾝｽ件数	415	382	89	94	504	476
予 約 件 数	6,986	6,899	3,127	2,957	10,113	9,856
来 館 者 数	39,475	41,075	16,474	16,505	55,949	57,580
1日平均来館者数	136.6	139.7	58.2	57.3	193.6	195.9

イ　蔵書状況

蔵書冊数　（単位：冊、点）

区　分	金津図書館	芦原図書館	合　計
一般書	59,024	42,253	101,277
郷土資料	8,933	7,101	16,034
児童書	40,858	23,285	64,143
雑　誌	964	539	1,503
視聴覚資料	1,312	427	1,739
計	111,091	73,605	184,696

受入冊数等　（単位：冊、点、円）

区　分	金津図書館			芦原図書館			合　計		
受入冊数	購入	寄贈等	計	購入	寄贈等	計	購入	寄贈等	計
一般書	964	156	1,120	906	52	958	1,870	208	2,078
郷土資料	2	182	184	2	110	112	4	292	296
児童書	868	78	946	649	49	698	1,517	127	1,644
雑　誌	330	140	470	348	31	379	678	171	849
視聴覚資料	11	0	11	11	1	12	22	1	23
計	2,175	556	2,731	1,916	243	2,159	4,091	799	4,890
除籍冊数			800			2,036			2,836
差引増減			1,931			123			2,054
図書購入費			3,300,000			2,700,000			6,000,000
雑誌購入費			281,486			255,271			536,757
新聞購入費			274,560			226,560			501,120

(2)　図書館行事

【金津図書館】　（単位：人）

行 事 名	期日・期間	行　事　内　容	参加数
おはなしホイホイ	毎月第1、2、3、5土曜	童話の会による絵本や紙芝居の読み聞かせ、手あそび等	214
いこっさ！おはなしの森	毎月 第4土曜	職員による絵本や紙芝居の読み聞かせ、手あそび等 あわらおはなしの会によるストーリーテリング	94
キャラカードをあつめよう！	7月23日～8月31日	本の貸出時と貸出期間内の本の返却時にキャラカードを渡し、ペアのカードが揃うと缶バッジをプレゼントする（小学生以下対象）	293
工作教室	8月3日	からくりおもちゃをつくろう	25

読み聞かせボランティア講座	8月6日	ボランティアのための読み聞かせ講座	7
紙芝居講座	8月24日 11月15日	紙芝居の実演と演じ方の講座	38
おひざでホイホイ	9月7日 3月15日	０～２歳児のためのおはなし会	5
イコッサでほろっさ！	10月7日～ 11月9日	図書館で化石発掘の疑似体験をしてもらい、景品をプレゼントする	118
福井県立図書館電子書籍出張体験会	10月30日	福井県立図書館職員による電子書籍の説明・体験	19
文学講座	11月16日	朝日新聞記者の乗京真知氏による「中村哲さん殺害事件を追う－記者が突き止めた犯人像－」	58
ホイホイクリスマス会	12月6日	おはなしホイホイのボランティアによるミニクリスマス会	71
工作教室	12月7日	「来年の干支・ウマをつくろう！」	21
ブックトーク	随　時	金津地区の小学校全クラスで実施	799
読み聞かせ	随　時	子どもクラブ、小学校、来館者に実施	238
こども園おはなし	月1回 年3回	金津こども園、妙安寺こども園（月1回）、伊井こども園（年3回）へ出張おはなし会	682
童話の会	毎月 第2土曜	例会（名作童話を読む母の会）	91
胡桃の会	毎月 第4土曜	例会（読書会）	40
あわらおはなしの会	毎月 第4土曜	ストーリーテラーの養成	35
図書館見学	随　時	小学1、2、3年生 生活科校外学習	248
その他	随　時	職場体験受入 国家公務員実地体験	2 4

【芦原図書館】　（単位：人）

行 事 名	期日・期間	行　事　内　容	参加数
おはなし会	毎月 第3土曜	わくわくＢＯＸによる絵本や紙芝居の読み聞かせ、手あそび等	99
工作教室	7月26日	ゆらゆらゆれるオリジナルモビールを作ろう	21
芦原図書館に妖怪あらわる	7月27日～ 8月10日	湯のまちアート実行委員会×芦原図書館コラボ企画、妖怪の本の特集展示や妖怪さがし、妖怪絵巻をみんなで創ろう等	319
デジタル民話・妖怪ばなし	8月3日	妖怪が出てくるあわらの民話の紙芝居や絵本の読み聞かせ等	65
あわらに妖怪あらわる	11月1日	本願寺吉崎別院で妖怪が出てくるあわらの民話の紙芝居の読み聞かせ	33
芦原中学校古本市	11月8日 ～9日	芦原中学校古本市実行委員会による古本市	280
湯のまち公民館×芦原図書館コラボ企画スタンプラリー	11月9日	湯のまち公民館と芦原図書館のポイントでスタンプを集めて景品と引換	67
こどものつどい	11月15日	仁愛大学すまいる工房のみなさんによる工作や絵本の読み聞かせ等	23
読み聞かせボランティア講座	12月13日	ボランティアのための絵本の読み聞かせ基礎講座	4
工作教室	12月14日	プラ板でキーホルダー作りを楽しもう！	21
クリスマスおはなし会	12月20日	わくわくＢＯＸによるクリスマス会	42
読み聞かせ	随　時	来館したこども園の園児や小学生に実施（団体）	118

ブックトーク	随　　時	芦原地区の小学校全クラスで実施	479
図書館見学	随　　時	小学2年生　生活科校外学習	42
わくわくＢＯＸ	毎月 第3土曜	例会	68
その他	随　　時	職場体験受入	2

【両館】　（単位：人）

行 事 名	期日・期間	行　　事　　内　　容	参加数
ブックスタート	奇数月 第２木曜	赤ちゃんと保護者に絵本を開く体験の楽しさを伝える。読み聞かせボランティアと一緒に実施（絵本２冊、バッグをプレゼント） ※ブックスタート事業（子育て支援事業の一環） 事業費　　250,844円 受け取り率　84% （参加者　97／115名）	97
１歳６か月児、３歳児健康診査時ミニ図書館	毎月 第３木曜	健康診査待機中の親子に図書館の紹介や絵本の読み聞かせ等	425
子育て支援センター読み聞かせ	毎月 第１金曜	子育て支援センター来所者の親子に読み聞かせ	227
海野和男昆虫写真展コラボ企画ムシ！虫！おはなし会	8月24日 9月7日	金津創作の森美術館で開催した「海野和男昆虫写真展」とのコラボおはなし会、虫に関する絵本や紙芝居の読み聞かせ等	39
はじめてのとしょかん	10月3日 3月6日	子育て支援センターにて司書による年齢別おすすめ絵本の紹介や読み聞かせ等	24
ブックスタートボランティア研修会	３月６日	ブックスタートボランティアのための研修会	15
古雑誌の販売	4月26日～ 5月2日 10月18日～ 11月2日	保存期限の切れた雑誌販売	
図書館だより	年3回 (7月、12月、3月)	小学生向けの機関紙の発行	
図書館協議会の開催	年2回 （5月、10月）	5月30日（於 芦原図書館） 10月30日（於 金津図書館）	
団体貸出の実施	随　　時	金津図書館26カ所（金津地区小学校、こども園、子どもクラブ等） 芦原図書館19カ所（芦原地区小学校、こども園、子どもクラブ等）	

(3)　工事関係

芦原図書館において空調設備の改修を行い、施設の長寿命化を図るとともに、利用環境の向上を図った。

芦原図書館空調設備改修工事　　15,363,055円

【成果と今後の方向性】

長期休み期間の学生の利用率の減少を受け、今年度は夏休み期間及び秋の読書週間に合わせて、9つの新規事業を実施した。その結果、イベント開催期間中の来館者数の増加につながった。

また、金津図書館主催の文学講座では、朝日新聞記者の乗京氏を講師に迎え「中村哲さん殺害事件を追う－記者が突き止めた犯人像－」を開催したところ、例年と比較して参加者数が増加した。

近年、図書の平均価格の上昇により、新規受入冊数は減少傾向にあるものの、蔵書を活用した特集展示や図書館の情報発信、魅力あるイベントの実施により、来館者の増加及び利用促進に努めた。

そのほか、読み聞かせボランティアを対象に、従来の読み聞かせ講座及びブックスタートボランティア研修会に加え、新たに紙芝居講座を実施し、ボランティアの新規確保や人材育成につなげた。今後もボランティア向けの講座を定期的に開催し、ボランティアの確保と質の向上を図る。

４．文化会館

維持管理費　（単位：円）

項　　目	令和４年度（休館前）	令和７年度
光熱水費	3,318,606	172,524
修繕料	81,950	0
通信運搬費	71,240	49,215
委託料	1,797,772	338,783
土地借上料	2,301,027	2,065,064
その他	142,442	52,634
合　計	7,713,037	2,678,220

工事関係

あわら市文化会館解体工事アスベスト事前調査及び実施設計業務　5,247,000 円

ＰＣＢ分析業務　181,500 円

【成果と今後の方向性】

文化会館については、令和5年4月から休館し、維持管理費の低減を図るとともに、令和7年度には解体に向けたアスベスト事前調査及び実施設計業務を実施した。また、令和8年度の解体工事及び土地返還に向け、地権者代表者会を2回、説明会を1回開催するなど、地権者等との協議を進めた。

今後は、解体工事を円滑に進めるとともに、土地返還に向けて引き続き地権者等との調整を行う。

５．郷土歴史資料館

郷土歴史資料館業務では、常設展示用に 4 点の資料のレプリカを作成し、それらを使った展示入替をした。これで、令和 2 年度から実施してきた常設展示のリニューアルが一区切りとなった。

文化財保護業務では、令和 5 年から策定に取り組んだ市文化財保存活用地域計画が、12 月に文化庁の認定を受けた。3 月には記念シンポジウムを開催しＰＲに努めた。その他に、県補助を受けて実施した吉崎御山の松くい虫対策の樹幹注入業務や千束一里塚榎の保全対策、市が管理者へ補助金の交付等を行って実施した井江葭八幡神社社叢林の枝折れ処理や神宮寺城跡の竹林等除伐など、適切に市内文化財の保全を図った。

埋蔵文化財業務では、市上下水道課所管の稲荷山配水場移転工事に先立ち、北金津東中道遺跡で本発掘調査を実施した。また、北金津向山古墳群と山室下向遺跡、2 冊の発掘調査報告書を 3 月に刊行した。

(1)　郷土歴史資料館業務

ア　来館者数　（単位：人）

	男性		女性		総数	
	R6	R7	R6	R7	R6	R7
小学生以下	558	618	562	688	1,120	1,306
中・高生	103	152	81	158	184	310
一般	1,747	1,712	1,468	1,418	3,215	3,130
計	2,408	2,482	2,111	2,264	4,519	4,746

来館者の地域内訳（令和７年４月～令和８年３月）

地域	割合（%）	人数（人）		
			男性	女性
市内	7.0	330	129	201
市外	17.0	808	403	405
県内	5.3	250	125	125
県外	11.7	556	277	279
海外	0.04	2	1	1
未回答	76.0	3,608	1,950	1,658
計	100.0	4,746	2,482	2,264

イ　資料館運営

①　企画展示　年２回以上実施　（単位：人）

テーマ	開催期間	来館者数
ミニ展示 桑野遺跡石製アクセサリーの組み合せ	４月 12 日 ～5 月 11 日	474
夏季企画展 発掘調査から読み解く南稲越遺跡	７月５日 ～8 月 31 日	1,408
秋季企画展 越前の瓦～その再興と発展～	10 月４日 ～12 月７日	1,006
テーマ展 あわらの近代	令和８年 １月 10 日 ～5 月６日	886 ※3/31 まで で集計

②特別展・企画展関連イベント　（単位：人）

テーマ	開催日	参加者数
夏季企画展関連講演会 南稲越遺跡で考える-弥生と古墳の間-	７月 27 日	40
秋季企画展関連講演会 ふくい、あわらの赤瓦	11 月 30 日	33

③ふるさと講座　年３回実施　（単位：人）

回	タイトル	開催日	参加者数
1	柴田勝家の越前統治	令和８年 １月 25 日	18
2	龍澤寺文書から見た室町時代史	令和８年 ２月 15 日	22
3	昔の道を歩こう 細呂木宿～橘宿編	令和８年 ３月 15 日	23

④体験教室　（単位：人）

回	教室名	開催日	参加者数
1	縄文ピアスづくり体験	計３日	47
2	瓦づくり体験	11 月 16 日	16

ウ　郷土歴史資料館運営協議会の開催　年２回

エ　その他

	活動内容	時期	備考
1	本陣飾り物 ギャラリー入替	８月	２基入替 （榛ノ木原区、脇出区）
2	資料燻蒸業務委託	９月 10～12 日	新規寄贈資料、民具等
3	資料利用関係	通年	貸出６件、画像利用６件、掲載３件、調査３件、撮影１件
4	資料寄贈・寄託	通年	寄贈 16 件、寄託３件
5	古文書翻刻事業	通年	企画展関係、神尾家文書・下番区有文書
6	常設展示の見直し	通年	
7	資料調査	都度	21 件
8	出張講座・出前授業等	都度	26 件
9	公式インスタグラム	１週間に１回	35 投稿、 フォロワー549 人

【成果と今後の方向性】

来館者数は、令和６年度と比べ約 4%増加した。これまで少なかった若年層が増えており、今後もインスタグラムなどを通して来館が増えるようにしていく。令和８年度は、特別展を開催することで来館者数のさらなる増加を第１目標とする。

また、資料寄贈が昨年から３倍に増加した。資料調査を多く行い、地

域に残る文化財の価値を市民に普及できたことに起因すると考えている。引き続き、市内の資料調査を進めていく。
　さらに、公式インスタグラムについても館内における投稿方法を見直したことで、フォロワー数が 500 人を突破した。今後も更なる魅力発信に努める。

(2)　文化財保護

ア　市内所在文化財の指定・登録件数(令和 8 年 3 月 31 日現在)

種別	区分	件数（件）	備考
指定	国	2	
	県	16	1 件増(市指定から昇格)
	市	58	1 件増(新指定)、 1 件減(県指定昇格のため、市指定抹消) 計増減なし
	小計	76	県指定 1 件増
登録	国	3	
合計		79	1 件増

イ　指定文化財維持管理

①国指定史跡　吉崎御坊跡の保全・管理

・清掃管理業務委託　730,000 円
・松くい虫被害対策事業（樹幹注入）　1,070,300 円
（うち、県費補助 800,700 円）

②県指定史跡　千束一里塚

・樹木枝折れ処理業務　147,620 円
・榎保全対策業務　1,298,000 円
（うち、県補助額 649,000 円）

③市指定史跡　旧北陸道の保全・管理

・草刈業務　25,251 円
・土地借上料　120,300 円

④指定文化財管理・復旧等補助金

・市指定文化財(天然記念物)「社叢林」（井江葭八幡神社）
枝折れ等処理業務
申請者　井江葭区長
総事業費　689,700 円
市補助金　302,000 円（事業費の 1/2 以内）

⑤指定文化財内森林整備等補助金（新設）

・市指定史跡「神宮寺城跡」
竹林等の除伐業務
申請者　神宮寺城跡保存会
総事業費　841,500 円
市補助金　800,000 円（限度額）

⑥その他

・文化財説明板整備業務（平成 30 年度より実施）　379,500 円
（福圓寺輪転経蔵・熊坂持佛説明板新設、龍澤寺庭園板交換、伊井白山神社本殿県指定に貼替）
・市指定文化財標柱立替　31,900 円
（雨夜塚）
・県・市指定文化財管理謝礼　64 件　417,000 円

ウ　市文化財保存活用地域計画の策定

地域文化財総合活用推進事業（国庫補助事業・3 カ年の最終年）
（文化財保存活用地域計画作成）令和 7 年 12 月 19 日国認定
総事業費　4,645,750 円
補助金　2,895,000 円（補助率　予算内で定額）

エ　文化財保護委員会の開催　年 2 回

【成果と今後の方向性】

「あわら市文化財保存活用地域計画」を策定し、令和 7 年 12 月 19 日に国の認定を受けた。令和 8 年 3 月 8 日に認定記念シンポジウムを開催して、ＰＲに努めた。

指定文化財では、市指定建造物の伊井白山神社本殿が県指定に昇格し、願慶寺文書1件が新たに市指定文化財となった。今後も調査を進め、指定文化財の増加を図る。

維持管理では、国指定史跡吉崎御坊跡の松くい虫被害対策事業として県の補助を受け、薬剤の樹幹注入業務を実施した。また、県指定史跡の千束一里塚の榎の枝が折れたため処理し、その保全対策業務を県の補助を受けて実施し、枝折れ防止等に努めた。市指定天然記念物の井江葭八幡神社社叢林の枝折れ処理に対し、市が補助金を交付して支援した。また、市森林環境譲与税基金を財源とする指定文化財内森林整備等補助金を新設し、市指定史跡の神宮寺城跡の竹林等の除伐を支援するなど、文化財保護に努めた。

今後は、市文化財保存活用地域計画に準じて、様々な業務に取り組んでいく。

(3)　埋蔵文化財

ア　現地発掘調査

・本発掘調査　1件

北金津東中道遺跡

調査原因：稲荷山配水場移転工事のため

調査面積：約1,032㎡

調査期間：10月9日～12月19日

調査成果：掘立柱建物跡2棟、柵1列、落とし穴1基

木炭焼成坑1基を検出

縄文～江戸時代までの土器等100点以上出土

・試掘調査　1件

清間遺跡

調 査 日：8月19日、20日

調査結果：本調査不要

イ　遺物整理

・清間遺跡出土遺物復元、実測作業

・伊井遺跡出土遺物復元、実測作業

・北金津東中道遺跡出土遺物復元、実測作業

ウ　報告書作成

・北金津向山古墳群発掘調査報告書　印刷・製本業務

（A4判モノクロ68頁、250冊）令和8年3月19日発行　330,000円

・山室下向遺跡発掘調査報告書　印刷・製本業務

（A4版モノクロ90頁、250冊）令和8年3月19日発行　467,500円

エ　その他

・埋蔵文化財発掘届出22件（発掘調査2件うち1件来年度調査予定、工事立会7件、慎重工事13件）

・開発行為等意見照会17件（うち覚書締結5件）

・埋蔵文化財包蔵地照会109件（うち包蔵地内33件）

【成果と今後の方向性】

北金津東中道遺跡の発掘調査を実施し、縄文～江戸時代までの長期にわたる遺物や、発見例が少ない平安時代の炭焼きの遺構が見つかった。令和8年度に整理を行い、令和9年度に報告書を発刊する。

また、本年度はこれまで未刊行だった発掘調査の報告書を 2 冊発刊した。まだいくつか未刊行の発掘調査の報告書があるので、できる限り早く刊行する。

6．市民文化研修センター

(1)　利用状況

項目 / 利用形態	利用件数(件)		利用者数(延人数)		使用料収入(円)	
	R6	R7	R6	R7	R6	R7
使用料全額減免	300	259	4,217	3,505	－	－
使用料半額減免	303	302	3,882	3,714	86,625	88,355
減免なし	347	374	3,085	3,576	255,280	306,250
合　　計	950	935	11,184	10,795	341,905	394,605

【成果と今後の方向性】

金津祭に係る子ども会練習での利用がなく、全体として件数、利用者数は減少しているものの、一般の利用件数、利用者数、使用料は増加しており、3 年連続で 1 万人を超えるなど、市民の文化研修の拠点の一つになっている。

今後も、市民が広く文化活動、研修活動を行えるよう、施設の周知を図り、施設の適正管理に努める。

(2)　金津本陣 IKOSSA 維持管理経費　（単位：千円）

フロア	施設名称	R6	R7
1 階	金津図書館	3,844	3,714
2 階 3 階	郷土歴史資料館 市民文化研修センター	9,254	8,766
計		13,098	12,480

※光熱水費や修繕料、委託料等の施設維持管理に係る費用を計上。

【成果と今後の方向性】

自動ドアや特別収蔵庫エアコンの修繕を実施するなど、適切な維持管理に努めた。今後も計画的な修繕、適切な維持管理を行い、利用者が安心して利用でき、また資料館における資料保存を適切に行うよう努めていく。

7．金津創作の森事業関係

運営事業補助金等 95,604,000**円**

指定管理料 26,000,000**円**

(1)　企画展

ア　はしもとみお彫刻展　音を刻むいきものたち

・内　　容　彫刻家・はしもとみおが生み出す作品は、ぬくもりや息づかいさえを感じさせ、それぞれの生きものが送る日常や記憶を内包した生命の愛おしさが宿っている。本展では「音」をキーワードに、空間のイメージに合わせて作曲された音源を流し、生きものたちが刻むリズムやハーモニーを演出に取り入れることで、視覚のみならず聴覚からも作品世界に没入できる空間を創出した。これまでの代表的な彫刻作品に加え、制作の原点である丹念な観察スケッチなども展示。実際に触れられる作品も随所に展示するなど、五感で楽しめる工夫を凝らした。はしもとみおが紡ぐ、愛くるしい生きものたちの世界に没入できる空間を創り出した。

・会　　期　令和 7 年 4 月 19 日(土)～6 月 15 日(日)　(50 日間)

・観覧者数　12,172 人

イ　海野和男　昆虫写真展　ふしぎ昆虫ビッグワールド

・内　　容　国内外を飛び回り、現地に生息する昆虫を長年撮影し続けている、世界的な昆虫写真家・海野和男による、金津創作の森美術館初の昆虫写真展を開催。本展では、約 100 万種を超える昆虫の世界から、馴染み深いカブトやクワガタ、国内外の美しい蝶、さらには普段目にすることのない珍しい昆虫まで、約 175 点の写真作品を展示した。また、森の敷地を生かした昆虫スタンプラリーを開催し、昆虫の魅力を存分に味わいながら、自然の奥深さに触れ、昆虫の小さな世界を楽しめる企画を取り入れた。

・会　　期　令和 7 年 7 月 12 日(土)～9 月 28 日(日)　(68 日間)

・観覧者数　7,130 人

ウ　長坂真護　Still A BLACK STAR supported by　セーレン

・内　　容　世界最大級の電子機器の墓場といわれるガーナ・アグボグブロジーに集積した廃棄物を素材に作品を制作し、経済・文化・環境が循環する社会「サステナブル・キャピタリズム（持続可能な資本主義)」の実現を追求する美術家・長坂真護による北陸初かつ故郷福井での初となる大規模個展として開催。絵画から大型立体作品まで約 200 点を屋内外に展示し、アートを通して社会課題に向き合う長坂氏の創作活動の軌跡を紹介した。

・会　　期　令和 7 年 10 月 18 日(土)～12 月 14 日(日)　(50 日間)

・観覧者数　11,319 人

エ　アートドキュメント 2025 受贈記念　時空の旅―奈良原一高の写真展

・内　　容　令和 2 年度、日本を代表する写真家、奈良原一高のご遺族より、153 点の作品の寄贈を受け、これを記念して展覧会を開催した。氏のデビュー作「人間の土地」、「王国」、「ヨーロッパ・静止した時間」、「消滅した時間」、「ヴェネツィアの夜」

などシリーズ作品に加え、1986年の個展以来未公開となっていたシリーズ「デジタル・シティヒューストン」を含む90点を展示した。
・会　　期　令和8年1月17日(土)～3月8日(日)　(44日間)
・観覧者数　1,925人

(2)　その他主催企画
ア　森のアートマーケット2025
・内　　容　「森のアートマーケット」として2年目の開催。アートからクラフトまでの作り手が112店集まり、手づくりの品々を販売。食のブースは13店出店。また森のクラフト体験講座やＤＩＹ教室など関連イベントも開催し、ものづくりに親しみを持ち、大人から子どもまで新緑の森でイベントを楽しめる内容となった。
・会　　期　令和7年5月10日(土)・11日(日)
・来場者数　8,161人

【成果と今後の方向性】
金津創作の森では、主催事業として、四季ごとに年4回の企画展を開催するとともに、森のアートマーケットを開催している。企画展では、アーティストや著名人を招いた対談会や作品解説を積極的に実施し、来場者が現代アートを身近に感じる機会の創出に努めた。今後も、自然環境や収蔵作品など、金津創作の森ならではの資源を活用しながら、魅力的な企画展や事業を展開していく。

(3)　共催企画
ア　第24回 フレンチトーストピクニック2025・2025今村幸治郎展
・内　　容　車文化に親しんでもらうことを目的にシトロエンなどフランス車をメインとした旧車を集めあわら市内を周遊するピクニックラリーやパーツマーケット、旧い車の展示、ボンネットバス遠足のほか、美術館アートコア内ミュージアム２では、シトロエンをモチーフに夢車やロボットを描く画家・今村幸治郎氏の展を開催した。
・会　　期　令和7年5月25日(日)（今村展：5月17日～25日）
・来場者数　2,358人（今村展：958人）

イ　わくわくにっこりロハスマーケット2025
・内　　容　持続可能な社会や環境を考え、「ロハス」をテーマに、実行委員会が主催する循環型イベントを開催。趣向を凝らした作品が並ぶクラフトマルシェや、マイ食器で味わえるフード店(キッチンカー)など計約110店が出店した。他にも、親子で楽しめるアクティビティといった関連イベントも実施。森の中で、大人から子どもまでが心地良い循環を体感する場となった。今回は、ロハス活動に取り組むゲストを招いたトークショーや映画上映会、交流会も行い、よりロハスな視点を意識した企画を盛り込んだ。
・会　　期　令和7年10月4日（土)、5日(日)
・来場者数　2,000人

ウ　第42回 FUKUIサムホール美術展
・内　　容　キャンバスのサイズ「22.7センチ×15.8センチ」の絵画を公募し、入賞・入選作品を展示した。水彩画、油絵、日本画、アクリル画等、様々な画材で描かれた作品356点の応募があり、特別審査員にテレビ出演でも著名な井上涼氏を招へいし、厳正な審査の結果、入賞15点、入選109点が選ばれた。
・会　　期　令和8年3月20日(金)～4月5日(日)（15日間)
・来場者数　1,569人

【成果と今後の方向性】
わくわくにっこりロハスマーケットは、昨年度、時代の潮流に合ったコンセプトへ転換を図ったことにより、趣向を凝らした質の高い出店者を誘致でき、環境意識の高い来場者や若年層の来場者増につながった。
今回は、悪天候の影響で来場者数が前年度を下回ったことから、今後は悪天候時でも開催可能な仕組みを検討し、次回の運営に生かしていく。
共催事業は、市民の文化活動の育成という社会教育上の役割を果たすとともに、関係団体との連携による事業内容の充実や経費面での効率化も期待できることから、今後も連携体制を維持しながら、魅力ある事業の実施に努める。

(4)　教育事業

ア　あわら市小中学生わくわくアートスクール

・内　　容　創作体験や作品鑑賞から、表現方法の楽しさを体感しながら、芸術への理解を深め、表現力や考察力を養うとともに、あわら市の文化拠点施設である金津創作の森に親しんでもらう機会を設けようと、小学 4 年生、中学 1 年生を対象に実施。

●小学４年生対象/

・創作プログラム：陶芸（たたら技法でお皿制作）

・鑑賞プログラム：野外作品・企画展鑑賞

●中学１年生対象/

・創作プログラム：ガラス（溶解ガラス成形）
陶芸（電動ろくろで粘土の成形等）

・鑑賞プログラム：野外作品・企画展鑑賞

・開催日時　令和 7 年 5 月～10 月

・参加者数　小学生 197 人、中学生 200 人、計 397 人

イ　入居作家出前授業

・内　　容　市内の小学生向けに、入居作家・山口紀子(作曲家／音楽監督)を講師とする「ドラムサークル」の出前授業を開催した。参加者が輪(サークル)になり、南米やアフリカなど世界の様々な打楽器や、学校の音楽室にある身近な打楽器を使って即興演奏し、打楽器が生み出す音やリズムを体感した、打楽器ならではのリズム遊びや集団活動におけるファシリテーターの役割などを楽しみながら学ぶ内容となった。

・開催日時　令和 7 年 12 月 19 日(金)

・会　　場　芦原小学校

・参加者数　1～5 年生 児童計 189 人、教員計 8 人　計 197 人

【成果と今後の方向性】

小学生及び中学生を対象に、金津創作の森の自然環境や入居作家、体験指導員、学芸員と触れ合いながら、ものづくり体験やアート鑑賞を行う機会を提供し、好評を得た。今後は、野外アート作品や施設の特色をさらに活用し、児童生徒の記憶に残る体験型プログラムの充実を図る。

(5)　工房体験・教室

ア　陶芸一日体験

・内　　容　創作活動を行うことで作る喜びや楽しさを体験し、芸術への理解を深め、創作の森に親しんでもらう目的で、創作工房において、電動ろくろや手びねり、絵付けなどの陶芸体験メニューを用意している。

・開催時期　通年

・受講者数　3,901 人

イ　陶芸教室

・内　　容　朝・昼・夜の時間別に計 6 クラスを開講した。また、初心者には全 5 回の「初心者講座」を開講した。
その他、特別講座として、9 月に恒例の楽焼き、11 月に薪窯焼成を実施した。

・開催時期　通年

・受講者数　教室生 102 人、楽焼き 22 人、薪窯焼成 64 人

ウ　竹細工体験

・内　　容　竹人形職人 山田信雄氏オリジナルの昆虫や恐竜の竹細工を組み立てる体験を開催している。

・開催時期　通年

・受講者数　247 人

エ　ガラス一日体験

・内　　容　ガラス工房では、吹きガラス、サンドブラスト、ガラススタンプ作り、フォトスタンド作りの 4 つの通常体験メニューに加え、風鈴や干支絵付けといった季節限定の体験メニューを用意した。

・開催時期　通年

・受講者数　4,567 人

※令和 4 年度から令和 6 年度までの受講者数について、ガラス工房における体験売上金の着服事案を受け、関係資料を精査した結果、次のとおり修正する。

ガラス一日体験受講者数

年度	修正前	修正後	差
令和4年度	4,069人	4,450人	381人
令和5年度	2,973人	3,548人	575人
令和6年度	3,220人	3,863人	643人
計	10,262人	11,861人	1,599人

オ　ガラス講座

・内　　容　吹きガラス（3回コース）、キルンワーク（10回コース）、バーナーワーク（初心者又は自由制作コース：各4回）の3講座を開講した。

・開催日時　通年

・受講者数　吹きガラス12人、キルンワーク6人、バーナーワーク2人

カ　第17回 講座生展

・内　　容　金津創作の森において開講している陶芸教室、ガラス講座の成果発表の場として、生徒、講師の作品合わせて約130点を展示した。

・会　　期　令和8年3月20日(金)～3月29日(日)　(9日間)

・来場者数　888人

【成果と今後の方向性】

各体験の利用者数は、近年、回復・増加傾向にあり、金津創作の森が福井県内の観光スポットとして認知されていることに加え、陶芸や竹細工、ガラス体験などがインバウンドを含む観光客のニーズに合っていることが要因と考えられる。

今後は、観光分野との連携により企画の充実を図り、さらなる知名度向上に努める。

一方で、ガラス工房において、令和4年6月から令和7年9月までの間、体験売上金の一部が着服される事案が発生した。これを受け、財団ではレジ締め及び現金取扱業務における複数人チェック体制の導入、出納員による定期監査、事務局長による各施設の巡回など、再発防止策を講じている。

今後は、事務分掌の見直し、コンプライアンス研修の実施、不正防止に係るルールの明文化などにより、内部統制の強化と信頼回復に努める。

スポーツ課

１．スポーツ推進・振興事業

健康の保持増進や体力の維持向上、レクリエーションを目的に、いつでも、だれでも気軽に楽しめる様々なニュースポーツの普及を図り、市民が健康で明るい生活が送れるよう、生涯スポーツの推進、振興に努めた。

(1)　ニュースポーツ推進事業

開催日	教　室　名	R6		R7	
		延参加者数（人）	事業費(円)	延参加者数（人）	事業費(円)
4～3月	スポーツ推進委員派遣事業(7回)	687	186,312	584	131,097
6月･10月	ﾆｭｰｽﾎﾟｰﾂ ﾁｬﾚﾝｼﾞﾃﾞｰ（R6：8回、R7：4回）	118		13	
7月 4日 11月7日	ニュースポーツ大会（2回）	50		53	
7月18日	第42回納涼ビーチバレーボールまつり	81	23,028	70	9,648

【成果と今後の方向性】

ニュースポーツチャレンジデーは、会場都合により開催日が減少したことが影響し、大幅な参加者数の減少となった。今後は、事業の在り方を含め開催方法の検討をしていく。市内で開催される催事にスポーツ推進委員が出向いてニュースポーツの体験会などを行うスポーツ推進委員派遣事業は、会場参加者から好評で、派遣要望が毎年あることから、今後も積極的に実施していく。

(2)　生涯スポーツ大会等

開催日	大　会　名	R6		R7	
		参加者数（人）	事業費（円）	参加者数（人）	事業費（円）
4月13日	第12回市民スポレク祭 スポーツデー	56	343,549	61	350,123
6月 8日	第12回市民スポレク祭 ソフトボール競技の部	雨天中止		109	
10月26日	第12回市民スポレク祭 ふらばーるボールバレー競技の部	69		87	
12月14日	第12回市民スポレク祭 キックベース競技の部	74		85	
2月 1日	第12回市民スポレク祭 ドッヂビー競技の部	144		101	
10月 5日	ＡＷＡＲＡんぴっく ～スポーツの祭典～		－	延べ 1,100	1,456,294
10月19日	第44回パパさんママさん バレーボールあわら市大会	199	130,000	185	130,000
1月11日	第43回B&G会長杯剣道大会	94	130,000	73	130,000

【成果と今後の方向性】

市民スポレク祭に関しては、SNSでの情報発信や会場内に子どもの遊び場を設置するなど当日の環境づくりを工夫したことで、子育て世代の参加が増加した。ＡＷＡＲＡんぴっくに関しては、雨で屋外プログラムを中止することとなったため、次回以降は、全天候で開催できる方法を模索していく。

(3)　カヌー普及推進事業

ア　教室・大会等

開催日	教室名	R6		R7	
		延参加者数(人)	事業費(円)(内toto助成費)	延参加者数(人)	事業費(円)(内toto助成費)
7～10月	ｶﾇｰｽﾌﾟﾘﾝﾄ教室(7回)	28	22,000	36	26,000
7～ 8月	ｶﾇｰ出前教室(4回)	159	28,000	114	16,000
8月 5日、19日､20日	あわら市小学校カヌーポロ交流会(3回)	165	36,575	173	33,550
8月22日	第36回あわらカップカヌーポロジュニア大会	239	999,155 (650,000)	193	1,293,084 (0)
8月23日、24日	第36回あわらカップカヌーポロ大会	301		307	

イ　WMG関連事業費

台湾大会視察手配委託業費	1,003,371 円
北潟湖カヌーポロ競技場デッキ材取替え工事	18,920,000 円
福井県実行委員会負担金	706,000 円

【成果と今後の方向性】

市内小学校カヌーポロ交流会には20チーム173名の参加があり、市内小学生に交流の機会を与えたほか、あわらカップカヌーポロ大会を開催することでカヌー普及を図ることができた。また、Ｒ９年度WMGの開催準備として、WMG台湾大会の現地視察をはじめ、老朽化していた北潟湖カヌーポロ競技場のデッキ材の更新を行った。今後も、地域に根ざした事業を継続し、カヌーを通じた子どもたちの健全育成と地域スポーツ活性化に繋げていく。

(4)　第22回あわら市トリムマラソン大会事業

ア　開催日　　令和7年5月18日（日）

イ　参加者数　　完走者数　　1,687人（申込者数　1,869人）

完走者内訳　居住地別　　市内 439人、市外　1,248人、

目別　　親子 412人、小学生　206人、

中学生45人、一般　　904人、

スマイルラン　　120人

ウ　事業費　　第22回大会開催経費　3,235,469円

第23回大会準備経費　　813,395円

合計　4,048,864円

【成果と今後の方向性】

令和７年度から車いすランナーの受け入れを開始し、参加対象の拡大を図った。また、昨年比で281人の増加があった。今後も、市の特性を活かした魅力あるマラソン大会開催で参加者の増加を図る。

(5)　学校体育館等開放事業　（開放時間　19：30～21：30）

施設名	R6		R7	
	登録団体数	利用者数（人）	登録団体数	利用者数（人）
農業者ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞｾﾝﾀｰ体育館	14	6,250	13	5,721
市民武道館	3	1,902	2	2,197
Ｂ＆Ｇ海洋センター体育館	7	4,924	8	4,640
芦原小学校体育館	10	2,533	7	6,766
北潟小学校体育館	5	1,805	4	1,800
波松小学校体育館	4	728	2	738
本荘小学校体育館	5	1,294	5	2,798
金津小学校体育館	12	2,776	9	4,652
細呂木小学校体育館	6	1,921	3	2,421
伊井小学校体育館	4	542	3	1,614
金津東小学校体育館	7	2,312	6	1,857
芦原中学校体育館	11	4,653	7	3,401
金津中学校体育館	11	4,302	11	5,457
計	99	35,942	80	44,062

【成果と今後の方向性】

体育施設や学校体育館を夜間に市民等へ開放することで、市民の健康維持増

進、体力づくりの向上及び社会体育の推進に寄与した。

(6)　スポーツ少年団事業

登録数　単位団：20団　　団員：357人　　指導者：61人

ア　交流活動・指導者育成

開催日	事　業　名	会　場	参加者(人)	
			R6	R7
4月 6日	市スポーツ少年団結団式	トリムパークかなづ	160	140
4月 6日	指導者・母集団育成研修会	トリムパークかなづ	40	30
8月31日	第60回福井県スポーツ少年大会	大野市、勝山市	47	中止
6月29日 7月 6日 7月26日 12月 7日	市スポーツ少年団交流大会	国影グラウンドほか	200	210
11月17日	第48回全国スポーツ少年団剣道交流大会福井県予選会	福井市	9	29

イ　スポーツ少年団活動育成費　　1,800,000円

ウ　スポーツ少年団活動事業補助金　　5団×20,000円　　100,000円

エ　スポーツ保険加入補助金　　101,400円

【成果と今後の方向性】

各単位団の日々の活動や市が開催する交流大会参加を通して、競技力の向上だけでなく、団員相互の親睦を深めることができた。スポーツを通じた子どもたちの健全育成を図るため、指導者の資質向上や活動内容の充実を図る。

(7)　スポーツ協会事業

加盟団体　　支部数：17　　競技団体数：18　　競技部：5

ア　活動事業補助金　　4,475,000円

(内訳)　支部・競技団体育成費　　3,861,000円

事務局費　他　　614,000円

(活動事業)　支部開催大会数　　42大会

競技団体開催大会数　　55大会

イ　県民スポーツ祭派遣事業委託　　780,980円

'25県民スポーツ祭(市町対抗の部)

参加競技数　23競技　　派遣選手数　295名

主な成績

・団体の部

優勝 グラウンド・ゴルフ、軟式野球、柔道、ゲートボール

2位　卓球、ソフトボール男子

3位　ハンドボール、サッカー

・個人の部

2位　水泳　　山岸　直貴

ターゲットバードゴルフ　　広部　峰和

安久　雅宏

【成果と今後の方向性】

県民スポーツ祭の出場選手数は昨年度より増加し、各種目の入賞者数も増加した。支部・競技団体の主催事業については、開催数の増加がみられ、昨年度より積極的な活動傾向が伺える。今後も生涯スポーツの取組みを推進し、市民のスポーツを通じた交流と健康増進を図る。

(8)　優秀選手への支援　　計　103人　　545,000円

ア　世界大会等出場選手　　2人　　40,000円

2025年カヌーポロアジア選手権　　中嶋　謙太

〃　　堀川　蓮

イ　全国・北信越大会出場スポーツ少年団　　0人　　0円

ウ　他　全国大会出場選手　　101人　　525,000円

【成果と今後の方向性】

全国大会等に出場する選手に対し、激励費を交付することにより、大会での活躍を後押しし、競技スポーツの振興に寄与することができた。引き続き、当該事業を実施することで競技スポーツの振興に努める。

２．部活動地域移行推進事業

休日の中学校部活動の地域移行を令和7年度末までに達成することを目指し、段階的に休日の地域移行を進めるとともに、部活動地域移行を踏まえたスポーツ・文化活動の環境の整備と持続可能な運営体制の構築を図る。

(1)　休日のモデル部活動の実施

ア　実施状況・活動実績

次ページ一覧表参照

※移行対象外の部活動

芦原中・・・美術

金津中・・・美術、報道、水泳

イ	地域移行クラブ実技指導者謝礼	38人	6,531,812円
ウ	部活動指導員謝礼	6人	2,340,000円

(2)　補助事業

ア	部活動運営団体活動補助金		1,300,000円
イ	中学校合同部活動支援補助金	7件	21,200円

【成果と今後の方向性】

休日の地域移行のモデルとして取り組んできた部活動については、移行対象としていた全21種目において、地域の指導者を配置したうえで、活動を実施した。また、平日の地域移行を見据え、市内中学校間の生徒の移動に要する経費を補助する「中学校合同部活動支援補助金」により、人数の少ない部活動における平日の合同部活動を支援した。

令和8年度以降は、総合型地域スポーツクラブのあわらトリムクラブを休日の地域クラブの運営主体とし、子どもたちが持続可能で安心・安全な活動ができる環境を整備するとともに、平日の地域展開についてもモデル事業を実施し、検証を行っていく。

	モデル部活動	R6		R7	
		生徒数（人）	活動数（回）	生徒数（人）	活動数（回）
1	剣道（芦原金津合同）	34	50	32	54
2	陸上（芦原金津合同）	14	43	20	55
3	バドミントン（芦原）	33	36	23	55
4	女子ソフトボール（金津）	12	49	12	41
5	女子バスケットボール（金津）	18	44	21	40
6	新体操（金津）	1	17	（休部中）	
7	卓球（金津）	3	29	6	40
8	サッカー（芦原）	15	43	8	50
9	女子バレーボール（芦原）	18	43	23	46
10	男子バスケットボール（芦原）	19	50	20	50
11	バドミントン（金津）	22	53	16	55
12	男子ソフトテニス（金津）	32	37	33	55
13	女子ソフトテニス（金津）	33	45	36	55
14	軟式野球（芦原）	－	－	16	55
15	軟式野球（金津）	（R7.8月～）		27	31
16	女子ソフトボール（芦原）	－	－	10	40
17	サッカー（金津）	－	－	27	55
18	吹奏楽（芦原）	－	－	19	42
19	吹奏楽（金津）	－	－	50	37
20	男子バスケットボール（金津）	（R7.10月～）		10	18
21	女子バレーボール（金津）	（R7.10月～）		6	19
	合計	254	539	415	892

３．体育施設管理

各体育施設の状態把握に努め、適宜修繕を行い、利用者が安全に利用できるよう管理運営に努めた。

(1)　利用者数

ア　グラウンド等

施設名	利用者数（人）			前年比	
	R5	R6	R7	R6/R5	R7/R6
湯のまちｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ	4,740	4,912	5,210	1.04	1.06
国影グラウンド	4,566	0	3,705	0	※－
本荘ｹﾞｰﾄﾎﾞｰﾙ場	180	150	150	0.83	1.00
柿原グラウンド	4,818	4,933	4,387	1.02	0.89
北潟ｶﾇｰﾎﾟﾛ競技場	2,483	2,596	2,234	1.05	0.86
合計	16,787	12,591	15,686	0.75	1.25

イ　夜間照明施設

施設名	利用者数（人）			前年比	
	R5	R6	R7	R6/R5	R7/R6
金津中学校ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ	436	360	720	0.83	2
湯のまちｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ	1,240	1,293	1,400	1.04	1.08
合計	1,676	1,653	2,120	0.99	1.28

ウ　市民武道館

施設名	利用者数（人）			前年比	
	R5	R6	R7	R6/R5	R7/R6
武道館	3956	4180	4625	1.06	1.11

エ　金津Ｂ＆Ｇ海洋センター体育館

施設名	利用者数（人）			前年比	
	R5	R6	R7	R6/R5	R7/R6
アリーナ	9,077	9,554	8,614	1.05	0.90
会議室	2,876	2,597	4,300	0.90	1.65
合計	11,953	12,151	12,914	1.02	1.06

オ　農業者トレーニングセンター

施設名	利用者数（人）			前年比	
	R5	R6	R7	R6/R5	R7/R6
アリーナ	21,839	22,069	20,909	1.01	0.94
トレーニング室	1,973	1,707	1,473	0.87	0.86
会議室	9,307	12,555	11,281	1.35	0.89
合計	33,119	36,331	33,663	1.10	0.92

カ　トリムパークかなづ

施設名	利用者数（人）			前年比	
	R5	R6	R7	R6/R5	R7/R6
アリーナ	24,408	28,993	27,052	1.19	0.93
トレーニング室	9,629	8,812	9,271	0.92	1.05
スタジオ	221	49	388	0.22	7.91
会議室	1,924	1,816	2,780	0.94	1.53
ゲートボール場	4,089	3,643	4,047	0.89	1.11
グラウンド	5,987	8,792	6,502	1.47	0.73
テニス場	8,805	10,242	12,198	1.16	1.19
弓道場	3,765	3,984	4,512	1.06	1.13
公園	18,614	20,237	19,734	1.09	0.97
合計	77,442	86,568	86,484	1.12	0.99

キ　電子サービス（関係施設のみ）

施設名	申請件数	うち 電子予約	利用料 （円）	うち QR決裁
トリムパーク	7,616	7,403	7,512,881	1,454,220
農業者トレセン	1,872	490	1,562,099	100,435
B&G海洋センター	2,237	935	730,967	65,890
柿原グラウンド	97	82	213,480	11,190
国影グラウンド	102	22	81,780	0
合計	11,924	8,932	10,101,207	1,631,735

【成果と今後の方向性】

利用者に対し、福井県電子自治体推進協議会 施設予約サービス（通称：よやくーる）に関する利用促進チラシや通知を行ったことで、事務の簡素化と利用者の利便性の向上を図ることが出来た。また、その影響から、テニスコートの若年層利用者が増加した。今後も、利便性の向上を図ることで利用率の増加に努める。

(2)　管理経費関係

ア　トリムパークかなづ

委託料　　総額11,556,089円　（R6：11,714,811円）

項目	金額（円）
空調設備点検業務委託	2,530,000
施設清掃業務委託(日常、ワックス、集水桝)	2,296,247
植栽木維持管理委託料(施設内草刈･剪定･雑木伐採)	2,108,612
施設管理委託	2,021,493
その他	2,599,737

修繕料　　総額1,497,201円　（R6：1,164,685円）

項目	金額（円）
公園遊具修繕	344,300
消防設備修繕	295,790
汚水管洗浄	217,800
その他	639,311

※参考（県発注の修繕・改修工事）　総額13,105,000円

項目	金額（円）
雑木伐採	3,931,000
外灯盤２（配電盤）更新	3,487,000
屋外屋内点字ブロック修繕	2,112,000
多目的体育館小便器センサー修繕	1,441,000
自動ドア修繕	1,177,000

Wi-Fi 設備構築	852,500
テニスコート門扉修繕、公園台帳整備	104,500

イ　その他の体育施設

委託料　　総額 10,296,463 円　(R6:10,551,818 円)

項目	金額（円）
農業者トレーニングセンター施設管理業務	4,750,422
金津B&G海洋センター体育館施設管理業務	3,579,844
その他	1,966,197

修繕料　　総額 1,026,589 円　(R6:957,121 円)

項目	金額（円）
トイレ、空調設備修繕など	1,026,589

【成果と今後の方向性】

スポーツ施設については、老朽化が進む中、必要な修繕を実施し、安全で安心な利用環境の確保に努めた。

特にトリムパークかなづについては、大規模修繕や設備改修が必要な箇所について県と連携しながら対応を進めている。

引き続き、利用者の安全確保を最優先に、優先順位を踏まえた計画的な修繕・更新を進めるとともに、適切な維持管理に努める。

２．特　別　会　計

国民健康保険特別会計

１．概　　要

国民健康保険制度改正（国保の県単位化）に伴い、平成30年度から県は財政運営の責任主体としての役割を、また、市町は資格管理や保険税の賦課徴収、保険給付、保健事業を担っている。

あわら市国民健康保険については、令和7年度の平均被保険者数は4,436人で、その財政状況は、歳入総額2,738,120千円、歳出総額は 2,623,203千円となっている。歳入の主な内訳は、国保税469,043千円、県支出金 1,950,369千円、一般会計繰入金181,884千円となっている。一方､歳出の主な内訳は、療養給付費 1,616,232千円、療養費 10,954千円、高額療養費269,848千円等の保険給付費1,907,351千円で、これら給付費等が歳出総額の約72%を占めている。

２．決算状況

第１表　決算収支

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 （A－B）　C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 （C－D）　E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取り崩し額 I	実質単年度収支 （F＋G＋H－I）　J
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,738,120	2,623,203	114,917	0	114,917	△ 4,608	2,032	0	0	△ 2,576

第２表　国民健康保険基金

区　　分	令和6年度末現在高	令和7年度積立額	令和7年度処分額	令和7年度末現在高
	千円	千円	千円	千円
現　　金	454,867	2,032	0	456,899

第３表　国民健康保険税収納状況

（単位：円、徴収率：%）

区　　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	469,645,200	451,119,675	0	18,525,525	96.05
滞納繰越分	54,285,086	17,923,757	1,597,861	34,763,468	33.01
計	523,930,286	469,043,432	1,597,861	53,288,993	89.52

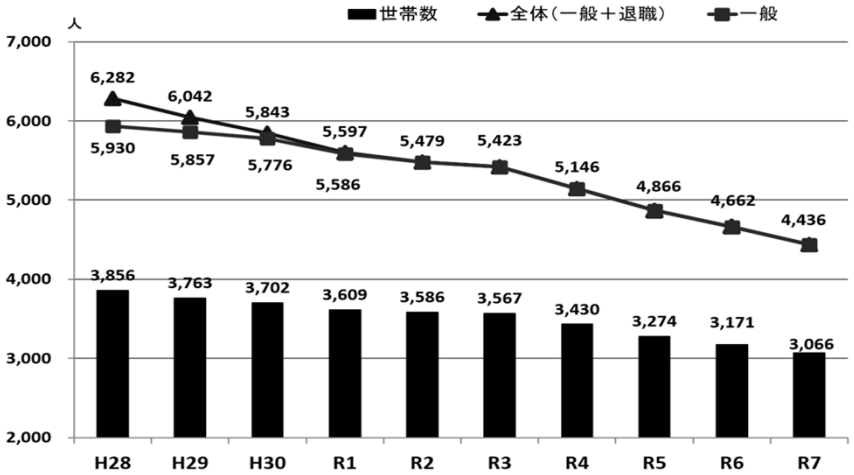
【成果と今後の方向性】

令和7年度の実質収支は114,917千円となり、前年度繰越金を除いた単年度収支は△4,608千円となっている。

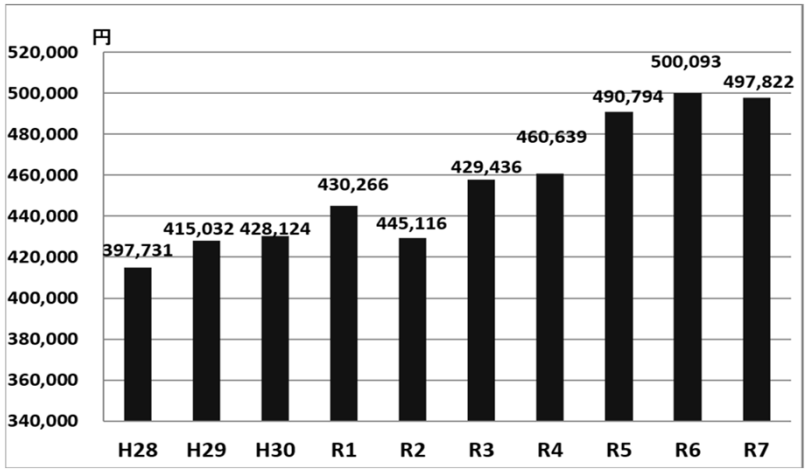
なお、基金において利子2,032千円を積み立てたことにより、実質単年度収支は△2,576千円となっている。

３.医療費等の状況

（1）　被保険者数、世帯数（年度平均）



（2）1人当たり医療費の推移（年間）　（保険者負担分＋個人負担分）



（3）　保険給付費等の状況

区　　分	令和６年度		令和７年度		対前年度比較	
	件数(件)	保険者負担額(円)	件数(件)	保険者負担額(円)	件数(件)	保険者負担額(円)
療養給付費	72,130	1,702,710,445	68,437	1,613,169,985	△ 3,693	△ 89,540,460
療　養　費	1,689	10,880,176	1,332	10,939,114	△ 357	58,938
高額療養費	4,164	289,611,607	3,875	269,493,550	△ 289	△ 20,118,057
出産育児一時金	4	1,976,000	8	3,988,000	4	2,012,000
葬　祭　費	32	1,600,000	34	1,700,000	2	100,000
計		2,006,778,228		1,899,290,649		△ 107,487,579

（※支出済額から、被保険者返納金、第三者納付金を除いた額）

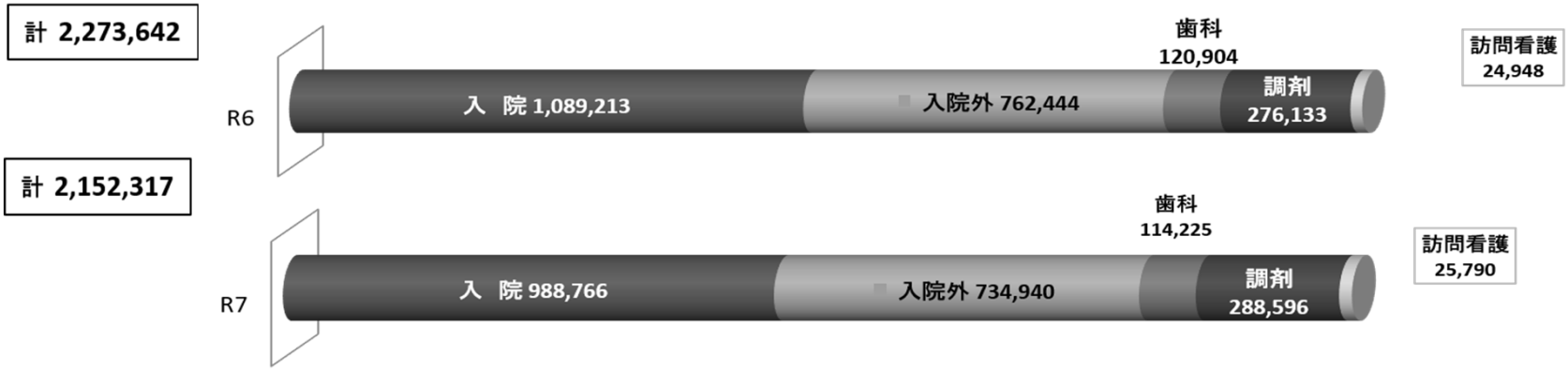
（4）　国民健康保険事業費納付金の状況

区　　分	令和６年度 決算（円）	令和７年度 決算（円）
医療給付費分	424,240,568	398,153,103
後期高齢者支援金分	164,302,333	161,451,375
介護納付金分	48,679,965	48,878,304
計	637,222,866	608,482,782

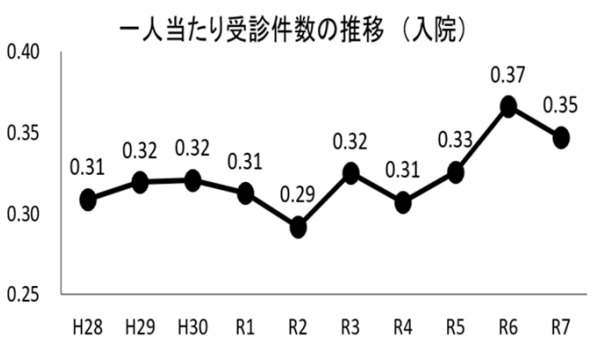
（5）国民健康保険税率（令和7年度改定）

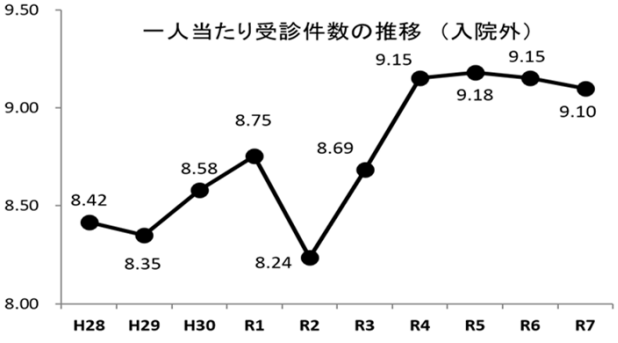
		改定後(R6～)	改定後(R7～)
医療給付分	所得割	6.5%	6.5%
	資産割		
	均等割	30,000円	30,000円
	平等割	20,000円	20,000円
	賦課限度額	65万円	66万円
後期高齢者支援金分	所得割	2.5%	2.5%
	資産割		
	均等割	8,000円	8,000円
	平等割	6,000円	6,000円
	賦課限度額	24万円	26万円
介護分	所得割	2.0%	2.0%
	資産割		
	均等割	9,000円	9,000円
	平等割	6,000円	6,000円
	賦課限度額	17万円	17万円
合計	賦課限度額	106万円	109万円

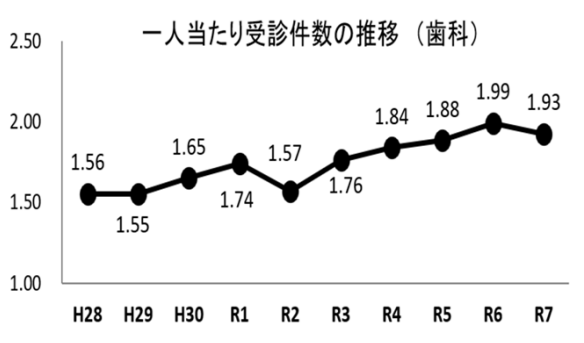
(6)　療養の給付等内訳　（千円）

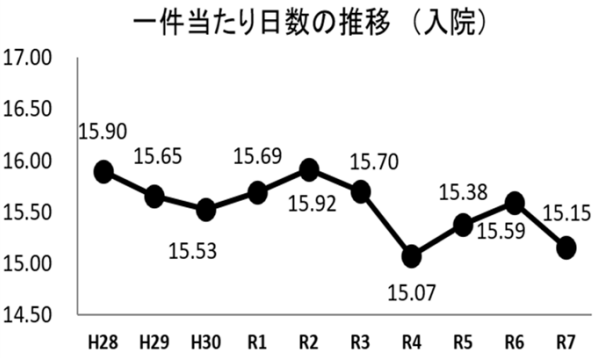


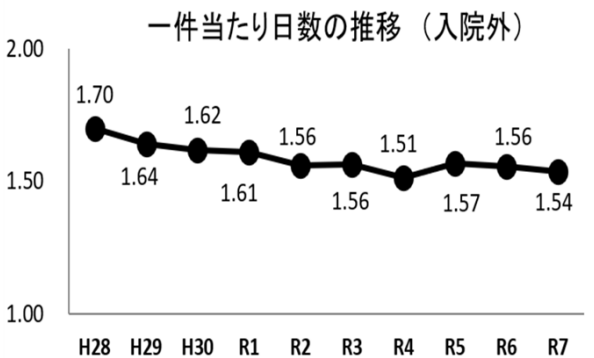
(7)　診療費の状況

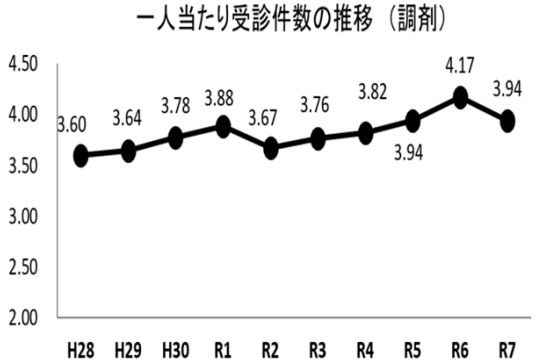












※ 入院や外来、調剤の受診頻度は減少傾向を示した。

４．保健事業の状況

事　業　名	事業費(千円)	内　　容
1.疾病予防事業	5,394	人間ドック事業 ・1日ドック　185人　・1日+脳ドック 5人　・脳ドック　12人 ・2日ドック　10人　・2日+脳ドック　3人　・1日+PET併用　2人　（ 計217人 11医療機関 ）
2.特定健康診査等事業	9,989	特定健康診査委託料 集団健診（484人）・個別健診（475人）　9,094,809円 … 健診情報提供（76人）　190,000円 データ管理委託　683,530円 健康づくり活動支援(国保連補助事業)　21,271円（在宅保健師による特定保健指導） 基本健診　6,886,240円 詳細健診　371,404円 追加健診　1,837,165円
3.保健衛生普及事業	1,762	医療費通知書　5回 後発医薬品利用差額通知書　2回 医療費適正リーフレット、ジェネリック希望カードや普及啓発用ポケットティッシュ等の個別配付 （証更新時及び新規加入者）
4.国保ヘルスアップ事業 （国庫補助事業）	6,765	特定健診未受診者対策 対象者の属性(過去の受診歴や健診結果等）に応じた個別通知による勧奨を実施。また、電話勧奨や新規加入者への受診勧奨もあわせて実施した。 【1】8月　不定期受診・未経験者向け勧奨通知送付(対象2,410人) 【2】9月　医療機関通院者向け勧奨通知送付(対象1,200人) 【3】11月 再受診勧奨通知(対象2,085人) 健診結果説明会　31人 生活習慣病予防教室（栄養・運動）全４回　延54人

【成果と今後の方向性】

令和７年度の集団健診も、混雑防止のため完全予約・定員制を継続し、受診を呼びかけた結果、特定健診受診率は37.5%（前年より2.5ポイント増）と過去最高となった。

国保ヘルスアップ事業では、特定健診未受診者への通知や電話勧奨、健診結果説明会の開催により継続的な受診を促すなど未受診者対策を強化した。また、生活習慣予防教室を4回開催し、啓発活動を行った。

今後も、受診しやすい健診体制の確保と未受診者への対策を徹底し、受診率の向上を目指す。また、保健衛生普及事業では、医療費増大の要因となっているジェネリック医薬品の使用促進に向けた啓発活動を引き続き積極的に展開していく。

後期高齢者医療特別会計

市民課

１.概　　要

福井県後期高齢者医療広域連合が、被保険者の資格の管理や保険料の決定、医療の給付、資格確認書等交付などに関する事務を行うほか、本市においては、保険料の徴収及び各種申請や届出の受付、資格確認書の引渡し、広報などの事務を行っている。

本市の被保険者数は5,238人（R8.3.31現在）で、団塊の世代が75歳以上となり年々増加している。その増加に合わせ、予算規模も大きくなっており、令和７年度は、歳入総額504,652千円、歳出総額 504,162千円となっている。歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 412,679千円、一般会計繰入金 87,833千円となっている。一方、歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 496,350千円となっている。

２.決算状況

第１表　決算収支

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 （A－B）　C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 （C－D）　E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取り崩し額 I	実質単年度収支 （F＋G＋H－I）　J
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
504,652	504,162	490	0	490	△ 871	－	－	－	△ 871

第２表　保険料収納状況　　（単位　：　円、徴収率　：　％）

区　　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	411,838,450	411,173,950	0	810,100	99.84
滞納繰越分	2,702,832	1,504,450	93,400	0	55.66
計	414,541,282	412,678,400	93,400	810,100	99.55

【成果と今後の方向性】

令和7年度実質収支は490千円となり、前年度繰越金を除いた実質単年度収支は△871千円となっている。

保険料の徴収率は、現年度で99.84％と前年度を0.02％下回る結果となったが依然として高い水準を維持している。

農業者労働災害共済特別会計

農林水産課

１．概要

令和7年度の農業者労働災害共済の加入世帯数は933戸で、その収支状況は、歳入総額2,267千円、歳出総額1,799千円であった。歳入の内訳は、共済掛金933千円、財産収入105千円、繰越金965千円、諸収入264千円となっている。一方、歳出の内訳は、一般管理費810千円、共済給付金883千円、基金費106千円となっている。

令和7年度の共済給付金については、事故の発生件数が6件と前年度の12件からは減少し、死亡者もいなかったが、すべて65歳以上の事故であった。

また31日以上の休業を要する比較的大きな事故が3件発生し、共済給付額は前年度の550千円から883千円と増加した。

２．決算状況

第1表　決算収支

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 （A－B）C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 F	基金積立金 G	繰上償還金 H	基金取り崩し額 I	実質単年度収支 （F+G+H－I）J
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,267	1,799	468	0	468	△497	106	0	0	△391

第2表　農業者労働災害共済基金

区　　分	令和6年度末 現　在　高	令和7年度 積　立　額	令和7年度 処　分　額	令和7年度末 現　在　高
	千円	千円	千円	千円
現　　金	32,645	106	0	32,751

３．共済給付金等の状況

(1)　共済加入世帯数（3月末現在）

年　度	加入世帯（戸）
令和7年度	933

(2)　共済給付金状況

区　分	令和７年度	
	件数(件)	共済金(円)
医療共済金	6	390,245
休業共済金	6	323,000
障害共済金	1	170,000
死亡共済金	0	0
葬　斎　料	0	0

４．農作業事故の発生状況

(1)　性別・年齢別農作業事故件数　（単位：件）

合計		20歳以下		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳代		80歳代		90歳代	
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
6	0											1		5					

(2)　作業別事故発生状況

耕うん機	トラクター	コンバイン	草刈機	田植機	乾燥機	籾摺機
					1	

（単位：件）

運搬トラック	その他の運搬用具	その他の機械	八チ・マムシ	家畜	農薬	その他一般作業	計
						5	6

その他一般作業
収穫時脚立から落下し受傷、排水路清掃中に転倒し受傷　等

(3)　休業日数別農作業事故件数　（単位：件）

年齢性別 休業日数	合計		20 歳以下		20 歳代		30 歳代		40 歳代		50 歳代		60 歳代		70歳代		80 歳代		90 歳代	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
10 日以内	3														3					
11～20																				
21～30																				
31～60	1												1							
61～90																				
91 日以上	2														2					
休業・ 治療中																				
死亡																				
不明																				
休業日なし																				
計	6												1		5					

【成果と今後の方向性】

10日以内の休業を要する比較的軽度な事故から、91日以上の休業等を要する事故にまで、幅広く共済給付金の支給を行った。

今後は、発生した事故に対する適切な共済給付を続けるとともに、農業用機械の安全な使用方法の啓発等を行うことで、事故の発生件数を減少させる必要がある。

公共用地先行取得事業特別会計

建設課

1. 公共用地先行取得事業

(1)　国道８号（金津道路）

国道８号金津道路延長 4.3 ㎞の用地を先行取得するにあたり、令和６年度の繰越分は１筆の用地買収、１件の物件補償を行った。令和７年度は 17 筆の用地買収、５件の物件補償を行い、１件分は登記手続き及び物件移転に時間を要したため令和８年度へ繰越した。

（単位：円）

費　　目	事業費	契約件数	繰越額
事務費	(200) 10,259,155	－	110,845
公有財産 購入費	(144,826) 38,241,180	(1 筆) 17 筆	15,202,913
補償費	(26,970,873) 203,800,636	(1 件) 5 件	20,189,252
合計	(27,115,899) 252,300,971	－	35,503,010

( )は R6 からの繰越事業

【成果と今後の方向性】

国道８号金津道路の早期完成を目指し、用地買収を国土交通省と協力して行い、令和８年３月 31 日時点の用地進捗率は、約 43％となった。今後も国土交通省に対し国道 8 号金津道路の早期完成の要望を行うとともに、用地や物件などの専門知識を深め、国土交通省と相互連携しながら計画的に事業用地の早期買収に努める。

３．企　業　会　計

水 道 事 業 会 計

上下水道課

１．概　　要

令和7年度の水道事業については、地震や寒波等の影響がなく、大規模な断水や濁水を発生させることなく安定した供給をすることができた。

また、令和6年度より開始した上下水道事業における包括的民間委託業務は2年目を迎え、窓口業務や料金徴収に係る体制の強化が図られている。加えて、県水受水場、配水池及び増圧ポンプ場における機械・電気設備について、警報対応や修繕、一部更新工事を委託しており、設備故障の未然防止及び不具合発生時の迅速な対応が図られている。

有収水量については、昨年度から若干の増加となったものの、今後も大幅な人口減少等による料金収益の減少が見込まれる中、施設の老朽化及び耐震化対策に大きな費用を要することから、依然として厳しい経営環境が続くものと想定している。

施設の老朽化対策として、管路では、東他4区において配水管（φ50㎜～φ200㎜）を1423.5ｍ更新した。機器設備等では、包括的民間委託業務において、第１増圧ポンプ場他5施設の機械設備を更新した。

年度末における給水人口は23,430人（前年度比196人減）、給水件数は10,593件（前年度比増減なし）、年間有収水量は3,024,162㎥（前年度比8,337㎥増）となった。

なお、有収率は82.4％で、前年度を0.1ポイント上回った。

２．経　　営

収益的収支（消費税抜き）における収入は、営業収益523,481,761円及び営業外収益163,670,975円を計上し、合計687,152,736円であった。これに対し支出は、営業費用671,392,451円、営業外費用15,614,267円及び特別損失78,709円を計上し、合計687,085,427円となり、当期純利益は67,309円となった。

なお、水道料金収入は、人口減少や節水器具の普及に伴う使用水量の減少があったものの、大口使用者による使用水量の増加の影響により、前年度と比較して0.4％の増加となった。

また、資本的収支における収入は、事業のための借入企業債205,900,000円を含む合計236,646,252円で、これに対し支出は、建設改良費295,468,775円、企業債償還元金81,336,738円の合計376,805,513円となり、不足する額140,159,261円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,757,648円、過年度分損益勘定留保資金67,176,305円及び当年度分損益勘定留保資金48,225,308円で補てんした。

３．事業状況

事　　項		単位	令和7年度	令和6年度	比　較	
					増　減	増減率（%）
年度末給水人口		人	23,430	23,626	△ 196	△ 0.8
計画給水人口		人	30,800	30,800	0	0.0
普及率(財産区を除く)		%	99.8	99.8	0.0	0.0
年度末給水栓数		栓	10,593	10,593	0	0.0
給水量	年　間	㎥	3,670,957	3,662,600	8,357	0.2
	一日平均	㎥	10,057	10,035	22	0.2
有収水量	年　間	㎥	3,024,162	3,015,825	8,337	0.3
	一日平均	㎥	8,285	8,263	22	0.3
有収率		%	82.4	82.3	0.1	0.1
供給単価		円	166円25銭	166円01銭	24銭	0.1
給水原価		円	198円37銭	174円28銭	24円09銭	13.8
供給単価－給水原価		円	△32円12銭	△8円27銭	△23円85銭	△ 288.4

４．収益的収入

（消費税抜き　単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度比	
			増減額	増減率(%)
１営業収益	523,481,761	518,450,827	5,030,934	1.0
(1)給水収益	502,760,738	500,668,572	2,092,166	0.4
(2)他会計負担金	2,571,131	2,105,701	465,430	22.1
(3)その他営業収益	18,149,892	15,676,554	2,473,338	15.8
２営業外収益	163,670,975	190,875,697	△ 27,204,722	△ 14.3
(1)受取利息及び配当金	3,168,212	581,301	2,586,911	445.0
(2)他会計補助金	73,400,000	100,996,000	△ 27,596,000	△ 27.3
(3)長期前受金戻入	27,020,954	29,175,938	△ 2,154,984	△ 7.4
(4)雑収益	60,081,809	60,122,458	△ 40,649	△ 0.1
３特別利益	0	59,159,693	△ 59,159,693	皆減
(1)過年度損益修正益	0	59,159,693	△ 59,159,693	皆減
合　　計	687,152,736	768,486,217	△ 81,333,481	△ 10.6

５．収益的支出

（消費税抜き　単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度比	
			増減額	増減率(%)
１営業費用	671,392,451	636,062,425	35,330,026	5.6
(1)原水及び浄水費	374,481,404	374,322,721	158,683	0.0
(2)配水及び給水費	74,693,979	60,040,255	14,653,724	24.4
(3)総係費	70,704,850	49,428,133	21,276,717	43.0
(4)減価償却費	148,605,366	149,286,006	△ 680,640	△ 0.5
(5)資産減耗費	2,906,852	2,985,310	△ 78,458	△ 2.6
２営業外費用	15,614,267	15,084,171	530,096	3.5
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	14,961,982	14,297,921	664,061	4.6
(2)雑支出	652,285	786,250	△ 133,965	△ 17.0
３特別損失	78,709	46,897,118	△ 46,818,409	△ 99.8
(1)過年度損益修正損	78,709	46,897,118	△ 46,818,409	△ 99.8
合　　計	687,085,427	672,588,138	14,497,289	2.2

６．工事

主な建設改良工事の概要

（単位:円）

工　事　名	工　事　内　容					金　額
	配水管布設他			給水切替件数	消火栓設置数	
東配水管布設替工事（7-1）	配水管布設DIP(GX) φ200,150　L=345m	仕切弁　N=4基		26	3	56,518,000
上野配水管布設替工事（7-3）	配水管布設HIVP(RR) φ75　L=671m	仕切弁　N=1基	配水圧力計更新　N=1基	8	1	27,038,000
第１増圧ポンプ場計装設備更新業務	計装盤更新　N=1面	圧力伝送器　N=1台	電磁流量計　N=1台			20,185,000
蓮ヶ浦配水管布設替工事（6-1）（災害復旧）	配水管布設HIVP(RR) φ100,150　L=157m	仕切弁　N=3基		24	1	18,117,000
国影配水管布設替工事（7-4）	配水管布設HIVP(RR) φ75　L=256m	仕切弁　N=1基	排泥弁設置　N=2基	32	3	15,884,000

７．水道料金収納状況

（単位:円）

	令和7年度					令和6年度				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率（%）	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率（%）
現　年　度　分	553,036,815	551,427,409	0	1,609,406	99.71	550,742,577	550,300,687	7,150	434,740	99.92
過　年　度　分	45,302,009	44,922,806	5,720	373,483	99.18	46,660,214	46,072,692	227,806	359,716	99.23
計	598,338,824	596,350,215	5,720	1,982,889	99.67	597,402,791	596,373,379	234,956	794,456	99.87

（※4/15時点での現年度収入額）　　（※4/15時点での現年度収入額）

公　共　下　水　道　事　業　会　計

上下水道課

１．概　要

令和7年度の公共下水道事業については、能登半島地震で被災した蓮ケ浦区及び二面区の一部の汚水管復旧工事を進め、当該工事をすべて完了し、被災箇所の復旧を完遂した。

有収水量は、人口減少及び節水意識の向上により減少となった。今後は、使用料収入が減少する中、施設の老朽化対策費用の増大が見込まれることから、依然として厳しい経営状況が続くものと想定している。

こうした状況の中、下水道工事では、菅野区において汚水管渠布設工事を実施したほか、ストックマネジメント計画に基づき、新富汚水中継ポンプ場ほか18箇所においてポンプ、非常用発電機械、遠隔監視装置内部バッテリー及び水位計の更新を実施した。また、過去に汚水管渠を布設した箇所について、下番区ほか1箇所で舗装本復旧工事を実施した。

さらに、維持管理においては、中継汚水ポンプ場の保守点検や清掃・修繕、マンホール周囲の舗装補修等を行い、事故の未然防止に努めた。

年度末における処理人口は25,010人（前年度比249人減）、水洗化人口は23,948人（前年度比83人減）、年間総排水量は4,185,553㎥（前年度比308,679㎥減）、年間有収水量は3,517,035㎥（前年度比35,723㎥減）となった。

なお、有収率は84.0％で、前年度を5.1ポイント上回った。

２．経　営

収益的収支(消費税抜き)における収入は、営業収益575,934,891円及び営業外収益526,824,006円を計上し、合計1,102,758,897円であった。これに対し支出は、営業費用1,012,305,734円、営業外費用90,294,011円及び特別損失65,537円を計上し、合計1,102,665,282円となり、当期純利益は93,615円となった。

なお、下水道使用料収入は、人口減少等に伴い前年度と比較し0.4％減少している。

また、資本的収支における収入は、事業のための借入企業債408,500,000円を含む合計588,167,930円で、これに対し支出は、建設改良費274,792,983円、企業債償還元金718,080,448円の合計992,873,431円となり、不足する額404,705,501円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,665,587円、過年度分損益勘定留保資金112,256,025円、減債積立金取崩額73,000,000円、当年度分損益勘定留保資金196,783,889円で補てんした。

３．事業状況

区　分		単位	事業計画	整備状況			進捗率(%)
				令和6年度まで	令和7年度	合　計	
事業費		千円	35,793,727	32,427,353	80,580	32,507,933	90.8%
管渠布設延長	汚水	m	335,212	303,567	215	303,782	90.6%
	雨水		102,067	31,237	0	31,237	30.6%
整備面積		ha	1,502.6	1,252.5	2.5	1,255.0	83.5%
処理面積		ha	1,502.6	1,252.5	2.5	1,255.0	83.5%
処理人口		人	25,700	25,259	△ 249	25,010	97.3%
水洗化人口		人	26,441	24,031	△ 83	23,948	90.6%

４．収益的収入

（消費税抜き　単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度比	
			増減額	増減率(%)
1　営業収益	575,934,891	578,601,141	△ 2,666,250	△ 0.5
(1)下水道使用料	546,225,291	548,633,908	△ 2,408,617	△ 0.4
(2)他会計負担金	29,186,000	29,542,662	△ 356,662	△ 1.2
(3)その他営業収益	523,600	424,571	99,029	23.3
2　営業外収益	526,824,006	571,379,704	△ 44,555,698	△ 7.8
(1)受取利息及び配当金	56,712	6,301	50,411	800.0
(2)他会計補助金	19,100,000	69,439,000	△ 50,339,000	△ 72.5
(3)長期前受金戻入	268,226,295	268,304,347	△ 78,052	0.0
(4)他会計負担金	239,440,595	233,625,986	5,814,609	2.5
(5)補償費	0	0	0	
(6)貸付金元金収入	0	0	0	
(7)雑収益	404	4,070	△ 3,666	△ 90.1
3　特別利益	0	0	0	
(1)過年度損益修正	0	0	0	
合　　計	1,102,758,897	1,149,980,845	△ 47,221,948	△ 4.1

５．収益的支出

（消費税抜き　単位：円）

区　　分	令和7年度	令和6年度	対前年度比	
			増減額	増減率(%)
1　営業費用	1,012,305,734	984,286,953	28,018,781	2.8
(1)管渠費	26,294,122	28,388,166	△ 2,094,044	△ 7.4
(2)ポンプ場費	53,247,730	42,398,908	10,848,822	25.6
(3)雨水処理費	1,817,004	2,176,356	△ 359,352	△ 16.5
(4)総係費	54,551,902	46,369,440	8,182,462	17.6
(5)流域下水道費	224,497,847	212,454,610	12,043,237	5.7
(6)減価償却費	650,892,883	648,999,248	1,893,635	0.3
(7)資産減耗費	1,004,246	500,225	504,021	100.8
(8)その他営業費用	0	0	0	
2　営業外費用	90,294,011	90,650,023	△ 356,012	△ 0.4
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	90,222,208	90,231,725	△ 9,517	0.0
(2)雑支出	71,803	418,298	△ 346,495	△ 82.8
3　特別損失	65,537	477,148	△ 411,611	△ 86.3
(1)過年度損益修正損	65,537	477,148	△ 411,611	△ 86.3
合　　計	1,102,665,282	1,075,414,124	27,251,158	2.5

６．工事

主な建設改良工事の概要

工事名	工事内容						
令和6年度 二面汚水管渠布設替工事（災害復旧）	施工延長（m）	管種	管径（mm）	延長（m）	人孔（箇所）	公共桝（箇所）	金　額（円）
	516.7	PRP	200 250	468.4 28.4	5		98,780,000
令和6年度 蓮ケ浦汚水管渠布設替工事（災害復旧）	施工延長（m）	管種	管径（mm）	延長（m）	人孔（箇所）	公共桝（箇所）	金　額（円）
	305.6	PRP	150 250	136.1 162.2	11		89,144,000
菅野汚水マンホールポンプ設置（7-1）工事	汚水ポンプφ65×0.159㎥/min×12.1m×1.5kw　N=２基 汚水中継ポンプ盤1.5ｋW SUS鋼板製 装柱型　N=１面						金　額（円） 18,260,000
下番路面復旧（7-102）工事	施工延長:14.3m 舗装面積：337㎡						金　額（円） 1,974,500
清間路面復旧（7-101）工事	施工延長:58.5m 舗装面積：208㎡						金　額（円） 1,364,000

７．下水道使用料収納状況

（単位:円）

	令和7年度					令和6年度				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現　年　度　分	600,847,823	598,779,150	0	2,068,673	99.66%	603,497,298	601,615,753	0	1,881,545	99.69%
過　年　度　分	108,287,542	55,805,174	3,080	52,479,288	51.54%	107,954,042	55,797,821	39,300	52,116,921	51.71%
計	709,135,365	654,584,324	3,080	54,037,766	92.31%	711,451,340	657,413,574	39,300	53,998,466	92.41%

（※ 4/15時点での現年度収入額）　（※ 4/15時点での現年度収入額）

８．受益者負担金・分担金収納状況

（単位:円）

	令和7年度					令和6年度				
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現　年　度　分	2,391,440	2,391,440	0	0	100.00%	3,453,940	3,453,940	0	0	100.00%
過　年　度　分	0	0	0	0	100.00%	0	0	0	0	100.00%
	2,391,440	2,391,440	0	0	100.00%	3,453,940	3,453,940	0	0	100.00%

芦原温泉上水道財産区水道事業

1．給水事業

本年度の年間給水量は、北陸新幹線開業2年目の影響に加え、大阪・関西万博開催の影響等により営業用の使用水量が減少したことから、対前年比4.4％、46,497㎥減の1,011,761㎥となった。

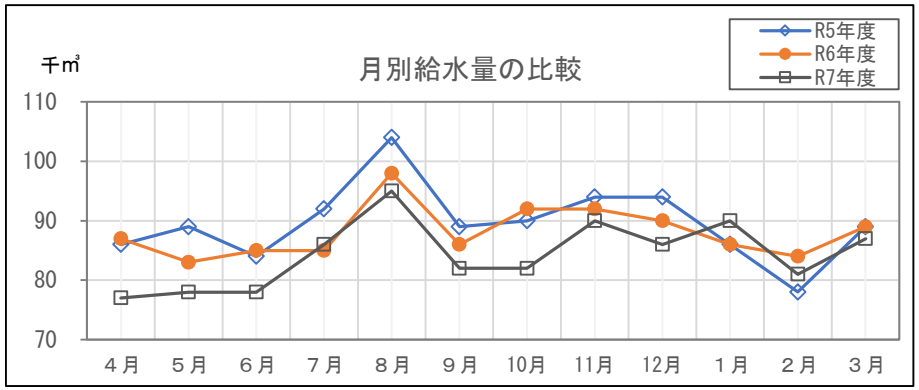
新型コロナウィルス感染症発生以降、営業用大口使用者の営業形態が変化してきたことに加え、人口減少や節水器具の発達、自然災害の頻発など、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増しており、大幅な給水量の増加は見込まれない状況となっている。

また、収益的収支（消費税抜き）における収入は、営業収益170,275,516円、営業外収益6,645,831円を計上し、合計176,921,347円となり、対前年比4.0％、7,358,251円の減収となった。一方の支出は、営業費用169,433,467円、特別損失196,867円を計上し、合計169,630,334円となり、対前年比2.9％、4,831,510円の増額となったが、7,291,013円の純利益を計上することができた。

(1) 業務量

事　　項	単位	令和７年度	令和６年度	増　　減
計画給水人口	人	2,900	2,900	0
給水区域内人口	人	2,419	2,475	△56
普及率	%	100	100	0
給水戸数	戸	2,210	2,207	3
計画一日最大給水量	㎥	4,900	4,900	0
年間配水量	㎥	1,037,362	1,088,480	△51,118
一日最大配水量	㎥	4,831	3,444	1,387
年間有収水量	㎥	1,011,761	1,058,258	△46,497
有収率	%	97.53	97.22	0.31
供給単価	円	159円44銭	159円20銭	24銭
給水原価	円	153円64銭	147円99銭	5円65銭
供給単価－給水原価	円	5円80銭	11円21銭	△5円41銭

(2) 給水量



(3) ボトル飲料水

前年度	本　年　度			年度末在庫数
繰　越	製　造	販　売	その他(PR用)	
5,979本	118,824本	116,756本	2,505本	5,542本
				(内、防災備蓄用 2,016本)

(4) 収益的収入

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比	
			増減額	増減率
1 営業収益	170,275,516	177,717,632	△7,442,116	△4.2
(1)給水収益	161,316,962	168,478,546	△7,161,584	△4.3
(2)受託工事収益	105,624	60,335	45,289	75.1
(3)その他営業収益	8,852,930	9,178,751	△325,821	△3.5
2 営業外収益	6,645,831	6,561,966	83,865	1.3
(1)受取利息及び配当金	431,803	55,867	375,936	672.9
(2)長期前受金戻入	6,210,886	6,450,136	△239,250	△3.7
(3)雑収益	3,142	55,963	△52,821	△94.4
合　　計	176,921,347	184,279,598	△7,358,251	△4.0

(5) 収益的支出

区　　分	令和７年度	令和６年度	対前年度比	
			増減額	増減率
1 営業費用	169,433,467	164,363,691	5,069,776	3.1
(1)原水及び浄水費	75,814,630	76,556,911	△742,281	△1.0
(2)配水及び給水費	5,562,941	6,458,539	△895,598	△13.9
(3)受託工事費	74,584	23,105	51,479	222.8
(4)総係費	35,950,745	29,983,175	5,967,570	19.9
(5)減価償却費	43,700,507	43,044,228	656,279	1.5
(6)資産減耗費	428,388	138,540	289,848	209.2
(7)その他営業費用	7,901,672	8,159,193	△257,521	△3.2
2 特別損失	196,867	435,133	△238,266	△54.8
合　　計	169,630,334	164,798,824	4,831,510	2.9

2．施設整備事業

資本的収支（消費税込み）においては、総事業費59,439,749円で、第二期目となる庁舎改修工事を行ったほか、料金および会計システムの更新、送水設備等に係る更新を行った。

なお、事業費の財源は、加入金99,000円、他会計負担金300,000円の他、当年度分損益勘定留保資金37,918,009円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,964,620円、繰越利益剰余金処分額6,210,886円及び建設改良積立金10,947,234円で補てんした。

議案第　６２　号

令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計剰余金の処分について

令和７年度芦原温泉上水道財産区水道事業会計決算において剰余金を次のとおり処分することについて、地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３２条第２項の規定により、議決を求める。

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	707,615,852	42,629,385	117,140,227
議会の議決による処分額			△6,210,886
補てん財源充当金			△6,210,886
条例による処分額	－	－	－
処分後残高	707,615,852	42,629,385	（繰越利益剰余金） 110,929,341

令和８年８月２８日提出

あわら市長　森　之嗣

（提案理由）

令和７年度における利益剰余金を処分したいので、この案を提出する。

議案第 63 号

令和８年度　あわら市一般会計補正予算(第3号)

福井県　あわら市

令和８年度　あわら市一般会計補正予算（第3号）

令和8年度あわら市の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ185，575千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20，587，857千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条　債務負担行為の追加は、「第2表　債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条　地方債の追加、変更及び廃止は、「第3表　地方債補正」による。

令和８年８月28日　提出

あわら市長　　森　之嗣

第１表　歳入歳出予算補正

（歳入）　　（単位　千円）

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
14 使用料及び手数料		177,068	400	177,468
	1 使用料	99,673	400	100,073
15 国庫支出金		2,684,052	6,334	2,690,386
	2 国庫補助金	1,068,555	6,334	1,074,889
16 県支出金		1,715,068	15,199	1,730,267
	2 県補助金	978,537	15,138	993,675
	3 委託金	84,023	61	84,084
19 繰入金		2,858,857	△700	2,858,157
	2 基金繰入金	2,840,520	△700	2,839,820
20 繰越金		16,232	106,554	122,786
	1 繰越金	16,232	106,554	122,786
21 諸収入		391,326	23,988	415,314
	5 雑入	99,386	23,988	123,374
22 市債		1,373,600	33,800	1,407,400
	1 市債	1,373,600	33,800	1,407,400
補正されなかった款に係る額		11,186,079	0	11,186,079
歳入合計		20,402,282	185,575	20,587,857

（歳出）　　（単位　千円）

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
2 総務費		3,109,998	△9,418	3,100,580
	1 総務管理費	2,615,550	△9,642	2,605,908
	7 諸費	173,842	224	174,066
3 民生費		6,498,400	123,401	6,621,801
	1 社会福祉費	2,831,500	17,092	2,848,592
	2 児童福祉費	3,374,947	106,085	3,481,032
	3 生活保護費	291,953	224	292,177
4 衛生費		877,988	501	878,489
	1 保健衛生費	352,240	609	352,849
	2 清掃費	525,748	△108	525,640
6 農林水産業費		879,218	△30,731	848,487
	1 農業費	837,263	△30,731	806,532
7 商工費		863,892	33,291	897,183
	1 商工費	863,892	33,291	897,183
8 土木費		1,456,032	6,053	1,462,085
	2 道路橋りょう費	631,617	4,653	636,270
	5 住宅費	164,317	1,400	165,717
9 消防費		677,299	123	677,422
	1 消防費	677,299	123	677,422
10 教育費		2,300,645	62,355	2,363,000
	2 小学校費	605,921	1,065	606,986
	3 中学校費	224,611	1,290	225,901

（単位　千円）

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
	5 保健体育費	536,916	60,000	596,916
補正されなかった款に係る額		3,738,810	0	3,738,810
歳出合計		20,402,282	185,575	20,587,857

第２表　債務負担行為補正

追　加

事　　項	期　　間	限　　度　　額
		千円
屋内児童遊戯施設運営委託料	令和９年度～令和１０年度	５４，２３６
放課後児童健全育成事業委託料（芦原子どもクラブ分）	令和８年度～令和１１年度	７７，７７１

第３表　地方債補正

１　追　加

起　　債　　の　　目　　的	限　　度　　額	起債の方法	利　　率	償　　還　　の　　方　　法
	千円			
土地改良施設突発事故復旧・防止事業	900	証書借入又は証券発行	年 ５．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及びその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の条件による
公共施設ＬＥＤ化事業（金津中学校ナイター）	39,600			

2　変　更

起　債　の　目　的	補　正　前				補　正　後			
	限　度　額	起債の方法	利　率	償還の方法	限　度　額	起債の方法	利　率	償還の方法
	千円				千円			
就学前教育・保育施設整備交付金	15,000	証書借入又は証券発行	年 5.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及びその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の条件による	16,000	同左	同左	同左
経営体育成基盤整備事業負担金	10,000				12,600			
県単小規模土地改良事業	5,600				7,200			
観光まちづくり推進事業	4,200				26,300			

3　廃　止

起　債　の　目　的	限　度　額	備　考
	千円	
湛水防除事業負担金	34,000	

歳入歳出予算事項別明細書

1　総括

（歳入）　　（単位　千円）

款	補正前予算額	補正予算額	計
14 使用料及び手数料	１７７，０６８	４００	１７７，４６８
15 国庫支出金	２，６８４，０５２	６，３３４	２，６９０，３８６
16 県支出金	１，７１５，０６８	１５，１９９	１，７３０，２６７
19 繰入金	２，８５８，８５７	△７００	２，８５８，１５７
20 繰越金	１６，２３２	１０６，５５４	１２２，７８６
21 諸収入	３９１，３２６	２３，９８８	４１５，３１４
22 市債	１，３７３，６００	３３，８００	１，４０７，４００
補正されなかった款に係る額	１１，１８６，０７９	０	１１，１８６，０７９
歳入合計	２０，４０２，２８２	１８５，５７５	２０，５８７，８５７

（歳出）　　（単位　千円）

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	3,109,998	△9,418	3,100,580	676		△700	△9,394
3 民生費	6,498,400	123,401	6,621,801	8,057	1,000	400	113,944
4 衛生費	877,988	501	878,489				501
6 農林水産業費	879,218	△30,731	848,487	306	△28,900	489	△2,626
7 商工費	863,892	33,291	897,183	11,444	22,100		△253
8 土木費	1,456,032	6,053	1,462,085	1,050			5,003
9 消防費	677,299	123	677,422				123
10 教育費	2,300,645	62,355	2,363,000		39,600	16,000	6,755
補正されなかった款に係る額	3,738,810	0	3,738,810				0
歳出合計	20,402,282	185,575	20,587,857	21,533	33,800	16,189	114,053

2　歳入

（款）　14 使用料及び手数料　　（項）　1 使用料　　（単位　千円）

目	補　正　前	補　正　額	計	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
2 民生使用料	971	400	1,371	2 児童福祉使用料	400	屋内児童遊戯施設使用料
計	99,673	400	100,073			

（款）　15 国庫支出金　　（項）　2 国庫補助金　　（単位　千円）

1 総務費国庫補助金	576,004	3,153	579,157	1 総務管理費補助金	3,153	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
2 民生費国庫補助金	134,686	2,481	137,167	2 児童福祉費補助金	2,481	子ども・子育て支援交付金　480 保育対策総合支援事業費補助金　△ 150 就学前教育・保育施設整備交付金　2,151
5 土木費国庫補助金	215,841	700	216,541	3 住宅費補助金	700	防災・安全社会資本整備交付金（住環境整備）
計	1,068,555	6,334	1,074,889			

（款）　16 県支出金　　（項）　2 県補助金　　（単位　千円）

1 総務費県補助金	43,780	676	44,456	1 総務管理費補助金	676	地域交通最適化支援事業補助金
2 民生費県補助金	331,187	2,362	333,549	1 社会福祉費補助金	300	重度身体障害者住宅改造助成事業補助金
				2 児童福祉費補助金	2,062	子ども・子育て支援交付金　480 保育対策総合支援事業費補助金　1,490 病児保育事業・一時預かり事業（利用料補助）補助金　92
4 農林水産業費県補助金	425,991	306	426,297	1 農業費補助金	306	県単小規模土地改良事業補助金　220 鳥獣害のない里づくり推進事業（鳥獣被害防止総合対策）補助金　872 鳥獣害のない里づくり推進事業（電気柵等）補助金　△ 786
5 商工費県補助金	61,319	11,444	72,763	1 商工費補助金	11,444	新幹線時代の観光地域スケールアップ支援事業補助金　11,096

（款） 16 県支出金　　（項） 2 県補助金　　（単位　千円）

目	補正前	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
						地域交通最適化支援事業補助金 348
6 土木費県補助金	12,069	350	12,419	2 住宅費補助金	350	木造住宅耐震改修促進事業補助金
計	978,537	15,138	993,675			

（款） 16 県支出金　　（項） 3 委託金　　（単位　千円）

4 民生費委託金	0	61	61	1 社会福祉費委託金	61	全国在宅障害児・者等実態調査委託金
計	84,023	61	84,084			

（款） 19 繰入金　　（項） 2 基金繰入金　　（単位　千円）

6 ふるさとあわらサポート基金繰入金	1,437,200	△ 700	1,436,500	1 ふるさとあわらサポート基金繰入金	△ 700	ふるさとあわらサポート基金繰入金
計	2,840,520	△ 700	2,839,820			

（款） 20 繰越金　　（項） 1 繰越金　　（単位　千円）

1 繰越金	16,232	106,554	122,786	1 繰越金	106,554	前年度繰越金
計	16,232	106,554	122,786			

（款） 21 諸収入　　（項） 5 雑入　　（単位　千円）

5 過年度収入	1	7,337	7,338	1 過年度収入	7,337	過年度収入（国費） 3,643 過年度収入（県費） 3,694
7 雑入	89,476	16,651	106,127	1 雑入	16,000	地域スポーツ施設整備助成金
				2 返還金	651	多面的機能支払交付金返還金
計	99,386	23,988	123,374			

（款） 22 市債　　（項） 1 市債　　（単位　千円）

目	補正前	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生債	368,700	1,000	369,700	1 児童福祉債	1,000	就学前教育・保育施設整備交付金
2 農林水産業債	53,800	△ 28,900	24,900	1 農業債	△ 28,900	経営体育成基盤整備事業負担金　2,600 湛水防除事業負担金　△ 34,000 県単小規模土地改良事業　1,600 土地改良施設突発事故復旧・防止事業　900
3 商工債	4,800	22,100	26,900	1 商工債	22,100	観光まちづくり推進事業
5 教育債	518,300	39,600	557,900	4 保健体育債	39,600	公共施設ＬＥＤ化事業（金津中学校ナイター）
計	1,373,600	33,800	1,407,400			

3　歳出

（款）　2 総務費　　（項）　1 総務管理費　　（単位　千円）

目	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
6 企画費	1,008,653	△1,603	1,007,050				△1,603	18 負担金、補助及び交付金	△1,603	負担金 福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金（事務費）
8 情報化推進費	342,688	△8,039	334,649				△8,039	18 負担金、補助及び交付金	△8,039	負担金 福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金（電算共同利用費）
計	2,615,550	△9,642	2,605,908				△9,642			

（款）　2 総務費　　（項）　7 諸費　　（単位　千円）

1 防犯対策費	6,796	224	7,020				224	18 負担金、補助及び交付金	224	補助金 防犯灯設置事業補助金
3 公共交通対策費	158,341	0	158,341	県支出金 676		繰入金 △700	24			
計	173,842	224	174,066	676		△700	248			

（款）　3 民生費　　（項）　1 社会福祉費　　（単位　千円）

1 社会福祉総務費	347,753	61	347,814	県支出金 61				7 報償費	61	調査員謝礼
2 障害者福祉費	1,145,653	24,143	1,169,796	国庫支出金 775 県支出金 300			23,068	18 負担金、補助及び交付金	703	負担金 坂井地区広域連合負担金（審査会費）　△72 補助金 物価高騰対策支援金　775
								19 扶助費	600	重度身体障害者住宅改造助成費

（款）　3 民生費　　（項）　1 社会福祉費　　（単位　千円）

目	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								22 償還金、利子及び割引料	22,840	障害者自立支援給付費国庫負担金返還金　17,574 障害児施設給付費等国庫負担金返還金　4,964 障害者総合支援事業費補助金返還金　302
3 老人福祉総務費	1,005,338	△7,112	998,226	国庫支出金　2,147			△9,259	18 負担金、補助及び交付金	△7,284	負担金 坂井地区広域連合負担金（低所得者保険料軽減分）　△568 坂井地区広域連合負担金（共通経費）　△1,481 坂井地区広域連合負担金（介護保険費）　△7,383 坂井地区広域連合負担金（重層的支援体制整備事業分）　1 補助金 物価高騰対策支援金　2,147
								22 償還金、利子及び割引料	172	高齢者地域福祉推進事業県補助金返還金
計	2,831,500	17,092	2,848,592	3,283			13,809			

（款）　3 民生費　　（項）　2 児童福祉費　　（単位　千円）

1 児童福祉総務費	1,147,662	2,310	1,149,972	国庫支出金　480 県支出金　572			1,258	7 報償費	8	委員等謝礼
								12 委託料	14,670	病児・病後児保育事業委託料　1,970 備品調達業務委託料　12,700
								17 備品購入費	△12,700	事業用備品

（款）　3 民生費　　（項）　2 児童福祉費　　（単位　千円）

目	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								22 償還金、利子及び割引料	332	重層的支援体制整備事業交付金（国庫）返還金　263 重層的支援体制整備事業交付金（県費）返還金　69
2 児童措置費	458,051	77	458,128				77	22 償還金、利子及び割引料	77	児童手当負担金（国庫）返還金
3 母子福祉費	99,775	1,103	100,878				1,103	22 償還金、利子及び割引料	1,103	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金　75 児童扶養手当国庫負担金返還金　158 児童入所施設措置費等国庫負担金返還金　870
4 こども園費	1,565,538	97,080	1,662,618	国庫支出金　2,232 県支出金　1,490	1,000		92,358	18 負担金、補助及び交付金	4,750	補助金 保育対策総合支援事業費補助金（保育体制強化事業）　69 保育対策総合支援事業費補助金（医療的ケア児保育支援事業）　2,840 保育対策総合支援事業費補助金（保育環境改善等事業）　△1,617 物価高騰対策支援事業補助金　231 就学前教育・保育施設整備交付金　3,227
								22 償還金、利子及び割引料	92,330	認定こども園運営費負担金（私立）国庫負担金返還金　47,143 認定こども園運営費負担金（私立）県費負担金返還金　45,130 施設等利用給付交付金（国庫）返還金　39

（款）　3 民生費　　（項）　2 児童福祉費　　（単位　千円）

目	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										施設等利用給付交付金（県費）返還金　18
5 児童福祉施設費	21,000	5,515	26,515			使用料　400	5,115	10 需用費	495	光熱水費 電気料　450 水道料　45
								11 役務費	8	通信運搬費 電話料
								12 委託料	4,967	式典運営委託料　800 屋内児童遊戯施設運営委託料　4,167
								13 使用料及び賃借料	45	下水道使用料
計	3,374,947	106,085	3,481,032	4,774	1,000	400	99,911			

（款）　3 民生費　　（項）　3 生活保護費　　（単位　千円）

1 生活保護総務費	62,653	79	62,732				79	22 償還金、利子及び割引料	79	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金
2 生活保護扶助費	229,300	145	229,445				145	22 償還金、利子及び割引料	145	生活保護費国庫負担金返還金
計	291,953	224	292,177				224			

（款）　4 衛生費　　（項）　1 保健衛生費　　（単位　千円）

目	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 保健費	85,529	2,616	88,145				2,616	22 償還金、利子及び割引料	2,616	母子保健衛生費国庫補助金返還金 236 感染症予防事業費等国庫補助金返還金 73 妊婦のための支援給付交付金返還金 2,300 妊婦のための支援給付事業費補助金返還金 6 出産・子育て応援事業補助金返還金 1
5 環境衛生費	156,947	△2,007	154,940				△2,007	18 負担金、補助及び交付金	△2,007	負担金 坂井地区広域連合負担金（環境衛生費） △830 坂井地区広域連合負担金（葬祭費） △1,177
計	352,240	609	352,849				609			

（款）　4 衛生費　　（項）　2 清掃費　　（単位　千円）

2 塵芥処理費	498,030	△108	497,922				△108	12 委託料	9,033	指定ごみ袋作成委託料
								18 負担金、補助及び交付金	△9,141	負担金 福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金（清掃センター費） △6,600 福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金（最終処分費） △1,739 福井坂井地区広域市町村圏事務組合負担金（余熱利用施設管理費） △802

（款）　4 衛生費　　（項）　2 清掃費　　（単位　千円）

目	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	525,748	△108	525,640				△108			

（款）　6 農林水産業費　　（項）　1 農業費　　（単位　千円）

3 農業振興費	231,466	△307	231,159	県支出金 86			△393	18 負担金、補助及び交付金	△307	補助金 鳥獣害のない里づくり推進事業（鳥獣被害防止総合対策）補助金　872 鳥獣害のない里づくり推進事業（電気柵等）補助金　△1,179
5 農地費	386,836	△30,424	356,412	県支出金 220	△28,900	諸収入 489	△2,233	14 工事請負費	440	県単小規模土地改良工事
								18 負担金、補助及び交付金	△31,353	負担金 経営体育成基盤整備事業負担金　2,425 湛水防除事業負担金　△37,836 補助金 県単小規模土地改良事業補助金　3,010 土地改良施設突発事故復旧事業補助金　1,048
								22 償還金、利子及び割引料	489	多面的機能支払交付金返還金
計	837,263	△30,731	806,532	306	△28,900	489	△2,626			

（款）　7 商工費　　（項）　1 商工費　　（単位　千円）

3 観光費	270,532	33,291	303,823	県支出金 11,096	22,100		95	16 公有財産購入費	33,291	土地購入費

（款）　7 商工費　　（項）　1 商工費　　（単位　千円）

目	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4 観光施設費	155,681	0	155,681	県支出金 348			△348			
計	863,892	33,291	897,183	11,444	22,100		△253			

（款）　8 土木費　　（項）　2 道路橋りょう費　　（単位　千円）

3 道路橋りょう新設改良費	320,180	653	320,833				653	18 負担金、補助及び交付金	653	補助金 区道整備事業補助金
5 除雪対策費	74,618	4,000	78,618				4,000	18 負担金、補助及び交付金	4,000	補助金 雪に強いまちづくり支援事業補助金
計	631,617	4,653	636,270				4,653			

（款）　8 土木費　　（項）　5 住宅費　　（単位　千円）

1 住宅総務費	59,940	1,400	61,340	国庫支出金 700 県支出金 350			350	18 負担金、補助及び交付金	1,400	補助金 木造住宅耐震改修促進事業補助金
計	164,317	1,400	165,717	1,050			350			

（款）　9 消防費　　（項）　1 消防費　　（単位　千円）

4 災害対策費	39,666	123	39,789				123	18 負担金、補助及び交付金	123	補助金 自衛消防施設整備事業補助金
計	677,299	123	677,422				123			

（款） 10 教育費　　（項） 2 小学校費　　（単位　千円）

目	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 教育振興費	84,681	1,065	85,746				1,065	7 報償費	40	講師謝礼
								12 委託料	60	バス委託料
								18 負担金、補助及び交付金	965	補助金 給食費負担軽減事業補助金　665 わたしたちのまち探究事業補助金　300
計	605,921	1,065	606,986				1,065			

（款） 10 教育費　　（項） 3 中学校費　　（単位　千円）

1 学校管理費	134,247	1,200	135,447				1,200	10 需用費	1,200	燃料費 施設用燃料
2 教育振興費	90,364	90	90,454				90	7 報償費	40	講師謝礼
								18 負担金、補助及び交付金	50	補助金 わたしたちのまち探究事業補助金
計	224,611	1,290	225,901				1,290			

（款） 10 教育費　　（項） 5 保健体育費　　（単位　千円）

2 体育施設費	40,740	60,000	100,740		39,600	諸収入 16,000	4,400	14 工事請負費	60,000	照明ＬＥＤ化工事
計	536,916	60,000	596,916		39,600	16,000	4,400			

議 案 第 ６４ 号

令和８年度　あわら市水道事業会計補正予算（第２号）

福井県 あわら市

令和８年度あわら市水道事業会計補正予算（第２号）

（総　則）

第１条　令和８年度あわら市水道事業会計の補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第２条　令和８年度あわら市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
支　　出			
第１款　水道事業費用	703,941 千円	88 千円	704,029 千円
第１項　営　業　費　用	682,741 千円	88 千円	682,829 千円

令和８年８月２８日　提出

あわら市長　　森　之嗣

令和８年度あわら市水道事業会計補正予算（第２号）実施計画

収益的支出

支　出　　（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
１　水道事業費用			703,941	88	704,029	
	１　営業費用		682,741	88	682,829	
		４　総係費	69,606	88	69,694	

令和８年度あわら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）

Ｃ／Ｆ計算書（間接）	（単位：円）
１　営業活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	△ 2,002,264
減価償却費	144,220,000
固定資産除却費	3,000,000
貸倒引当金の増減額	60,000
賞与引当金の増減額	1,186,000
法定福利費引当金の増減額	241,000
長期前受金戻入額	△ 24,717,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	19,900,000
未収金の増減額	△ 40,658,707
未払金の増減額	△ 2,405,528
たな卸資産の増減額	△ 709,091
預り金の増減額	42,095,806
小計	140,209,216
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 19,900,000
営業活動によるキャッシュフロー	120,310,216
２　投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 744,848,642
国庫補助金等による収入	57,339,000
負担金による収入	19,942,000
その他の資本剰余金	2,303,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 665,264,642
３　財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	697,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 92,369,000
その他の他会計借入金による収入	657,000
財務活動によるキャッシュフロー	605,788,000
資金の増加額（又は減少額）	60,833,574
資金期首残高	417,743,201
資金期末残高	478,576,775

令和８年度あわら市水道事業会計補正予算（第２号）説明書

収益的支出

支　出　　（単位：千円）

款　・　項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説　　明
					区　　分	金　額	
１　水道事業費用		703,941	88	704,029			
１　営業費用		682,741	88	682,829			
	４　総係費	69,606	88	69,694	19 報酬	88	委員報酬　５人

議 案 第 ６５ 号

令和８年度　あわら市公共下水道事業会計補正予算(第１号)

福 井 県　あ わ ら 市

令和８年度あわら市公共下水道事業会計補正予算（第１号）

（総　則）

第１条　令和８年度あわら市公共下水道事業会計の補正予算（第１号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第２条　令和８年度あわら市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第３条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科　　目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（　計　）
支　　出			
第１款　下水道事業費用	1,177,152 千円	88 千円	1,177,240 千円
第１項　営　業　費　用	1,082,432 千円	88 千円	1,082,520 千円

令和８年８月２８日　提出

あわら市長　　森　之嗣

令和８年度あわら市公共下水道事業会計補正予算（第１号）実施計画

収益的支出

支　出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
1　下水道事業費用			1,177,152	88	1,177,240	
	1　営業費用		1,082,432	88	1,082,520	
		4　総係費	58,142	88	58,230	

令和８年度あわら市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和８年４月１日から令和９年３月31日まで）

C／F計算書（間接）	（単位：円）
1　営業活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益	△ 110,570
減価償却費	665,391,000
固定資産除却費	1,215,000
貸倒引当金の増減額	96,000
賞与引当金の増減額	11,000
法定福利費引当金の増減額	3,000
長期前受金戻入額	△ 269,724,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	92,420,000
未収金の増減額	△ 67,803,900
未払金の増減額	1,625,538
預り金の増減額	300,000
小計	423,422,068
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 92,420,000
営業活動によるキャッシュフロー	331,003,068
2　投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 201,682,097
無形固定資産の取得による支出	△ 73,613,637
補助金による収入	55,414,162
分担金および負担金による収入	57,897,042
投資活動によるキャッシュフロー	△ 161,984,530
3　財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	413,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 693,027,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 279,227,000
資金の増加額（又は減少額）	△ 110,208,462
資金期首残高	256,095,105
資金期末残高	145,886,643

令和８年度あわら市公共下水道事業会計補正予算(第１号)説明書

収益的支出

支　出

（単位：千円）

款　　項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説　　明
					区　　分	金　額	
1　下水道事業費用		1,177,152	88	1,177,240			
1　営業費用		1,082,432	88	1,082,520			
	4　総係費	58,142	88	58,230	18　報酬	88	委員報酬　５人

議案第６６号

あわら市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について

あわら市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和８年８月２８日提出

あわら市長　　森　之嗣

（提案理由）

出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律の施行に伴い、特定在留カード等を用いた印鑑登録証明書の交付等に係る所要の規定を整備するため、この案を提出する。

あわら市条例第　号

あわら市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例

あわら市印鑑の登録及び証明に関する条例（平成16年あわら市条例第10号）の一部を次のように改正する。

第７条第５項中「以下同じ。）」を「）、特定在留カード（出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）第19条の15の２第１項に規定する特定在留カードをいう。）又は特定特別永住者証明書（日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成３年法律第71号）第16条の２第１項に規定する特定特別永住者証明書をいう。）（以下「個人番号カード等」という。）」に、「個人番号カード印鑑登録者」を「個人番号カード等印鑑登録者」に改める。

第９条第１項中「個人番号カード印鑑登録者にあっては、個人番号カード」を「個人番号カード等印鑑登録者にあっては、個人番号カード等」に改める。

第11条中「個人番号カード印鑑登録者」を「個人番号カード等印鑑登録者」に改め、同条第１号中「個人番号カード」を「個人番号カード等」に改める。

第13条第３項本文中「個人番号カード」を「個人番号カード等（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号）第22条第１項に規定する個人番号カード用利用者証明用電子証明書が記録されているものに限る。）」に、「第12条の２第４項第２号ロ」を「第12条の２第４項第３号ロ」に改め、「（平成14年法律第153号）」を削り、同項ただし書を削る。

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第６７号

あわら市屋内児童遊戯施設条例の制定について

あわら市屋内児童遊戯施設条例を次のとおり制定する。

令和８年８月２８日提出

あわら市長　　森　之嗣

（提案理由）

あわら市屋内児童遊戯施設を公の施設として利用に供するため、この案を提出する。

あわら市条例第　号

あわら市屋内児童遊戯施設条例

（設置）

第１条　児童の健全な育成及び安心して子育てができる環境の充実を図るため、あわら市屋内児童遊戯施設（以下「児童遊戯施設」という。）を設置する。

（位置）

第２条　児童遊戯施設の位置は、次のとおりとする。

あわら市国影第13号13番地

（開館時間及び休館日）

第３条　児童遊戯施設の開館時間は、午前９時から午後５時までとする。

２　児童遊戯施設の休館日は、次のとおりとする。

⑴　水曜日（その日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「休日」という。）に当たるときは、その日後の最初の休日でない日）

⑵　12月29日から翌年の１月３日までの日（前号に掲げる日を除く。）

３　前２項の規定にかかわらず、市長は、必要があると認めるときは、これを変更し、又は臨時に休館日を定めることができる。

（利用者）

第４条　児童遊戯施設を利用できる者は、次に掲げる者とする。

⑴　児童（満12歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある者をいう。以下同じ。）

⑵　児童の保護者その他の同伴者（児童と同時に利用する場合に限る。）

⑶　前２号に掲げる者のほか、市長が認めるもの

２　満９歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある児童が児童遊戯施設を利用する場合には、前項第２号に掲げる者（満18歳以上の者に限る。）の同伴がなければならない。

（禁止行為）

第５条　児童遊戯施設を利用する者（以下「利用者」という。）は、次に掲げる行為をしてはならない。

⑴　公の秩序又は善良の風俗を害し、又は害するおそれがある行為

⑵　他人に危害又は迷惑を及ぼし、又は及ぼすおそれがある行為

⑶　児童遊戯施設の施設、設備及び備品（以下「施設等」という。）を破損し、又は滅失するおそれがある行為

⑷　前３号に掲げるもののほか、児童遊戯施設の管理運営上支障がある行為

（利用の制限等）

第６条　市長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、児童遊戯施設の利用を制限し、若しくは拒否し、又は退去を命じることができる。

⑴　利用者が前条各号に規定する行為をしたとき。

⑵　利用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又は市長の指示した事項に違反したとき。

⑶　災害その他の事故により児童遊戯施設を利用できなくなったとき。

⑷　工事その他施設等の維持管理上やむを得ない事由により児童遊戯施設を利用できなくなったとき。

⑸　前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるとき。

２　前項の規定により利用を制限し、若しくは拒否し、又は退去を命じた場合において、利用者に損失が生じても、市長はその賠償の責めを負わないものとする。

（使用料）

第７条　利用者は､別表に定める使用料を市長に納付しなければならない｡ただし、市内に住所を有する者については、使用料を徴収しない。

（使用料の減免）

第８条　市長は、公益上その他の理由により必要があると認めるときは、使用料の全部又は一部を免除することができる。

（使用料の不還付）

第９条　既に納付された使用料は、還付しない。ただし、利用者の責めに帰することのできない事由その他の事由により利用できなくなったと市長が認める場合は、使用料の全部又は一部を還付することができる。

（指定管理者による管理）

第10条　児童遊戯施設の管理は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の２第３項の規定により、市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）に行わせることができる。

２　前項の規定により児童遊戯施設の管理を指定管理者に行わせる場合の当該指定管理者が行う業務は、次に掲げる業務とする。

⑴　児童遊戯施設の維持管理に関する業務

⑵　児童遊戯施設の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）に関する業務

⑶　前２号に掲げるもののほか、児童遊戯施設の管理及び運営に関し市長が必要と認める業務

（利用料金）

第11条　第７条の規定にかかわらず、前条第１項の規定により児童遊戯施設の管理を指定管理者に行わせる場合は、利用者は、当該指定管理者に利用料金を支払わなければならない。

２　利用料金は、第７条に規定する使用料の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定めるものとする。

３　指定管理者は、利用料金をその収入として収受するものとする。

（利用料金の減免）

第12条　指定管理者は、あらかじめ市長が定める基準により、利用料金の全部又は一部を免除することができる。

（利用料金の不還付）

第13条　指定管理者が既に収受した利用料金は、還付しない。ただし、利用者の責めに帰することのできない事由その他の事由により利用できなくなったと指定管理者が認める場合は、利用料金の全部又は一部を還付することができる。

（読替規定）

第14条　第３条、第４条及び第６条の規定は、第10条の規定により児童遊戯施設の管理を指定管理者に行わせる場合について準用する。この場合において、第３条中「市長は、必要があると認めるときは」とあるのは「指定管理者は、必要があると認めるときは、市長の承認を得て」と、第４条及び第６条中「市長」とあるのは「指定管理者」と読み替えるものとする。

（損害賠償）

第15条　児童遊戯施設の施設等を破損し、又は滅失した者は、これによって生じた損害を賠償しなければならない。ただし、市長がやむを得ない事由があると認めるときは、賠償額の全部又は一部を免除することができる。

（委任）

第16条　この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附　則

この条例は、公布の日から起算して１年を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

別表（第７条関係）

利用の区分		単位	使用料
児童	個人利用	１人１回	500円
	20人以上の団体利用	１人１回	300円
児童以外の者		１人１回	300円

備考　身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付された身体障害者手帳､厚生労働大臣が定めるところにより交付された療育手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳又は戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号)第４条の規定により交付された戦傷病者手帳を有する者に係る使用料については、上記表の使用料の額に２分の１を乗じて得た額とする。

議案第６８号

あわら市子ども医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

あわら市子ども医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和８年８月２８日提出

あわら市長　　森　之嗣

（提案理由）

社会保険診療報酬支払基金法の一部改正に伴い、引用する字句を改める等の所要の改正を行うため、この案を提出する。

あわら市条例第　号

あわら市子ども医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例

（あわら市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正）

第１条　あわら市子ども医療費の助成に関する条例（平成16年あわら市条例第75号）の一部を次のように改正する。

第２条第６項中「社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「支払機構」」に改める。

第３条第１項第６号中「有していたと認められる者」を「有していたと認められるもの」に改める。

第６条第１項中「より」を「から」に改める。

第10条第２項及び第３項、第16条並びに第17条第２号中「支払基金」を「支払機構」に改める。

（あわら市重度障害者（児）医療費助成条例の一部改正）

第２条　あわら市重度障害者（児）医療費助成条例（平成16年あわら市条例第80号）の一部を次のように改正する。

第２条第２項第４号中「有していたと認められる者」を「有していたと認められるもの」に改める。

第８条第２項中「社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「支払機構」」に改める。

第９条第２項中「支払基金」を「支払機構」に改める。

（あわら市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正）

第３条　あわら市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例（平成26年あわら市条例第18号）の一部を次のように改正する。

第２条第４項中「の者」を「のもの」に改め、同条第７項中「社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」」を「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構（以下「支払機構」」に改める。

第７条第１項中「より」を「から」に改める。

第10条第２項及び第３項、第14条第１項並びに第15条第２号中「支払基金」を「支払機構」に改める。

附　則

この条例は、令和８年10月１日から施行する。

議案第６９号

あわら市森林等の火入れに関する条例の一部を改正する条例の制定について

あわら市森林等の火入れに関する条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和８年８月２８日提出

あわら市長　　森　之嗣

（提案理由）

嶺北消防組合火災予防条例の一部改正に伴い、火入れの中止条件を追加するため、この案を提出する。

あわら市条例第　号

あわら市森林等の火入れに関する条例の一部を改正する条例

あわら市森林等の火入れに関する条例（平成16年あわら市条例第95号）の一部を次のように改正する。

第13条第１項中「又は」の次に「林野火災注意報若しくは」を加え、同条第２項中「、若しくは」の次に「林野火災注意報若しくは」を加える。

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第７０号

あわら市水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

あわら市水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和８年８月２８日提出

あわら市長　　森　之嗣

（提案理由）

地方自治法の一部改正に伴い、引用する条項を改めるため、この案を提出する。

あわら市条例第　号

あわら市水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例

次に掲げる条例の規定中「第243条の２の８第８項」を「第243条の２の９第８項」に改める。

⑴　あわら市水道事業の設置等に関する条例（平成16年あわら市条例第136号）第６条

⑵　芦原温泉上水道財産区水道事業の設置等に関する条例（平成16年あわら市条例第141号）第５条

⑶　あわら市公共下水道事業の設置等に関する条例（平成19年あわら市条例第５号）第６条

附　則

この条例は、令和８年９月24日から施行する。

議案第７１号

あわら市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について

あわら市附属機関設置条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和８年８月２８日提出

あわら市長　　森　之嗣

（提案理由）

あわら市上下水道事業審議会を設置するため、この案を提出する。

あわら市条例第　号

あわら市附属機関設置条例の一部を改正する条例

あわら市附属機関設置条例（令和元年あわら市条例第24号）の一部を次のように改正する。

別表市長の部に次のように加える。

あわら市上下水道事業審議会	水道事業及び下水道事業の経営に係る重要事項に関する調査審議

附　則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第７２号

工事請負契約の締結について

次のとおり工事請負契約を締結することについて、あわら市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成１６年あわら市条例第４２号）第２条の規定により、議決を求める。

１　工　事　名　　令和８年度あわら市文化会館解体工事

２　工事の場所　　あわら市　舟津　地係

３　契約の方法　　条件付き一般競争入札による契約

４　契 約 金 額　　２４１，７８０，０００円(消費税相当額込み)

５　契約の相手方　　株式会社吉勝重建、立田建設株式会社、令和８年度あわら市文化会館解体工事　特定建設工事共同企業体
代表者　福井県福井市春山二丁目１８番２４号
株式会社吉勝重建
代表取締役　矢野　智孝

令和８年８月２８日提出

あわら市長　　森　之嗣

（提案理由）
令和８年度あわら市文化会館解体工事の工事請負契約を締結するため、この案を提出する。

議案第７３号

辺地に係る総合整備計画の策定について（北潟辺地）

辺地に係る総合整備計画を別紙のとおり定めることについて、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和３７年法律第８８号）第３条第１項の規定により、議決を求める。

令和８年８月２８日提出

あわら市長　　森　之嗣

（提案理由）

辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画を定めたいので、この案を提出する。

総 合 整 備 計 画 書

福井県あわら市北潟辺地
（辺地の人口1,261人　面積13.7㎢）

1 辺地の概況

（1） 辺地を構成する町又は字の名称
北潟、赤尾、浜坂

（2） 地域の中心の位置
あわら市北潟209-39-20

（3） 辺地度点数
101点

2 公共的施設の整備を必要とする事業

当地域は、あわら市の北部に位置し、市街地から約7km離れている。

この地は、環境省の重要湿地500にも選定されている北潟湖を有し、コイやフナなどの魚釣りや野鳥観察が楽しめるほか、日本有数のカヌーポロの競技地としても知られ、シーズンになると多くの観光客や競技者が訪れる。また、越前加賀海岸国定公園の一部にもなっており、風光明媚な自然の中、サイクリングを楽しむ個人・団体も多い。

北潟地区の人口は1,261人、世帯数は407世帯（令和8年3月31日時点）となっており、10年前と比較して人口で148人、世帯数で9世帯減少している。また、高齢化率は40％を超え、市内でも人口減少・少子高齢化が著しく進み、空家数も多い地区となっている。

北潟湖は、国内でも数少ない常設のカヌーポロコートを有し、令和9年度にはワールドマスターズゲームズ2027関西の会場として世界中のプレイヤーが来訪する予定となっている。そのほか、北潟地区では北潟湖畔公園での自転車・ボートの貸し出しや展望台の整備、花しょうぶまつりの開催など、北潟湖周辺の自然を堪能できる施策を展開している。

このため、あわら市の最大の資源の1つである北潟湖周辺の整備は、国内観光需要はもとより、インバウンド事業にも資することとなり、北潟地区のみならず市や県にも重要である。集客や観光交流人口のさらなる増加が図られるとともに、にぎわいの創出や地域振興における相乗効果が期待できる。

さらには、北潟地区は地区内に湖を有する特性上、地区と市街地間をつなぐ多くの橋梁を有しており、当該橋梁を含む道路の計画的な改良や整備は、北潟地区内の住民だけでなく市民全体の利便性の確保の観点から重要である。加えて、当該地区は辺地という地理的特徴のため、災害時に迅速に避難ができ、多くの住民の収容ができる公共施設の適正な維持管理や改修は住民の生命を守るために欠かすことができない事業となっている。

また、北潟地区は市内唯一の漁港である浜坂漁港を有しており、北潟湖の天然ウナギや寒ブナはあわら市の名産の一つとして数えられている。水産業のほか、サツマイモやメロンをはじめとした農業も盛んであり、農林水産業に従事する住民が多い地区となっているため、関連施設の維持補修・整備に継続的に取り組む必要がある。

そのほか、老朽化が進んでいる公共下水道施設の改修を進める。

3 公共的施設の整備計画

令和8年度～令和13年度

（単位:千円）

施設名	事業主体	事業費	財源内訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額
			特定財源	一般財源	
北潟湖周辺整備事業	あわら市	151,000	51,000	100,000	100,000
道路橋梁整備事業	あわら市	257,000	66,000	191,000	191,000
農林水産施設整備事業	あわら市	12,000	2,000	10,000	10,000
教育文化施設改修事業	あわら市	28,000	6,000	22,000	22,000
公共下水道設備更新事業	あわら市	24,000	0	24,000	24,000
合計		472,000	125,000	347,000	347,000

議案第７４号

辺地に係る総合整備計画の策定について（波松辺地）

辺地に係る総合整備計画を別紙のとおり定めることについて、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和３７年法律第８８号）第３条第１項の規定により、議決を求める。

令和８年８月２８日提出

あわら市長　　森　之嗣

（提案理由）

辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画を定めたいので、この案を提出する。

総 合 整 備 計 画 書

福井県あわら市波松辺地
（辺地の人口468人　面積2.7㎢）

1 辺地の概況

（1） 辺地を構成する町又は字の名称
　　波松、城、城新田、番堂野

（2） 地域の中心の位置
　　あわら市波松25-43-1

（3） 辺地度点数
　　109点

2 公共的施設の整備を必要とする事業

当地域は、あわら市の北部に位置し、市街地から約9km離れている。

この地は、長大な海岸線を有しているため、釣りやサーフィンなどのマリンレジャーで賑わっている。また、ナシやクリ、ブドウ等の果樹栽培やコウナゴ漁など市内でも有数の農産物・水産物の生産地となっている。

波松地区の人口は468人、世帯数は190世帯（令和8年3月31日時点）となっており、10年前と比較して人口で173人、世帯数で11世帯減少している。また、高齢化率は40％を超え、市内でも人口減少・少子高齢化が著しく進み、空家数も多い地区となっている。

あわら市は、福井県内でも有数の果樹栽培地として知られ、特にナシ及びカキは県内生産量1位となっているが、農家の高齢化が進み、後継者不足により事業の継続が困難となってきている。また、波松地区全体としても人口減少が進んでおり、その影響により波松小学校は平成28年4月から休校となっている。しかしながら、当該校舎は地元団体がカフェや各種体験教室の会場として利活用しており、地域活性化の一助となっている。

このため、この波松にナシ等の農産物の近代化に資する施設を整備することは、あわら市のみならず福井県の農業の持続可能性を図るためにも重要である。さらに、波松小学校の利活用をはじめ、波松海岸やサイクリングロードなどといった周辺施設の整備を行うことで、集客や観光交流人口のさらなる増加が図られるとともに、にぎわいの創出や地域振興における相乗効果が期待できる。

さらに、道路橋梁については、生活・産業・観光を支える基盤であることから、適切な整備を進め、円滑な交通の確保及び安全性の向上を図る必要がある。

加えて、公共下水道施設については、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともに、将来にわたり持続可能な生活基盤を確保するため、適切な整備及び維持管理を進めていく必要がある。

3 公共的施設の整備計画

令和8年度～令和13年度

（単位:千円）

施設名	事業主体	事業費	財源内訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額
			特定財源	一般財源	
道路橋梁整備事業	あわら市	55,000	20,000	35,000	35,000
農林水産施設整備事業	あわら市	441,000	194,000	247,000	247,000
公共下水道設備更新事業	あわら市	24,000	0	24,000	24,000
合計		520,000	214,000	306,000	306,000

議案第７５号

辺地に係る総合整備計画の策定について（剱岳辺地）

辺地に係る総合整備計画を別紙のとおり定めることについて、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和３７年法律第８８号）第３条第１項の規定により、議決を求める。

令和８年８月２８日提出

あわら市長　　森　之嗣

（提案理由）

辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画を定めたいので、この案を提出する。

総 合 整 備 計 画 書

福井県あわら市剱岳辺地
（辺地の人口584人　面積16.1㎢）

1 辺地の概況

（1） 辺地を構成する町又は字の名称
東山、後山、清滝、鎌谷、椚、権世、権世市野々

（2） 地域の中心の位置
あわら市椚16-10-1

（3） 辺地度点数
115点

2 公共的施設の整備を必要とする事業

当地域は、あわら市の南東に位置し、市街地から約7km離れている。

この地は、里山の自然環境に恵まれた地域で、地区内には刈安山を有し、豊かな自然の中で散策やハイキングを楽しむことができる。

剱岳地区の人口は584人、世帯数は210世帯（令和8年3月31日時点）となっており、10年前と比較して人口で147人、世帯数で11世帯減少している。また、高齢化率は40％を超え、市内でも人口減少・少子高齢化が著しく進み、空家数も多い地区となっている。

剱岳地区は、森林・里山資源を有し、地域内には多様な植生を持つ森林が広がっている。これらの森林は、間伐などの適切な森林施業を通じて維持管理されているが、作業の効率化や安全性確保の観点から、林内へのアクセス向上が求められている。また、近年は集中豪雨や山林火災の増加等による災害リスクの高まりを受け、迅速な対応を可能とする基盤整備の重要性も増している。

剱岳地区における林道をはじめとした道路橋梁の整備は、森林施策の効率化や防災機能の強化に資するものであり、地域の安全・安心の確保において重要である。

また、地域住民の学習活動や交流活動、災害時避難の拠点となっている教育文化施設については、建物や設備の経年劣化が進行していることから、安全性及び利便性の向上を図り、地域コミュニティの維持及び活性化につなげていくことが求められている。

さらに、公共下水道施設については、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともに、将来にわたり持続可能な生活基盤を確保するため、適切な整備及び維持管理を進めていく必要がある。

3 公共的施設の整備計画

令和8年度～令和13年度

（単位:千円）

施設名	事業主体	事業費	財源内訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額
			特定財源	一般財源	
道路橋梁整備事業	あわら市	36,000	0	36,000	36,000
農林水産施設整備事業	あわら市	30,000	9,000	21,000	21,000
教育文化施設改修事業	あわら市	3,000	0	3,000	3,000
公共下水道施設更新事業	あわら市	24,000	0	24,000	24,000
合計		93,000	9,000	84,000	84,000